平成30年度　統一的な基準による財務書類に関する情報　　総務省

－ 目次 －　　都道府県名　埼玉県

市区町村名	ページ						
さいたま市	2	戸田市	42	伊奈町	82	宮代町	122
川越市	4	入間市	44	三芳町	84	杉戸町	124
熊谷市	6	朝霞市	46	毛呂山町	86	松伏町	126
川口市	8	志木市	48	越生町	88		
行田市	10	和光市	50	滑川町	90		
秩父市	12	新座市	52	嵐山町	92		
所沢市	14	桶川市	54	小川町	94		
飯能市	16	久喜市	56	川島町	96		
加須市	18	北本市	58	吉見町	98		
本庄市	20	八潮市	60	鳩山町	100		
東松山市	22	富士見市	62	ときがわ町	102		
春日部市	24	三郷市	64	横瀬町	104		
狭山市	26	蓮田市	66	皆野町	106		
羽生市	28	坂戸市	68	長瀞町	108		
鴻巣市	30	幸手市	70	小鹿野町	110		
深谷市	32	鶴ヶ島市	72	東秩父村	112		
上尾市	34	日高市	74	美里町	114		
草加市	36	吉川市	76	神川町	116		
越谷市	38	ふじみ野市	78	上里町	118		
蕨市	40	白岡市	80	寄居町	120		

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県さいたま市

団体コード　111007

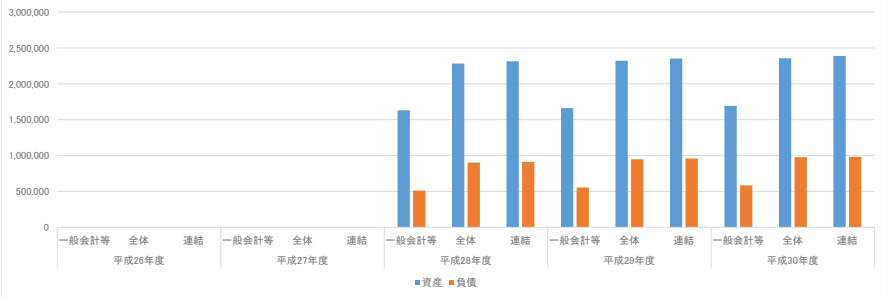
人口	1,302,256 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,305 人
面積	217.43 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	299,298,216 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	21.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			1,631,487	1,661,043	1,691,725
	負債			511,807	554,095	584,149
全体	資産			2,283,760	2,320,849	2,356,281
	負債			902,851	949,029	976,423
連結	資産			2,314,450	2,352,376	2,389,489
	負債			911,108	957,403	983,715

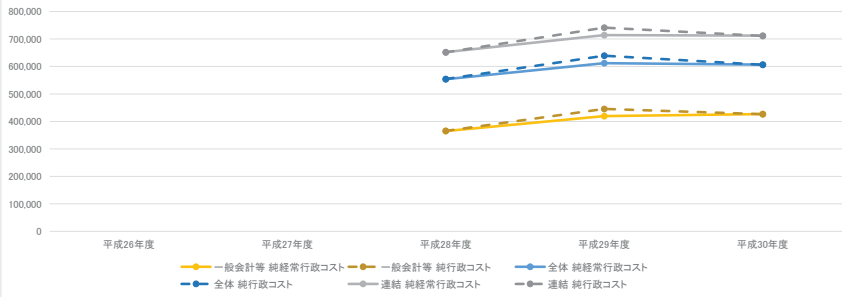


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から30,682百万円増加した。金額が大きいものとしては、大宮区役所・大宮図書館の建設（10,472百万円）、本庁舎耐震補強工事（4,352百万円）等による有形固定資産の増加が挙げられる。また、負債総額が、前年度末から30,054百万円増加した。大きな理由として、大宮区役所・大宮図書館の建設に伴う地方債等の増加（6,962千円）、市立大宮国際中等教育学校の建設に伴うPFI事業の債務の増加（3,513百万円）等による固定負債の増加が挙げられる。
全体においては、資産総額が前年度末から35,432百万円増加した。このうち公営事業会計は、病院事業会計における事業用資産の増加等により4,750百万円増加した。また、負債総額が前年度末から27,394百万円増加した。このうち公営事業会計は、水道事業会計における地方債の減少等により 2,660百万円減少した。
連結においては、資産総額が前年度末から37,113百万円増加した。このうち連結対象団体は、埼玉県後期高齢者医療広域連合の現金預金の増加等により1,681百万円増加した。また、負債総額が前年度末から26,312百万円増加した。このうち連結対象団体は、さいたま市都市整備公社における固定負債の減少等により1,082百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			364,992	419,253	426,847
	純行政コスト			365,566	445,580	426,580
全体	純経常行政コスト			553,648	612,061	606,774
	純行政コスト			554,380	639,191	606,094
連結	純経常行政コスト			652,246	714,214	712,344
	純行政コスト			651,445	741,352	710,990

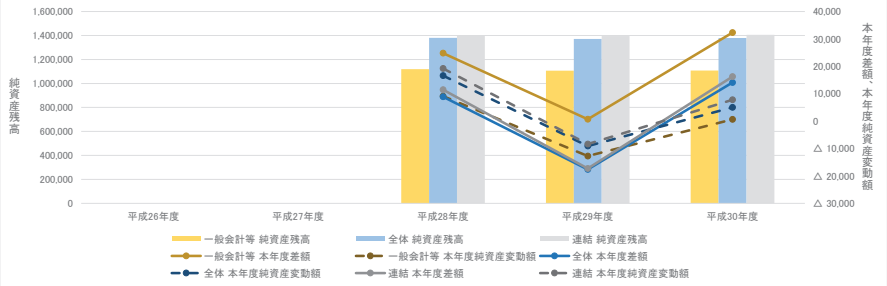


分析：
一般会計等においては、経常費用は444,432百万円（業務費用249,303百万円及び移転費用195,130百万円）となった。最も多くを占めるものは社会保障給付（125,268百万円）で、次いで、人件費（123,902百万円）、物件費等（116,310百万円）となり、これらで純行政コストの85.7%を占めている。平成30年度は、私立保育園整備補助、自立支援給付費などの増による社会保障給付が増（3,180百万円）となった一方、平成29年度に臨時損失として計上していた県費負担教職員の給与負担等の移譲に係る退職手当引当金繰入額が減少（25,841百万円）したことで、純行政コストを減少させている。今後も適正な定員管理を進めるだけでなく、指定管理者制度、PFI等、民間活力の導入の推進や、既存事業の更なる見直しにより純行政コストの削減を図る必要がある。
全体においては、純行政コストが33,097百万円減少した。このうち公営事業会計は、国民健康保険事業特別会計の社会保障給付の減等により、14,097百万円減少した。
連結においては、純行政コストが30,362百万円減少した。このうち連結対象団体は、埼玉県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付の増加等により、2,735百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			24,805	691	32,318
	本年度純資産変動額			9,122	△ 12,732	629
	純資産残高			1,119,680	1,106,948	1,107,576
全体	本年度差額			8,883	△ 17,618	14,108
	本年度純資産変動額			16,612	△ 9,088	5,000
	純資産残高			1,380,910	1,371,822	1,379,858
連結	本年度差額			11,487	△ 17,281	16,251
	本年度純資産変動額			19,216	△ 8,369	7,770
	純資産残高			1,403,342	1,394,973	1,405,774

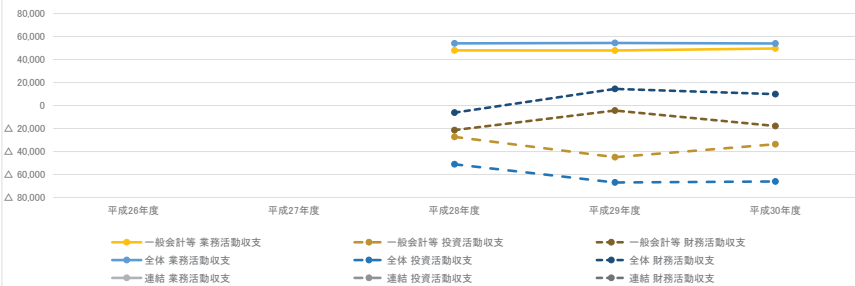


分析：
一般会計等においては、財源が458,897百万円、純行政コストが426,580百万円、本年度差額が32,318百万円となり、純資産残高は1,107,576百万円となった（+628百万円）。今後は社会保障給付の増加が見込まれることから、市税における収納率の向上、国庫補助金の活用等により財源を確保するよう努める必要がある。
全体においては、前年度末から純資産残高が8,036百万円増加した。このうち公営事業会計は、水道事業会計に係る純資産残高の増加等により7,408百万円増加した。
連結においては、前年度末から純資産残高が10,801百万円減少した。このうち連結対象団体は、さいたま市都市整備公社に係る純資産残高の増加等により2,765百万円増加した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			47,891	47,856	49,596
	投資活動収支			△ 27,296	△ 44,969	△ 33,704
	財務活動収支			△ 21,402	△ 4,379	△ 17,852
全体	業務活動収支			54,110	54,403	53,959
	投資活動収支			△ 51,139	△ 66,982	△ 66,108
	財務活動収支			△ 6,214	14,440	9,897
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



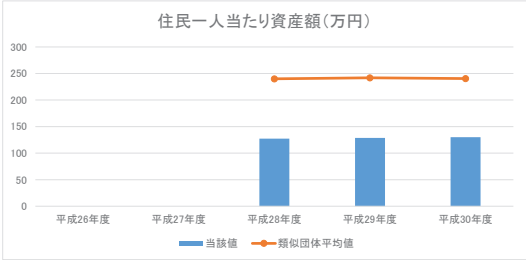
分析：
一般会計等においては、前年度と比較し、業務活動収支は県費負担教職員に係る税源移譲による税収等収入の増（31,196百万円）等により1,740百万円の増加、投資活動収支は公有財産購入費の減（10,122百万円）等により11,265百万円の増加、財務活動収支は大宮区役所・大宮図書館のPFI事業のリース債務の返済（7,525百万円）等により13,473百万円の減少となった。
業務活動収支は黒字であるものの、投資活動収支及び投資活動収支の赤字額の合計を下回り、本年度資金収支額が△1,960百万円となっていることから、引き続き業務活動支出及び投資活動支出の抑制を図る必要がある。
全体においては、業務活動収支は444百万円の減少、投資活動収支は874百万円の増加、財務活動収支は4,543百万円の減少となった。このうち、公営事業会計は、業務活動収支が国民健康保険事業特別会計の制度改正に伴う計上科目変更等により2,184百万円の減少、下水道事業会計に係る公共施設等整備費支出の増等により投資活動収支が10,391百万円の減少、病院事業会計に係る地方債等発行収入の増加等により財務活動収支が8,930百万円の増加となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

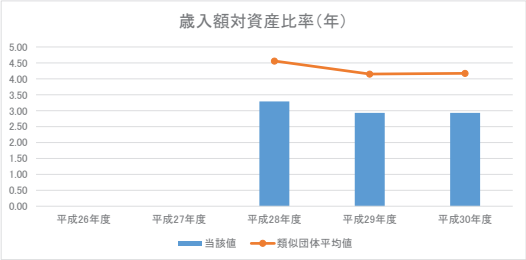
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			163,148,696	166,104,286	169,172,533
人口			1,281,414	1,292,016	1,302,256
当該値			127.3	128.6	129.9
類似団体平均値			240.0	241.9	240.5



②歳入額対資産比率（年）

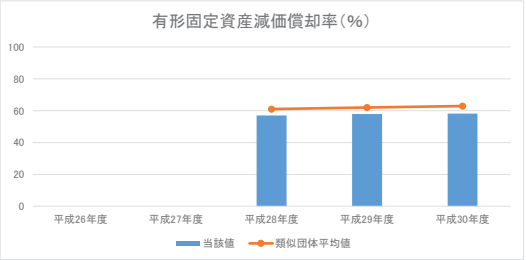
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,631,487	1,661,043	1,691,725
歳入総額			495,503	566,046	577,299
当該値			3.29	2.93	2.93
類似団体平均値			4.56	4.15	4.17



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			756,907	784,225	814,335
有形固定資産　※1			1,327,436	1,353,894	1,398,115
当該値			57.0	57.9	58.2
類似団体平均値			61.0	62.0	62.9

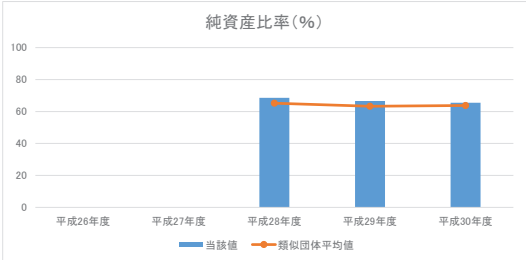
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

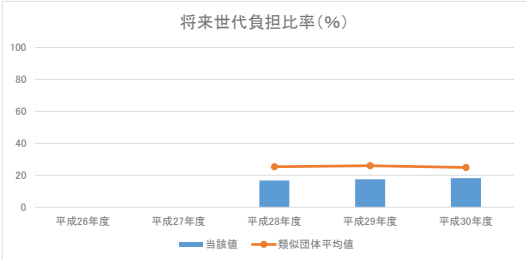
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			1,119,680	1,106,948	1,107,576
資産合計			1,631,487	1,661,043	1,691,725
当該値			68.6	66.6	65.5
類似団体平均値			65.2	63.3	63.8



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			252,930	268,886	284,882
有形・無形固定資産合計			1,508,368	1,533,905	1,564,626
当該値			16.8	17.5	18.2
類似団体平均値			25.4	26.0	24.9

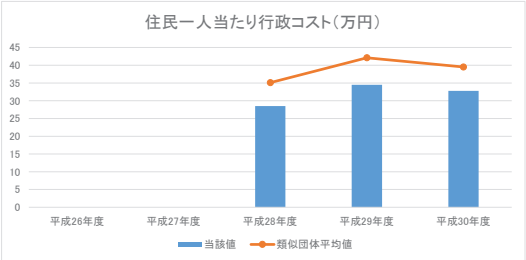
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

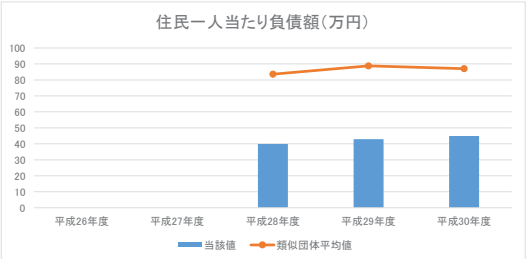
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			36,556,614	44,558,004	42,657,958
人口			1,281,414	1,292,016	1,302,256
当該値			28.5	34.5	32.8
類似団体平均値			35.1	42.1	39.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

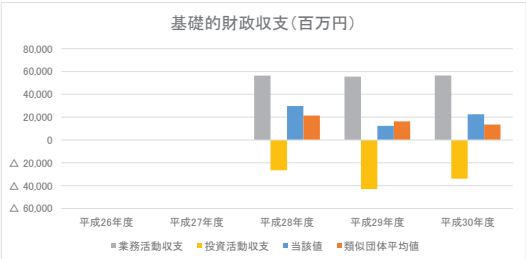
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			51,180,706	55,409,534	58,414,885
人口			1,281,414	1,292,016	1,302,256
当該値			39.9	42.9	44.9
類似団体平均値			83.6	88.8	87.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			56,379	55,509	56,499
投資活動収支　※2			△ 26,551	△ 43,066	△ 33,902
当該値			29,828	12,443	22,597
類似団体平均値			21,437.9	16,266.9	13,566.7

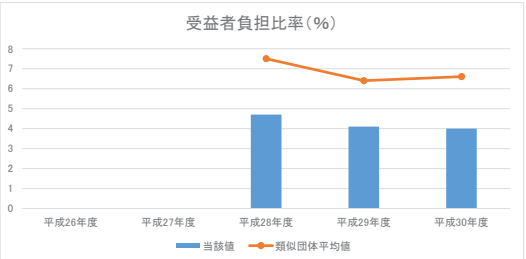
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			18,032	17,942	17,585
経常費用			383,024	437,195	444,432
当該値			4.7	4.1	4.0
類似団体平均値			7.5	6.4	6.6



分析欄：

1. 資産の状況

本市は他市に比べ面積が小さく、山間部もないことから、公共施設が集約され、土地や建物の住民一人当たり資産額が少ない傾向にあるが、統一的な基準に基づき、昭和59年度以前に取得した道路・河川等の土地については備忘価額1円で評価しており、基準モデルによる評価額を引き継いでいる団体と一定の差が生じているものと考えられる。

有形固定資産減価償却率は類似団体より低い水準にあるが、前年度よりも有形固定資産減価償却率が微増しており、特に公共施設の多くを占める学校施設の建物等において耐用年数に対する使用期間の経過が進んでいるため、計画的に大規模修繕等の予防保全工事に取り組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率

資産については、大宮区役所・大宮図書館の建設（10,472百万円）、本庁舎耐震補強工事（4,352百万円）等による有形固定資産の増加等により増加（30,682百万円）したものの、負債についても、大宮区役所・大宮図書館の建設に伴う地方債等の増加（6,962千円）、市立大宮国際中等教育学校の建設に伴う固定負債の増加（3,513百万円）等により増加（30,054百万円）し、純資産比率が1.1%悪化した。

引き続き、計画的に地方債を発行するとともに、市税の収納率向上に伴う財源の確保等により、純資産比率の改善を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

平成30年度は、平成29年度に臨時損失として計上していた県費負担教職員に係る退職手当引当金皆減（25,841百万円）等により、住民一人当たり行政コストが1.7万円減少した。

全ての類似団体（指定都市）が同様の状況であるため、類似団体の平均値も減少しているが、依然として住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく下回っている。

しかしながら、今後も社会保障給付の増大が見込まれるため、引き続き業務費用の抑制を図る必要がある。

4. 負債の状況

平成30年度は、大宮区役所・大宮図書館の建設に伴う地方債等の増加（6,962千円）等により、住民一人当たり負債額は2万円増加した。

一方で、依然として住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っている。その要因として、地方債残高が他団体よりも少ないことが挙げられる。

しかしながら、引き続き、計画的に地方債を発行し、負債の増加を抑制する必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字であり、公有財産購入費の減により投資活動収支のマイナス幅が縮小したため、類似団体平均を上回った。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は4.0と、類似団体平均の6.6%を下回っている。一般会計等の経常収益17,585百万円のうち手数料及び使用料が8,293百万円、宝くじ収入に係る経常収益が3,127百万円を占めている。

受益者負担率が低い要因としては、手数料及び使用料のうち公営住宅使用料が少ない（地方財政状況調査第4表「公営住宅使用料」749百万円（類似団体平均6,447百万円））ことが挙げられる。

今後は公共施設等の使用料の見直し等を図り、受益者負担の適正化を図る必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県川越市

団体コード　112011

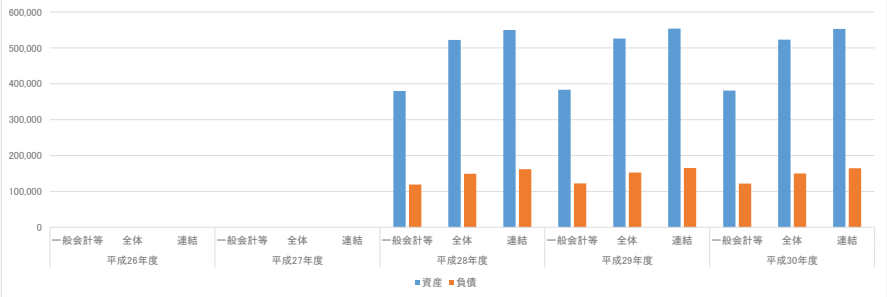
人口	353,115 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	2,084 人
面積	109.13 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	63,769,255 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	68.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			379,974	383,415	381,149
	負債			119,376	122,469	121,902
全体	資産			522,233	526,052	523,331
	負債			149,082	152,543	150,166
連結	資産			550,059	554,055	553,183
	負債			162,060	165,545	164,504

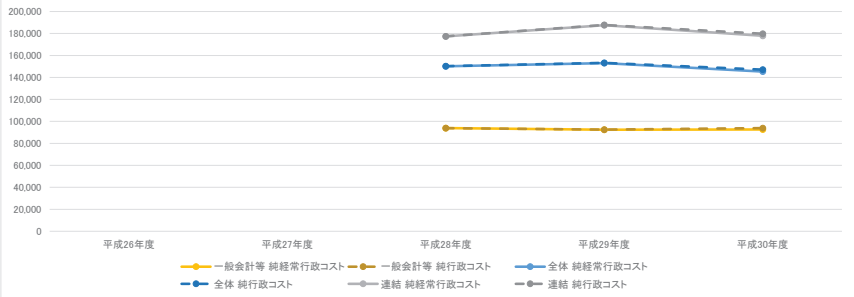


分析：
一般会計等においては、資産総額及び負債総額がともに減少となった。資産において金額の変動が大きいものは現金預金で、2,191百万円減少した。一方、負債においては、退職手当引当金が504百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			93,917	92,422	92,638
	純行政コスト			93,855	92,534	93,854
全体	純経常行政コスト			150,186	153,033	145,343
	純行政コスト			150,270	153,280	147,122
連結	純経常行政コスト			177,362	187,537	177,969
	純行政コスト			177,445	187,780	179,748

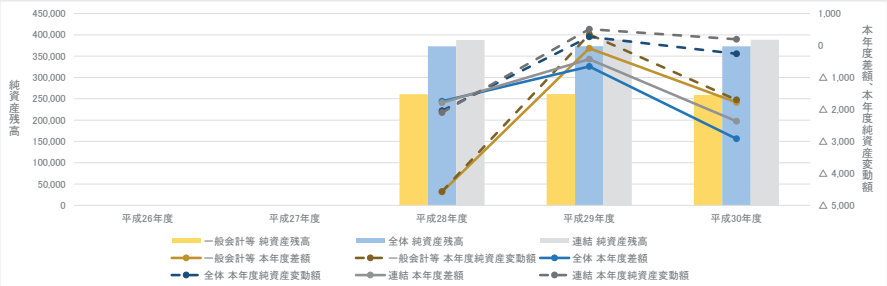


分析：
一般会計等においては、93,854百万円となり、前年度比1,320百万円の増加となった。主な増加要因としては、前年度一時的に減少した他会計への繰出金に係る国民健康保険事業特別会計への繰出金が1,734百万円増加したためである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 4,584	△ 88	△ 1,780
	本年度純資産変動額			△ 4,569	348	△ 1,699
	純資産残高			260,598	260,946	259,247
全体	本年度差額			△ 1,744	△ 656	△ 2,918
	本年度純資産変動額			△ 2,042	271	△ 257
	純資産残高			373,151	373,422	373,165
連結	本年度差額			△ 1,790	△ 427	△ 2,369
	本年度純資産変動額			△ 2,098	511	195
	純資産残高			387,999	388,510	388,705

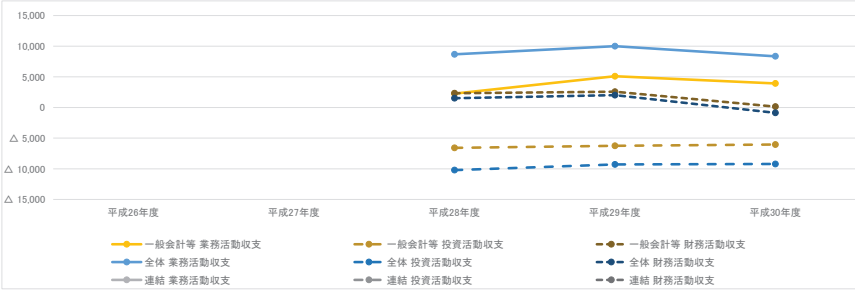


分析：
一般会計等においては、純資産残高は259,247百万円であり、前年度と比べて1,699百万円の減少となった。減少となった主な要因としては、前年度には大規模建設工事に充当された国庫補助金が事業終了により減少したためである。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,262	5,101	3,930
	投資活動収支			△ 6,584	△ 6,241	△ 6,039
	財務活動収支			2,318	2,578	138
全体	業務活動収支			8,672	10,004	8,347
	投資活動収支			△ 10,216	△ 9,294	△ 9,210
	財務活動収支			1,506	2,015	△ 872
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



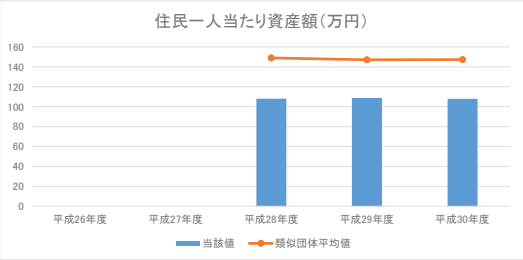
分析：
一般会計等においては、行政コストの増加により業務活動収支は3,930百万円であったが、投資活動収支については、中学校普通教室空調設備整備を行ったことから、▲6,039百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、138百万円となっており、本年度末資金残高は3,131百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

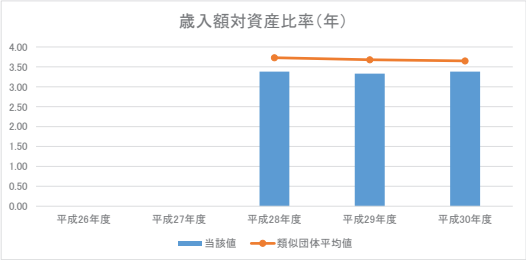
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			37,997,400	38,341,500	38,114,902
人口			351,654	352,433	353,115
当該値			108.1	108.8	107.9
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



②歳入額対資産比率（年）

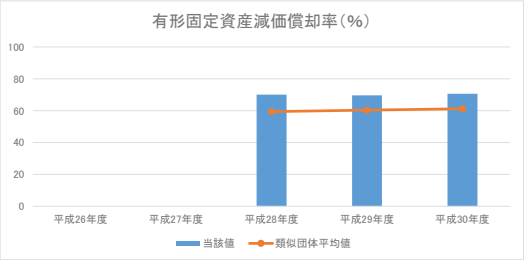
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			379,974	383,415	381,149
歳入総額			112,313	114,968	112,925
当該値			3.38	3.33	3.38
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			268,123	274,711	280,771
有形固定資産　※1			382,524	394,861	397,485
当該値			70.1	69.6	70.6
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

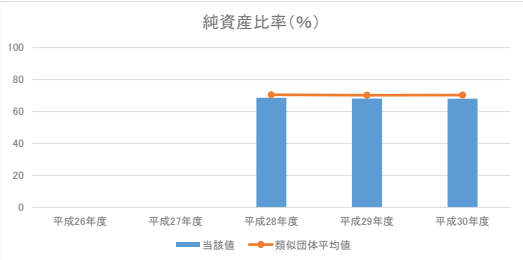
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

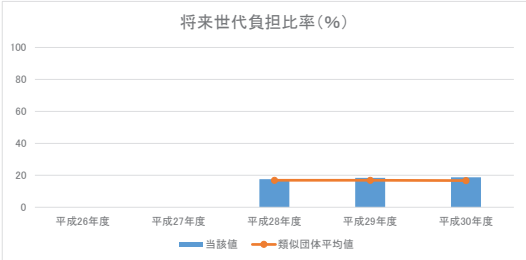
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			260,598	260,946	259,247
資産合計			379,974	383,415	381,149
当該値			68.6	68.1	68.0
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			62,050	65,457	66,738
有形・無形固定資産合計			353,274	355,153	354,054
当該値			17.6	18.4	18.8
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

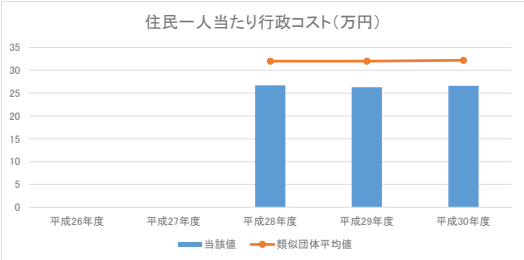
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

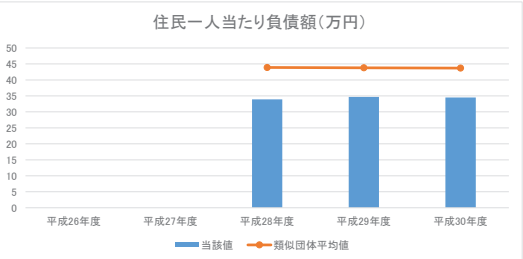
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			9,385,500	9,253,400	9,385,442
人口			351,654	352,433	353,115
当該値			26.7	26.3	26.6
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

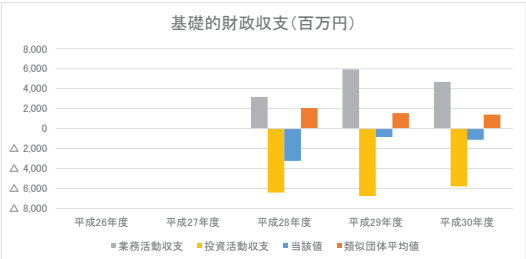
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			11,937,600	12,246,900	12,190,238
人口			351,654	352,433	353,115
当該値			33.9	34.7	34.5
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			3,176	5,923	4,668
投資活動収支　※2			△ 6,405	△ 6,764	△ 5,787
当該値			△ 3,229	△ 841	△ 1,119
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

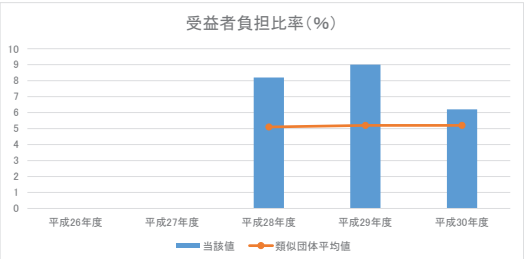
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			8,397	9,146	6,112
経常費用			102,314	101,568	98,750
当該値			8.2	9.0	6.2
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っているが、今後も新規の大規模建設事業が継続的に見込まれることから、老朽化した施設の更新の遅れが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は類似団体平均と同程度だが、純資産比率は前年度より0.1%減少、また、将来世代負担比率は0.4%増加しており、将来世代への負担が増している状況であり、行政コストの削減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っているが、昨年度より0.3万円増加している。増加となった要因は昨年度、一時的に減少した国民健康保険事業特別会計への繰出金が1,734百万円増加したため。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は前年度に引き続き赤字である。投資的活動収支が赤字となっているのは、大規模建設事業が継続的に行われているためで、今後も新たな施設の建設が見込まれることから、投資的活動収支の赤字が続く見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。昨年度より2.8%減少しているが、減少となった要因は昨年度、一時的に減少した国民健康保険事業特別会計への繰出金が1,734百万円増加したため。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県熊谷市

団体コード　112020

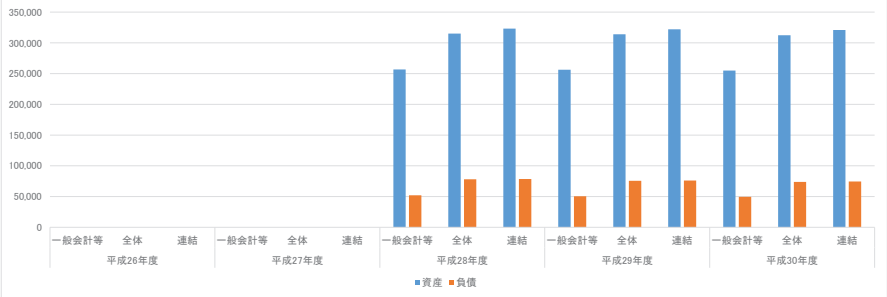
人口	197,731 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,238 人
面積	159.82 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	39,914,105 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	1.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			256,777	256,234	254,840
	負債			52,059	50,513	49,625
全体	資産			315,085	314,011	312,426
	負債			78,134	75,598	73,754
連結	資産			323,088	322,099	320,928
	負債			78,483	76,094	74,575

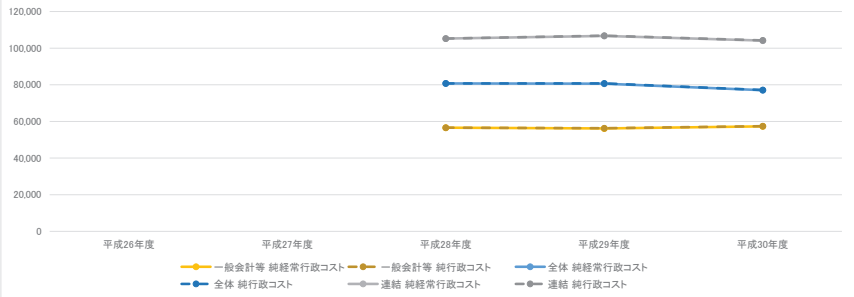


分析：
資産総額は、新規取得よりも減価償却が進んだこと等により、平成29年度と比較し一般会計等で△1,394百万円、全体で△1,585百万円となった。平成30年度の資産総額の内訳を見ると、一般会計等ではインフラ資産が126,712百万円であり、全資産の約50%を占める構成となっている。さらに、公営事業会計を加えた全体では、水道事業会計や区画整理事業特別会計を含むため、この傾向は顕著となり、全資産のうちインフラ資産の割合は約56%となる。道路工作物等のインフラ資産は市民生活に直結し必要不可欠なものである一方で、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、予防保全などの適正管理に努める必要がある。
一方、負債総額については、平成29年度と比較し一般会計等で△888百万円、全体で△1,844百万円となった。負債の内訳は主に臨時財政対策債を含んだ地方債等（固定・流動）であり、地方債残高の削減や新規発行の抑制に取り組んできた効果が表れている。
なお、下水道特別会計は、地方公営企業法の適用に向けた作業を行っていることから連結対象外としている。下水道事業は、地方債を活用してインフラ資産を整備するスキームであることから、連結後の数値について注視する必要がある。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			56,566	56,176	57,314
	純行政コスト			56,573	56,309	57,415
全体	純経常行政コスト			80,740	80,610	77,056
	純行政コスト			80,749	80,744	77,155
連結	純経常行政コスト			105,246	106,682	104,139
	純行政コスト			105,258	106,818	104,239

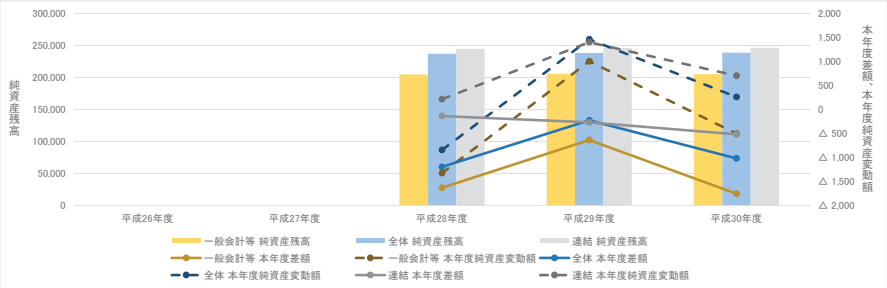


分析：
平成29年度と比較した行政コストの状況は、ほぼ横ばいとなっている。
平成30年度の行政コストの内訳を見ると、一般会計等においては、経常費用60,120百万円のうち、人件費や物件費等の業務費用は31,179百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は28,296百万円であるが、行政目的別（附属明細書）に見ると、福祉に対する経常費用が26,682百万円であり、経常費用全体の約44%と大きな割合を占めていることがわかる。
全体及び連結においても同様に、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計の移転費用、大里広域市町村圏組合介護保険特別会計の移転費用の割合がそれぞれ大きい。
今後も高齢化の進展などにより社会保障費の増傾向が予想されるが、さらに公共施設の老朽化対策に要する物件費等の増加等も見込まれるため、経年の推移を注視し、介護予防の推進や公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,633	△ 638	△ 1,757
	本年度純資産変動額			△ 1,328	1,004	△ 506
	純資産残高			204,717	205,721	205,215
全体	本年度差額			△ 1,196	△ 228	△ 1,020
	本年度純資産変動額			△ 846	1,462	260
	純資産残高			236,951	238,412	238,672
連結	本年度差額			△ 138	△ 270	△ 519
	本年度純資産変動額			213	1,401	703
	純資産残高			244,604	246,005	246,354

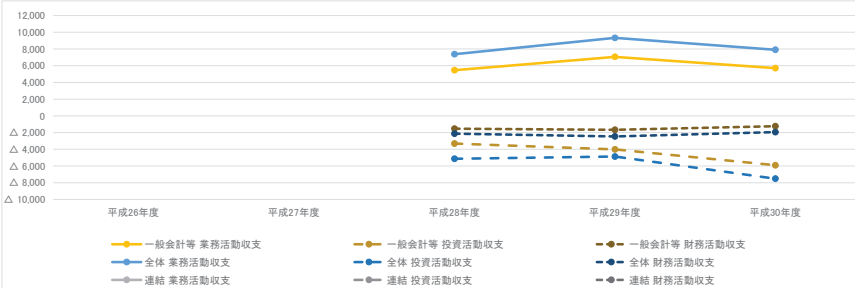


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（55,657百万円）が純行政コスト（57,414百万円）を下回っており、本年度差額は△1,757百万円となったが、平成29年度と比較すると税収等の財源が△13百万円とほぼ横ばいであったのに対し、純行政コストが1,105万円増加したことから、本年度差額のマイナス額は増加した。また、貸付金・基金等の増加や固定資産の減価償却により、純資産残高は平成29年度末から506百万円の減少となった。
公営事業会計を含めた全体においても、水道事業会計、土地区画整理事業特別会計において、有形固定資産の増加分が減少分を上回ったことから、純資産変動額は260百万円となり、純資産残高が増加した。
また、連結では、大里広域市町村圏組合おいて、一般会計の長寿命化施設整備事業による有形固定資産等の増加や、介護保険特別会計の介護保険料や国県等補助金が財源に含まれること等の要因により、本年度純資産変動額は703百万円となり、純資産残高が増加した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			5,457	7,055	5,706
	投資活動収支			△ 3,313	△ 4,006	△ 5,904
	財務活動収支			△ 1,531	△ 1,668	△ 1,239
全体	業務活動収支			7,373	9,332	7,908
	投資活動収支			△ 5,137	△ 4,864	△ 7,518
	財務活動収支			△ 2,128	△ 2,464	△ 1,943
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



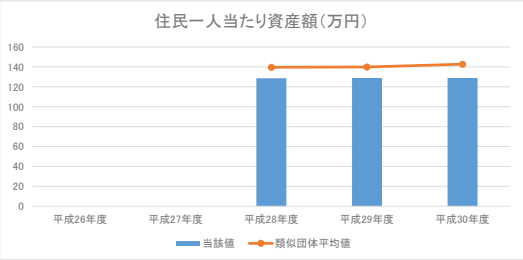
分析：
一般会計等の3つの区分の収支バランスは、業務活動収支が5,706百万円のプラス、投資活動収支が5,904百万円のマイナス、財務活動収支が1,239百万円のマイナスとなり、本年度資金収支額は1,436百万円のマイナスとなった。平成29年度までは、業務活動収支のプラス分により、投資活動収支のマイナスを補てんし、さらに地方債償還支出である財務活動収支のマイナス分を補てんしている資金収支構造であったが、平成30年度は国民健康保険特別会計への繰出金の増加等により、業務活動収支が縮小したため、本年度資金収支額がマイナスとなった。
全体においては、平成29年度と比較し、国民健康保険特別会計における業務収入の減少等から業務活動収支が△1,424百万円となったほか、一般会計、水道事業会計及び土地区画整理事業特別会計において公共施設等整備費支出が増加し、投資活動収支が△2,654百万円となったことなどから、本年度資金収支額は△3,556百万円の1,552百万円のマイナスとなった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

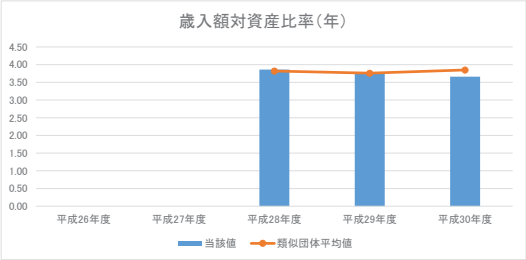
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			25,677,684	25,623,448	25,484,036
人口			199,718	198,852	197,731
当該値			128.6	128.9	128.9
類似団体平均値			139.6	139.9	142.7



②歳入額対資産比率（年）

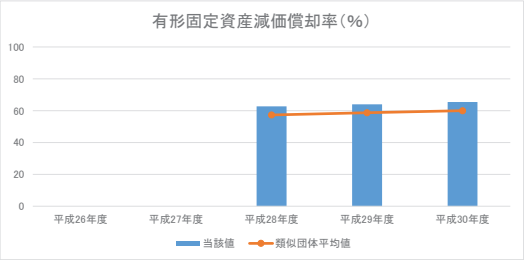
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			256,777	256,234	254,840
歳入総額			66,468	67,647	69,573
当該値			3.86	3.79	3.66
類似団体平均値			3.82	3.76	3.85



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			218,451	225,002	232,580
有形固定資産　※1			348,297	351,481	355,706
当該値			62.7	64.0	65.4
類似団体平均値			57.3	58.7	60.0

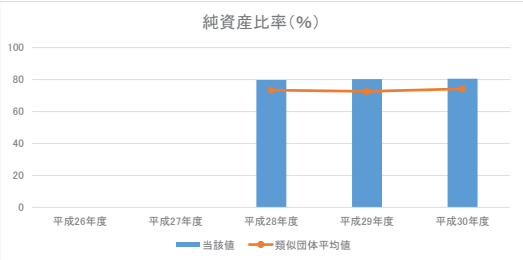
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

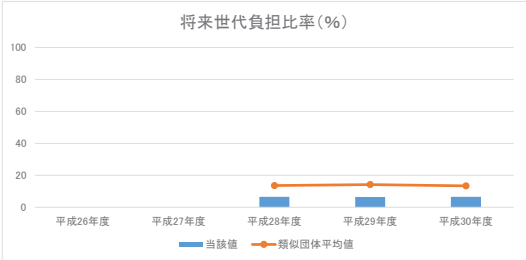
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			204,717	205,721	205,215
資産合計			256,777	256,234	254,840
当該値			79.7	80.3	80.5
類似団体平均値			73.4	72.6	74.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			14,923	14,469	14,487
有形・無形固定資産合計			228,695	225,949	223,972
当該値			6.5	6.4	6.5
類似団体平均値			13.6	14.2	13.4

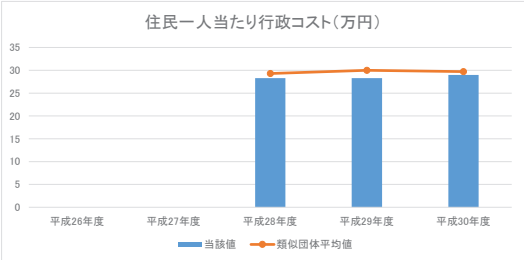
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

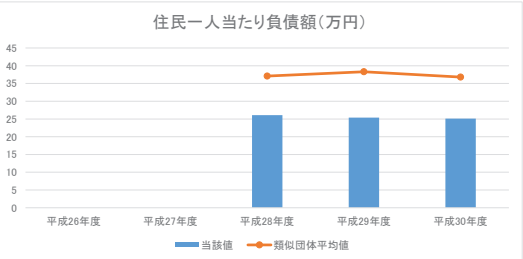
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			5,657,280	5,630,909	5,741,455
人口			199,718	198,852	197,731
当該値			28.3	28.3	29.0
類似団体平均値			29.3	30.0	29.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

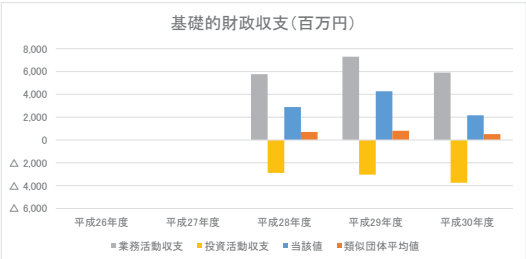
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			5,205,936	5,051,348	4,962,503
人口			199,718	198,852	197,731
当該値			26.1	25.4	25.1
類似団体平均値			37.1	38.3	36.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			5,772	7,306	5,906
投資活動収支　※2			△ 2,879	△ 3,038	△ 3,745
当該値			2,893	4,268	2,161
類似団体平均値			710.1	805.8	514.0

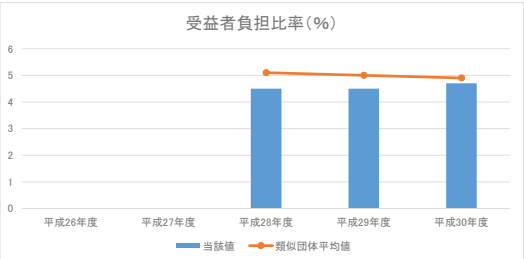
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,653	2,632	2,807
経常費用			59,219	58,807	60,121
当該値			4.5	4.5	4.7
類似団体平均値			5.1	5.0	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況にかかる3つの指標をみると、ほぼ類似団体平均値と同程度となっているが、そのうち③有形固定資産減価償却率については、引き続き類似団体平均値よりもやや大きく、本市の保有する償却資産の減価償却はやや進んでいると言える。今後、公共施設の老朽化対策や適正管理の必要性が認められる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体と比べやや上回っている。平成30年度においては純行政コストが税収等の財源を超過したことから純資産残高は減少した。一層の行政コストの削減や自主財源の確保に努める。
⑤将来世代負担比率は、類似団体と比べ下回っており、地方債残高の削減や新規発行の抑制に取り組んできた効果が表れている。引き続き将来世代の負担を抑制するような健全財政を推進する。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と概ね同程度であるが、③有形固定資産減価償却率を見ると償却資産の減価償却の進行が見られ、今後、老朽化した施設の維持補修費等のコストが増加していくことが予想される。公共施設アセットマネジメント基本方針等に基づき、適正管理による維持補修費の抑制を図るなど、引き続き効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、平成28年度から類似団体平均値を下回っており、地方債残高の削減や新規発行の抑制に取り組んできた効果が表れている。
⑧基礎的財政収支は平成28年度から類似団体平均値を上回る2,161百万円となり、行政サービスに係る歳出は、現在の税収等の歳入で賄われている。
引き続き将来世代の負担を抑制するような健全財政を推進する。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、概ね類似団体平均値と同程度である。公共施設については、今後、老朽化施設の維持補修費が増加することが考えられるため、公平性確保の観点からも引き続き受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県川口市

団体コード　112038

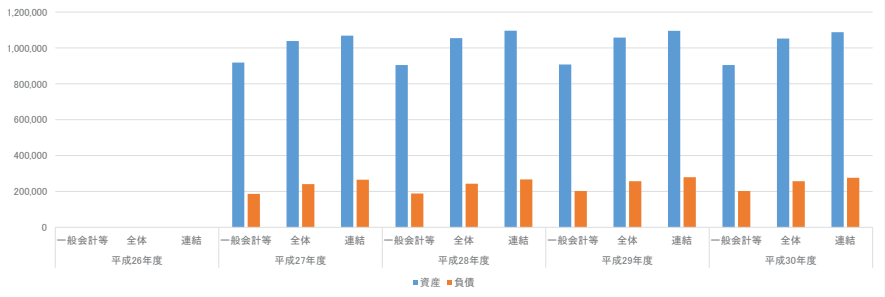
人口	603,838 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,338 人
面積	61.95 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	106,645,163 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	3.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		918,562	904,846	908,021	905,032
	負債		186,360	188,685	202,548	201,972
全体	資産		1,038,926	1,054,864	1,057,856	1,052,822
	負債		240,636	243,112	256,622	256,624
連結	資産		1,068,843	1,096,152	1,095,242	1,087,512
	負債		265,591	267,110	279,219	275,953



分析：

一般会計等では、資産総額が前年度末から-2,989百万円（－0.3%）となった。主な要因は、有形固定資産の－1,204百万円（－0.1%）の減、基金の－1,524百万円（－2.9%）の減による。また、負債総額は、前年度末から－576百万円（－0.3%）となった。主な要因は、地方債の減が－2,241百万円（－1.5%）、1年内償還予定地方債の増が760百万円（＋5.5%）となったことによる。

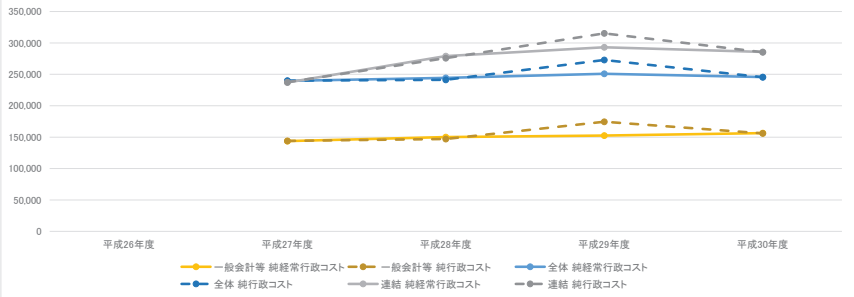
全体では、資産総額が前年度末から－5,034百万円（－0.5%）となった。主な要因は、一般会計等の要因に加えて、国民健康保険特別会計の不納欠損処理による長期延滞債権の減が－1,752百万円による。負債総額は、前年度末から＋2百万円（＋0.0%）となった。

連結では、資産総額が前年度末から-7,730百万円（-0.7%）となった。主な要因は、一般会計等、全体の理由に加えて、川口市土地開発公社の棚卸し資産の減が－3,891百万円（－30.3%）による。負債総額は、前年度末から－3,266百万円（－1.2%）となった。主な要因は、川口市土地開発公社の1年内償還予定地方債の減が－3,827百万円（－29.8%）による。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		143,708	150,195	152,640	156,423
	純行政コスト		144,019	147,133	174,524	156,026
全体	純経常行政コスト		239,525	244,267	250,863	245,743
	純行政コスト		239,942	241,285	272,869	245,390
連結	純経常行政コスト		237,019	279,049	293,071	285,576
	純行政コスト		237,438	275,763	315,226	285,327



分析：

一般会計等では、純経常行政コストが前年度末から＋3,783百万円（＋2.5%）となった。主な要因は、他会計への繰出金をはじめとする移転費用が＋3,482百万円（＋4.1%）となったことによる。また、純行政コストは、前年度末から－18,498百万円（－10.6%）となった。主な要因は、平成29年度決算において埼玉高速鉄道㈱への出資金の投資損失等による、臨時損失を+21,882百万円計上していたことによる。

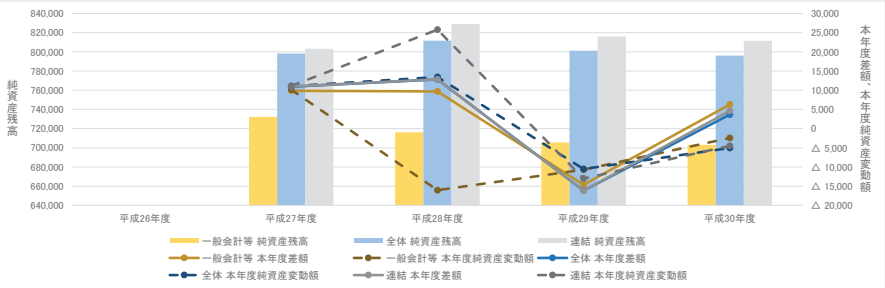
全体では、純経常行政コストが前年度末から－5,120百万円（－2.0%）となった。主な要因は、物件費等が＋2,671百万円（＋3.0%）の増、移転費用が－7,254百万円（－4.1%）の減となったことによる。また、純行政コストは、前年度末から－27,479百万円（－10.1%）となった。主な要因は、一般会計等と同様の理由によるものに加え、国民健康保険特別会計において平成30年度から県が財政運営の主体となったこと等に伴う移転費用の減－7,254百万円（－4.1%）である。

連結では、純経常行政コストが前年度末から－7,495百万円（－2.6%）となった。主な要因は、物件費等が＋5,781百万円（＋5.6%）、移転費用が－8,892百万円（－4.1%）、経常収益の増による－4,536百万円（－5.9%）によるものである。また、純行政コストは、前年度末から－29,899百万円（－9.5%）となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		9,862	9,699	△ 14,615	6,269
	本年度純資産変動額		10,140	△ 16,040	△ 10,688	△ 2,413
	純資産残高		732,202	716,161	705,473	703,060
全体	本年度差額		10,913	12,831	△ 16,142	3,646
	本年度純資産変動額		11,062	13,463	△ 10,519	△ 5,036
	純資産残高		798,289	811,753	801,234	796,198
連結	本年度差額		10,970	12,850	△ 16,155	4,618
	本年度純資産変動額		11,113	25,790	△ 13,019	△ 4,464
	純資産残高		803,252	829,042	816,023	811,559



分析：

一般会計等では、税収等の財源（162,295百万円）が純行政コスト（156,026百万円）を上回っており、本年度差額は＋6,269百万円となり、純資産残高は－2,413百万円の減少となった。主な要因は無償所管替等が-9,123百万円となったことによる。

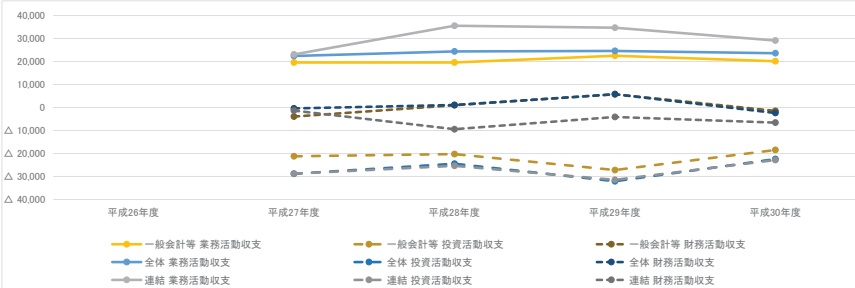
全体では、税収等の財源（249,037百万円）が純行政コスト（245,390百万円）を上回っており、本年度差額は＋3,646百万円となり、純資産残高は－5,036百万円の減少となった。主な要因は一般会計等と同様の理由による。

連結では、税収等の財源（289,945百万円）が純行政コスト（285,327百万円）を上回っており、本年度差額は＋4,618百万円となり、純資産残高は－4,464百万円の減少となった。主な要因は一般会計等と同様の理由による。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		19,614	19,583	22,513	20,113
	投資活動収支		△ 21,231	△ 20,281	△ 27,206	△ 18,494
	財務活動収支		△ 3,950	1,008	5,762	△ 1,480
全体	業務活動収支		22,412	24,398	24,600	23,635
	投資活動収支		△ 28,834	△ 24,494	△ 32,070	△ 22,449
	財務活動収支		△ 418	1,082	5,761	△ 2,394
連結	業務活動収支		23,082	35,558	34,731	29,151
	投資活動収支		△ 28,797	△ 25,357	△ 31,478	△ 22,850
	財務活動収支		△ 1,341	△ 9,437	△ 4,122	△ 6,576



分析：

一般会計等では、業務活動収支が前年度末から－2,400百万円（－10.7%）となった。これは、移転費用支出が+3,482千円（+4.1%）増となったことによる。投資活動収支は、＋8,712百万円（＋32.0%）となった。これは、川口市立高等学校の建設等の減により公共施設等整備費支出が－9,949百万円（－31.8%）減となったことによる。財務活動収支は、－7,242百万円（－1.3倍）となった。これは、地方債発行収入が-7,834百万円（－38.8%）減となったことによる。

全体では、業務活動収支が前年度末から－965百万円（－3.9%）となった。一般会計等の－2,400百万円（－10.7%）に加えて小型自動車競走事業の業務活動収支が＋128百万円（＋0.2%）となったことなどによる。投資活動収支は、前年度末から＋9,621百万円（＋30.0%）となった。一般会計等の要因に加えて水道事業の投資活動収支が＋561百万円（＋12.8%）増となったことなどによる。財務活動収支は、前年度末から-8,155百万円（-1.4倍）となった。

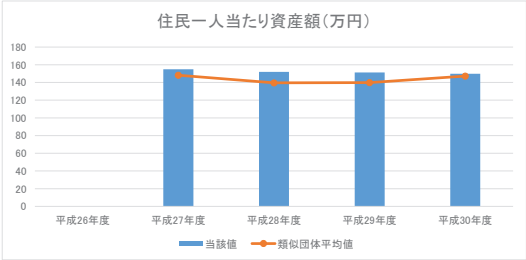
連結では、業務活動収支が前年度末から-5,580百万円（-16.1%）、投資活動収支は、前年度末から＋8,628百万円（＋27.4%）、財務活動収支は、前年度末から-2,454百万円（-59.5%）となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

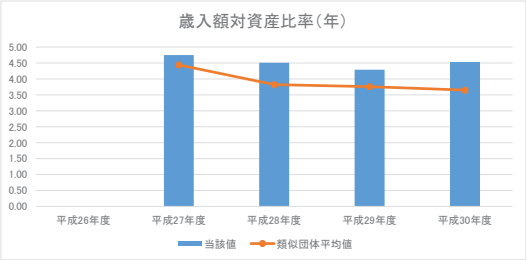
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		91,856,200	90,484,600	90,802,100	90,503,180
人口		592,684	595,495	600,050	603,838
当該値		155.0	151.9	151.3	149.9
類似団体平均値		148.2	139.6	139.9	147.3



②歳入額対資産比率（年）

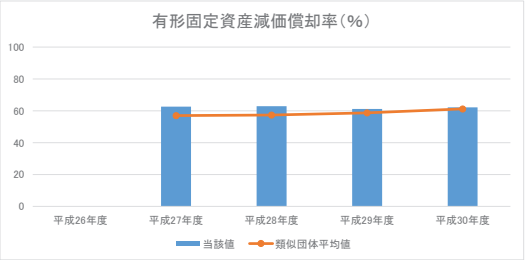
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		918,562	904,846	908,021	905,032
歳入総額		193,193	200,705	211,841	199,769
当該値		4.75	4.51	4.29	4.53
類似団体平均値		4.44	3.82	3.76	3.65



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		329,255	329,214	335,836	345,453
有形固定資産　※1		526,287	523,188	548,918	555,431
当該値		62.6	62.9	61.2	62.2
類似団体平均値		57.0	57.3	58.7	61.2

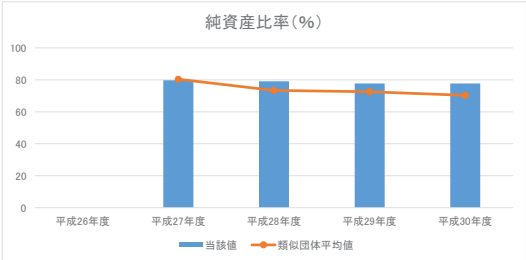
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

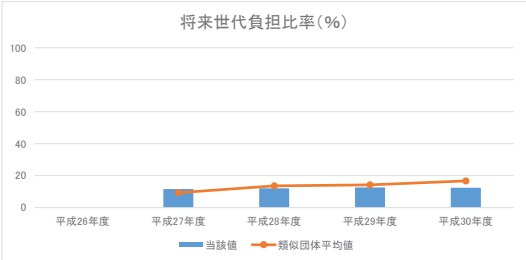
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		732,202	716,161	705,473	703,060
資産合計		918,562	904,846	908,021	905,032
当該値		79.7	79.1	77.7	77.7
類似団体平均値		80.4	73.4	72.6	70.3



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		95,711	97,549	104,431	102,308
有形・無形固定資産合計		826,028	805,378	828,437	827,233
当該値		11.6	12.1	12.6	12.4
類似団体平均値		9.3	13.6	14.2	16.7

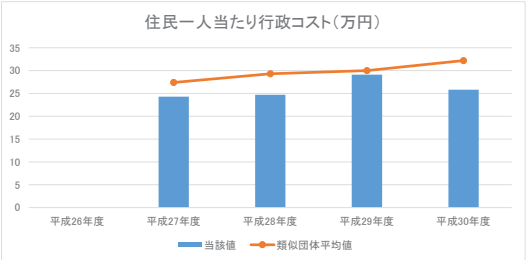
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

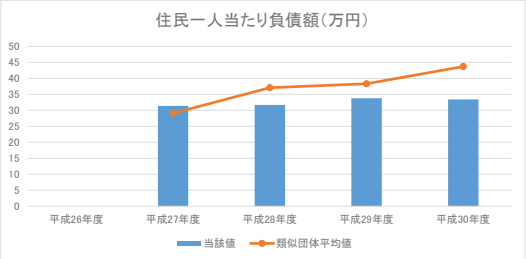
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		14,401,900	14,713,300	17,452,400	15,602,629
人口		592,684	595,495	600,050	603,838
当該値		24.3	24.7	29.1	25.8
類似団体平均値		27.4	29.3	30.0	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

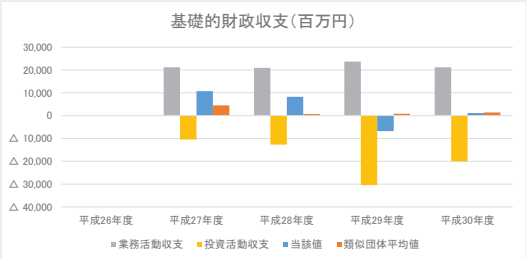
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		18,636,000	18,868,500	20,254,800	20,197,164
人口		592,684	595,495	600,050	603,838
当該値		31.4	31.7	33.8	33.4
類似団体平均値		29.1	37.1	38.3	43.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		21,151	20,906	23,673	21,152
投資活動収支　※2		△ 10,449	△ 12,686	△ 30,427	△ 20,018
当該値		10,702	8,220	△ 6,754	1,134
類似団体平均値		4,475.3	710.1	805.8	1,405.3

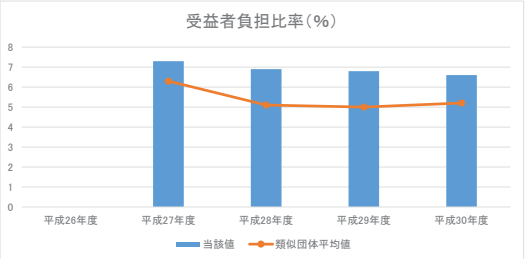
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		11,294	11,156	11,189	10,964
経常費用		155,002	161,351	163,829	167,387
当該値		7.3	6.9	6.8	6.6
類似団体平均値		6.3	5.1	5.0	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体を上回っており、比較的、住民にとって活用できる施設やインフラが多いことがわかる。資産額は減少し、人口が増加したため、前年度より-1.4万円となった。

歳入額対資産比率は、類似団体を上回っており、歳入額に対して資産形成をこれまで実施してきていることがわかる。資産額、歳入総額が共に減少したが、歳入総額が-5.7%と減少幅が大きいため歳入額対資産比率は＋0.24年となった。

有形固定資産減価償却率は、横ばいであるが、類似団体平均値の増加に伴い、差が1.0と縮小した。本市は、老朽化した施設が多く、今後も老朽化した施設の建て替えを引き続き推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と同数値あるが、類似団体平均を上回っており、地方債に依存せずに資産形成をしてきたことがわかり、将来世代の資金使途を類似団体に比べて拘束せずに済むことがわかる。

将来世代負担比率は、横ばいであるが、類似団体平均より低く、将来世代の負担が比較的少ないことがわかり、引き続き、交付税措置のない地方債の活用は押さえつつ必要な工事などを実施していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成29年度に、埼玉高速鉄道㈱への出資金の投資損失により臨時損失を計上したことの反動減により前年度に比べて-3.3万円（-11.3%）となった。当該値は類似団体を下回っており、比較的低額で行政活動が実施できていることがわかる。引き続き、行政コストを押さえながら、事業を実施していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成30年度は、前年度と比べて-0.4万円（-1.2%）である。本市は、類似団体平均値を下回っており、類似団体と比べて借金に頼らず資産形成を実施してきたことがわかる。

基礎的財政収支は、平成30年度は、前年度と比較して＋7,888百万円となっている。これは、川口市立高等学校の建設等の減により公共施設等整備費支出が－9,949百万円（31.8%）減となったことによる。類似団体と比較して271.3百万円と前年度の差7,559．8百万円から差が縮小した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成30年度は、前年度と比較して－0.2%で、3年連続前年度数値を下回った。本市は、類似団体平均値を上回っており、類似団体より使用料及び手数料などの経常収益の比率が高いことが分かる。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県行田市

団体コード　112062

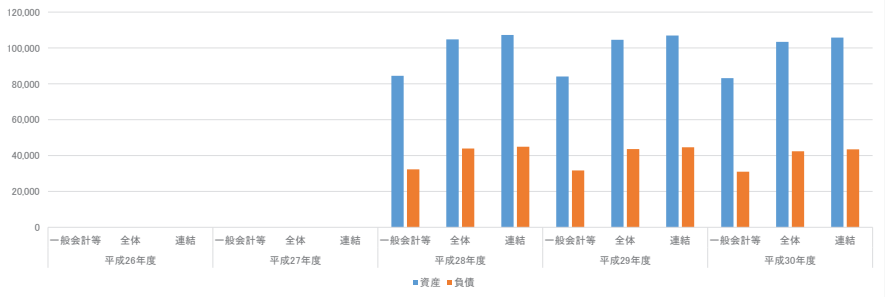
人口	81,424 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	520 人
面積	67.49 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	16,925,730 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－２	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	17.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			84,451	84,105	83,187
	負債			32,352	31,682	30,994
全体	資産			104,774	104,531	103,381
	負債			43,939	43,607	42,428
連結	資産			107,276	106,944	105,784
	負債			44,906	44,586	43,442



分析：

一般会計等の資産総額は、事業用資産の減少（△519百万円。△1.4%）やインフラ資産の減少（△184百万円。△0.5%）などにより918百万円減少（△1.1%）し、2年連続の減少となった。これは、建設工事等による資産の増加を減価償却による資産の減少が上回っているためで、平成30年度については財政調整基金を200百万円取崩したことも資産減少の要因となっている。

負債総額は、地方債の新規発行額を償還額の範囲内に抑えていることから地方債が減少（△814百万円。△3.4%）しており、平成29年度に続いて減少（△688百万円。△2.2%）となった。

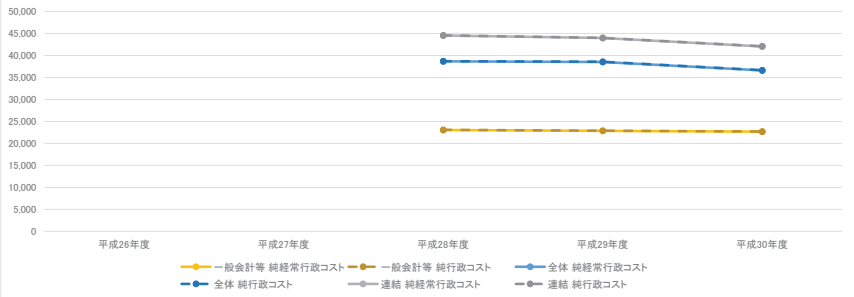
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は1,150百万円減少（△1.1%）し、負債総額は1,179百万円の減少（△2.7%）となった。一般会計等との差額は、主に水道事業に基因するもので、資産には水道の配水管や排水設備といったインフラ資産を、負債にはその財源となる水道事業債を計上している。

一部事務組合や出資団体を加えた連結では、連結団体の資産・負債が比較的小規模であるため一般会計等の増減の影響が大きく、資産総額は1,160百万円の減少（△1.1%）、負債総額は1,144百万円の減少（△2.6%）となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,056	22,850	22,675
	純行政コスト			23,092	22,888	22,708
全体	純経常行政コスト			38,668	38,530	36,612
	純行政コスト			38,704	38,570	36,645
連結	純経常行政コスト			44,544	43,981	42,052
	純行政コスト			44,581	44,021	42,085



分析：

一般会計等の経常費用は192百万円減少（△0.8%）の23,617百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は11,926百万円、補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金等の移転費用は11,692百万円となっている。

経常費用の内訳としては、社会保障給付が5,384百万円（＋170百万円。＋3.3%）、次いで物件費の4,377百万円（△142百万円。△3.1%）となっており、この2つで純行政コストの43.0%を占めている。

また、経常費用の減少が経常収益の減少（△17百万円。△1.8%）を上回る状況が続いており、純行政コストについては2年連続の減少となった。

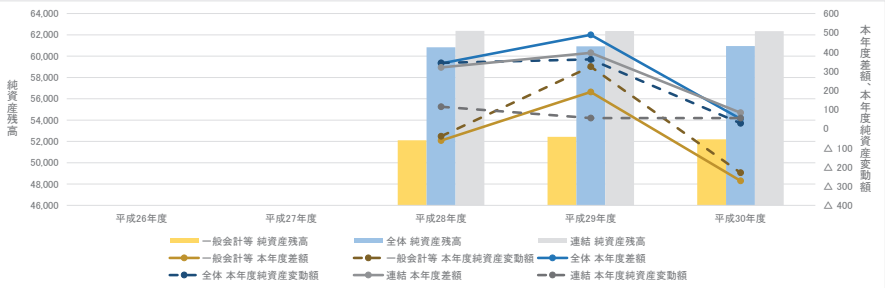
全体の経常収益は、水道事業会計の水道料金等の計上により一般会計等よりも1,483百万円多くなっており、経常費用も国民健康保険事業費特別会計、介護保険事業費特別会計の負担金の計上により15,420百万円多くなっているが、経常費用の減少（△1,903百万円。△4.6%）により、純行政コストとしては1,925百万円の減少（△5.0%）と、平成29年度（△0.3%）に比べて減少幅が大きくなっている。

連結では、平成28年度から平成30年度のいずれの期間においても全ての連結対象団体において経常費用が経常収益を上回っている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 62	191	△ 272
	本年度純資産変動額			△ 40	323	△ 230
	純資産残高			52,100	52,423	52,193
全体	本年度差額			340	489	51
	本年度純資産変動額			343	361	28
	純資産残高			60,835	60,924	60,952
連結	本年度差額			319	395	83
	本年度純資産変動額			114	55	55
	純資産残高			62,370	62,357	62,342



分析：

一般会計等においては、税収等（17,063百万円）が383百万円の減少、国県等補助金（5,372百万円）が261百万円の減少となったため、財源（22,436百万円）は643百万円減少（△2.8%）した。

純行政コスト（22,708百万円）は180百万円減少（△0.8%）したものの、財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は△272百万円となり、平成29年度に323百万円増加（＋0.6%）した純資産残高は230百万円の減少（△0.4%）に転じ、52,193百万円となった。

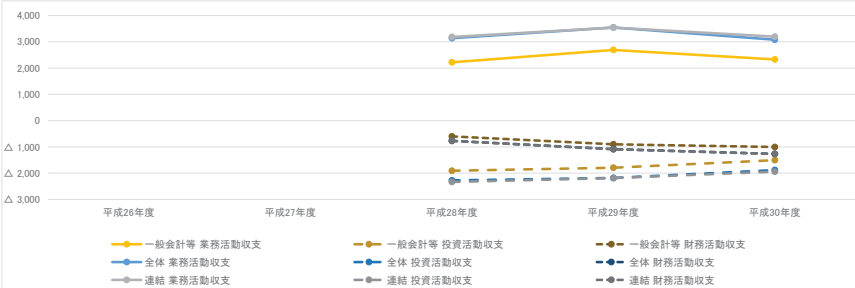
全体では、国民健康保険事業費特別会計や介護保険事業費特別会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることにより、一般会計等と比べて税収等が5,798百万円多くなっていることから、本年度差額は51百万円となり、純資産残高は2年連続の増加となった。

連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合や社会福祉協議会の国県等補助金等が財源に含まれることなどから、全体と比べて純資産残高は1,390百万円多くなり、純計後の連結における純資産残高の前年度対比は15百万円の減少（△0.02%）となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,218	2,691	2,331
	投資活動収支			△ 1,907	△ 1,793	△ 1,505
	財務活動収支			△ 599	△ 901	△ 1,003
全体	業務活動収支			3,139	3,545	3,080
	投資活動収支			△ 2,274	△ 2,184	△ 1,881
	財務活動収支			△ 769	△ 1,086	△ 1,267
連結	業務活動収支			3,184	3,541	3,197
	投資活動収支			△ 2,334	△ 2,188	△ 1,940
	財務活動収支			△ 770	△ 1,087	△ 1,268



分析：

一般会計等においては、投資活動収支（△1,505百万円）が288百万円のプラスとなったが、業務活動収支（2,331百万円）が360百万円マイナス、財務活動収支（△1,003百万円）が102百万円マイナスとなったことから、本年度末資金残高は1,116百万円（△177百万円）と2年連続の減少となった。

投資活動収支がプラスとなったのは、小学校トイレ改修事業の終了や財政調整基金の取崩しの影響であり、財務活動収支のマイナスは、地方債残高削減の観点から、地方債等償還支出（2,608百万円）を上回らないよう地方債等発行収入（1,838百万円）を抑制していることが影響している。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入に計上していることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて749百万円多くなり、前年度対比は465百万円マイナスの3,080百万円となっている。

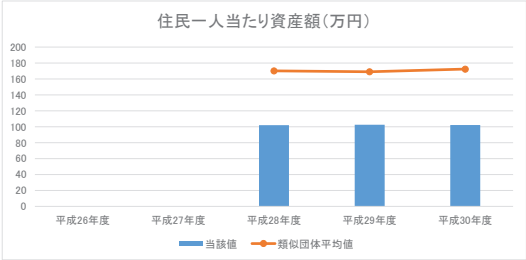
連結では、2つの連結対象団体において業務活動収支がマイナスとなったものの、他の団体では業務活動収支がプラスとなったことから、全体と比べて117百万円多い3,197百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

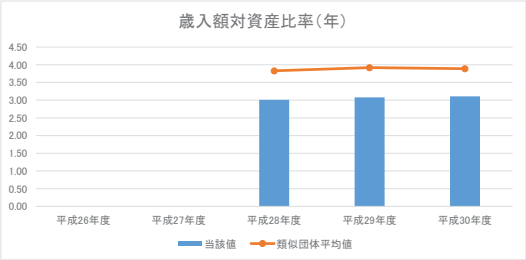
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,445,125	8,410,500	8,318,731
人口			82,836	82,051	81,424
当該値			101.9	102.5	102.2
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



②歳入額対資産比率（年）

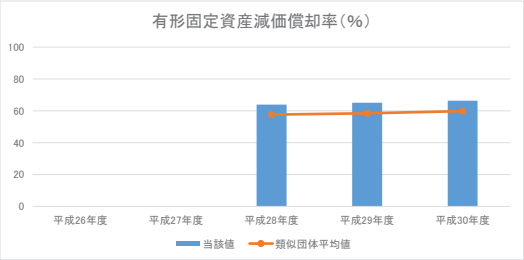
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			84,451	84,105	83,187
歳入総額			28,080	27,340	26,717
当該値			3.01	3.08	3.11
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			69,707	71,652	73,857
有形固定資産　※1			109,021	110,103	111,350
当該値			63.9	65.1	66.3
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

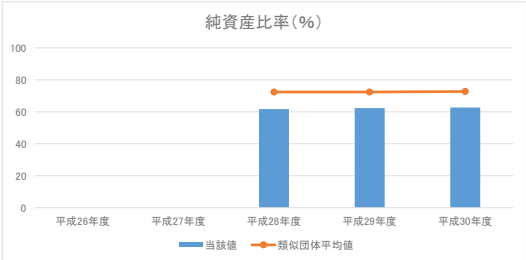
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

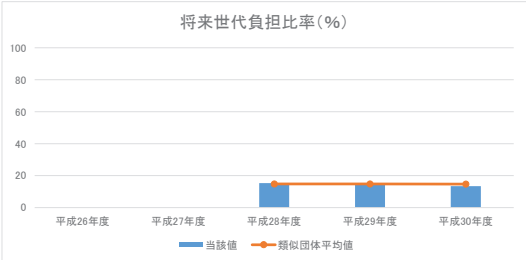
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			52,100	52,423	52,193
資産合計			84,451	84,105	83,187
当該値			61.7	62.3	62.7
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			11,514	10,718	9,943
有形・無形固定資産合計			75,414	74,991	74,266
当該値			15.3	14.3	13.4
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

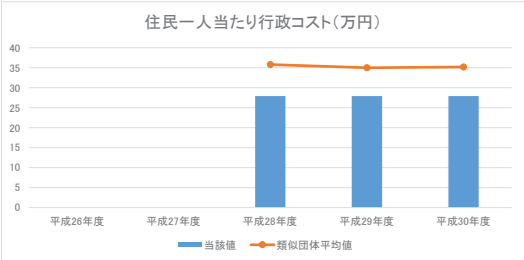
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

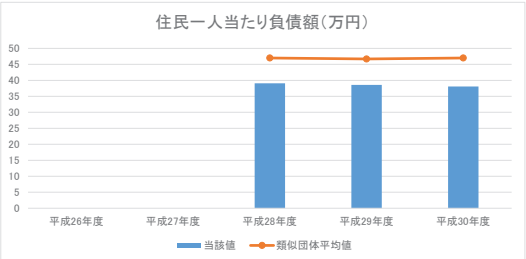
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,309,164	2,288,849	2,270,754
人口			82,836	82,051	81,424
当該値			27.9	27.9	27.9
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

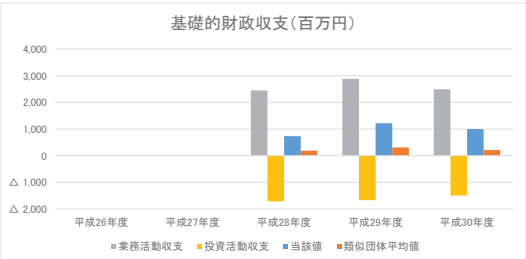
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,235,165	3,168,199	3,099,411
人口			82,836	82,051	81,424
当該値			39.1	38.6	38.1
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,448	2,883	2,495
投資活動収支　※2			△ 1,714	△ 1,668	△ 1,494
当該値			734	1,215	1,001
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

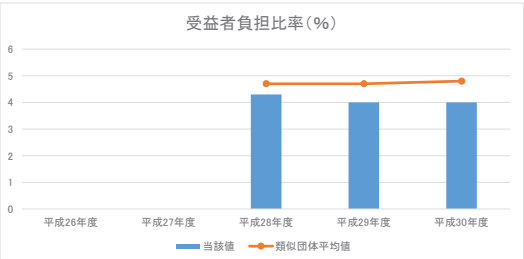
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,032	959	942
経常費用			24,088	23,809	23,617
当該値			4.3	4.0	4.0
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は0.3万円の減少となったことから、類似団体平均値を70.2万円下回り、59.3%の水準となっている。
歳入額対資産比率は、類似団体平均値を0.78年下回っており、79.9%の水準となっている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値が前年度から1.4ポイント上昇したのに対し、本市は1.2ポイントの上昇に止まったことから類似団体平均値との差が0.2ポイント縮小した。
建設事業費を抑制してきたことなどから、老朽化している資産の割合が高くなっていることがこれらの指標に表れているものと考えられる。
今後は老朽化した公共施設等の修繕や更新等に係る費用の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統合、集約化・複合化等により、資産保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より低く推移している。
これは、地方債残高削減の取組により、資産形成となる建設事業費が減少し、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債等）の割合が大半を占めているためである。
将来世代負担比率は、2年連続して低下、類似団体平均値を0.5ポイント以上、下回る水準で推移している。
この要因としては、建設事業の抑制により資産の減少が続く中、地方債発行額も抑制してきたことにより、特例地方債を除いた地方債残高の減少が続いているためである。
中長期的には、公共施設等の長寿命化や施設の災害対策により、世代間負担の公平性を考慮した適正な施設更新・集約化を進めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人口減少が続く一方で、施設の維持補修費や委託料等の物件費の減少に伴い純行政コストも減少していることから、3年連続の27.9万円と横ばいで推移している。
類似団体平均値との比較では、80%程度の水準で推移しており、平成30年度においては7.3万円下回っている。
人口減少については今後も進展することが見込まれる一方で、社会保障関係経費や施設の老朽化に伴う維持管理費用の増加による行政コストの増加が見込まれることから、行財政改革の更なる推進を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、2年連続の減少となっており、類似団体平均値の80%程度で推移している。
これは、地方債残高の削減を実施してきた結果であり、財政の健全性を示すものともいえるが、住民一人当たり資産額や有形固定資産減価償却率の状況を踏まえると、公共施設等の長寿命化対策を推進していく必要がある。
基礎的財政収支は、前年度から214百万円減少し、類似団体平均値より789.6百万円多い1,001百万円となったが、これは、業務活動収支のプラスが投資活動収支のマイナスを大きく上回っていることによるものである。今後は、財政の健全性と公共施設等の長寿命化対策とのバランスを図りながら、計画的な投資を検討していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3年連続して類似団体平均値を下回っており、その差も平成28年度の0.4ポイントから平成30年度には0.8ポイントに拡大している。
類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、平成30年度の経常収益942百万円を基準とすると、経常費用を3,992百万円減少させる必要があり、経常費用23,617百万円を基準とした場合には、経常収益を192百万円増加させる必要がある。
このため、使用料・手数料の見直しによる受益者負担の適正化だけではなく、行財政改革や事業見直しを進め、経費削減に努めていく必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県秩父市

団体コード　112071

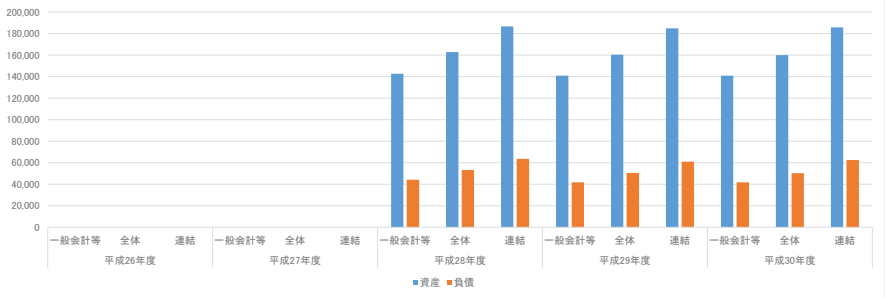
人口	62,895 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	485 人
面積	577.83 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	16,925,192 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	1.9 %
		将来負担比率	21.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			142,660	140,867	140,861
	負債			44,187	41,772	41,821
全体	資産			162,872	160,429	160,084
	負債			53,189	50,488	50,275
連結	資産			186,707	184,876	185,808
	負債			63,628	61,001	62,497

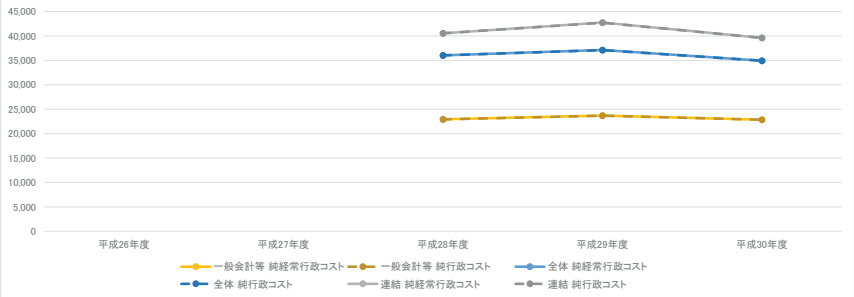


分析：
一般会計等や全体会計においては、資産額及び負債額ともに増減率±0.5%以内と小さいことから、平成29年度とほぼ同水準である。一方、連結会計は、資産の増加率が小さい(+0.5%)ものの、1年以内償還予定地方債や未払金などの流動負債が増加したことにより、負債は1,496百万円増加(+2.5%)した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,923	23,691	22,839
	純行政コスト			22,909	23,668	22,835
全体	純経常行政コスト			36,025	37,123	34,929
	純行政コスト			36,011	37,100	34,925
連結	純経常行政コスト			40,549	42,743	39,600
	純行政コスト			40,535	42,703	39,605

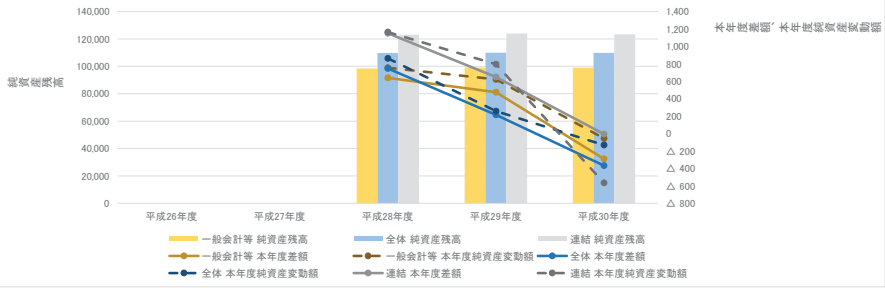


分析：
一般会計等において、経常費用は24,376百万円であり、前年度比633百万円の減少(-2.5%)となっている。これは、資産の更新を積極的に行ったことにより維持補修費が減少したことによる。また、経常収益については218百万円の増加であることから、純経常行政コスト及び純行政コストの圧縮が図られた。
同様に、全体会計及び連結会計についても、一般会計の維持補修費が減少したことにより経常費用が減少したことで、前年度から減少となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			639	475	△ 290
	本年度純資産変動額			755	622	△ 55
	純資産残高			98,473	99,095	99,040
全体	本年度差額			747	215	△ 367
	本年度純資産変動額			863	258	△ 132
	純資産残高			109,683	109,941	109,809
連結	本年度差額			1,151	649	△ 5
	本年度純資産変動額			1,164	796	△ 565
	純資産残高			123,079	123,875	123,310

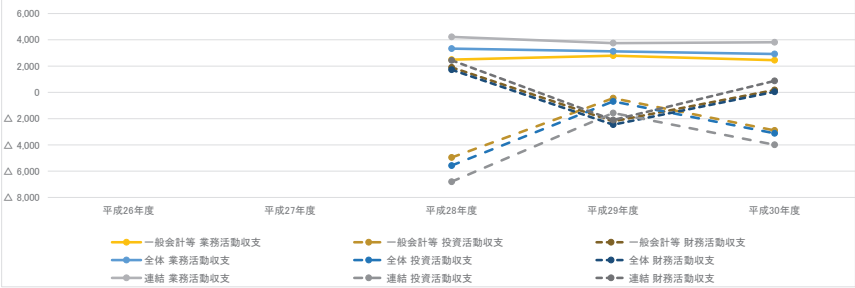


分析：
一般会計等においては、合併特例債措置の縮減により、税収等の財源(22,545百万円)が前年度より減少し、純行政コスト(22,835百万円)を上回ったことから、本年度差額は290百万円の減少となり、結果、純資産残高は55百万円の減少となった。
全体会計や連結会計についても、同様に財源が減少しており、特に税収等の減少率が大きい(増減率：全体会計-22.0%、連結会計-30.3%)。今後も、納税コールセンター等を活用した収税強化対策や、国、県等からの補助金のさらなる活用を図っていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,495	2,790	2,450
	投資活動収支			△ 4,961	△ 445	△ 2,899
	財務活動収支			1,906	△ 2,210	176
全体	業務活動収支			3,330	3,120	2,920
	投資活動収支			△ 5,572	△ 690	△ 3,115
	財務活動収支			1,722	△ 2,461	41
連結	業務活動収支			4,220	3,747	3,815
	投資活動収支			△ 6,800	△ 1,570	△ 3,989
	財務活動収支			2,443	△ 2,106	873



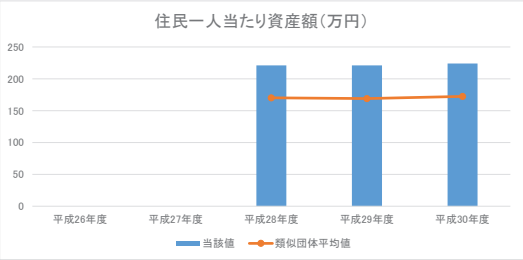
分析：
一般会計等において、業務活動収支は、業務支出が抑制されたものの、税収等収入の減少がより大きかったため、前年度より340百万円減少した。また、投資活動収支も新規有償取得した資産が多かったため、公共施設等整備費支出が増加し、さらに投資活動収入が減少したことから、前年度より2,454百万円の減少となった。一方、財務活動収支については、地方債の発行が多かったことから、2,385百万円の増加となっている。
全体会計や連結会計についても同様の傾向がみられたが、特に連結会計の業務活動収支については業務支出の抑制が大きかったため、68百万円の増加となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

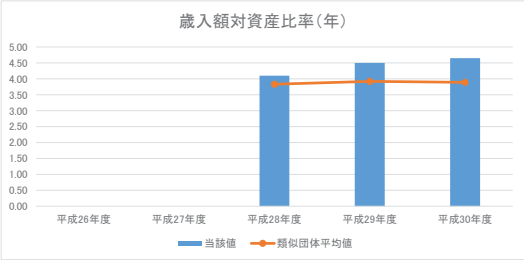
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,266,000	14,086,719	14,086,125
人口			64,540	63,720	62,895
当該値			221.0	221.1	224.0
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



②歳入額対資産比率（年）

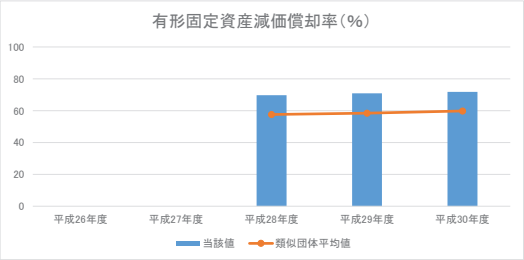
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			142,660	140,867	140,861
歳入総額			34,760	31,338	30,270
当該値			4.10	4.50	4.65
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			146,859	149,621	152,402
有形固定資産　※1			210,702	211,144	212,340
当該値			69.7	70.9	71.8
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

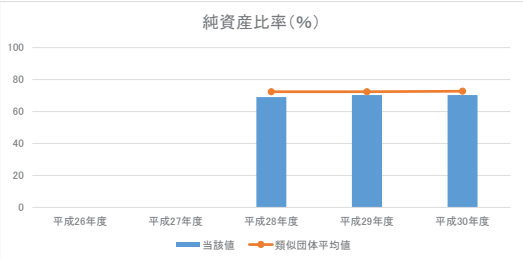
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

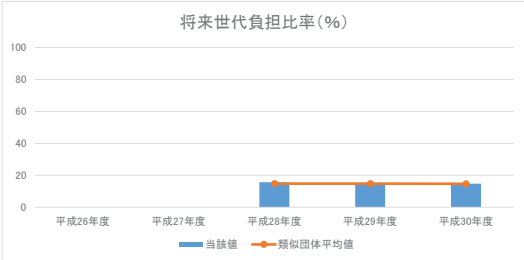
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			98,473	99,095	99,040
資産合計			142,660	140,867	140,861
当該値			69.0	70.3	70.3
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			18,936	16,827	17,363
有形・無形固定資産合計			120,520	118,401	117,679
当該値			15.7	14.2	14.8
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

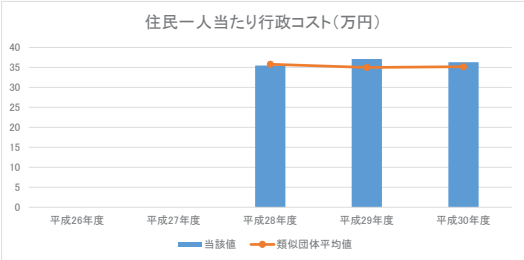
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

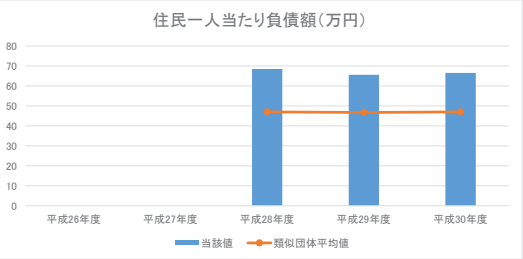
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,290,900	2,366,801	2,283,504
人口			64,540	63,720	62,895
当該値			35.5	37.1	36.3
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

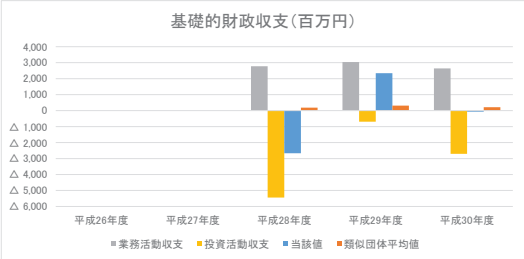
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,418,700	4,177,202	4,182,149
人口			64,540	63,720	62,895
当該値			68.5	65.6	66.5
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,775	3,035	2,638
投資活動収支　※2			△ 5,444	△ 691	△ 2,708
当該値			△ 2,669	2,344	△ 70
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

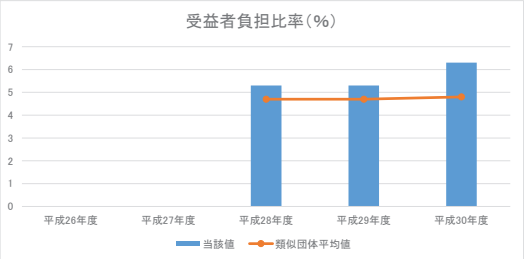
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,289	1,318	1,536
経常費用			24,213	25,009	24,376
当該値			5.3	5.3	6.3
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があり、保有する施設数が非合併団体より多いこと、また、市域が広く、道路、林道等のインフラ資産が多いため、類似団体平均を上回っている。しかし、類似団体よりも有形固定資産減価償却率は高く、将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の統廃合など、施設保有量の適正化に取り組んでいる状況である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は類似団体平均と同程度である。地方債の借入の抑制を行うなど、今後も将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度であるが、維持補修費の減少により前年度から0.8万円の減少となり、改善が見られた。しかし、行政コストのうち、3割以上を減価償却や維持補修費を含む物件費等が占めるため、今後も公共施設等総合管理計画に沿って、類似施設の統廃合などを進め、業務費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、人口の減少により、相対的に増額となっている。また、基礎的財政収支は、公共施設等整備支出が増加したことにより、投資活動収支が2,017百万円減少したため、2年ぶりに赤字となった。今後も中期財政計画に沿って健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益及び経常費用が改善されたことにより、前年度より1.0%高くなった。また、類似団体平均よりも若干上回っている。今後も、公共施設の再編を進め、経常費用を抑制するとともに、施設使用料の見直しやより多く利用してもらうための施策など、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県所沢市

団体コード　112089

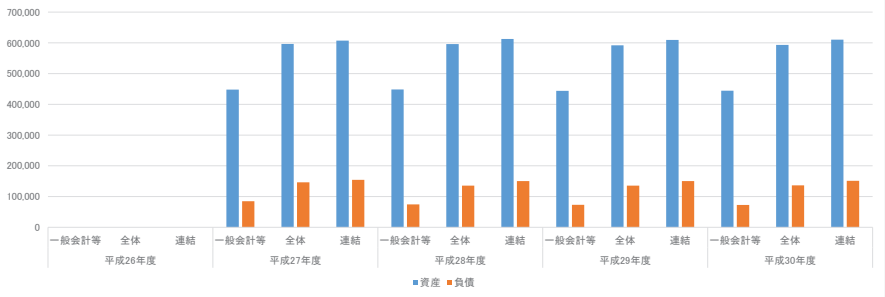
人口	344,320 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,863 人
面積	72.11 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	59,322,418 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	2.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		447,988	448,133	444,082	444,525
	負債		84,820	74,718	73,205	72,555
全体	資産		596,382	596,006	592,004	593,157
	負債		146,516	135,645	135,581	136,618
連結	資産		607,215	612,754	609,288	610,533
	負債		154,584	150,238	150,434	151,088



分析：

一般会計等においては、資産総額が444,525百万円となり、前年度から443百万円の増加となった。固定資産においては資産の増額以上に減価償却が進み前年度比減となったが、建設仮勘定については東部クリーンセンター延命化工事等が計上され増加している。また、流動資産は前述の工事等に伴う地方債発行収入により現金預金が増えたこと、積立金増により財政調整基金が増えたこと等により増加となっている。負債については前年度で償還が完了した地方債の影響により残高が減少し、負債全体としては650百万円の減少となった。

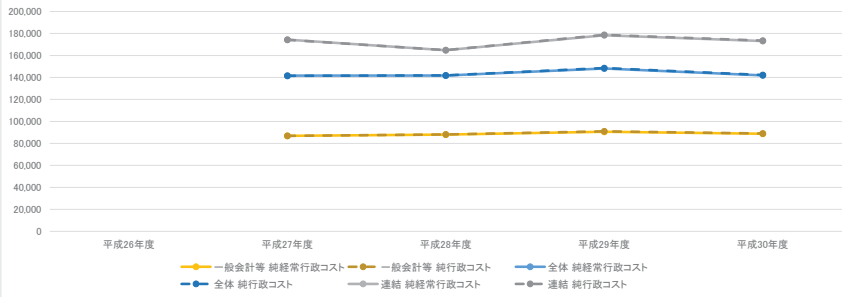
全体では、前年度と比較して資産総額は1,153百万円増加し、負債総額は1,037百万円増加した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることから、一般会計と比較して資産総額148,632百万円、負債総額は64,063百万円多くなっている。

連結では、前年度と比較して資産総額は1,245百万円増加し、負債総額は654百万円増加した。資産総額は土地開発公社が保有している公有地等を計上していることから、一般会計と比較して資産総額は166,008百万円、負債は78,533百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		86,897	88,010	90,612	88,801
	純行政コスト		86,871	88,224	91,001	89,074
全体	純経常行政コスト		141,687	141,763	148,185	141,830
	純行政コスト		141,491	141,896	148,580	142,235
連結	純経常行政コスト		174,434	164,803	178,387	173,130
	純行政コスト		174,236	164,870	178,777	173,531



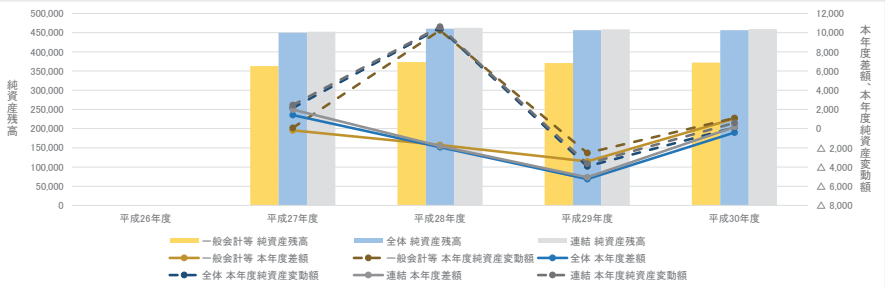
分析：

一般会計等において、経常費用は92,609百万円となり、前年度比1,542百万円の減となった。経常費用の減少については、国民健康保険特別会計への繰出金や補助金返還金の支出等が減少したことが主な要因として挙げられる。PFI・指定管理制度導入に拠る委託料や高齢化の進展・子育て支援の充実に伴う補助金等・社会保障給付は増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや経常費用の引き締めを図っていく必要がある。経常収益は3,808百万円となり、前年度比269百万円の増となった。経常収益の微増及び経常費用の減少により純行政コストとしては89,074百万円となり、結果として純行政コストは前年度と比較し1,927百万円の減となった。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が11,694百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が48,685百万円多くなり純行政コストは53,161百万円多くなった。連結では、一般会計等に比べて対象団体の事業収益を計上し、経常収益が13,304百万円多くなっている一方、経常費用が97,633百万円多くなり、純行政コストは84,457百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 183	△ 1,699	△ 3,416	1,040
	本年度純資産変動額		84	10,247	△ 2,538	1,093
	純資産残高		363,168	373,415	370,877	371,970
全体	本年度差額		1,414	△ 1,928	△ 5,256	△ 411
	本年度純資産変動額		2,146	10,494	△ 3,937	116
	純資産残高		449,866	460,361	456,423	456,539
連結	本年度差額		1,990	△ 1,826	△ 5,074	163
	本年度純資産変動額		2,448	10,620	△ 3,662	590
	純資産残高		452,630	462,516	458,855	459,445



分析：

一般会計等においては、財源（90,114百万円）が純行政コスト（89,074百万円）を上回ったことから、本年度差額は1,040百万円（前年度比4,456百万円の増）となり、前年度と比較して純資産残高は1,093百万円の増加となった。これは財源となる税収等の増加が物件費・その他業務費用等による純行政コストの増加を上回ったことが主な要因となる。

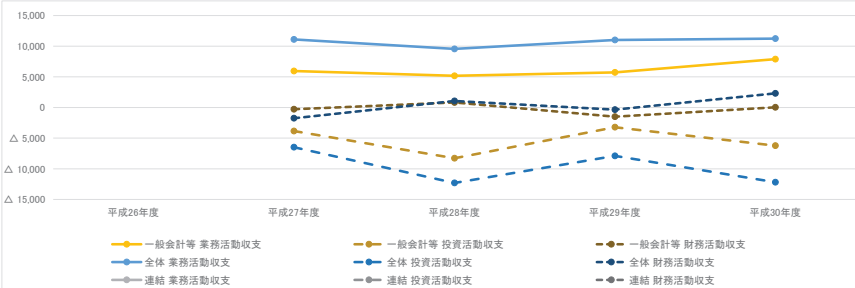
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が51,709百万円多くなっているが、一方で純行政コストも53,161百万円多くなり、本年度差額は▲411百万円となった。

連結では埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が83,580百万円多くなっているが、純行政コストも84,457百万円多くなり、本年度差額が163百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		5,940	5,172	5,731	7,889
	投資活動収支		△ 3,843	△ 8,280	△ 3,222	△ 6,231
	財務活動収支		△ 291	824	△ 1,500	32
全体	業務活動収支		11,101	9,558	11,003	11,236
	投資活動収支		△ 6,483	△ 12,309	△ 7,901	△ 12,199
	財務活動収支		△ 1,757	1,055	△ 355	2,306
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は7,889百万円、投資活動収支は▲6,231百万円、財務活動収支は32百万円となった。業務活動収支は、特別会計への繰出金支出の減少や税収・国県等補助金収入等の増により前年と比較して2,158百万円増加した。投資活動収支は東部クリーンセンター延命化工事等による公共施設等整備費支出の増加や、基金積立額が増加したことにより、前年と比較して3,009百万円減少した。財務活動収支は、前述の投資的事業に充てる資金確保の財源となる地方債発行収入が増加となったことから、前年と比較して1,532百万円増加となり、その結果、前年度のマイナスからプラスに転じた。今後は公共施設等整備にかかる更新等大規模事業の実施が予定されていることから、投資活動はマイナス収支が見込まれる。

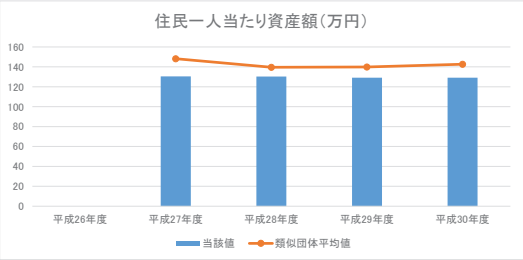
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,347百万円多い11,236百万円となっている。投資活動収支では公共施設等整備費支出の増などもあり▲12,199百万円となった。財務活動収支は、2,306百万円となり、本年度末資金残高としては前年度から1,342百万円増加し、17,939百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

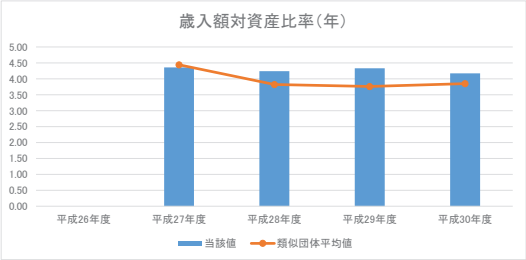
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		44,798,833	44,813,309	44,408,227	44,452,468
人口		343,390	343,993	343,965	344,320
当該値		130.5	130.3	129.1	129.1
類似団体平均値		148.2	139.6	139.9	142.7



②歳入額対資産比率（年）

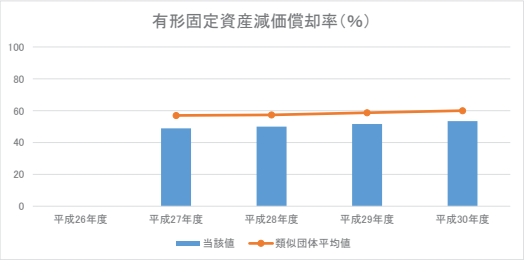
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		447,988	448,133	444,082	444,525
歳入総額		102,672	105,704	102,589	106,522
当該値		4.36	4.24	4.33	4.17
類似団体平均値		4.44	3.82	3.76	3.85



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		166,796	174,018	181,413	188,709
有形固定資産　※1		340,785	348,253	351,245	353,605
当該値		48.9	50.0	51.6	53.4
類似団体平均値		57.0	57.3	58.7	60.0

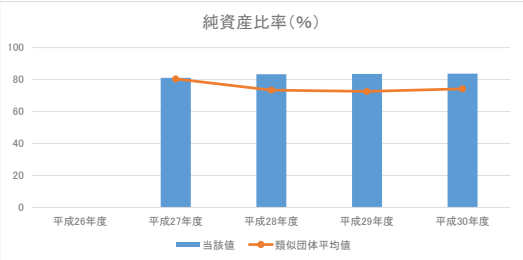
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

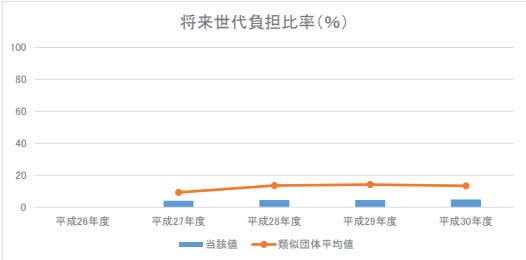
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		363,168	373,415	370,877	371,970
資産合計		447,988	448,133	444,082	444,525
当該値		81.1	83.3	83.5	83.7
類似団体平均値		80.4	73.4	72.6	74.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		17,324	19,399	19,146	20,601
有形・無形固定資産合計		426,680	428,605	424,985	421,952
当該値		4.1	4.5	4.5	4.9
類似団体平均値		9.3	13.6	14.2	13.4

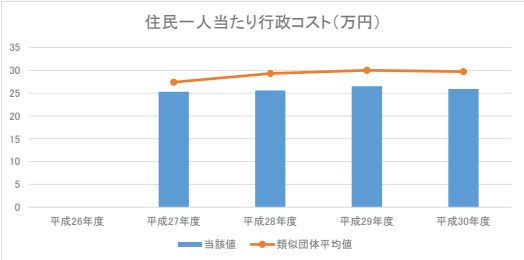
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

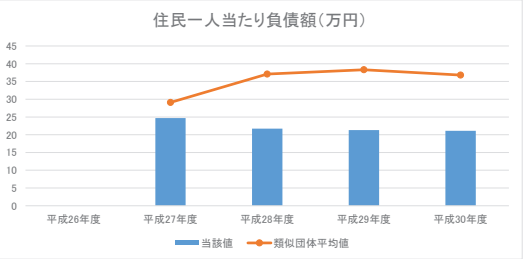
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		8,687,142	8,822,421	9,100,129	8,907,409
人口		343,390	343,993	343,965	344,320
当該値		25.3	25.6	26.5	25.9
類似団体平均値		27.4	29.3	30.0	29.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

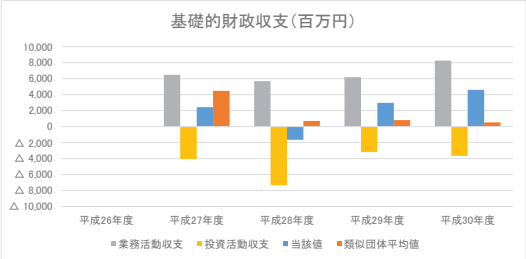
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		8,482,035	7,471,781	7,320,536	7,255,458
人口		343,390	343,993	343,965	344,320
当該値		24.7	21.7	21.3	21.1
類似団体平均値		29.1	37.1	38.3	36.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		6,490	5,691	6,171	8,267
投資活動収支　※2		△ 4,058	△ 7,349	△ 3,194	△ 3,664
当該値		2,432	△ 1,658	2,977	4,603
類似団体平均値		4,475.3	710.1	805.8	514.0

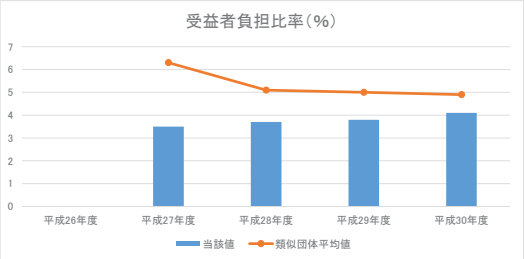
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		3,135	3,374	3,539	3,808
経常費用		90,032	91,383	94,151	92,609
当該値		3.5	3.7	3.8	4.1
類似団体平均値		6.3	5.1	5.0	4.9



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、前年度と同額程度となっている。これは人口及び資産合計が共に増加したためであるが、類似団体平均値は増となっており、類似団体平均値を下回る状態が続いている。

歳入額対資産比率については、前年度より0.16ポイント減少したが引き続き類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、資産合計、歳入総額共に増加したものの、工事等による地方債発行収入の増加及び前年度末資金残高の増加により、歳入総額の増加額が資産合計の増加額を上回ったため、微減となっている。

有形固定資産減価償却率については、引き続き類似団体平均を下回っており、有形固定資産全体としては老朽化が著しく進行している状況にはないと判断できる。今後は公共施設等総合管理計画に位置づけられた個別施設計画に基づき、適切に公共施設を維持管理していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度から微増し、引き続き類似団体平均を上回る数字で推移している。今後数年間で大規模な施設改修事業や市街地再開発事業がピークを迎え、これに伴う地方債の借り入れの増加が見込まれるため、比率の下降が予測される。

将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に下回っている。平成30年度は有形・無形固定資産合計が減少した一方、投資的事業により地方債の借入れが増加したため地方債残高が増加した。今後、大規模投資的事業がピークを迎えることに伴う市債の借入れの増加が見込まれる。地方債の活用にあたっては、対象事業費の精査などにより新規発行額の抑制に努め、将来世代に過度な負担とならないよう、留意していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回り、前年度より6千円減少している。これは、特別会計への繰出金や補助金返還支出等が減少したことにより、経常経費が前年度比1,542百万円減少したため業務活動収支が増加したことが大きな要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より2千円減少し引き続き類似団体平均を下回った。これは分母となる人口は増加した一方で、前年度に東部クリーンセンター建設に係る地方債償還が完了した結果、分母となる負債総額について651百万円減少したためである。

基礎的財政収支は前年度から1,626百万円増加し、引き続きプラスとなった。これは工事等の公共施設等整備費支出の増加による投資活動収支の減少を、特別会計への繰出金や補助金返還支出等の減少による業務活動収支の増加が上回ったことによるためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は微増しつつも引き続き類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。特に経常収益が前年度から269百万円増加しており、今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県飯能市

団体コード　112097

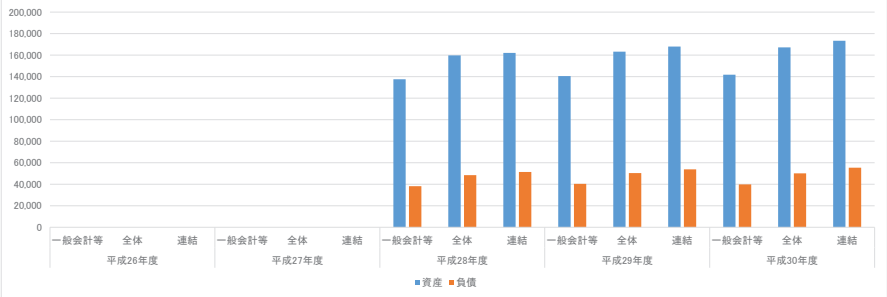
人口	79,708 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	537 人
面積	193.05 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	17,224,260 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費率	3.1 %
		将来負担比率	35.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			137,583	140,539	141,785
	負債			38,161	40,379	39,900
全体	資産			159,802	163,240	167,261
	負債			48,516	50,384	50,154
連結	資産			162,026	167,942	173,417
	負債			51,401	53,815	55,353

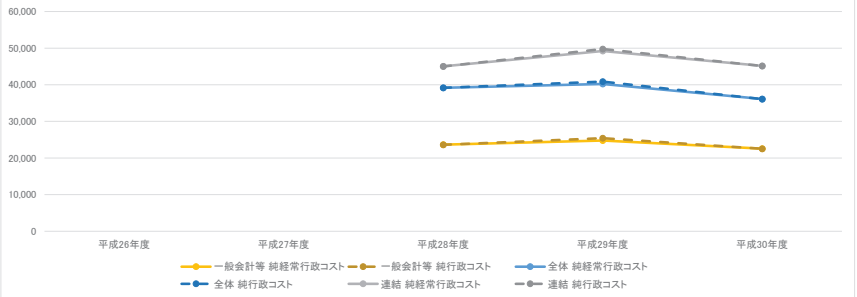


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,246百万円の増加となっている。資産総額のうち、有形固定資産の割合が約93.4%となっており、これらの資産は将来的に維持・管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正な維持・管理に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,643	24,778	22,562
	純行政コスト			23,630	25,419	22,524
全体	純経常行政コスト			39,185	40,220	36,119
	純行政コスト			39,172	40,862	36,082
連結	純経常行政コスト			45,035	49,221	45,153
	純行政コスト			45,004	49,765	45,117

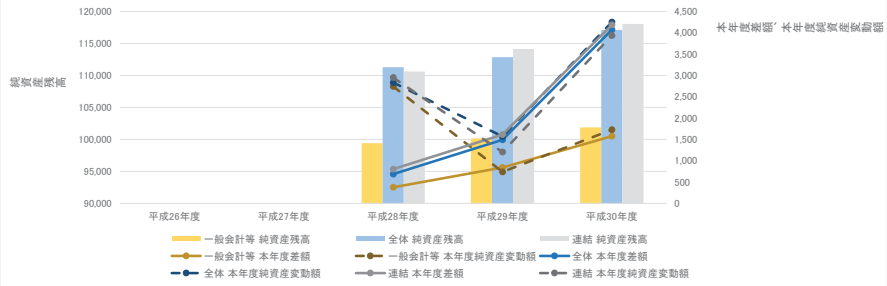


分析：
一般会計等においては、経常費用は23,450百万円となっており、前年度比2,286百万円の減額となっている。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は12,018百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,432百万円となっている。また、移転費用うち、他会計への繰出金が2,125百万円で前年度比1,451百万円の減額となっており、純経常行政コストの削減につながったものと考えられる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			377	839	1,575
	本年度純資産変動額			2,743	738	1,726
	純資産残高			99,421	100,159	101,885
全体	本年度差額			686	1,492	4,072
	本年度純資産変動額			2,833	1,570	4,251
	純資産残高			111,286	112,856	117,107
連結	本年度差額			803	1,615	4,186
	本年度純資産変動額			2,950	1,203	3,937
	純資産残高			110,626	114,127	118,064

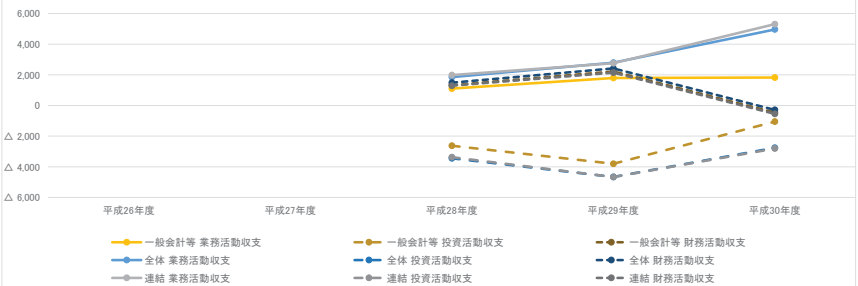


分析：
一般会計等においては、税収や国県等補助金等の財源（24,100百万円）が純行政コスト（22,524百万円）を上回ったことから、本年度差額は1,575百万円となり、純資産残高は1,726百万円の増加となっている。今後も引き続き行政コストの抑制とともに、税収や国県等の補助金の確保に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,103	1,791	1,825
	投資活動収支			△ 2,622	△ 3,802	△ 1,054
	財務活動収支			1,327	2,221	△ 462
全体	業務活動収支			1,852	2,794	4,959
	投資活動収支			△ 3,448	△ 4,663	△ 2,760
	財務活動収支			1,489	2,420	△ 288
連結	業務活動収支			1,983	2,757	5,308
	投資活動収支			△ 3,372	△ 4,667	△ 2,810
	財務活動収支			1,286	2,144	△ 549



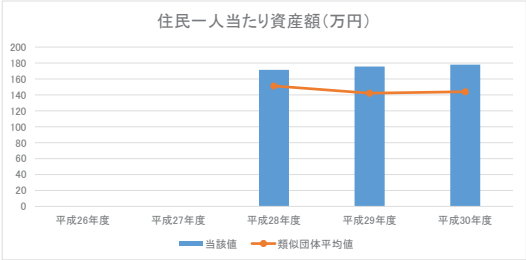
分析：
一般会計等においては、支出の抑制及び財源の確保等を進めたことにより、業務活動収支は1,825百万円となっている。投資活動については、将来負担等に備えるため基金積立金542百万円（前年度比281百万円の増額）を支出したことなどにより投資活動収支は▲1,054百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから▲462百万円となっている。
本年度末資金残高は2,082百万円（前年度比310百万円の増額）となっているが、今後も適正に財政運営を進めていく必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

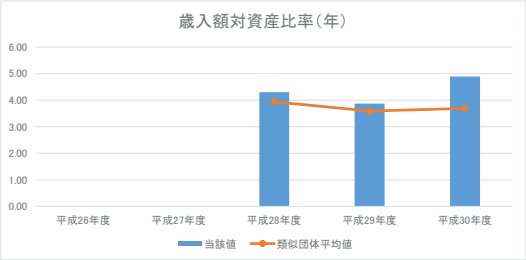
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,758,300	14,053,881	14,178,533
人口			80,293	80,070	79,708
当該値			171.4	175.5	177.9
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率（年）

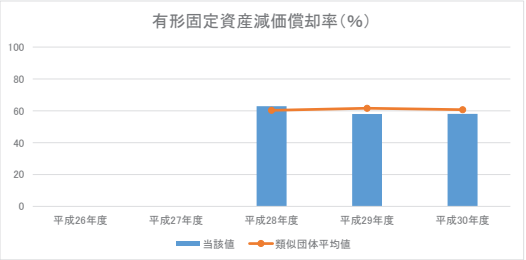
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			137,583	140,539	141,785
歳入総額			32,020	36,302	28,996
当該値			4.30	3.87	4.89
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			65,446	64,095	65,977
有形固定資産　※1			104,010	110,591	113,629
当該値			62.9	58.0	58.1
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

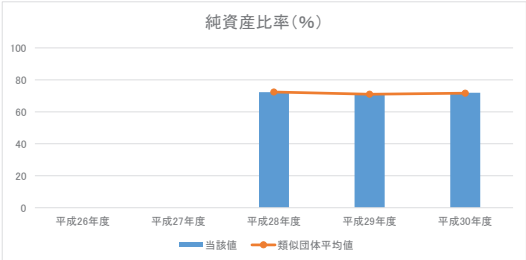
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

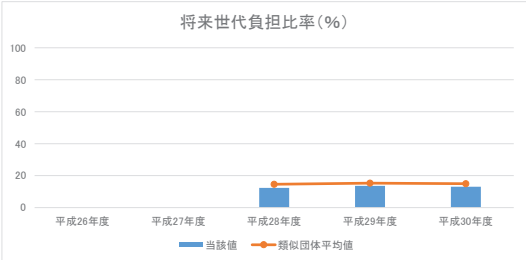
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			99,421	100,159	101,885
資産合計			137,583	140,539	141,785
当該値			72.3	71.3	71.9
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			15,590	17,814	17,288
有形・無形固定資産合計			126,422	131,319	132,420
当該値			12.3	13.6	13.1
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

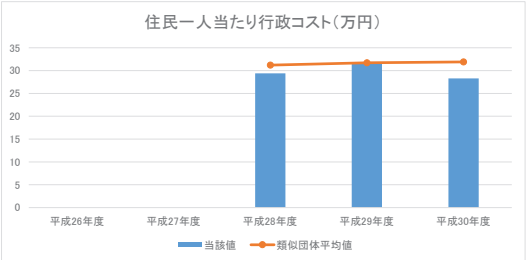
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

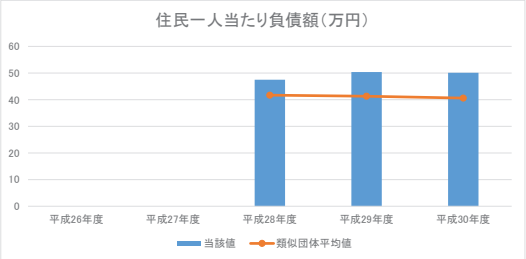
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,362,992	2,541,877	2,252,442
人口			80,293	80,070	79,708
当該値			29.4	31.7	28.3
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

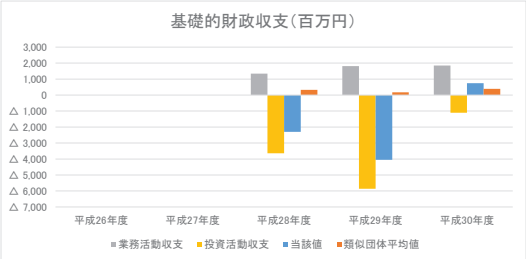
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,816,107	4,037,929	3,989,992
人口			80,293	80,070	79,708
当該値			47.5	50.4	50.1
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,341	1,816	1,847
投資活動収支　※2			△ 3,644	△ 5,863	△ 1,104
当該値			△ 2,303	△ 4,047	743
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

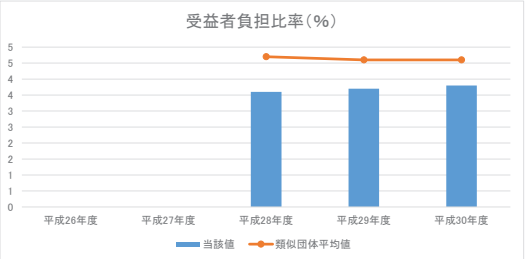
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			883	959	888
経常費用			24,526	25,736	23,450
当該値			3.6	3.7	3.8
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

・本市においては、市域が193.2㎢と広く公共施設も多いため、住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っている状況となっている。そのような中で、特に住民一人当たり面積が広い公共施設は、学校施設、福祉施設、消防施設となっている。
・歳入額対資産比率についても類似団体平均を上回っているが、これは、平成29年度まで実施していた「ごみ処理施設建設事業」の影響によるものと考えられる。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回っている結果となっているが、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、適切な維持・管理・更新等に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体と同程度であるが、税収や国県等補助金などの財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から1,726百万円増えている。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表していることから、今後も将来世代の負担に配慮した取り組みを進めていく必要がある。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後も世代間の負担の公平性、将来世代の負担の抑制等に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を3.6万円下回っており昨年度比でも3.4万円減少している。特に、人件費のほか、他会計への繰出金の抑制が純行政コスト抑制の要因となっているが、指定管理者制度の導入等による行政改革の効果が表れているものと考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成29年度まで実施していた「ごみ処理施設建設事業」により発行した一般廃棄物処理事業債の影響が大きいと考えられる。なお、当事業債については今年度から償還を開始しており、今後の財源等の状況を踏まえながら地方債残高の縮小に努めていく必要がある。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩し収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、743百万円となっている。経常的な支出を国県等補助金や税収等の収入で賄えているため、業務活動収支は黒字となっており、今後も安定した財政運営を進めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対し、受益者の直接的な負担割合が低い状況となっている。今後は公共施設等の使用料の現状を踏まえ、受益者の適正な負担割合等について検討するとともに、経常費用の更なる抑制に努めていく必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県加須市

団体コード　112101

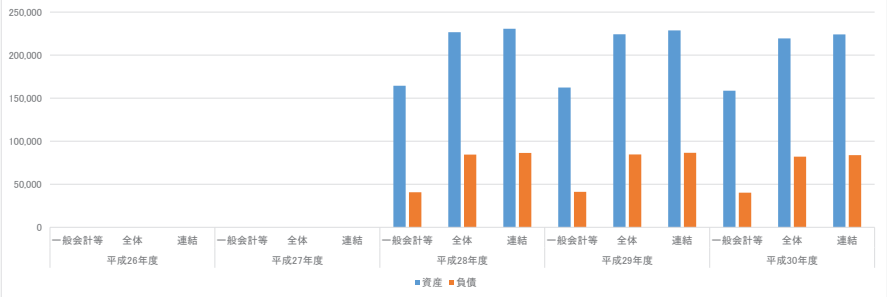
人口	113,321 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	645 人
面積	133.30 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	24,395,039 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－２	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			164,424	162,389	158,723
	負債			40,656	41,188	40,220
全体	資産			226,681	224,222	219,496
	負債			84,509	84,636	82,137
連結	資産			230,594	228,740	224,024
	負債			86,335	86,586	83,860

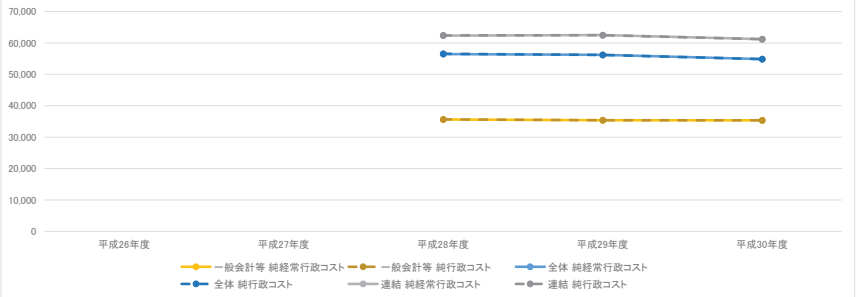


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,666百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と現金預金であり、インフラ資産は減価償却費の増加による影響で3,656百万円の減少、現金預金は77百万円の減少となっている。
また、負債総額については968万円減少した。金額の変動が大きいものは地方債と1年以内償還予定地方債が挙げられ、地方債残高の圧縮により地方債は276百万円の減少、1年以内償還予定地方債は429百万円の減少となっている。
今後も施設老朽化による資産の減少が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、公共施設等の適正管理に努めるとともに、地方債残高を圧縮し負債の減少を図っていく。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,621	35,397	35,362
	純行政コスト			35,658	35,363	35,356
全体	純経常行政コスト			56,444	56,192	54,847
	純行政コスト			56,548	56,160	54,843
連結	純経常行政コスト			62,328	62,507	61,203
	純行政コスト			62,412	62,465	61,186

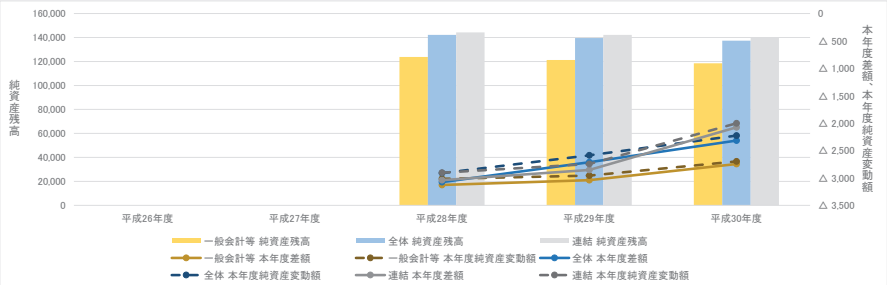


分析：
一般会計等においては、経常費用は36,796百万円となり、前年度末から245百万円の減少であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（15,248百万円、前年度比132百万円増）であり、純行政コストの43.1%を占めている。
施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、施設の維持管理に係る経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,128	△ 3,041	△ 2,746
	本年度純資産変動額			△ 3,016	△ 2,956	△ 2,698
	純資産残高			123,768	121,201	118,504
全体	本年度差額			△ 3,076	△ 2,712	△ 2,318
	本年度純資産変動額			△ 2,912	△ 2,586	△ 2,227
	純資産残高			142,172	139,586	137,359
連結	本年度差額			△ 3,040	△ 2,855	△ 2,076
	本年度純資産変動額			△ 2,904	△ 2,747	△ 2,003
	純資産残高			144,259	142,154	140,165

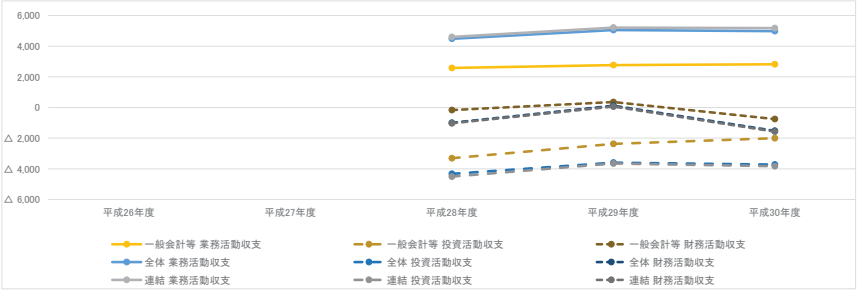


分析：
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,643百万円多くなっており、本年度差額は▲2,318百万円となり、純資産残高は2,227百万円の減少となった。
前年度との比較において、全体では税収等は▲6,858百万円となり、純行政コストは1,317百万円増となっているため、純資産残高は2,227百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,581	2,770	2,820
	投資活動収支			△ 3,309	△ 2,373	△ 2,003
	財務活動収支			△ 171	357	△ 756
全体	業務活動収支			4,483	5,054	4,977
	投資活動収支			△ 4,331	△ 3,598	△ 3,725
	財務活動収支			△ 995	119	△ 1,522
連結	業務活動収支			4,603	5,212	5,182
	投資活動収支			△ 4,509	△ 3,655	△ 3,829
	財務活動収支			△ 1,030	61	△ 1,577



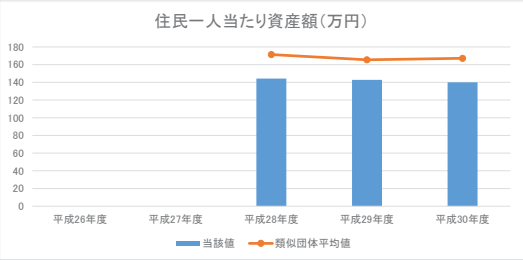
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は2,820百万円であったが、投資活動収支については、、各小中学校の非構造部材耐震対策事業や埼玉県済生会加須病院建設地の造成工事等を行ったことから、▲2,003百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出額が地方債の発行額を上回ったことから、▲756百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から60百万円増加し、4,558百万円となった。来年度については、学校教育施設等整備事業債【幼稚園及び小中学校空調設備整備事業】等の地方債の発行を予定していることから、財務活動収支はプラスに転じると考えられる。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

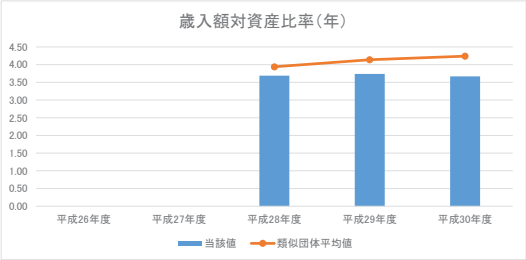
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,442,401	16,238,938	15,872,320
人口			113,917	113,754	113,321
当該値			144.3	142.8	140.1
類似団体平均値			171.4	165.5	167.2



②歳入額対資産比率（年）

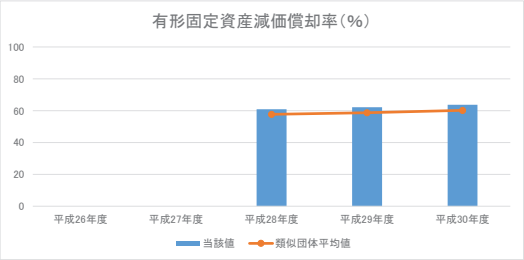
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			164,424	162,389	158,723
歳入総額			44,548	43,410	43,228
当該値			3.69	3.74	3.67
類似団体平均値			3.94	4.14	4.24



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			185,054	191,239	197,512
有形固定資産　※1			304,115	307,376	309,825
当該値			60.9	62.2	63.7
類似団体平均値			57.7	58.7	60.2

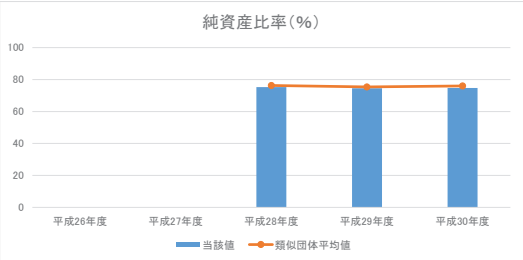
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

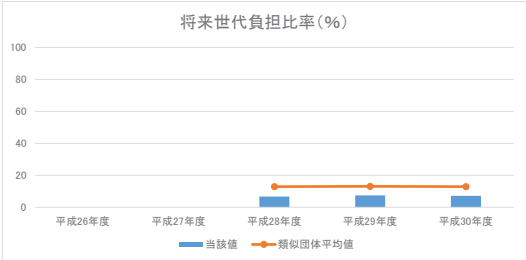
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			123,768	121,201	118,504
資産合計			164,424	162,389	158,723
当該値			75.3	74.6	74.7
類似団体平均値			76.3	75.4	76.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			10,063	10,793	10,190
有形・無形固定資産合計			149,098	146,182	142,157
当該値			6.7	7.4	7.2
類似団体平均値			12.9	13.1	12.9

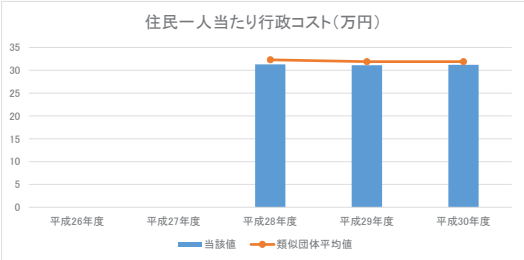
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

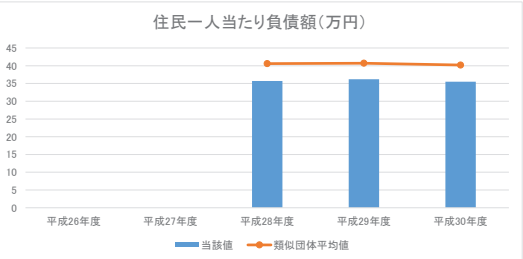
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,565,835	3,536,262	3,535,578
人口			113,917	113,754	113,321
当該値			31.3	31.1	31.2
類似団体平均値			32.3	31.9	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

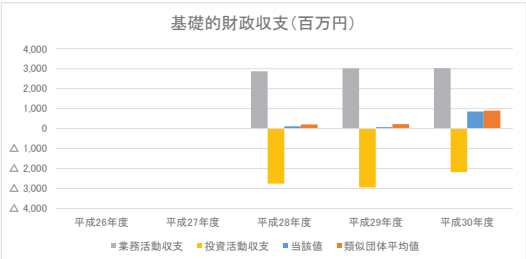
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,065,631	4,118,797	4,021,951
人口			113,917	113,754	113,321
当該値			35.7	36.2	35.5
類似団体平均値			40.6	40.7	40.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,869	3,014	3,023
投資活動収支　※2			△ 2,753	△ 2,942	△ 2,172
当該値			116	72	851
類似団体平均値			206.3	227.1	895.9

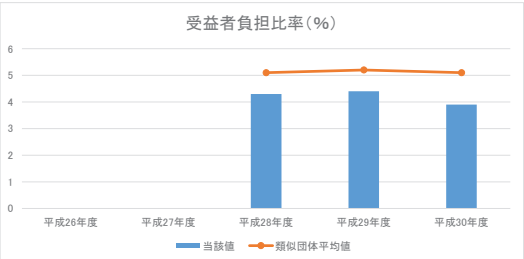
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,616	1,644	1,434
経常費用			37,237	37,041	36,796
当該値			4.3	4.4	3.9
類似団体平均値			5.1	5.2	5.1



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を3.5ポイント上回っており前年度から1.5ポイント上昇していることから、類似団体と比較し施設の老朽化が若干進んでいる。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、税収等の財源が純行政コストを上回ったため、前年度から0.1ポイント上昇している。引き続き行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っていることから、引き続き地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度よりも0.1ポイント上昇していることから、引き続きコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を大きく下回っていることから、引き続き地方債残高の圧縮に努める。
基礎的財政収支については、類似団体を下回っているが、851百万円の黒字であり、持続可能な財政運営を行っていると言える。
投資活動収支が赤字となっているのは各小中学校の非構造部材耐震対策事業や埼玉県済生会加須病院建設地の造成工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、経常収益の減少の影響により0.5ポイント減少しているため、より一層の収益の増加、経費の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県本庄市

団体コード　112119

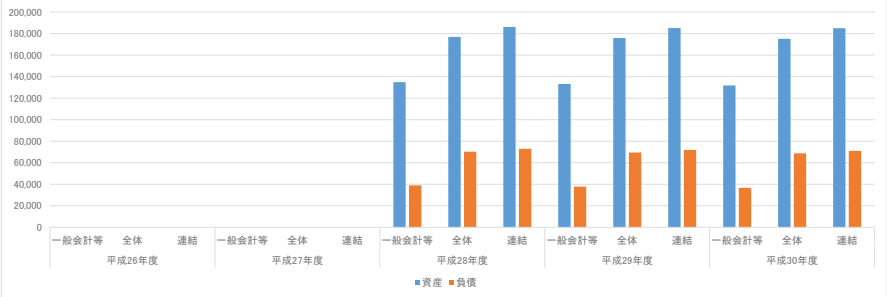
人口	78,297 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	475 人
面積	89.69 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	17,397,439 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			134,917	133,223	131,860
	負債			38,971	37,801	36,619
全体	資産			176,935	175,949	175,141
	負債			70,310	69,519	68,680
連結	資産			186,245	185,115	184,967
	負債			72,967	71,954	71,045



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1.0%の減少（△1,363百万円）となった。インフラ資産について金額の変動が大きく、減価償却による資産の減少額が道路の改良工事等による資産の取得額を上回ったことにより減少（△2,140百万円）した。また、負債総額は、地方債の減少（△892百万円）による金額の変動が大きく、前年度末から3.1%の減少（△1,182百万円）となった。

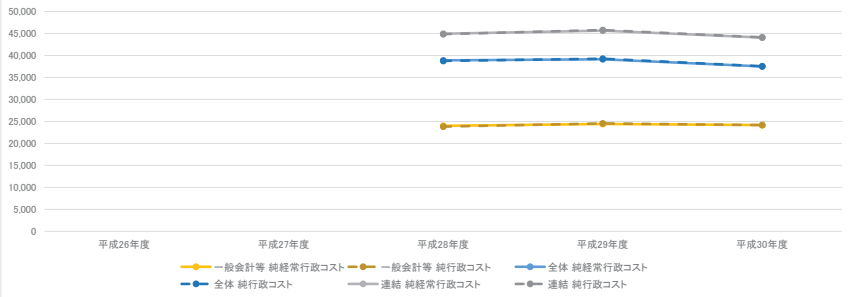
全体では、資産総額は前年度末から0.5%減少（△808百万円）し、負債総額も前年度末から1.2%減少（△839百万円）した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産の計上等により、一般会計等に比べて43,281百万円多くなっている。負債総額も下水道事業の長期前受金（19,490百万円）を計上したこと等により、32,061百万円多くなっている。

連結では、資産総額は前年度末から0.1%減少（△148百万円）し、負債総額も前年度末から1.3%減少（△909百万円）した。資産総額は、一部事務組合が所有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて53,107百万円多い。負債総額も一部事務組合における地方債等の計上により、34,426百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,004	24,419	24,164
	純行政コスト			23,820	24,547	24,168
全体	純経常行政コスト			38,885	39,139	37,510
	純行政コスト			38,754	39,268	37,549
連結	純経常行政コスト			44,957	45,653	44,078
	純行政コスト			44,870	45,785	44,123



分析：

一般会計等において、経常費用は24,768百万円となった。業務費用13,679百万円のうち物件費等が経常費用の37.5%（9,279百万円）を占めており、人件費等に比べて割合が高くなっている。また、移転費用11,088百万円については、補助金等が経常費用の23.2%（5,754百万円）、社会保障給付14.9%（3,696百万円）となっている。経常収益については、プレミアム付商品券売払収入の皆増等により、前年度末から増加（23百万円）した。

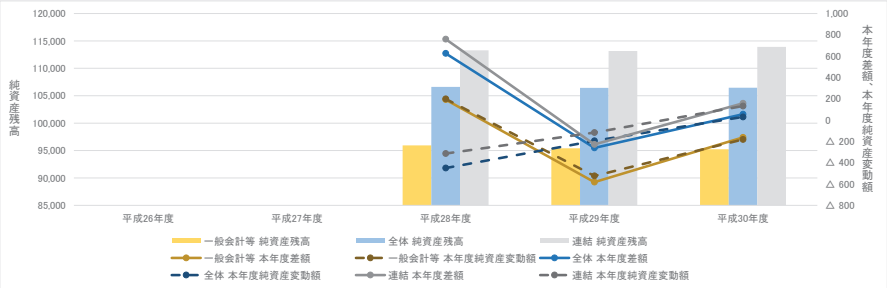
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,143百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等に比べて移転費用が12,045百万円多くなり、純行政コストは13,381百万円多くなっている。

連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が4,832百万円多くなっている。経常費用についても、24,745百万円多くなっており、純行政コストは19,955百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			192	△ 582	△ 162
	本年度純資産変動額			199	△ 524	△ 182
	純資産残高			95,946	95,422	95,241
全体	本年度差額			626	△ 261	55
	本年度純資産変動額			△ 450	△ 195	30
	純資産残高			106,625	106,431	106,461
連結	本年度差額			760	△ 228	158
	本年度純資産変動額			△ 314	△ 117	132
	純資産残高			113,278	113,161	113,922



分析：

一般会計等においては、純行政コスト（24,168百万円）が財源である税収等及び国県等補助金（24,006百万円）を上回ったことにより、本年度差額は△162百万円となった。また、純資産残高は95,241百万円となり、前年度と比べて減少（△181百万円）した。

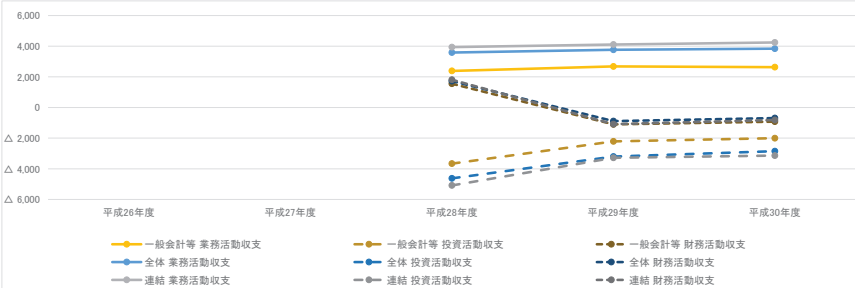
全体では、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計における国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれるため、一般会計等と比べて財源が13,598百万円多くなっており、本年度差額は55百万円となり、純資産残高は増加（+30百万円）となった。

連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,275百万円多くなった。本年度差額は158百万円となり、純資産残高は増加（+132百万円）した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,385	2,681	2,630
	投資活動収支			△ 3,664	△ 2,208	△ 2,002
	財務活動収支			1,553	△ 1,101	△ 926
全体	業務活動収支			3,586	3,762	3,839
	投資活動収支			△ 4,624	△ 3,202	△ 2,850
	財務活動収支			1,726	△ 888	△ 687
連結	業務活動収支			3,941	4,106	4,243
	投資活動収支			△ 5,087	△ 3,286	△ 3,137
	財務活動収支			1,813	△ 1,084	△ 814



分析：

一般会計等において、業務活動収支は、2,630百万円となり、投資活動収支については、公共施設等整備費支出金が減少（△10百万円）し国県等補助金収入が増加（+283百万円）したことで、△2,002百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことにより、△926百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から減少（△297百万円）し、1,965百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料の税収等収入や水道料金等の使用料及び手数料収入により、業務活動収支は一般会計等より1,209百万円多くなっているが、投資活動収支では、水道事業会計等における施設整備等により、一般会計等よりも△848百万円となった。財務活動収支は、△687百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から増加（+303百万円）し、4,346百万円となった。

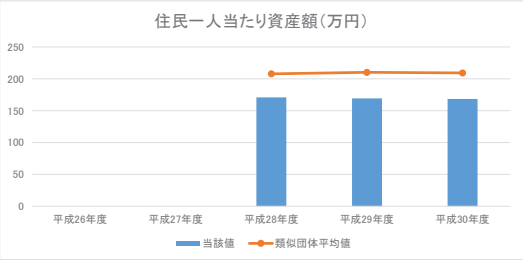
連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が税収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,613百万円多くなっている。投資活動収支は、一部事務組合における公共施設等整備費支出の減により、△3,137百万円となった。財務活動収支は、△814百万円となり、本年度末資金残高は前年度から増加（557百万円）し、4,983百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

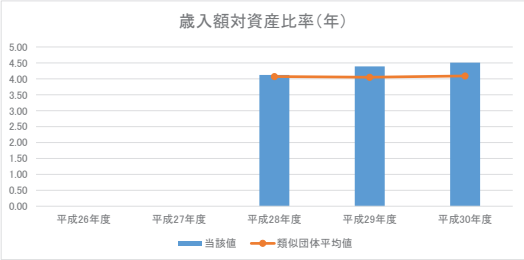
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,491,658	13,322,288	13,186,003
人口			78,989	78,707	78,297
当該値			170.8	169.3	168.4
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



②歳入額対資産比率（年）

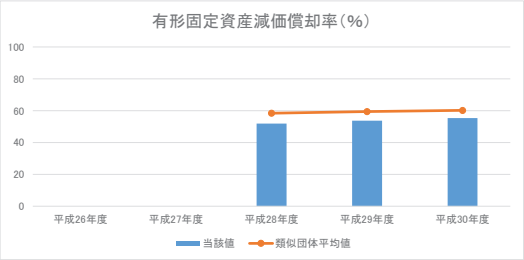
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			134,917	133,223	131,860
歳入総額			32,716	30,354	29,261
当該値			4.12	4.39	4.51
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			88,038	91,589	95,210
有形固定資産　※1			169,501	170,645	172,164
当該値			51.9	53.7	55.3
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

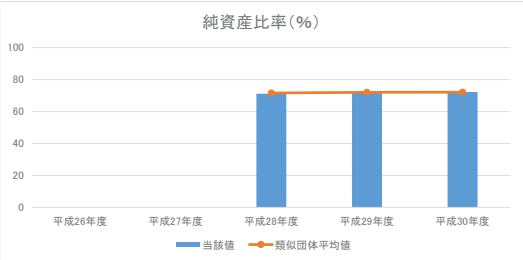
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

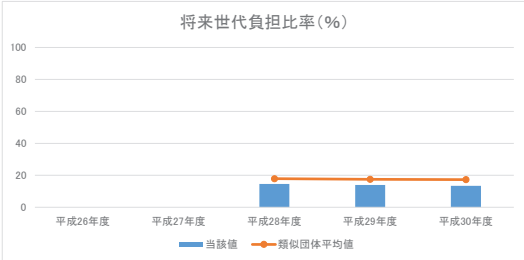
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			95,946	95,422	95,241
資産合計			134,917	133,223	131,860
当該値			71.1	71.6	72.2
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			17,174	16,101	15,111
有形・無形固定資産合計			117,425	115,232	113,032
当該値			14.6	14.0	13.4
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

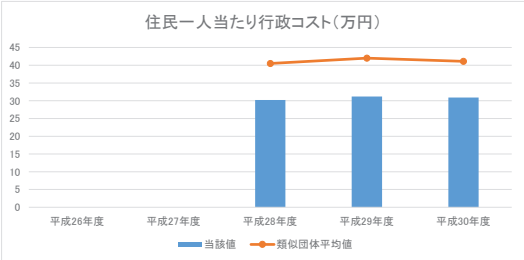
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

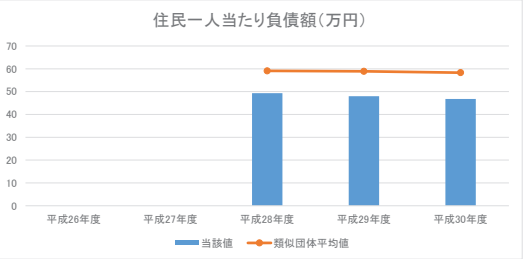
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,381,982	2,454,675	2,416,849
人口			78,989	78,707	78,297
当該値			30.2	31.2	30.9
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

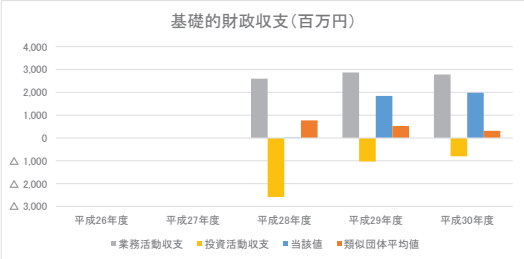
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,897,090	3,780,073	3,661,941
人口			78,989	78,707	78,297
当該値			49.3	48.0	46.8
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,601	2,870	2,783
投資活動収支　※2			△ 2,586	△ 1,028	△ 798
当該値			15	1,842	1,985
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

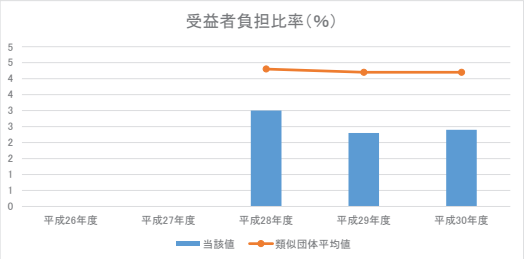
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			747	580	603
経常費用			24,751	24,999	24,768
当該値			3.0	2.3	2.4
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っており、資産総額は、前年度末から減少（△1,373百万円）した。
歳入額対資産比率については、歳入額が減少したが資産総額も減少したことにより上昇し、類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率は、合併以降、公共施設の整備を推進したため、比較的新しい施設が多く、類似団体平均を大きく下回っている。しかし、今後は、公共施設等の老朽化に伴い、多くの施設が更新・改修の実施時期を迎えることから、複合化・集約化等の検討を行い、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、延床面積の削減等も含め計画的に管理していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。財源である税収等や国県等補助金が純行政コストの財源を下回ったことから、純資産は前年度と同様に減少（△182百万円）したが、資産も取得額よりも減価償却費が大きくなったことで減少しており、純資産比率は上昇した。今後も引き続き、行政コストの削減や国県等補助金の積極的な活用を図る。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っており、将来世代への負担が比較的低い状況となっている。今後も新規に発行する地方債の計画的な管理を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。純行政コストは前年度より減少（△378百万円）したが、人口も減少しているため、住民一人当たり行政コストはほぼ横ばいとなった。
業務費用は昨年度より減少（△232百万円）しているものの、物件費が増加傾向にあるため、事務事業の見直し等により、物件費の抑制を図っていく。

4. 負債の状況

負債総額は、前年度末から減少（△1,181百万円）しており、住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。負債のうち80%を占める地方債については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことにより減少（△892百万円）した。
基礎的財政収支は、前年度に比べ投資活動支出が減少したことにより1,985百万円（＋143百万円）となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合が比較的低くなっているため、受益者負担の適正化を図っていく。
なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合は、437百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の利用回数を増加させる取り組みの実施や使用料の見直しを行うとともに、経費の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県東松山市

団体コード　112127

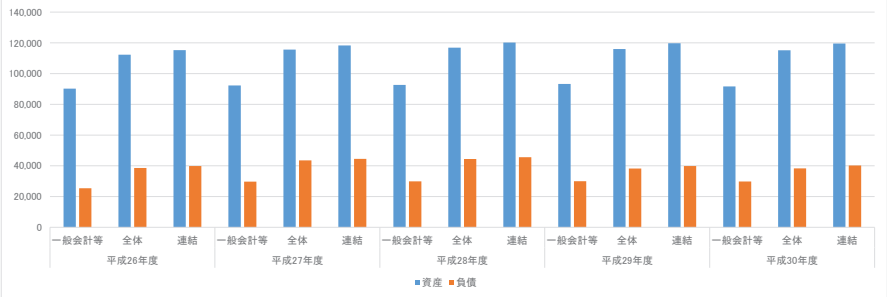
人口	90,290 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	509 人
面積	65.35 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	17,493,246 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－２	実質公債費率	3.1 %
		将来負担比率	23.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	90,176	92,297	92,665	93,233	91,605
	負債	25,433	29,723	29,887	30,002	29,839
全体	資産	112,272	115,639	116,910	115,934	115,199
	負債	38,560	43,514	44,463	38,283	38,340
連結	資産	115,295	118,287	120,200	119,713	119,600
	負債	39,894	44,483	45,607	39,823	40,242

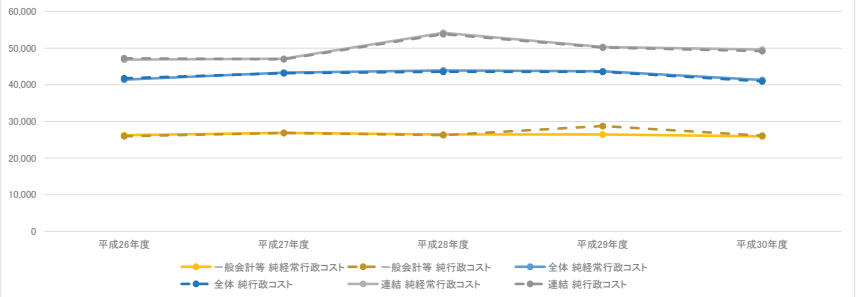


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1，628百万円の減少（▲1．7%）となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が92%となっており、これらの資産は将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
また、一般会計等において、負債総額が前年度末から163百万円の減少（▲0．5%）となった。負債総額のうち地方債が大きな割合を占めていることから、今後も交付税措置のある地方債の借り入れを原則とするなど、常に後年度を見据えた財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,268	26,875	26,442	26,468	25,925
	純行政コスト	25,959	26,855	26,256	28,748	26,107
全体	純経常行政コスト	41,413	43,310	43,919	43,688	41,324
	純行政コスト	41,779	43,162	43,561	43,546	40,944
連結	純経常行政コスト	46,873	47,113	54,186	50,343	49,610
	純行政コスト	47,238	46,966	53,827	50,187	49,210

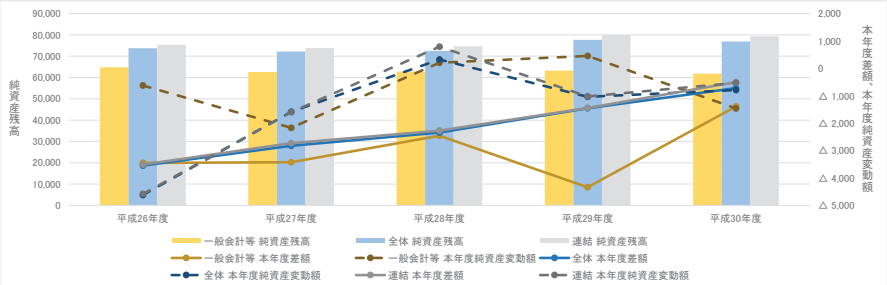


分析：
一般会計等においては、経常費用は27，235百万円となり、前年度比379百万円の減少（▲1．4%）となった。そのうち、業務費用14，329百万円のうち物件費等が経常費用の33．2%（9，032百万円）を占めており、人件費等に比べて割合が高くなっている。また、移転費用12，906百万円については、補助金等が経常費用の22．0%（5，980百万円）、社会保障給付が16．0%（4，368百万円）となっており、高齢化などの進展などにより、社会保障給付の増加が続くことが見込まれるため、引き続き経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,452	△ 3,427	△ 2,458	△ 4,339	△ 1,393
	本年度純資産変動額	△ 629	△ 2,170	204	453	△ 1,465
	純資産残高	64,743	62,573	62,777	63,230	61,766
全体	本年度差額	△ 3,550	△ 2,826	△ 2,344	△ 1,460	△ 721
	本年度純資産変動額	△ 4,624	△ 1,587	322	△ 1,041	△ 793
	純資産残高	73,712	72,125	72,447	77,652	76,859
連結	本年度差額	△ 3,511	△ 2,731	△ 2,274	△ 1,449	△ 502
	本年度純資産変動額	△ 4,586	△ 1,597	790	△ 1,025	△ 531
	純資産残高	75,401	73,804	74,594	79,889	79,358

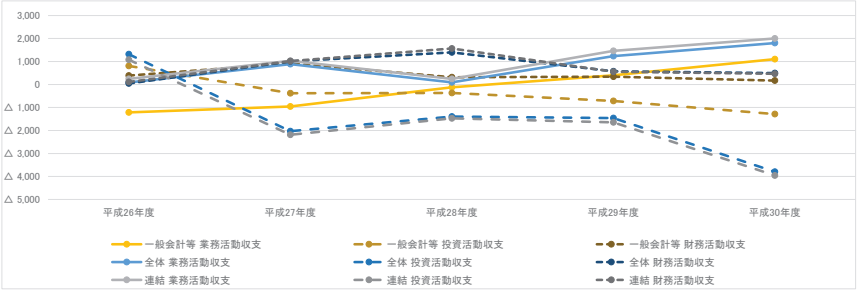


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（24，714百万円）が純行政コスト（26，107百万円）を下回ったため、本年度差額は▲1，393百万円となり、純資産残高は1，465百万円の減少となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,213	△ 955	△ 119	399	1,103
	投資活動収支	808	△ 377	△ 366	△ 714	△ 1,287
	財務活動収支	387	917	319	341	170
全体	業務活動収支	87	884	93	1,235	1,802
	投資活動収支	1,317	△ 2,031	△ 1,395	△ 1,462	△ 3,796
	財務活動収支	44	1,008	1,397	576	496
連結	業務活動収支	244	1,030	246	1,464	2,003
	投資活動収支	1,078	△ 2,186	△ 1,474	△ 1,644	△ 3,956
	財務活動収支	111	1,021	1,567	558	466



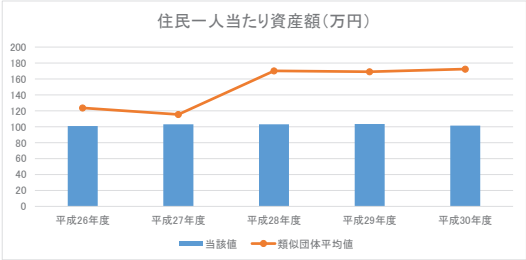
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1，103百万円であったが、投資活動収支については、農林公園改修事業等を行ったことから、▲1，287百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、170百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から14百万円減少し、1，375百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

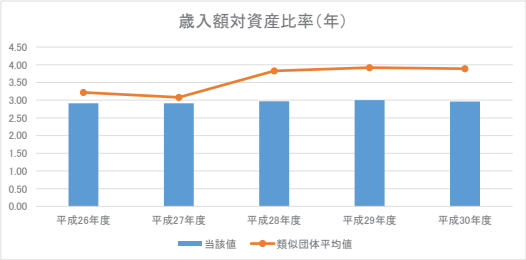
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	9,017,636	9,229,650	9,266,477	9,323,254	9,160,503
人口	89,402	89,574	89,953	90,188	90,290
当該値	100.9	103.0	103.0	103.4	101.5
類似団体平均値	123.6	115.4	170.2	169.0	172.4



②歳入額対資産比率（年）

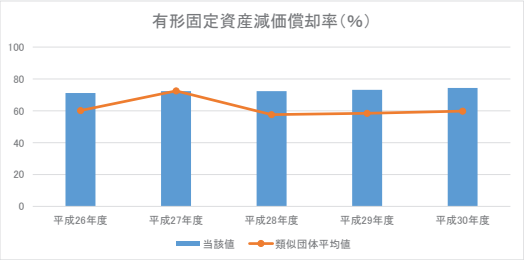
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	90,176	92,297	92,665	93,233	91,605
歳入総額	30,995	31,702	31,174	31,055	30,907
当該値	2.91	2.91	2.97	3.00	2.96
類似団体平均値	3.22	3.08	3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	120,682	123,588	127,077	129,729	132,397
有形固定資産　※1	169,381	170,945	175,662	177,264	178,234
当該値	71.2	72.3	72.3	73.2	74.3
類似団体平均値	60.2	72.5	57.6	58.4	59.8

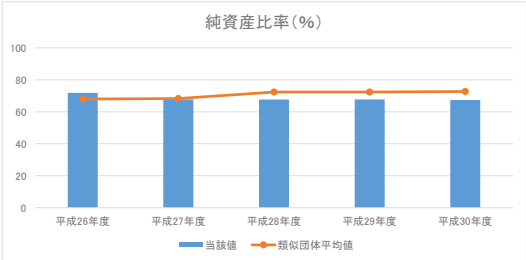
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

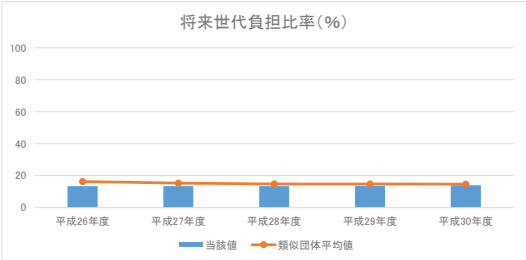
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	64,743	62,573	62,777	63,230	61,766
資産合計	90,176	92,297	92,665	93,233	91,605
当該値	71.8	67.8	67.7	67.8	67.4
類似団体平均値	68.0	68.3	72.4	72.4	72.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1	11,016	11,476	11,543	11,683	11,857
有形・無形固定資産合計	82,344	85,488	86,179	85,603	84,540
当該値	13.4	13.4	13.4	13.6	14.0
類似団体平均値	16.3	15.3	14.8	14.8	14.7

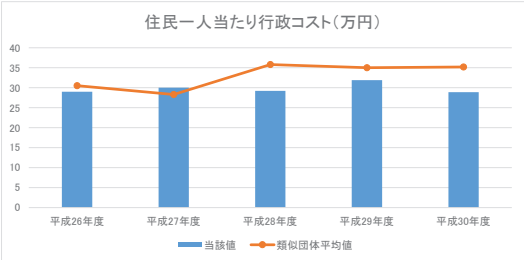
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

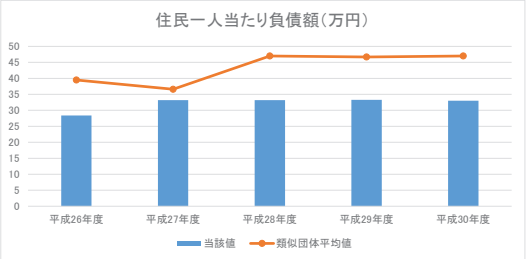
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	2,595,921	2,685,469	2,625,605	2,874,800	2,610,658
人口	89,402	89,574	89,953	90,188	90,290
当該値	29.0	30.0	29.2	31.9	28.9
類似団体平均値	30.5	28.3	35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

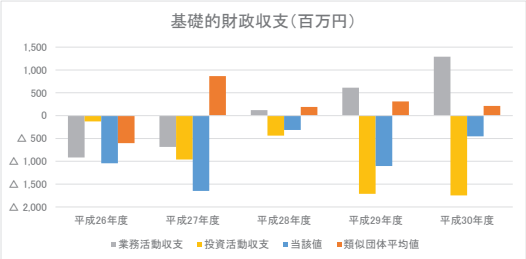
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	2,543,312	2,972,333	2,988,741	3,000,209	2,983,946
人口	89,402	89,574	89,953	90,188	90,290
当該値	28.4	33.2	33.2	33.3	33.0
類似団体平均値	39.5	36.6	47.0	46.7	47.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1	△ 917	△ 686	121	611	1,292
投資活動収支　※2	△ 127	△ 962	△ 436	△ 1,713	△ 1,746
当該値	△ 1,044	△ 1,648	△ 315	△ 1,102	△ 454
類似団体平均値	△ 602.5	865.0	189.3	310.4	211.4

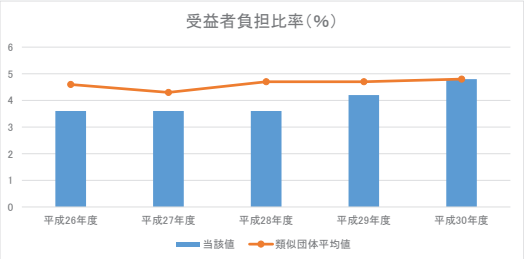
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	979	998	991	1,147	1,310
経常費用	27,247	27,873	27,433	27,614	27,235
当該値	3.6	3.6	3.6	4.2	4.8
類似団体平均値	4.6	4.3	4.7	4.7	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

道路・橋りょうの有形固定資産減価償却率がかなりの高水準となっていることから、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている。公共施設の適正な管理や計画的な維持補修を行い、長寿命化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、地方債残高が増加する一方で、充当可能基金が減少していることから、今後上昇することが見込まれる。継続的な基金の積み立てや公債費の適正化に取り組み、現行水準の維持を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、生活保護費を始めとする社会保障給付は年々増加しており、今後も増加することが見込まれるため、行政コストの更なる削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、地方債の発行等により負債合計は年々増加傾向にある。ただし、地方債の大半を占めるのは臨時財政対策債であり、その残高は147億円となっている。なお、臨時財政対策債以外の地方債については、ほぼ横ばいで推移している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値であり、行政サービス提供に対する直接的な負担割合が高くなっており、今後も生活保護を始めとする社会保障給付等の増加に伴い、経常費用の増加が見込まれるため、行財政改革により経費の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県春日部市

団体コード　112143

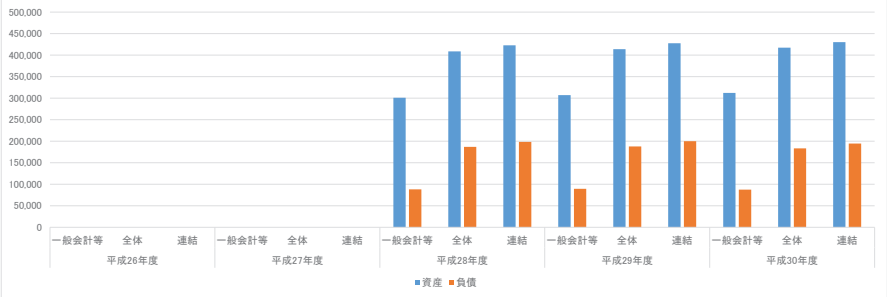
人口	234,598 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,278 人
面積	66.00 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	43,172,488 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	17.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			301,058	307,236	312,355
	負債			88,169	89,542	87,419
全体	資産			408,777	413,827	417,236
	負債			186,834	187,884	183,240
連結	資産			422,753	427,735	430,314
	負債			198,477	199,904	194,658

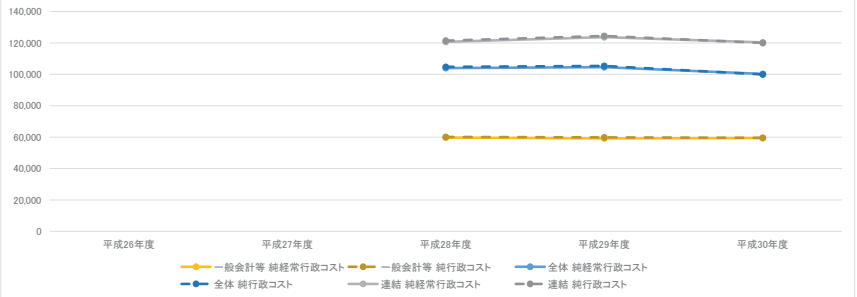


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から7,242百万円の増加(+3.3%)となった。主なものはインフラ資産であり、市道2-1号線等の側溝改修工事(24百万円)や事内谷陸橋の耐震補強工事(236百万円)等を実施した。今後においても、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の更新や長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			59,715	59,180	59,469
	純行政コスト			60,138	59,853	59,566
全体	純経常行政コスト			103,974	104,575	100,262
	純行政コスト			104,797	105,355	99,925
連結	純経常行政コスト			120,686	123,687	120,346
	純行政コスト			121,509	124,463	120,008

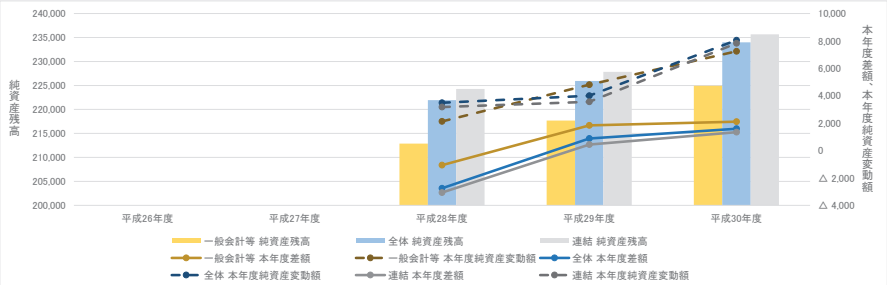


分析：
一般会計等においては、経常費用は61,566百万円となり、前年度比429百万円の増(0.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は30,393百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は31,173百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付費(16,970百万円)、次いで補助金等(7,773百万円)であり、純行政コストの41.6%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,067	1,841	2,107
	本年度純資産変動額			2,124	4,804	7,242
	純資産残高			212,889	217,694	224,936
全体	本年度差額			△ 2,753	876	1,590
	本年度純資産変動額			3,488	4,000	8,054
	純資産残高			221,942	225,942	233,997
連結	本年度差額			△ 3,067	436	1,341
	本年度純資産変動額			3,174	3,556	7,824
	純資産残高			224,276	227,831	235,656

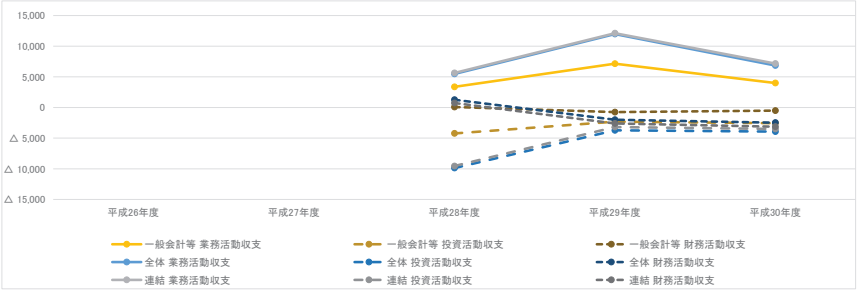


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(44,117百万円)が純行政コスト(59,566百万円)を大きく下回っているものの、もうひとつの財源である国県等補助金(17,557百万円)を含めると、本年度の差額は2,107百万円となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,367	7,148	3,988
	投資活動収支			△ 4,235	△ 2,311	△ 2,566
	財務活動収支			82	△ 750	△ 520
全体	業務活動収支			5,471	11,977	6,850
	投資活動収支			△ 9,884	△ 3,721	△ 3,930
	財務活動収支			1,264	△ 2,005	△ 2,479
連結	業務活動収支			5,630	12,117	7,169
	投資活動収支			△ 9,548	△ 3,192	△ 3,505
	財務活動収支			734	△ 2,603	△ 3,132



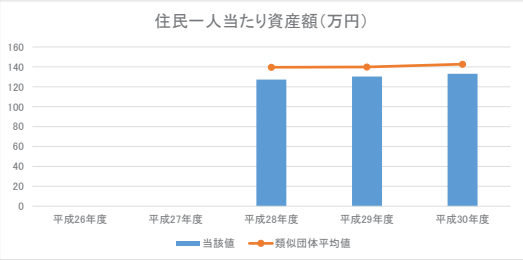
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は3,988百万円であったが、投資活動収支については、▲2,566百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っており、その差額は520百万円で、本年度末資金残高は7,356百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

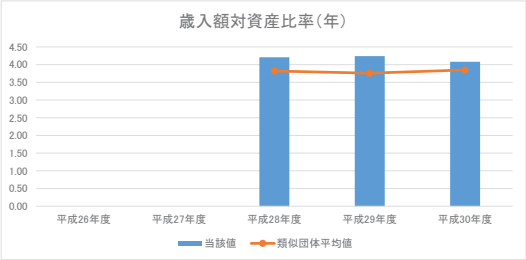
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			30,105,795	30,723,557	31,235,492
人口			236,466	235,716	234,598
当該値			127.3	130.3	133.1
類似団体平均値			139.6	139.9	142.7



②歳入額対資産比率（年）

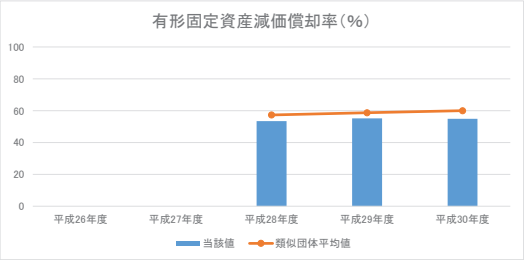
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			301,058	307,236	312,355
歳入総額			71,533	72,463	76,579
当該値			4.21	4.24	4.08
類似団体平均値			3.82	3.76	3.85



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			137,694	142,840	147,446
有形固定資産　※1			258,028	258,941	268,599
当該値			53.4	55.2	54.9
類似団体平均値			57.3	58.7	60.0

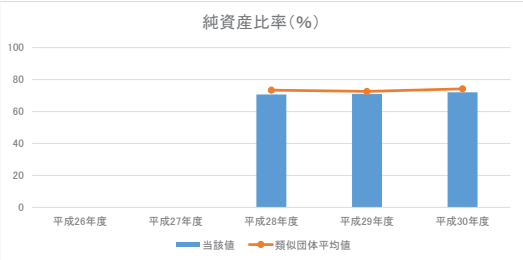
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

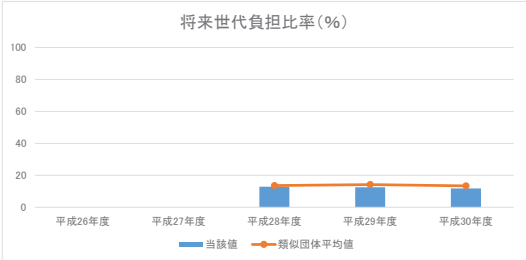
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			212,889	217,694	224,936
資産合計			301,058	307,236	312,355
当該値			70.7	70.9	72.0
類似団体平均値			73.4	72.6	74.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			34,678	33,263	32,011
有形・無形固定資産合計			268,352	265,804	270,548
当該値			12.9	12.5	11.8
類似団体平均値			13.6	14.2	13.4

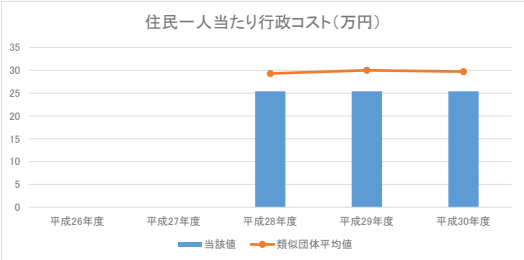
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

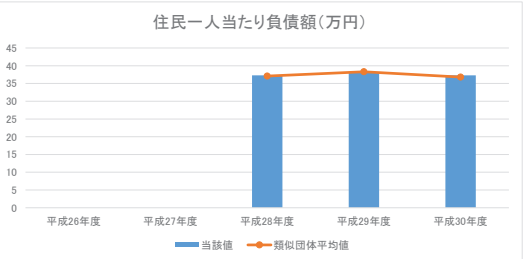
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			6,013,763	5,985,272	5,956,637
人口			236,466	235,716	234,598
当該値			25.4	25.4	25.4
類似団体平均値			29.3	30.0	29.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

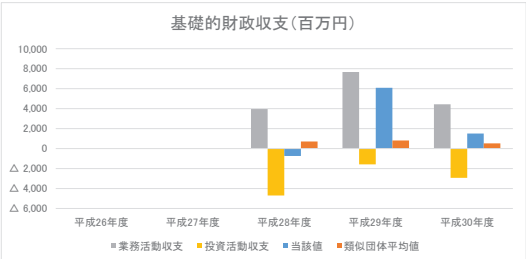
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			8,816,859	8,954,206	8,741,893
人口			236,466	235,716	234,598
当該値			37.3	38.0	37.3
類似団体平均値			37.1	38.3	36.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			3,961	7,666	4,437
投資活動収支　※2			△ 4,699	△ 1,583	△ 2,926
当該値			△ 738	6,083	1,511
類似団体平均値			710.1	805.8	514.0

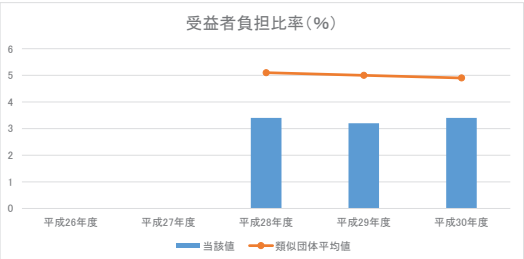
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,116	1,956	2,097
経常費用			61,831	61,136	61,566
当該値			3.4	3.2	3.4
類似団体平均値			5.1	5.0	4.9



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いものの、類似団体平均を下回っている。また、有形固定資産減価償却率をみると、老朽化した施設が多く、類似団体平均よりは低いものの50%を超えている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、税収等に国県等補助金を加えた財源が純行政コストを上回ったことなどから純資産が増加している。しかしながら純資産比率は類似団体を下回っている。将来世代負担比率は微減傾向にあるため、引き続き純行政コストの縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障給付が増加傾向にあり、補助金等と合わせると、純行政コストの41.6%を占めている。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、経常費用の削減に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、今後、本庁舎整備や鉄道高架整備等の大規模事業が予定されているため、地方債残高の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、維持補修費が増加しているため、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の集約化、複合化、長寿命化などを行うことで、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県狭山市

団体コード　112151

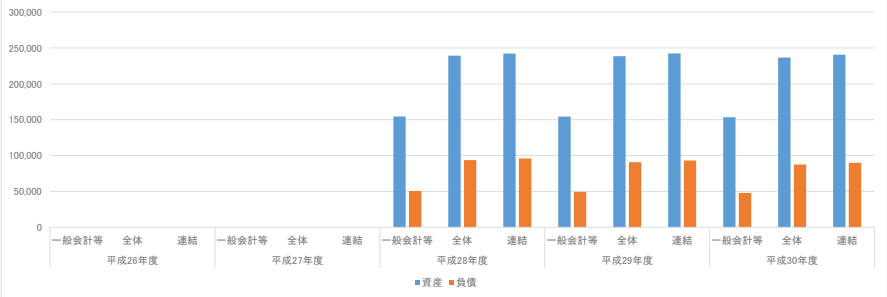
人口	151,661 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	751 人
面積	48.99 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	27,518,214 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－３	実質公債費率	4.0 %
		将来負担比率	3.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			154,497	154,246	153,442
	負債			50,674	49,411	47,917
全体	資産			239,205	238,520	236,653
	負債			93,655	90,721	87,591
連結	資産			242,229	242,365	240,580
	負債			95,927	93,081	89,849

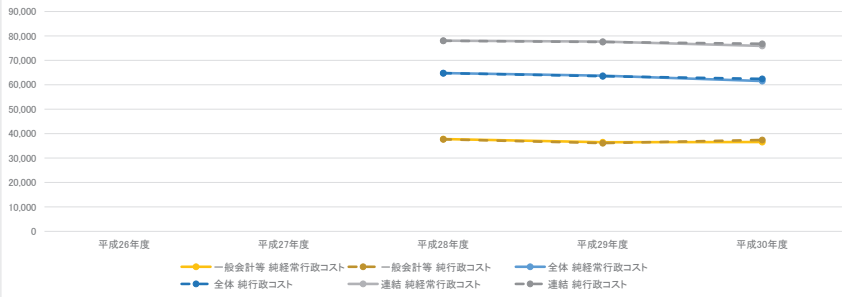


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から804百万円の減少（△0.52%）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と長期延滞債権であり、事業用資産は減価償却による資産の減少が資産の取得額を上回ったことや、土地の売却等から1,199百万円減少し、長期延滞債権は、滞納繰越分を回収したことなどにより226百万円減少した。負債総額は前年度末から1,494百万円の減少（△3.02%）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、地方債の償還額が発行額を上回り、1,087千円減少した。
特別会計・公営企業会計（水道・下水道）を加えた全体会計では、資産総額においては、上水道管、下水道管等のインフラ資産の減価償却による資産の減少が大きく、前年度末から1,867百万円減少（△0.78%）し、負債総額においては、地方債等の償還が進んでいることにより減少し、前年度末から3,131百万円減少（△3.45%）した。
一部事務組合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から1,785百万円減少（△0.73%）し、負債総額は前年度末から3,232百万円減少（△3.47%）した。資産総額は埼玉西部消防組合の各消防署の土地、建物等のインフラ資産を構成比率分を計上していることなどにより、全体会計に比べて3,927百万円多くなっているが、負債総額も退職手当負担金を構成比率分計上していることなどにより、2,259百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			37,790	36,491	36,580
	純行政コスト			37,678	36,132	37,439
全体	純経常行政コスト			64,802	63,733	61,541
	純行政コスト			64,782	63,539	62,428
連結	純経常行政コスト			78,064	77,703	75,916
	純行政コスト			78,015	77,510	76,804

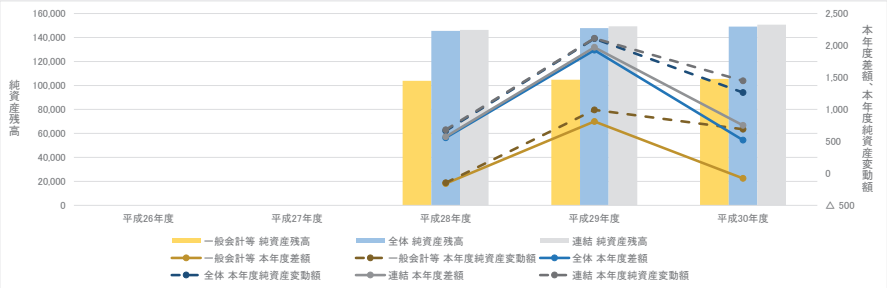


分析：
一般会計等においては、経常費用は38,568百千円となり、前年度比236百千円の増加（＋0.62%）となった。経常費用のうち、人件費については高年齢職員の退職と低年齢職員の採用による職員の新陳代謝などにより51百万円減少（△0.72%）となった一方、公共施設の老朽化により維持補修費が170百万円増加（＋24.4%）し、少子高齢化により社会保障給付が116百万円増加（＋1.51%）した。純行政コストに占める割合でみると、維持補修費を含む物件費等（13,152百千円、前年度比＋160百万円）については約36%、社会保障給付については約21.4%となっている。今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。
特別会計・公営企業会計（水道・下水道）を加えた全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、4,121百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険などの負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が23,382百万円多くなり、純行政コストは24,989百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結会計では、全体会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,876百万円多くなっている一方、人件費などの増により業務費用が3,858百万円多くなっているため、純行政コストは14,376百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 160	812	△ 77
	本年度純資産変動額			△ 148	993	690
	純資産残高			103,823	104,835	105,525
全体	本年度差額			556	1,927	520
	本年度純資産変動額			665	2,107	1,264
	純資産残高			145,551	147,798	149,063
連結	本年度差額			573	1,971	751
	本年度純資産変動額			682	2,113	1,447
	純資産残高			146,302	149,284	150,731

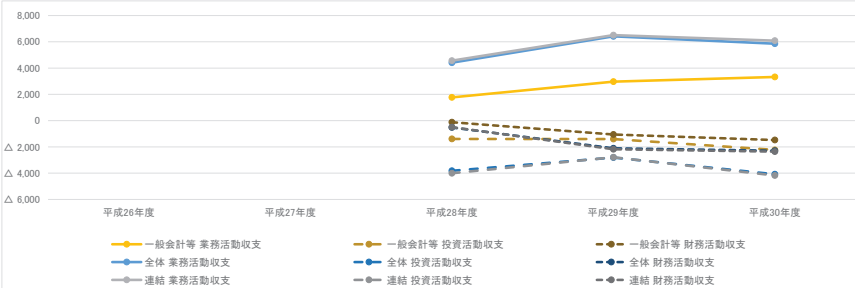


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（37,362百万円）については、緩やかな景気回復を背景に個人市民税及び法人市民税などの財源が増になったことにより前年度比418百万円増となった一方、公共施設の老朽化による維持補修費や少子高齢化による社会保障給付の増などにより純行政コスト（37,439百万円）が上回ったため本年度差額はマイナスとなったものの、無償所管換等が767百万円あったことにより、年度末純資産は690百万円（＋0.66%）の増加となった。
特別会計・公営企業会計（水道・下水道）を加えた全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が10,558百万円多くなっており、本年度差額は520百万円、純資産残高は前年度より1,265百万円の（＋0.86%）増加となった。
一部事務組合等を加えた連結会計では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が14,606百万円多くなっており、本年度差額は751百万円、純資産残高は前年度より1,447百万円（＋0.97%）の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,768	2,967	3,324
	投資活動収支			△ 1,395	△ 1,407	△ 2,227
	財務活動収支			△ 121	△ 1,052	△ 1,478
全体	業務活動収支			4,411	6,417	5,858
	投資活動収支			△ 3,813	△ 2,812	△ 4,081
	財務活動収支			△ 522	△ 2,102	△ 2,292
連結	業務活動収支			4,566	6,511	6,088
	投資活動収支			△ 4,003	△ 2,788	△ 4,175
	財務活動収支			△ 495	△ 2,182	△ 2,359



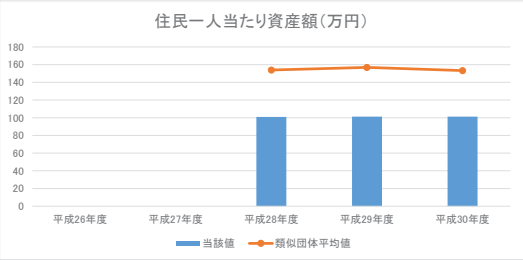
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は3,324百万円であったが、投資活動収支については、今後の駅周辺整備や都市計画道路整備や、公共施設の老朽化に伴う改修工事を見据え、都市基盤整備基金や教育施設整備基金等への積立を積極的に行ったことにより基金積立金支出が増加したことから△2,227百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,478百万円となった。本年度末資金残高は前年度から381百万円減少（△17.93%）し、1,744百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収で賄えている状況である。
特別会計・公営企業会計（水道・下水道）を加えた全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,534百万円多い5,858百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業会計の地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,292百万円となった。本年度末資金残高は前年度から516百万円減少（△6.06%）し、7,999百万円となった。
一部事務組合等を加えた連結会計では、土地開発公社における公有地取得事業等における収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体会計より230百万円多い6,088百万円となっている。投資活動収支は△4,175百万円、財務活動収支は△2,359百万円であり、本年度末資金残高は前年度から446百万円減少（△4.81%）し、8,842百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

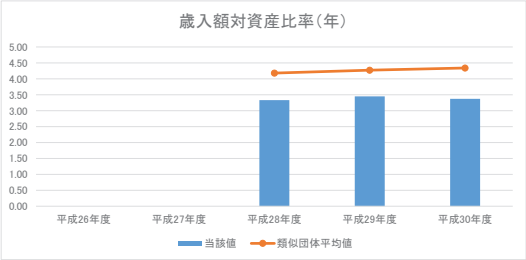
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			15,449,700	15,424,578	15,344,185
人口			153,054	152,487	151,661
当該値			100.9	101.2	101.2
類似団体平均値			153.9	156.9	153.3



②歳入額対資産比率（年）

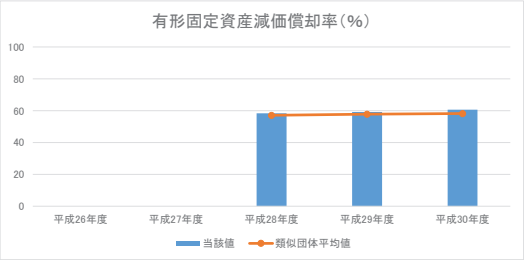
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			154,497	154,246	153,442
歳入総額			46,328	44,732	45,512
当該値			3.33	3.45	3.37
類似団体平均値			4.18	4.27	4.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			72,593	75,209	77,616
有形固定資産　※1			124,458	127,095	128,133
当該値			58.3	59.2	60.6
類似団体平均値			57.1	57.8	58.2

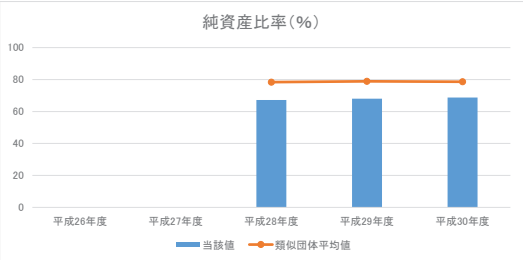
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

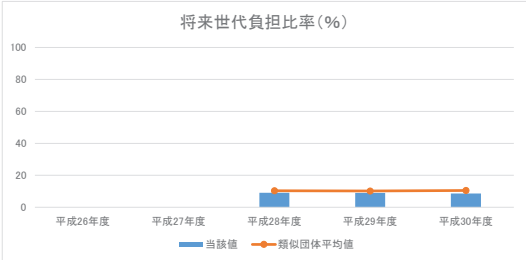
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			103,823	104,835	105,525
資産合計			154,497	154,246	153,442
当該値			67.2	68.0	68.8
類似団体平均値			78.4	78.9	78.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			12,805	12,494	11,859
有形・無形固定資産合計			139,976	139,301	138,085
当該値			9.1	9.0	8.6
類似団体平均値			10.3	10.2	10.5

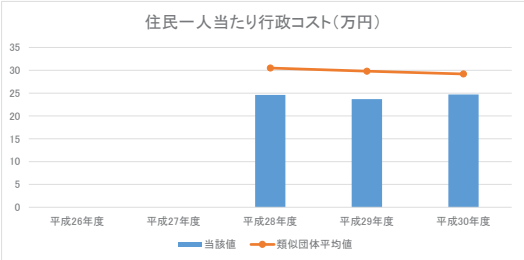
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

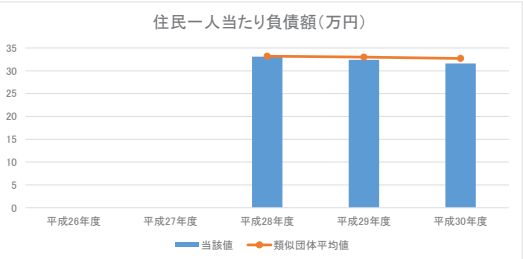
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,767,800	3,613,185	3,743,886
人口			153,054	152,487	151,661
当該値			24.6	23.7	24.7
類似団体平均値			30.5	29.8	29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

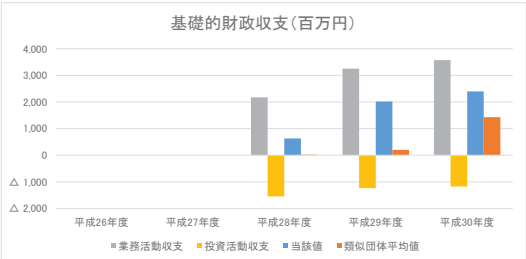
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			5,067,400	4,941,106	4,791,692
人口			153,054	152,487	151,661
当該値			33.1	32.4	31.6
類似団体平均値			33.2	33.0	32.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,172	3,252	3,570
投資活動収支　※2			△ 1,544	△ 1,235	△ 1,174
当該値			628	2,017	2,396
類似団体平均値			21.9	201.1	1,426.7

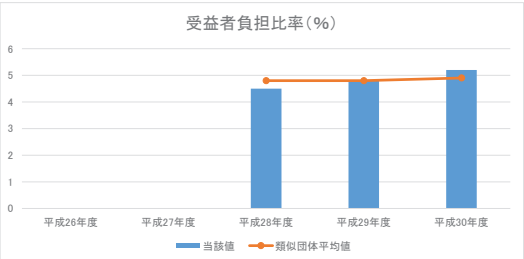
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,770	1,841	1,988
経常費用			39,560	38,331	38,568
当該値			4.5	4.8	5.2
類似団体平均値			4.8	4.8	4.9



分析欄：

1. 資産の状況

人口一人当たりの資産額、歳入額対資産比率をみると、公共施設の老朽化に伴い、資産が減少していることから類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどにより、類似団体平均をやや上回る水準となっている。また、これらの施設の老朽化に伴い、前年度より1.4%上昇している。今後は公共施設再編計画に基づき、公共施設等の改修・建替え、統廃合などを計画的に行うことで、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る8.6%となり、前年度より0.4%減少している。
本年度は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っており、引き続き新規発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは社会保障給付の増などにより純行政コストが増となったこと、また人口が減少していることにより前年度より1万円増の24万7千円となっているが、類似団体平均は依然として下回っている。
今後も少子高齢化が進むことによる社会保障給付の増加や、公共施設の老朽化に伴う維持補修費などが増加することが想定されるため、事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債の償還額が発行額を上回っていることや、狭山市駅西口開発事業に係る割賦償還が進んでいることにより減少傾向であり、前年度より8千円減少した31万6千円となっており、、類似団体の平均を下回っている。
引き続き、新規に発行する地方債を精査し、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は維持補修費等の経常費用が増加しているものの、滞納繰越分の回収が進んでいることなどによる延滞金の増加などにより経常収益についても増加した結果、前年度より0.4%増の5.2%となり、類似団体平均を上回る状況となった。
今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、随時使用料・手数料の見直しを行うことで受益者負担の公平性・公正性の確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県羽生市

団体コード　112160

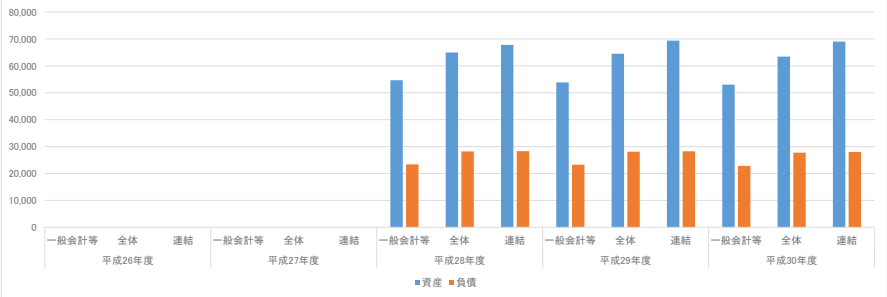
人口	55,112 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	377 人
面積	58.64 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,126,140 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－２	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	91.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			54,684	53,830	53,058
	負債			23,412	23,270	22,813
全体	資産			64,972	64,522	63,457
	負債			28,229	28,131	27,748
連結	資産			67,819	69,419	69,047
	負債			28,308	28,254	28,014

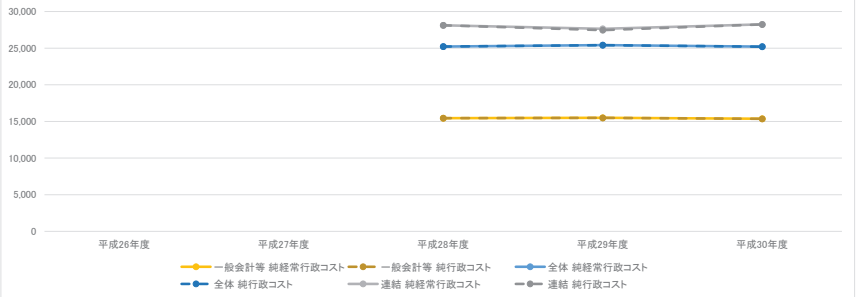


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から772百万円減少（▲1.4%）した。金額の変動が最も大きいものは有形固定資産であり、事業用資産のうち建物の減価償却による資産の減少（▲1,019百万円）が、建物改修等による資産の増加（298百万円）を上回ったこと等により、1,165百万円減少した。
次に一般会計等における負債総額は、前年度末から457百万円減少（▲2.0%）した。金額の変動が最も大きいものは固定負債であり、地方債の新規発行の抑制による減少（▲278百万円）や退職手当引当金の減少（▲160百万円）等により、394百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,443	15,497	15,368
	純行政コスト			15,440	15,488	15,357
全体	純経常行政コスト			25,225	25,417	25,210
	純行政コスト			25,223	25,408	25,198
連結	純経常行政コスト			28,120	27,641	28,250
	純行政コスト			28,118	27,460	28,238

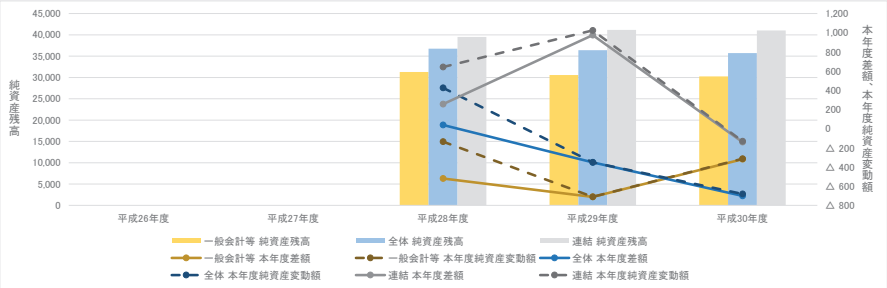


分析：
一般会計等においては、経常費用は前年度比で239百万円減少（▲1.5%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,519百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,547百万円であり、業務費用の方が移転費用より大きい。
業務費用のうち最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等（5,371百万円）であり、純行政コストの35%を占めている。
また、移転費用は前年度比で494百万円増加（+7.0%）となった。そのうち、社会保障給付は前年度比で777百万円増加（+24%※物件費から移動したもの含む）するなど大きく増加している。今後も高齢化の進展などにより社会保障費の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 520	△ 712	△ 319
	本年度純資産変動額			△ 136	△ 711	△ 315
	純資産残高			31,272	30,560	30,245
全体	本年度差額			38	△ 352	△ 701
	本年度純資産変動額			425	△ 352	△ 681
	純資産残高			36,742	36,390	35,709
連結	本年度差額			255	975	△ 140
	本年度純資産変動額			642	1,024	△ 131
	純資産残高			39,511	41,164	41,033

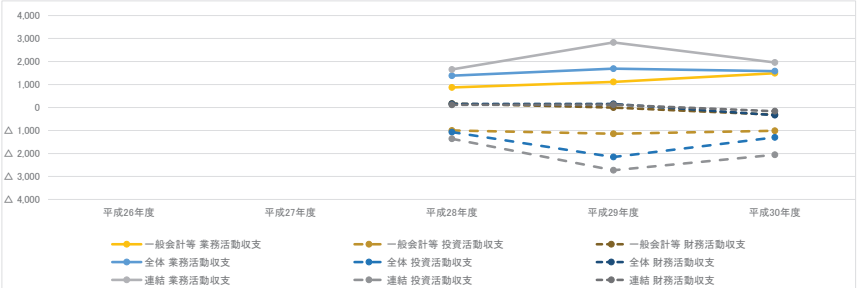


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（15,038百万円）が純行政コスト（15,357百万円）を下回っており、本年度差額は▲319百万円となり、純資産残高は315百万円の減少となった。前年度の純資産残高変動額（▲711百万円）と比較した場合、30年度変動額は396百万円減少幅が少なくなっており、今後も事業見直し等により経常費用の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			872	1,111	1,491
	投資活動収支			△ 998	△ 1,142	△ 1,011
	財務活動収支			171	△ 5	△ 313
全体	業務活動収支			1,384	1,690	1,579
	投資活動収支			△ 1,070	△ 2,155	△ 1,300
	財務活動収支			155	155	△ 334
連結	業務活動収支			1,655	2,830	1,959
	投資活動収支			△ 1,362	△ 2,730	△ 2,054
	財務活動収支			117	122	△ 163



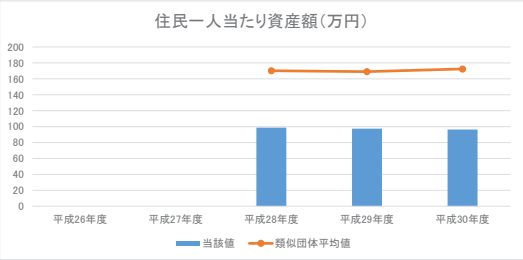
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1,491百万円であったが、投資活動収支については、▲1,011百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲313百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から166百万円増加し、1,204百万円となった。
地方債の償還が進んだものの、現状は変わらず、公共施設の更新に必要な資金を地方債の発行収入に頼っており、その他の行政活動に必要な資金についても、基金の取崩しにより確保している状況である。今後は、公共施設等総合管理計画に基づいた適正な施設管理の下、施設の維持・更新に係る費用の抑制に努めるとともに、更なる行政改革を推進する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

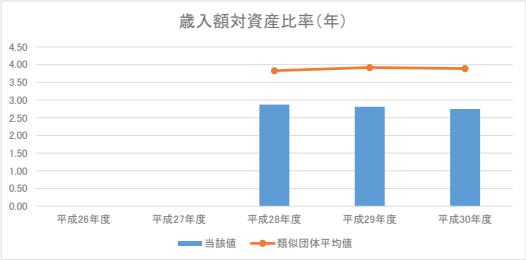
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,468,397	5,382,995	5,305,768
人口			55,441	55,243	55,112
当該値			98.6	97.4	96.3
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



②歳入額対資産比率（年）

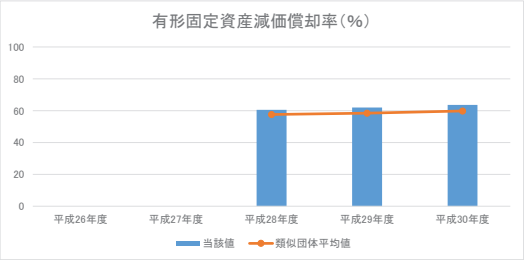
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			54,684	53,830	53,058
歳入総額			19,070	19,161	19,262
当該値			2.87	2.81	2.75
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			48,157	49,988	51,829
有形固定資産　※1			79,597	80,687	81,473
当該値			60.5	62.0	63.6
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

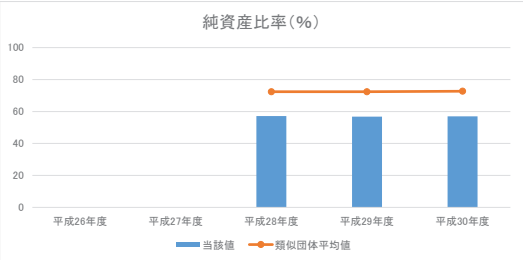
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

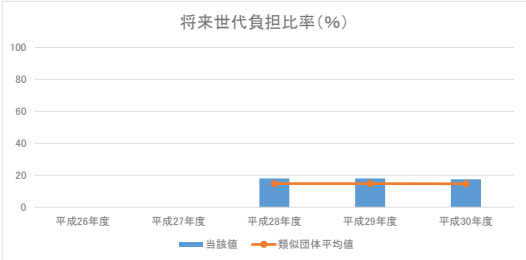
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			31,272	30,560	30,245
資産合計			54,684	53,830	53,058
当該値			57.2	56.8	57.0
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			8,993	8,815	8,394
有形・無形固定資産合計			49,895	49,091	47,970
当該値			18.0	18.0	17.5
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

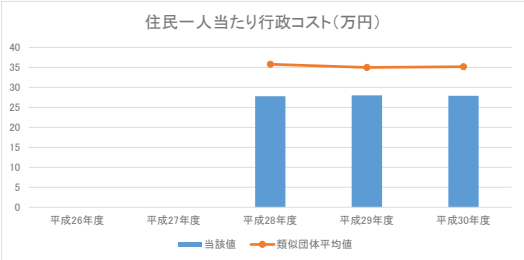
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

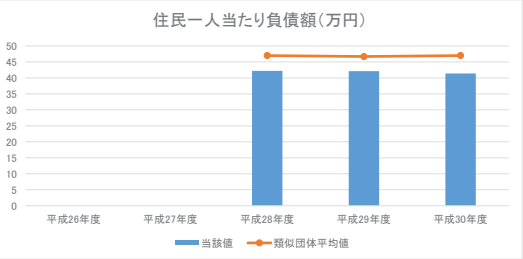
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,543,983	1,548,817	1,535,730
人口			55,441	55,243	55,112
当該値			27.8	28.0	27.9
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

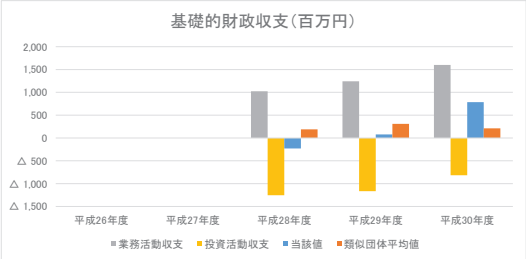
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,341,226	2,326,973	2,281,253
人口			55,441	55,243	55,112
当該値			42.2	42.1	41.4
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,024	1,241	1,600
投資活動収支　※2			△ 1,254	△ 1,164	△ 816
当該値			△ 230	77	784
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

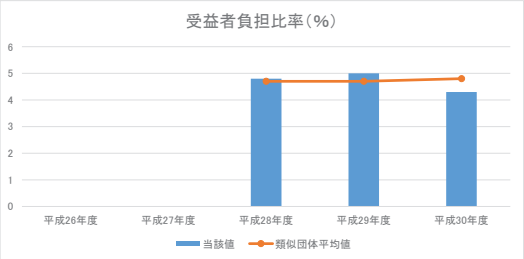
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			787	808	698
経常費用			16,230	16,305	16,066
当該値			4.8	5.0	4.3
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも高い水準にある。
減価償却率が高い要因は、当市の公共施設が昭和40年代から昭和60年代初頭に集中的に整備されており、更新時期を迎えている施設が多いためである。
減価償却累計額が比較的大きいため、その分資産合計額が小さくなり、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が低い水準となっている。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や統廃合など、適切な施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、これは、社会資本等の整備に係る費用について、地方債に頼る部分が大きいことによる。
将来世代負担比率は地方債の借入抑制による地方債残高の減少が進んでいるため、やや改善傾向にあるが、類似団体平均をいまだに上回っている状況にある。
公共施設の長寿命化や更新は喫緊の課題ではあるが、可能な限り、新規の地方債発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。
しかし、経常費用のうち高い割合を占める物件費や、下水道事業特別会計をはじめとした他会計への繰出金については、同規模他団体と比較しても高い水準にあり、この傾向が続いている。
今後、行政改革の取組を推進し、コストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

負債合計額は主に、地方債の新規発行を抑制していることから減少傾向にある。
住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、一人当たり資産額が更に大きく下回っていることや、負債・純資産の割合を鑑みれば、決して負債額が小さいとは言えない。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことから、784百万円（前年度比+707百万円）となり大きく改善した。今後も、地方債の借入を抑制し、負債額の縮小に取り組む。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同等であるが、前年度よりやや減少している。
今後、社会保障をはじめとした行政需要の増加が見込まれるが、経常費用の抑制に努めるとともに、使用料を始めとした適正な受益者負担の確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県鴻巣市

団体コード　112178

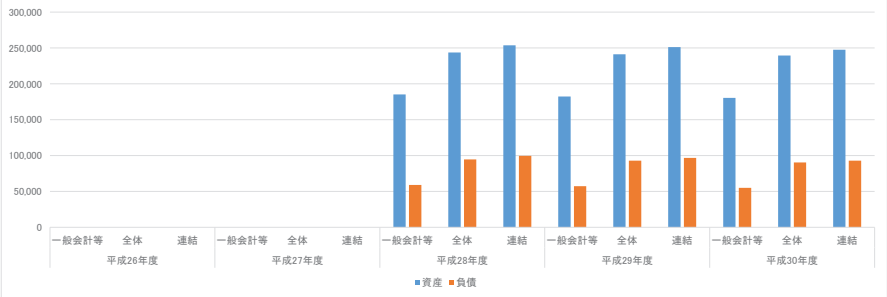
人口	118,745 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	620 人
面積	67.44 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	24,279,965 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－３	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	11.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			185,194	182,337	180,425
	負債			58,996	57,302	54,945
全体	資産			243,728	241,169	239,377
	負債			94,621	92,966	90,348
連結	資産			253,778	251,285	247,507
	負債			99,702	96,723	92,928

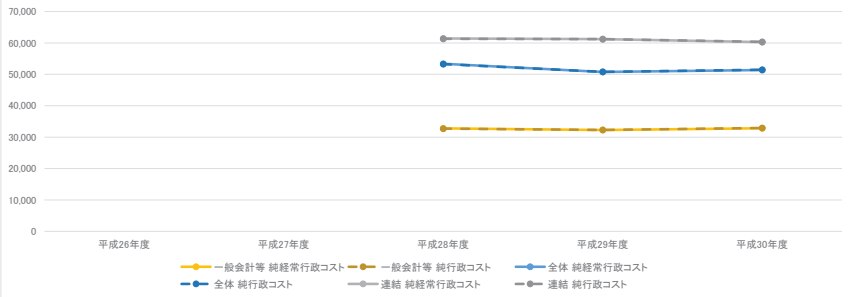


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,912百万円の減少（▲1.0%）となった。主な要因としては、減価償却費の増加（4,896百万円）が施設の建設・更新等による資産の増加分を大きく上回ったことによる。資産は減少しているが、これは減価償却が進んだことによるものであり、資産が圧縮したのではなく、施設の老朽化が進んだものと考えられる。今後は、資産の圧縮に資するため、個別施設計画を定め、施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設の適正管理に努めていく必要がある。また、基金については、新ごみ処理場建設に向けた積立等を行った一方、市街地開発基金の取り崩しを行ったことなどにより、61百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			32,794	32,262	32,833
	純行政コスト			32,691	32,289	32,920
全体	純経常行政コスト			53,367	50,753	51,376
	純行政コスト			53,264	50,784	51,462
連結	純経常行政コスト			61,421	61,205	60,262
	純行政コスト			61,310	61,198	60,348

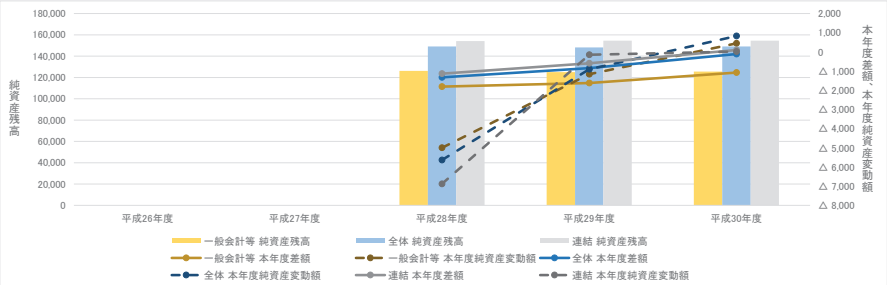


分析：
一般会計等において、経常費用は34,269百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は17,534百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は16,734百万円であり、業務費用が移転費用より多くなっている。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等で11,618百万円となっており、純行政コストの35.3%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,810	△ 1,621	△ 1,078
	本年度純資産変動額			△ 4,999	△ 1,163	445
	純資産残高			126,197	125,035	125,480
全体	本年度差額			△ 1,327	△ 845	△ 112
	本年度純資産変動額			△ 5,636	△ 904	826
	純資産残高			149,107	148,203	149,029
連結	本年度差額			△ 1,135	△ 594	97
	本年度純資産変動額			△ 6,878	△ 147	16
	純資産残高			154,076	154,563	154,579

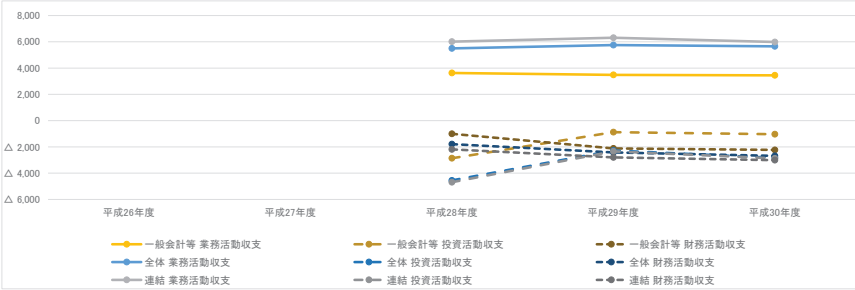


分析：
一般会計等においては、税収等及び国県補助金を合計した財源（31,842百万円）が純行政コスト（32,919百万円）を下回ったことから、本年度差額は△1,078百万円となった。減価償却が進んだことにより、固定資産等形成分が減少している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,628	3,482	3,448
	投資活動収支			△ 2,866	△ 878	△ 1,037
	財務活動収支			△ 1,003	△ 2,113	△ 2,227
全体	業務活動収支			5,499	5,753	5,652
	投資活動収支			△ 4,550	△ 2,274	△ 2,833
	財務活動収支			△ 1,789	△ 2,420	△ 2,682
連結	業務活動収支			6,010	6,310	5,987
	投資活動収支			△ 4,689	△ 2,340	△ 2,868
	財務活動収支			△ 2,187	△ 2,803	△ 3,010



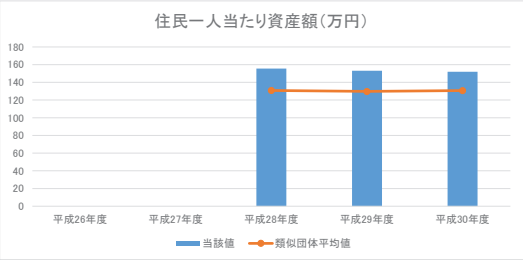
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は3,448百万円となり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。投資活動収支は、財政調整基金の取り崩しは抑制しつつも、国県等補助金を活用しながらの資産形成を検討し、支出を抑制したことなどから、▲1,037百万円と前年度（▲878百万円）と同規模程度の支出超過に留めている。財務活動収支については、地方債償還支出（4,502百万円）が地方債発行収入（2,451百万円）を上回ったことにより、▲2,227百万円となっている。今後、3・4年後に地方債償還のピークを迎えることになるため、地方債償還支出が地方債発行収入を上回る状況となり、財務活動収支はマイナスが続くことが考えられる。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

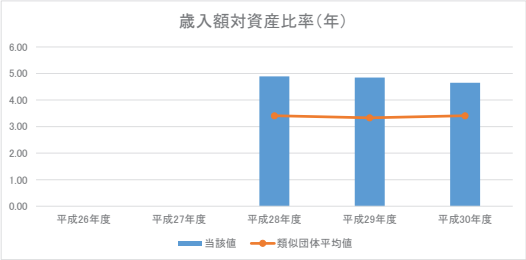
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,519,360	18,233,720	18,042,478
人口			119,041	119,029	118,745
当該値			155.6	153.2	151.9
類似団体平均値			130.8	129.8	130.7



②歳入額対資産比率（年）

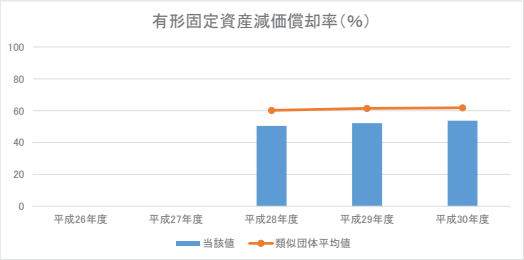
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			185,194	182,337	180,425
歳入総額			37,840	37,612	38,825
当該値			4.89	4.85	4.65
類似団体平均値			3.41	3.33	3.41



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			111,764	116,171	120,461
有形固定資産　※1			221,901	222,353	224,411
当該値			50.4	52.2	53.7
類似団体平均値			60.2	61.4	61.8

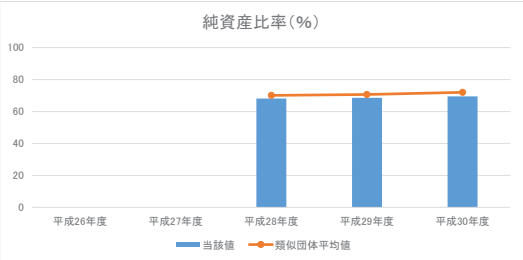
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

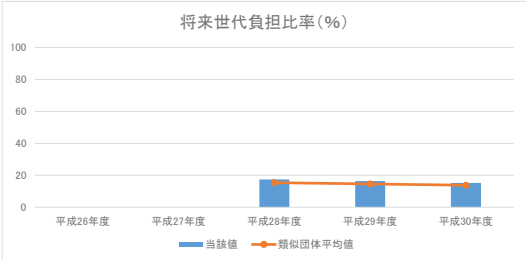
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			126,197	125,035	125,480
資産合計			185,194	182,337	180,425
当該値			68.1	68.6	69.5
類似団体平均値			70.1	70.7	72.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			29,825	27,566	25,368
有形・無形固定資産合計			171,395	168,112	166,386
当該値			17.4	16.4	15.2
類似団体平均値			15.4	14.6	13.8

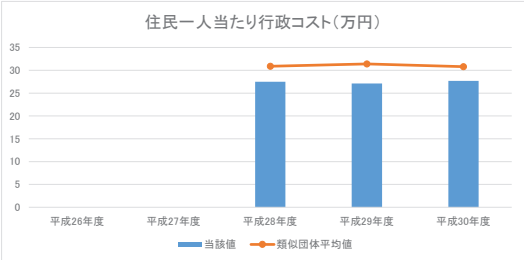
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

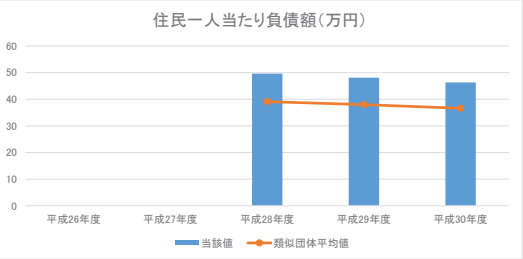
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,269,090	3,228,859	3,291,966
人口			119,041	119,029	118,745
当該値			27.5	27.1	27.7
類似団体平均値			30.9	31.4	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

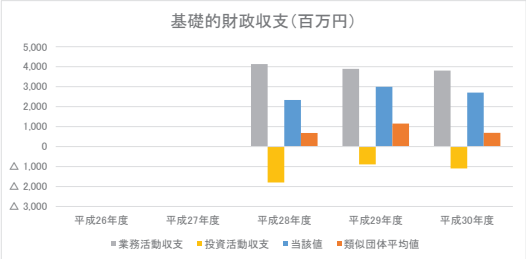
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			5,899,615	5,730,243	5,494,481
人口			119,041	119,029	118,745
当該値			49.6	48.1	46.3
類似団体平均値			39.1	38.0	36.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			4,127	3,888	3,804
投資活動収支　※2			△ 1,796	△ 896	△ 1,099
当該値			2,331	2,992	2,705
類似団体平均値			677.0	1,152.1	685.1

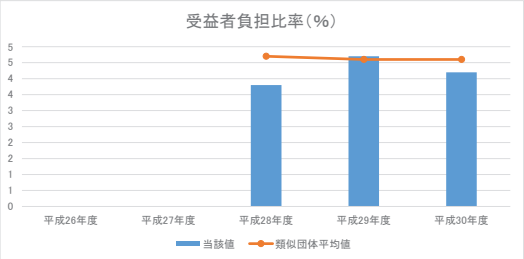
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,294	1,604	1,436
経常費用			34,088	33,865	34,269
当該値			3.8	4.7	4.2
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額については、合併前に旧市町ごとに整備した公共施設があるため、非合併団体よりも施設保有数が多くなっている。今後は、個別施設計画を定め、施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設の適正管理に努めていく必要がある。
歳入額対資産比率は、資産の総量が多いため、類似団体平均値よりも大きくなっている。
有形固定資産減価償却率については、前年度から1.5ポイント増加しており、減価償却累計額の増加からも施設等の老朽化が進んでいることがわかる。類似団体平均値よりも良好ではあるが、今後の公共施設の適正管理に向けて検討を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純行政コストが税収等の財源を上回っているが、無償所管替等による資産の増加により、純資産は昨年度から0.4%増加している。
今後は、資産形成に比べ、減価償却額が大きく上回る状況が続くと考えられるため、減少していくと考えられる。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、地方債発行額を償還額が上回っており、今後は減少していくと考えられる。
前年度に比べ有形固定資産減価償却率が増加しており、純資産比率が増加しているのは当年度は資産更新を抑え、維持補修をしたためと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、合併による職員の削減を行ってきたが、現在は大きな削減はなく、純行政コストは同水準となっている。公共施設については、集約化・複合化事業に着手するなど公共施設の適正管理に努めていく必要があるため、それに伴い、公共施設の指定管理への移行や職員数の適正配置など削減につながるよう検討を進める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値よりも高めとなっている。
これは合併市町村にとって有利な合併特例債を活用したことにより、残高が20,925百万円あるためと考えられる。
基礎的財政収支について、投資活動収支は、三谷橋大間線（2期工事）整備事業を実施していることにより、マイナスとなっている。
業務活動収支のプラスの範囲内で投資活動収支及び財務活動収支も賄われており、健全な財政状況となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、H30決算において、徴収不能引当金及び退職手当引当金の取り崩しが174百万円あった。
その分を差し引いて計算すると、経常収益は1,262百万円となり、受益者負担比率は3.9%となる。受益者負担比率は、類似団体平均値よりも、やや低い水準にある。
公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにする鴻巣市使用料等の見直しに関する基本方針を令和元年度に作成し、使用料の見直しを行うことで、今後は受益者負担比率が上昇する見込みである。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県深谷市

団体コード　112186

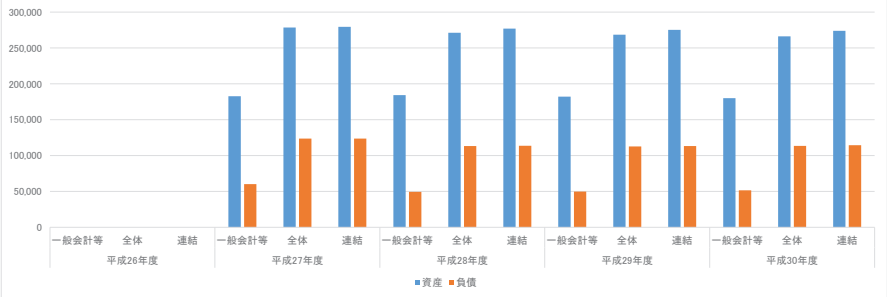
人口	143,675 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	974 人
面積	138.37 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	30,040,269 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－1	実質公債費率	△ 0.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		182,707	184,335	182,144	180,044
	負債		60,209	49,443	49,864	51,565
全体	資産		278,507	271,292	268,563	266,142
	負債		123,582	113,309	112,679	113,452
連結	資産		279,554	277,056	275,181	273,900
	負債		123,695	113,731	113,353	114,359

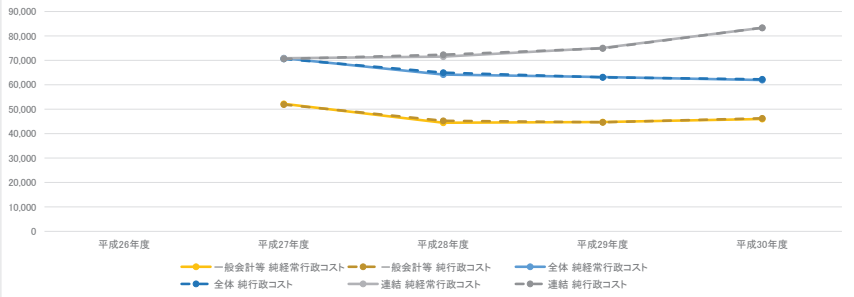


分析：
一般会計等においては、資産総額が180，044百万円となり、前年度末から2,100百万円減少した。このうち事業用資産については、南中学校体育館や花園中学校管理教室棟の大規模改修工事等によって事業用資産（建物）が996百万円増加したものの、減価償却による資産の減少が上回ったため減少となった。
負債総額は、合併特例債の発行増に伴い、地方債等が1，749百万円増加したため、1，700百万円増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		52,208	44,469	44,752	45,984
	純行政コスト		51,915	45,266	44,666	46,273
全体	純経常行政コスト		70,890	64,164	63,172	61,957
	純行政コスト		70,615	64,969	63,033	62,247
連結	純経常行政コスト		70,882	71,512	75,085	83,338
	純行政コスト		70,607	72,320	74,949	83,358

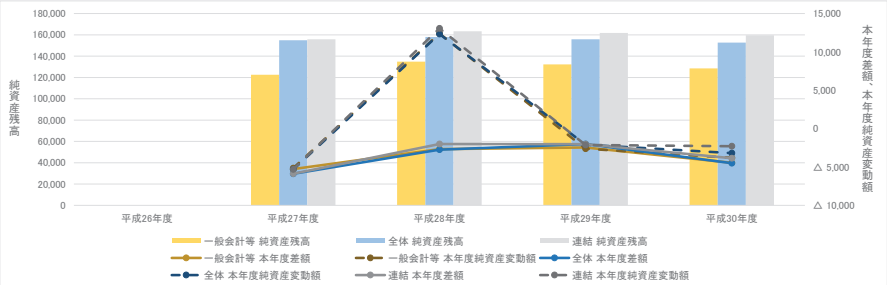


分析：
一般会計等においては、経常費用は47，527百万円となり、前年度より1，437百万円増加した。経常費用の内訳をみると、移転費用は19，013百万円で、前年度より1，424百万円減少したものの、業務費用は減価償却費や維持補修費を含む物件費等の増加が大きく、全体で28，514百万円となり、前年度より2，862百万円増加したため、公共施設等の集約化・複合化を進め、適正な管理を行うことで、経費の抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 5,271	△ 2,673	△ 2,456	△ 4,447
	本年度純資産変動額		△ 5,151	12,394	△ 2,613	△ 3,800
	純資産残高		122,498	134,892	132,279	128,479
全体	本年度差額		△ 5,886	△ 2,747	△ 2,009	△ 4,500
	本年度純資産変動額		△ 5,321	12,333	△ 2,099	△ 3,194
	純資産残高		154,925	157,983	155,884	152,690
連結	本年度差額		△ 5,878	△ 2,007	△ 2,031	△ 3,862
	本年度純資産変動額		△ 5,315	13,069	△ 2,126	△ 2,287
	純資産残高		155,860	163,325	161,828	159,541

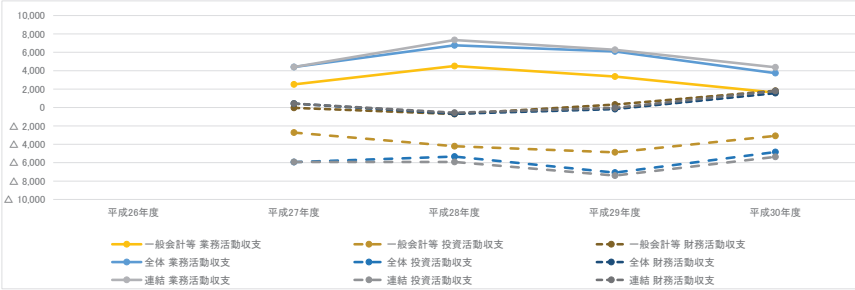


分析：
一般会計等においては、税収等及び国県等補助金ともに減少し、財源が41，826百万円となり、前年度末から383百万円減少した。 一方、純行政コストは、物件費等の増加により、46，273百万円となり、1，608百万円増加した。これにより、本年度差額が△4，447百万円となり、前年度に比べマイナス額が1，991百万円増加した。今後、経費の縮減とともに、地方税の徴収業務の強化や新たな財源確保にも努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		2,512	4,512	3,360	1,619
	投資活動収支		△ 2,729	△ 4,205	△ 4,878	△ 3,084
	財務活動収支		△ 43	△ 708	313	1,820
全体	業務活動収支		4,397	6,761	6,090	3,736
	投資活動収支		△ 5,942	△ 5,336	△ 7,082	△ 4,844
	財務活動収支		431	△ 683	△ 177	1,558
連結	業務活動収支		4,408	7,336	6,276	4,373
	投資活動収支		△ 5,928	△ 5,924	△ 7,403	△ 5,368
	財務活動収支		429	△ 567	△ 39	1,794



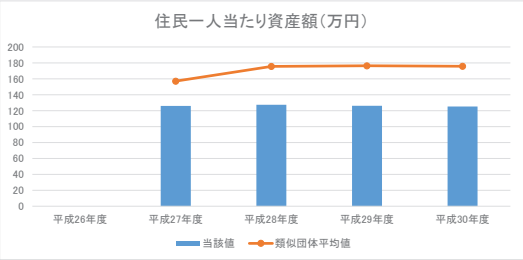
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1，619百万円、投資活動収支は△3，084百万円、財務活動収支は1，820百万円となった。業務活動収支は、物件費支出の増加により業務支出が増加したため、前年度より1，741百万円減少した。投資活動収支は、財政調整基金や公共施設整備基金等の基金積立額の減少により投資活動支出が減少したため、前年度より1，794百万円増加した。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったため、1，507百万円増加した。今後、新庁舎建設など大規模事業の進捗により、地方債発行収入が増加する見込みのため、財務活動収支はさらに増加すると考えられる。一方、借入による新たな公共施設の建設に伴い、公共施設等整備費支出が増加することから、投資活動収支は減少すると考えられる。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

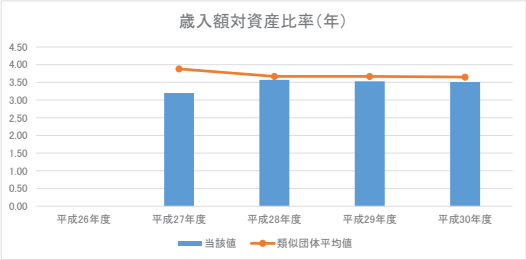
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		18,270,715	18,433,452	18,214,361	18,004,364
人口		145,053	144,696	144,375	143,675
当該値		126.0	127.4	126.2	125.3
類似団体平均値		157.1	175.5	176.4	175.7



②歳入額対資産比率（年）

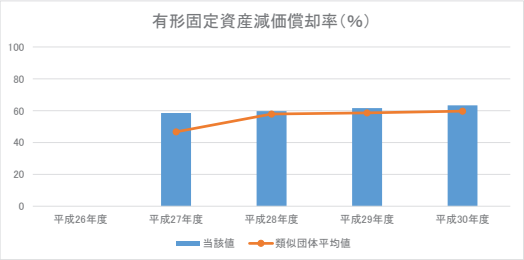
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		182,707	184,335	182,144	180,044
歳入総額		57,050	51,584	51,577	51,366
当該値		3.20	3.57	3.53	3.51
類似団体平均値		3.88	3.67	3.67	3.65



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		146,355	150,280	155,163	160,298
有形固定資産　※1		250,100	251,519	251,857	253,384
当該値		58.5	59.7	61.6	63.3
類似団体平均値		46.7	57.9	58.6	59.7

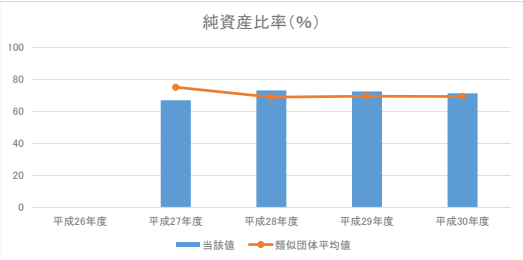
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

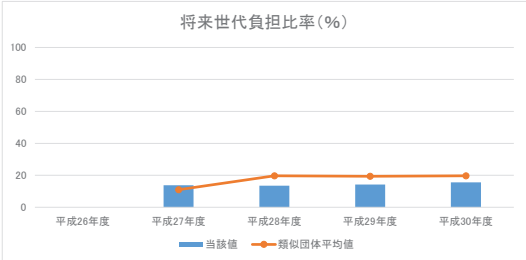
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		122,498	134,892	132,279	128,479
資産合計		182,707	184,335	182,144	180,044
当該値		67.0	73.2	72.6	71.4
類似団体平均値		75.2	69.0	69.6	69.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		20,420	19,969	20,474	21,994
有形・無形固定資産合計		148,383	148,218	144,239	140,682
当該値		13.8	13.5	14.2	15.6
類似団体平均値		11.0	19.7	19.4	19.7

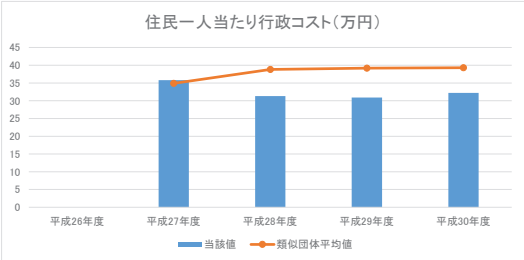
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

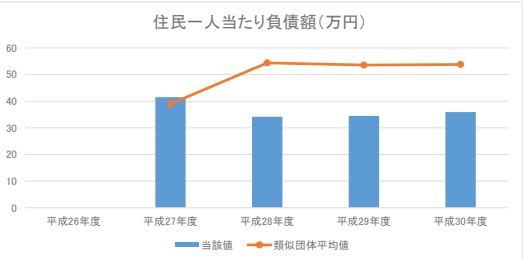
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		5,191,533	4,526,591	4,466,570	4,627,339
人口		145,053	144,696	144,375	143,675
当該値		35.8	31.3	30.9	32.2
類似団体平均値		34.9	38.8	39.2	39.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

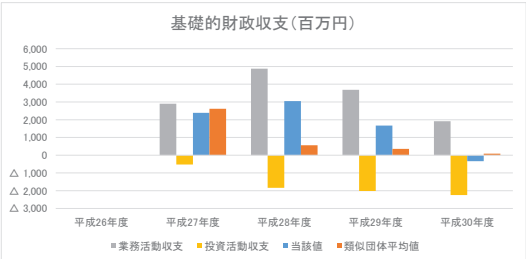
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		6,020,943	4,944,261	4,986,444	5,156,476
人口		145,053	144,696	144,375	143,675
当該値		41.5	34.2	34.5	35.9
類似団体平均値		39.0	54.4	53.6	53.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		2,904	4,878	3,683	1,912
投資活動収支　※2		△ 520	△ 1,833	△ 2,012	△ 2,247
当該値		2,384	3,045	1,671	△ 335
類似団体平均値		2,613.0	561.2	360.1	85.6

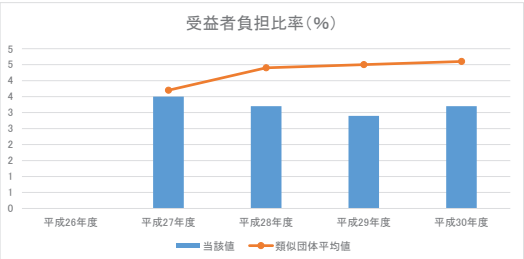
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		1,869	1,488	1,338	1,543
経常費用		54,077	45,957	46,090	47,527
当該値		3.5	3.2	2.9	3.2
類似団体平均値		3.7	4.4	4.5	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、各施設の減価償却累計額が増加したことにより、1．7ポイント増加し、保有施設の老朽化が進んでいることがわかる。また、類似団体平均と比較すると、大きくかい離が生じているが、これは合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有施設数が非合併団体よりも多く、それぞれ更新できていないことによるものである。
今後予想される将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

資産については、有形固定資産の減少などにより減少したが、負債については、地方債等の増加により増加したため、純資産比率について、1．2ポイント減少した。類似団体平均はほぼ横ばいであるため、両者の差はさらに縮まっている。
また、将来世代負担比率については、地方債残高が増加したが、有形・無形固定資産合計は、減価償却が進んだことにより減少したため、1．4ポイント増加した。類似団体平均値と比較すると、下回っている状況であるが、今後、新庁舎建設など大規模事業による地方債の活用で地方債残高の増加が見込まれるため、将来世代負担比率は増加するものと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、類似団体平均値と比較すると、7．1万円の差が生じており、大きく下回っている。これは、定員管理計画に基づく人件費削減や、予算編成手法に施策別枠配分方式を導入するなどの行財政改革が進んでいることが要因として考えられる。
しかし、物件費等の増加による業務費用の増加で1．3万円増加しているため、今後、公共施設等の集約化・複合化を進め、物件費を中心とした業務費用の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値と比較すると、17．9万円の差が生じており、大きく下回っているが、地方債の活用による地方債等の増加で1．4万円増加している。
今後、新庁舎建設など大規模事業による地方債の活用で、地方債残高の増加が見込まれるため、当該値を注視しながら、持続可能な健全な財政運営を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、本市は0．3ポイントの増加となり、類似団体平均は0．1ポイントの増加となっている。また、当該比率について、本市と類似団体を比較すると1．4ポイント下回っているが、差は縮まっている。今後、老朽化した施設の集約化・複合化を進めることで経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料についても見直しをすることで、経常収益の増加にも努めていく必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県上尾市

団体コード　112194

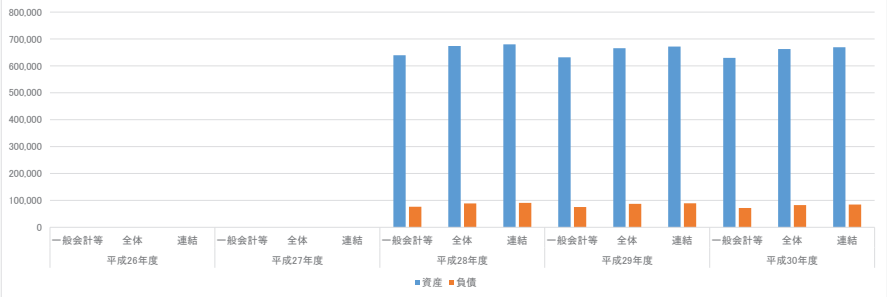
人口	228,519 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	1,296 人
面積	45.51 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	38,062,407 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－３	実質公債費率	4.5 %
		将来負担比率	14.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			639,343	632,092	629,804
	負債			76,352	75,236	71,613
全体	資産			673,797	665,795	662,620
	負債			88,946	87,321	82,743
連結	資産			679,910	671,653	669,479
	負債			90,689	89,006	84,519



分析：

一般会計等においては、平成29年度と比較し資産総額が減価償却による資産の期末簿価の減少等により22億88百万円減少（▲0.36%）し、負債総額は地方債の減少等により36億23百万円減少（▲4.82%）した。

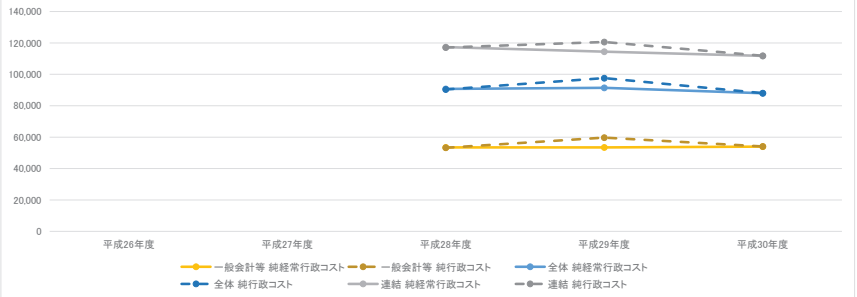
全体は、水道事業会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて資産額が328億16百万円多くなるが、負債総額も地方債、未払金等を計上しているため、111億30百万円多くなっている。平成29年度と比較すると、資産総額は31億75百万円減少（▲0.48%）し、負債総額は45億78百万円減少（▲5.53%）した。

連結は、全体会計に加えて、上尾、桶川、伊奈衛生組合等の一部事務組合、上尾都市開発株式会社等の第三セクター等に係る資産、負債を計上しており、全体に比べて資産総額が68億59百万円、負債総額が17億76百万円、それぞれ多くなっている。平成29年度と比較すると、資産総額は21億74百万円減少（▲0.32%）し、負債総額は44億87百万円減少（▲5.31%）した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			53,465	53,488	53,966
	純行政コスト			53,238	59,699	54,033
全体	純経常行政コスト			90,685	91,414	87,962
	純行政コスト			90,398	97,604	88,020
連結	純経常行政コスト			117,347	114,410	111,742
	純行政コスト			117,071	120,599	111,815



分析：

一般会計等においては、経常費用は561億56百万円となった。そのうち、業務費用は288億7百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は276億49百万円となっている。もっとも金額が大きいのは社会保障給付の136億6百万円であり、平成29年度と比較して2億20百万円増加し、純行政コストの25.2%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれる。

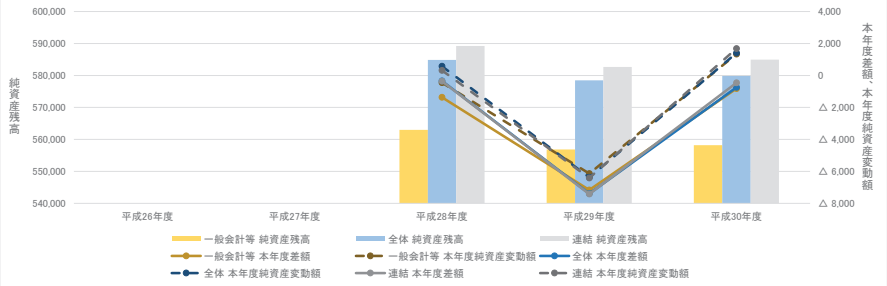
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上している等のため、経常収益が41億97百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している等のため、移転費用が330億25百万円多くなっていること等により、純行政コストは339億87百万円多い880億20百万円となり、平成29年度と比較し95億84百万円減少（▲10.89%）した。

連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により、経常収益が34億50百万円多くなっている一方、後期高齢者広域連合の社会保障給付等を計上していること等により経常費用が272億29百万円多くなり、純行政コストは237億95百万円多い1,118億15百万円となり、平成29年度と比較し87億84百万円減少（▲7.86）した。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,368	△ 7,164	△ 819
	本年度純資産変動額			△ 451	△ 6,135	1,335
	純資産残高			562,991	556,856	558,191
全体	本年度差額			△ 342	△ 7,392	△ 741
	本年度純資産変動額			574	△ 6,376	1,403
	純資産残高			584,851	578,474	579,877
連結	本年度差額			△ 360	△ 7,420	△ 464
	本年度純資産変動額			315	△ 6,411	1,682
	純資産残高			589,222	582,647	584,959



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（532億14百万円）が純行政コスト（540億33百万円）を下回ったため8億19百万円の減、その他資産が債務負担行為金額の減により15億57百万円の増となったこと等により、純資産残高は平成29年度と比較して13億35百万円増（+0.24%）の5,581億91百万円となった。

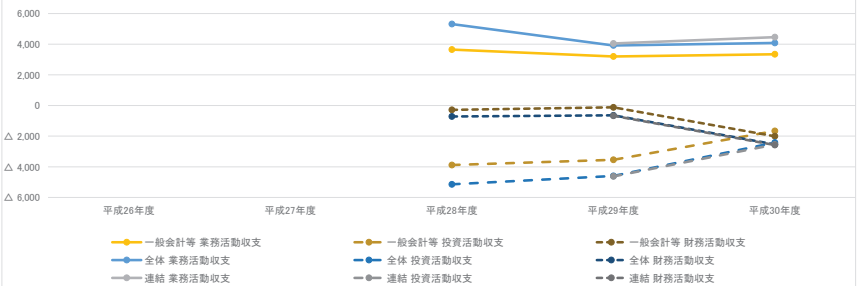
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が340億66百万円多くなっていること等により、無償所管換等を含めた純資産残高は平成29年度と比較して14億3百万円の増（+0.24%）となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が240億71百万円多くなっているが、純行政コスト等を加えた純資産残高は平成29年度と比較して16億82百万円の増（+0.29%）となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,648	3,198	3,346
	投資活動収支			△ 3,883	△ 3,541	△ 1,661
	財務活動収支			△ 281	△ 119	△ 2,009
全体	業務活動収支			5,314	3,915	4,080
	投資活動収支			△ 5,143	△ 4,601	△ 2,420
	財務活動収支			△ 720	△ 641	△ 2,538
連結	業務活動収支				4,046	4,459
	投資活動収支				△ 4,628	△ 2,547
	財務活動収支				△ 669	△ 2,579



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は33億46百万円であったが、投資活動収支においては、西宮下中妻線整備事業を行ったことから、16億61百万円の減となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、20億9百万円の減となっており、本年度末資金残高は前年度から3億24百万円減少し、18億91百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7億34百万円多い40億80百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の配水・上水施設整備費を計上しているため、一般会計等と比べて7億59百万円の減となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等と比べて5億29百万円の減となっている。

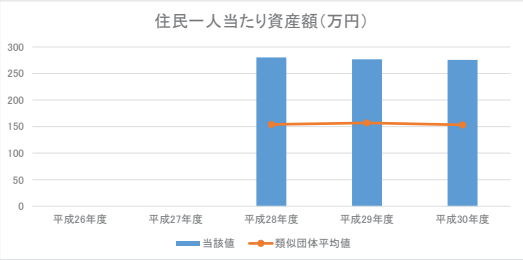
連結では、後期高齢者医療保険料が税収等に含まれることなどから、業務活動収支は全体より3億79百万円多い44億59百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

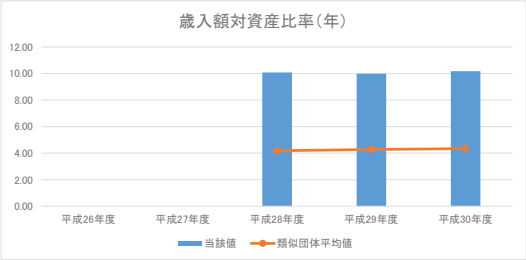
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			63,934,296	63,209,231	62,980,434
人口			228,092	228,480	228,519
当該値			280.3	276.7	275.6
類似団体平均値			153.9	156.9	153.3



②歳入額対資産比率（年）

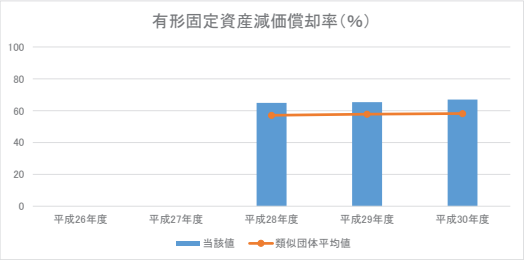
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			639,343	632,092	629,804
歳入総額			63,433	63,360	61,939
当該値			10.08	9.98	10.17
類似団体平均値			4.18	4.27	4.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			165,476	165,545	170,192
有形固定資産　※1			255,013	253,612	253,994
当該値			64.9	65.3	67.0
類似団体平均値			57.1	57.8	58.2

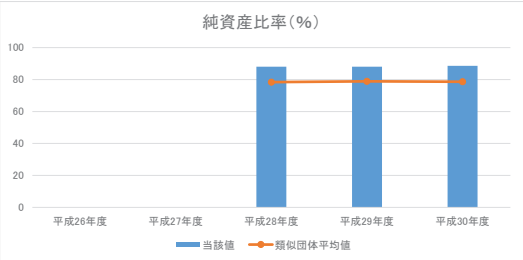
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

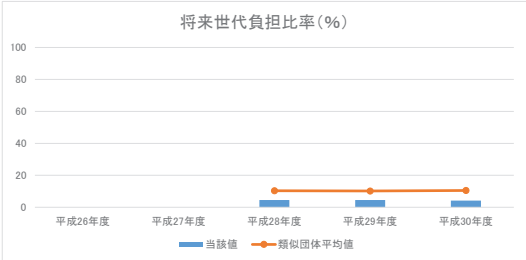
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			562,991	556,856	558,191
資産合計			639,343	632,092	629,804
当該値			88.1	88.1	88.6
類似団体平均値			78.4	78.9	78.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			28,072	27,685	25,853
有形・無形固定資産合計			628,945	621,838	619,569
当該値			4.5	4.5	4.2
類似団体平均値			10.3	10.2	10.5

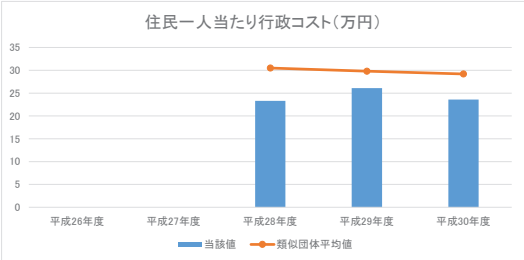
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

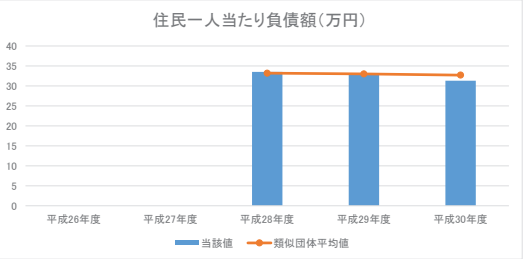
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			5,323,759	5,969,947	5,403,264
人口			228,092	228,480	228,519
当該値			23.3	26.1	23.6
類似団体平均値			30.5	29.8	29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

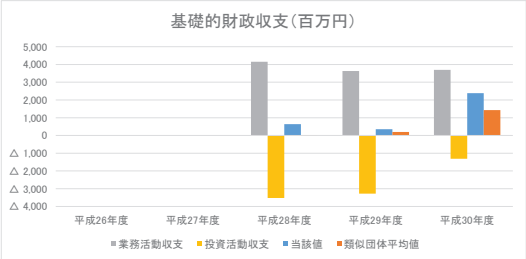
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			7,635,217	7,523,602	7,161,286
人口			228,092	228,480	228,519
当該値			33.5	32.9	31.3
類似団体平均値			33.2	33.0	32.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			4,155	3,627	3,695
投資活動収支　※2			△ 3,520	△ 3,275	△ 1,309
当該値			635	352	2,386
類似団体平均値			21.9	201.1	1,426.7

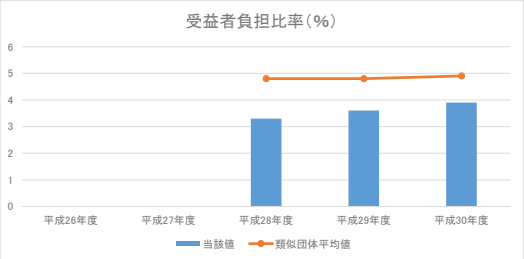
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,811	2,022	2,190
経常費用			55,276	55,511	56,156
当該値			3.3	3.6	3.9
類似団体平均値			4.8	4.8	4.9



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては、原則として備忘価額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済または整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額（固定資産概要調書の地目別平均単価により算定）を用いていることから、その分資産額が大きくなっていること等によるものである。

歳入額対資産比率についても、同様の理由により資産額が大きくなっていることから、類似団体平均を大きく上回る結果となっている。

有形固定資産減価償却率については、約65%が整備から30年を経過しており、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、基準モデルによる資産評価額を用いていることから、資産に占める純資産の割合が高く算定されるため、類似団体平均を上回る結果となっている。

将来世代負担比率は、基準モデルによる資産評価額を用いていることから、分母である資産額が類似団体を大きく上回っているため、類似団体の平均を下回る結果となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。なお、平成30年度の行政コスト計算書には、臨時損失として、固定資産台帳の整備により、資産除売却損94百万円を計上している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度である。平成29年度と比較し地方債が20億4,819万円減少したこと等により、住民一人当たり負債額は1.6万円減少（▲4.86%）した。

基礎的財政収支は、23億86百万円の黒字となった。これは、投資活動収支が13億9百万円の赤字となった一方、業務活動収支が36億95百万円の黒字となったためである。

業務活動収支が黒字となっているのは、業務支出の増加に対し、税収等収入の増による業務収入の増による。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

受益者負担については今後、見直しを行うことを検討している。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県草加市

団体コード　112216

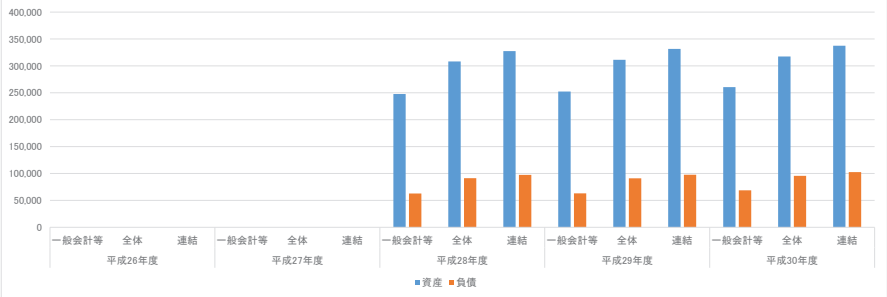
人口	248,488 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,092 人
面積	27.46 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	44,000,155 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	6.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			247,832	252,283	260,592
	負債			62,720	63,060	68,733
全体	資産			308,333	311,210	317,530
	負債			91,313	90,961	95,739
連結	資産			327,572	331,554	337,500
	負債			97,532	97,631	102,558

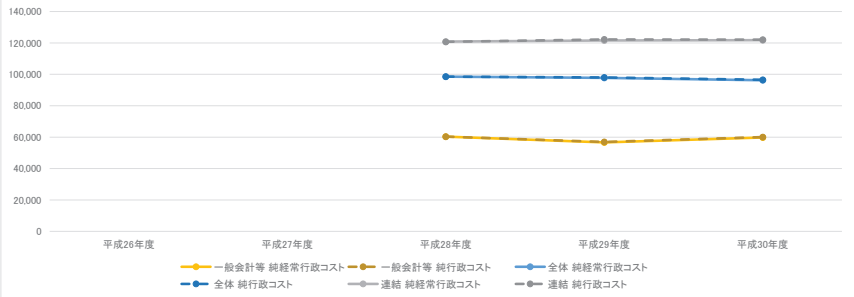


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4，451百万円の増加（＋3．3%）となった。
金額の変動が大きいものは事業用資産（建物）と流動資産（現金預金）であり、事業用資産は、学校や保育園等の改修による資産の増加等（1，558百万円増）があり、流動資産は、主に、平成30年度決算分より歳計外現金を含ませたことなどにより、7，082百万円増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			60,329	56,645	59,755
	純行政コスト			60,329	56,939	60,072
全体	純経常行政コスト			98,516	97,715	96,227
	純行政コスト			98,520	98,002	96,541
連結	純経常行政コスト			120,863	121,595	121,763
	純行政コスト			120,713	122,224	122,096

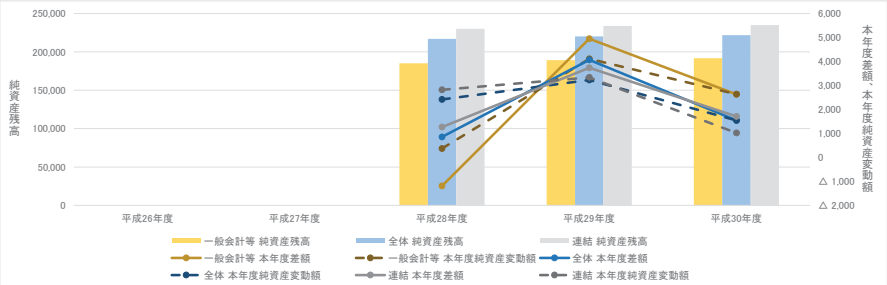


分析：
一般会計等においては、経常費用は62，837百万円となり、前年度比3，180百万円の増加（＋5．3%）となった。
主に物件費の1，751百万円増及び移転費用の1，186百万円増が原因であり、内容としては、児童クラブ運営管理委託料などの経費が平成29年度に増となったことと、介護保険特別会計予算や国民健康保険特別会計予算への繰出金が平成29年度から30年度にかけて増となったことなどがある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,192	4,949	2,628
	本年度純資産変動額			371	4,111	2,636
	純資産残高			185,113	189,223	191,860
全体	本年度差額			854	4,067	1,542
	本年度純資産変動額			2,416	3,229	1,542
	純資産残高			217,020	220,249	221,791
連結	本年度差額			1,264	3,737	1,707
	本年度純資産変動額			2,818	3,335	1,019
	純資産残高			230,040	233,923	234,943

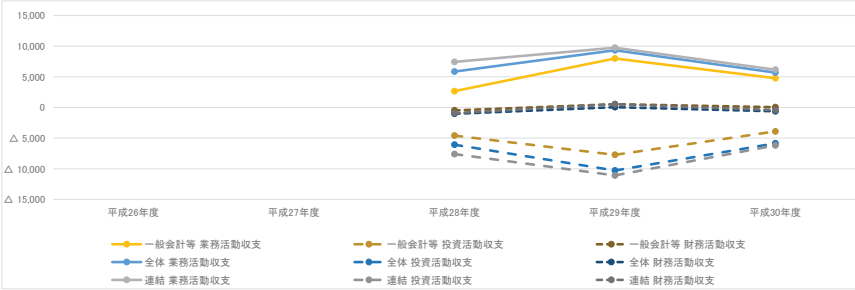


分析：
一般会計等においては、平成29年度に比べると純行政コストが増となりましたが、徴収業務の強化による税収の増等、財源を維持することができたことにより、税収等の財源（62，700百万円）が純行政コスト（60，072百万円）を上回り、本年度差額は2，628百万円となり、純資産残高は2，636百万円の増加となった。引き続き健全な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,666	7,995	4,778
	投資活動収支			△ 4,593	△ 7,722	△ 3,901
	財務活動収支			△ 476	544	48
全体	業務活動収支			5,867	9,335	5,694
	投資活動収支			△ 6,073	△ 10,276	△ 5,846
	財務活動収支			△ 1,031	49	△ 622
連結	業務活動収支			7,435	9,751	6,163
	投資活動収支			△ 7,598	△ 11,079	△ 6,184
	財務活動収支			△ 909	533	△ 411



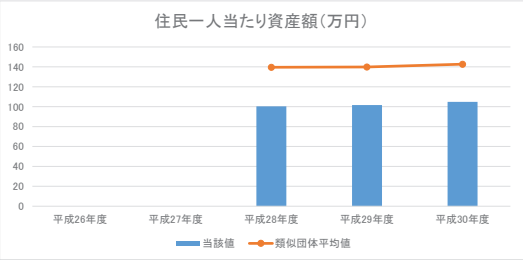
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は4，778百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備のための基金の積立が減になったことなどにより平成29年度と比較して支出は少なくなったが、老朽化した公共施設整備に係る費用はなお収入を大きく上回っているため、△3，901百万円となった。
財務活動収支については、地方債発行収入と地方債の償還額がほとんど同等の額であったことから、48百万円となった。
これらの事情に加え、平成30年度から歳計外現金（6，158百万円）を含ませることとしたため、本年度末資金残高は前年度から7，082百万円増加し、10，920百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1．資産の状況

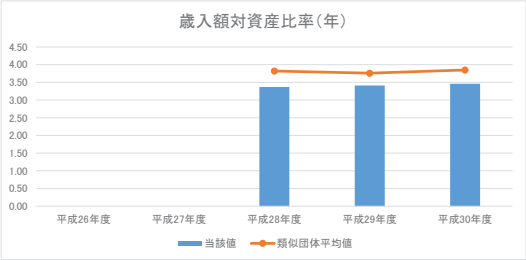
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			24,783,226	25,228,295	26,059,233
人口			247,040	247,991	248,488
当該値			100.3	101.7	104.9
類似団体平均値			139.6	139.9	142.7



②歳入額対資産比率（年）

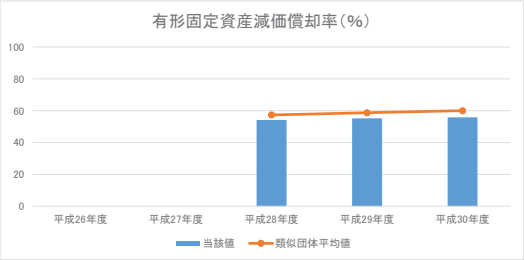
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			247,832	252,283	260,592
歳入総額			73,442	74,083	75,259
当該値			3.37	3.41	3.46
類似団体平均値			3.82	3.76	3.85



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			97,828	101,130	104,803
有形固定資産　※1			180,633	183,262	187,739
当該値			54.2	55.2	55.8
類似団体平均値			57.3	58.7	60.0

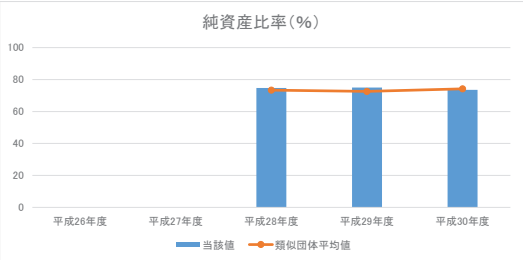
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2．資産と負債の比率

④純資産比率（%）

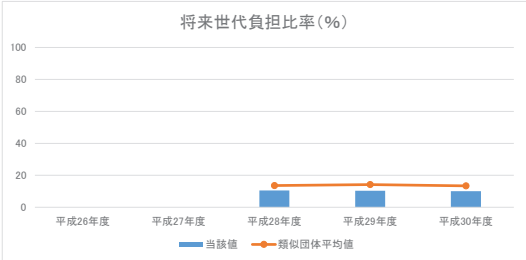
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			185,113	189,223	191,860
資産合計			247,832	252,283	260,592
当該値			74.7	75.0	73.6
類似団体平均値			73.4	72.6	74.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			22,729	22,510	22,238
有形・無形固定資産合計			216,603	218,176	219,866
当該値			10.5	10.3	10.1
類似団体平均値			13.6	14.2	13.4

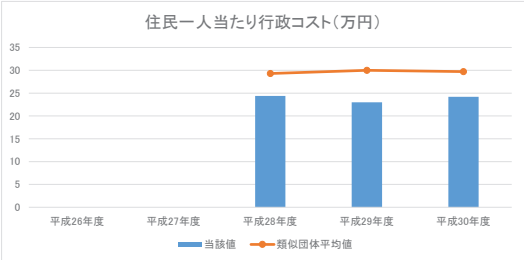
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3．行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

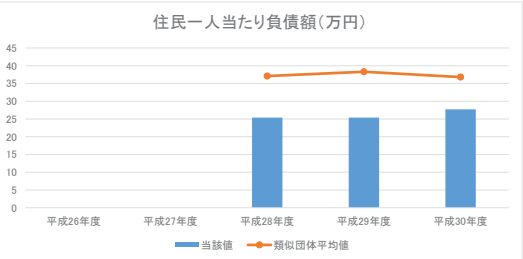
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			6,032,933	5,693,879	6,007,186
人口			247,040	247,991	248,488
当該値			24.4	23.0	24.2
類似団体平均値			29.3	30.0	29.7



4．負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

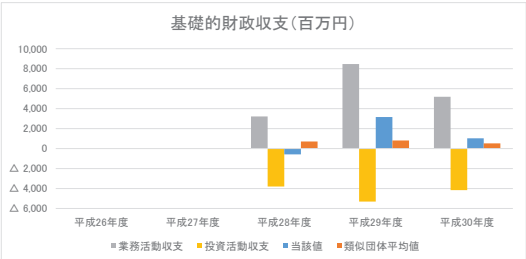
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			6,271,959	6,305,958	6,873,281
人口			247,040	247,991	248,488
当該値			25.4	25.4	27.7
類似団体平均値			37.1	38.3	36.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			3,210	8,468	5,192
投資活動収支　※2			△ 3,797	△ 5,307	△ 4,170
当該値			△ 587	3,161	1,022
類似団体平均値			710.1	805.8	514.0

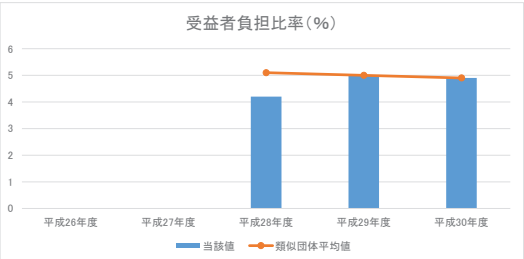
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5．受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,627	3,012	3,081
経常費用			62,956	59,657	62,837
当該値			4.2	5.0	4.9
類似団体平均値			5.1	5.0	4.9



分析欄：

1．資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等一部の資産を備忘価額1円で評価しているためである。

2．資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、税収等の財源が純行政コストを上回ったため、純資産が昨年度から1．4%増加している。

3．行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、当市の比較においては、人口増の割合より高い割合で純行政コストが増となったため、一層健全な財政運営に努める。

4．負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったが、業務活動収支が黒字であったため、1，022百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の整備を行ったためであり、業務活動収支は、支出が平成29年度と比較して高くなったが、徴税業務の強化等による税収等の収入増が維持できているため黒字となっている。

5．受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度と比較すると増加している。これは、特別会計への繰出金や物件費の増などにより、経常費用が増加したことなどによる。引き続き、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県越谷市

団体コード　112224

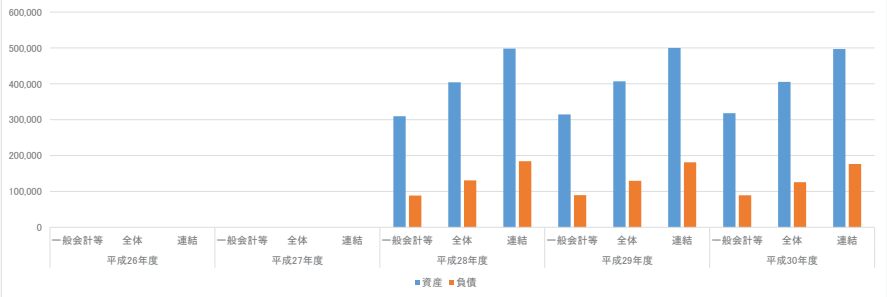
人口	342,945 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,074 人
面積	60.24 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	59,967,744 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	23.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			309,816	314,532	318,026
	負債			88,468	89,811	89,306
全体	資産			404,456	407,079	405,337
	負債			130,839	129,550	125,729
連結	資産			497,970	500,208	496,973
	負債			184,239	181,281	176,573

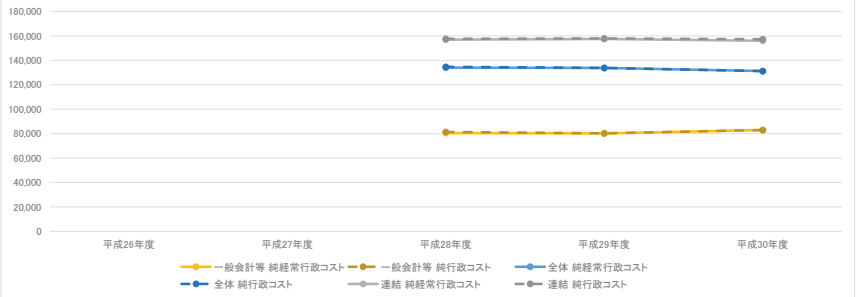


分析：
一般会計等では、資産合計は318,026百万円で、前年度に比べ3,494百万円の増加となっている。資産合計の内訳として、固定資産のうち有形固定資産総額は294,111百万円で、前年度に比べ1,380百万円の増加となっている。主な増加の要因としては、道路整備(507百万円)、橋梁耐震化・改修(500百万円)、新保健センター整備(338百万円)、新本庁舎整備(146百万円)等が挙げられる。
一方、負債総額は89,306百万円で、前年度に比べ505百万円の減少となっており、地方債の償還(802百万円)が進んだことが主な要因である。
連結では、資産合計額は496,973百万円で、前年度に比べ3,235百万円の減少となっている。資産合計の内訳のうち、有形固定資産の総額は435,655百万円で、前年度と比べ3,952百万円の減少となっている。内訳としては、学校や文化施設などの事業用資産の総額が157,153百万円、道路や水路などのインフラ資産の総額が267,682百万円となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			80,529	80,208	82,993
	純行政コスト			81,401	80,288	82,964
全体	純経常行政コスト			134,031	133,758	131,256
	純行政コスト			134,734	133,761	131,228
連結	純経常行政コスト			156,942	157,537	156,038
	純行政コスト			157,696	157,956	157,339

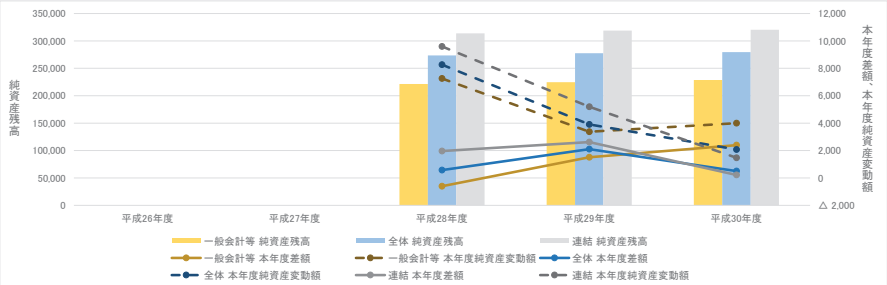


分析：
一般会計等では、純経常行政コストは82,993百万円で前年度より2,785百万円の増加、純行政コストは82,964百万円で前年度より2,676百万円の増加となっている。
連結では、純経常行政コストは156,038百万円で、前年度より1,499百万円の減少、純行政コストは157,339百万円で前年度より617百万円の減少となっている。
連結の純経常行政コスト減少の要因は、国民健康保険特別会計において、事業の広域化に伴う埼玉県への負担金が減少したことが大きく影響している。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 603	1,506	2,393
	本年度純資産変動額			7,257	3,372	4,000
	純資産残高			221,349	224,721	228,720
全体	本年度差額			578	2,102	501
	本年度純資産変動額			8,267	3,911	2,079
	純資産残高			273,618	277,529	279,608
連結	本年度差額			1,962	2,618	220
	本年度純資産変動額			9,597	5,196	1,474
	純資産残高			313,731	318,927	320,400

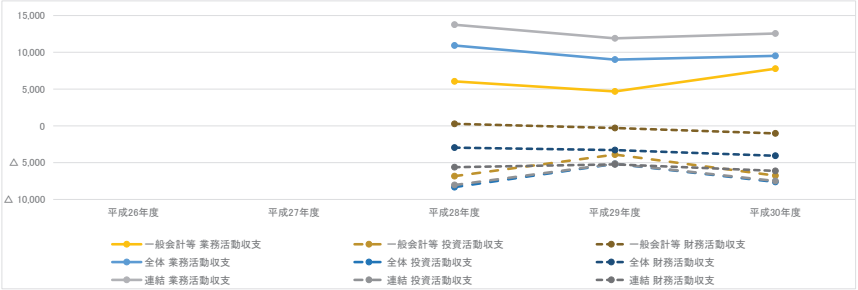


分析：
一般会計等では、前年度末純資産残高は224,721百万円、本年度差額は2,393百万円、本年度純資産変動額は4,000百万円、本年度末純資産残高は228,720百万円で、前年度と比べ3,999百万円の増加となっている。
連結では、前年度末純資産残高は318,927百万円、本年度差額220百万円、本年度純資産変動額1,474百万円、本年度末純資産残高は320,400百万円で、前年度と比べ1,473百万円の増加となっている。
今後も少子高齢化の進展に伴う社会保障関連経費や施設の老朽化対策に伴う経費の増加が見込まれることから、財源のさらなる確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			6,053	4,680	7,772
	投資活動収支			△ 6,833	△ 3,899	△ 6,750
	財務活動収支			282	△ 282	△ 1,024
全体	業務活動収支			10,929	9,006	9,519
	投資活動収支			△ 8,326	△ 5,158	△ 7,627
	財務活動収支			△ 2,957	△ 3,294	△ 4,063
連結	業務活動収支			13,750	11,900	12,550
	投資活動収支			△ 8,043	△ 5,134	△ 7,482
	財務活動収支			△ 5,611	△ 5,231	△ 6,117



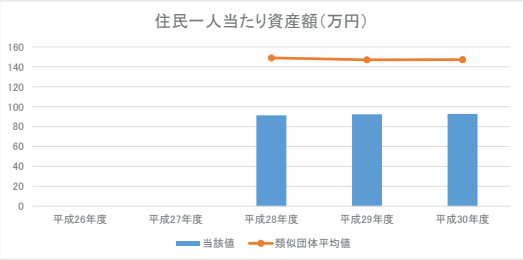
分析：
一般会計等では、業務活動収支は7,772百万円の黒字で、前年度に比べ3,092百万円の増加となっている。税収等収入が前年度に比べ2,876百万円増加したことが主な原因である。投資活動収支は、6,750百万円の赤字であるが、基金積立金支出の増加(+2,252百万円)や小中学校空調設備が完了したことに伴う国県等補助金収入の減少(▲900百万円)などにより、前年度に比べ、2,851百万円の減少となった。
連結では、業務活動収支は12,550百万円の黒字で、前年度に比べ650百万円の増加となっている。黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられるため、引き続き物件費等支出などの、業務支出の抑制に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

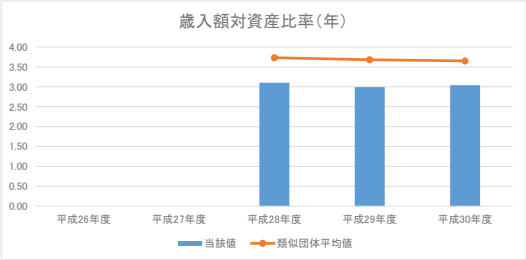
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			30,981,619	31,453,191	31,802,591
人口			339,156	340,862	342,945
当該値			91.3	92.3	92.7
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



②歳入額対資産比率（年）

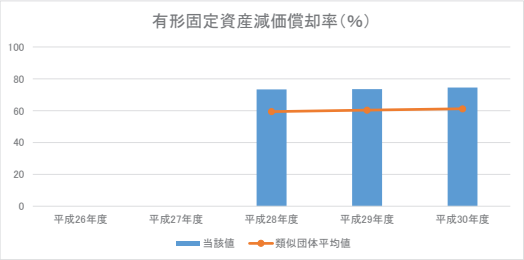
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			309,816	314,532	318,026
歳入総額			100,076	105,188	104,579
当該値			3.10	2.99	3.04
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			283,076	289,915	296,259
有形固定資産　※1			386,353	394,214	397,882
当該値			73.3	73.5	74.5
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

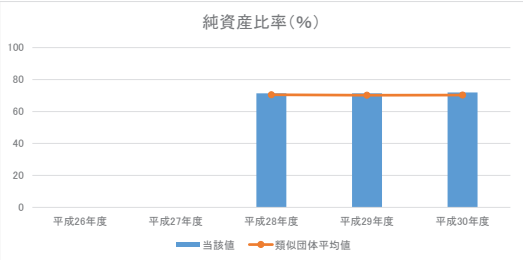
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

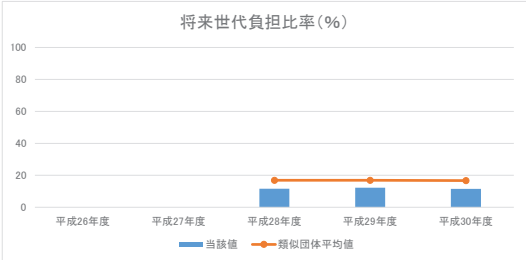
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			221,349	224,721	228,720
資産合計			309,816	314,532	318,026
当該値			71.4	71.4	71.9
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			33,646	35,634	33,802
有形・無形固定資産合計			289,266	292,765	294,147
当該値			11.6	12.2	11.5
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

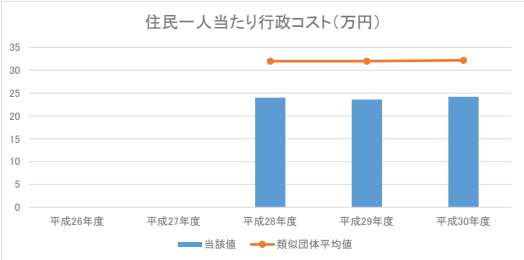
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

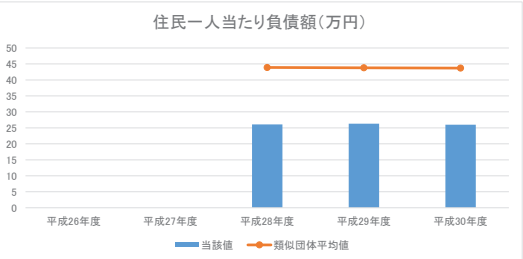
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			8,140,123	8,028,789	8,296,446
人口			339,156	340,862	342,945
当該値			24.0	23.6	24.2
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

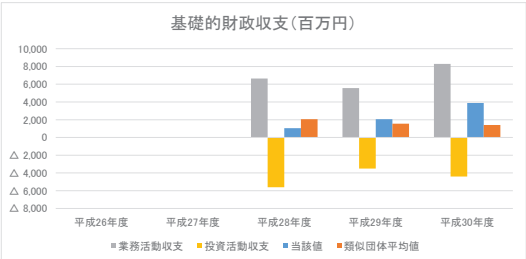
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			8,846,752	8,981,125	8,930,563
人口			339,156	340,862	342,945
当該値			26.1	26.3	26.0
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			6,648	5,563	8,281
投資活動収支　※2			△ 5,600	△ 3,500	△ 4,400
当該値			1,048	2,063	3,881
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

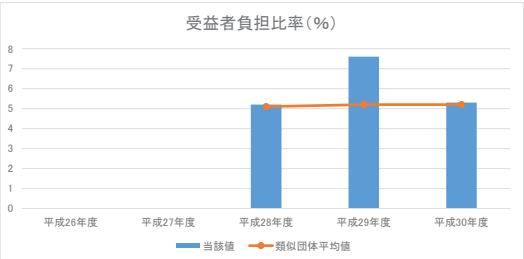
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			4,435	6,552	4,616
経常費用			84,965	86,760	87,609
当該値			5.2	7.6	5.3
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているが、前年度より0.4万円増加した。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っており、前年度より1.0ポイント増加した。数値が高いほど、資産の取得から年数が経過しているため、類似団体平均値と比べて、建物や公園の遊具などの老朽化が進んでいることを示している。これは、高度経済成長期の人口急増に対応するため、集中的に整備を進めた、小・中学校をはじめとする多くの公共施設等について、減価償却が進んでいることが原因である。ただし、施設維持に必要な耐震化などの改修は概ね済ませており、数値が高いからといって必ずしも施設の危険度が高いというわけではない。
老朽化した施設については、計画的な予防保全、長寿命化を進めていくなど、引き続き、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であるが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が前年度より3,999百万円増加した。純資産は、将来世代が利用可能な資源を意味し、市税等の減収や大規模な建設事業などの実施により、純資産は減少するため、引き続き財源の確保や行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度より0.7ポイント減少した。これは、地方債の償還が進んだことが主な要因である。今後も、新規に発行する単年度の通常債を原則50億円以下とする方針を基本とし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、前年度より0.6万円増加した。
今後も少子高齢化の進展に伴う扶助費の増加、介護特別会計に係る費用の増加等が見込まれることから、持続可能な財政運営を行えるよう、経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っており、前年度より0.3万円減少した。
基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っている。業務活動収支が投資活動収支を上回ったため、3,881百万円の黒字となっている。これは、個人市民税や法人市民税などの市税が増加したことが主な要因である。基礎的財政収支については、必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけまかなえているかを示す指標であることから、引き続き財源の確保及び、効率的な予算の執行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度だったが、前年度より2.3ポイント減少した。これは経常収益が昨年度に比べ、1,936百万円減少したためである。
今後も公共施設等の使用料の見直しを検討するなど、自主財源の確保に努めるとともに、老朽化した施設の長寿命化を行うこと等による、経常費用の抑制に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県蕨市

団体コード　112232

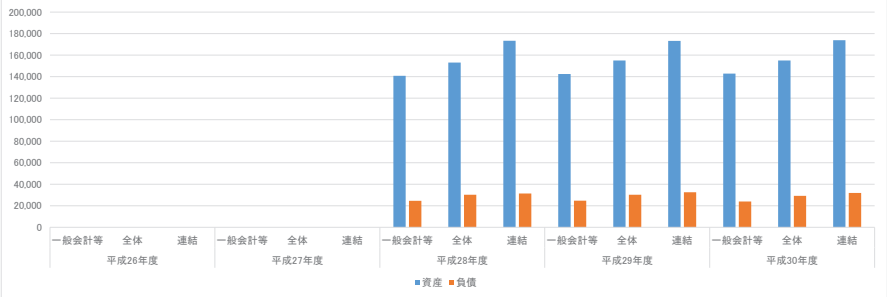
人口	75,261 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	452 人
面積	5.11 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	14,377,372 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	1.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			140,804	142,433	142,849
	負債			24,652	24,785	24,033
全体	資産			153,119	155,002	154,984
	負債			30,214	30,296	29,283
連結	資産			173,368	173,233	173,848
	負債			31,470	32,523	31,897

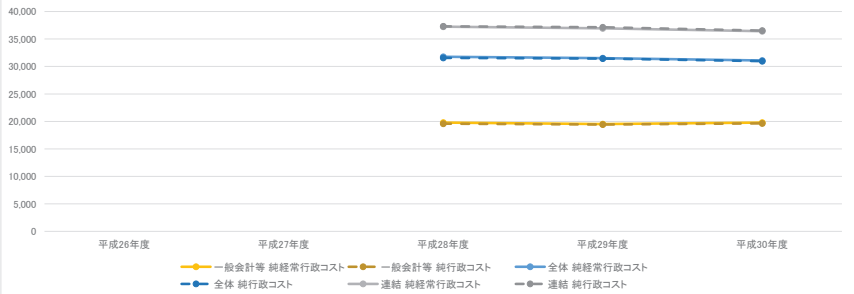


分析：
・一般会計等の資産においては、総額が前年度末から416百万円の増加（＋0.3%）となった。金額の変動が大きいものは、投資その他資産の基金と財政調整基金である。これは、市税の伸びや国民健康保険特別会計への法定外繰出金の抑制などにより財源が確保できたため、投資その他資産の基金は、407百万円増加、財政調整基金は、564百万円増加した。
・一般会計等の負債においては、総額が前年度末から752百万円の減少（△3.0%）となった。金額の変動が大きいものは、地方債と損失補償等引当金である。地方債は臨時財政対策債発行額の減などにより351百万円減少、損失補償等引当金は蕨市土地開発公社からの土地の買戻しが着実に実行されたことにより258百万円減少した。
・水道事業会計、市立病院事業会計などを加えた全体においては、一般会計等に比べて、上水道管等のインフラ資産などの計上により資産総額が12,135百万円多くなる一方で、上水道管の整備に充当した地方債などの計上により負債総額も5,250百万円多くなっている。
・戸田競艇企業団、蕨戸田衛生センター組合などを加えた連結は、全体に比べて、連結対象企業等の保有施設に係る資産などの計上により資産総額が18,864百万円多くなる一方で、蕨市土地開発公社の借入金などの計上により負債総額が2,614百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,791	19,524	19,780
	純行政コスト			19,581	19,438	19,646
全体	純経常行政コスト			31,768	31,528	31,090
	純行政コスト			31,564	31,449	30,973
連結	純経常行政コスト			37,245	36,949	36,420
	純行政コスト			37,304	37,134	36,527

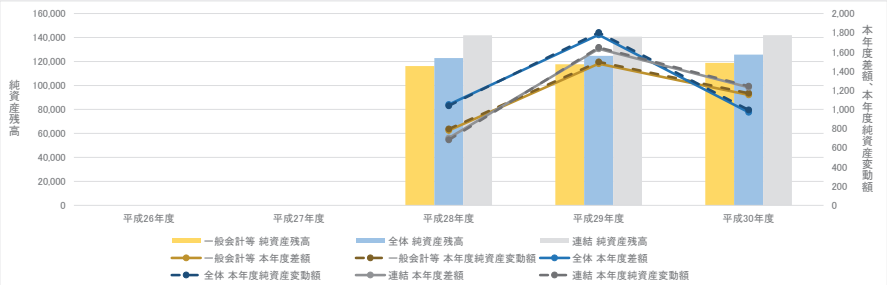


分析：
・一般会計等においては、経常費用が20,885百万円となり、前年度比214百万円の増（＋1.0%）となった。そのうち、人件費等の業務費用が10,161百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は10,724百万円であり、移転費用が業務費用よりも多くなっている。他会計への繰出金は、前年度比156百万円減となっているが、社会保障給付は移転費用の59%を占めており、子育て支援や障害者自立支援などに係る事業費は今後も増加が見込まれる。サービス水準を維持しながらも、市単独で実施している事業を見直すなど、社会保障給付の増加を抑制するよう努める。
・全体においては、一般会計等に比べて、水道料金や市立病院における入院・外来収益などの計上により経常収益が3,994百万円多くなる一方で、国民健康保険や介護保険に係る費用などの計上により経常費用も15,304百万円多くなっている。
・連結においては、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益などの計上により経常収益が11,566百万円多くなる一方で、後期高齢者に係る費用などの計上により経常費用も16,895百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			781	1,477	1,151
	本年度純資産変動額			796	1,496	1,169
	純資産残高			116,151	117,647	118,816
全体	本年度差額			1,051	1,778	971
	本年度純資産変動額			1,038	1,802	995
	純資産残高			122,905	124,706	125,701
連結	本年度差額			702	1,632	1,231
	本年度純資産変動額			682	1,646	1,242
	純資産残高			141,898	140,710	141,951

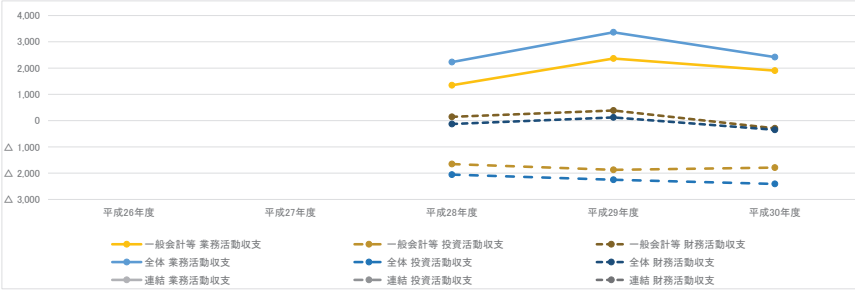


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源（20,797百万円）が純行政コスト（19,646百万円）を上回ったことから、本年度差額は1,151百万円（前年度比△326百万円）となり、純資産残高は1,169百万円の増加となった。今後も「コンパクトシティ蕨」将来ビジョン実行計画に基づき、施策や事業の見直しを図り、純行政コストの縮減に努める。
・全体においては、国民健康保険税や介護保険料などが財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が11,148百万円多くなっており、本年度差額は971百万円となり、純資産残高は995百万円の増加となった。
・連結においては、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体に比べて財源が5,813百万円多くなっており、本年度差額は1,231百万円となり、純資産残高は1,242百万円の増加となった。なお、平成29年度より戸田競艇企業団が地方公営企業会計基準を適用し、税込方式から税抜方式で連結をしたことから、純資産残高の年度間差額と変動額が一致しない。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,346	2,364	1,906
	投資活動収支			△ 1,653	△ 1,873	△ 1,786
	財務活動収支			146	386	△ 292
全体	業務活動収支			2,228	3,362	2,416
	投資活動収支			△ 2,054	△ 2,248	△ 2,410
	財務活動収支			△ 129	122	△ 349
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



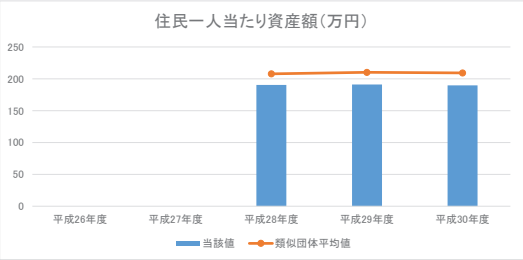
分析：
・一般会計等においては、税収等収入の増加はあるものの、退職手当の増加により人件費支出の増加により業務活動収支が1,906百万円となった一方で、投資活動収支が錦町土地区画整理事業の実施や基金への積み立てなどにより▲1,786百万円となったことに加え、臨時財政対策債等の借入れの減少などにより地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことにより財務活動収支が▲292百万円となった。これにより、本年度末資金残高は前年度から172百万円減少し、1,629百万円となった。社会保障関連経費や老朽化が進む公共施設の改修に係る経費など、今後も支出の増加が見込まれることから、事業の見直しや自主財源の確保などに努め、自律した行財政運営を図る。
・全体においては、一般会計等に比べて、上水道管等のインフラ資産の整備等により投資活動収支が624百万円減っていることに加え、地方債の償還により財務活動収支も57百万円減っている。一方で、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金や市立病院における入院・外来収益などの使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等に比べて510百万円多くなるが、本年度末資金残高は前年度から344百万円減少し、4,194百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

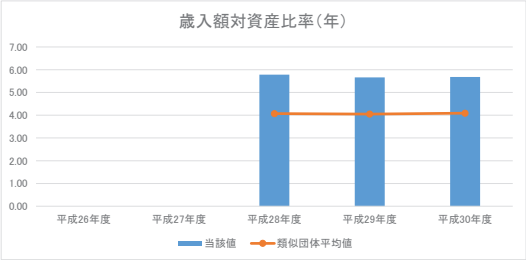
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,080,362	14,243,277	14,284,944
人口			73,900	74,576	75,261
当該値			190.5	191.0	189.8
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



②歳入額対資産比率（年）

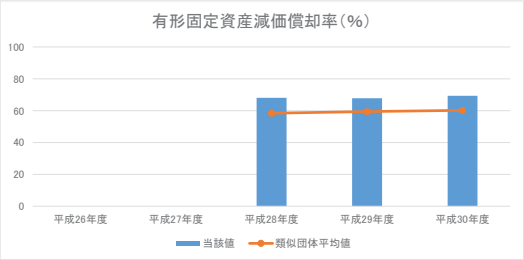
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			140,804	142,433	142,849
歳入総額			24,343	25,147	25,168
当該値			5.78	5.66	5.68
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			38,850	39,143	40,144
有形固定資産　※1			57,082	57,770	57,902
当該値			68.1	67.8	69.3
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

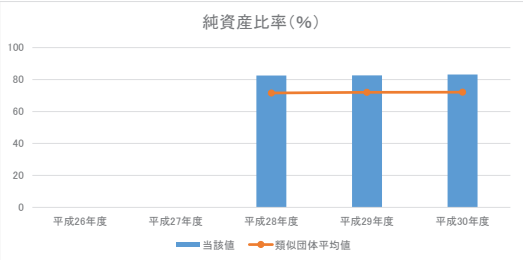
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

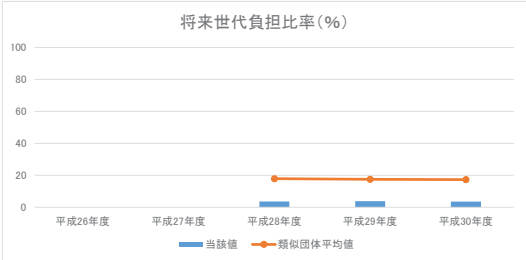
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			116,151	117,647	118,816
資産合計			140,804	142,433	142,849
当該値			82.5	82.6	83.2
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,712	4,920	4,585
有形・無形固定資産合計			130,001	130,778	130,503
当該値			3.6	3.8	3.5
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

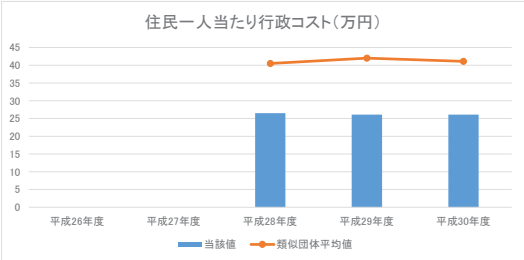
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

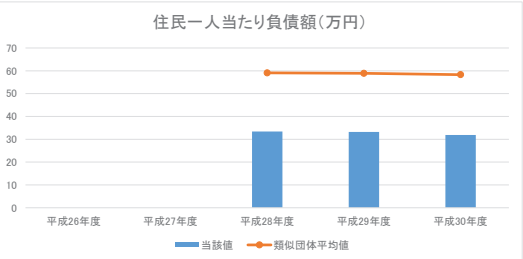
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,958,132	1,943,769	1,964,612
人口			73,900	74,576	75,261
当該値			26.5	26.1	26.1
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

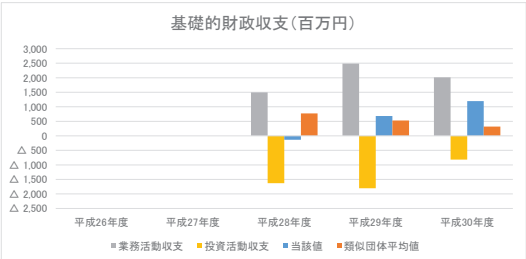
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,465,214	2,478,547	2,403,314
人口			73,900	74,576	75,261
当該値			33.4	33.2	31.9
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,494	2,486	2,012
投資活動収支　※2			△ 1,630	△ 1,805	△ 815
当該値			△ 136	681	1,197
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

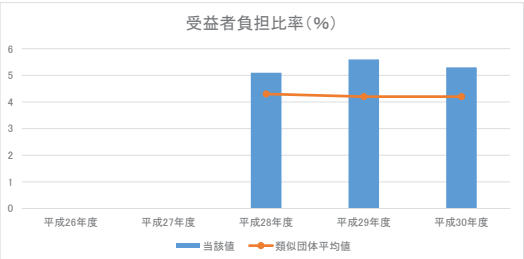
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,054	1,148	1,105
経常費用			20,845	20,671	20,885
当該値			5.1	5.6	5.3
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、錦町土地区画整理事業などの実施や基金の増加などはあったものの人口の増加により前年度から1.2万円減少し、類似団体平均値を下回っている。この要因として、道路や水路の敷地の大半を取得価額不明により備忘価額1円で評価していることなどが考えられる。
・歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。この要因として、資産のうち非償却資産である土地の割合が高く、減価償却による資産額の減少の影響が少ないことなどが考えられる。
・有形固定資産減価償却率は、平成30年度は、69.3%、前年度比1.5ポイント増加となっており、類似団体内平均値と比べ高い傾向にある。このような中で、厳しい財政状況における公共施設等の老朽化などに対応するため、平成29年3月に「蕨市公共施設等総合管理計画」を策定し、将来のまちの姿を見据えた公共施設等のあり方に関する基本的な方針を示した。今後は同計画に基づき、個別施設計画を策定することで公共施設等の改修を計画的に行っていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。しかし、今後土地開発公社の経営健全化の推進に伴う起債があるほか、老朽化した公共施設の改修費に充当する起債が予想されるため、資産が増加するものの、地方債残高を含む負債も増加する見込みである。起債については、優先性・緊急性・住民ニーズなどの視点から、起債対象事業の必要性の有無を十分に検討し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。この要因として、日本一小さな市域で高い人口密度を有する本市の特徴が活かされ、効果的にサービスを提供できていることなどが考えられる。しかし、特に社会保障関連経費については今後も増加が見込まれることから、サービス水準を維持しながらも、市単独で実施している事業を見直すなど、増加の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており、前年度から1.3万円減少している。これは、蕨市土地開発公社からの土地の買戻しが着実に実行されたことが大きな要因である。しかし、今後老朽化した公共施設の改修費に充当する起債などが予想されるため、地方債残高を含む負債が増加する見込みである。起債については、対象事業の必要性の有無を十分に検討し、計画的な運用を図る。
・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,197百万円の黒字となった。これは、国民健康保険特別会計への法定外繰出金を抑制した一方で、景気の回復基調による影響や徴収率の増加による市税や他の歳入が増加したことなどによる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度から0.3ポイント減少している。これは、雑入の減少などにより経常収益が減少したことに加え、給料の増加などにより職員給与費が増加したため経常費用が増加したことによる。使用料・手数料については、『「コンパクトシティ蕨」将来ビジョン推進プラン』に基づき、負担の公平性・公正性の確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県戸田市

団体コード　112241

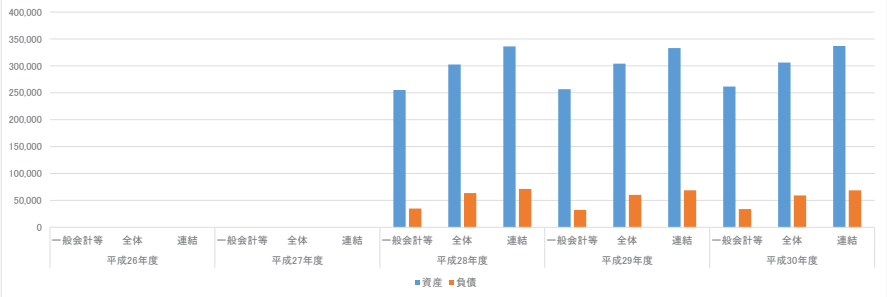
人口	139,616 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	837 人
面積	18.19 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	30,131,262 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－３	実質公債費率	5.0 %
		将来負担比率	18.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			255,296	256,695	261,597
	負債			34,909	32,387	33,916
全体	資産			302,660	304,027	306,262
	負債			63,593	60,226	59,230
連結	資産			336,211	333,107	336,961
	負債			71,239	68,858	68,716

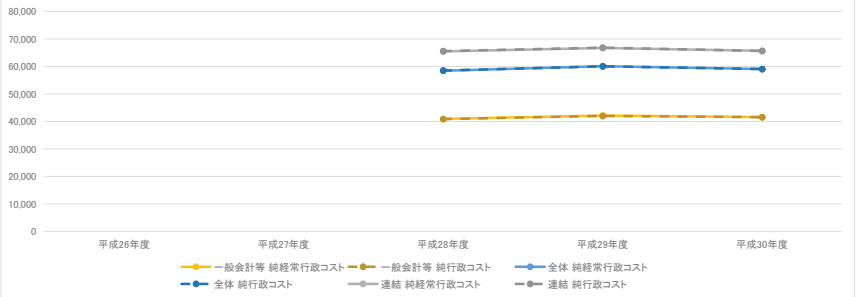


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,902百万円の増加（＋1.9%）となった。金額の変動が大きいものは基金であり、公共施設等の長寿命化を図りながら、計画的に更新を行うための財源として公共施設等整備基金に約2,100百万円の積立てを行ったこと等により、基金（固定資産）が4,030百万円増加した。また、負債総額は、前年度末から1,529百万円の増加（4.7%）となった。金額の変動が大きいものは退職手当引当金であり、固定負債が1,267百万円増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			40,917	42,143	41,588
	純行政コスト			40,858	42,000	41,548
全体	純経常行政コスト			58,442	60,093	59,079
	純行政コスト			58,526	60,055	59,088
連結	純経常行政コスト			65,493	66,730	65,676
	純行政コスト			65,594	66,855	65,633

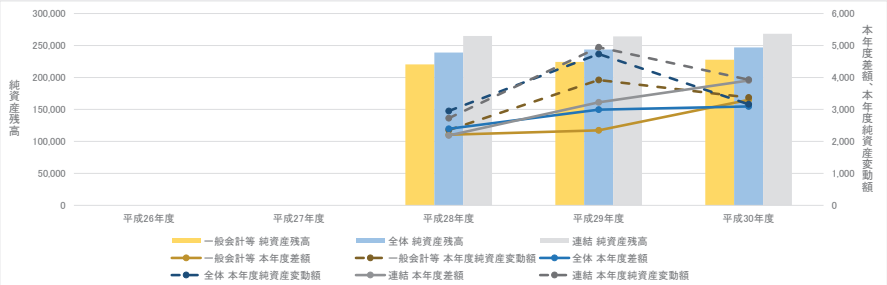


分析：
一般会計等においては、経常費用は45,126百万円となり、前年度比322百万円の減（−0.7%）となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（17,073百万円、前年度比＋481百万円）であり、純行政コストの41.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			2,209	2,344	3,300
	本年度純資産変動額			2,355	3,921	3,375
	純資産残高			220,387	224,307	227,682
全体	本年度差額			2,395	2,995	3,094
	本年度純資産変動額			2,951	4,734	3,163
	純資産残高			239,067	243,801	247,031
連結	本年度差額			2,186	3,223	3,905
	本年度純資産変動額			2,726	4,945	3,929
	純資産残高			264,972	264,249	268,245

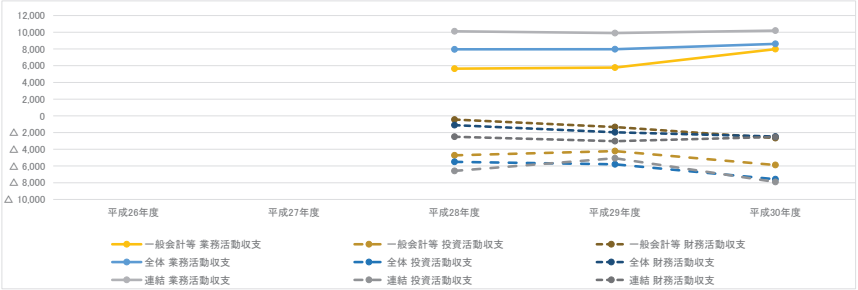


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（44,848百万円）が純行政コスト（41,548百万円）を上回ったことから、本年度差額は3,300百万円（前年度比＋956百万円）となり、純資産残高は3,375百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			5,645	5,775	7,979
	投資活動収支			△ 4,718	△ 4,217	△ 5,883
	財務活動収支			△ 442	△ 1,338	△ 2,656
全体	業務活動収支			7,961	7,968	8,609
	投資活動収支			△ 5,503	△ 5,790	△ 7,581
	財務活動収支			△ 1,111	△ 1,965	△ 2,472
連結	業務活動収支			10,114	9,906	10,198
	投資活動収支			△ 6,579	△ 5,070	△ 7,908
	財務活動収支			△ 2,501	△ 3,030	△ 2,533



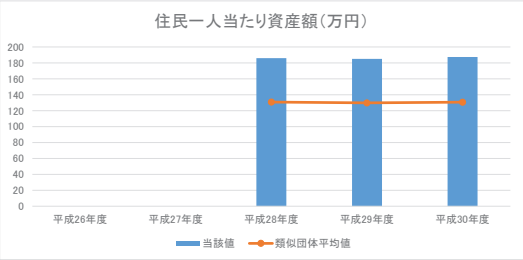
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は7,979百万円であったが、投資活動収支については、学校施設の建替等を実施していることから、▲5,883百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,656百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から560百万円減少し、2,758百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、これまで以上に更に国県等補助金収入の獲得を目指す等、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

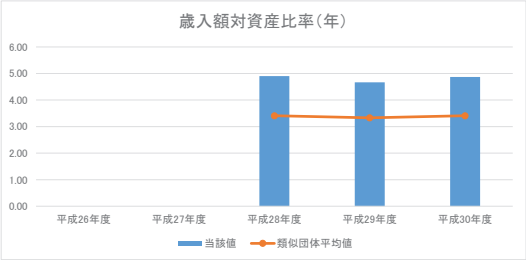
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			25,529,596	25,669,465	26,159,744
人口			137,320	138,738	139,616
当該値			185.9	185.0	187.4
類似団体平均値			130.8	129.8	130.7



②歳入額対資産比率（年）

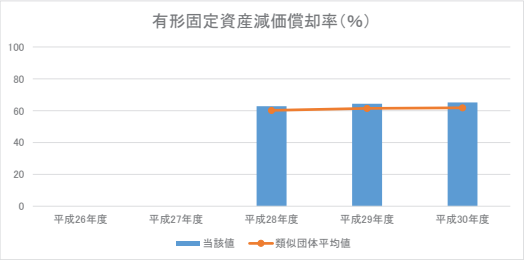
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			255,296	256,695	261,597
歳入総額			52,113	54,978	53,743
当該値			4.90	4.67	4.87
類似団体平均値			3.41	3.33	3.41



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			105,768	108,977	113,223
有形固定資産　※1			168,289	169,417	173,608
当該値			62.8	64.3	65.2
類似団体平均値			60.2	61.4	61.8

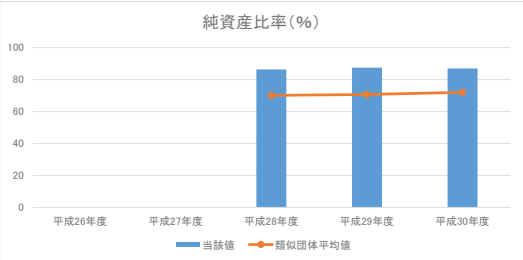
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

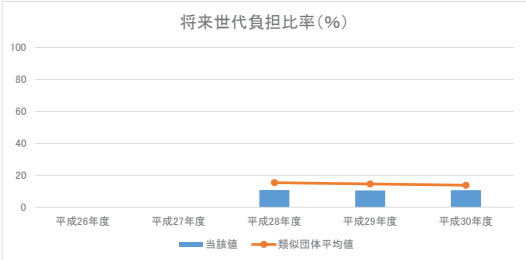
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			220,387	224,307	227,682
資産合計			255,296	256,695	261,597
当該値			86.3	87.4	87.0
類似団体平均値			70.1	70.7	72.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			25,759	25,108	25,632
有形・無形固定資産合計			238,799	238,509	240,202
当該値			10.8	10.5	10.7
類似団体平均値			15.4	14.6	13.8

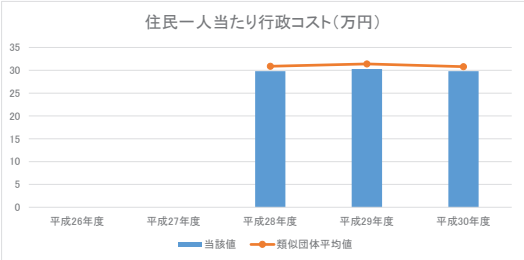
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

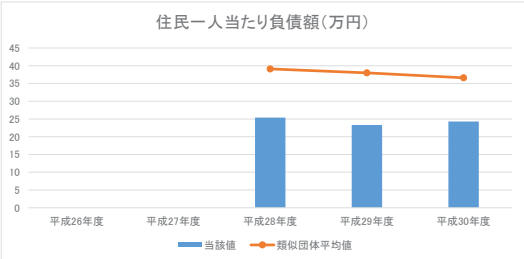
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,085,802	4,199,967	4,154,765
人口			137,320	138,738	139,616
当該値			29.8	30.3	29.8
類似団体平均値			30.9	31.4	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

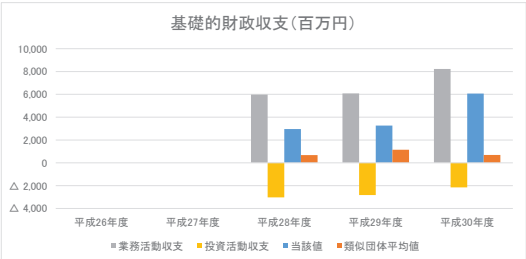
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,490,931	3,238,731	3,391,554
人口			137,320	138,738	139,616
当該値			25.4	23.3	24.3
類似団体平均値			39.1	38.0	36.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			5,980	6,084	8,226
投資活動収支　※2			△ 3,024	△ 2,821	△ 2,155
当該値			2,956	3,263	6,071
類似団体平均値			677.0	1,152.1	685.1

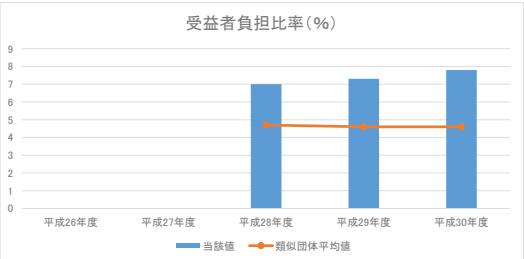
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			3,070	3,305	3,538
経常費用			43,987	45,448	45,126
当該値			7.0	7.3	7.8
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度となっている。このため、類似団体と比較して老朽化対策に必要な費用は多くなることが見込まれ、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体より高く、将来世代負担比率は類似団体より低いことから、過去においては過度に地方債に依存することなく公共施設整備などの資産形成を行ってきたと言える。しかしながら、公共施設等の老朽化が進んでいることから、今後もより一層の行政コストの削減に努めるとともに、新規に発行する地方債の抑制による地方債残高の圧縮等、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から減少（−0.5万円）している。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するなど、行財政改革への取組を通じてコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から1.0万円増加している。学校施設の建て替えや各公共施設の大規模改修が続くことから借入が増え、固定負債が増加傾向となることから、今後も上昇することが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、未利用地の利活用の一環である土地の貸付による財産収入や、競艇企業団からの配分金収入が挙げられる。なお、受益者負担の水準については、「【改訂版】受益者負担の見直し方針」（平成28年8月改訂）において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県入間市

団体コード　112259

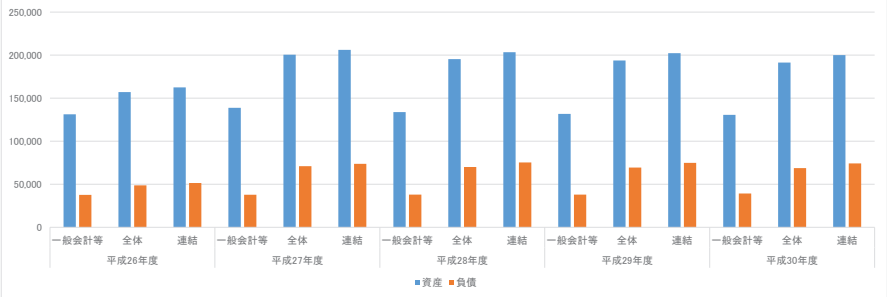
人口	148,442 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	795 人
面積	44.69 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	25,869,620 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－３	実質公債費率	0.9 %
		将来負担比率	7.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	131,251	138,848	133,911	131,715	130,579
	負債	37,647	37,872	37,957	37,912	39,239
全体	資産	157,055	200,568	195,460	193,849	191,435
	負債	48,697	71,014	70,094	69,391	68,731
連結	資産	162,593	206,095	203,372	202,215	200,102
	負債	51,447	73,724	75,339	74,791	74,218

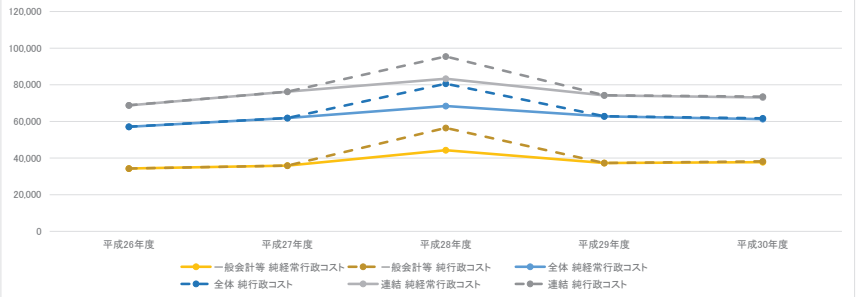


分析：
・一般会計等では、資産額が前年度末から1,136百万円の減少（△0.9%）となった。市民体育館耐震補強工事やリースによる小中学校へのエアコン設置などによる資産の取得はあったものの、減価償却による資産の減少が上回ったことなどにより、有形固定資産は674百万円の減少となった。また、負債額は退職手当引当金が33百万円減少したものの、小中学校へのエアコン設置に係るリース債務を計上したことにより、前年度比1,327百万円の増加（＋3.5%）となった。
・全体では、資産額は前年度末から2,414百万円減少（△1.2%）し、負債額は前年度末から660百万円減少（△1.0%）した。資産額は水道事業、下水道事業の配水管・汚水管等のインフラ資産が多くあるため、一般会計等に比べ60,856百万円多くなるが、負債額も事業に地方債を充当していること等から29,492百万円多くなっている。
・連結では、資産額は前年度末から2,113百万円減少（△1.0%）し、負債額は前年度末から573百万円の減少（△0.8%）となった。資産額は連結団体が保有している事業用資産を計上していること等により、全体に比べ8,667百万円多くなるが、負債額も地方債や退職手当引当金を計上しているため、5,487百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,317	35,849	44,294	37,279	37,788
	純行政コスト	34,309	35,844	56,463	37,297	38,227
全体	純経常行政コスト	57,080	61,896	68,416	62,782	61,261
	純行政コスト	57,135	61,885	80,589	62,822	61,720
連結	純経常行政コスト	68,755	76,238	83,308	74,221	73,062
	純行政コスト	68,829	76,238	95,463	74,295	73,529

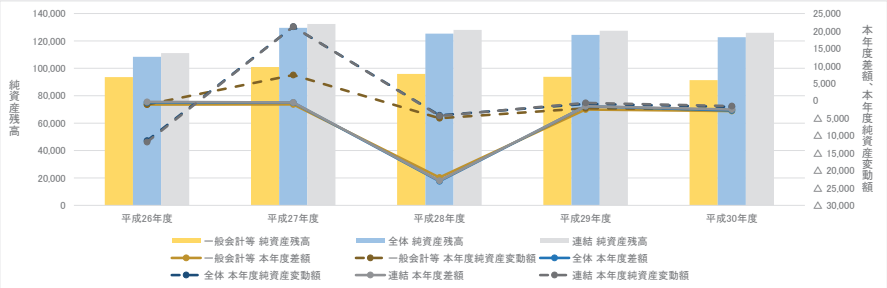


分析：
・一般会計等では、経常費用は39,722百万円となり、前年度比46百万円の減少（△0.1%）となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は43百万円減少した。これは人件費が462百万円減少したことが大きく影響しており、退職手当引当金繰入額が713百万円減少したためである。今年度は臨時損失として固定資産台帳の精査に伴う資産除売却損を計上したことから、純行政コストは前年度に比べて、930百万円増加（＋2.5%）している。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,045百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が22,540百万円多くなり、純行政コストは23,493百万円多くなっている。
・連結では、全体に比べて、連結団体の事業収益を計上し、経常収益が2,081百万円多くなっている一方、職員給与費が1,218百万円、物件費が2,450百万円、社会保障給付が14,743百万円多くなっているなど、経常費用が13,882百万円多くなり、純行政コストは11,809百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,079	△ 1,055	△ 22,006	△ 2,509	△ 2,946
	本年度純資産変動額	△ 1,079	7,372	△ 5,022	△ 2,150	△ 2,463
	純資産残高	93,604	100,976	95,954	93,803	91,340
全体	本年度差額	△ 517	△ 559	△ 23,075	△ 1,562	△ 2,789
	本年度純資産変動額	△ 11,479	21,217	△ 4,188	△ 907	△ 1,754
	純資産残高	108,359	129,554	125,366	124,458	122,704
連結	本年度差額	△ 331	△ 522	△ 22,943	△ 1,584	△ 2,517
	本年度純資産変動額	△ 11,851	21,246	△ 4,338	△ 609	△ 1,539
	純資産残高	111,147	132,371	128,033	127,424	125,885

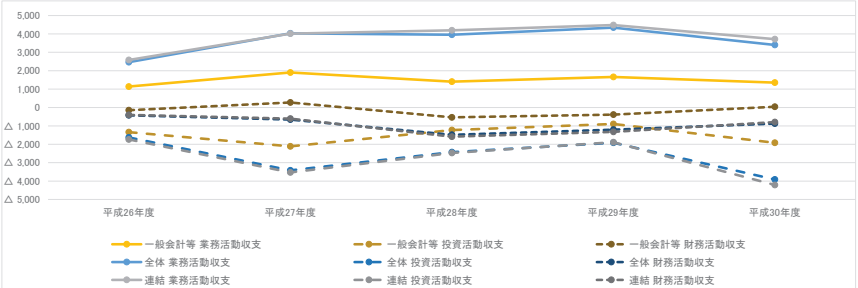


分析：
・一般会計等では、税収等、国県等補助金の財源（35,280百万円）が、純行政コスト（38,226百万円）を下回っており、本年度差額は△2,946百万円となり、純資産残高は2,463百万円の減少となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が23,651百万円多くなっている一方、純行政コストが23,494百万円多くなっている。本年度差額は△2,789百万円となり、純資産残高は1,754百万円の減少となった。
・連結では、埼玉県西部消防組合や埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが財源に含まれることから、全体と比べて財源が12,081百万円多くなっている一方、純行政コストが11,809百万円多くなっている。本年度差額は△2,517百万円となり、純資産残高は1,539百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	1,139	1,904	1,403	1,663	1,353
	投資活動収支	△ 1,341	△ 2,113	△ 1,227	△ 895	△ 1,918
	財務活動収支	△ 145	272	△ 535	△ 384	40
全体	業務活動収支	2,465	4,032	3,954	4,343	3,398
	投資活動収支	△ 1,628	△ 3,421	△ 2,426	△ 1,917	△ 3,914
	財務活動収支	△ 426	△ 660	△ 1,486	△ 1,207	△ 878
連結	業務活動収支	2,584	4,016	4,197	4,483	3,714
	投資活動収支	△ 1,736	△ 3,528	△ 2,476	△ 1,887	△ 4,211
	財務活動収支	△ 402	△ 604	△ 1,586	△ 1,323	△ 795



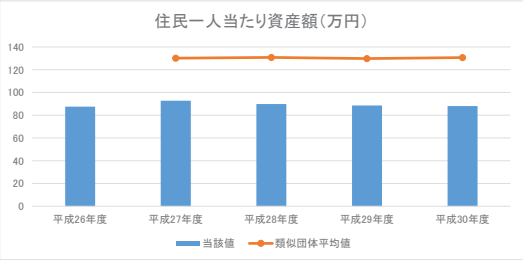
分析：
・一般会計等では、業務活動収支は1,353百万円であったが、投資活動収支は市民体育館耐震補強工事などを行ったことから、△1,918百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから40百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から525百万円減少し、1,040百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料などが税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,045百万円多い3,398百万円となった。投資活動収支は水道事業での送水管・配水管布設工事や下水道事業での汚水管布設工事などを行ったことから△3,914百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△878百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,394百万円減少し、6,230百万円となった。
・連結では、埼玉県都市競艇組合の事業収益などが業務収入に含まれることなどから業務活動収支は全体に比べて316百万円多い3,714百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備や基金積立により、△4,211百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△795百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,289百万円減少し、7,353百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

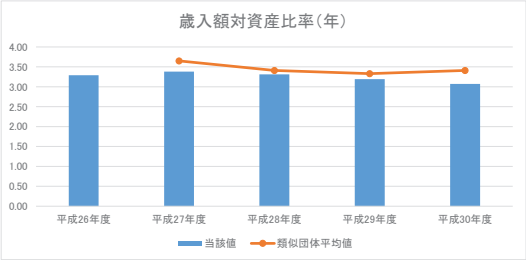
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	13,125,129	13,884,780	13,391,063	13,171,538	13,057,888
人口	149,952	149,593	149,124	148,723	148,442
当該値	87.5	92.8	89.8	88.6	88.0
類似団体平均値		130.2	130.8	129.8	130.7



②歳入額対資産比率（年）

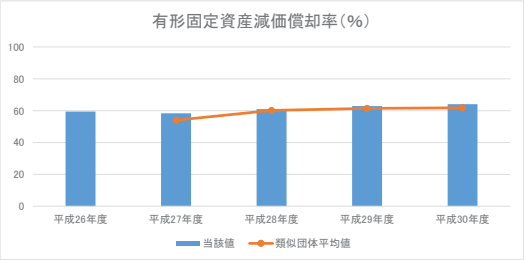
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	131,251	138,848	133,911	131,715	130,579
歳入総額	39,944	41,071	40,473	41,318	42,514
当該値	3.29	3.38	3.31	3.19	3.07
類似団体平均値		3.65	3.41	3.33	3.41



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	82,438	86,115	97,440	101,138	104,379
有形固定資産　※1	138,887	147,640	159,698	160,832	162,727
当該値	59.4	58.3	61.0	62.9	64.1
類似団体平均値		54.0	60.2	61.4	61.8

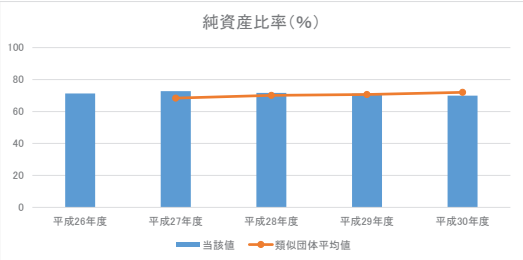
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

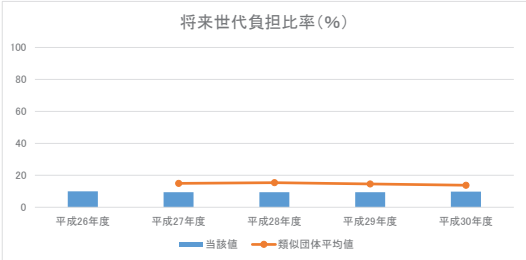
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	93,604	100,976	95,954	93,803	91,340
資産合計	131,251	138,848	133,911	131,715	130,579
当該値	71.3	72.7	71.7	71.2	69.9
類似団体平均値		68.4	70.1	70.7	72.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1	12,422	12,166	11,834	11,623	12,065
有形・無形固定資産合計	123,800	129,968	125,852	123,764	123,265
当該値	10.0	9.4	9.4	9.4	9.8
類似団体平均値		15.0	15.4	14.6	13.8

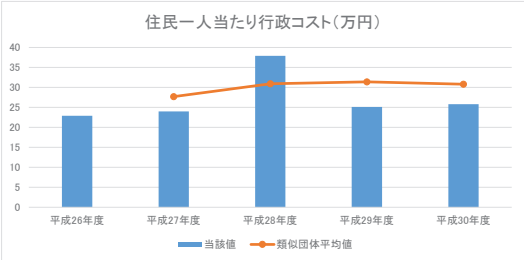
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

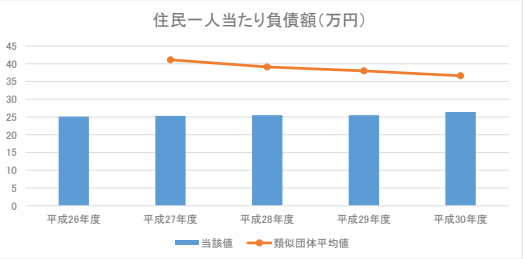
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	3,430,860	3,584,429	5,646,252	3,729,674	3,822,651
人口	149,952	149,593	149,124	148,723	148,442
当該値	22.9	24.0	37.9	25.1	25.8
類似団体平均値		27.7	30.9	31.4	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

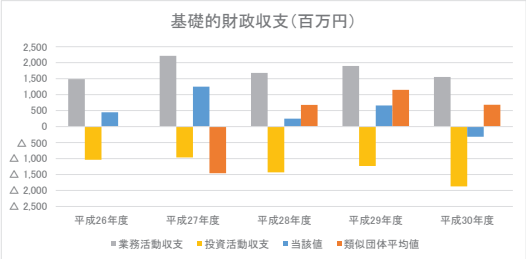
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	3,764,721	3,787,215	3,795,688	3,791,190	3,923,873
人口	149,952	149,593	149,124	148,723	148,442
当該値	25.1	25.3	25.5	25.5	26.4
類似団体平均値		41.1	39.1	38.0	36.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1	1,487	2,216	1,678	1,897	1,553
投資活動収支　※2	△ 1,040	△ 967	△ 1,430	△ 1,235	△ 1,870
当該値	447	1,249	248	662	△ 317
類似団体平均値		△ 1,457.5	677.0	1,152.1	685.1

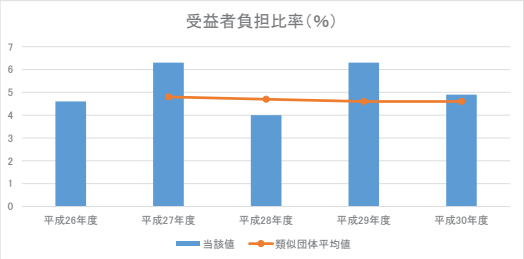
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	1,637	2,394	1,851	2,488	1,934
経常費用	35,953	38,243	46,145	39,767	39,722
当該値	4.6	6.3	4.0	6.3	4.9
類似団体平均値		4.8	4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っており、前年度末から0.6万円減少している。これは施設の老朽化が進んでいるためである。また、負債額も少ないことから、借金に頼らず最小限の資産形成をしてきたとも考えられる。
歳入額対資産比率は3.07年であり前年度から0.12年減少となった。税収等収入や地方債発行収入が増えたことなどに伴い歳入総額が1,196百万円増加したとともに、施設の老朽化により資産額が減少したためである。
有形固定資産減価償却率は消防施設、体育館・プール、学校施設、市営住宅及び庁舎等の老朽化が進んでいるため、類似団体に比べやや高い水準にある。学校施設や市民体育館の耐震化は実施しているものの、各施設の老朽化が進み、前年度より1.2ポイント上昇する結果となった。今後は公共施設マネジメント事業計画に基づき、計画的な公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均をやや下回っており、前年度から1.3ポイント減少した。これは有形固定資産の減価償却が進んだことにより資産額が減少したとともに、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少したためである。
また、将来世代負担比率は前年度より0.4ポイント増加の9.8%となり、類似団体より地方債残高の割合が少ない状況である。地方債の償還が進んでいるものの、今年度は地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことにより、地方債残高が増加し、比率が上昇した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度より0.7万円増加した。これは、固定資産台帳の精査に伴う資産除売却損を臨時損失として計上したことや前年度に比べ退職手当引当金の戻入が減少し、経常収益が減少したことが主な要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、今年度は主に小中学校へのエアコン設置に係るリース債務を計上したことから負債合計は増加した。
負債の大半を占める地方債においては、入間市行政改革大綱・第1期実行計画に基づき、発行額を元金償還額未満とするよう努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△317百万円となり、前年度に比べると979百万円減少している。これは主に、投資活動収支において、市民体育館耐震補強工事や黒須中学校校舎外壁等改修工事、防災行政用無線デジタル化移行工事など、前年度に比べて公共施設等整備費支出が増加したことや業務活動収支において、狭山台区画整理事業完了に伴う清算金や国庫負担金の返還金、固定資産税の過誤納還付金などの業務支出が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

平成30年度の受益者負担比率は類似団体平均とほぼ同水準であるが、前年度からは減少している。比率が減少した主な要因は、経常収益の減少である。これは主に、前年度に比べ退職手当引当金の戻入が減少したためである。
今後については、入間市行政改革大綱・第1期実行計画に基づき、施設等使用料設定の基本方針を検討・設定し、基本方針を踏まえた使用料の適正化、受益者負担の公平化を図る。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県朝霞市

団体コード　112275

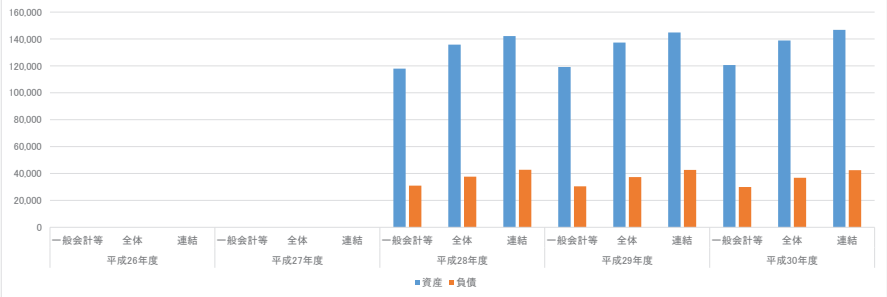
人口	140,004 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	701 人
面積	18.34 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	24,374,531 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－1	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	26.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			117,955	119,152	120,682
	負債			30,940	30,505	30,002
全体	資産			135,815	137,377	138,856
	負債			37,659	37,324	36,828
連結	資産			142,173	144,805	146,786
	負債			42,758	42,721	42,516

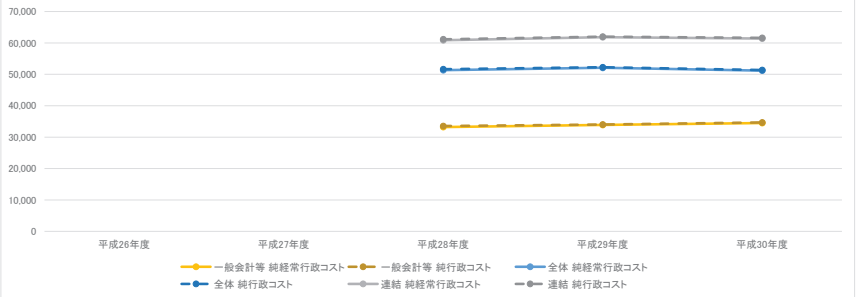


分析：
一般会計等について、資産総額が前年度に比べて1,530百万円増加し、120,682百万円となった。市民会館施設改修事業や観音通線整備事業の実施などにより事業用資産やインフラ資産が増加したことなどが要因となっている。負債総額については、前年度に比べて503百万円の減少となり30,002百万円となった。地方債の発行額が償還額を上回らないよう計画的に借り入れを行ったことで地方債残高が減少したことが主な要因である。
固定資産である公共施設等については、更新が進んでおらず施設の老朽化が進んでいる。現在、本市の負債は類似団体と比較しても低水準にあるが、高度経済成長に合わせて比較的短い期間に整備を行ったため、施設の建替えなど更新が近い将来に集中し、負債が増となっていく可能性もある。公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			33,209	33,901	34,494
	純行政コスト			33,541	34,039	34,685
全体	純経常行政コスト			51,338	52,097	51,179
	純行政コスト			51,631	52,265	51,371
連結	純経常行政コスト			60,859	61,830	61,411
	純行政コスト			61,152	61,998	61,629

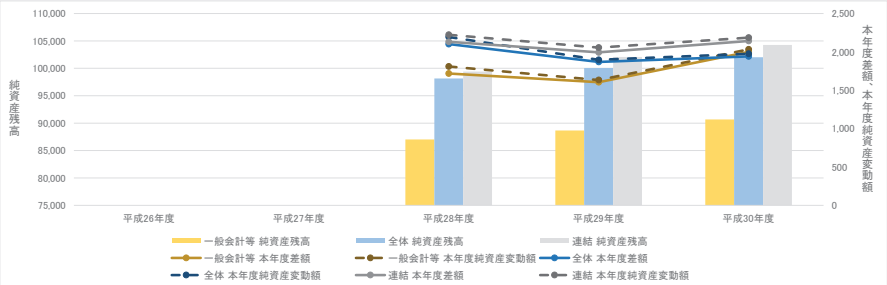


分析：
一般会計等について、純経常行政コストが前年度に比べて593百万円増加し34,494百万円となった。経常費用が年々増加傾向にあり、特に社会保障関係経費は右肩上がりの状況である。
さらに今後は、公共施設の更新が控えていることから、現在実施している施策において、適正水準であるか、市民ニーズに合致しているか、社会情勢や他市の動向等にも注視し、行政サービスの見直しも含め行政コストの削減に取り組む必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,718	1,605	2,000
	本年度純資産変動額			1,810	1,633	2,033
	純資産残高			87,015	88,647	90,680
全体	本年度差額			2,102	1,869	1,942
	本年度純資産変動額			2,194	1,897	1,975
	純資産残高			98,156	100,054	102,029
連結	本年度差額			2,131	1,994	2,142
	本年度純資産変動額			2,223	2,056	2,186
	純資産残高			99,415	102,084	104,270

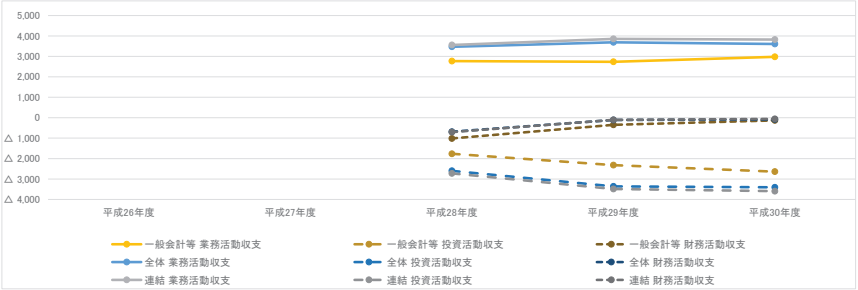


分析：
一般会計等について、税収等の財源（36,685百万円）に対して純行政コスト（34,685百万円）であったため、財源から純行政コストを控除した本年度差額は2,000百万円となり、前年度に比べて395百万円増加した。純行政コストが社会保障関係経費が増加したことにより前年度に比べて増加となっているが、純行政コストの伸び以上に、納税義務者の増加により個人市民税が増加したことや家屋の新築増により固定資産税が増加したことで税収等が伸びたことが主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,771	2,735	2,979
	投資活動収支			△ 1,764	△ 2,317	△ 2,640
	財務活動収支			△ 1,015	△ 350	△ 132
全体	業務活動収支			3,470	3,690	3,610
	投資活動収支			△ 2,600	△ 3,358	△ 3,405
	財務活動収支			△ 684	△ 110	△ 88
連結	業務活動収支			3,559	3,857	3,825
	投資活動収支			△ 2,724	△ 3,488	△ 3,593
	財務活動収支			△ 706	△ 108	△ 58



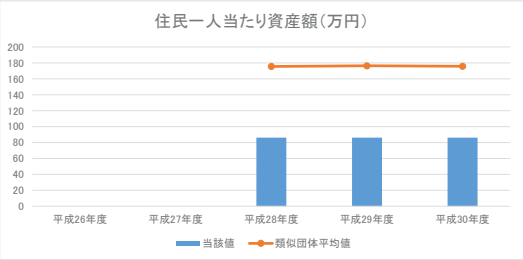
分析：
一般会計等について、業務活動は税収等収入が業務費用支出を上回ったことで2,979百万円となり、前年度に比べて244百万円黒字額が増加した。投資活動は市民会館施設改修事業など大型の建設事業を実施したため△2,640百万円となり、前年度に比べて赤字額が323百万円増加した。財務活動は地方債の発行額が償還額を上回らないよう計画的に借り入れを行ったことなどにより△132百万円となったが、前年度に比べて償還額と発行額の差額が縮小したことにより、218百万円赤字額が減少した。合計では207百万円の黒字となり、健全な財政運営ができていると考える。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

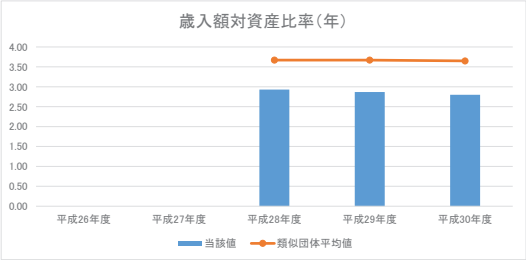
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,795,469	11,915,182	12,068,224
人口			136,910	138,442	140,004
当該値			86.2	86.1	86.2
類似団体平均値			175.5	176.4	175.7



②歳入額対資産比率（年）

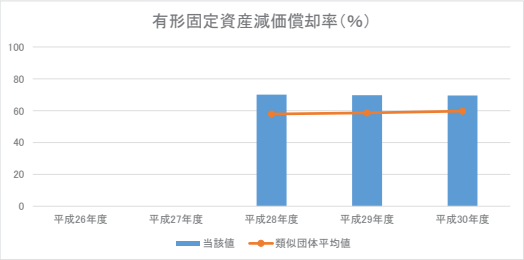
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			117,955	119,152	120,682
歳入総額			40,261	41,515	43,025
当該値			2.93	2.87	2.80
類似団体平均値			3.67	3.67	3.65



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			62,749	63,786	64,496
有形固定資産　※1			89,461	91,538	92,754
当該値			70.1	69.7	69.5
類似団体平均値			57.9	58.6	59.7

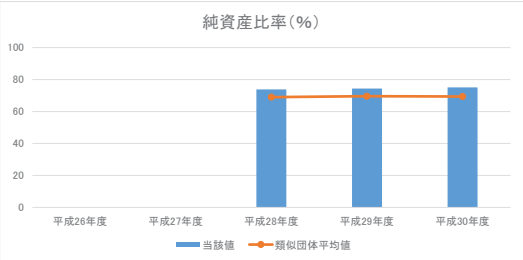
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

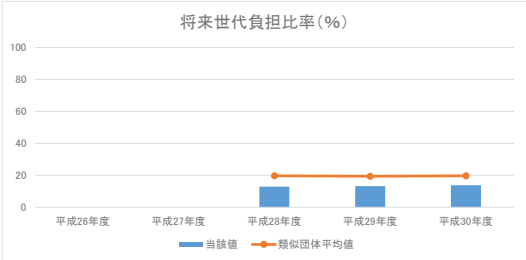
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			87,015	88,647	90,680
資産合計			117,955	119,152	120,682
当該値			73.8	74.4	75.1
類似団体平均値			69.0	69.6	69.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			14,238	14,627	15,484
有形・無形固定資産合計			110,163	111,133	112,220
当該値			12.9	13.2	13.8
類似団体平均値			19.7	19.4	19.7

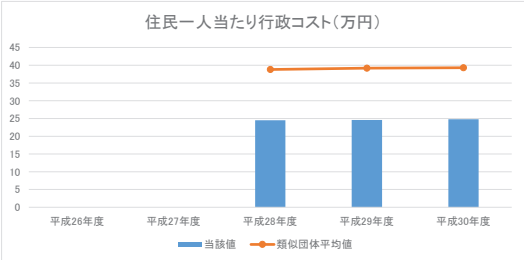
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

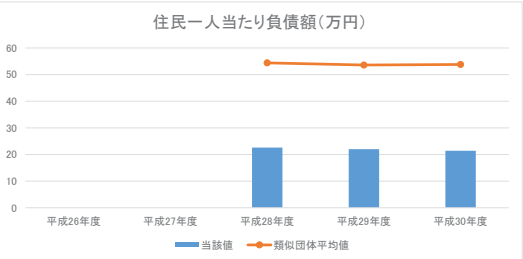
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,354,129	3,403,915	3,468,514
人口			136,910	138,442	140,004
当該値			24.5	24.6	24.8
類似団体平均値			38.8	39.2	39.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

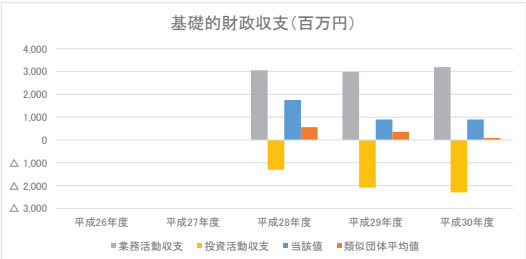
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,094,026	3,050,451	3,000,180
人口			136,910	138,442	140,004
当該値			22.6	22.0	21.4
類似団体平均値			54.4	53.6	53.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			3,056	2,984	3,194
投資活動収支　※2			△ 1,300	△ 2,083	△ 2,295
当該値			1,756	901	899
類似団体平均値			561.2	360.1	85.6

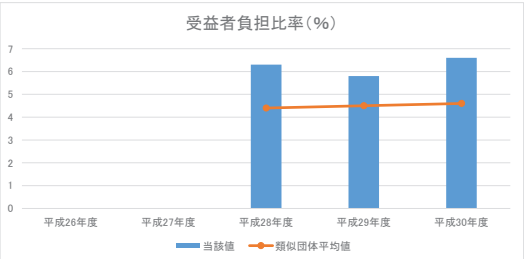
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,224	2,094	2,438
経常費用			35,433	35,995	36,932
当該値			6.3	5.8	6.6
類似団体平均値			4.4	4.5	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度に比べて0.1万円増加し86.2万円となり、類似団体平均を下回っている。また、歳入額対資産比率は、0.07年減少し2.80年となり、類似団体平均を下回っている。一方で、有形固定資産減価償却率は0.2%減少し69.5%となったが、類似団体平均を上回っている。市民会館施設改修事業を実施したことなどにより資産が大きく増加した一方で、老朽化が進んでおり有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合が類似団体と比べて大きくなっている。
建築後、30年を経過する施設が多く、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度に比べて0.7%増加し、75.1%となり、類似団体平均よりも上回っている。財政調整基金の増加などにより純資産が増加したことが要因となっている。
将来世代負担比率は、前年度に比べて0.6%増加し13.8%となったが、類似団体平均よりは下回っている。有形固定資産の減価償却が進んでいるのに対し、公共施設の更新が進んでおらず、それに伴う負債も低水準なため、将来負担比率が低水準となっている。
施設の更新により、今後は負債が増加する可能性があるが、将来世代に過度な負担とならないよう地方債の償還と発行のバランスを図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度に比べて0.2万円増加し24.8万円となり、年々増加し続けている。人口の増加や少子高齢化の影響を受けて社会保障経費は年々増加しており、経常収支比率は90%を超えている。
社会保障経費は今後も増加していくことが予想されるため、行政改革などを通じて、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度に比べて0.6万円減少し21.4万円となり、類似団体平均を下回っている。有形固定資産の減価償却が進んでいるのに対し、公共施設の更新が進んでおらず、それに伴う負債も低水準なため、住民一人当たりの負債額は低水準にある。
基礎的財政収支は、前年度に比べて2百万円減少し899百万円となったが、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化対策が十分に実施できていないことにより、投資活動収支のマイナス幅が小さいことが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて0.8%増加し6.6%となり、類似団体平均を上回っている。今後、施設の老朽化対策に多額の経費がかかることが予測されるため、施設を更新する際には、使用料等の見直しを検討し適正な受益者負担に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県志木市

団体コード　112283

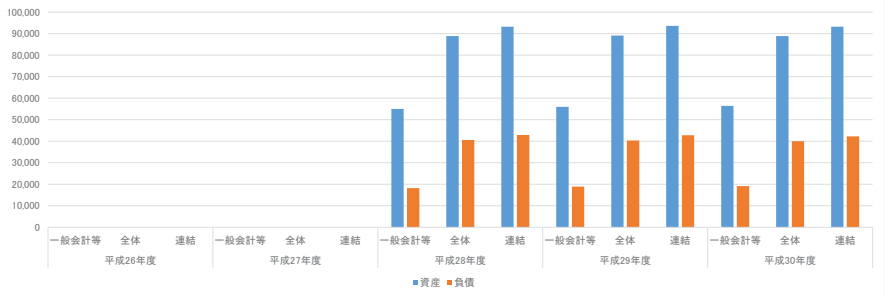
人口	76,303 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	353 人
面積	9.05 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	14,223,966 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費率	0.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			55,001	55,955	56,413
	負債			18,236	18,917	19,199
全体	資産			88,864	89,115	88,837
	負債			40,604	40,347	39,985
連結	資産			93,196	93,584	93,227
	負債			42,908	42,747	42,231

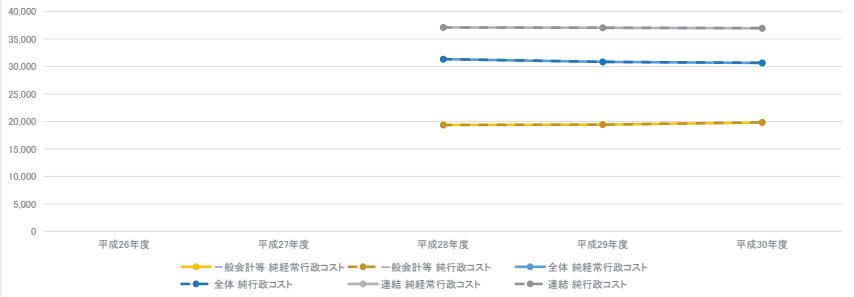


分析：
・一般会計等においては、資産総額が458百万円の増加となった。主な要因は、決算による繰越金等を公共施設安心安全化基金に688百万円積み立てたことなどにより、基金全体で705百万円の増加となったことによるものである。一方で負債総額は、282百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、宗岡第四小学校校舎増築事業債や庁舎建設事業債の増などにより地方債全体で273百万円の増加となった。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、下水道事業会計にかかるインフラ資産の減価償却が進んだこと等により、資産総額は、278百万円の減少となり、負債総額は、下水道事業会計の地方債償還が進んだこと等により、362百万円の減少となった。
・連結では埼玉県市町村総合事務組合の基金の減少等により、連結対象団体の資産総額は前年度と比較して357百万円の減少となった。一方で負債総額は、埼玉県市町村総合事務組合における退職手当引当金の減少等により、前年度と比較して516百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,361	19,416	19,803
	純行政コスト			19,361	19,416	19,831
全体	純経常行政コスト			31,338	30,848	30,638
	純行政コスト			31,339	30,848	30,665
連結	純経常行政コスト			37,113	37,047	36,947
	純行政コスト			37,111	37,045	36,991

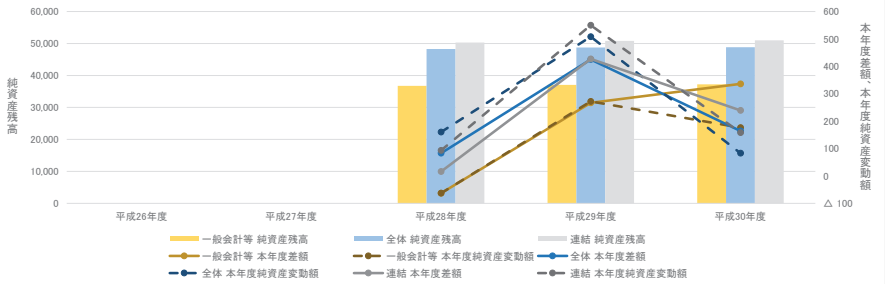


分析：
・一般会計等においては、純経常行政コストが前年度と比べて387百万円の増加となっており、主な要因は、物件費の増などにより経常費用が421百万円の増加となったためである。今後においても、新市庁舎建設に係る仮庁舎への移転費用や賃貸借料の増など物件費の増加、幼児教育・保育の無償化による保育関係経費及び高齢者人口増加に伴う介護保険特別会計繰出金の増など、移転費用の増加が見込まれていることから、事務事業の見直しを継続して実施することにより経費の縮減に努める。
・一方、全体では純経常行政コストが210百万円の減少となっており、主な要因は、国民健康保険特別会計の繰出金などの移転費用が減少したことで、経常費用が124百万円減少したためである。
・連結では、純経常行政コストが前年度と比べて100百万円の減少となっている。全体会計に比べて減少が少ない理由としては、埼玉県後期高齢者医療広域連合の社会保障経費などの増によるもので、経常費用が36百万円の減に留まったためである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 63	267	336
	本年度純資産変動額			△ 63	272	176
	純資産残高			36,766	37,038	37,214
全体	本年度差額			83	425	164
	本年度純資産変動額			160	508	83
	純資産残高			48,260	48,768	48,851
連結	本年度差額			16	427	239
	本年度純資産変動額			93	550	158
	純資産残高			50,288	50,838	50,996

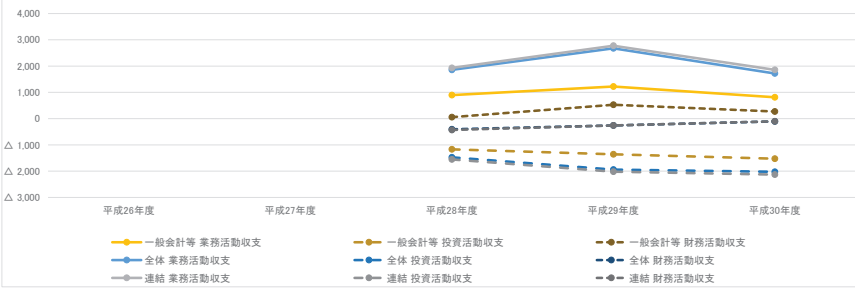


分析：
・一般会計等においては、財源（20,167百万円）が行政コスト（19,831百万円）を上回ったことから、本年度差額が336百万円となり、純資産残高は176百万円の増加となった。引き続き徴収強化により税収確保や国県等の補助金の活用など財源確保を図るとともに、物件費などの行政コストの削減にも努める。
・全体では、国民健康保険特別会計において税収等が減少したことにより、本年度差額は164百万円となり、純資産残高は83百万円の増加に留まった。
・連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合の税収等が増加したことにより、本年度差額が239百万円となり、純資産残高は158百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			898	1,222	813
	投資活動収支			△ 1,169	△ 1,355	△ 1,525
	財務活動収支			56	528	272
全体	業務活動収支			1,856	2,676	1,718
	投資活動収支			△ 1,473	△ 1,942	△ 2,023
	財務活動収支			△ 405	△ 259	△ 106
連結	業務活動収支			1,931	2,774	1,857
	投資活動収支			△ 1,553	△ 2,021	△ 2,130
	財務活動収支			△ 431	△ 259	△ 102



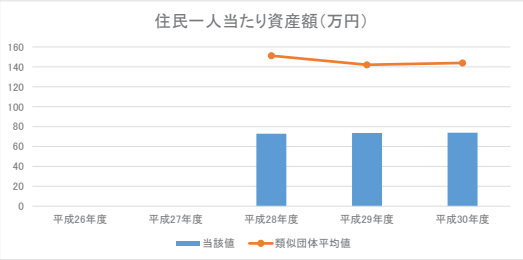
分析：
・一般会計等においては税収等の増などにより業務収入が支出を上回ったことから、業務活動収支は813百万円となった。また、投資活動収支については公共施設安心安全化基金の積立により支出が増となり、投資活動収支は▲1,525百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったため、272百万円となり、本年度末資金残高は439百万円減の1,390百万円となっている。庁舎をはじめとする公共施設等の更新に伴い、投資活動支出が増加し、地方債発行収入の増加も見込まれることから、コスト削減や交付税措置のある地方債の借入などの財源確保に努める必要がある。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は1,718百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険特別会計の基金積立支出が減となったものの▲2,023百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還が進んだことにより、▲106百万円となり、本年度末資金残高は前年度から410百万円減少し、4,731百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より1,044百万円多い1,857百万円となっている。投資活動収支は一般会計等より605百万円少ない▲2,130百万円となり、財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行収入を上回り、▲102百万円となった。本年度末資金残高は前年度から377万円減少し、5,125百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

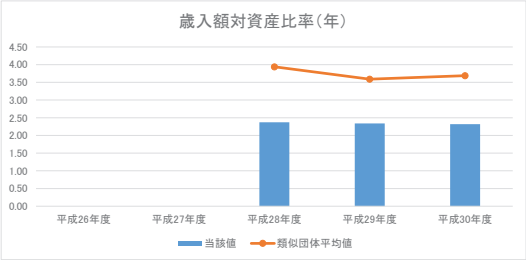
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,500,109	5,595,526	5,641,258
人口			75,421	76,056	76,303
当該値			72.9	73.6	73.9
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率（年）

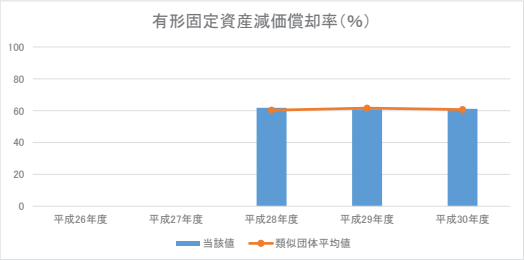
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			55,001	55,955	56,413
歳入総額			23,219	23,882	24,316
当該値			2.37	2.34	2.32
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			22,560	23,308	23,956
有形固定資産　※1			36,514	38,301	39,172
当該値			61.8	60.9	61.2
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

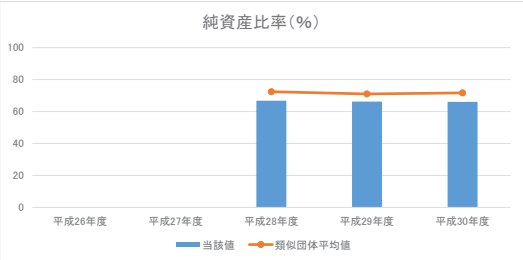
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

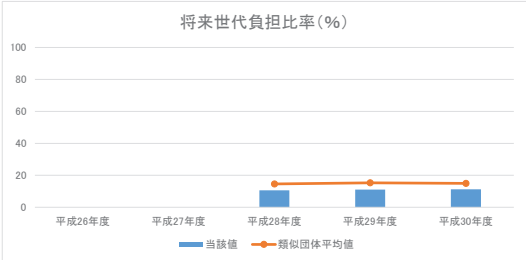
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			36,766	37,038	37,214
資産合計			55,001	55,955	56,413
当該値			66.8	66.2	66.0
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			5,086	5,406	5,452
有形・無形固定資産合計			47,772	48,513	48,626
当該値			10.6	11.1	11.2
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

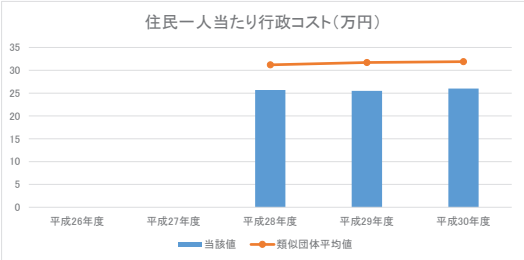
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

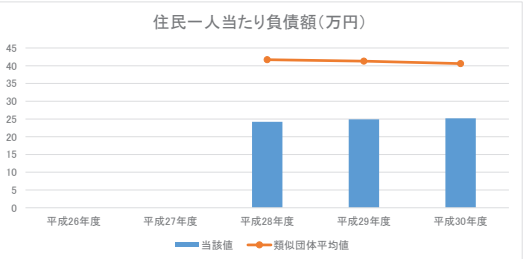
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,936,125	1,941,618	1,983,071
人口			75,421	76,056	76,303
当該値			25.7	25.5	26.0
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

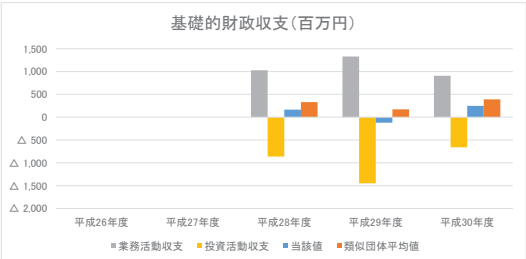
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,823,551	1,891,745	1,919,874
人口			75,421	76,056	76,303
当該値			24.2	24.9	25.2
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,026	1,329	907
投資活動収支　※2			△ 862	△ 1,449	△ 659
当該値			164	△ 120	248
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

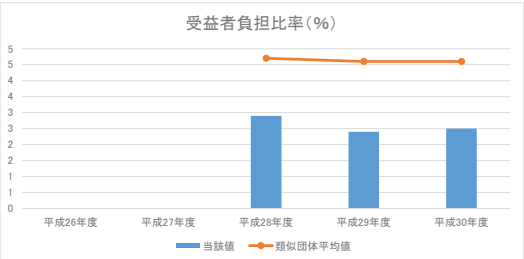
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			586	470	504
経常費用			19,947	19,886	20,307
当該値			2.9	2.4	2.5
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。主な要因として、市の面積に対して人口が多く、人口密度が高いことから資産形成度が低く、特にインフラ資産が少ないことが考えられる。

有形固定資産減価償却率については、前年度とほぼ横ばいであり、類似団体平均値と同程度である。しかしながら、有形固定資産減価償却率が60%を超えていることから、施設等の老朽化が進んでいる状況である。現在、新市庁舎建設工事が進められており、志木市公共施設等マネジメント戦略（志木市公共施設等総合管理計画）及び個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値をやや下回っているものの、概ね平均的な数値である。

将来世代負担比率は、固定資産が少ないものの、地方債残額も少ないため、類似団体平均値を下回っている。しかしながら、新市庁舎建設をはじめとする公共施設等の更新に伴い、地方債が増加し、将来世代負担比率が増加することが予想されることから、将来世代負担比率に注視し、工事手法等の工夫を検討しコストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。しかしながら、、幼児教育・保育の無償化に伴う保育園関係経費や高齢者人口の増に伴う医療費などの社会保障費の増加が予想される。また、新市庁舎建設に伴う、仮庁舎への移転費用や賃貸借料の増など物件費の増加が見込まれることから、引き続きコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。主な要因として、人口密度が高いことからインフラ工事等が類似団体と比べて少ないことにより、地方債額も少ないことが考えられる。

しかしながら、基礎的財政収支では、類似団体平均値を下回っている状況であり、新市庁舎建設をはじめとする公共施設等の更新に伴い、投資活動支出が増加し、地方債の増加も予定されることから、工事手法等の工夫を検討しコスト削減や有利な地方債の借入など財源確保に努め、将来世代負担比率等を注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値に比べてやや下回っているが、市民会館をはじめとする公共施設等について老朽化が進むにつれ、維持管理コストが年々増大していることが要因と考える。今後も引き続き経年の推移や施設ごとにかかる経費の状況を見ながら、使用料・手数料の妥当性を精査していく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県和光市

団体コード　112291

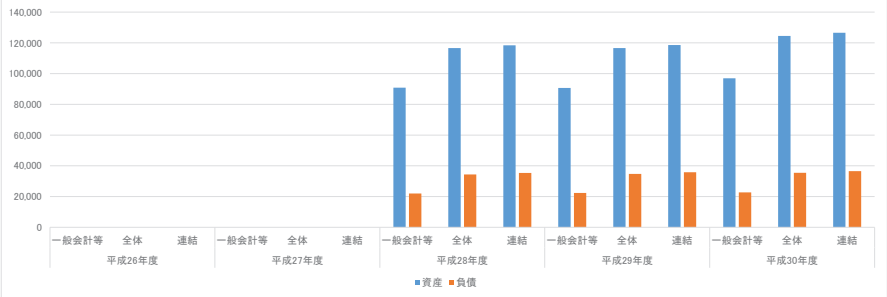
人口	82,785 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	377 人
面積	11.04 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	15,458,246 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	2.3 %
		将来負担比率	51.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			90,849	90,619	96,916
	負債			22,032	22,371	22,676
全体	資産			116,556	116,630	124,515
	負債			34,405	34,773	35,495
連結	資産			118,392	118,574	126,595
	負債			35,394	35,772	36,533

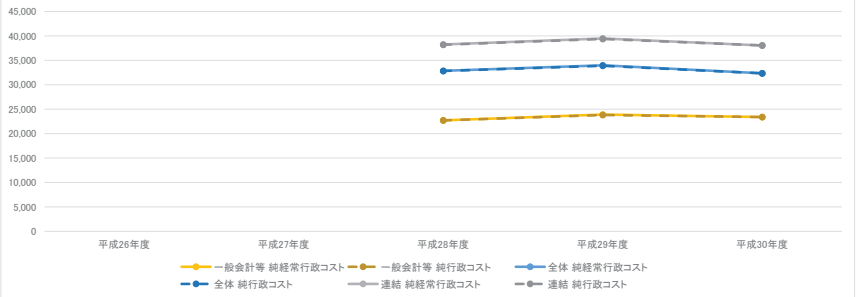


分析：
一般会計等については、平成28年度から平成30年度にかけて資産額が増加している。要因としては、市内小中学校における非構造部材耐震化工事が行われたほか、白子三丁目中央土地区画整理事業に伴う事業用地の購入(+23百万円)が考えられる。
また、平成30年度は官民連携のPFIモデル事業である広沢複合施設整備事業を開始するにあたり、関東財務局が所有する国有地の取得（+599百万円）を行ったことや、中央第二谷中区画整理事業が完了し、区画整理組合から市に市道が移管されたことが主な要因と考えられる。
負債については、主に固定負債の地方債が建設事業費の施行に併せて増加している。
全体財務書類及び連結財務書類に係る資産額及び負債額については、概ね一般会計等の資産及び負債額に連動して増減している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,721	23,914	23,400
	純行政コスト			22,714	23,816	23,394
全体	純経常行政コスト			32,871	33,990	32,356
	純行政コスト			32,824	33,892	32,350
連結	純経常行政コスト			38,250	39,485	38,049
	純行政コスト			38,203	39,386	38,062

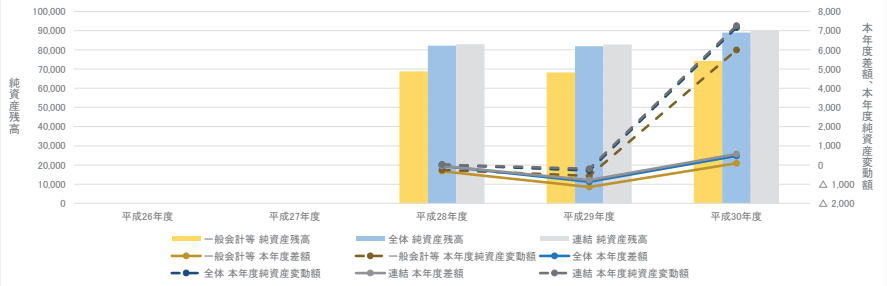


分析：
純経常行政コスト及び純行政コストの増減については、一般会計等、全体及び連結財務書類において全て連動している。
平成28年度から平成29年度に増加した主な要因は、駅北口土地区画整理事業に伴う移転補償費の増加(+490百万円)に伴う移転費用その他の増加が考えられる。
平成29年度から平成30年度にかけて減少している主な要因は、先述の区画整理事業の移転補償が前年度に比べて少なかった(△202百万円)ことや、組合施行で行っている白子三丁目中央土地区画整理事業及び越後山土地区画整理事業において、組合への補助金が前年度に比べ減少(△472百万円)したことにより、その他の業務費用が減少していることによるものと考えられる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 324	△ 1,148	91
	本年度純資産変動額			△ 258	△ 569	5,992
	純資産残高			68,817	68,248	74,240
全体	本年度差額			△ 51	△ 873	475
	本年度純資産変動額			16	△ 294	7,163
	純資産残高			82,151	81,857	89,020
連結	本年度差額			△ 47	△ 788	572
	本年度純資産変動額			19	△ 196	7,260
	純資産残高			82,998	82,802	90,062

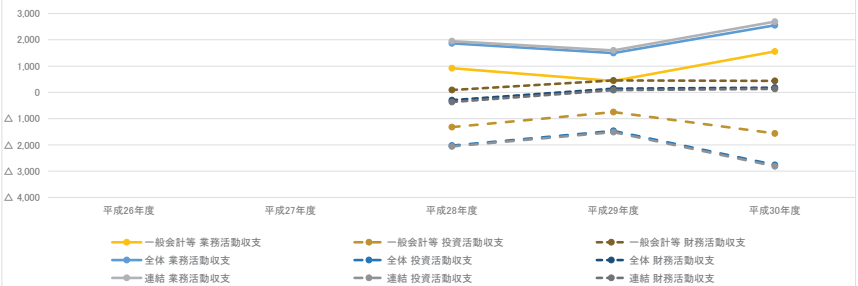


分析：
行政コストに係る本年度差額について、平成29年度一般会計等の本年度差額が大きく減少している主な要因は、税収や国県補助金等の財源は前年度に比べ増加(+278百万円)しているものの、純行政コストがそれを上回る増加(+1103百万円)となったことによるものである。
全体及び連結ついても一般会計等に連動している。純資産変動額については、新倉ふるさと民家園の敷地(+421百万円)の計上や、組合施行による和光北インター地域土地区画整理事業の完了に伴う4つの公園の寄附受(+107)等による無償所管替額を計上した結果、本年度純資産変動額は△569百万円となっている。
平成30年度について、本年度差額等が増加となっている主な要因は、行政コストについて、区画整理組合への補助金が前年に比べ減少(△472百万円)したことと、財源について税収や国県補助金等が前年度に比べ817百万円増加したことにより、プラスに転じた。
また、本年度純資産変動額と純資産残高が増加している主な要因は、中央第二谷中区画整理事業が完了し、組合から市道を寄附受されたことが主な要因である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			918	433	1,557
	投資活動収支			△ 1,324	△ 750	△ 1,563
	財務活動収支			89	454	436
全体	業務活動収支			1,866	1,495	2,553
	投資活動収支			△ 2,029	△ 1,467	△ 2,760
	財務活動収支			△ 297	140	179
連結	業務活動収支			1,948	1,596	2,692
	投資活動収支			△ 2,059	△ 1,513	△ 2,814
	財務活動収支			△ 369	86	132



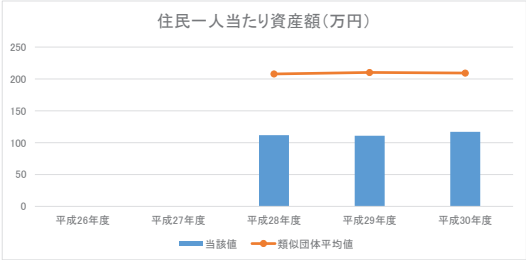
分析：
平成28年度から平成30年度にかけ、市税等収入は安定的に増加している。その中で業務活動収支の増減について平成28年度については、駅北口土地区画整理事業に伴う移転補償件数が少なかったことにより、その他移転費用支出が例年に比べて少額であったことによるものと考えられる。
平成29年度が前年度に比べ下がっているのは、先述の移転補償が増加し、その他移転費用支出が増加しているからである。平成30年度も同様に区画整理に伴う費用が減少(△615百万円)し、税収等収入が527百万円増加していることに伴い、前年度に比べて大きく増加している。
投資活動収支については、全国的な課題である学校教育施設等の公共施設の老朽化や、当市の課題である都市基盤整備事業に伴う公共整備費等支出が増大し、財源である国県支出金については申請額通りの内示を受けられないことから、多額の赤字が続いている。
財務活動収支については主に地方債の発行収入と償還支出の差引きとなるが、平成29年度及び平成30年度については、区画整理事業の進捗や広沢複合施設に要する用地取得等の投資的事業の進捗により、地方債元金償還額以上の地方債を借り入れているため、財務活動収支は歳入過多となっている。
全体及び連結については一般会計等に連動するかたちとなっている。今後は和光市健全な財政運営に関する条例に基づき、地方債元金償還額を超えないよう、起債額の適正化を図っていく。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

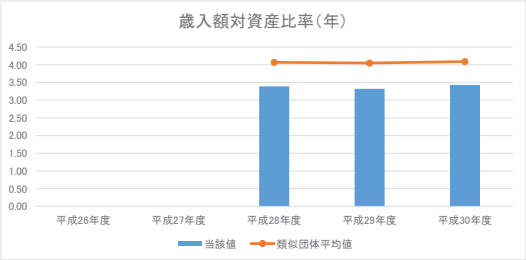
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,084,903	9,061,920	9,691,633
人口			81,368	81,724	82,785
当該値			111.7	110.9	117.1
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



②歳入額対資産比率（年）

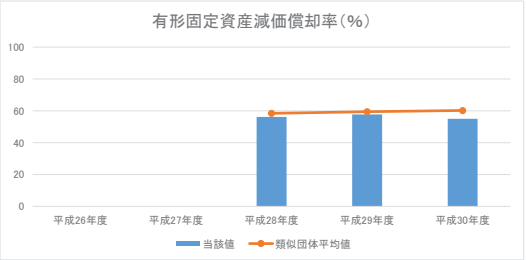
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			90,849	90,619	96,916
歳入総額			26,820	27,318	28,283
当該値			3.39	3.32	3.43
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			46,464	48,219	50,083
有形固定資産　※1			82,642	83,573	91,070
当該値			56.2	57.7	55.0
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

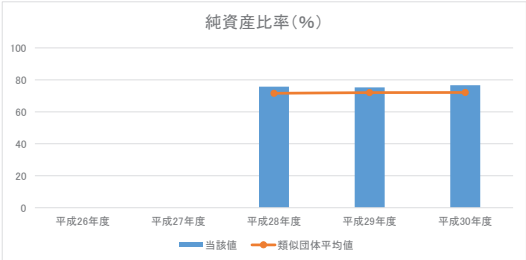
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

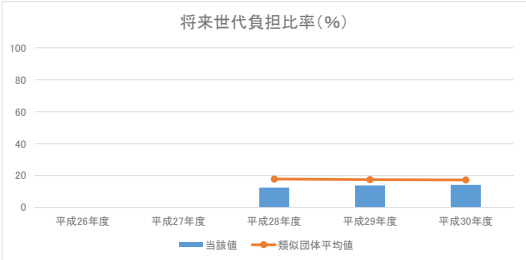
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			68,817	68,248	74,240
資産合計			90,849	90,619	96,916
当該値			75.7	75.3	76.6
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			10,882	12,029	13,154
有形・無形固定資産合計			86,953	86,502	92,345
当該値			12.5	13.9	14.2
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

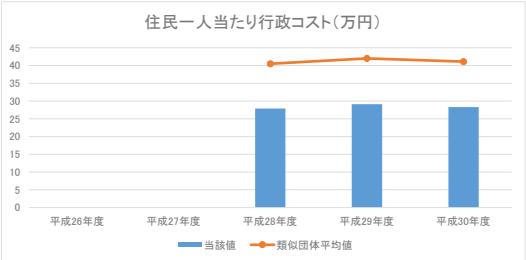
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

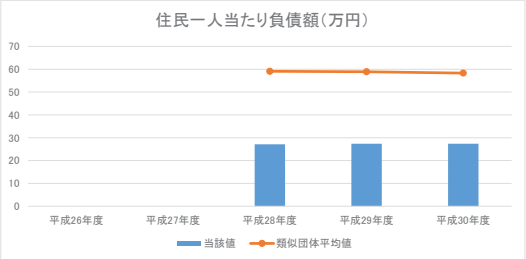
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,271,359	2,381,565	2,339,386
人口			81,368	81,724	82,785
当該値			27.9	29.1	28.3
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

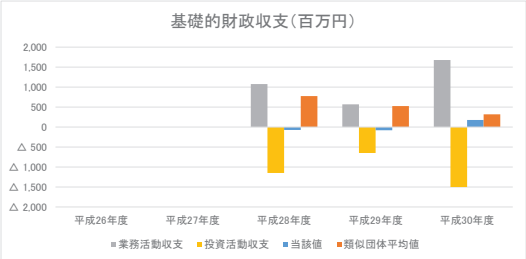
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,203,186	2,237,072	2,267,594
人口			81,368	81,724	82,785
当該値			27.1	27.4	27.4
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,077	568	1,677
投資活動収支　※2			△ 1,151	△ 650	△ 1,500
当該値			△ 74	△ 82	177
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

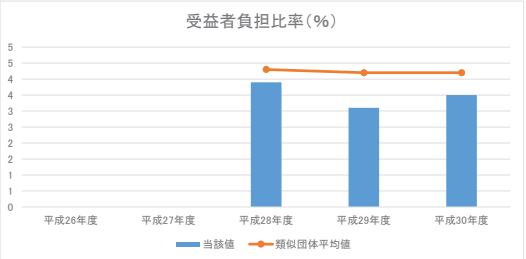
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			916	775	842
経常費用			23,637	24,688	24,242
当該値			3.9	3.1	3.5
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額については、類似団体平均値を例年大きく下回っている。また、歳入総額に対する資産合計額も類似団体平均を例年下回っている。
和光市の面積は11.04㎢と比較的コンパクトであることから、公共施設の保有数が類似団体に比べ少ないことが要因と考えられる。
また、有形固定資産減価償却率は直近3年間において類似団体平均値に比べて低水準に推移していることから、公共施設の老朽化対策が適切に行われていることが判る。
今後は経常一般財源の減少と扶助費等の経常経費の増加が予想されるが、そのような状況においても適切に公共施設の適正配置や老朽化対策を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

資産合計に対する負債の比率や将来世代負担比率は直近3年間は類似団体平均を下回っている。
和光市はコンパクトな地理的要因であることから資産総額は類似団体平均に比べると低水準でありながら、純資産の比率が高く負債の比率が低いという結果は、公共施設等の資産の総量や老朽化対策が適正であり、そういった投資的事業に対する財源措置としての地方債の発行額も適正に抑えられていることが読み取れる。
今後は都市基盤整備事業、PFI広沢複合施設整備及び朝霞市との広域資源循環センターの建設など、将来負担額が増加する見込みであることから、健全化判断比率における実質公債費比率等、各種財政指標を併せて注視しながら適切な財政運営を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストについては、直近3年間は類似団体平均を大きく下回っている。先述したように和光市の面積は11.04㎢と狭く、出張所や公民館等の公共施設の総量が抑制できるため、それらにかかる物件費などの行政コストが抑えられていることから生じる結果と考えられる。
また、和光市は市民一人あたりに対する職員数が少なく、少数の正規職員で市政運営を行っていることから、人件費総額が抑制されていることも要因と考えられる。
しかし、今後は税収等の落ち込みが予想されることから、全庁的な行財政改革を継続的に行い、経常経費を圧縮し、さらなる行政コストの削減が必要である。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債合計額については、直近3年間の類似団体平均を大きく下回っている。
これは和光市が不交付団体であることから臨時財政対策債などの特例債の起債がなく、固定負債の地方債現在高が低いことによる結果と考えられる。
しかし、基礎的財政収支を見ると3年間の類似団体平均を大きく下回っており、実態として和光市が投資的事業に対して多額の地方債を借り入れていることが読み取れる。
これは土地区画整理事業やPFIによる複合施設事業が重なっていることが要因である。
こういった都市基盤整備が整った後は、固定資産税等の増加が見込まれることから、ここ数年間のプライマリーバランスは厳しい状況が続くものの、将来的な投資となる事業を時機を逸することなく行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

経常費用に対する経常収益については、3年間ともに類似団体平均を下回っている。
使用料や手数料については、和光市健全な財政運営に関する条例の中で、一定期間ごとに見直すこととされていることから、今後は適切な受益者負担を求めるよう改善していく必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県新座市

団体コード　112305

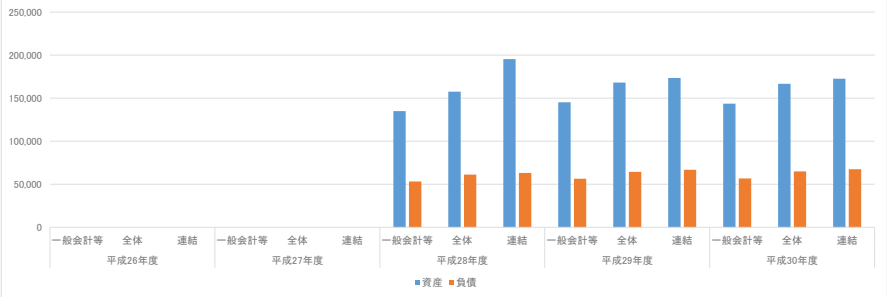
人口	165,336 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	772 人
面積	22.78 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	29,425,859 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－３	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	51.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			134,895	145,238	143,582
	負債			53,267	56,423	56,795
全体	資産			157,604	168,073	166,773
	負債			61,257	64,382	64,847
連結	資産			195,313	173,481	172,593
	負債			63,178	66,781	67,522



分析：

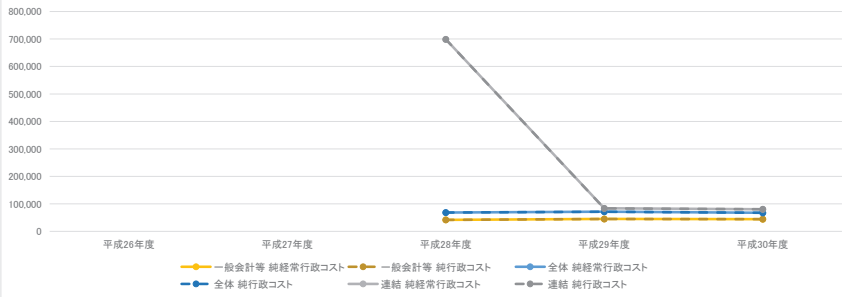
一般会計等においては、資産総額が平成29年度末から1,656百万円の減少（−1.14%）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産及びインフラ資産の建設仮勘定であり、事業用資産については、新庁舎建設事業及び志木駅南口周辺整備事業等の実施により建設仮勘定が1,030百万円の増加（＋373.18%）、インフラ資産については、新座駅北口地区土地区画整理事業及び大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の実施により建設仮勘定が580百万円の増加（＋87.23%）となっている。これらを含む資産全体の増加額が減価償却等による資産全体の減少額を下回ったため、資産総額の減少に繋がっている。

また、負債総額については、平成29年度末から373百万円の増加（＋0.66%）となっているが、これは前述の志木駅南口周辺整備事業及び区画整理事業の実施に伴い地方債（固定負債）が573百万円（＋1.23%）増加したことなどによるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			41,776	45,252	44,296
	純行政コスト			41,677	44,974	44,286
全体	純経常行政コスト			68,478	71,589	67,606
	純行政コスト			68,379	71,312	67,597
連結	純経常行政コスト			698,878	84,005	80,436
	純行政コスト			698,776	83,727	80,459



分析：

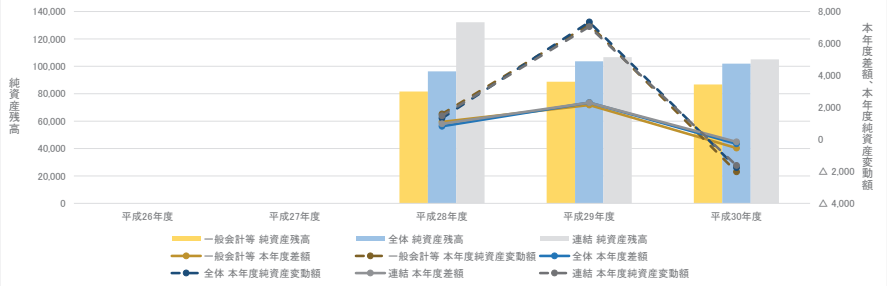
一般会計等においては、経常費用は46,146百万円であり、移転費用（24,685百万円）の方が業務費用（21,461百万円）よりも多くなっている。その要因となっているのが、移転費用の中で最も大きい補助金等（9,839百万円）であり、純行政コスト全体の約22%を占めている。消防やごみ処理の運営を担う一部事務組合に対する運営負担金のほか、法人保育園や障がい者団体等に対する補助、こども医療費やがん検診の無料化等における市単独事業を多く実施していることが補助金等が多額となっている要因として考えられる。

本市では行財政改革への取組みを進め、職員数や委託費を抑制し効率的な行政運営を行うことで業務費用の縮減に努めてきた一方、補助金等や社会保障給付といった移転費用については人口増に伴う増加に加え、他自治体と比較して高い水準のサービスとなっているいわゆる「上乗せ・横だし部分」が多く存在することで、財政を圧迫する要因となっている。引き続き、これらのサービスを見直し、サービス水準の適正化を行うことで、移転費用の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,096	2,150	△ 539
	本年度純資産変動額			1,592	7,187	△ 2,028
	純資産残高			81,628	88,815	86,787
全体	本年度差額			819	2,306	△ 275
	本年度純資産変動額			1,318	7,343	△ 1,764
	純資産残高			96,348	103,691	101,927
連結	本年度差額			975	2,301	△ 152
	本年度純資産変動額			1,474	7,050	△ 1,630
	純資産残高			132,135	106,701	105,071



分析：

一般会計等においては税収等の財源（43,747百万円）が純行政コスト（44,286百万円）を下回り、本年度差額は539百万円、純資産残高は2,028百万円の減少となっている。これは税収等のうち、地方税については増加しているものの、繰入金については、他会計繰入金である大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計からの繰入金が減少したことにより、税収等の伸びが行政コストを下回ったためであると考えられる。

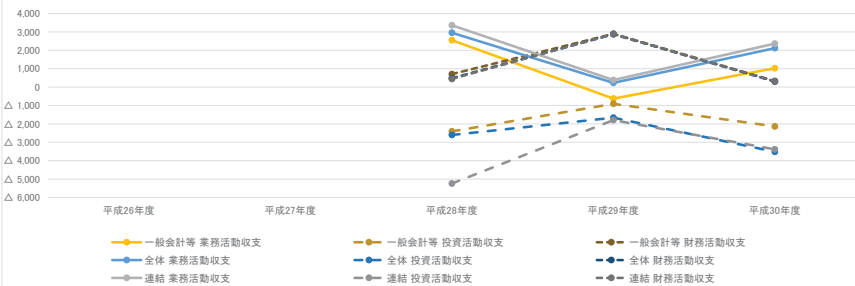
地方税については増加しており、市税の収納率の向上による税収等の増収によって、財源がコストを上回ったためであると考えられる。税収増の取組みとしては財産調査等を実施することにより納付能力の有無を見極め、換価の容易な債権への滞納処分を積極的に行うとともに、滞納処分が可能な財産がない場合には滞納処分の執行停止を進めている。また、現年度対策として納税コールセンターの有効活用やペイジー口座振替受付サービス端末機の設置、クレジットカード納付の実施等を行った。こうした徹底した財産調査と滞納処分の早期着手に重点を置いた結果、収納率が過去3年度で2.6%向上(H27年度93.20%からH30年度95.79%)し、地方税の増加に繋がったと考えられる。

今後も税収等の増加に向け、種々の取組を推進していく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,551	△ 625	1,030
	投資活動収支			△ 2,409	△ 910	△ 2,136
	財務活動収支			703	2,897	331
全体	業務活動収支			2,957	231	2,116
	投資活動収支			△ 2,606	△ 1,663	△ 3,518
	財務活動収支			481	2,875	301
連結	業務活動収支			3,364	385	2,361
	投資活動収支			△ 5,244	△ 1,795	△ 3,386
	財務活動収支			444	2,887	310



分析：

一般会計等においては、業務活動収支について、物件費等支出が前年と比較して減少していることから1,030百万円となった。これは人口一人あたりの物件費の割合が県内では下位となっており、物件費の抑制に努めている結果であるといえる。投資活動収支については、新庁舎建設事業や土地区画整理事業などの大型の建設事業の実施により公共施設等整備費支出が増加したことから▲2,136百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、331百万円の増加となっており、本年度末資金残高は前年度から774百万円減少し、2,736百万円となった。

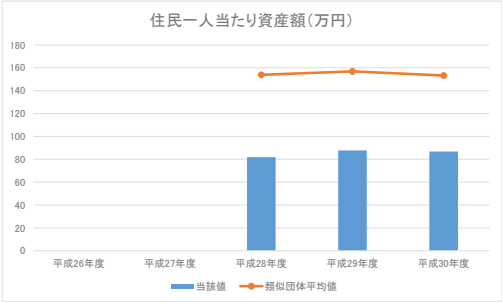
土地区画整理事業は今後数年間に渡って実施する事業のため、来年度以降もこうした投資活動収支の赤字及び財務活動収支の黒字の傾向が続くと考えられるが、これは大型の建設事業の実施に必要な資金を地方債の発行によって賄っている状態であり、将来世代負担比率の悪化にも繋がることから、今後は計画的な事業執行を行うとともに、現世代と将来世代の負担の公平性・公正性を確保する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

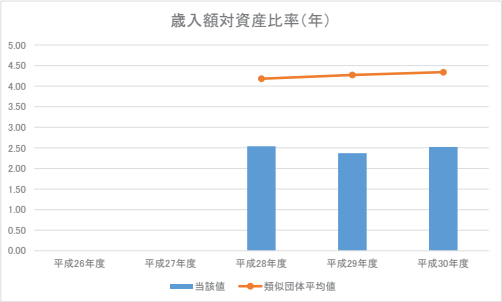
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,489,500	14,523,800	14,358,200
人口			164,767	165,486	165,336
当該値			81.9	87.8	86.8
類似団体平均値			153.9	156.9	153.3



②歳入額対資産比率（年）

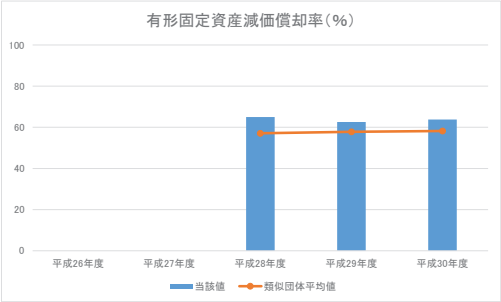
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			134,895	145,238	143,582
歳入総額			53,071	61,397	56,898
当該値			2.54	2.37	2.52
類似団体平均値			4.18	4.27	4.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			57,180	58,887	60,690
有形固定資産　※1			87,987	94,053	95,151
当該値			65.0	62.6	63.8
類似団体平均値			57.1	57.8	58.2

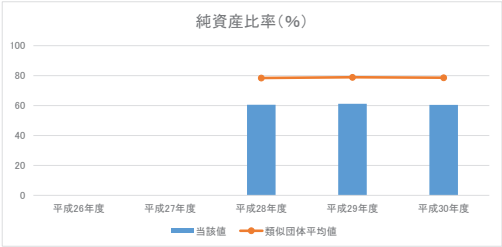
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

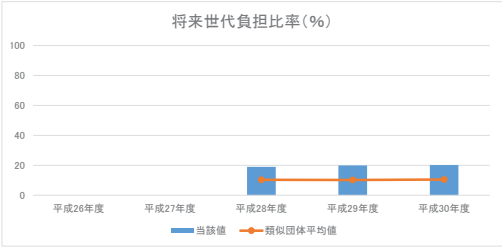
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			81,628	88,815	86,787
資産合計			134,895	145,238	143,582
当該値			60.5	61.2	60.4
類似団体平均値			78.4	78.9	78.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			23,943	26,735	27,284
有形・無形固定資産合計			125,785	134,100	135,039
当該値			19.0	19.9	20.2
類似団体平均値			10.3	10.2	10.5

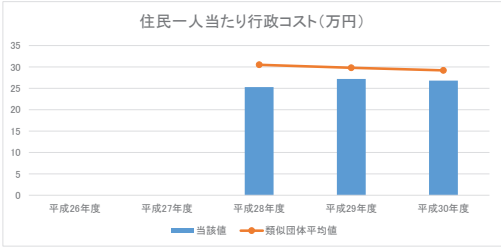
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

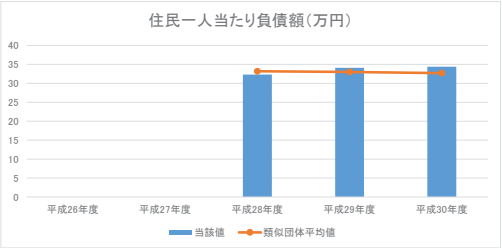
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,167,700	4,497,400	4,428,600
人口			164,767	165,486	165,336
当該値			25.3	27.2	26.8
類似団体平均値			30.5	29.8	29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

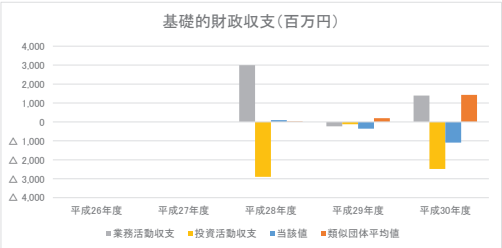
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			5,326,700	5,642,300	5,679,500
人口			164,767	165,486	165,336
当該値			32.3	34.1	34.4
類似団体平均値			33.2	33.0	32.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,996	△ 230	1,391
投資活動収支　※2			△ 2,899	△ 124	△ 2,483
当該値			97	△ 354	△ 1,092
類似団体平均値			21.9	201.1	1,426.7

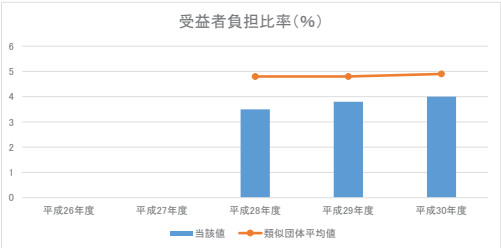
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,508	1,777	1,850
経常費用			43,284	47,029	46,146
当該値			3.5	3.8	4.0
類似団体平均値			4.8	4.8	4.9



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、新座駅北口地区土地区画整理事業及び大和田二・三丁目地区土地区画整理事業などの大型事業を実施したものの、これらを含む資産全体の増加額が減価償却等による資産全体の減少額を下回ったため、資産総額が減少したことから、平成29年度末時点から1万円減少している。

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多いためであると考えられる。

歳入額対資産比率から見ても本市は類似団体と比較して保有する資産が少なく、また、有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く、整備から40年前後が経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。今後は個別施設計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

現在保有している資産が現世代の負担によって得られたものか将来世代の負担で得られたものかを示す純資産比率は類似団体平均を下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を上回っていることから、本市では将来世代の負担割合が大きい状態となっている。これは志木駅南口周辺整備事業や土地区画整理事業などの大型事業の実施に伴って地方債の借入を行っているためであり、今後は新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より低くなっているが、近年の少子高齢化等に伴い行政コストのうち約22%を占める補助金等については、本市の行政コストを大きく圧迫している。

これまで行財政改革への取組みを進め、職員数や委託費を抑制して効率的な行政運営を行ってきたものの、歳出が歳入を上回る厳しい財政運営を強いられている。そのような中、不足する財源については市有地の売払い等の臨時的な財源で補ってきたというのが実状であるため、引き続き、応能負担・応益負担の観点から事務事業の見直しを行い、補助金等の更なる抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度末時点から0.3万円増加している。これは、新庁舎建設事業や土地区画整理事業の実施に伴い発行した地方債により、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の残高については、近年増加傾向にあることから、今後は新規に発行する地方債の抑制等を行い地方債残高の縮減に努める。

一方で、基礎的財政収支においては業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字であったため、▲1,092百万円となっている。投資活動収支が赤字となり、全体としては地方債を発行して、新庁舎建設事業や土地区画整理事業を行ったためであるが、業務活動収支が黒字になっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄えているためであると考えられる。今後は、純経常行政コストの約43.8%を占めている補助金等及び社会保障給付について、市単独で実施している上乗せ・横出し部分を見直し、サービス水準の適正化を行うことで、移転費用の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をわずかに下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかしながら、住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を下回っていることから、効率的な事務運営は図られていると想定できるため、経常費用を一定とする場合、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、411百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、行財政改革により、更なる経費の削減に努めるとともに、公共施設等の利用回数増加のための取組みの推進を行い、また、公共施設等の利用料の見直しの検討も視野に入れ、税負担の公平性・公正性の確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県桶川市

団体コード　112313

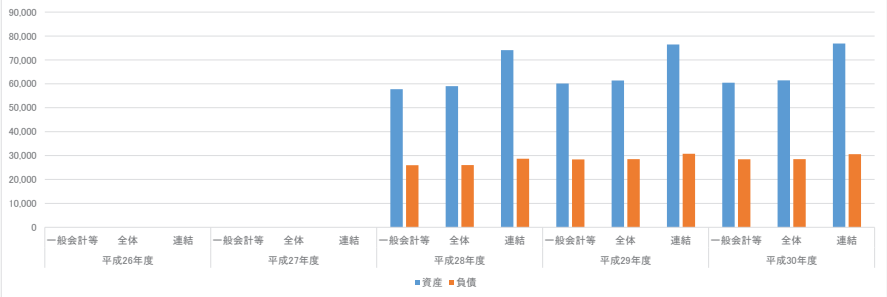
人口	75,408 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	419 人
面積	25.35 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,887,081 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	46.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			57,747	60,097	60,461
	負債			25,980	28,401	28,430
全体	資産			59,012	61,389	61,461
	負債			26,050	28,490	28,532
連結	資産			74,080	76,458	76,832
	負債			28,707	30,769	30,609

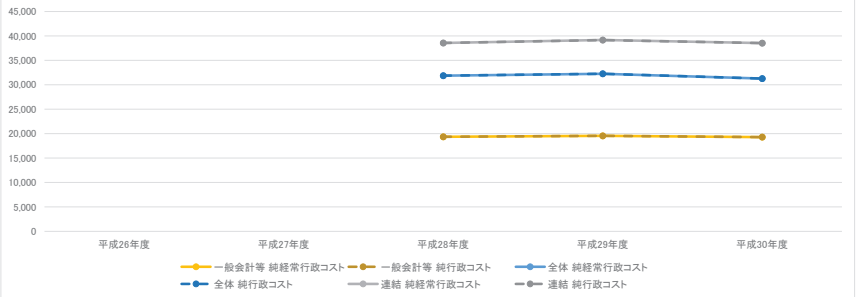


分析：
一般会計等においては、資産総額が昨年度から364百万円(+0.6%)の増加となった。その大半については事業用資産であり、庁舎建設事業実施の影響によるものである。資産のうち投資その他の資産は729百万円減少しているが、これは庁舎建設に関連した基金の繰入によるものと、庁舎建設完了による基金廃止による影響であり、残額については他の基金へ積立を行っている。
また、負債については、29百万円(+0.1%)の増加となっているが、地方債借入による増加である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,344	19,553	19,288
	純行政コスト			19,344	19,556	19,288
全体	純経常行政コスト			31,874	32,253	31,277
	純行政コスト			31,874	32,255	31,277
連結	純経常行政コスト			38,570	39,175	38,538
	純行政コスト			38,570	39,154	38,537



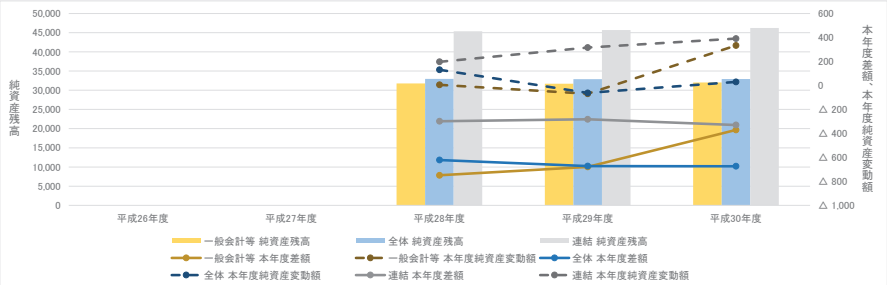
分析：
一般会計等においては、経常費用は45百万円（▲0.22%）の減少であり、その内訳としては、人件費が137百万円（+3.33%）の増加、物件費が48百万円（+0.83%）の増加に対し、移転費用が255百万円（▲2.61%）の減となっている。
経常収益については、221百万円（+33.56%）の増加であり、退職手当引当金の減によるその他経常収益の増加が要因となっている。

純行政コストとしては、昨年度と比較して経常費用が減少し、経常収益が増加していることから、コストが少なくなっている。
しかし、経常収益において使用料及び手数料は昨年度と同程度となっているため、退職手当引当金分を除いた場合は同程度で推移している。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 749	△ 679	△ 371
	本年度純資産変動額			5	△ 69	333
	純資産残高			31,766	31,697	32,030
全体	本年度差額			△ 622	△ 672	△ 674
	本年度純資産変動額			131	△ 62	30
	純資産残高			32,961	32,899	32,929
連結	本年度差額			△ 299	△ 282	△ 330
	本年度純資産変動額			197	316	391
	純資産残高			45,373	45,689	46,223

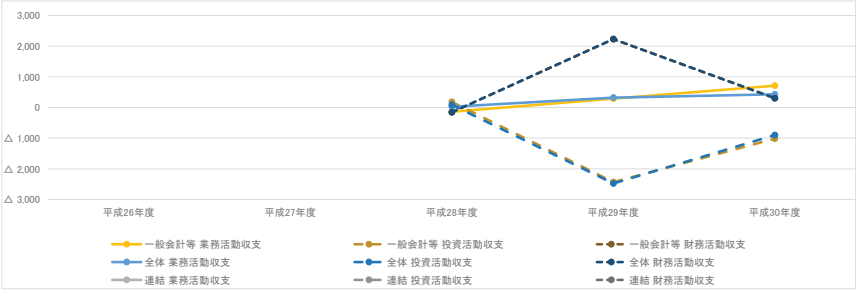


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（18,917百万円）が純行政コスト（19,288百万円）を下回ったことから本年度差額としては371百万円の減少となったが、区画整理等からの道路移管に伴う純資産の増（704百万円）があったことから、本年度純資産変動額としては、333百万円の増加となった。
昨年度と比較して純資産額は増加となったが、税収等の財源が純行政コストより低い状況にあるため、純行政コストの圧縮を図り、減少抑制に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 140	291	711
	投資活動収支			181	△ 2,434	△ 1,016
	財務活動収支			△ 156	2,231	301
全体	業務活動収支			25	320	431
	投資活動収支			86	△ 2,478	△ 900
	財務活動収支			△ 156	2,231	301
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：
一般会計等においては、業務活動収支は711百万円となり、昨年度（291百万円）と比較して大きく改善され、投資活動収支においても▲1,016百万円となり、昨年度（▲2,434百万円と比較して大きく改善された。これは昨年度庁舎建設の影響で投資活動における支出が大きくなっており、今年度は事業費が大きく減少したことから投資活動収支において大きく変動したものである。
その影響を受け、財務活動収支においては地方債の借入額が減少したことから301百万円となり、昨年度（2,231百万円）と比較すると減少している。
結果、本年度末資金残高は昨年度から3百万円減少し、486百万円となった。

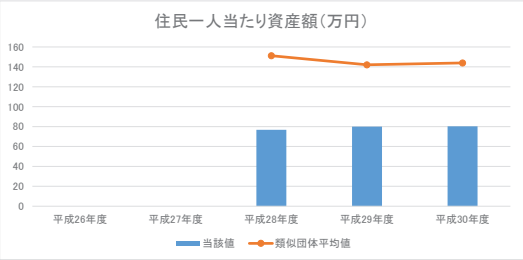
今後においては、地方債償還支出が伸びていくことが想定され、財務活動収支の悪化が懸念されるため、業務活動収支に改善を図っていく必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

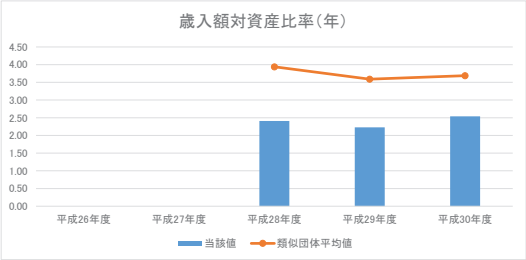
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,774,663	6,009,725	6,046,051
人口			75,266	75,234	75,408
当該値			76.7	79.9	80.2
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率（年）

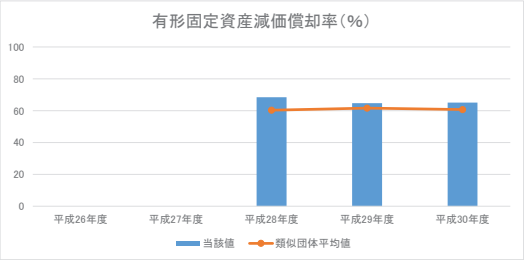
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			57,747	60,097	60,461
歳入総額			24,010	26,981	23,768
当該値			2.41	2.23	2.54
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			47,058	48,509	50,092
有形固定資産　※1			68,839	74,971	76,984
当該値			68.4	64.7	65.1
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

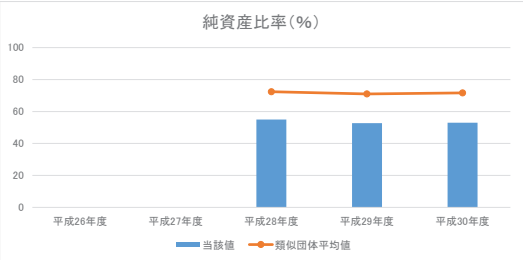
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

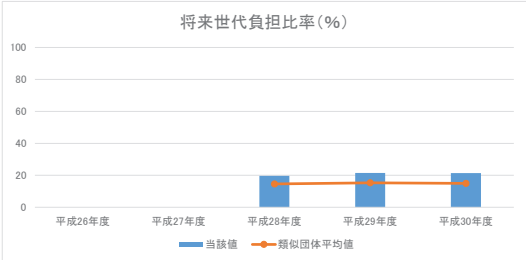
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			31,766	31,697	32,030
資産合計			57,747	60,097	60,461
当該値			55.0	52.7	53.0
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			10,159	12,086	12,178
有形・無形固定資産合計			51,641	56,170	56,959
当該値			19.7	21.5	21.4
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

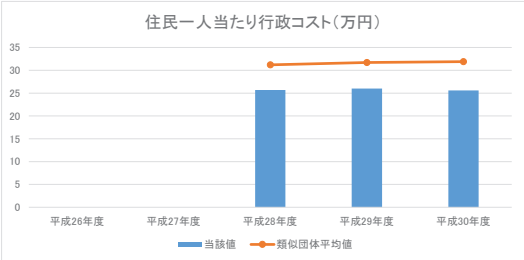
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

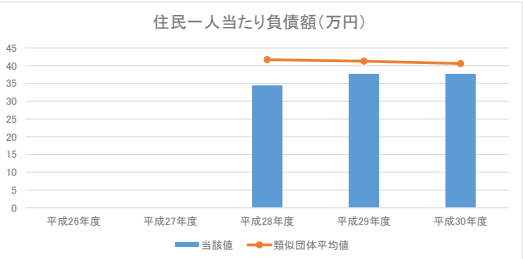
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,934,390	1,955,579	1,928,761
人口			75,266	75,234	75,408
当該値			25.7	26.0	25.6
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

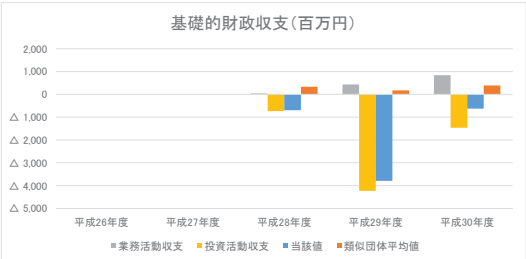
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,598,024	2,840,057	2,843,041
人口			75,266	75,234	75,408
当該値			34.5	37.7	37.7
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			43	436	837
投資活動収支　※2			△ 736	△ 4,225	△ 1,464
当該値			△ 693	△ 3,789	△ 627
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

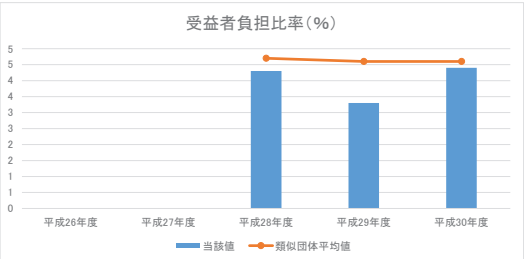
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			859	658	879
経常費用			20,203	20,212	20,167
当該値			4.3	3.3	4.4
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は昨年度と比較すると増加しているものの、類似団体平均を下回っており、要因としてはインフラ資産額が低いことによるものである。
したがって、道路、橋りょう、公園といったインフラ施設の老朽化が進んでいることがわかる。
対して事業用資産は類似団体を上回っており、庁舎建設事業や学校の老朽化対策の成果によるものである。

有形固定資産減価償却率については類似団体と比較して高い水準となっており、昨年度から増加している。
要因としては、昨年度庁舎建設の影響で大きく資産が増えたことから減価償却費が大きく増加していることによるものである。
類似団体と比較して大きい要因は、上述したインフラ資産の老朽化だけではなく、土地等の非償却資産の割合が類似団体に比べて大きいことが要因となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と比べて下回っている状況だが、インフラ資産額が低いことによるものと、昨年度の庁舎建設事業により多額の地方債借入を行ったことから、負債の額が増加しているため、純資産比率が低い水準にある。
その影響を受け将来負担比率についても高い水準にある。
昨年度と比較すると地方債借入額が大幅に減となったことから、負債の増加が抑制されたため、純資産比率は増加し、将来負担比率は減少している。

今後については、計画的な地方債の借入を行うことで負債増加の抑制を行い、純資産比率の増加及び将来負担比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度と比較すると経常費用が減少し、経常収益が増加となっていることから、昨年度よりも純行政コストは低くなっている。
経常費用の減少については、補助金等支出と他会計繰出金が減少したことによるものであり、経常収益については、退職手当引当金の減によるその他経常収益が増加していることによるものである。したがって、使用料や手数料が大きく増加しているわけではない。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は昨年度と同程度で推移しており、類似団体と比べると下回っている。
今年度においては、地方債借入額と償還額との差額による地方債の増加と退職手当引当金等他の負債減少額が同程度であったことから微増となっている。
引き続き、負債の増加を抑制し、現在の水準を維持できるよう努める。
基礎的財政収支については、類似団体平均を下回っており、業務活動収支、投資活動収支ともに昨年度から増加しているが、依然として低い水準となっている。
昨年度と比較して庁舎建設事業の事業費が減額したことで、公共施設等整備費支出が減少したが、地方債の借入により実施している状況は変わらないため、基礎的財政収支としてはマイナスとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、昨年度より増加し、類似団体平均と同程度となっている。
要因としては経常費用が減少し、経常収益が増加したことによるものであるが、経常収益の増加については退職手当引当金の減によるものであり、使用料及び手数料は昨年度と同程度となっている。
経常費用については、昨年度と比較して減少しているため、引き続き経常費用の削減や使用料、手数料の見直しを図り、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県久喜市

団体コード　112321

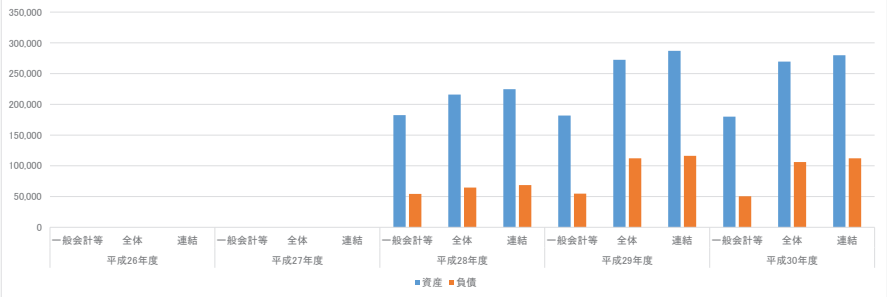
人口	153,709 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	807 人
面積	82.41 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	30,675,698 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－３	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	16.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			182,415	181,837	180,037
	負債			54,202	54,691	50,489
全体	資産			215,810	272,486	269,506
	負債			64,709	112,098	106,058
連結	資産			224,555	287,043	279,769
	負債			68,760	116,253	112,089



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,800百万円の減少（▲1.0%）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は防災行政無線のデジタル化や桜田小学校学童クラブの整備等の実施、インフラ資産は佐間・八甫線や東停車場線などの道路整備に加え、菖蒲運動公園や（仮称）本多静六記念　市民の森・緑の公園などの公園整備を実施したことにより、それぞれ資産が増加したが、減価償却による資産の減少が増加を上回ったことから、前年度と比較し、事業用資産は650百万円（▲0.9%）、インフラ資産は798百万円減少（▲0.8%）した。

その一方で負債総額も、4,202百万円の減少（▲7.7%）となった。これは公文書館改修事業の進捗等に伴う地方債借入額が減少したことや、「第2次久喜市行政改革大綱」に基づく繰上げ償還を実施したことによるものである。

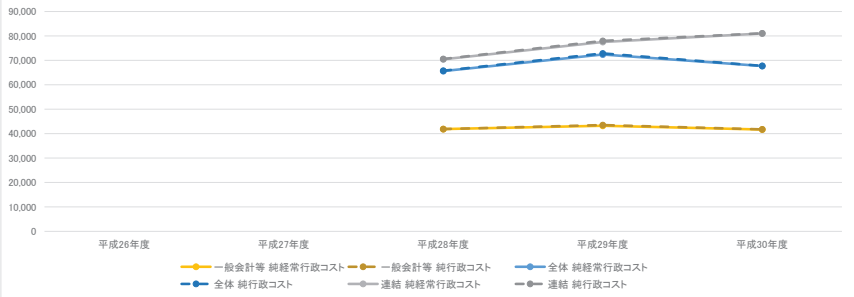
なお、全体会計及び連結会計においても、資産の減価償却及び地方債償還の進捗により、一般会計等と同様に資産、負債ともに減少した。

本市では公共施設の老朽化が進んでいる一方で、平成22年3月の合併以降、施設の統廃合や集約化・複合化が進んでおらず、今後の施設改修費の確保が課題となっていることから、令和2年度に策定予定の「個別施設計画」に基づき、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			41,885	43,233	41,688
	純行政コスト			41,885	43,523	41,755
全体	純経常行政コスト			65,614	72,409	67,671
	純行政コスト			65,757	72,859	67,740
連結	純経常行政コスト			70,437	77,517	81,015
	純行政コスト			70,570	77,973	81,088



分析：

一般会計等においては、経常費用は43,526百万円となり、前年度から1,096百万円の減少（▲2.5%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は18,292百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は25,234百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。高齢化の進展などにより移転費用は増加傾向であるものの、人件費や地方債の繰上げ償還等に伴う支払利息の減少といった業務費用の減少もあり、純行政コストは1,768百万円の減少（▲4.1%）となった。

また、全体会計においても、人口減少に伴い国民健康保険特別会計において支出している補助金が減少したことなどにより、移転費用が2,985百万円減少（▲5.7%）したため、純行政コストが5,119百万円（▲7.0%）の減少となった。

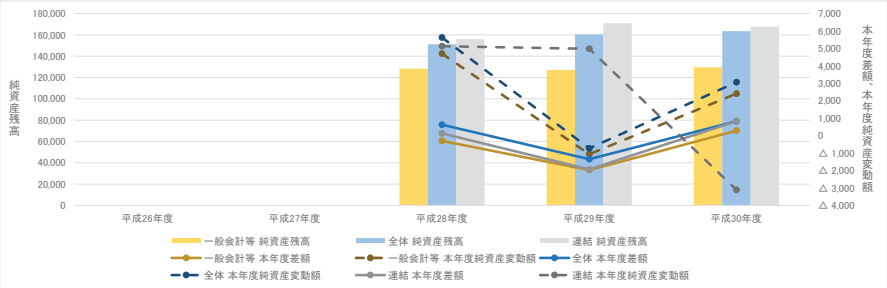
なお、連結会計については、経常費用が4,397百万円増加（＋5.2%）したことにより、純行政コストが3,115百万円の増加（＋4.0%）となった。これは後期高齢者医療広域連合において高齢化による被保険者の増加に伴い社会保障給付が増加したことなどが要因として挙げられる。

このことから、引き続き「第2次久喜市行政改革大綱」に基づく補助金・負担金の見直しや「久喜市定員適正化計画」に基づく人件費の適正化をはじめとした歳出の圧縮を図っていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 303	△ 1,980	284
	本年度純資産変動額			4,697	△ 1,067	2,403
	純資産残高			128,213	127,146	129,548
全体	本年度差額			625	△ 1,352	824
	本年度純資産変動額			5,624	△ 732	3,061
	純資産残高			151,102	160,388	163,449
連結	本年度差額			123	△ 1,937	824
	本年度純資産変動額			5,126	4,976	△ 3,110
	純資産残高			155,796	170,790	167,680



分析：

一般会計等においては、人件費や地方債の繰上げ償還等に伴う支払利息の減少といった業務費用の減少により、純行政コストが1,768百万円の減少（▲4.1%）となったことから、本年度差額は2,403百万円となり、純資産残高は129,548百万円となった。

また、全体会計においても、人口減少に伴い国民健康保険特別会計において支出している補助金が減少したことなどにより、純行政コストが5,119百万円（▲7.0%）の減少となったから、本年度差額は3,061百万円となり、純資産残高は163,449百万円となった。

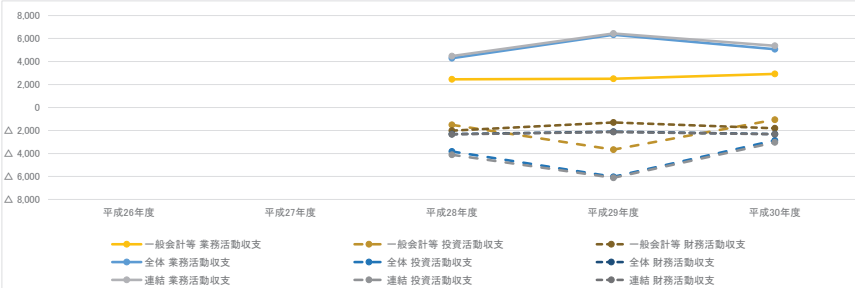
なお、連結会計については、後期高齢者医療広域連合において高齢化による被保険者の増加に伴い社会保障給付が増加したことなどにより、純行政コストが3,115百万円の増加（＋4.0%）となったことから、本年度差額は▲3,110百万円、純資産残高は167,680百万円と、一般会計等及び全体会計と異なり増加した。

今後も、高齢化の進展などによる社会保障給付の増加が見込まれることから、引き続き適正な地方税の賦課や「久喜市債権管理指針」に基づく徴収業務の強化、国県等補助金の積極的な活用により、財源の確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,452	2,499	2,921
	投資活動収支			△ 1,503	△ 3,665	△ 1,060
	財務活動収支			△ 2,015	△ 1,301	△ 1,810
全体	業務活動収支			4,287	6,328	5,069
	投資活動収支			△ 3,822	△ 6,029	△ 2,860
	財務活動収支			△ 2,315	△ 2,104	△ 2,307
連結	業務活動収支			4,474	6,438	5,375
	投資活動収支			△ 4,108	△ 6,115	△ 3,038
	財務活動収支			△ 2,335	△ 2,133	△ 2,329



分析：

一般会計等においては、業務活動収支が2,921百万円であったが、投資活動収支については、液状化対策工事の進捗により▲1,060百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,810百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から52百万円増加し、1,578百万円となった。

全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支が一般会計等より2,148百万円多い5,069百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の布設工事などを実施したため▲2,860百万円となった。財務活動収支は、一般会計等と同様に地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲2,307百万円となり、本年度末資金残高は前年度から98百万円減少し、6,125百万円となった。なお、連結会計においても一般会計等及び全体会計と同様の動きとなっている。

本市では、今後も新たなごみ処理施設や新学校給食センターの建設を予定しており、その財源として地方債の活用を検討していることから、投資活動収支だけでなく財務活動収支の増加も見込まれている。

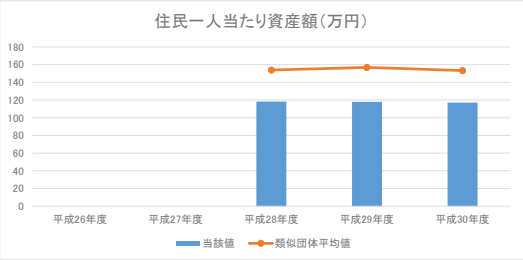
このことから、引き続き新規に発行する地方債の抑制や、「第2次久喜市行政改革大綱」に基づく繰上げ償還を実施し、将来負担の軽減を図っていく。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

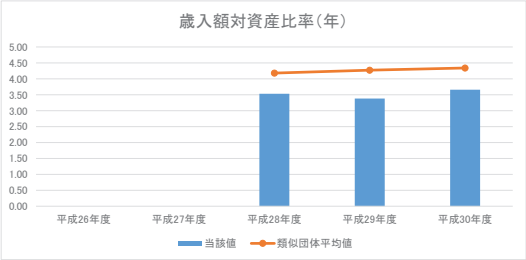
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,241,460	18,183,696	18,003,731
人口			154,241	154,116	153,709
当該値			118.3	118.0	117.1
類似団体平均値			153.9	156.9	153.3



②歳入額対資産比率（年）

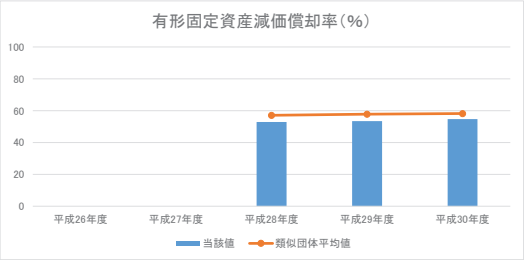
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			182,415	181,837	180,037
歳入総額			51,736	53,863	49,251
当該値			3.53	3.38	3.66
類似団体平均値			4.18	4.27	4.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			90,762	93,977	97,110
有形固定資産　※1			171,553	176,053	177,430
当該値			52.9	53.4	54.7
類似団体平均値			57.1	57.8	58.2

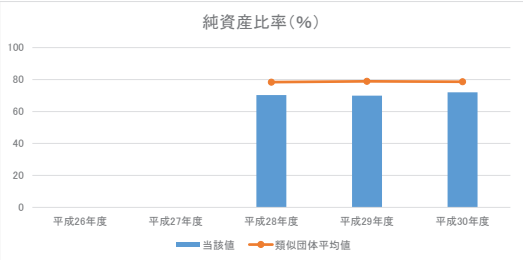
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

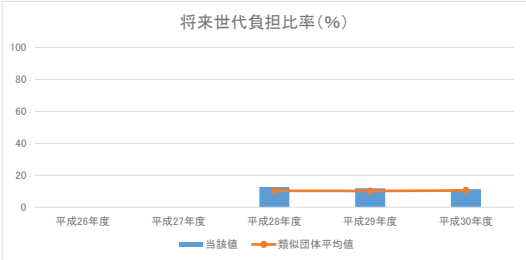
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			128,213	127,146	129,548
資産合計			182,415	181,837	180,037
当該値			70.3	69.9	72.0
類似団体平均値			78.4	78.9	78.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			21,318	20,305	18,996
有形・無形固定資産合計			167,983	170,060	168,674
当該値			12.7	11.9	11.3
類似団体平均値			10.3	10.2	10.5

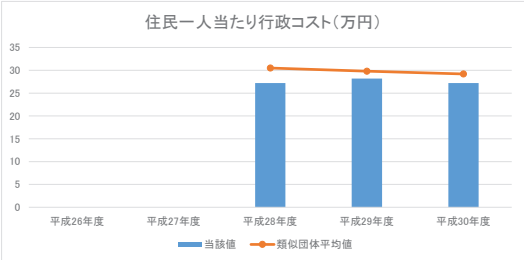
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

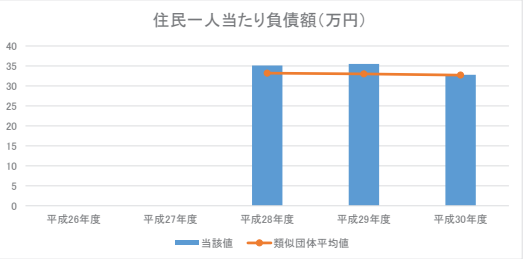
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,188,494	4,352,301	4,175,529
人口			154,241	154,116	153,709
当該値			27.2	28.2	27.2
類似団体平均値			30.5	29.8	29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

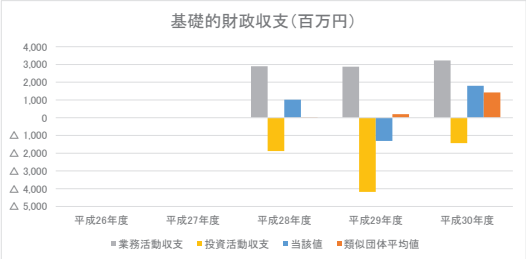
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			5,420,209	5,469,138	5,048,913
人口			154,241	154,116	153,709
当該値			35.1	35.5	32.8
類似団体平均値			33.2	33.0	32.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,897	2,871	3,228
投資活動収支　※2			△ 1,883	△ 4,182	△ 1,430
当該値			1,014	△ 1,311	1,798
類似団体平均値			21.9	201.1	1,426.7

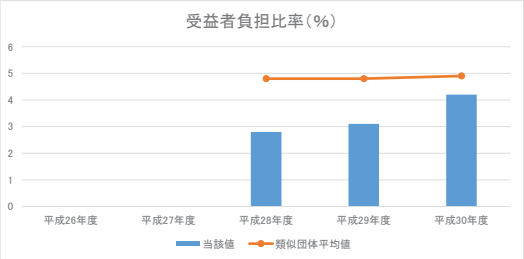
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,212	1,388	1,838
経常費用			43,097	44,622	43,526
当該値			2.8	3.1	4.2
類似団体平均値			4.8	4.8	4.9



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに、類似団体平均を大きく下回っている。この要因として、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価格の不明なものが多数存在しており、これらを備忘価格1円として評価し計上しているためであると推測される。
また、有形固定資産減価償却率が増加傾向であることから、保有する公共施設の老朽化が進んでいることがわかる。
このことから、令和2年度に策定予定の「個別施設計画」に基づき、統廃合や集約化・複合化を含めた施設の更新に取り組み、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均に対し、純資産比率は下回り、将来世代負担比率は上回ったものの前年度からは改善した。これは、「第2次久喜市行政改革大綱」に基づく繰上げ償還の実施により地方債を含む負債総額が減少したことによるものである。
このことから、引き続き新規に発行する地方債の抑制や高利率の地方債を借換えるなど、現在世代と将来世代との負担の平準化を考慮しながら、地方債残高の圧縮に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているだけでなく前年度よりも改善した。これは人件費や地方債の繰上げ償還等に伴う支払利息の減少などに伴い純行政コストが減少したことによるものである。
このことから、引き続き「第2次久喜市行政改革大綱」に基づく補助金・負担金の見直しや「久喜市定員適正化計画」に基づく人件費の適正化をはじめとした歳出の更なる圧縮を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、「第2次久喜市行政改革大綱」に基づく繰上げ償還の実施に伴い地方債を含む負債総額が減少したことにより前年度から改善し、類似団体平均と同程度となった。
また、基礎的財政収支においても、業務活動収支の増加があったものの、投資活動収支が液状化対策工事の進捗等により減少したため前年度から改善し、類似団体平均を上回った。
本市では、今後も新たなごみ処理施設や新学校給食センターの建設を予定しており、その財源として地方債の活用を検討していることから、投資活動収支だけでなく財務活動収支の増加も見込まれている。
このことから、引き続き新規に発行する地方債の抑制や、「第2次久喜市行政改革大綱」に基づく繰上げ償還を実施し、将来負担の軽減を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な受益者負担の割合は比較的低くなっている。
本市では負担の適正化を図るため、毎年度、「第2次久喜市行政改革大綱」に基づき、現在の利用状況に応じた公共施設等の使用料及び手数料の試算を行っており、適正な金額や時期を見定めて、見直しを実施していく。
また、人口減少等による施設稼働率の低下も問題となっており、利用回数及び利用人数向上のための取り組みを積極的に実施していく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県北本市

団体コード　112330

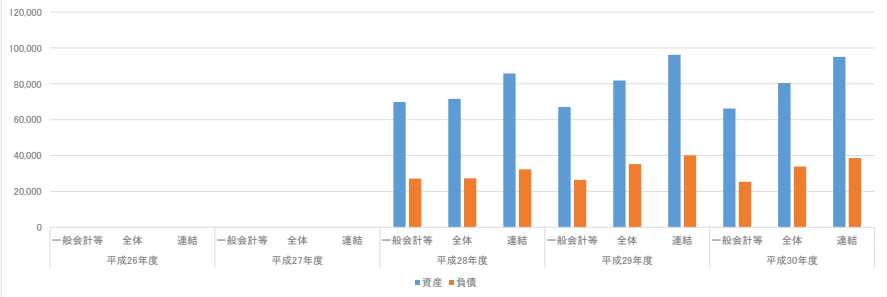
人口	66,668 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	385 人
面積	19.82 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,731,081 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	34.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			69,852	67,123	66,216
	負債			27,141	26,437	25,364
全体	資産			71,597	81,828	80,448
	負債			27,304	35,255	33,825
連結	資産			85,769	96,142	95,018
	負債			32,309	40,110	38,613

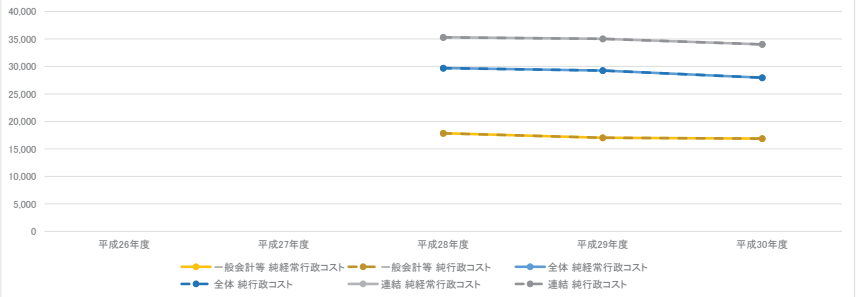


分析：
全体会計における平成30年度末現在の資産総額は約804億円、負債総額は約338億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約466億円となりました。
資産については、有形固定資産が約728億円となり、資産全体の90.4%を占めています。その内訳は事業用資産が46.2%（約372億円）、インフラ資産が43.8%（約352億円）、物品が0.4%（約4億円）となりました。有形固定資産全体では平成29年度から約17億円減少しています。有形固定資産全体で大きく減少している原因は減価償却額の増加で、事業用資産とインフラ資産の合計で約27億円増加しているためです。
負債については、地方債が約271億円となり、負債全体の80.1%を占めています。前年度と比較すると、地方債（固定負債）が約9億円、その他（固定負債）が約0.1億円減少し、地方債（流動負債）が約0.5億円、その他の負債（流動負債）が約0.3億円増加しています。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			17,858	17,026	16,878
	純行政コスト			17,838	17,026	16,876
全体	純経常行政コスト			29,715	29,264	27,958
	純行政コスト			29,695	29,268	27,956
連結	純経常行政コスト			35,318	35,040	34,024
	純行政コスト			35,294	35,023	34,019

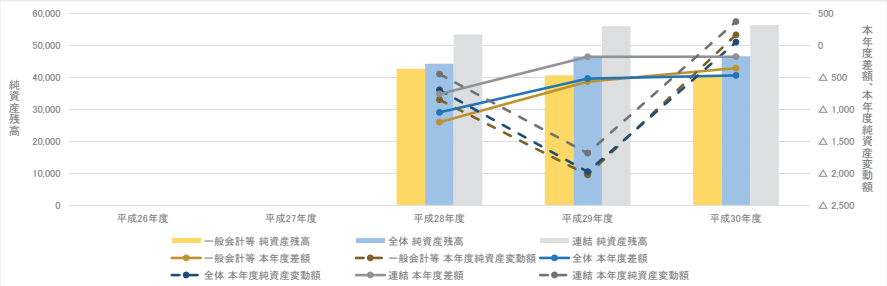


分析：
全体会計において、平成30年度の1年間で行政活動に要した経常費用は約292億円、使用料及び手数料等の経常収益は約13億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約280億円となりました。
経常費用の内訳は、人件費が約34億円（11.7%）、消耗品費、減価償却費等の物件費等が約67億円（23.0%）、その他の業務費用が約6億円（2.1%）となりました。経常費用の中での増減が大きいものは移転費用の補助金等で、約16億円減少しています。これは、国民健康保険制度の広域化として実施されていた保険財政共同安定化事業及び高額医療費共同事業が平成29年度をもって廃止されたことにより、共同事業拠出金約15億円が皆減した影響によるものです。
また、純経常行政コストから臨時損益を差し引いた全体会計における平成30年度の純行政コストは約280億円となり、前年度に比べて13億円減少しました。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,199	△ 566	△ 353
	本年度純資産変動額			△ 848	△ 2,024	166
	純資産残高			42,711	40,686	40,852
全体	本年度差額			△ 1,046	△ 517	△ 468
	本年度純資産変動額			△ 695	△ 1,975	51
	純資産残高			44,293	46,573	46,624
連結	本年度差額			△ 759	△ 178	△ 175
	本年度純資産変動額			△ 446	△ 1,684	374
	純資産残高			53,460	56,032	56,406

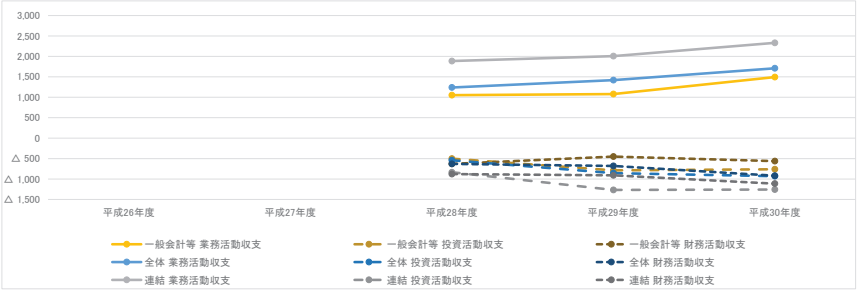


分析：
全体会計における平成30年度の財源の調達は約275億円となりました。その内訳は税収等が約171億円、国や県からの補助金などが約104億円となっています。また、平成30年度末の純資産残高は約466億円となり、前年度に比べて約0.5億円増加しました。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,052	1,080	1,494
	投資活動収支			△ 502	△ 788	△ 763
	財務活動収支			△ 630	△ 451	△ 561
全体	業務活動収支			1,239	1,419	1,709
	投資活動収支			△ 542	△ 855	△ 931
	財務活動収支			△ 630	△ 681	△ 919
連結	業務活動収支			1,887	2,008	2,332
	投資活動収支			△ 834	△ 1,267	△ 1,256
	財務活動収支			△ 879	△ 909	△ 1,114



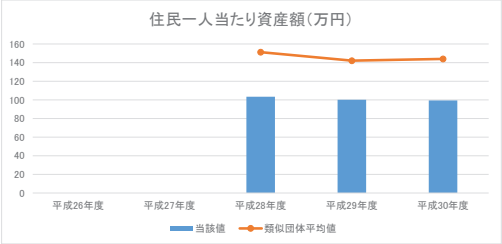
分析：
全体会計における平成30年度の業務活動収支は約17億円のプラスとなり、投資活動収支は約9億円のマイナス、財務活動収支は約9億円のマイナスとなりました。この結果、平成30年度の本年度資金収支額は約1億円のマイナスとなり、本年度末資金残高は約13億円となりました。
業務活動収支の業務収入には税収及び国県等からの補助金も含まれており、業務活動収支は17億円のプラスでしたが、公共施設等の整備に係る支出（約9億円のマイナス）と地方債等の返済（約9億円）を賄いきれていません。
収納対策や市税の増収に向けた取組を積極的に推進するとともに、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な投資事業の実施や適正な市債管理、また、ICT技術の活用等による事務の効率化を図り、限られた財源の効果的な活用に努めます。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

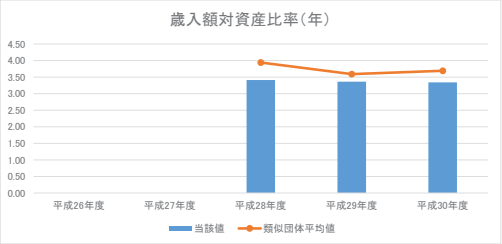
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,985,195	6,712,332	6,621,582
人口			67,593	67,084	66,668
当該値			103.3	100.1	99.3
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率（年）

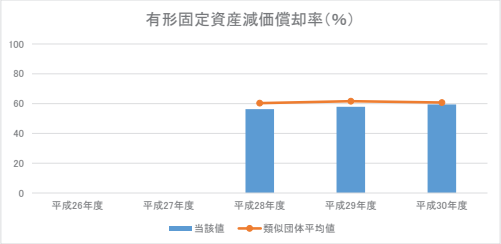
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			69,852	67,123	66,216
歳入総額			20,483	19,957	19,852
当該値			3.41	3.36	3.34
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			51,336	53,185	54,856
有形固定資産　※1			91,233	92,074	92,389
当該値			56.3	57.8	59.4
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

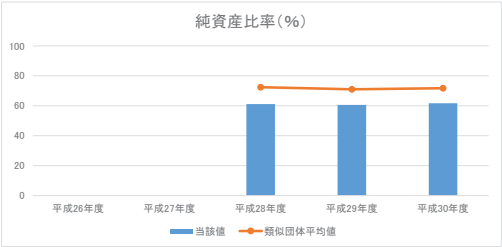
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

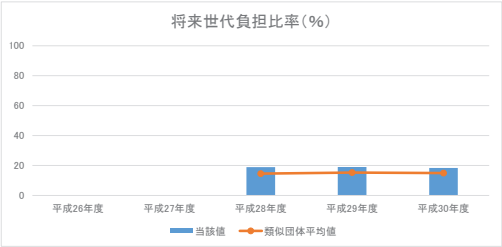
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			42,711	40,686	40,852
資産合計			69,852	67,123	66,216
当該値			61.1	60.6	61.7
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			12,305	11,893	11,257
有形・無形固定資産合計			65,148	62,581	61,217
当該値			18.9	19.0	18.4
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

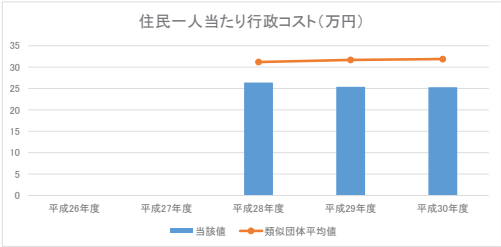
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

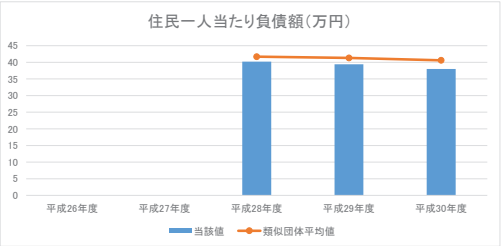
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,783,809	1,702,599	1,687,619
人口			67,593	67,084	66,668
当該値			26.4	25.4	25.3
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

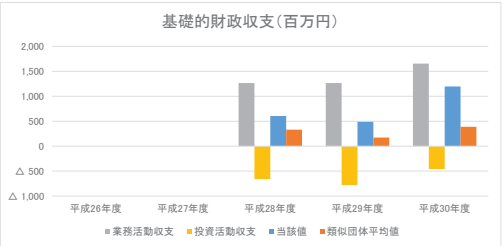
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,714,080	2,643,693	2,536,380
人口			67,593	67,084	66,668
当該値			40.2	39.4	38.0
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,265	1,265	1,654
投資活動収支　※2			△ 660	△ 778	△ 458
当該値			605	487	1,196
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

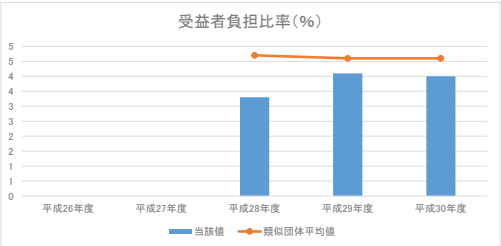
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			607	722	705
経常費用			18,466	17,748	17,583
当該値			3.3	4.1	4.0
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

一般会計等における平成30年度末現在の資産総額は約662億円で、住民1人当たりの資産額は類似団体平均より低い値となっています。
資産総額は前年度に比べて約9億円減少していますが、これは減価償却の影響等によるものです。平成30年度の減価償却費は約21億円、事業用資産の土地が約0.8億円減少しています。事業用・インフラ用土地の除売却による減少の取得価額合計額は0.8億円です。
有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度となっていますが、老朽化による公共施設等の修繕や更新等に伴う財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進めるなど、公共施設等の適正な管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

一般会計等における平成30年度末現在の純資産額は約409億円となり、前年度に比べて2億円増加しました。これは、純行政コストが財源を上回ったものの無償所管替え（寄付や調査判明）等により純資産が増加したためと考えられます。
将来世代負担比率は前年度、前々年度に比べて低い数値となっていますが、類似団体平均値を上回っていることから、将来世代の負担軽減のため、引き続き計画的な市債発行と適正な市債管理により、健全で持続可能な財政運営を行っていきます。

3. 行政コストの状況

一般会計等において平成30年度の1年間で行政活動に要した経常費用は約176億円、経常収益は約7億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度より約2億円減の約169億円となりました。
前年度と比べて約2億円減少した経常費用について、その内訳は業務費用が約0.1億円の増、移転費用が約2億円の減となっています。
住民1人当たりの行政コストは前年度と同程度であり、類似団体平均値より低い値となっていますが、今後も限られた財源を効果的に活用するため、事業の効果検証を行うなど事務事業の継続的な改善に努めます。

4. 負債の状況

一般会計等における平成30年度末現在の負債総額は約254億円であり、住民1人当たりの負債額は類似団体平均より低い値となっています。
前年度と比較すると負債額は約11億円減少し、そのうち地方債の返済による減少が約6億円、退職手当組合への積立等による減少が約6億円になりました。
今後、老朽化による公共施設等の修繕や更新等に伴う財政負担の増加が見込まれますが、引き続き公共施設等総合管理計画に基づく計画的な投資事業の実施や適正な市債管理を行っていきます。

5. 受益者負担の状況

一般会計等における平成30年度末現在の受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担割合は低くなっています。
収益については、使用料・手数料の定期的な見直しを行うとともに、施設の稼働率を高めるなど使用料収入の増加を図っていきます。
費用については、ICT技術の活用による業務の効率化や民間活力の活用を進めるなど、事務事業の継続的な改善に努めます。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県八潮市

団体コード　112348

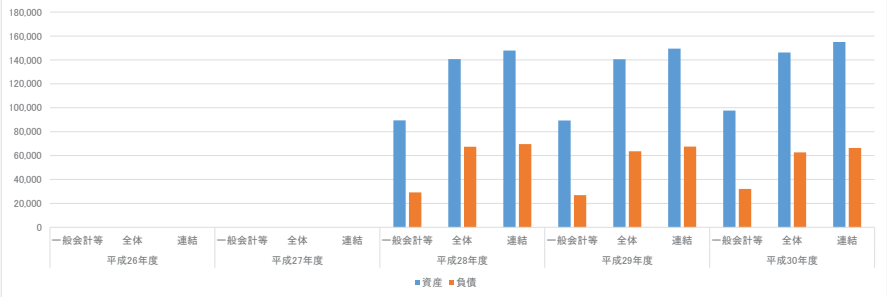
人口	90,876 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	494 人
面積	18.02 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	17,494,677 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	41.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			89,466	89,346	97,673
	負債			29,152	26,916	32,132
全体	資産			140,647	140,512	146,243
	負債			67,438	63,616	62,636
連結	資産			147,801	149,454	154,999
	負債			69,536	67,477	66,310

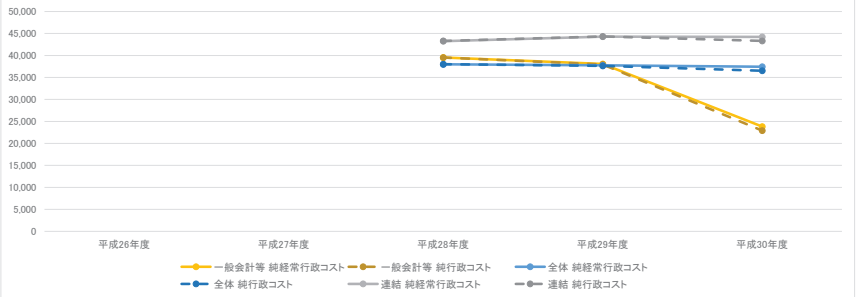


分析：
一般会計等で資産と負債を比較すると、資産が「97，673百万円」で、負債が「32，132百万円」となり、資産から負債を引いて求められる純資産は「65，541百万円」となっている。
また、資産に対する純資産の割合（純資産比率）は「67．1%」となっている。
負債は資産形成に対する財源として将来世代が負担するものであり、純資産は資産形成に対する財源として過去又は現世代が負担したものである。
そのため、純資産比率が高いほど将来世代の負担が低くなるが、一方で現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			39,543	38,071	23,831
	純行政コスト			39,535	37,953	22,915
全体	純経常行政コスト			37,998	37,773	37,443
	純行政コスト			38,026	37,647	36,527
連結	純経常行政コスト			43,256	44,286	44,236
	純行政コスト			43,305	44,330	43,326

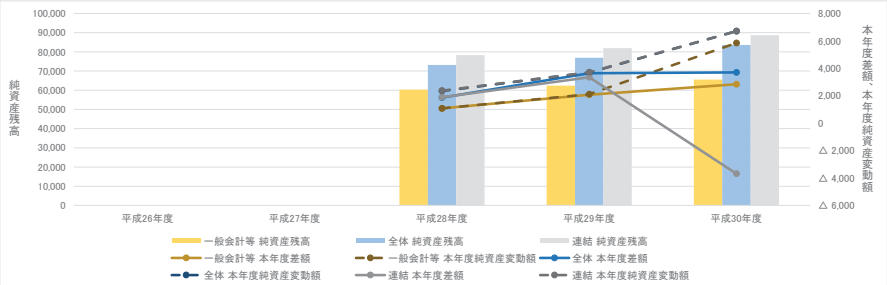


分析：
一般会計等の経常費用は「24，982百万円」であり、経常収益は「1，151百万円」であることから、経常費用から経常経費を引いて求められる純経常行政コストは「23，831百万円」となっている。
また、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表す受益者負担比率は、「4．6%」となっている。
経常費用のうち、人件費等の業務費用が「12，344百万円」で、補助金等の移転費用が「12，638百万円」となっており、移転費用の方が業務費用よりも多い。
また、移転費用のうち、最も額が多いのが補助金等の「5，725百万円」で、次いで社会保障給付の「5，108百万円」であり、他会計への繰出金の「1，233百万円」を加えると、純行政コストの52．6%を占めることとなる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,079	2,075	2,840
	本年度純資産変動額			1,079	2,115	5,850
	純資産残高			60,315	62,430	65,541
全体	本年度差額			1,861	3,647	3,703
	本年度純資産変動額			2,341	3,688	6,711
	純資産残高			73,209	76,897	83,608
連結	本年度差額			1,892	3,348	△ 3,692
	本年度純資産変動額			2,369	3,712	6,713
	純資産残高			78,265	81,977	88,690

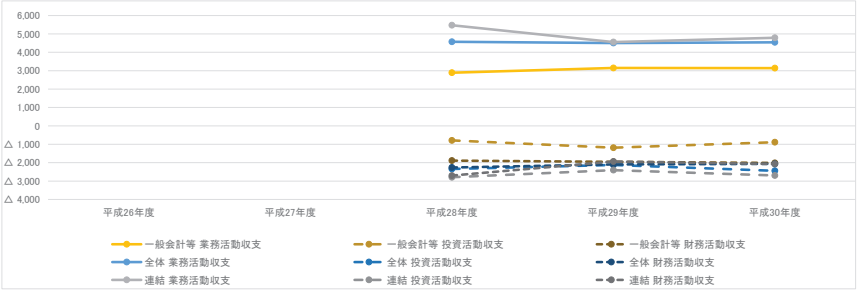


分析：
一般会計等の純行政コストは「22，915百万円」で、財源は「25，755百万円」であり、財源から純行政コストを引いて求められる本年度差額が「2，840百万円」の黒字となっているため、前年度末から純資産が増えていることが分かる。
純資産が増えることにより、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したこととなり、相対的に将来世代の負担が減ったと考えられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,891	3,150	3,141
	投資活動収支			△ 789	△ 1,186	△ 890
	財務活動収支			△ 1,888	△ 1,955	△ 2,014
全体	業務活動収支			4,573	4,505	4,546
	投資活動収支			△ 2,347	△ 2,125	△ 2,443
	財務活動収支			△ 2,263	△ 2,095	△ 2,065
連結	業務活動収支			5,473	4,557	4,789
	投資活動収支			△ 2,792	△ 2,407	△ 2,694
	財務活動収支			△ 2,701	△ 1,937	△ 2,077



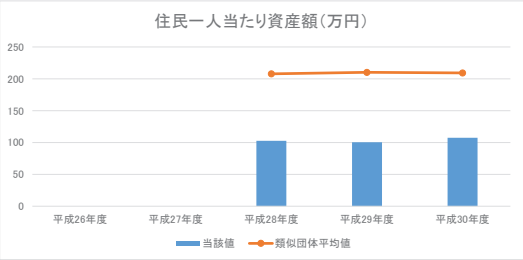
分析：
一般会計等における業務活動収支のうち、業務支出が「23，400百万円」で、業務収入が「26，131百万円」、臨時収入が「410百万円」であり、業務収入及び臨時収入から業務支出を引いて求められる業務活動収支は「3，141百万円」のプラスとなっている。
一般的に、業務活動収支はプラスであることが望ましく、そのプラスの範囲内で投資活動収支と財務活動収支を賄うことが望ましいとなっている。
また、投資活動収支は資産形成等が行われる場合にマイナスになることが多く、財務活動収支は地方債の償還が進んでいる場合にマイナスになることが多い。
業務活動収支から投資活動収支と財務活動収支を引いて求められる本年度資金収支額は、一般会計等で「237百万円」のプラスとなっており現金預金が増えたこととなる。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

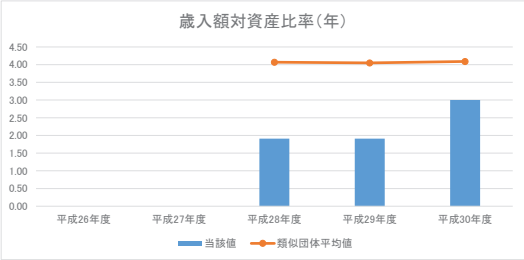
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,946,628	8,934,612	9,767,313
人口			87,109	88,908	90,876
当該値			102.7	100.5	107.5
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



②歳入額対資産比率（年）

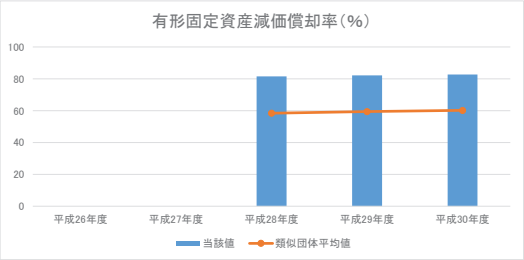
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			89,466	89,346	97,673
歳入総額			46,960	46,674	32,566
当該値			1.91	1.91	3.00
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			80,499	81,597	82,717
有形固定資産　※1			98,771	99,216	99,962
当該値			81.5	82.2	82.7
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

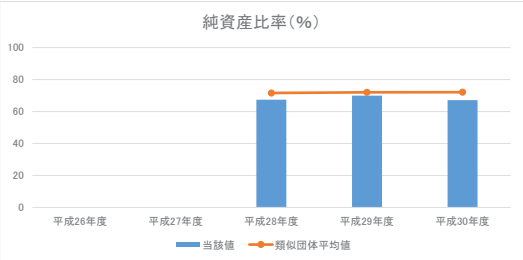
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

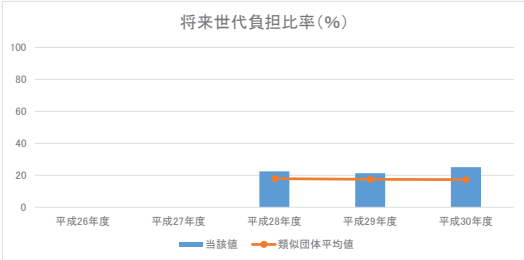
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			60,315	62,430	65,541
資産合計			89,466	89,346	97,673
当該値			67.4	69.9	67.1
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			16,668	15,659	20,777
有形・無形固定資産合計			73,927	73,589	82,935
当該値			22.5	21.3	25.1
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

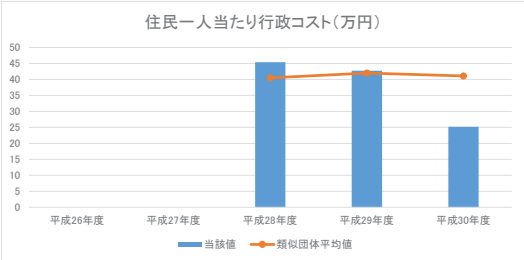
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

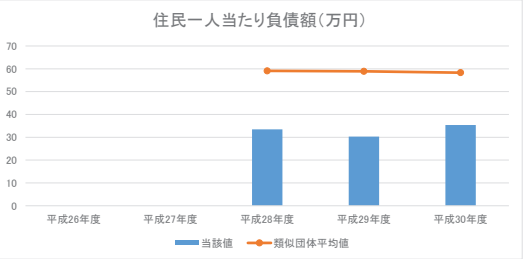
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,953,537	3,795,306	2,291,483
人口			87,109	88,908	90,876
当該値			45.4	42.7	25.2
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

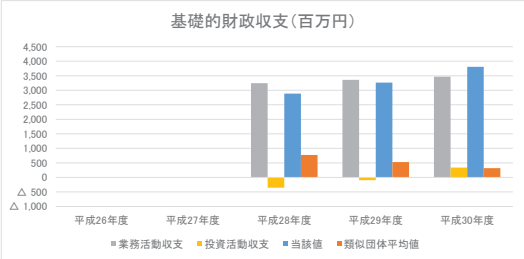
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,915,157	2,691,637	3,213,178
人口			87,109	88,908	90,876
当該値			33.5	30.3	35.4
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			3,242	3,359	3,467
投資活動収支　※2			△ 356	△ 93	340
当該値			2,886	3,266	3,807
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

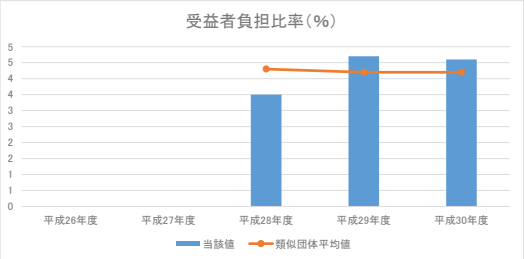
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,427	1,875	1,151
経常費用			40,971	39,946	24,982
当該値			3.5	4.7	4.6
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率が共に類似団体平均値を下回っているのは、一般会計等に計上されている有形固定資産の建物や工作物の減価償却が、他市と比べて進んでいることが考えられる。
今後、「八潮市公共施設マネジメントアクションプラン」に基づき、公共施設の長寿命化及び建替え等が予定されており、現状と比べて資産が増加することが予想される。

2. 資産と負債の比率

類似団体の平均値と比較して、純資産比率はやや低く、将来世代負担比率はやや高い値を示している。
これは、鉄道建設のための出資金や教育施設耐震化のための地方債の借入を行い、地方債残高が比較的高い状況が続いていた影響と思われる。
今後、公共施設の長寿命化及び建替え等を順次予定しており、地方債残高は増加傾向になることが予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは減少傾向にあり、類似団体平均を下回っている。
本市の特徴としては、純行政コスト（22，915百万円）に含まれる費用のうち、移転費用（12，638百万円）が52．6%を占めており、内訳としては補助金等が「5，725百万円」、社会保障給付が「5，108百万円」、他会計への繰出金が「1，233百万円」などとなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体の平均値と比較すると低い理由は、鉄道の開通に伴い人口が増加傾向にあることが考えられる。
また、基礎的財政収支では、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支のマイナス分が支払利息支出を除いた業務活動収支のプラス分で賄えるため、「3，807百万円」の黒字となっている。
一般的に、基礎的財政収支が黒字であることで、地方債に頼らずに元利払い以外の支出を税収などで賄えていることになる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値をやや上回っているものの、ほぼ同程度である。
本市の経常費用の多くは移転費用（12，638百万円）であり、移転費用の内訳としては、補助金等（5，725百万円）と社会保障給付（5，108百万円）で85．7%を占める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県富士見市

団体コード　112356

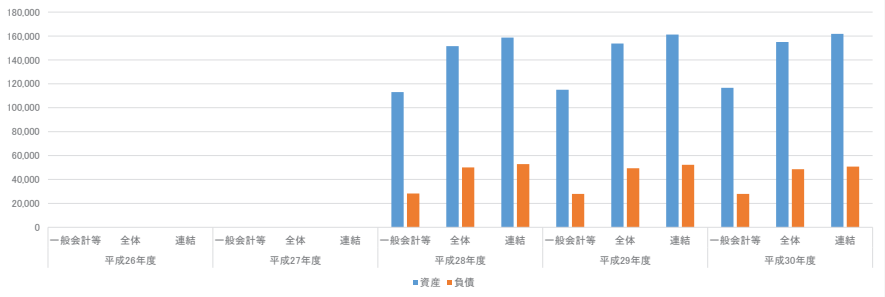
人口	111,167 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	518 人
面積	19.77 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	20,194,110 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－1	実質公債費率	2.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			113,098	115,091	116,652
	負債			28,278	27,951	27,935
全体	資産			151,484	153,736	155,043
	負債			50,088	49,381	48,604
連結	資産			158,686	161,248	161,763
	負債			52,831	52,273	50,727

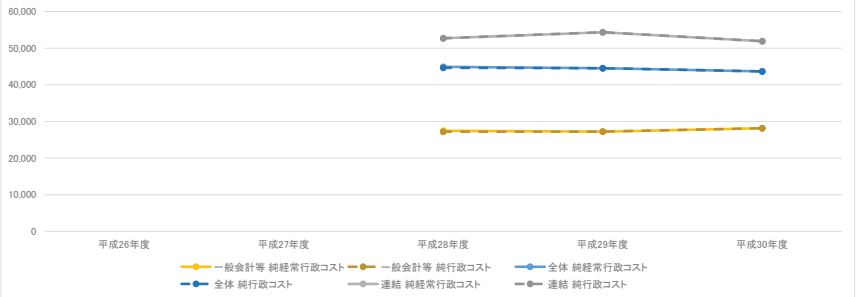


分析：
一般会計等における資産合計は1,166億52百万円となり、前年度末から15億61百万円の増（+1.4%）となった。このうち、有形固定資産においては、中学校施設整備工事、ふじみ野交流センター空調設備更新工事及び屋上防水工事等により8億79百万円増加した。また、投資その他の資産においては、公共施設整備基金及び緑地保全基金の積み立てを行ったこと等により4億69百万円増加した。
一般会計等における負債合計は279億35百万円となり、前年度末から16百万円の減（-0.1%）となった。このうち、地方債及び1年以内償還予定地方債は、ふじみ野交流センター空調設備更新工事及び屋上防水工事や老人福祉センター施設整備に係る借入等により57百万円増加した。また、長期未払金及び未払金は、つるせ台小学校、図書館鶴瀬西分館及びつるせ台放課後児童クラブ整備等に係る債務負担残高の減少により、72百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			27,455	27,209	28,151
	純行政コスト			27,183	27,224	28,151
全体	純経常行政コスト			44,906	44,509	43,654
	純行政コスト			44,634	44,522	43,658
連結	純経常行政コスト			52,707	54,335	51,892
	純行政コスト			52,700	54,348	51,895

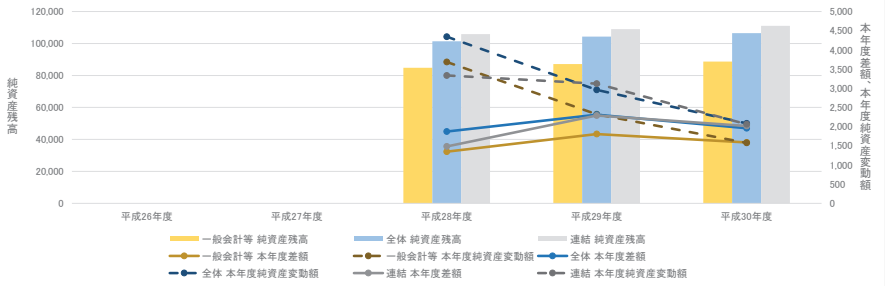


分析：
一般会計等において、経常費用は289億68百万円となり、前年度比4億79百万円の増（+1.7%）となった。このうち、人件費等の業務費用は139億55百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は150億13百万円となり、業務費用よりも移転費用が高くなっている。移転費用のうち社会保障給付の77億7百万円が51.3%を占めており、前年度比2億21百万円の増（+3.0%）となった。増の要因としては障害介護給付費の18億2百万円（前年度比＋2億18百万円）や、生活保護費（うち医療扶助）の11億28百万円（前年度比+20百万円）などが挙げられる。次いで補助金等の49億93百万円（対前年度比-2億70百万円）が移転費用の33.3%を占めており、内訳としては入間東部地区事務組合負担金（常備・非常備消防分）の12億28百万円（前年度比＋11百万円増）などが挙げられるが、減の要因としては、臨時福祉給付金の皆減（-2億7百万円）が挙げられる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,347	1,806	1,587
	本年度純資産変動額			3,685	2,320	1,577
	純資産残高			84,820	87,140	88,717
全体	本年度差額			1,872	2,311	1,957
	本年度純資産変動額			4,344	2,958	2,085
	純資産残高			101,397	104,355	106,439
連結	本年度差額			1,483	2,290	2,016
	本年度純資産変動額			3,334	3,119	2,062
	純資産残高			105,856	108,975	111,037

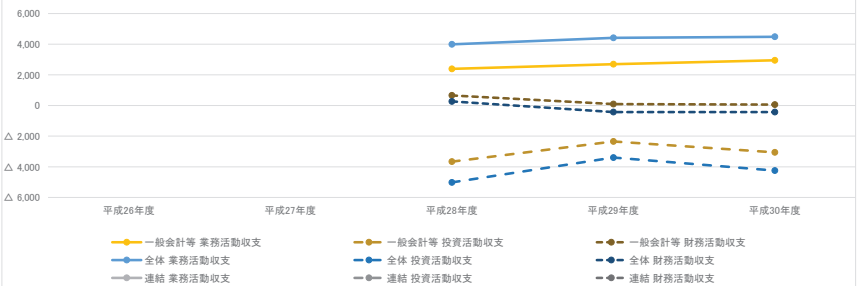


分析：
一般会計等においては、財源（297億37百万円）が純行政コスト（281億51百万円）を上回ったことから、本年度差額は15億87百万円となり、純資産残高は15億77百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が66億41百万円多くなっており、純資産残高は20億85百万円の増となった。なお、国民健康保険特別会計において、制度改正により平成30年度から県が国民健康保険事業の保険者として中心的な役割を果たすこととなったことに伴い、全体会計における税収等としては対前年度比-67億87百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,390	2,699	2,950
	投資活動収支			△ 3,664	△ 2,347	△ 3,058
	財務活動収支			656	89	59
全体	業務活動収支			3,990	4,411	4,482
	投資活動収支			△ 5,018	△ 3,396	△ 4,250
	財務活動収支			267	△ 429	△ 429
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



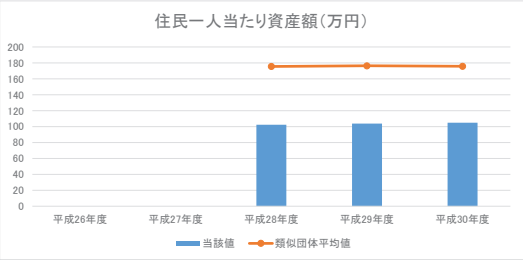
分析：
一般会計等において、業務活動収支は29億50百万円であったが、投資活動収支は中学校施設整備工事、ふじみ野交流センター空調設備更新工事及び屋上防水工事等により公共施設整備費支出が24億73百万円となったことから、△30億58百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が前年度と比較して36百万円の増となっており、地方債償還支出が地方債発行収入を下回ったことから、59百万円となった。本年度末資金残高は前年度から50百万円減少し、13億52百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

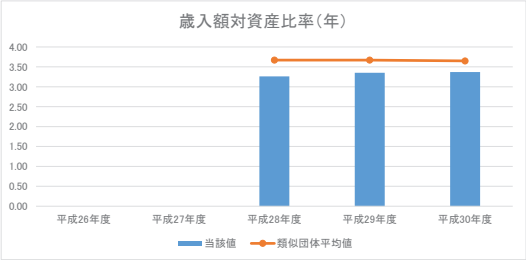
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,309,786	11,509,119	11,665,188
人口			110,398	110,886	111,167
当該値			102.4	103.8	104.9
類似団体平均値			175.5	176.4	175.7



②歳入額対資産比率（年）

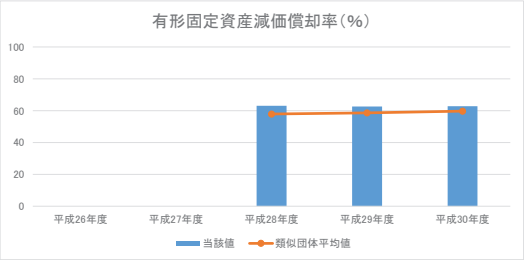
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			113,098	115,091	116,652
歳入総額			34,657	34,363	34,632
当該値			3.26	3.35	3.37
類似団体平均値			3.67	3.67	3.65



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			44,765	46,307	47,882
有形固定資産　※1			70,983	73,980	76,243
当該値			63.1	62.6	62.8
類似団体平均値			57.9	58.6	59.7

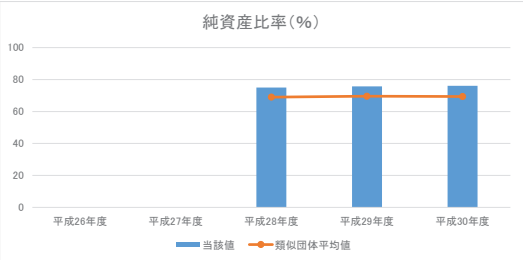
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

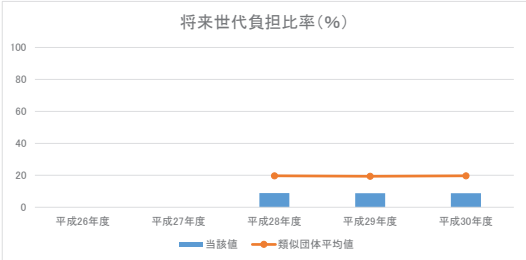
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			84,820	87,140	88,717
資産合計			113,098	115,091	116,652
当該値			75.0	75.7	76.1
類似団体平均値			69.0	69.6	69.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			9,447	9,522	9,571
有形・無形固定資産合計			105,856	107,712	108,591
当該値			8.9	8.8	8.8
類似団体平均値			19.7	19.4	19.7

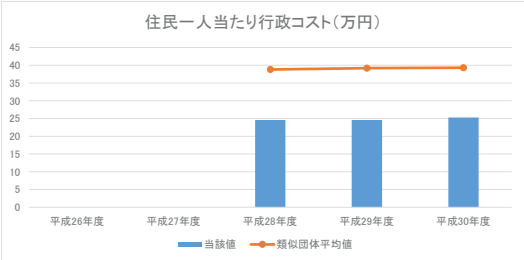
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

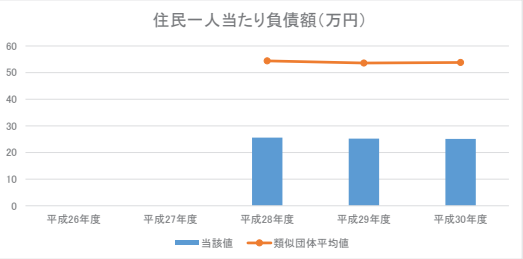
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,718,322	2,722,426	2,815,058
人口			110,398	110,886	111,167
当該値			24.6	24.6	25.3
類似団体平均値			38.8	39.2	39.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

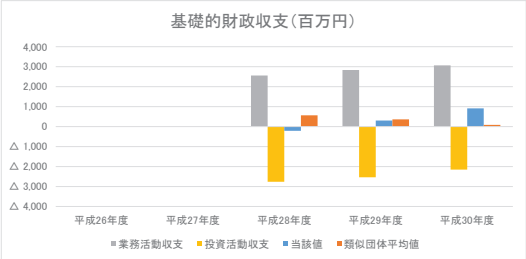
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,827,763	2,795,136	2,793,516
人口			110,398	110,886	111,167
当該値			25.6	25.2	25.1
類似団体平均値			54.4	53.6	53.8



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,557	2,835	3,063
投資活動収支　※2			△ 2,766	△ 2,535	△ 2,153
当該値			△ 209	300	910
類似団体平均値			561.2	360.1	85.6

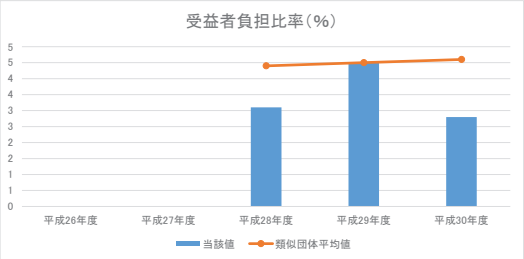
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			865	1,281	817
経常費用			28,320	28,489	28,968
当該値			3.1	4.5	2.8
類似団体平均値			4.4	4.5	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っているが、市役所本庁舎の完成が昭和48年であることや、小・中学校、特別支援学校校舎の多くが昭和40年代・50年代に集中して整備されているなど、公共建築物の約6割が築30年以上を経過している状況にあり、多くの公共施設が更新時期に近づいていることが理由として考えられる。

2. 資産と負債の比率

ふじみ野交流センター空調設備更新工事及び屋上防水工事に係る借入等により地方債残高は前年度と比べて49百万円増加しているものの、将来世代負担比率は類似団体平均を大きく下回っている。ただし、市役所本庁舎や小・中学校等など、多くの公共施設の更新時期が近付いており、今後において地方債残高がさらに増加することが懸念されるため、富士見市公共施設等総合管理方針に基づき、老朽化した公共施設について適正な管理を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を大きく下回っているが、純行政コストは前年度から9億26百万円増加した。移転費用の51.3%を占める社会保障給付については障害介護給付費等が増加傾向にあることから、今後も社会保障関係費用の動向を注視し、経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

投資活動収支は赤字であるものの、公共施設等整備費支出の減少等により3億82百万円増加した。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことから前年度に引き続き黒字となった。また、住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っている状況にあることから、引き続き地方債借入の抑制等を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年度と比較して4億64百万円減少したこと等により、類似団体を下回る状況となった。経常費用は昨年度から4億79百万円増加しており、中でも社会保障給付の増加が顕著である。また、経常費用のうち維持補修費は昨年度から2億17百万円増加している状況にあり、富士見市公共施設等総合管理方針等に基づき各施設の適正な管理・運営に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県三郷市

団体コード　112372

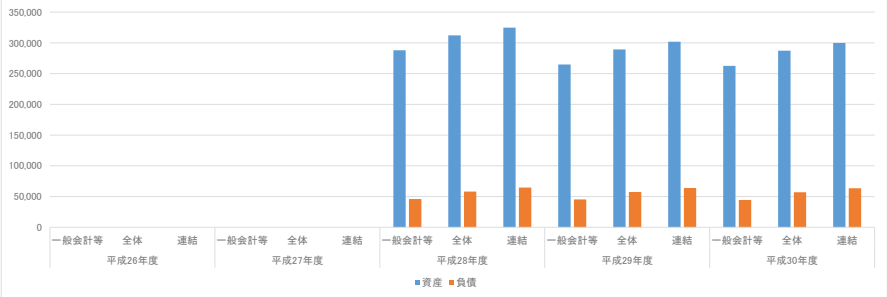
人口	141,827 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	835 人
面積	30.13 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	25,814,100 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－３	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	72.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			287,924	264,867	262,505
	負債			45,919	45,224	44,479
全体	資産			312,200	289,214	287,157
	負債			58,042	57,391	57,013
連結	資産			324,740	301,868	299,776
	負債			64,724	64,000	63,546

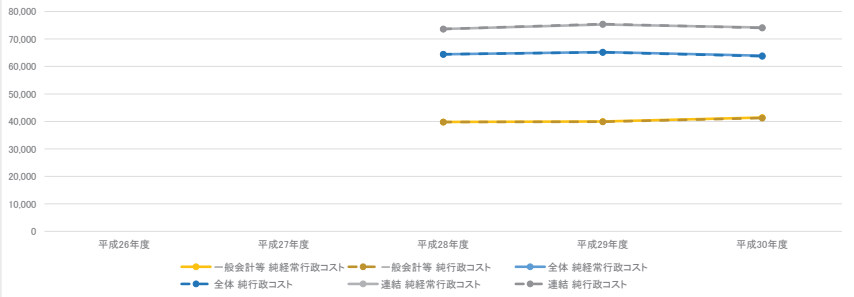


分析：
全体会計においては、平成30年度末現在で、資産2，872億円のうち、他人資本が570億円、自己資本が2，302億円であるため、資産が負債を大きく上回っている（債務超過ではない）ことから、財政の健全性は担保されていると言える。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			39,810	39,985	41,428
	純行政コスト			39,788	39,908	41,240
全体	純経常行政コスト			64,441	65,240	63,928
	純行政コスト			64,419	65,163	63,741
連結	純経常行政コスト			73,639	75,281	74,194
	純行政コスト			73,637	75,441	74,014

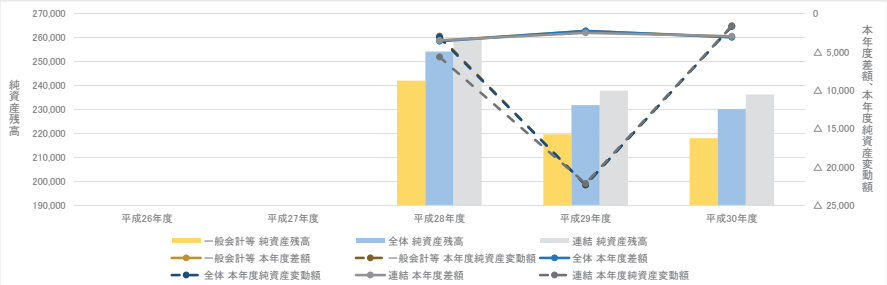


分析：
全体会計においては、経常費用が676億円で、主な内訳として、補助金等が307億円、物件費等が112億円となっている。
国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の負担金額が大きいため、補助金等が307億円となっている。
平成29年度末と比較すると、経常費用は14億円の減となっており、補助金等は24億円の減、物件費等は3億円の増である。
今後は、事業の見直しにより、委託料などの経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 3,530	△ 2,289	△ 3,043
	本年度純資産変動額			△ 2,950	△ 22,362	△ 1,617
	純資産残高			242,005	219,643	218,026
全体	本年度差額			△ 3,613	△ 2,262	△ 3,110
	本年度純資産変動額			△ 3,107	△ 22,335	△ 1,680
	純資産残高			254,158	231,823	230,143
連結	本年度差額			△ 3,506	△ 2,513	△ 2,956
	本年度純資産変動額			△ 5,667	△ 22,147	△ 1,639
	純資産残高			260,016	237,869	236,230

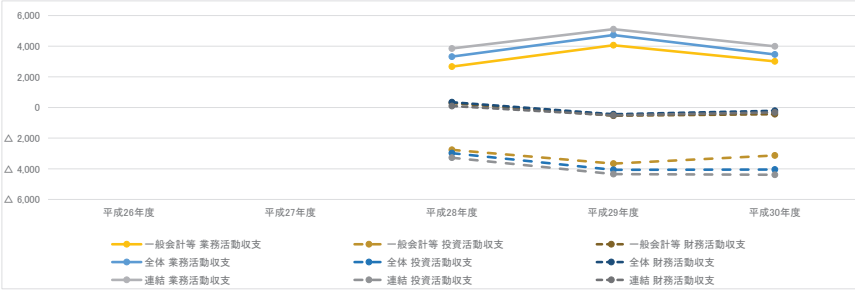


分析：
全体会計においては、純資産が1年間で17億円減少した。
理由は、行政コスト（637億円）が、市税、国・県からの補助金などを合計した財源（606億円）を上回ったためである。
今後も引き続き、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,667	4,061	3,013
	投資活動収支			△ 2,762	△ 3,661	△ 3,129
	財務活動収支			287	△ 537	△ 435
全体	業務活動収支			3,320	4,728	3,460
	投資活動収支			△ 2,980	△ 4,068	△ 4,052
	財務活動収支			345	△ 440	△ 216
連結	業務活動収支			3,851	5,111	3,994
	投資活動収支			△ 3,278	△ 4,342	△ 4,389
	財務活動収支			97	△ 512	△ 323



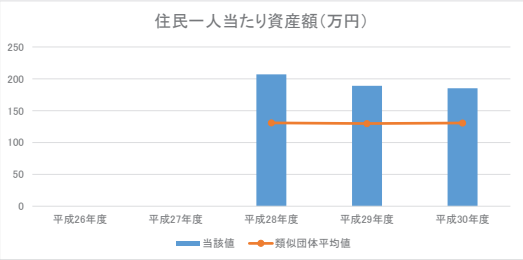
分析：
全体会計においては、1年間の収支が8億円の赤字となり、設備投資や地方債償還を業務活動収支で賄うことができなかった。
公債に係る収支の影響を除いた収支及び基金の積立と取崩を除いた収支（プライマリーバランス）は、5億円の黒字となった。
現在、行政活動に必要な資金を基金の取崩と地方債の発行により確保している状況のため、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

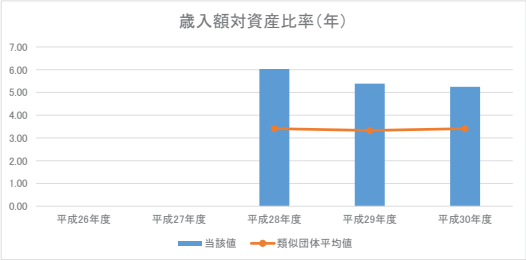
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			28,792,410	26,486,659	26,250,458
人口			139,164	140,100	141,827
当該値			206.9	189.1	185.1
類似団体平均値			130.8	129.8	130.7



②歳入額対資産比率（年）

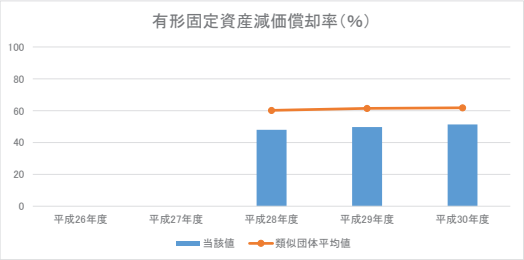
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			287,924	264,867	262,505
歳入総額			47,761	49,123	49,961
当該値			6.03	5.39	5.25
類似団体平均値			3.41	3.33	3.41



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			145,235	151,552	158,128
有形固定資産　※1			302,604	304,739	308,048
当該値			48.0	49.7	51.3
類似団体平均値			60.2	61.4	61.8

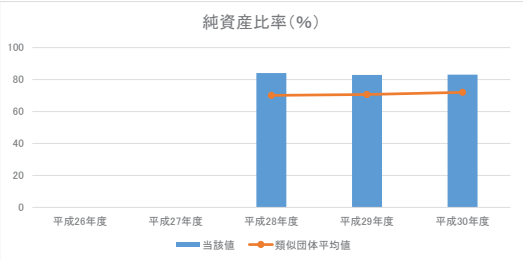
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

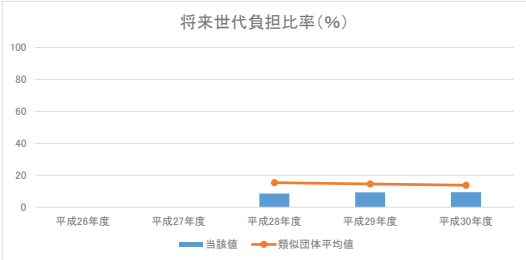
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			242,005	219,643	218,026
資産合計			287,924	264,867	262,505
当該値			84.1	82.9	83.1
類似団体平均値			70.1	70.7	72.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			23,655	23,519	23,589
有形・無形固定資産合計			275,462	251,942	250,062
当該値			8.6	9.3	9.4
類似団体平均値			15.4	14.6	13.8

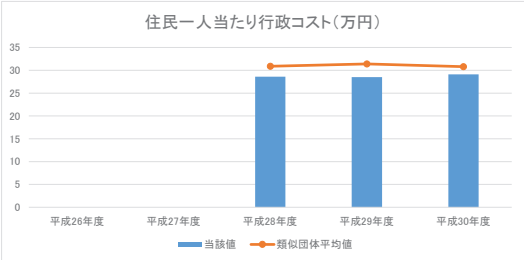
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

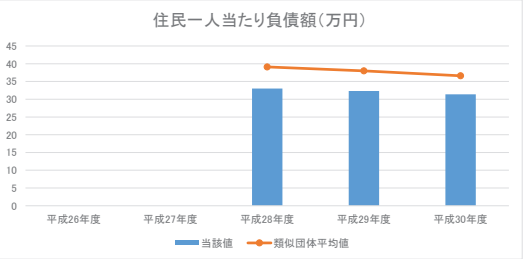
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,978,770	3,990,767	4,124,010
人口			139,164	140,100	141,827
当該値			28.6	28.5	29.1
類似団体平均値			30.9	31.4	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

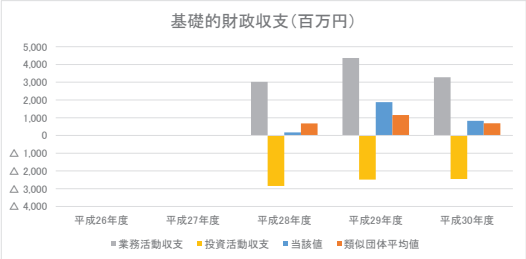
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,591,930	4,522,355	4,447,871
人口			139,164	140,100	141,827
当該値			33.0	32.3	31.4
類似団体平均値			39.1	38.0	36.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			3,017	4,365	3,278
投資活動収支　※2			△ 2,842	△ 2,487	△ 2,454
当該値			175	1,878	824
類似団体平均値			677.0	1,152.1	685.1

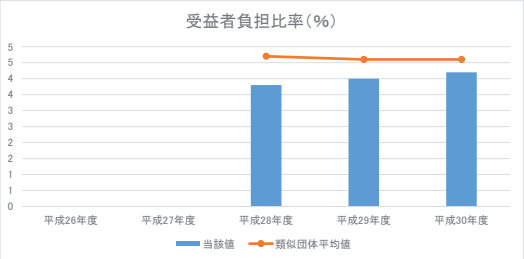
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,568	1,646	1,826
経常費用			41,377	41,632	43,254
当該値			3.8	4.0	4.2
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

類似団体と比べ、住民一人当たりの資産額が多いため、施設やインフラが充実していると言える。
また類似団体と比べ、有形固定資産減価償却率も低いため、施設やインフラが比較的新しいことが言える。
今後は、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値より高く、将来世代負担比率は類似団体平均値より低くなっているため、類似団体と比べ、将来世代への負担が小さいとも言える。
今後も、地方債の新規発行の抑制などで地方債残高を圧縮し、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値より低くなってるため、類似団体と比べ、行政サービスが効率的に提供されているとも言える。
今後も指定管理者制度の導入などにより、行財政改革の取組を実施する。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値より低く、基礎的財政収支は、プラスとなっているため、持続可能な財政運営であると言える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値よりも低く、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
今後も、受益者負担の水準について、税負担の公平性、公正性及び透明性の確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県蓮田市

団体コード　112381

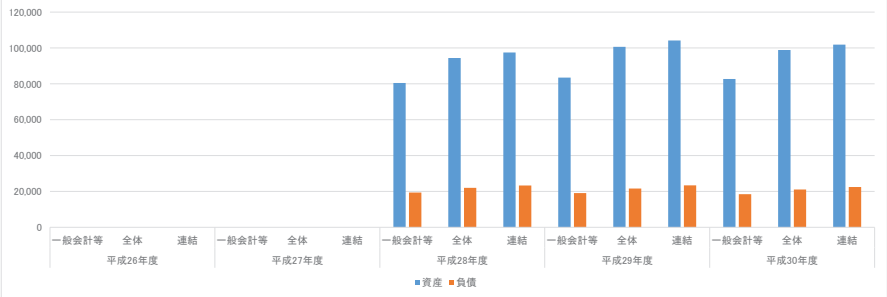
人口	61,961 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	429 人
面積	27.28 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,187,380 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			80,476	83,458	82,741
	負債			19,406	19,047	18,476
全体	資産			94,388	100,651	98,896
	負債			21,998	21,606	21,103
連結	資産			97,489	104,151	101,852
	負債			23,348	23,427	22,438

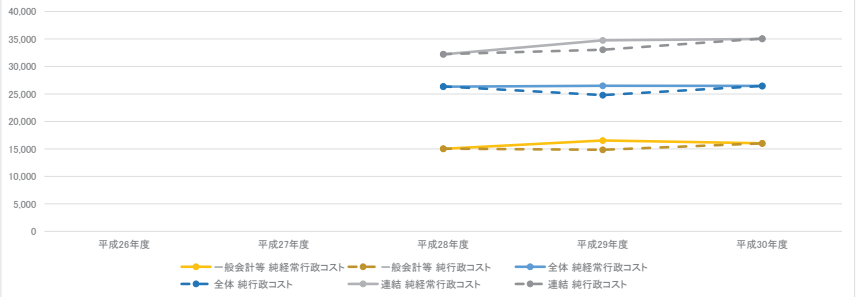


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から717百万円の減少（－0．9%）となった。固定資産については、公共施設などの社会資本整備を進めているが、減価償却等による減少が上回ったため、前年度より低い金額となっている。資産総額のうち有形固定資産の割合が94．3%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,016	16,536	16,026
	純行政コスト			15,060	14,840	16,009
全体	純経常行政コスト			26,324	26,489	26,471
	純行政コスト			26,369	24,793	26,455
連結	純経常行政コスト			32,208	34,747	35,011
	純行政コスト			32,245	33,050	35,078

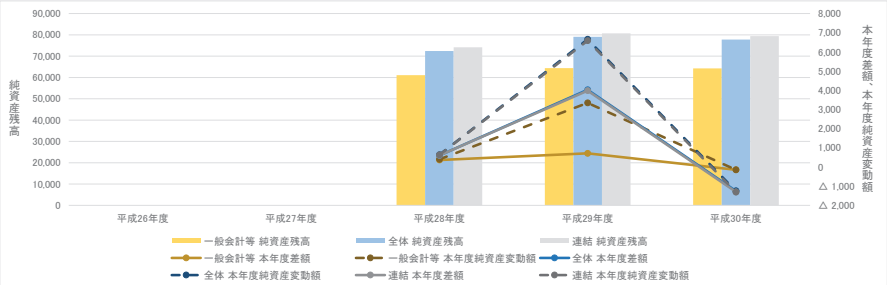


分析：
一般会計等においては、経常費用が16，526百万円で前年度比709百万円の減少（－4．1%）、経常収益は500百万円で前年度比1，877百万円の減少（－79．0%）となっており、行政コストは前年度と比べて1，170百万円増加している。人件費、物件費等、その他の業務費用については前年度と比べ増加しているが、移転費用は前年度に比べ減少している。しかし、移転費用が経常経費の48．3%を占めており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くと見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に務める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			367	712	△ 146
	本年度純資産変動額			402	3,341	△ 146
	純資産残高			61,070	64,411	64,266
全体	本年度差額			602	4,025	△ 1,251
	本年度純資産変動額			637	6,655	△ 1,251
	純資産残高			72,390	79,045	77,793
連結	本年度差額			598	3,978	△ 1,295
	本年度純資産変動額			631	6,584	△ 1,310
	純資産残高			74,141	80,725	79,414

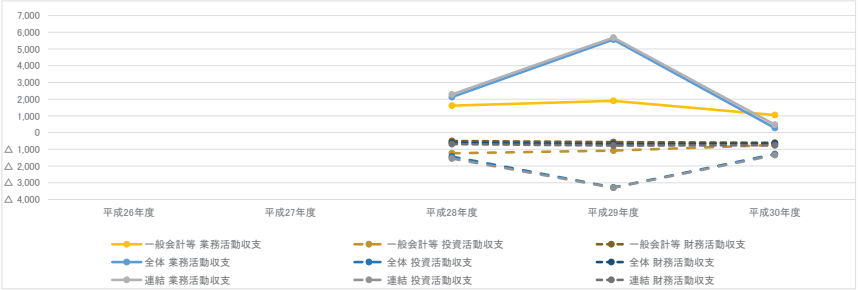


分析：
一般会計等においては、純行政コストが増加（前年度比＋1，170百万円）しているが、税収等の財源（15，864百万円）が増加（前年度比＋312百万円）しており、本年度差額▲146百万円（前年度比－858百万円）となっている。現状、地方税の徴収対策の強化等によって税収は増加傾向にあるが、生産年齢人口は減ってきているため、今後も地方税の確保に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,606	1,897	1,050
	投資活動収支			△ 1,238	△ 1,077	△ 742
	財務活動収支			△ 503	△ 566	△ 609
全体	業務活動収支			2,119	5,564	273
	投資活動収支			△ 1,437	△ 3,282	△ 1,289
	財務活動収支			△ 606	△ 687	△ 650
連結	業務活動収支			2,276	5,680	471
	投資活動収支			△ 1,549	△ 3,301	△ 1,347
	財務活動収支			△ 689	△ 778	△ 758



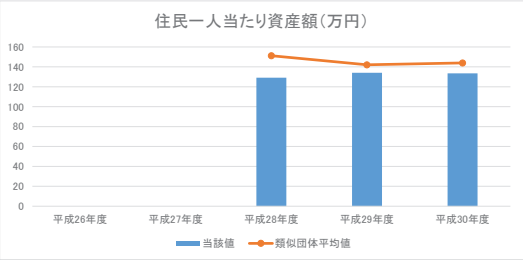
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1，050百万円で前年度比847百万円の減少、財務活動収支は▲609百万円で前年度比43百万円の減少になっている。財務活動収支の減少の主な理由は、地方債発行収入が50百万円減少し、地方債償還による支出が10百万円減少したことによるものである。全体で本年度末資金残高は前年度から302百万円減少し、863百万円となった。新たな公共施設の整備も控えており、今後も投資活動収支はマイナスが見込まれるため、業務活動収支での収入確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

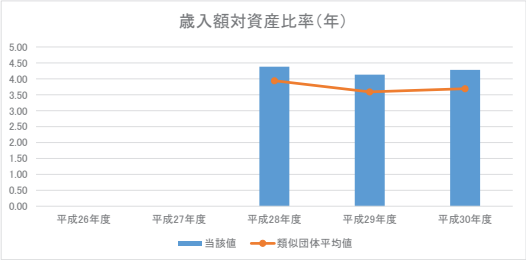
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,047,615	8,345,788	8,274,122
人口			62,347	62,227	61,961
当該値			129.1	134.1	133.5
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率（年）

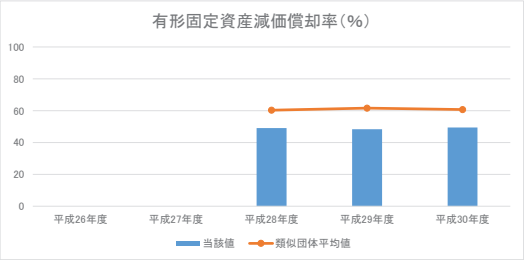
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			80,476	83,458	82,741
歳入総額			18,357	20,208	19,316
当該値			4.38	4.13	4.28
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			26,167	27,301	28,491
有形固定資産　※1			53,254	56,582	57,714
当該値			49.1	48.3	49.4
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

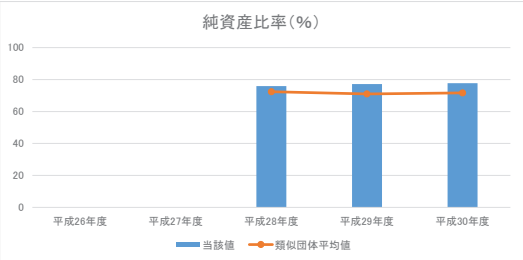
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

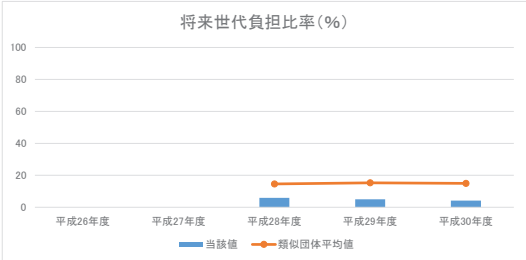
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			61,070	64,411	64,266
資産合計			80,476	83,458	82,741
当該値			75.9	77.2	77.7
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,495	3,879	3,313
有形・無形固定資産合計			76,055	78,346	78,059
当該値			5.9	5.0	4.2
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

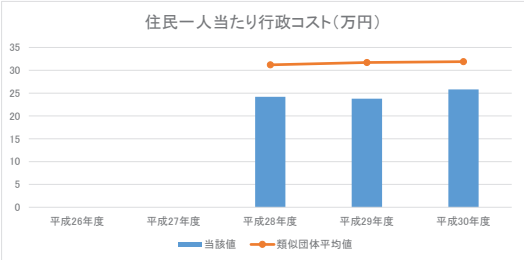
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

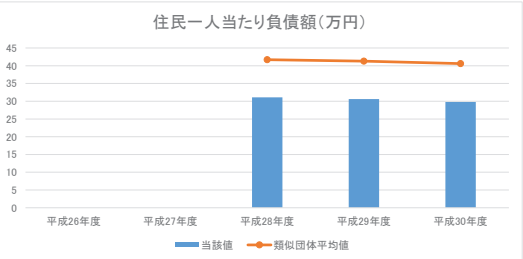
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,506,046	1,483,966	1,600,949
人口			62,347	62,227	61,961
当該値			24.2	23.8	25.8
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

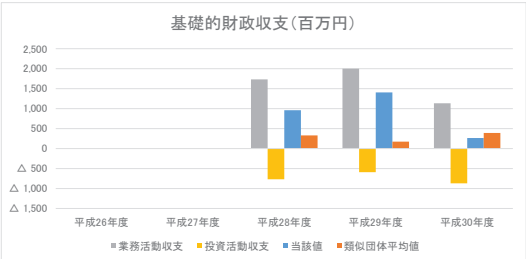
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,940,638	1,904,665	1,847,561
人口			62,347	62,227	61,961
当該値			31.1	30.6	29.8
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,730	1,999	1,135
投資活動収支　※2			△ 769	△ 592	△ 870
当該値			961	1,407	265
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

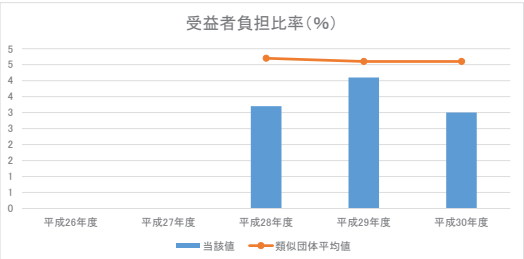
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			490	699	500
経常費用			15,506	17,235	16,526
当該値			3.2	4.1	3.0
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度からは0.6万円減少しており、類似団体平均値と比較すると8.7万円低くなっている。これは他の類似団体よりも30年度末基金残高が低いことが、平均を下回った要因の一つとして考えられる。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比べて11．5ポイント低くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、本年度純資産変動額が減少したことにより、本年度末純資産残高が減少し、類似団体よりも6．0ポイント高かった。
将来世代負担比率は類似団体平均よりも10．9ポイント低くなっている。これは平成30年度末地方債現在高が他の類似団体よりも低いことが要因の一つとして考えられる。今後も新規発行額が償還額を超えないようにするなど、地方債残高の縮小に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比較して5．8万円低くなっており、県平均と比較しても低い水準にある。これは、行政コストの増加と人口減少によるものでる。社会保障関連経費は増加傾向にあるが、行財政改革によって業務費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値と比較して10．5万円低くなっており、前年度から0．2万円減少している。これは償還により、固定負債の地方債が前年度から394百万円減少し、全体として負債額が減少したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体平均値よりも1．6ポイント低くなっており、前年度と比べても1．1ポイント低くなっている。これは経常費用ぼ退職手当引当金の戻入益があり、その割合が大きかったためである。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県坂戸市

団体コード　112399

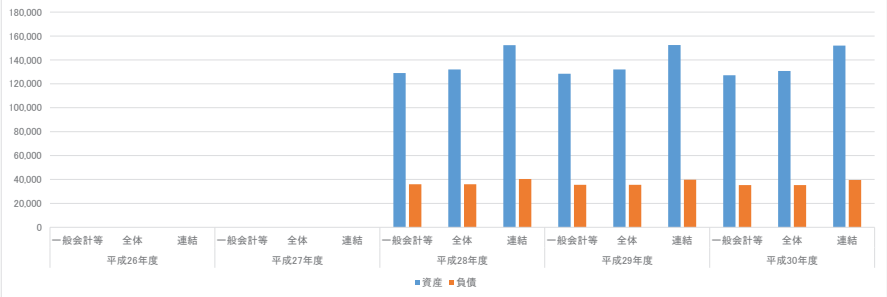
人口	101,226 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	526 人
面積	41.02 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	18,552,451 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－３	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	30.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			129,007	128,410	127,149
	負債			36,058	35,576	35,331
全体	資産			132,004	132,042	130,738
	負債			36,058	35,576	35,331
連結	資産			152,293	152,460	151,999
	負債			40,372	39,769	39,629

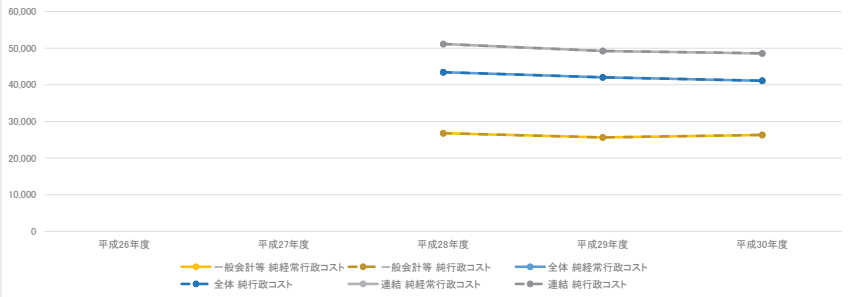


分析：
一般会計等において、資産の総額は、前年度と比べて1,261百万円の減となった。有形固定資産は、庁舎外壁等改修工事等に伴う資産の増があったものの、減価償却による資産の減が上回ったため、1,088百万円減となった。また、投資その他の資産において、教育子ども基金の減(200百万円)や斎場建設基金等の皆減(69百万円)により、497百万円減したため、固定資産全体で1,580百万円減となった。流動資産は、業務活動収支や投資活動収支の悪化により現金預金が減となったものの、財政調整基金積立金が増したことにより、319百万円増となった。
今後も公共施設の老朽化が進むため、計画的な維持補修を進めるとともに適正な予算執行に努める必要がある。
負債の部の総額は、前年度比べて245百万円の減となった。これは、退職手当引当金等の減により、固定負債が減(612百万)したことによるものである。
負債は、将来世代への負担となるため、引き続き、積極的な事業の見直しを行うなど、事業の選択と集中を図っていく必要がある。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			26,793	25,645	26,294
	純行政コスト			26,790	25,642	26,322
全体	純経常行政コスト			43,443	42,045	41,091
	純行政コスト			43,440	42,042	41,118
連結	純経常行政コスト			51,150	49,250	48,561
	純行政コスト			51,128	49,246	48,605

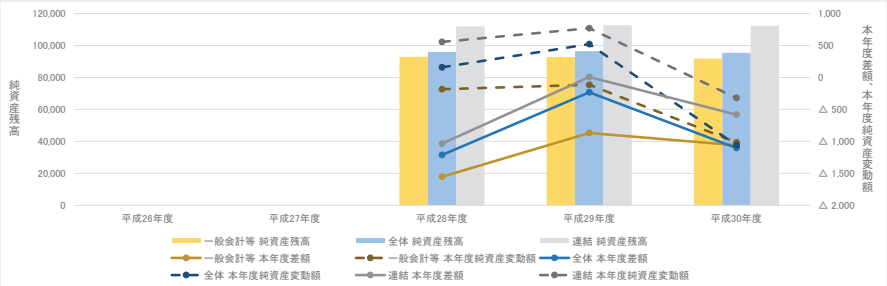


分析：
一般会計等において、純行政コストが前年度と比べて679百万円増となった。
その主な要因は、人件費における退職手当引当金繰入額の増や、物件費等における民間保育所の運営委託に係る物件費の増等により、業務費用全体で868百万円増したことが挙げられる。
また、移転費用は社会保障給付が125百万円減しているものの、自立支援給付費等支給等に対する支出は増加傾向にあり、引き続き注視する必要がある。
今後も、社会福祉関係経費や資産の減価償却費の増加が予想されることから、引き続き、積極的に財政改革を推進し、経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,553	△ 868	△ 1,060
	本年度純資産変動額			△ 183	△ 114	△ 1,016
	純資産残高			92,948	92,834	91,818
全体	本年度差額			△ 1,212	△ 232	△ 1,103
	本年度純資産変動額			158	521	△ 1,060
	純資産残高			95,946	96,467	95,407
連結	本年度差額			△ 1,035	7	△ 581
	本年度純資産変動額			557	770	△ 321
	純資産残高			111,921	112,691	112,370

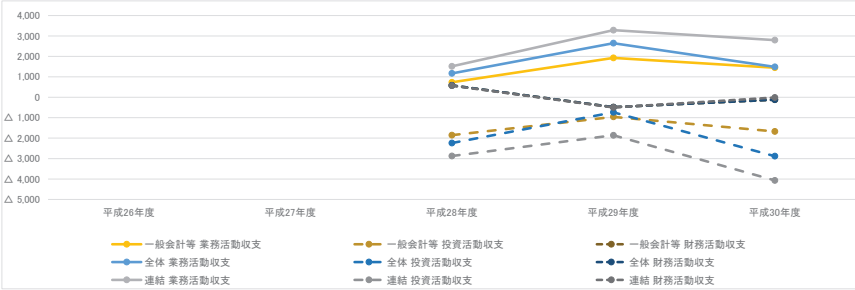


分析：
税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額が▲1,060百万円発生したが、開発に伴う道路の管理移管等の無償所管換が44百万円あったことにより、純資産変動額は▲1,016百万円となった。
本市では徴収業務の強化を図っているところであり、税収等を増やすことにより、純資産比率を高められるよう努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			733	1,927	1,448
	投資活動収支			△ 1,854	△ 960	△ 1,672
	財務活動収支			583	△ 482	△ 120
全体	業務活動収支			1,167	2,646	1,486
	投資活動収支			△ 2,241	△ 736	△ 2,883
	財務活動収支			583	△ 482	△ 120
連結	業務活動収支			1,514	3,285	2,796
	投資活動収支			△ 2,874	△ 1,859	△ 4,067
	財務活動収支			568	△ 497	△ 13



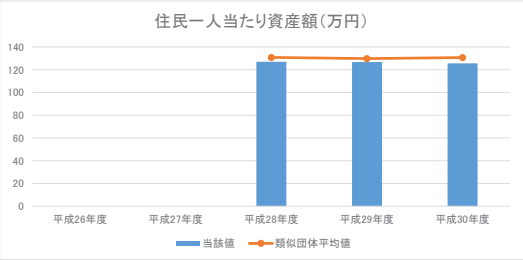
分析：
一般会計等において、資金収支は前年度と比べて828百万円の減となり、▲343百万円となった。
主な要因として、業務支出が、民間保育所の運営委託に係る物件費等支出の増、新規民間保育所の開設に係る補助金等支出の増等により702百万円増したことや、森戸橋架替整備事業等による公共施設等整備費支出の増等により投資活動支出が463百万円増したことが挙げられる。
次年度以降も多額の地方債の償還が始まるため、将来世代への過度の負担とならないよう、一層注視していく必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

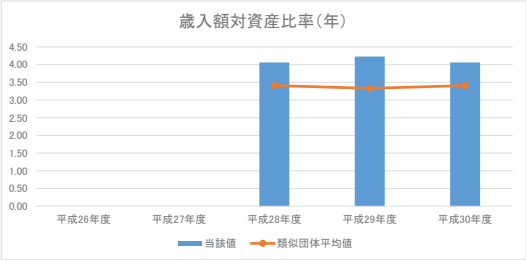
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,900,687	12,840,984	12,714,883
人口			101,545	101,364	101,226
当該値			127.0	126.7	125.6
類似団体平均値			130.8	129.8	130.7



②歳入額対資産比率（年）

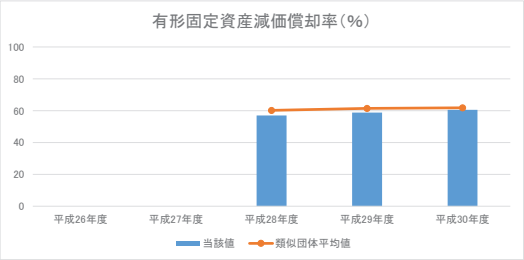
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			129,007	128,410	127,149
歳入総額			31,753	30,371	31,356
当該値			4.06	4.23	4.06
類似団体平均値			3.41	3.33	3.41



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			74,507	77,440	80,245
有形固定資産　※1			130,756	131,764	132,564
当該値			57.0	58.8	60.5
類似団体平均値			60.2	61.4	61.8

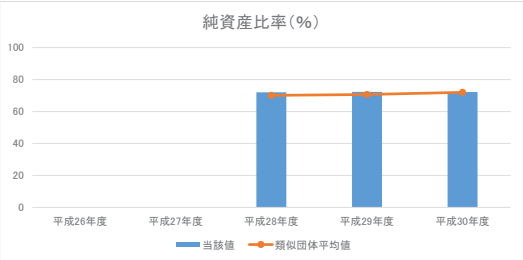
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

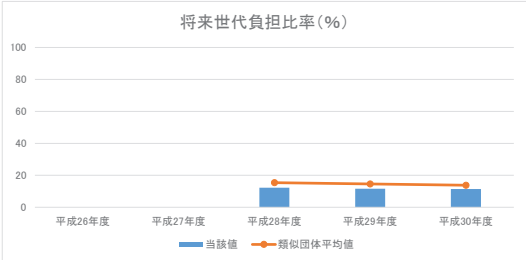
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			92,948	92,834	91,818
資産合計			129,007	128,410	127,149
当該値			72.0	72.3	72.2
類似団体平均値			70.1	70.7	72.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			14,580	13,798	13,454
有形・無形固定資産合計			119,399	118,875	117,792
当該値			12.2	11.6	11.4
類似団体平均値			15.4	14.6	13.8

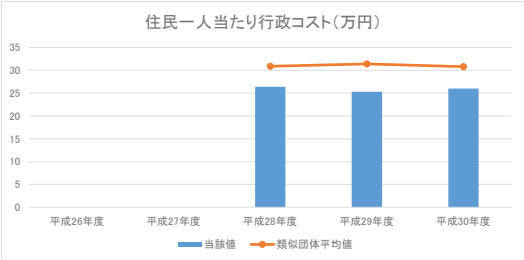
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

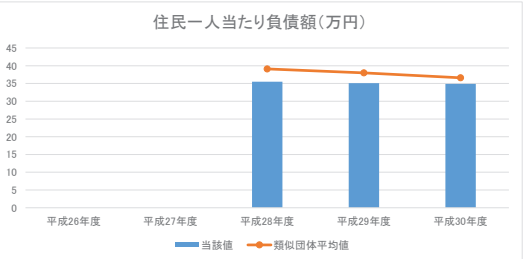
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,678,999	2,564,216	2,632,162
人口			101,545	101,364	101,226
当該値			26.4	25.3	26.0
類似団体平均値			30.9	31.4	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

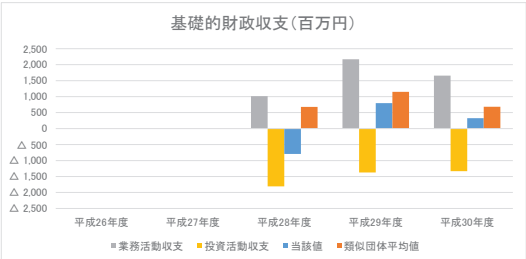
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,605,843	3,557,563	3,533,082
人口			101,545	101,364	101,226
当該値			35.5	35.1	34.9
類似団体平均値			39.1	38.0	36.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,014	2,170	1,658
投資活動収支　※2			△ 1,809	△ 1,372	△ 1,331
当該値			△ 795	798	327
類似団体平均値			677.0	1,152.1	685.1

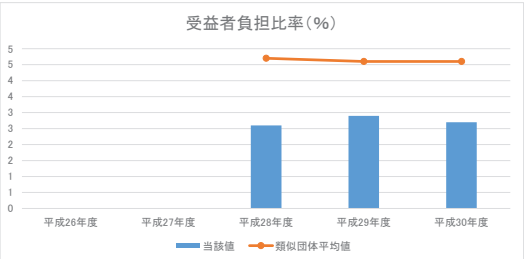
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			703	754	739
経常費用			27,497	26,399	27,033
当該値			2.6	2.9	2.7
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均と概ね同水準である。
平成30年度においては庁舎外壁等改修工事等による資産の増があったものの、減価償却による資産の減が上回った。そのため、前年度よりも資産額は1,261百万円減となっており、住民一人当たり資産額は前年度から微減している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と概ね同水準であるが、今後、施設の老朽化に伴う維持補修費の増加や、社会福祉関係経費の増加により、純行政コストが増大することで、純資産の減少が懸念される。また、地方債残高が増大することが見込まれるため、新規事業の精査及び新規地方債の発行抑制に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、平成30年度は、人件費及び物件費等が増したことで、経常行政コストが前年度から上昇した。
また、自立支援給付費等支給等の社会福祉関係経費も年々増加傾向であるため、給付等に関する資格審査の適正化や単独事業の見直しによる適正化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。また、平成30年度末の地方債残高は微減している。
しかし、今後も老朽化した施設の改修や、社会保障給付費等に係る経費の増大により、基礎的財政収支が悪化することが予想されるため、新規事業の精査及び新規地方債の発行抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況であり、今後も施設の老朽化に伴う維持補修費等の物件費や移転費用等の経常費用が増加することが予想されるため、受益者負担の水準等を負担の公平性・公正性を勘案し、研究する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県幸手市

団体コード　112402

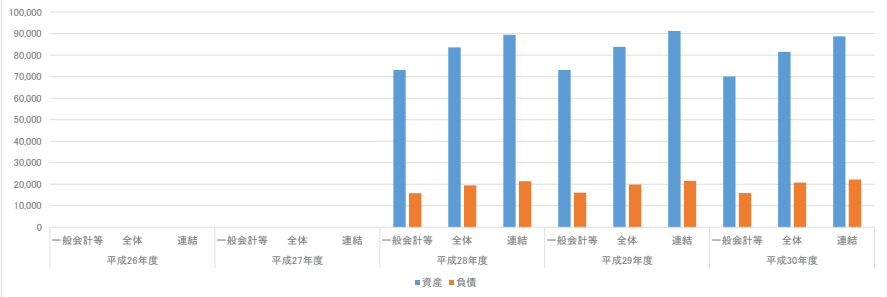
人口	51,338 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	308 人
面積	33.93 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,253,155 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－2	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	39.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			73,089	73,086	70,096
	負債			15,861	16,087	15,894
全体	資産			83,581	83,889	81,499
	負債			19,517	19,861	20,766
連結	資産			89,413	91,257	88,718
	負債			21,399	21,627	22,184

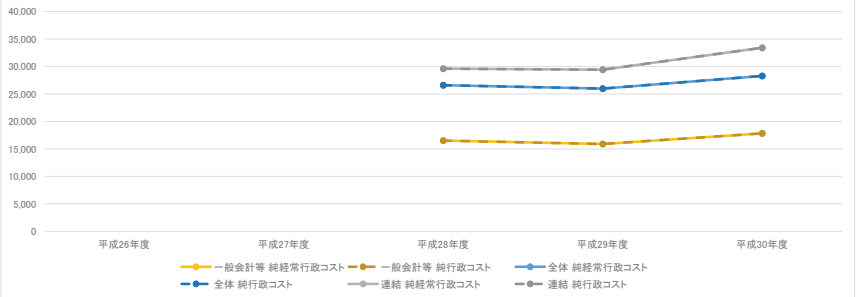


分析：
【一般会計】資産…2,990百万円（4.1%）減　　負債…193百万円（1.2%）減
【全体】資産…2,390百万円（2.8%）減　　負債…905百万円（4.6%）増
【連結】資産…2,539百万円（2.8%）減　　負債…557百万円（2.6%）増
　平成29年度と比較し、一般会計・全体・連結すべてにおいて資産は減少し、一般会計を除き、負債は増加しています。以下、一般会計について平成29年度決算との比較をします。
　資産においては、基金が1,096百万円（51.5%）減少しています。また、負債においては、地方債（1年内償還予定地方債を含む）が422百万円（3.1%）増加しています。これは、小中学校トイレ大規模改修や幸手駅東西自由通路の建設などの大規模事業を実施したことに伴い、財政調整基金や公共施設整備基金を取り崩し、地方債を起債したためです。
　今後も、資産の大幅な減少や負債の大幅な増加がないように留意して財政運営を行ってまいります。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			16,517	15,892	17,827
	純行政コスト			16,507	15,892	17,827
全体	純経常行政コスト			26,598	25,975	28,281
	純行政コスト			26,588	25,976	28,281
連結	純経常行政コスト			29,602	29,416	33,407
	純行政コスト			29,593	29,419	33,409

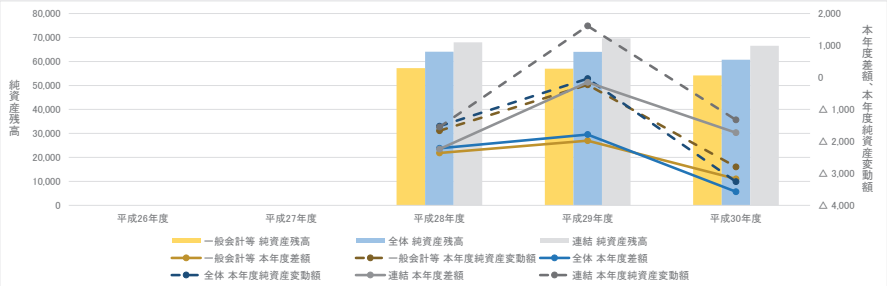


分析：
【一般会計】純経常行政コスト…1,935百万円（12.2%）増　　純行政コスト…1,935百万円（12.2%）増
【全体】純経常行政コスト…2,306百万円（8.9%）増　　純行政コスト…2,305百万円（8.9%）増
【連結】純経常行政コスト…3,991百万円（13.6%）増　　純行政コスト…3,990百万円（13.6%）増
　純経常行政コスト及び純行政コストは増加傾向で推移しています。以下、一般会計について平成29年度決算との比較をします。
　業務費用は、職員給与費における3百万円の減や、支払利息における14百万円の減などがありましたが、維持補修費における522百万円の増などにより、26百万円（0.3%）の増となりました。
　移転費用は、社会保障給付における37百万円の減があったものの、幸手中央地区産業団地企業誘致奨励金の増など、補助金等が1,893百万円増加したことなどにより、1,905百万円（23.4%）の増となりました。
　今後は、行政コストが増加しないようさらに努めてまいります。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,362	△ 1,977	△ 3,171
	本年度純資産変動額			△ 1,669	△ 229	△ 2,796
	純資産残高			57,228	56,999	54,202
全体	本年度差額			△ 2,213	△ 1,785	△ 3,573
	本年度純資産変動額			△ 1,525	△ 37	△ 3,259
	純資産残高			64,065	64,028	60,732
連結	本年度差額			△ 2,241	△ 151	△ 1,728
	本年度純資産変動額			△ 1,551	1,612	△ 1,326
	純資産残高			68,015	69,630	66,534

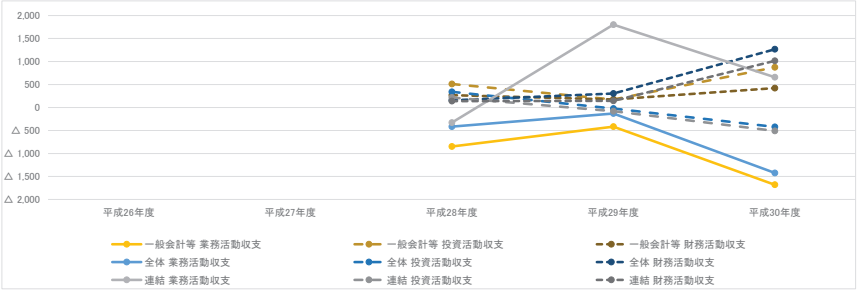


分析：
【一般会計】純資産残高…2,797百万円（4.9%）減
【全体】純資産残高…3,296百万円（5.1%）減
【連結】純資産残高…3,096百万円（4.4%）減
　一般会計・全体・連結すべてにおいて、純資産残高・本年度差額・本年度純資産変動額はいずれも減少傾向となっております。
　一般会計においては、税収等の財源（14,656百万円）が純行政コスト（△17,829百万円）を下回ったため、本年度差額が△3,171百万円、本年度純資産変動額が△2,796百万円となりました。
　今後は、純資産がさらに大幅に減少しないよう、税収増となるような施策の展開や、行政コストの縮減に努めてまいります。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 849	△ 417	△ 1,681
	投資活動収支			511	173	874
	財務活動収支			268	175	422
全体	業務活動収支			△ 417	△ 131	△ 1,423
	投資活動収支			341	△ 22	△ 422
	財務活動収支			156	305	1,266
連結	業務活動収支			△ 329	1,802	659
	投資活動収支			217	△ 80	△ 509
	財務活動収支			138	145	1,015



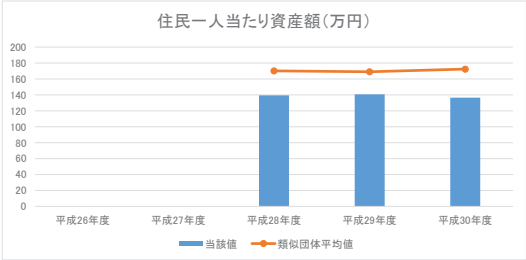
分析：
【一般会計】資金収支　H29…△69百万円　　H30…△385百万円　（316百万円減）
【全体】資金収支　H29…152百万円　　H30…△579百万円　（731百万円減）
【連結】資金収支　H29…1,867百万円　　H30…1,165百万円　（702百万円減）
　業務活動収支は悪化傾向、投資活動収支は一般会計以外は悪化傾向、財務活動収支は上昇傾向です。
　一般会計の業務活動収支は、税収等収入における204百万円の増などはあるものの、補助金等支出における1,697百万円の増などにより、平成29年度より1,264百万円減少しました。投資活動収支は、公共施設等整備費支出における592百万円の減や基金取り崩しの419百万円の増などにより、平成29年度より701百万円増加しました。また、財務活動収支は、地方債等発行収入が536百万円増加したことにより、平成29年度より247百万円増加しました。
　引き続き、資金収支が悪化しないよう留意しながら財政運営を行ってまいります。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

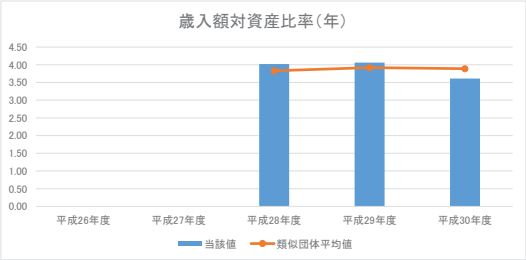
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			7,308,854	7,308,556	7,009,618
人口			52,401	51,939	51,338
当該値			139.5	140.7	136.5
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



②歳入額対資産比率（年）

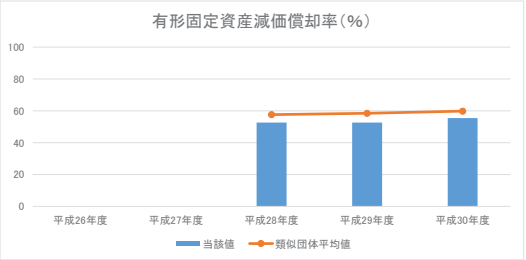
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			73,089	73,086	70,096
歳入総額			18,186	18,000	19,435
当該値			4.02	4.06	3.61
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			51,158	50,995	55,981
有形固定資産　※1			97,336	96,995	101,102
当該値			52.6	52.6	55.4
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

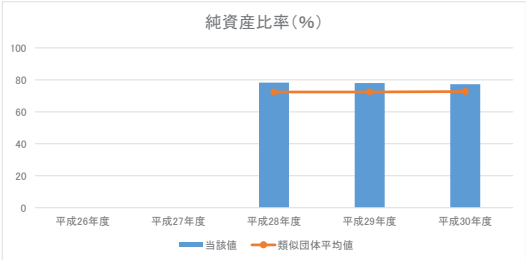
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

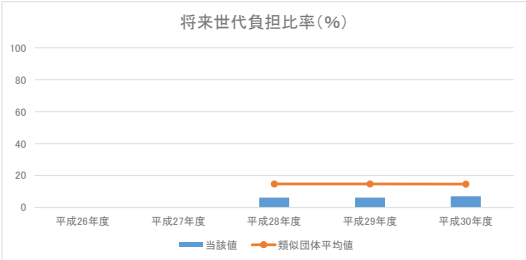
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			57,228	56,999	54,202
資産合計			73,089	73,086	70,096
当該値			78.3	78.0	77.3
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,244	4,337	4,785
有形・無形固定資産合計			67,837	68,777	67,276
当該値			6.3	6.3	7.1
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

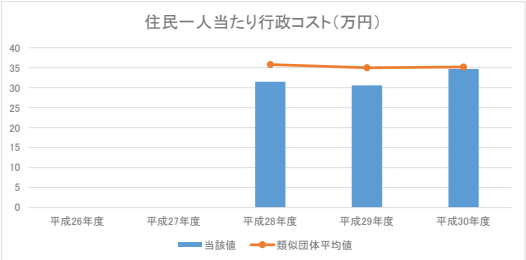
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

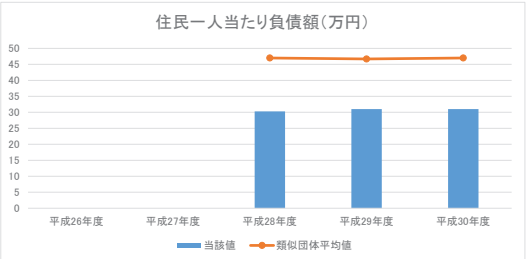
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,650,694	1,589,153	1,782,733
人口			52,401	51,939	51,338
当該値			31.5	30.6	34.7
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

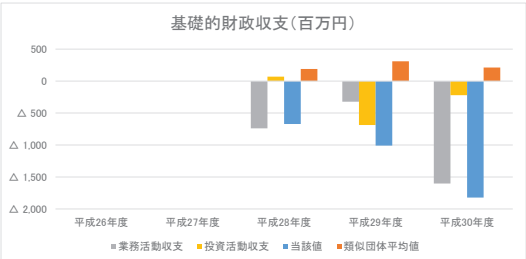
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,586,059	1,608,691	1,589,369
人口			52,401	51,939	51,338
当該値			30.3	31.0	31.0
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 739	△ 323	△ 1,601
投資活動収支　※2			69	△ 686	△ 221
当該値			△ 670	△ 1,009	△ 1,822
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

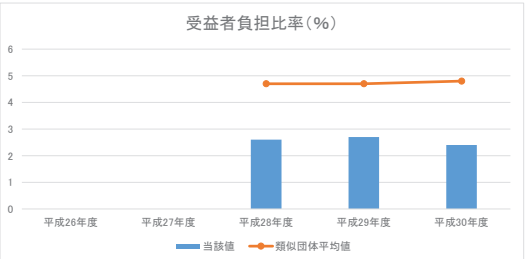
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			443	441	433
経常費用			16,960	16,332	18,261
当該値			2.6	2.7	2.4
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

【①住民一人当たり資産額】4.2万円（3.0%）減少
【②歳入額対資産比率】0.45ポイント（11.1%）減少
【③有形固定資産減価償却率】2.8ポイント（5.3%）増加
資産に関する指標は、いずれも横ばい傾向です。
住民一人当たり資産額は136.5万円で、類似団体平均値より35.9万円少なくなっております。
歳入額対資産比率は3.61年で、類似団体平均値より0.28ポイント少なくなっております。
有形固定資産減価償却率は55.4%で、類似団体平均値より4.4ポイント少なくなっております。
今後、施設等の老朽化が進み、有形固定資産減価償却率が増加することが予想されるため、アセットマネジメント等により適切に公共施設を配置するなどし、身の丈に合った資産規模となるよう、努めてまいります。

2. 資産と負債の比率

【④純資産比率】0.7ポイント悪化
【⑤将来世代負担比率】0.8ポイント増加
資産と負債に関する比率は、いずれも横ばい傾向です。
純資産比率は77.3%で、類似団体平均値より4.6ポイント多くなっております。
将来世代負担比率は7.1%で、類似団体平均値より7.6ポイント少なくなっております。
これらの理由として、資産形成に繋がる公共施設等整備費支出を地方債に極端に頼ることなく、基金等の取崩しにより賄っていることなどが考えられます。
今後も、将来世代への負担が過度にならないよう、地方債発行の抑制や、基金の積み立てに努めてまいります。

3. 行政コストの状況

【⑥住民一人当たり行政コスト】4.1万円（13.4%）増加
住民一人当たり行政コストは、やや増加傾向です。また、当市が34.7万円に対し、類似団体平均値が35.2万円と、0.5万円少なくなっております。
今後は、施設の老朽化に伴い、維持補修費が増加することや、施設管理に伴う物件費の増加が予想されるため、コスト削減はもちろんのこと、使用料及び手数料が増加するような取り組みを進められるよう、努めてまいります。

4. 負債の状況

【⑦住民一人当たり負債額】増減なし
【⑧基礎的財政収支】813百万円（80.6%）減少
住民一人当たり負債額については横ばいですが、基礎的財政収支については減少傾向にあります。
住民一人当たり負債額は、31.0万円で、類似団体平均値よりは16万円少ない状況です。
また、基礎的財政収支は△1,822百万円で、類似団体平均値より2,033百万円少なくなっております。これは大規模事業の実施に伴い、基金を取り崩しているためであると考えます。
今後は、基礎的財政収支が改善できるよう、財政状況を勘案しながら、大規模事業は計画的に行ってまいります。住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を下回ることが続くよう、地方債発行を抑制するなどの財政運営を行ってまいります。

5. 受益者負担の状況

【⑨受益者負担比率】0.3ポイント減少
当市の受益者負担比率は2%台で推移しており、類似団体平均値より2.4ポイント程低い水準となっています。
適正な受益者負担を図るためには、アセットマネジメント等による経常費用の抑制や施設使用料等の見直しが必要です。
今後、上記のような取り組みが促進されるよう、全庁的に検討できるよう、努めてまいります。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県鶴ヶ島市

団体コード　112411

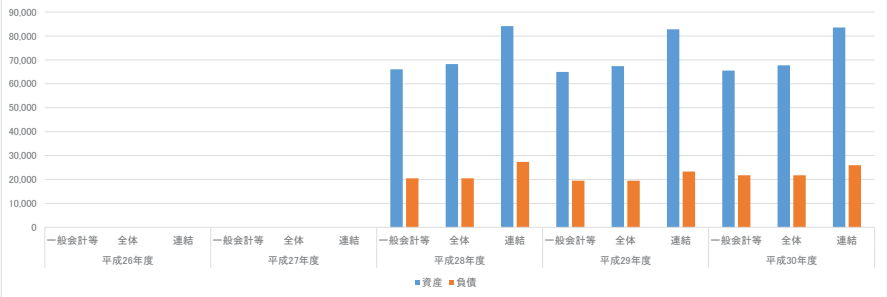
人口	70,144 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	364 人
面積	17.65 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,934,176 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			66,086	64,986	65,524
	負債			20,480	19,524	21,733
全体	資産			68,278	67,396	67,735
	負債			20,480	19,524	21,733
連結	資産			84,124	82,790	83,549
	負債			27,366	23,294	25,995

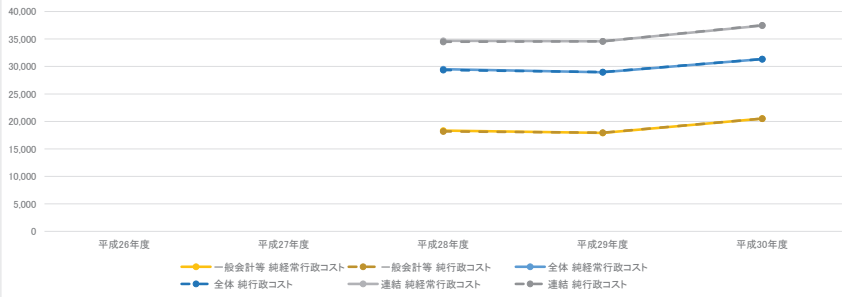


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度の末から538百万円の増加(+0．8%)となった。
平成30年度は、システムの入れ替えに伴い、固定資産台帳の精査を行い、学校給食センターの建物の一部(1，720百万円)等を固定資産台帳に登録したため、前年度と比べ有形固定資産が増加(＋495百万円)している。
なお、それを除外すると小学校トイレ改修(126百万円)、防災行政無線デジタル化整備(111百万円)などに伴う固定資産の増加はあったものの、減価償却費が▲15，386百万円増加したため、固定資産額は減少している。
資産の老朽化が進んでいるため、現在策定中の公共施設個別利用実施計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,334	17,914	20,518
	純行政コスト			18,184	17,954	20,515
全体	純経常行政コスト			29,513	28,948	31,348
	純行政コスト			29,364	28,988	31,346
連結	純経常行政コスト			34,674	34,579	37,438
	純行政コスト			34,491	34,589	37,504

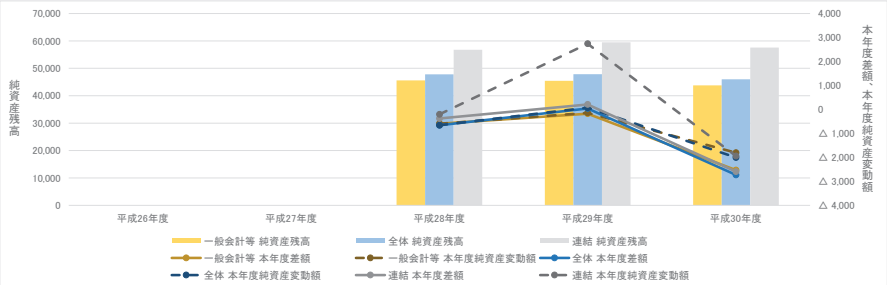


分析：
・一般会計等においては、経常費用が21，408百万円となり、前年度と比較して2，864百万円の増加(＋15．4%)となった。
今年度の特殊な要因として、システム入れ替えに伴い行った退職手当引当金の調整により、退職手当引当金繰入額に2，705百万円計上しており、それが大部分を占めている。特殊要因を除いた場合の純行政コストは17，810百万円となり、144百万円の減少(▲0．8%)となる。
主な要因としては、資産売却に伴う臨時損益が43百万円増加したこと、土地開発公社残余財産清算金(53百万円)などにより、経常収益が260百万円増加したことが挙げられる。
今後は、人口の高齢化に伴う市税収入の減少や扶助費の増加等が見込まれ、行政コストの状況は厳しくなることが予想される。
事業の見直しや業務のデジタル化、介護予防の推進、施設の集約化・複合化を検討していくことで、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 596	△ 178	△ 2,530
	本年度純資産変動額			△ 595	△ 144	△ 1,805
	純資産残高			45,606	45,462	43,791
全体	本年度差額			△ 661	40	△ 2,729
	本年度純資産変動額			△ 660	74	△ 2,004
	純資産残高			47,798	47,872	46,002
連結	本年度差額			△ 376	207	△ 2,591
	本年度純資産変動額			△ 206	2,739	△ 1,942
	純資産残高			56,757	59,496	57,554

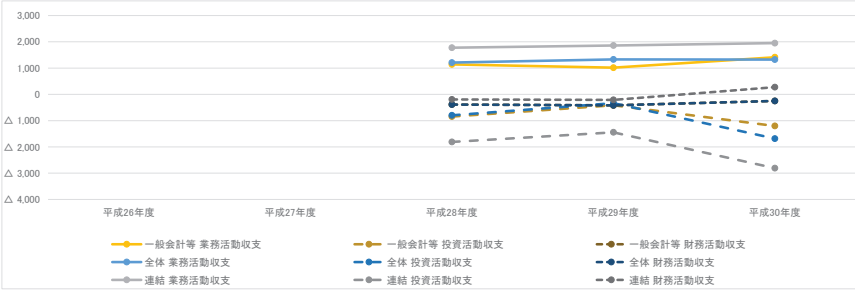


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(17，985百万円)が純行政コスト(20，515百万円)を下回っており、本年度の差額は▲2，352百万円となった。純資産額残高は43，791百万円となり、前年度と比較し1，671百万円の減少(▲3．7%)となった。
なお、今年度の特殊な要因として、退職手当引当金繰入額を2，705百万円計上したことにより、純行政コストが昨年度と比較して2，561百万円増加したことが強く影響している。
退職手当引当金繰入額分を除外した場合の本年度差額は175百万円となり、353百万円の増加となるが、これは財源が209百万円増加したことが主な要因である。
今後も、地方税の徴収業務の強化、国県支出金の活用等により財源の確保を図り、純資産の維持に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,141	1,016	1,411
	投資活動収支			△ 845	△ 415	△ 1,204
	財務活動収支			△ 386	△ 418	△ 251
全体	業務活動収支			1,210	1,330	1,322
	投資活動収支			△ 798	△ 335	△ 1,683
	財務活動収支			△ 386	△ 418	△ 251
連結	業務活動収支			1,776	1,862	1,951
	投資活動収支			△ 1,812	△ 1,446	△ 2,809
	財務活動収支			△ 194	△ 211	274



分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1，411百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が161百万円増加したこと、基金積立金が325百万円増加し、基金取り崩し額が166百万円減少したことなどにより、▲789百万円となった。

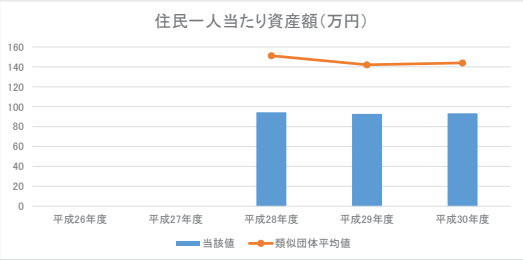
資金収支額については▲44百万円となり、前年度と比べ227百万円減少する結果となった。
今後は、税収等の歳入額の持続的な増加が見込めるのが理想的ではあるが、消費税増税等の影響もあり、消費の冷え込みが懸念されるなど、厳しい状況である。業務の外部委託、デジタル化による人件費の抑制などを検討し、引き続き経費の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

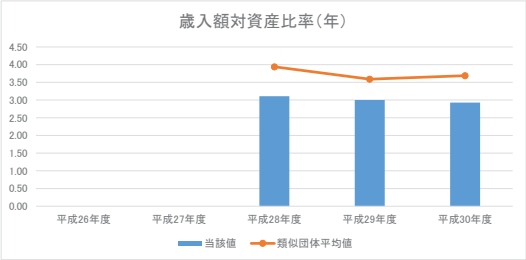
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,608,619	6,498,573	6,552,389
人口			70,061	70,050	70,144
当該値			94.3	92.8	93.4
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率（年）

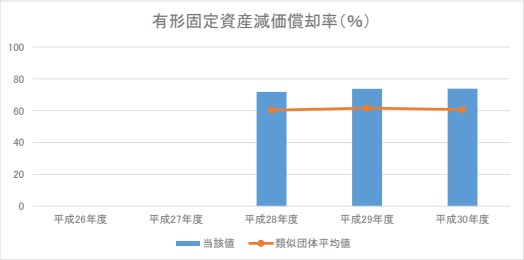
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			66,086	64,986	65,524
歳入総額			21,282	21,660	22,326
当該値			3.11	3.00	2.93
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			49,743	51,259	53,133
有形固定資産　※1			69,319	69,549	72,041
当該値			71.8	73.7	73.8
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

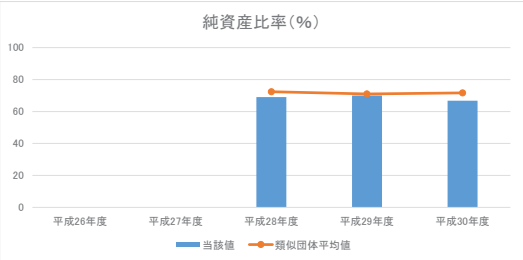
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

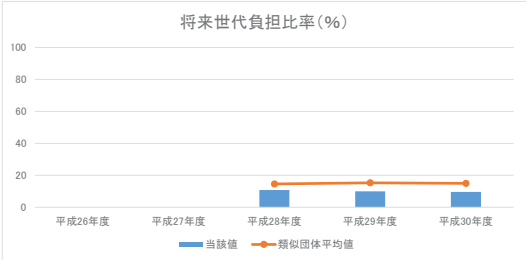
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			45,606	45,462	43,791
資産合計			66,086	64,986	65,524
当該値			69.0	70.0	66.8
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			6,427	5,878	5,704
有形・無形固定資産合計			59,655	58,743	59,236
当該値			10.8	10.0	9.6
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

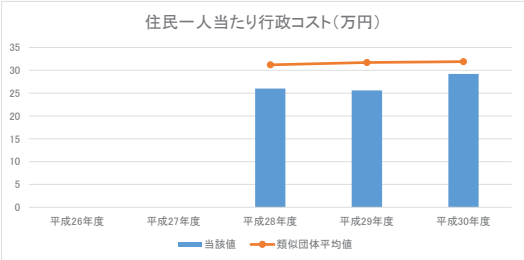
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

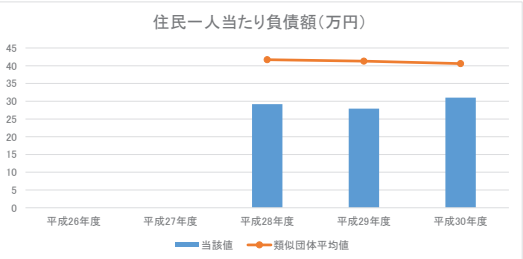
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,818,445	1,795,390	2,051,502
人口			70,061	70,050	70,144
当該値			26.0	25.6	29.2
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

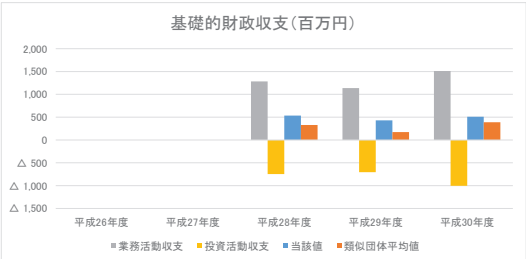
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,048,048	1,952,368	2,173,291
人口			70,061	70,050	70,144
当該値			29.2	27.9	31.0
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,282	1,136	1,513
投資活動収支　※2			△ 747	△ 705	△ 1,003
当該値			535	431	510
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

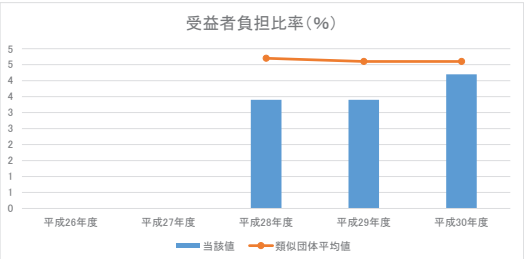
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			651	630	890
経常費用			18,985	18,543	21,408
当該値			3.4	3.4	4.2
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度に引き続き類似団体平均を下回っている。これは、有形固定資産、特に道路を中心としたインフラ資産の工作物の減価償却率が89.2%と高く、簿価が小さくなっていることが主な原因と考えられる。
　また、事業用資産においても、老朽化した施設が多く、そのほどんどが更新時期を迎えている。
　公共施設等総合管理計画、現在策定中である公共施設個別利用実施計画等に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設の更新費用や施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

資産については、システム入れ替えに伴う固定資産台帳の修正などにより538百万円増加した。しかし、純資産が退職手当引当金繰入などによる純行政コストの増加により1，671百万円減少したことを受け、純資産比率は昨年度と比べ3．2ポイント低下した。
純資産残高は昨年度まで類似団体平均と同程度であったものの、今年度は類似団体平均と比べて4．9ポイント低い数値となっている。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味する。今後は、経費の削減に努めるとともに、公共施設等総合管理計画、現在策定中である公共施設個別利用実施計画等に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設の更新費用や施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているものの、システム入れ替えに伴う退職手当引当金繰入額の計上により、3．6万円増加した。退職手当引当金繰入額を除外した場合には25．4万円となり、昨年度よりも減少しているが、これは土地開発公社清算金や資産売却損の減少など、一時的な要因による影響が大きい。
今後、社会保障関連経費のさらなる増加が見込まれることから、効率的な行財政運営を行い、行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っているが、システム入れ替えに伴い、退職手当引当金を計上したことから、昨年度と比べ3．1万円増加した。
今後は、現在策定中の公共施設個別利用実施計画に基づく施設の統廃合などにより投資に係る経費も見込まれることから、住民一人当たり負債額は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回っているものの、経常収益が増加したことにより、0．8ポイント上昇した。
受益者負担比率の水準については、現在策定中の公共施設等個別利用実施計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化による経費削減と公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を整理し、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県日高市

団体コード　112429

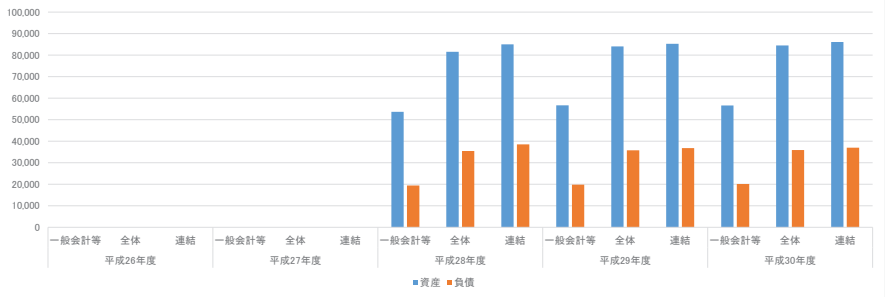
人口	56,066 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	324 人
面積	47.48 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	10,971,999 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費率	2.1 %
		将来負担比率	3.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			53,668	56,686	56,583
	負債			19,427	19,803	20,117
全体	資産			81,527	84,025	84,499
	負債			35,465	35,759	35,904
連結	資産			85,000	85,286	86,106
	負債			38,536	36,806	36,976

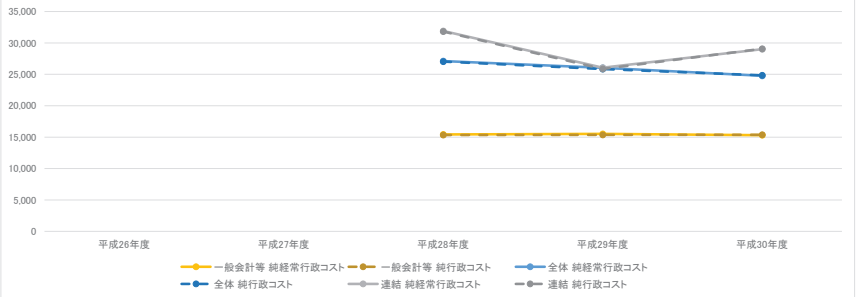


分析：
一般会計等においては、平成29年度と比較して平成30年度の資産が約1億円の減少、負債については約3億円の増加となったことで、資産に対する負債の割合は0.7ポイント増の35.6%となった。これは、事業用資産（建物）の減価償却が進んだことに加え、退職手当引当金などの負債が増えたことが要因である。
次に、全体会計をみると、資産は約5億円の増加、負債についても約1.5億円の増加となり、資産に対する負債の割合は前年同程度の42.5%となった。これは物品や工作物などの資産の増の一方で、地方債などの負債も増加しているためである。
連結では、資産が約8億円の増加、負債が1.7億円の増加となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			15,424	15,520	15,309
	純行政コスト			15,339	15,371	15,380
全体	純経常行政コスト			27,111	26,037	24,771
	純行政コスト			27,029	25,839	24,843
連結	純経常行政コスト			31,908	26,056	29,008
	純行政コスト			31,814	25,858	29,080

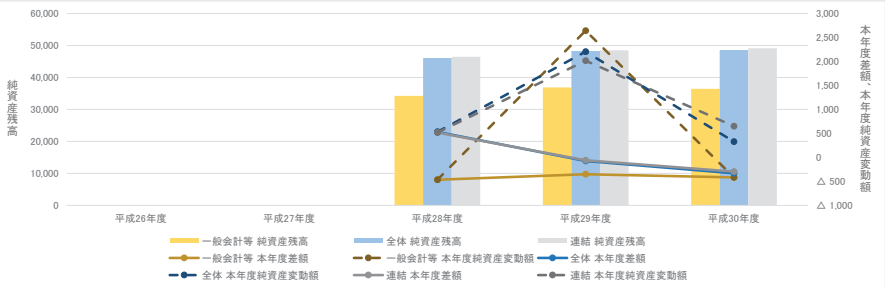


分析：
一般会計等においては、平成29年度と比較して平成30年度の純経常行政コストは約2億円の減となり、純行政コストは約0.1億円の増加となっている。これは、補助金等の移転費用が減少した一方、諸収入などその他の経常収益が増加したためである。諸収入の増加は一時的なものであるが、今後は高齢化の進展などにより、社会保障給付の増が見込まれるため、引き続き事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。
全体では、純経常行政コストが約12.7億円の減少となり、純行政コストは約10億円の減少となっている。これは移転費用のうち補助金等のコスト減少が要因である。
連結では、対象団体の事業収益に影響され、純経常行政コストが約30億円の増加、純行政コストも約32億円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 466	△ 351	△ 418
	本年度純資産変動額			△ 466	2,642	△ 417
	純資産残高			34,241	36,883	36,467
全体	本年度差額			532	△ 76	△ 331
	本年度純資産変動額			532	2,204	329
	純資産残高			46,062	48,266	48,595
連結	本年度差額			518	△ 61	△ 296
	本年度純資産変動額			518	2,016	650
	純資産残高			46,464	48,480	49,131

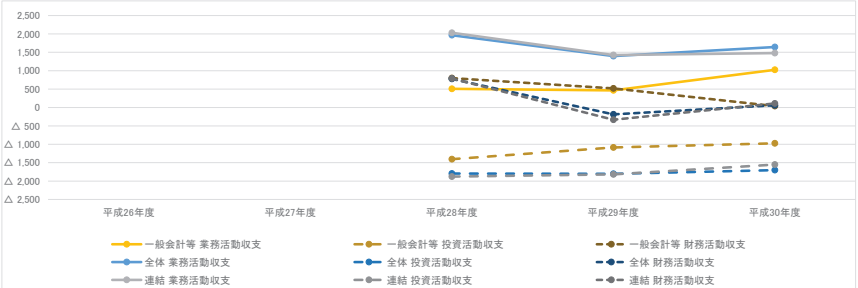


分析：
一般会計等においては、平成29年度に本年度純資産変動額がプラスとなっていたが、平成30年度はマイナスに転じている。これは、平成29年度は過去に取得した資産の見直しを行ったことによる資産の増があったが、平成30年度は投資的な支出を行ったことによる減である。
全体については、平成29年度及び平成30年度ともに、本年度純資産変動額が増加傾向となっている。これは歳入で行政コストが賄いきれないものの、資産調整による増が要因である。
連結についても同様に本年度純資産変動額が増加傾向となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			507	465	1,024
	投資活動収支			△ 1,405	△ 1,087	△ 974
	財務活動収支			799	520	38
全体	業務活動収支			1,965	1,398	1,645
	投資活動収支			△ 1,794	△ 1,803	△ 1,703
	財務活動収支			777	△ 187	63
連結	業務活動収支			2,032	1,426	1,479
	投資活動収支			△ 1,879	△ 1,817	△ 1,552
	財務活動収支			788	△ 333	110



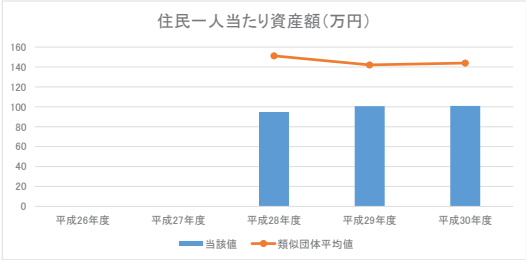
分析：
一般会計等においては、経常的な活動となる業務活動収支は増加となったが、投資活動収支では道路舗装工事等の建設事業を行ったことから引き続きマイナスとなっている。また、財務活動収支においては、地方債の発行が償還よりも多くなり、約0.4億円となっている。
全体及び連結については、国民健康保険税等を収入に含むことから総額は大きくなるが、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支については、一般会計等と同様の傾向である。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

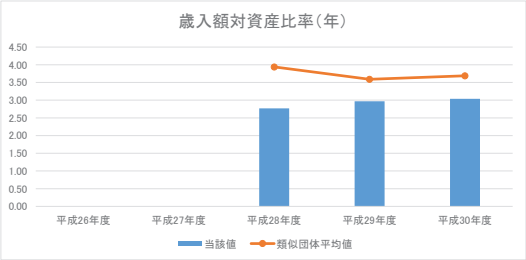
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,366,768	5,668,635	5,658,338
人口			56,600	56,340	56,066
当該値			94.8	100.6	100.9
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率（年）

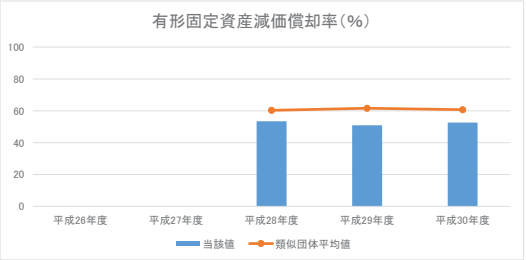
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			53,668	56,686	56,583
歳入総額			19,405	19,074	18,637
当該値			2.77	2.97	3.04
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			23,763	24,715	26,090
有形固定資産　※1			44,525	48,541	49,581
当該値			53.4	50.9	52.6
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

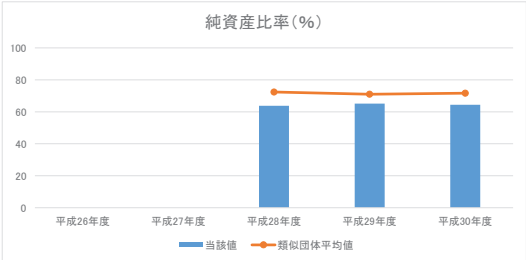
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

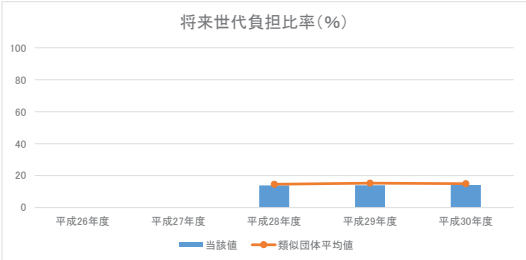
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			34,241	36,883	36,467
資産合計			53,668	56,686	56,583
当該値			63.8	65.1	64.4
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			6,697	7,164	7,177
有形・無形固定資産合計			48,059	51,127	50,784
当該値			13.9	14.0	14.1
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

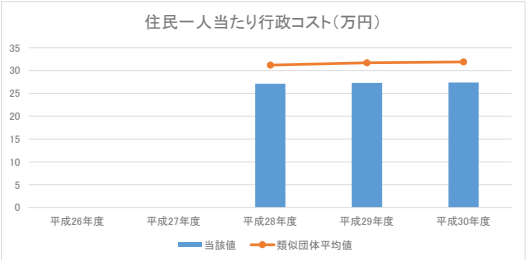
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

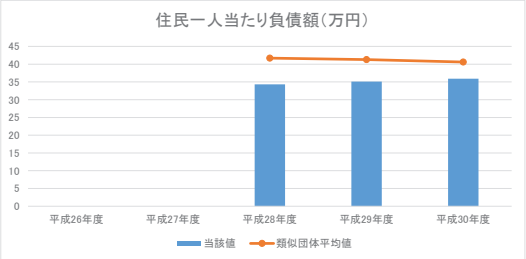
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,533,903	1,537,098	1,538,012
人口			56,600	56,340	56,066
当該値			27.1	27.3	27.4
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

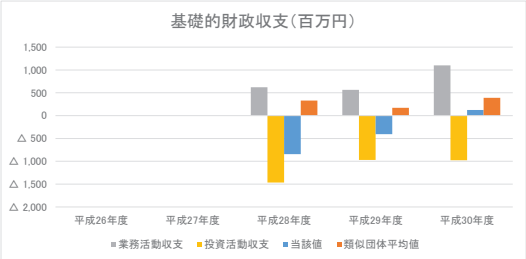
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,942,681	1,980,317	2,011,675
人口			56,600	56,340	56,066
当該値			34.3	35.1	35.9
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			622	563	1,101
投資活動収支　※2			△ 1,464	△ 969	△ 977
当該値			△ 842	△ 406	124
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

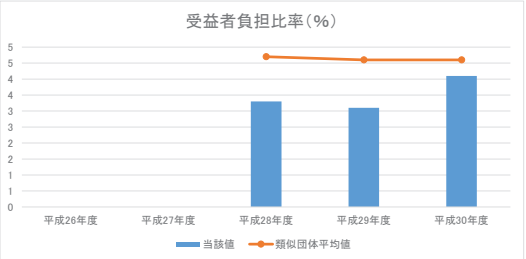
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			525	498	656
経常費用			15,949	16,018	15,965
当該値			3.3	3.1	4.1
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体と比較して、少ない傾向となっているが、平成29年度と比較すると微増している。また、歳入額対資産比率も、類似団体平均と比較すると低めの傾向になっている。これらの要因としては、昭和60年度以降の取得価格の不明な道路・河川が多く、備忘価額1円で計上しているためである。
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）については、区画整理事業や長寿命化等により、類似団体平均値と比較すると低い傾向を推移している。
現在、長寿命化等の対策を行い、老朽化を抑制している状況となっているが、整備したものは必ず古くなるため、今後も市全体のバランスを考慮しながら、老朽化及び安全面での対策を計画的に行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較して低めとなっており、横ばいとなっている。これは資産の更新や老朽化対策を行い資産を増加する一方で、負債である借入を行っているためである。
一方で、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を表す将来世代負担比率は、類似団体平均と比較すると低めの傾向になっている。
今後も資産形成と地方債の発行のバランスを取りながら、財政運営を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均と比較すると低めの傾向となっている。
現状では他市町村よりも比較的資産が少ないため、減価償却費の割合が低いことが要因となっている。
また、資産は増加傾向にあるため、今後は減価償却費が増加する可能性がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と比較すると低めの傾向になっている。
また、基礎的財政収支はマイナスとなっていたが、プラスに転じた。これは業務収入の国県等補助金の増加に加え、移転費用支出の補助金等の支出が減ったことによるものです。
今後、地方債の発行が償還を上回る状態が続くと、基礎的財政収支は悪化していくことが考えられるため、償還と借入のバランスを注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担は類似団体平均と比較すると低めの傾向になっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、比較的低くなっているが、平成30年度は同水準に近づいた。これはふるさと納税などが増加したことに加え、支出が減少したことによる。
今後についても、受益者負担についての検討や使用料の見直しなど、受益者負担の適正化の検討をしていく必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県吉川市

団体コード　112437

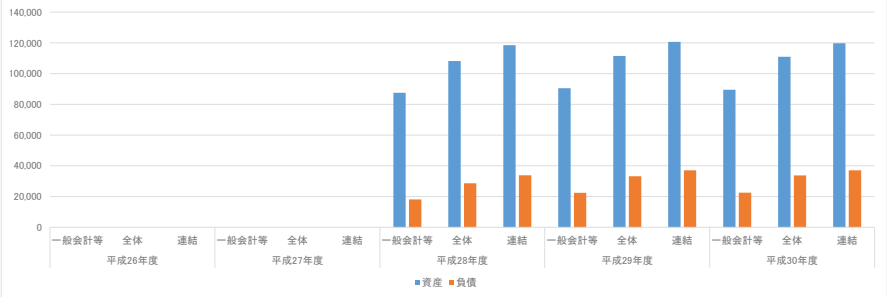
人口	72,891 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	369 人
面積	31.66 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	12,906,344 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	41.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			87,512	90,514	89,520
	負債			18,090	22,421	22,491
全体	資産			108,146	111,523	110,965
	負債			28,636	33,178	33,728
連結	資産			118,476	120,656	119,764
	負債			33,851	37,045	37,062

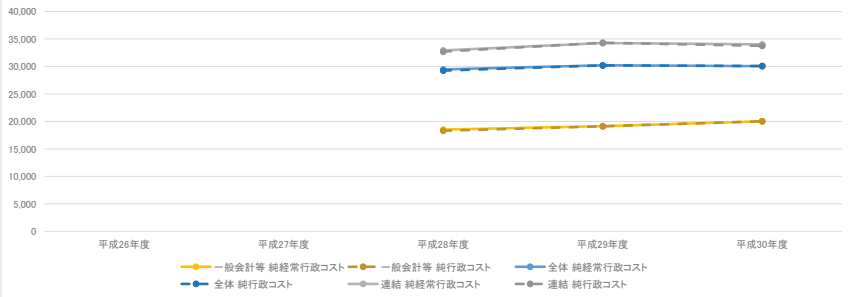


分析：
一般会計において、資産が前年度から994百万円の減となった。
平成29年度は新庁舎建設事業が完了した影響により資産が増加したが、平成30年度においては資産の取得等による増加を、減価償却による減少が上回ったため資産が減少している。
負債については、平成29年度の新庁舎建設事業や、平成30年度の吉川中学校建設事業、吉川美南駅東口周辺の区画整理事業等の大規模事業により、地方債の発行額が償還額を上回っていることから、増加傾向が続いている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			18,520	19,147	20,026
	純行政コスト			18,302	19,117	20,032
全体	純経常行政コスト			29,464	30,220	30,066
	純行政コスト			29,249	30,197	30,075
連結	純経常行政コスト			32,925	34,264	34,029
	純行政コスト			32,708	34,317	33,754

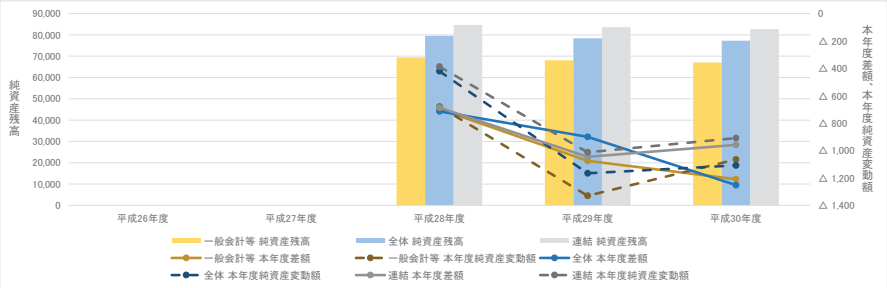


分析：
経常費用のうち、業務費用が11,128百万円（前年度比+690百万円）、移転費用が9,777百万円（前年度比+186百万円）であり、業務費用の増加が経常費用増加の主な要因となっている。平成30年度は、平成29年度に建設した新庁舎への移転があり、新庁舎で使用する備品の購入やシステムの移設費用などの支出があったことなどから物件費が553百万円増加したことなどが業務費用の増加に影響している。
移転費用では、平成30年度から吉川美南駅東口の区画整理事業の進捗などにより、他会計への繰出金が185百万円増加している。吉川美南駅東口の区画整理事業については、今後も継続的に事業費が増加していくことが見込まれる。また、社会保障給付も増加傾向であるため、移転費用は今後増加していくことが見込まれることから、物件費や補助金等を見直し、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 697	△ 1,075	△ 1,209
	本年度純資産変動額			△ 679	△ 1,330	△ 1,065
	純資産残高			69,423	68,093	67,028
全体	本年度差額			△ 714	△ 900	△ 1,252
	本年度純資産変動額			△ 421	△ 1,166	△ 1,108
	純資産残高			79,510	78,344	77,237
連結	本年度差額			△ 687	△ 1,046	△ 958
	本年度純資産変動額			△ 387	△ 1,013	△ 909
	純資産残高			84,625	83,611	82,702

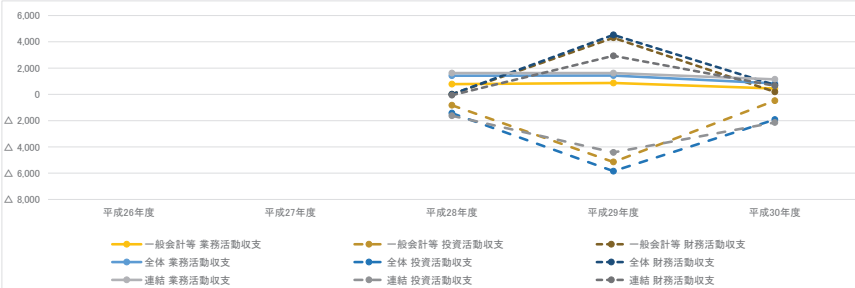


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（18,823百万円）が純行政コスト（20,032百万円）を下回ったことから、本年度差額は△1,209百万円となり、純資産残高は△1,065百万円の減少となった。財源の増（前年度比+782百万円）より純行政コストの増（前年度比+915百万円）が大きくなっているため、行政コストの見直しに努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			776	867	445
	投資活動収支			△ 833	△ 5,150	△ 480
	財務活動収支			7	4,303	192
全体	業務活動収支			1,419	1,431	835
	投資活動収支			△ 1,431	△ 5,844	△ 1,921
	財務活動収支			5	4,527	713
連結	業務活動収支			1,621	1,621	1,141
	投資活動収支			△ 1,627	△ 4,421	△ 2,137
	財務活動収支			△ 63	2,935	654



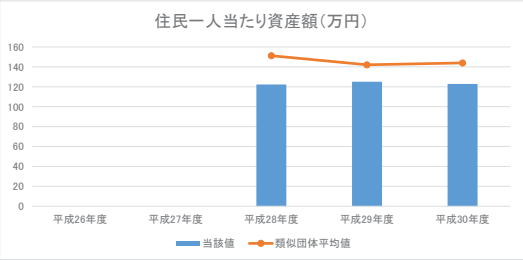
分析：
業務活動収支については、新庁舎への移転に係る経費（備品購入、システム移設等）があったことから物件費が増加しており、業務活動収支は前年度と比較し△422百万円となった。
平成29年度は新庁舎建設事業を実施したことから、公共施設整備費支出の増により投資活動収支のマイナスが大きく、地方債等発行収入の増により投資活動収支のプラスが大きくなっていたが、平成30年度は新庁舎建設事業程度の大規模事業がなかったことにより、それぞれのプラスマイナス幅が縮小している。令和元年度は、中学校建設事業や吉川美南駅東口の区画整理事業などの大規模事業を実施するため、投資活動収支のマイナス及び投資活動収支のプラスが大きくなることが見込まれる。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

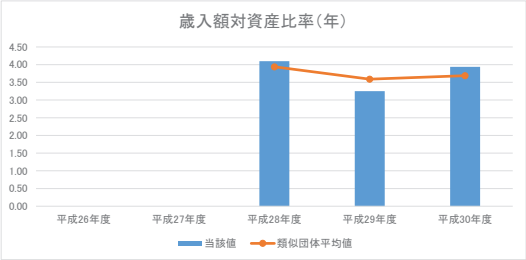
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,751,229	9,051,369	8,951,951
人口			71,584	72,382	72,891
当該値			122.3	125.0	122.8
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率（年）

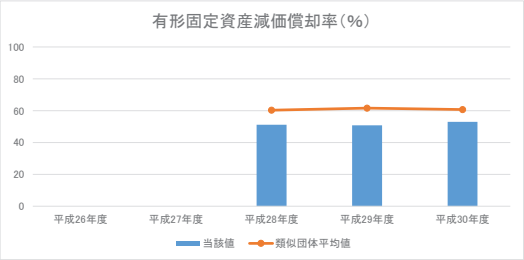
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			87,512	90,514	89,520
歳入総額			21,324	27,834	22,734
当該値			4.10	3.25	3.94
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			44,596	47,484	49,745
有形固定資産　※1			87,169	93,386	93,918
当該値			51.2	50.8	53.0
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

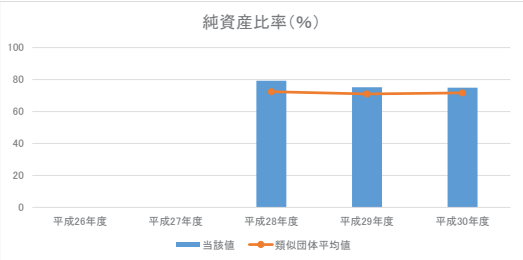
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

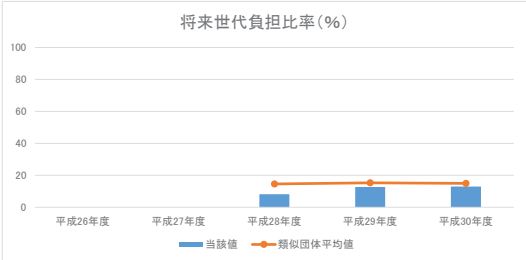
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			69,423	68,093	67,028
資産合計			87,512	90,514	89,520
当該値			79.3	75.2	74.9
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			6,765	11,024	11,166
有形・無形固定資産合計			82,287	87,058	86,131
当該値			8.2	12.7	13.0
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

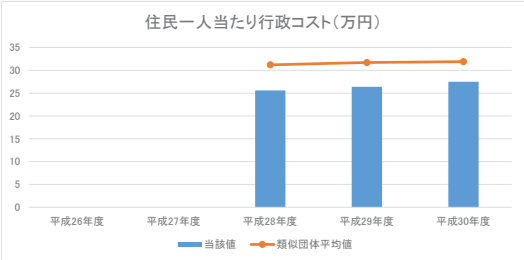
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

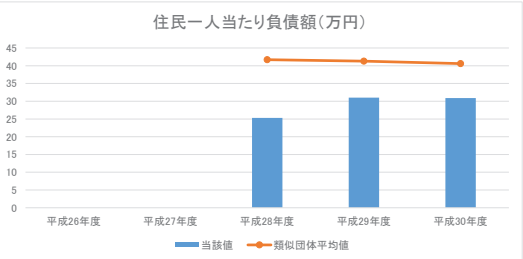
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,830,193	1,911,650	2,003,177
人口			71,584	72,382	72,891
当該値			25.6	26.4	27.5
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

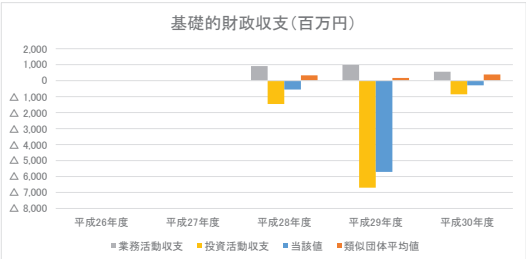
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,808,970	2,242,079	2,249,140
人口			71,584	72,382	72,891
当該値			25.3	31.0	30.9
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			914	984	562
投資活動収支　※2			△ 1,465	△ 6,697	△ 853
当該値			△ 551	△ 5,713	△ 291
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

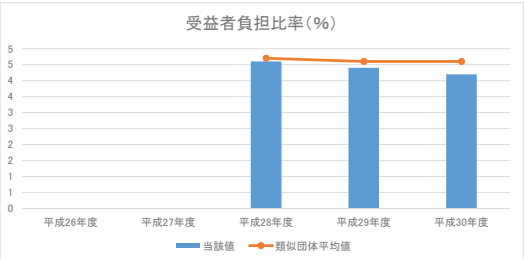
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			895	883	879
経常費用			19,415	20,030	20,904
当該値			4.6	4.4	4.2
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であることから備忘価額1円で評価しているものが多いためであると考えられる。
平成29年度は新庁舎建設事業が完了した影響により資産が増加したが、平成30年度においては資産の取得等による増加を、減価償却による減少が上回ったことから資産が減少しているため、前年度と比較すると住民一人当たり資産額は減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、前年度と比較すると類似団体平均は0.7%上昇している一方、当団体は0.3%下降している。これは、減価償却により資産が減少する一方、平成29年度の新庁舎建設事業や、平成30年度の吉川中学校建設事業、吉川美南駅東口周辺の区画整理事業等の大規模事業により、地方債の発行額が償還額を上回っており、負債がほぼ横ばいとなっているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、増加傾向にある。吉川美南駅東口の区画整理事業への繰出金や社会保障給付が増加傾向であり、純行政コストは今後も増加していくことが見込まれることから、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、今後も中学校建設事業等の大規模事業が続くため負債の増加が見込まれる。
基礎的財政収支については、新庁舎建設事業の影響により平成29年度の投資活動収支の赤字が大きくなっていたが、平成30年度は大規模事業がなかったことにより赤字が小さくなった。一方、新庁舎移転に係る支出により業務活動収支の黒字額が減少したことから、基礎的財政収支は引き続き赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。
前年度と比較すると、経常収益が減少している（△14百万円）のに対し経常費用は増加となっている（+874百万円）。経常費用のうち、吉川美南駅東口の区画整理事業への繰出金や社会保障給付は増加が見込まれることから、その他の事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県ふじみ野市

団体コード　112453

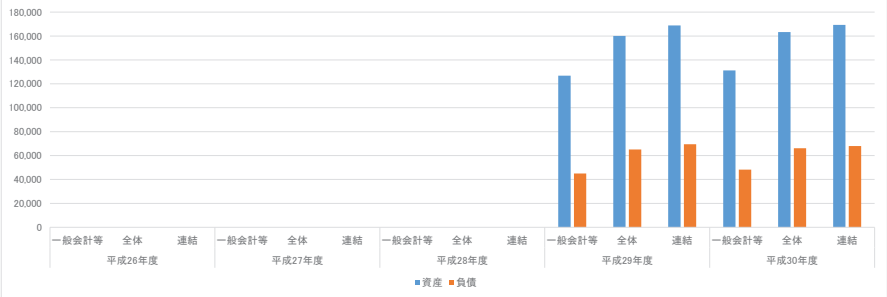
人口	114,292 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	566 人
面積	14.64 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	22,246,593 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－３	実質公債費率	2.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				126,881	131,183
	負債				45,030	48,197
全体	資産				160,019	163,243
	負債				65,036	66,175
連結	資産				168,809	169,298
	負債				69,447	67,924

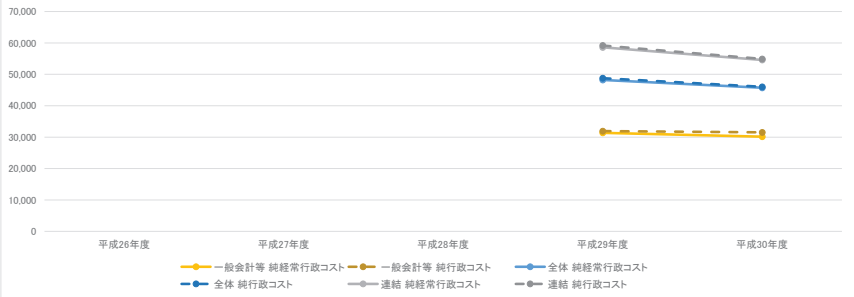


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,302百万円の増加（＋3.3%）となった。金額の変動が大きいものは基金、インフラ資産及び事業用資産である。基金は合併特例債を活用して地域振興基金を造成したこと等により2,308百万円が、インフラ資産はふじみ野市第2運動公園整備事業等の実施により1,004百万円が、事業用資産は小学校大規模改修及び総合体育館を中心とするスポーツ施設整備事業等の実施により507百万円が増加した。
一般会計等の負債総額については前年度末から3,167百万円の増加（＋6.6%）となった。負債総額の86.8%を占める地方債は、前年度末から2,167百万円増加し41,843百万円となっている。平成30年度に借り入れた地方債発行収入は5,822百万円であり、主なものとしては、上述した基金造成、普通建設事業等の実施による合併特例債3,842百万円、及び臨時財政対策債1,531百万円が挙げられる。
これまで公共施設等の整備事業には合併特例債を活用してきているため後年度の地方債償還額の大部分については地方交付税に算入される見込みである。財務書類上には地方交付税への算入分が反映されないことから負債総額が大きく見える要因となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				31,368	30,150
	純行政コスト				31,932	31,531
全体	純経常行政コスト				48,208	45,729
	純行政コスト				48,772	46,036
連結	純経常行政コスト				58,601	54,571
	純行政コスト				59,176	54,911

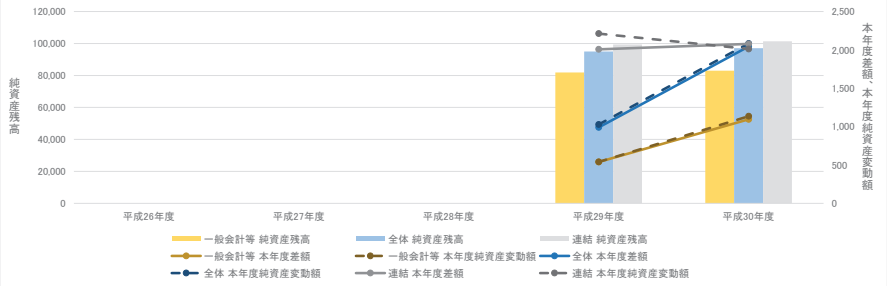


分析：
一般会計等の経常費用は、31,095百万円となり前年度比1,265百万円の減少（△4.0%）となった。主な要因としては、補助金等の減少（△795百万円）と他会計への繰出金の減少（△336百万円）が挙げられる。補助金等の減少は、民間保育園整備費補助事業を平成29年度に集中的に実施したことによる減少（△671百万円）等の臨時的な費用の減少が主なものとなっている。一方で、経常的に発生する生活保護費等の社会保障給付は、増加（＋184百万円）傾向にあり、維持補修費においても増加（＋69百万円）している。
経常費用のうち金額が大きいものとしては、物件費等11,228百万円（36.1%）、社会保障給付7,850百万円（25.2%）及び人件費4,839百万円(15.5%)となっている。指定管理者制度などの民間活力の導入を推進していることから、人件費から物件費への振替が進んでいるため人件費の割合が低くなっている。一方で、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が最も金額が大きくなっているため、今後施設の集約化及び複合化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				539	1,095
	本年度純資産変動額				540	1,135
	純資産残高				81,851	82,986
全体	本年度差額				990	2,044
	本年度純資産変動額				1,028	2,084
	純資産残高				94,984	97,068
連結	本年度差額				2,007	2,078
	本年度純資産変動額				2,212	2,012
	純資産残高				99,362	101,375



分析：
一般会計等においては、税収等（24,211百万円）及び国県等補助金（8,415百万円）の合計が純行政コスト（31,531百万円）を上回っていることから、本年度差額は、1,095百万円（前年度比＋556百万円）となり、純資産残高は、1,135百万円の増加となった。特に本年度は、納税義務者の増加により個人市民税が132百万円増加し、及び設備投資等の増加により固定資産税が59百万円増加し、並びに純行政コストが前年度から401百万円減少したことなどから、前年度と比較して純資産の増加額が拡大（＋595百万円）している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				2,061	3,590
	投資活動収支				△ 2,709	△ 5,874
	財務活動収支				943	2,122
全体	業務活動収支				3,301	4,038
	投資活動収支				△ 3,568	△ 6,340
	財務活動収支				509	1,693
連結	業務活動収支				4,578	4,394
	投資活動収支				△ 4,018	△ 6,460
	財務活動収支				642	1,512

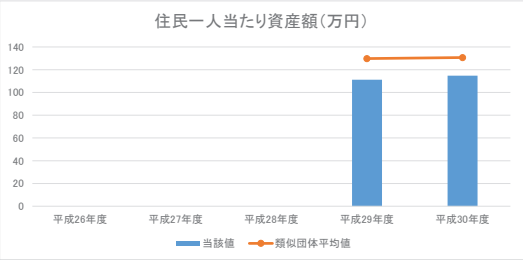
分析：
一般会計等の業務活動収支は3,590百万円であったが、投資活動収支は前年度よりもマイナス幅が拡大し△5,874百万円(前年度比△3,165百万円)となった。投資活動収支のマイナス幅が拡大した要因は、地域振興基金(2,333百万円)造成等に伴い基金積立金支出が3,958百万円（前年度比＋2,826百万円）となったことが挙げられる。
また、地域振興基金を造成するために合併特例債を活用（2,217百万円）したため、地方債発行収入においても5,822百万円と前年度と比較して1,333百万円増加した。地方債償還支出を上回る地方債発行収入があったことから財務活動収支は2,122百万円（前年度比＋1,179百万円）となったが、地域振興基金造成等に活用した合併特例債の起債充当率が95%であることから本年度差額は△162百万円となった。
今後、合併特例債を活用した文化施設整備事業が予定されているため、しばらくは投資活動収支はマイナスで推移し、財務活動収支はプラスで推移する見通しである。今後の地方債償還支出に備えて将来世代への負担とならないよう減債基金への積立等を計画的に行っていく。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

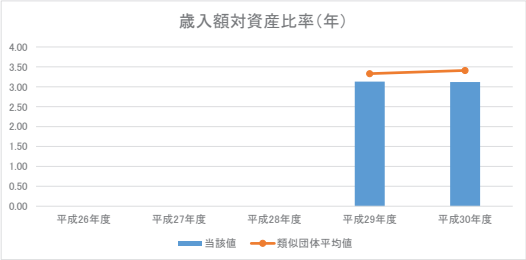
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				12,688,068	13,118,310
人口				114,058	114,292
当該値				111.2	114.8
類似団体平均値				129.8	130.7



②歳入額対資産比率（年）

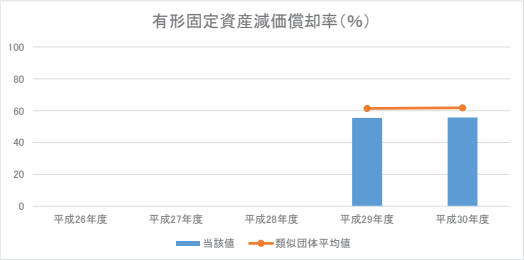
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				126,881	131,183
歳入総額				40,529	42,051
当該値				3.13	3.12
類似団体平均値				3.33	3.41



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				47,057	48,403
有形固定資産　※1				84,991	86,872
当該値				55.4	55.7
類似団体平均値				61.4	61.8

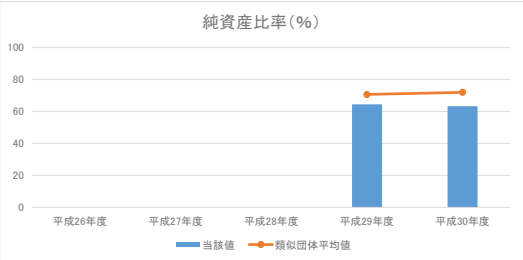
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

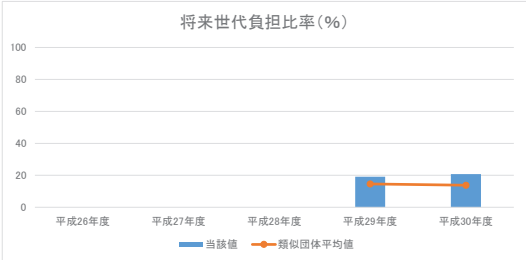
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				81,851	82,986
資産合計				126,881	131,183
当該値				64.5	63.3
類似団体平均値				70.7	72.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				21,003	23,234
有形・無形固定資産合計				110,240	111,795
当該値				19.1	20.8
類似団体平均値				14.6	13.8

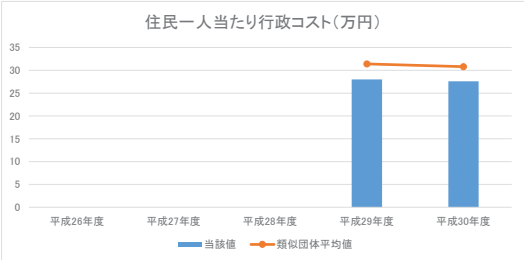
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

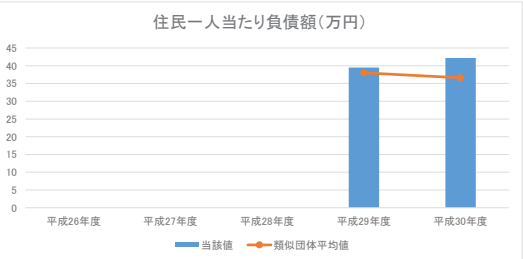
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				3,193,213	3,153,056
人口				114,058	114,292
当該値				28.0	27.6
類似団体平均値				31.4	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

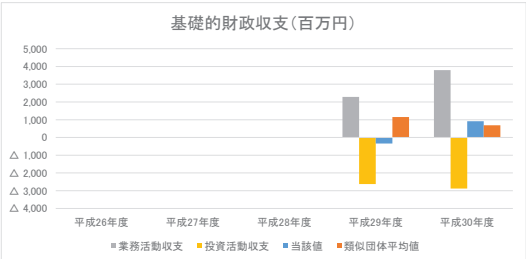
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				4,502,968	4,819,708
人口				114,058	114,292
当該値				39.5	42.2
類似団体平均値				38.0	36.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				2,288	3,792
投資活動収支　※2				△ 2,627	△ 2,878
当該値				△ 339	914
類似団体平均値				1,152.1	685.1

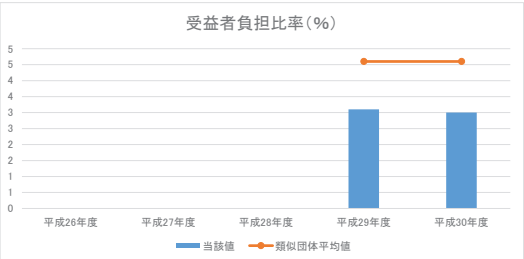
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				991	945
経常費用				32,359	31,095
当該値				3.1	3.0
類似団体平均値				4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。平成30年度に上野台小学校校舎の増築をはじめとした公共施設等の整備や地域振興基金の造成等に伴い、前年度より資産額が増加している。
歳入額対資産比率については、類似団体と比較して低い傾向にある。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回っている。これは合併特例債を活用して公共施設の整備等を行っているためである。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは資産のうち地方債残高が大きいことが影響しているものと考えられるが、本市の地方債残高のうち後年度に地方交付税に算入される地方債は、35,263百万円と見込まれる。仮に交付税措置される地方債を負債額から除いた場合、純資産比率は90.1%となり持続可能性の観点からは問題はないと考えられる。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、有利な地方債である合併特例債を活用して積極的に様々な公共施設等の整備を進めてきたためである。今後、一般財源に過度な負担が生じないよう基金を活用することにより、将来の世代も合併の恩恵を受けることができるよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。これは、指定管理者制度等の民間活力の導入を推進していることが要因と考えられる。一方で社会保障給付等が増加傾向にあり、現金収支ベースで平成30年度の経常収支比率は96.8%となっている。今後地方交付税の合併算定替の加算が無くなることや臨時支出が増加することを加味すると、より一層の行政コストの削減が求められている状況にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。これは、合併特例債の活用や臨時財政対策債の発行が影響している。平成30年度は、合併特例債を活用した地域振興基金の造成等により地方債残高が前年度比5,822百万円増加し、合併特例債の残高は19,263百万円(地方債残高の46.0%)、臨時財政対策債は18,224百万円(地方債残高の43.6%)となっている。後年度の地方債償還支出の大半は、地方交付税に算入される見込みであるため、持続可能性の観点からは問題はないと考えられる。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、914百万円の黒字となっている。類似団体平均を下回っているのは、合併特例債を積極的に活用して公共施設の整備を進めているためであり、基礎的財政収支が継続してマイナスにならないよう注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスを受ける市民が直接負担する金額の割合は低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は10,552百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は485百万円経常収益を増加させる必要がある。現金収支ベースにおける平成30年度の経常収支比率が96.8%であることも踏まえると、使用料の見直し等を行うとともに、民間活力の導入、ICT の活用を促進することで経費の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県白岡市

団体コード　112461

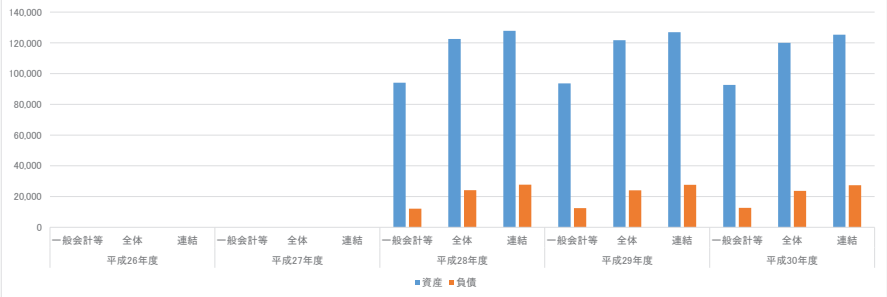
人口	52,497 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	323 人
面積	24.92 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	9,950,101 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	1.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			94,068	93,660	92,602
	負債			12,126	12,455	12,656
全体	資産			122,496	121,708	120,034
	負債			24,126	24,028	23,735
連結	資産			127,779	126,890	125,332
	負債			27,702	27,611	27,379

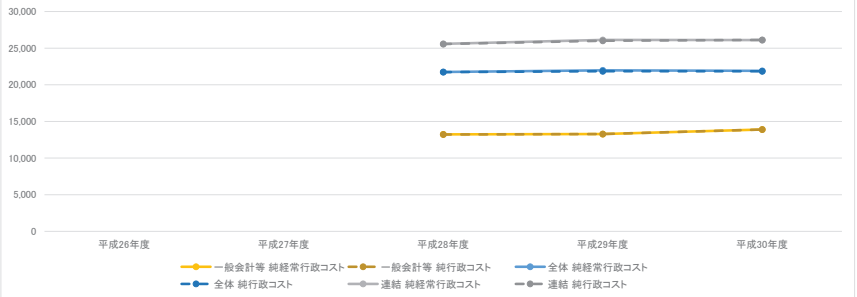


分析：
一般会計等の資産における固定資産は、減価償却などにより859百万円（▲0.9%）の減少となった。一方、負債については、負債総額が前年度から147百万円増加しているが、負債の総額のうち最も金額が大きいものは、生涯学習センター建設などに伴う地方債の増加（333百万円）である。
一般会計等における資産総額のうち、事業用資産やインフラ資産などの有形固定資産の割合が90%以上となっており、これらの資産は維持管理や修繕等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の長寿命化に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,235	13,288	13,899
	純行政コスト			13,216	13,279	13,894
全体	純経常行政コスト			21,749	21,973	21,902
	純行政コスト			21,730	21,854	21,843
連結	純経常行政コスト			25,588	26,125	26,110
	純行政コスト			25,563	26,006	26,126

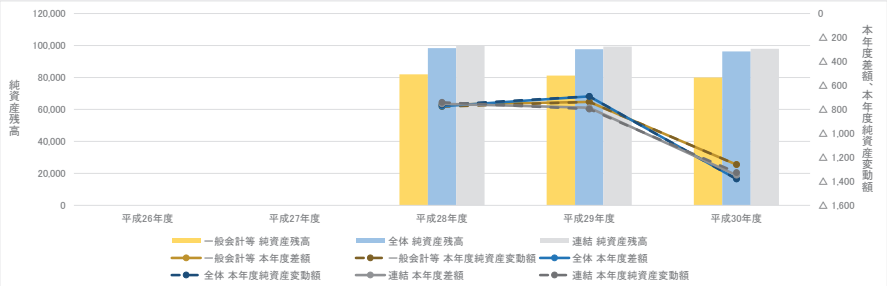


分析：
一般会計等においては、経常費用は14,286百万円となり、前年度比770百万円の増加（＋5.7%）となった。生涯学習施設の開館などにより、物件費が610百万円の増加（+2.3%）、維持補修費が133百万円増加（+51.9%）となった。直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。
また、社会保障給付が、2,469百万円となり、前年度比62百万円の増加（＋2.6%）となった。今後も少子高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 760	△ 737	△ 1,260
	本年度純資産変動額			△ 776	△ 737	△ 1,260
	純資産残高			81,942	81,205	79,945
全体	本年度差額			△ 773	△ 691	△ 1,380
	本年度純資産変動額			△ 762	△ 691	△ 1,380
	純資産残高			98,370	97,679	96,299
連結	本年度差額			△ 753	△ 786	△ 1,348
	本年度純資産変動額			△ 741	△ 797	△ 1,326
	純資産残高			100,077	99,280	97,953

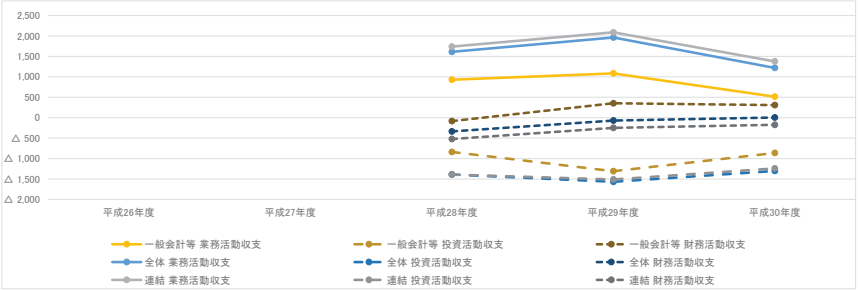


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（12,634百万円）が純行政コスト（13,894百万円）を下回っており、本年度差額は、▲1,260百万円、純資産残高は1,260百万円の減少となった。今後も、税収等の大幅な増加は見込めないため、事業の選択と集中により純行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			929	1,084	514
	投資活動収支			△ 838	△ 1,309	△ 863
	財務活動収支			△ 83	354	308
全体	業務活動収支			1,613	1,963	1,219
	投資活動収支			△ 1,391	△ 1,568	△ 1,302
	財務活動収支			△ 335	△ 70	5
連結	業務活動収支			1,741	2,089	1,377
	投資活動収支			△ 1,390	△ 1,512	△ 1,240
	財務活動収支			△ 522	△ 250	△ 173



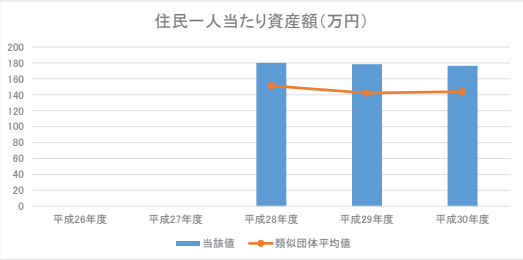
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は513百万円であったが、投資活動収支については、生涯学習施設整備事業を行ったことから、▲863百万円となった。来年度以降は、生涯学習施設整備事業の地方債の償還が本格的に始まることから、財務活動収支は減少することが考えられる。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

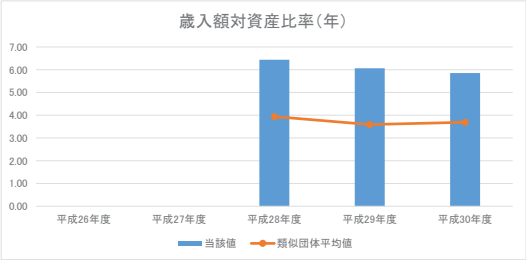
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,406,814	9,366,011	9,260,151
人口			52,257	52,539	52,497
当該値			180.0	178.3	176.4
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率（年）

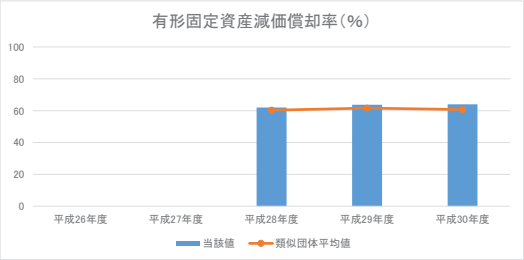
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			94,068	93,660	92,602
歳入総額			14,608	15,453	15,838
当該値			6.44	6.06	5.85
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			53,865	55,605	57,350
有形固定資産　※1			86,890	87,281	89,619
当該値			62.0	63.7	64.0
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

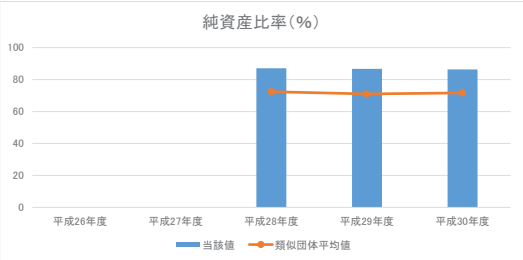
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

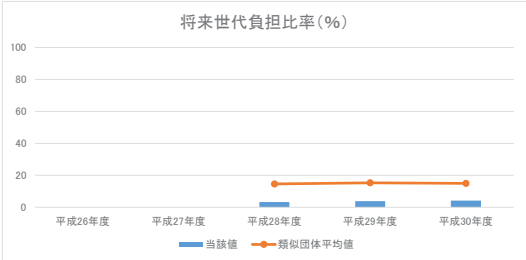
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			81,942	81,205	79,945
資産合計			94,068	93,660	92,602
当該値			87.1	86.7	86.3
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,921	3,389	3,725
有形・無形固定資産合計			89,582	89,348	88,920
当該値			3.3	3.8	4.2
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

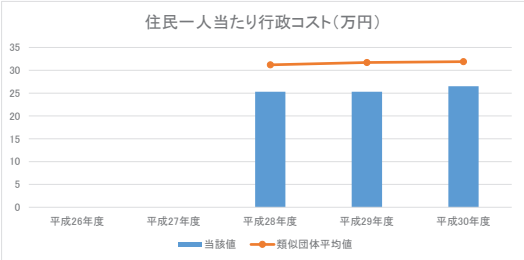
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

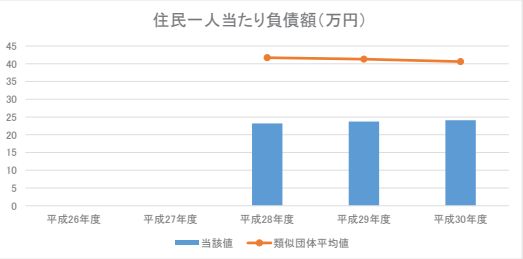
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,321,598	1,327,934	1,389,398
人口			52,257	52,539	52,497
当該値			25.3	25.3	26.5
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

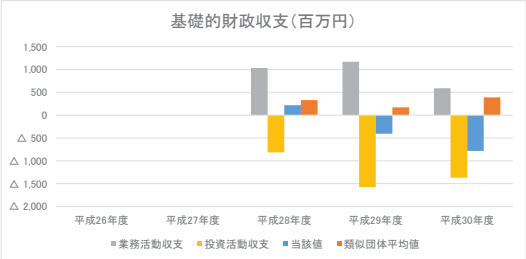
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,212,626	1,245,541	1,265,643
人口			52,257	52,539	52,497
当該値			23.2	23.7	24.1
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,035	1,170	589
投資活動収支　※2			△ 815	△ 1,575	△ 1,371
当該値			220	△ 405	△ 782
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

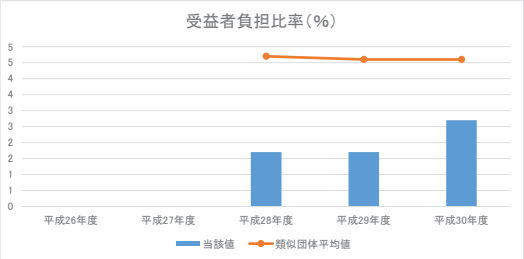
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			226	228	387
経常費用			13,461	13,516	14,286
当該値			1.7	1.7	2.7
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代頃に整備された資産が多く、整備から40年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より若干高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.3%上昇している。公共施設総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現在世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事業の選択と集中により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体より下回っているが、純行政コストは昨年度から増加（＋614百万円）している。
特に、物件費と社会保障費が増加していることから、直営で運営している施設について、指定管理者制度の導入を検討するとともに、行財政改革の取組を通じて歳出の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲782百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、生涯学習施設整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設の使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、老朽化した公共施設等の長寿命化により、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県伊奈町

団体コード　113018

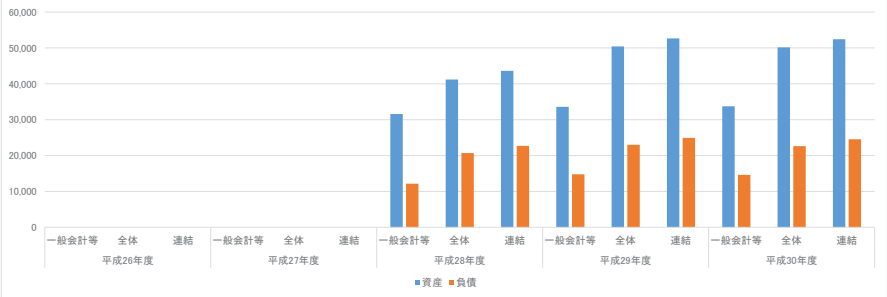
人口	44,789 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	285 人
面積	14.79 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,001,454 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	39.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			31,571	33,575	33,734
	負債			12,141	14,789	14,636
全体	資産			41,206	50,446	50,145
	負債			20,679	23,001	22,606
連結	資産			43,636	52,670	52,413
	負債			22,710	24,910	24,528

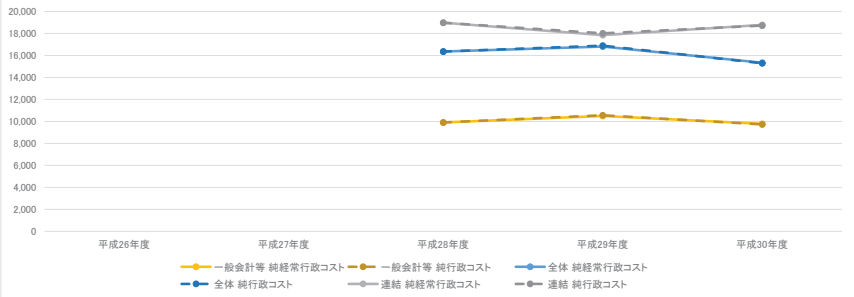


分析：
一般会計等においては、資産合計が前年度より約1億6，000万円の増となった。
資産の部で変動が大きいものは、流動資産における基金である。基金は財政調整基金の積み立てにより1億4，600万円増加したもの。
また、有形固定資産は、事業用資産にかかる建物減価償却累計額が3億7，700万円増加したこと等により2億円減少している。
負債の部では、負債合計が1億5，200万円減少した。金額の変動が大きいものは固定負債であり、退職手当引当金の減等により減少したもの。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,913	10,499	9,779
	純行政コスト			9,912	10,564	9,728
全体	純経常行政コスト			16,362	16,813	15,342
	純行政コスト			16,362	16,896	15,291
連結	純経常行政コスト			18,983	17,852	18,778
	純行政コスト			18,983	18,017	18,727

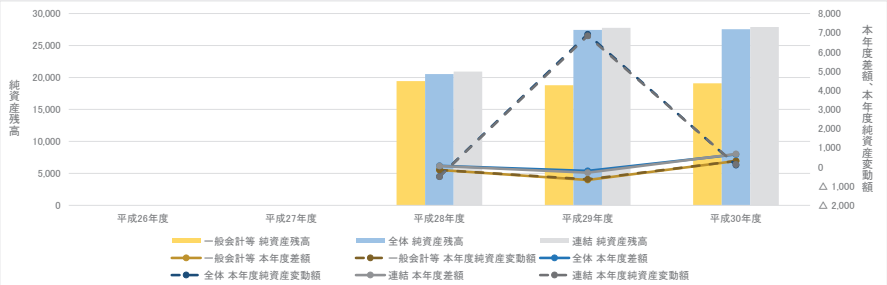


分析：
一般会計等においては、経常費用は100億7，600万円となった。そのうち人件費等の業務費用は62億8，100万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は37億9，500万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きかったのは物件費29億9，600万円、次いで職員給与費であり、物件費と職員給与費の合計は純行政コストのおよそ50%を占めている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 157	△ 677	312
	本年度純資産変動額			△ 157	△ 644	312
	純資産残高			19,429	18,786	19,098
全体	本年度差額			61	△ 203	654
	本年度純資産変動額			△ 497	6,917	95
	純資産残高			20,527	27,444	27,540
連結	本年度差額			55	△ 296	677
	本年度純資産変動額			△ 510	6,833	125
	純資産残高			20,926	27,759	27,885

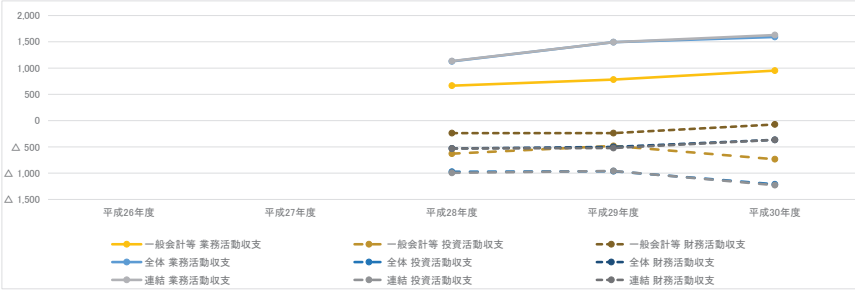


分析：
一般会計等においては、税収等の財源100億4，000万円が純行政コスト97億2，800万円を上回っており、純資産残高は前年度に比べ3億1，200万円の増加となった。引き続き徴収業務の強化等により、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			665	781	952
	投資活動収支			△ 628	△ 481	△ 735
	財務活動収支			△ 238	△ 237	△ 73
全体	業務活動収支			1,128	1,493	1,592
	投資活動収支			△ 974	△ 963	△ 1,211
	財務活動収支			△ 530	△ 500	△ 365
連結	業務活動収支			1,133	1,493	1,629
	投資活動収支			△ 993	△ 958	△ 1,228
	財務活動収支			△ 531	△ 520	△ 366



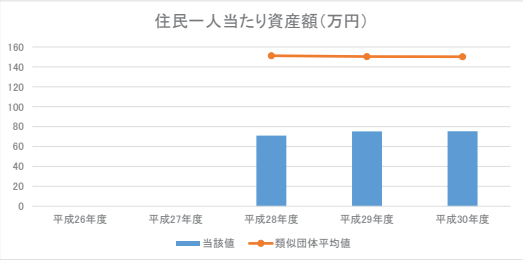
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は9億5，200万円であったが、投資活動収支については、平成30年度に実施した伊奈中央駅エレベーター設置工事の実施等により支出が3億8，000万円増加したこと等により、△7億3，500万円となった。
本年度末資金残高は前年度から1億4，300万円増加し、5億8，300万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

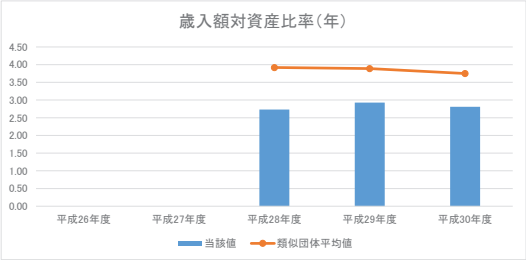
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,157,093	3,357,453	3,373,445
人口			44,501	44,699	44,789
当該値			70.9	75.1	75.3
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率（年）

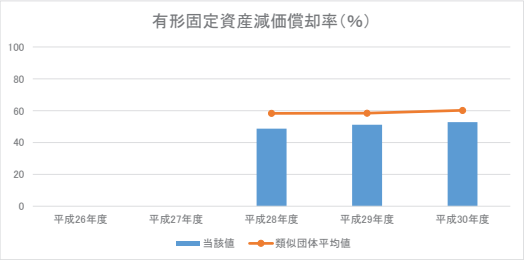
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			31,571	33,575	33,734
歳入総額			11,544	11,457	12,026
当該値			2.73	2.93	2.81
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			14,441	15,260	16,063
有形固定資産　※1			29,677	29,801	30,409
当該値			48.7	51.2	52.8
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

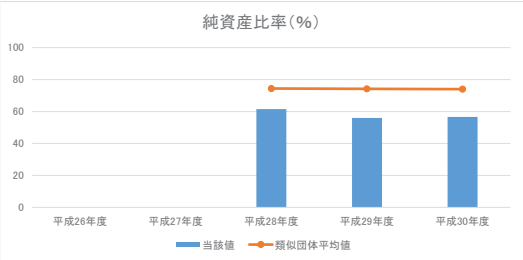
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

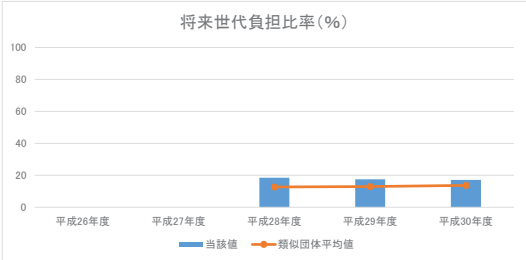
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			19,429	18,786	19,098
資産合計			31,571	33,575	33,734
当該値			61.5	56.0	56.6
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			5,446	5,103	4,949
有形・無形固定資産合計			29,395	29,095	28,903
当該値			18.5	17.5	17.1
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

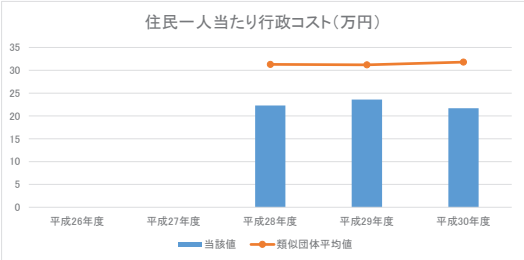
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

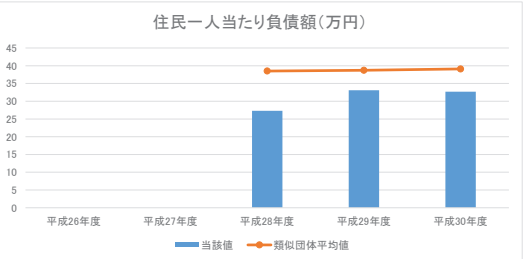
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			991,241	1,056,431	972,807
人口			44,501	44,699	44,789
当該値			22.3	23.6	21.7
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

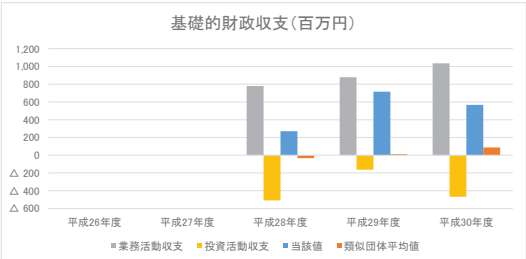
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,214,148	1,478,867	1,463,638
人口			44,501	44,699	44,789
当該値			27.3	33.1	32.7
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			780	879	1,036
投資活動収支　※2			△ 509	△ 163	△ 468
当該値			271	716	568
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

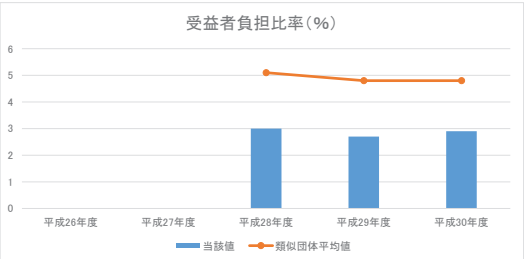
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			308	287	296
経常費用			10,222	10,786	10,076
当該値			3.0	2.7	2.9
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均を下回っているが、当町では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
資産額が前年度と比較し微増となっている主な要因は、財政調整基金の増により流動資産が増加したこと等による。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、類似団体平均と同程度となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは指定管理者制度の導入等により、行政コストを削減できていることが要因と考える。今後は高齢化等により、社会保障給付費の増加が続くものと見込まれることから、健康増進事業の推進により社会保障給付の増加を抑制し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、今後は公共施設の老朽化に伴い、施設の大規模改修にかかる財政負担に対応するための地方債の発行が見込まれる。このことから、将来における負債の抑制のため、地方債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する負担の割合は比較的低くなっている。このため、行政サービスに対する手数料等の見直しを進め、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県三芳町

団体コード　113247

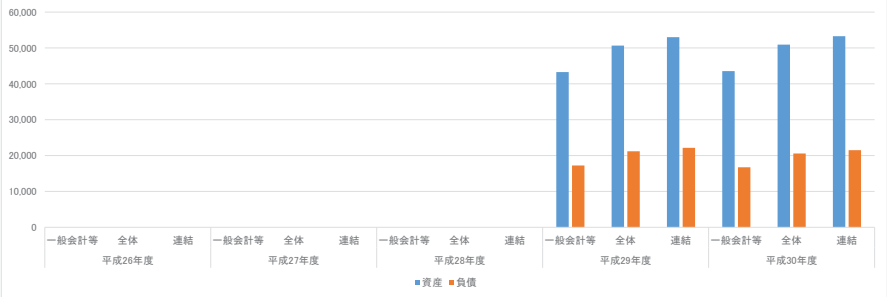
人口	38,324 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	249 人
面積	15.33 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,430,168 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	112.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				43,280	43,563
	負債				17,244	16,751
全体	資産				50,647	50,918
	負債				21,193	20,571
連結	資産				53,000	53,276
	負債				22,151	21,498

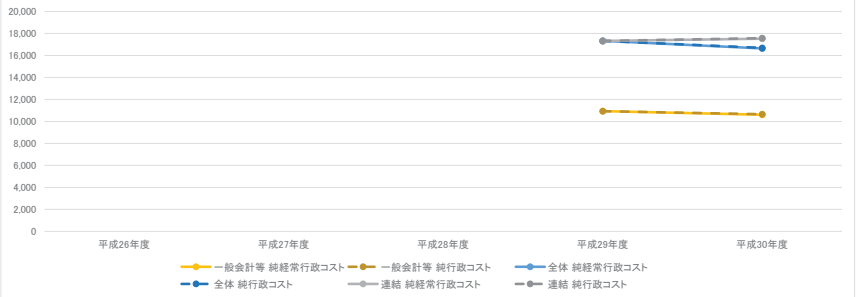


分析：
日々仕訳の導入に伴い、平成29年度決算より統一的な基準による財務書類を作成している。
公共施設等の資産は、維持管理や更新費用など将来の支出を伴うものであるため、適切な管理・計画が必要である。令和元年度及び2年度で「個別施設計画」を作成し、令和2年度で「公共施設等総合管理計画」の更新を実施する予定であり、今後も計画に基づく適正な資産管理に努めるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				10,938	10,609
	純行政コスト				10,934	10,658
全体	純経常行政コスト				17,333	16,643
	純行政コスト				17,331	16,693
連結	純経常行政コスト				17,326	17,528
	純行政コスト				17,323	17,578

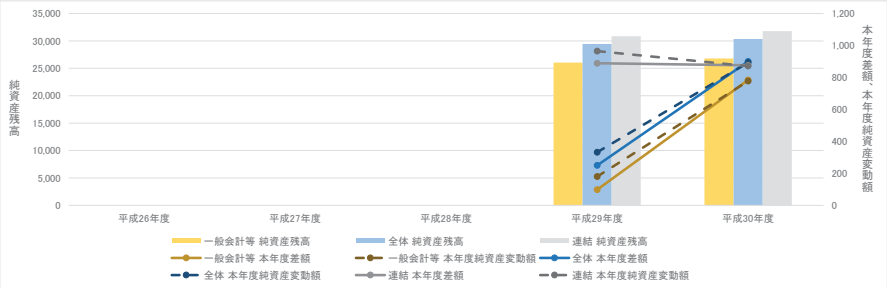


分析：
日々仕訳の導入に伴い、平成29年度決算より統一的な基準による財務書類を作成している。
第5次総合計画では、「行財政基盤強化」を緊急重点プロジェクトに位置付け、第6次行政改革大綱を中心とした行財政改革を進めている。住民サービスの充実を図りながらも、各種事業の見直しや公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正配置を進めることで、引続き経費の削減・抑制に努めるものである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				98	784
	本年度純資産変動額				180	777
	純資産残高				26,036	26,812
全体	本年度差額				250	900
	本年度純資産変動額				332	893
	純資産残高				29,454	30,346
連結	本年度差額				889	876
	本年度純資産変動額				965	871
	純資産残高				30,849	31,778



分析：
日々仕訳の導入に伴い、平成29年度決算より統一的な基準による財務書類を作成している。
平成29年度の一般会計等における純資産比率は、「60.2%」であり、平成30年度は「61.5%」と1.3%の増加となる。増加の主な要因は、町税の増加によるものである。安易に純資産を増加させることなく、平成30年度以降の経過分析を進めることで、現世代と将来世代の負担のバランスを考慮した行政運営に努めるものである。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				1,098	1,705
	投資活動収支				△ 554	△ 853
	財務活動収支				△ 643	△ 588
全体	業務活動収支				759	1,561
	投資活動収支				△ 264	△ 771
	財務活動収支				△ 295	△ 570
連結	業務活動収支				1,442	1,683
	投資活動収支				△ 313	△ 814
	財務活動収支				△ 326	△ 625

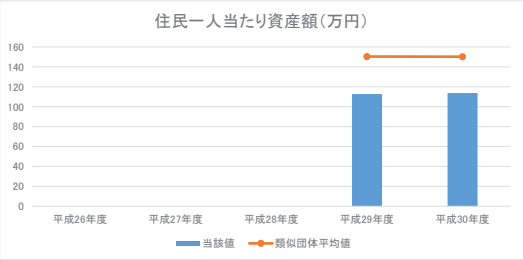
分析：
日々仕訳の導入に伴い、平成29年度決算より統一的な基準による財務書類を作成している。
一般会計等における業務活動収支は黒字となっており、堅調な財政運営であるといる。投資活動収支は、スマートIC整備事業等を継続的に行っていることから「△853百万円」となり、財務活動収支は、地方債発行額が償還額を下回ったことから「△588百万円」となった。公共施設管理計画に基づき適正な施設管理を進めるとともに、適切な地方債及び基金管理に努めるものである。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

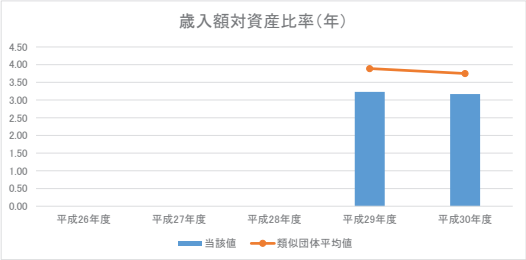
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				4,327,957	4,356,338
人口				38,404	38,324
当該値				112.7	113.7
類似団体平均値				150.4	150.2



②歳入額対資産比率（年）

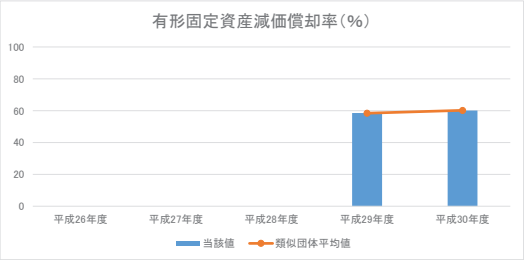
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				43,280	43,563
歳入総額				13,405	13,725
当該値				3.23	3.17
類似団体平均値				3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				29,270	30,271
有形固定資産　※1				50,026	50,364
当該値				58.5	60.1
類似団体平均値				58.4	60.2

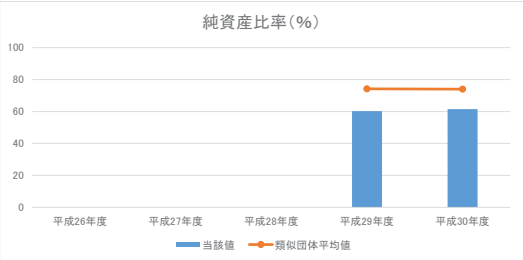
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

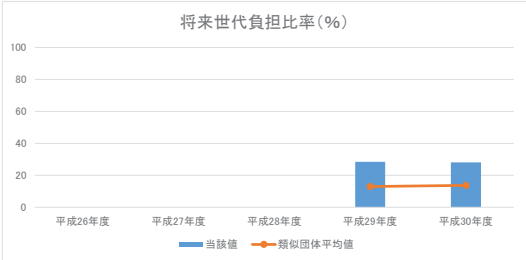
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				26,036	26,812
資産合計				43,280	43,563
当該値				60.2	61.5
類似団体平均値				74.2	74.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				11,843	11,598
有形・無形固定資産合計				41,529	41,329
当該値				28.5	28.1
類似団体平均値				13.0	13.7

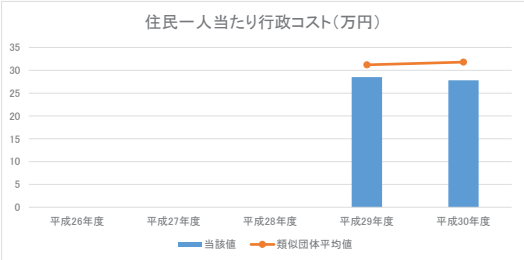
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

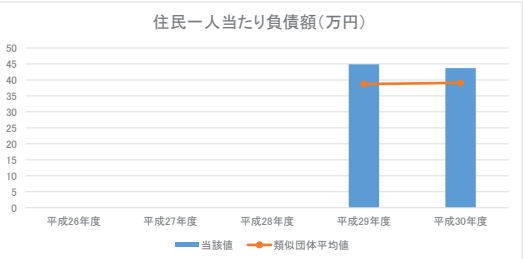
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				1,093,432	1,065,841
人口				38,404	38,324
当該値				28.5	27.8
類似団体平均値				31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

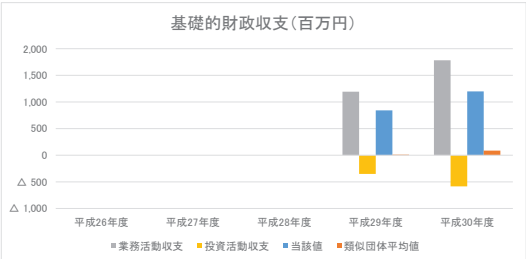
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				1,724,389	1,675,103
人口				38,404	38,324
当該値				44.9	43.7
類似団体平均値				38.7	39.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				1,192	1,783
投資活動収支　※2				△ 351	△ 586
当該値				841	1,197
類似団体平均値				10.6	87.4

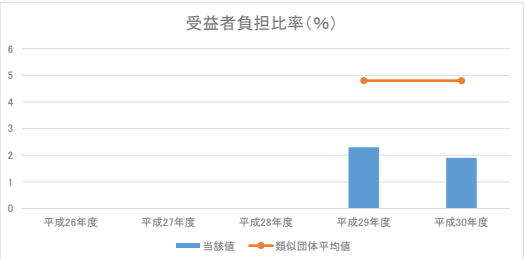
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				263	209
経常費用				11,201	10,818
当該値				2.3	1.9
類似団体平均値				4.8	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率のいずれも類似団体平均値並みの水準である。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和2年度に更新予定の「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の適正配置を進めることにより、施設保有量等の適正化に取り組むものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値をやや下回る水準である。将来世代負担比率は類似団平均値を上回っており、これは給食センター建設事業やごみ処理施設等建設事業などの大型事業が短期間に集中し、地方債残高が増加したためである。地方債残高減少のため、地方債借入額が償還額を上回ることのないよう財政運営を行っており、今後も資産と負債のバランスを注視し、適正な行財政運営に取り組むものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値並みの水準である。今後も定員適正化計画や第6次行政改革大綱に基づき、住民サービスの充実を図りながらも、経常経費の削減・抑制に努めるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値をやや上回っており、これは類似団体よりも高い地方債残高が影響しているためである。基礎的財政収支は、類似団体平均値を上回っており、経常的支出を税収等の収入で賄えているため、業務活動収支が黒字となったことによるものである。今後も安定的な財政運営のため、税収確保に努めるとともに、地方債残高の削減も進めていくものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な住民負担が、類似団体に比べ比較的低いことが考えられる。今後、受益者負担の適正化による使用料等の見直しなどが必要と考えるが、同時に行財政改革による経常費用の削減も必要である。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県毛呂山町

団体コード　113263

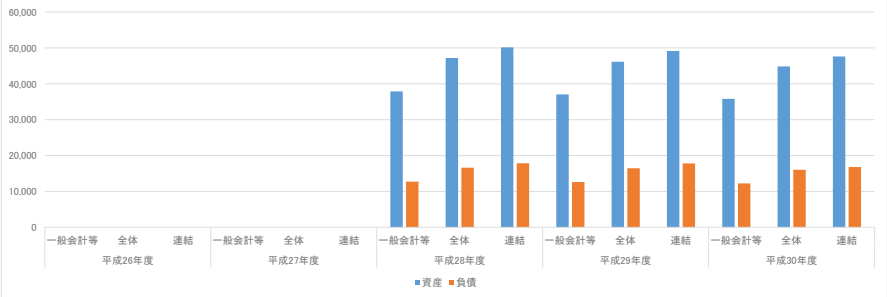
人口	33,852 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	218 人
面積	34.07 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,659,934 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	48.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			37,893	37,049	35,827
	負債			12,726	12,599	12,247
全体	資産			47,195	46,143	44,849
	負債			16,634	16,472	16,033
連結	資産			50,145	49,170	47,639
	負債			17,843	17,803	16,797

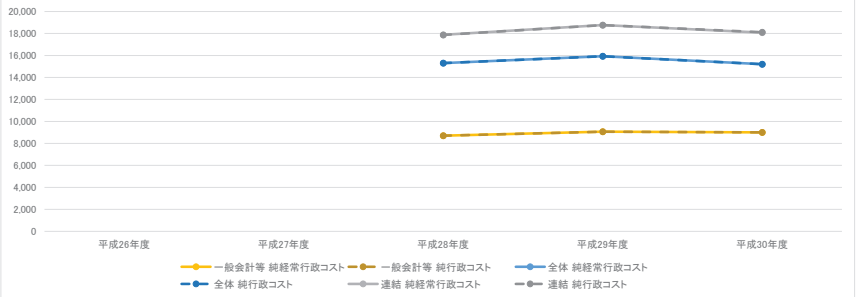


分析：
一般会計等においては、資産総額が37,049百万円から35,827百万円の減少（△3.30%）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産及びインフラ資産であり、庁舎給水設備工事や学童保育所整備事業等の資産の取得額よりも、減価償却による資産の減少が上回ったことから、859百万円の減少となった。流動資産においても現金預金は15百万円増加したものの、未収金、基金の減少により178百万円の減少となった。一般会計等の負債総額は12,599百万円から12,247百万円となり、352百万円の減少（△2.79%）となった。負債減少の主な原因は、固定負債の地方債が9,783百万円から9,450百万円（△3.40%）減少したことによる。
水道事業会計等を含めた全体、連結においても資産、負債ともに減少となった。全体においては、水道事業会計にて基幹システムのソフト及びハードの入替事業等により物品の資産が増加したものの、一般会計等と同様に減価償却による資産の減少が上回ったことから資産減少となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,705	9,069	9,002
	純行政コスト			8,704	9,064	9,001
全体	純経常行政コスト			15,307	15,933	15,209
	純行政コスト			15,307	15,929	15,208
連結	純経常行政コスト			17,881	18,770	18,086
	純行政コスト			17,871	18,763	18,121

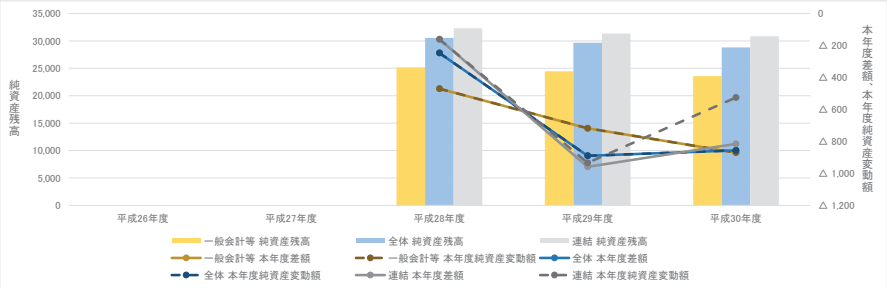


分析：
一般会計等においては、経常費用9,232百万円となり、前年度比23百万円の増加（＋0.25%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,536百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,696百万円であり、移転費用は前年度と比較し3百万円減少しているものの、依然として業務費用より移転費用が多い。最も金額が大きいものは補助金等の2,730百万円であり、前年度と比較し11百万円の増加(＋0.41%)となっている。また、次いで職員給与費の金額が大きく、1,485百万円となっているが、職員給与費については、前年度と比較し20百万円の減少（△1.32%）となっている。
一方全体、連結では経常費用は共に減少しており、純経常行政コスト及び純行政コストは共に減少している。一般会計等とは異なり、補助金等の減少が行政コスト減少の主な要因とみられる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 470	△ 718	△ 870
	本年度純資産変動額			△ 470	△ 718	△ 870
	純資産残高			25,168	24,450	23,580
全体	本年度差額			△ 247	△ 890	△ 856
	本年度純資産変動額			△ 247	△ 890	△ 856
	純資産残高			30,561	29,671	28,815
連結	本年度差額			△ 161	△ 959	△ 815
	本年度純資産変動額			△ 161	△ 934	△ 525
	純資産残高			32,302	31,367	30,842

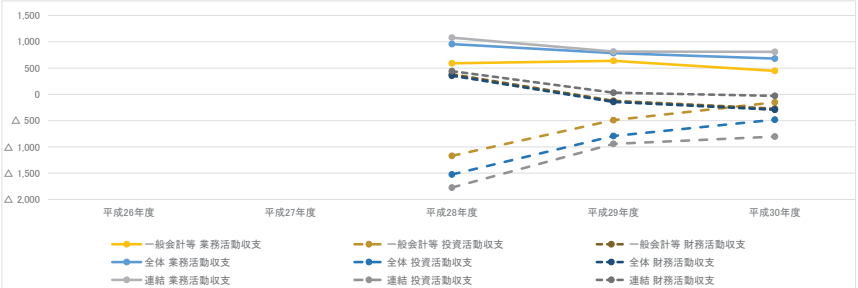


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（8,131百万円）が純行政コスト（9,001百万円）を下回ったことから、平成30年度差額は870百万円となり、純資産残高は870百万円減少の23,580百万円となった。財源については、税収等及び国県等補助金は共に減少し計215百万円減少した。引き続き地方税の徴収業務の強化及び行政コストの削減に努めていく。
全体では、財源は685百万円の減少となった。内訳として、国県等補助金については前年度と比較し1,849百万円増加したが、税収等については国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれているものの、前年度と比較し2,535百万円の減少となった。
連結においても一般会計等、全体と同様で、財源は純行政コストを下回っている状態であり、一般会計等、全体、連結全てにおいて平成30年度末純資産残高は平成29年度末と比較し減少した。一般会計等、全体、連結をとおし更なる行政コストの圧縮削減を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			592	638	447
	投資活動収支			△ 1,170	△ 492	△ 152
	財務活動収支			384	△ 122	△ 272
全体	業務活動収支			957	786	681
	投資活動収支			△ 1,525	△ 793	△ 482
	財務活動収支			356	△ 144	△ 293
連結	業務活動収支			1,079	815	809
	投資活動収支			△ 1,774	△ 943	△ 804
	財務活動収支			442	32	△ 29



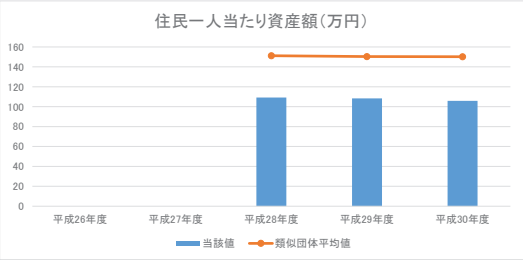
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は＋447百万円であったが、国県等補助金収入の減少等により、前年度と比較し192百万円の減少（△30.03%）となった。投資活動収支は前年度比340百万円増加しているもの、基金取崩金収入が基金積立金支出を上回ったこと等により△152百万円となった。財務活動収支においては地方債の償還額が地方債新規発行収入を上回ったことにより△272百万円となった。本年度資金収支額は22百万円の増加となり、本年度末資金残高は374百万円（＋6.38%）となった。
全体では、業務活動収支は681百万円となり、前年度と比較して105百万円減少した。国民健康保険税や介護保険料等の税収等収入が8,720百万円となり、前年度と比較し2,539百万円減少（△22.55%）したことが要因の一つであるとみられる。財務活動収支においては一般会計等と同様に地方債の償還額が地方債新規発行収入を上回ったことから△293百万円となった。本年度資金収支額は93百万円の減少となり、本年度末資金残高は1,135百万円（△7.60%）となった。連結においても、財務活動収支において平成30年度は地方債の償還額が地方債新規発行収入を上回ったことから△29百万円となった。本年度資金収支額は23百万円の減少となり、本年度末資金残高は1,385百万円（△2.13%）となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

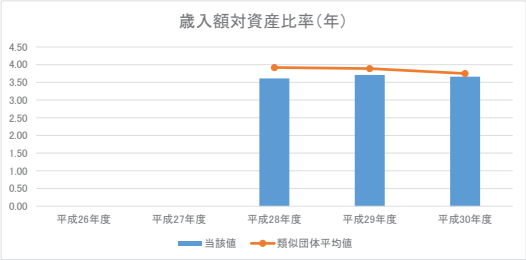
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,789,315	3,704,891	3,582,717
人口			34,690	34,207	33,852
当該値			109.2	108.3	105.8
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率（年）

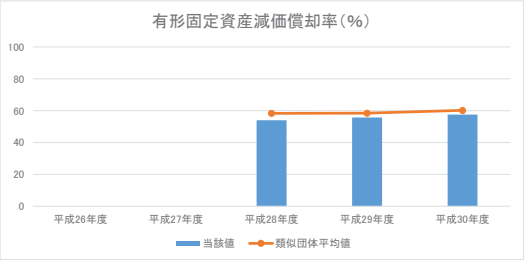
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			37,893	37,049	35,827
歳入総額			10,511	9,996	9,776
当該値			3.61	3.71	3.66
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			31,717	32,963	34,219
有形固定資産　※1			58,683	59,229	59,563
当該値			54.0	55.7	57.5
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

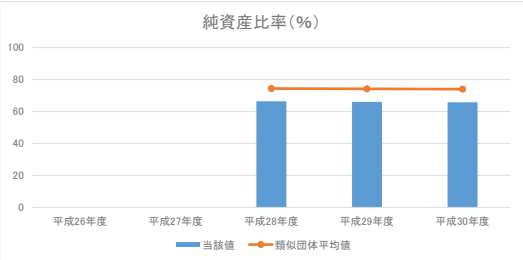
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

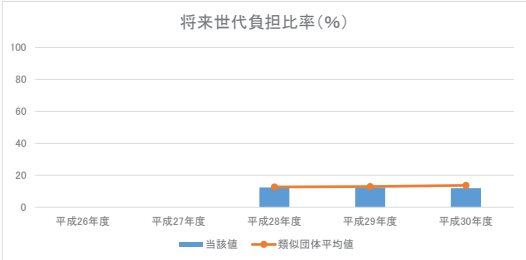
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			25,168	24,450	23,580
資産合計			37,893	37,049	35,827
当該値			66.4	66.0	65.8
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,409	4,283	4,047
有形・無形固定資産合計			35,497	34,766	33,829
当該値			12.4	12.3	12.0
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

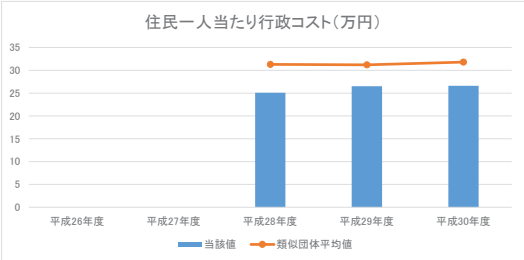
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

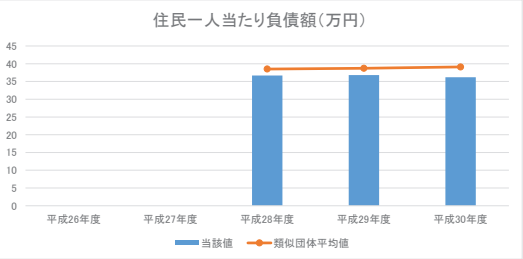
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			870,446	906,407	900,083
人口			34,690	34,207	33,852
当該値			25.1	26.5	26.6
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

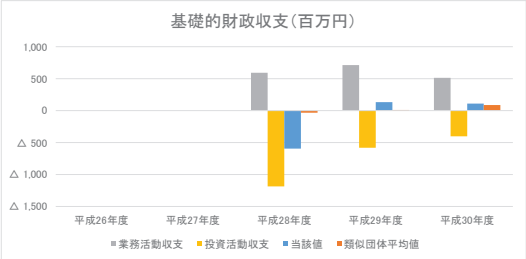
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,272,557	1,259,900	1,224,715
人口			34,690	34,207	33,852
当該値			36.7	36.8	36.2
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			592	712	512
投資活動収支　※2			△ 1,186	△ 580	△ 403
当該値			△ 594	132	109
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

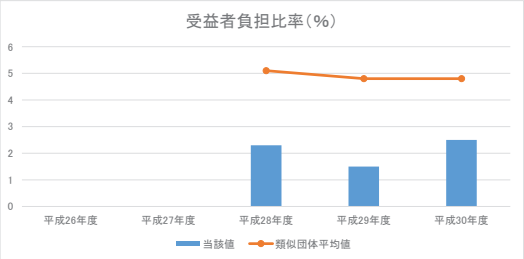
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			208	140	230
経常費用			8,913	9,208	9,232
当該値			2.3	1.5	2.5
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値と比較し大きく下回っているが、当団体では道路、河川及び水路の敷地のうち、多くが取得価額が不明のため、備忘価格1円で評価しており、それらが大半を占めているためである。また前年度と比較し資産合計が減少した理由として、庁舎給水設備工事や学童保育所整備事業等の資産の取得額よりも、減価償却による資産の減少が上回ったことによる。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値と比較し下回る結果となったが、類似団体平均値との乖離は改善傾向にある。
有形固定資産減価償却率においては類似団体平均値を下回る結果となったが、前年度と比較し1.8%増加している。今後は公共施設等総合管理計画等に基づき、長寿命化を進めていくなど、公共施設の適切な管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく下回っており、また前年度と比較し0.2%の減少となった。行政コストの増加が純資産の減少要因となることから、引き続き行政コストの削減に努めていく。
将来世代負担比率については類似団体平均値と比較し1.7%下回り、また前年度と比較し0.3%下回った。有形・無形固定資産総額が減少し、地方債についても新規発行の抑制により減少したことによるものと考えられる。世代間負担の公平性の観点に基づいた負担割合となるようバランスを図っていく必要があると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値と比較し下回っている状況であるが、前年度との比較においては増加した。今後も人口減少や社会保障施策の充実に伴う扶助費の増加が見込まれるため、引き続き行政コストの削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比較し下回る結果となり、また、前年度と比較においても減少した。地方債の新規発行抑制が減少した主な要因と考えられる。
基礎的財政収支においては類似団体平均値と比較し高い結果となったが、前年度との比較においては減少した。業務活動収支内の、業務収入の減少が主な理由と考えられる。
今後においては、老朽化に伴う施設修繕等により投資活動支出の増加及びそれに伴う地方債発行の増加が予想されることから、引き続き真に必要な改修・修繕を見極めるなどして公共施設の適正管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較し1.0%増加したものの、依然として類似団体平均値を大幅に下回っている結果となった。経常収益は前年度と比較し増加はしたものの、使用料及び手数料は減少した。公共施設等の使用料等の定期的な見直し、またコストの削減に努め、類似団体平均値と比較し大幅な乖離が広がらないように努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県越生町

団体コード　113271

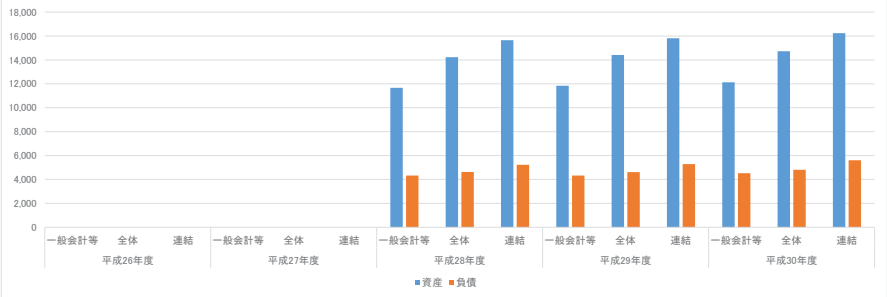
人口	11,644 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	40.39 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,911,229 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－２	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	7.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			11,665	11,844	12,128
	負債			4,324	4,332	4,524
全体	資産			14,235	14,414	14,722
	負債			4,633	4,614	4,813
連結	資産			15,649	15,814	16,237
	負債			5,226	5,289	5,611

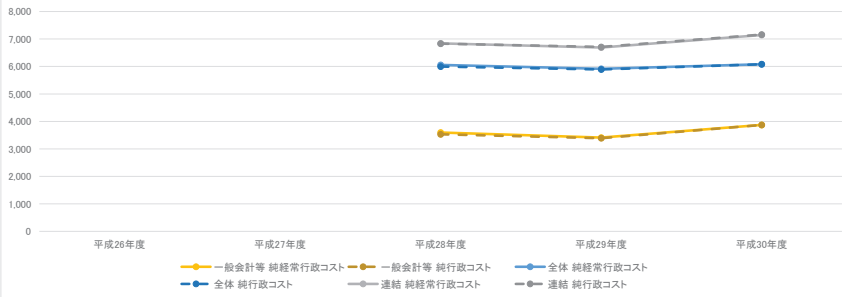


分析：
・一般会計等においては、資産総額が昨年度末から284百万円の増加となった。
　主に金額の変動が大きいものは事業用資産と基金（流動資産）であった。
　事業用資産は、越生駅東口開設に伴う越生駅東西自由通路の移管等による資産の取得額（456百万円）が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から293百万円増加し、基金（流動資産）は、財政調整基金を積み立てたこと等により60百万円増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,596	3,413	3,874
	純行政コスト			3,530	3,389	3,872
全体	純経常行政コスト			6,057	5,915	6,082
	純行政コスト			5,997	5,891	6,080
連結	純経常行政コスト			6,841	6,690	7,145
	純行政コスト			6,831	6,712	7,161

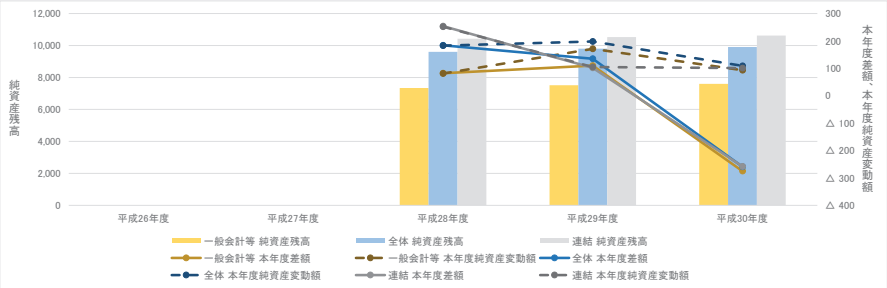


分析：
・一般会計等においては、経常費用は4,025百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,694百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,331百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等（1,854百万円）、次いで物件費等（840百万円）、人件費（821百万円）であり、純行政コストの90.78%を占めている。行政の効率化を図り、人件費や物件費の削減に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が309百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,108百万円多くなり、純行政コストは2,208百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が481百万円多くなっている。また、人件費が379百万円多くなっているなど、経常費用が3,751百万円多くなり、純行政コストは3,289百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			82	110	△ 275
	本年度純資産変動額			81	171	93
	純資産残高			7,341	7,512	7,604
全体	本年度差額			184	135	△ 259
	本年度純資産変動額			183	198	109
	純資産残高			9,602	9,800	9,909
連結	本年度差額			254	102	△ 258
	本年度純資産変動額			252	105	101
	純資産残高			10,424	10,526	10,625

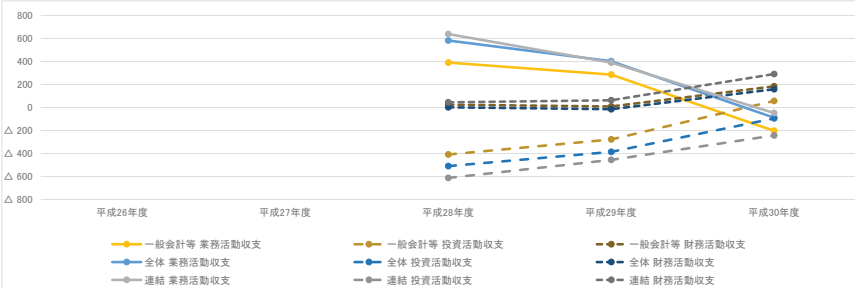


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源（3,597百万円）が純行政コスト（3,872百万円）を下回ったことから、本年度差額は▲275百万円となったが、純資産残高は93百万円の増加となった。これは、過年度に資産計上されなければならなかった資産（無償所管換等）が発生したためである。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が875百万円多くなっており、本年度差額は▲259百万円となり、純資産残高は109百万円の増加となった。
・連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,306百万円多くなっており、本年度差額は▲258百万円となり、純資産残高は101百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			391	286	△ 203
	投資活動収支			△ 409	△ 278	57
	財務活動収支			24	9	184
全体	業務活動収支			583	403	△ 89
	投資活動収支			△ 510	△ 386	△ 95
	財務活動収支			1	△ 15	159
連結	業務活動収支			639	391	△ 48
	投資活動収支			△ 613	△ 456	△ 243
	財務活動収支			45	63	291



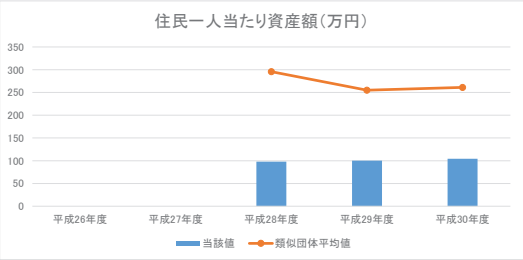
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は▲203百万円であったが、投資活動収支については、越生駅東口開設事業に伴い公共施設整備基金を取り崩したことなどから、57百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから184百万円となっており、本年度末資金残高は昨年度から38百万円増加し、367百万円となった。
・ 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より114百万円多い▲89百万円となっている。投資活動収支では、▲95百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから159百万円となっており、本年度末資金残高は昨年度から25百万円減少し、801百万円となった。
・ 連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合や西入間広域消防組合における構成団体からの負担金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より155百万円多い▲48百万円となっている。投資活動収支では、▲243百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額 が地方債償還支出を上回ったことから、291百万円となり、本年度末資金残高は昨年度から2百万円減少し、927百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

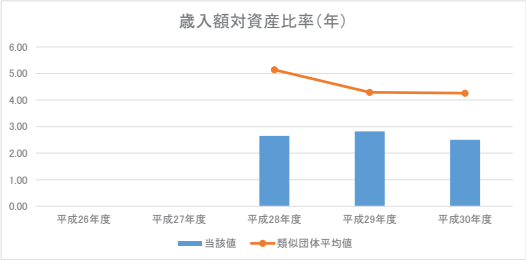
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,166,484	1,184,367	1,212,833
人口			11,904	11,813	11,644
当該値			98.0	100.3	104.2
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



②歳入額対資産比率（年）

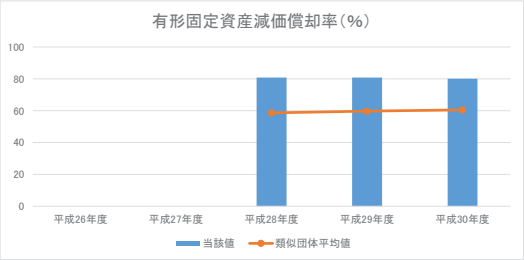
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,665	11,844	12,128
歳入総額			4,402	4,199	4,848
当該値			2.65	2.82	2.50
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			17,397	17,649	17,936
有形固定資産　※1			21,522	21,835	22,392
当該値			80.8	80.8	80.1
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

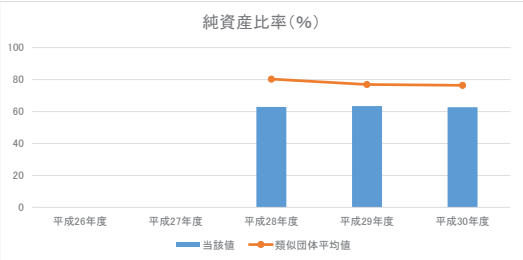
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

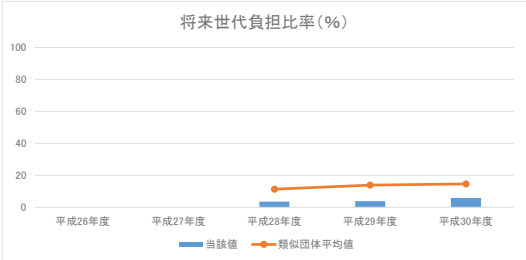
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			7,341	7,512	7,604
資産合計			11,665	11,844	12,128
当該値			62.9	63.4	62.7
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			347	375	589
有形・無形固定資産合計			9,820	9,821	10,083
当該値			3.5	3.8	5.8
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

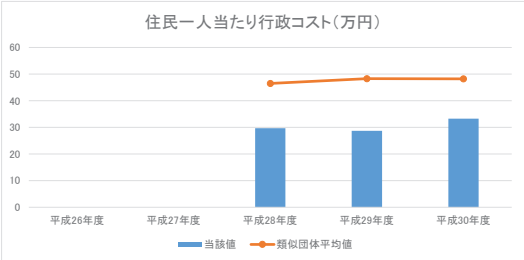
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

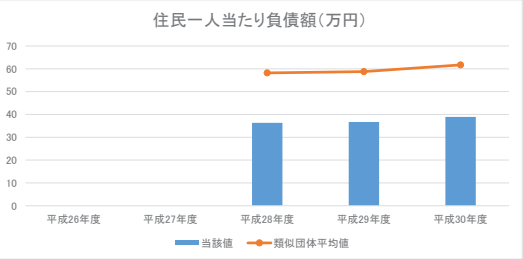
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			352,959	338,910	387,199
人口			11,904	11,813	11,644
当該値			29.7	28.7	33.3
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

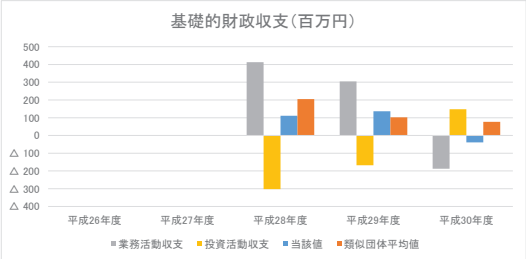
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			432,424	433,187	452,394
人口			11,904	11,813	11,644
当該値			36.3	36.7	38.9
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			413	304	△ 187
投資活動収支　※2			△ 302	△ 168	148
当該値			111	136	△ 39
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

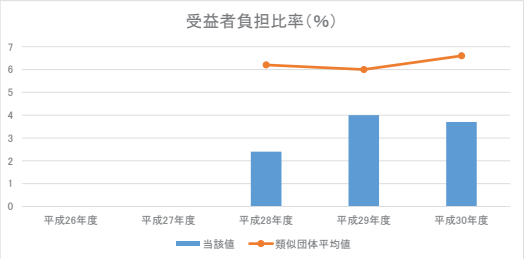
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			90	142	150
経常費用			3,686	3,555	4,025
当該値			2.4	4.0	3.7
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。
・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代にかけて、庁舎、小中学校、町営住宅を整備する一方、新規施設が少ないことから、類似団体より高い水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っており、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.7%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も行政コストの削減に努める。
・将来世代負担比率は、越生駅東口開設事業に伴う公共事業等債の発行等により、昨年度と比べて2.0%増加しているが類似団体平均を下回っている。
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度と比べ4.6万円増加している。
主に経常費用について、補助金等が増加したことによるものである。
定員管理適正化計画に沿って、職員数のバランスを図り人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は負債合計が増え、人口が減少しているため類似団体平均を下回っている。地方債残高の急激な上昇により義務的支出が重くならないよう、借り入れを伴う事業は慎重に努める。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分が投資活動収支の黒字分を上回ったため、▲39百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、業務活動収支が赤字となっているのは、移転費用支出の中の補助金等支出が大幅に増加してるためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設の維持管理費用を減らすとともに、受益者負担の適正化が図れるように努めたい。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県滑川町

団体コード　113417

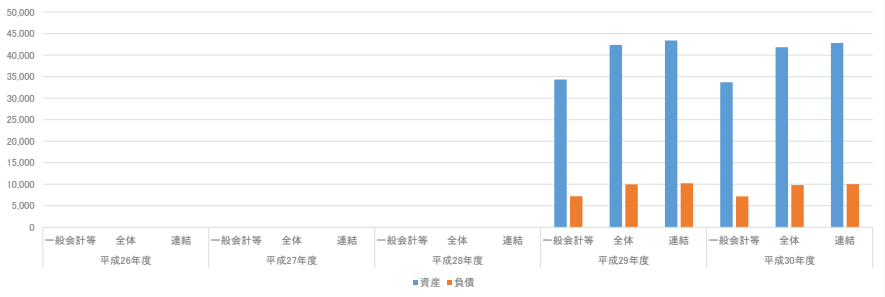
人口	19,038 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113 人
面積	29.68 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,207,190 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費率	12.2 %
		将来負担比率	54.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				34,325	33,686
	負債				7,209	7,179
全体	資産				42,393	41,848
	負債				9,966	9,809
連結	資産				43,394	42,840
	負債				10,221	10,049

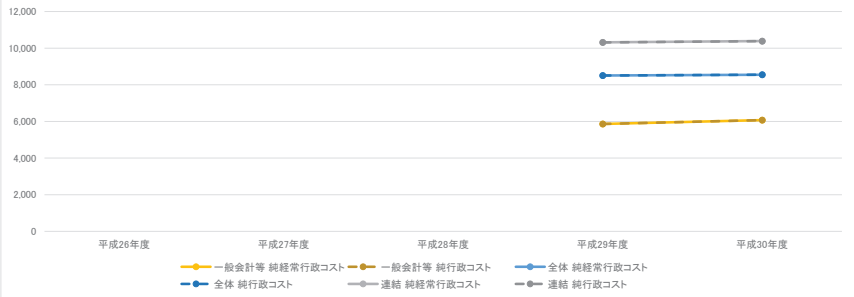


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から▲639百万円の減少（▲1.9%）となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産（▲684百万円）であり、このうち工作物の減価償却が▲837百万円となっている。流動資産についても、前年度末から▲13百万円減少（▲1.5%）し、基金については、財政調整基金が▲20百万円減少した。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から▲545百万円の減少（▲1.3%）となり、負債総額も▲157百万円の減少となった。資産総額は、上水道管等のインフラ資産が計上されていることなどにより、一般会計等に比べて8,162百万円多くなるが、負債総額も下水道事業等の地方債を計上していることなどから2,630百万円多くなっている。
・比企広域市町村圏組合、小川地区衛生組合等の一部事務組合を加えた連結では、資産総額は比企広域市町村圏組合が保有している消防施設等、小川地区衛生組合が保有している衛生施設を計上していることなどにより、一般会計等に比べて9,154百万円多くなるが、負債総額も比企広域市町村圏組合の消防施設関係地方債等を計上していることなどから、2,870百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				5,862	6,073
	純行政コスト				5,861	6,074
全体	純経常行政コスト				8,508	8,549
	純行政コスト				8,507	8,550
連結	純経常行政コスト				10,318	10,388
	純行政コスト				10,313	10,384

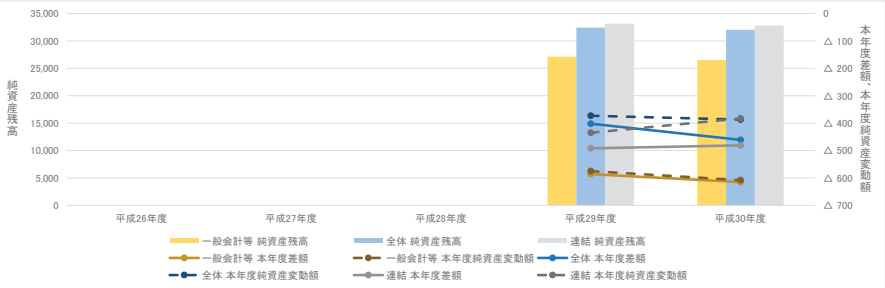


分析：
・一般会計等においては、経常経費は6,278百万円となり、前年度比176百万円の増加（＋2.9%）となった。そのうち、人件費等の業務経費は3,908百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,370百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の内、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（2,890百万円、前年度比＋180百万円）であり、純行政コストの47.6%を占めている。施設の集約化や複合化等により、公共施設等の適正管理に努めることなどにより、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が637百万円多くなっているほか、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,412百万円多くなり、純行政コストは2,476百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合による社会保障給付の計上等により、経常費用が5,003百万円多くなっているため、純行政コストは4,310百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 586	△ 615
	本年度純資産変動額				△ 575	△ 608
	純資産残高				27,116	26,507
全体	本年度差額				△ 402	△ 461
	本年度純資産変動額				△ 373	△ 387
	純資産残高				32,427	32,039
連結	本年度差額				△ 492	△ 481
	本年度純資産変動額				△ 435	△ 383
	純資産残高				33,173	32,790



分析：
・一般会計等においては、税収等の財源（5,459百万円）が純行政コスト（6,074百万円）を下回っているため、本年度差額は▲615百万円となり、純資産残高は▲608百万円の減少となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,089百万円多くなっているが、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等同様、財源（8,089百万円）が純行政コスト（8,550百万円）を下回り本年度差額は▲461百万円となり、純資産残高は▲387百万円減少の32,039百万円となった。
・連結では、一部事務組合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,444百万円多くなっているものの、一部事務組合による社会保障給付の計上等で純行政コストは4,310百万円多くなっている。本年度差額は▲481百万円となり、純資産残高は▲383百万円減少の32,790百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				110	241
	投資活動収支				177	△ 243
	財務活動収支				△ 282	10
全体	業務活動収支				416	603
	投資活動収支				△ 16	△ 325
	財務活動収支				△ 375	△ 132
連結	業務活動収支				376	627
	投資活動収支				24	△ 337
	財務活動収支				△ 379	△ 139

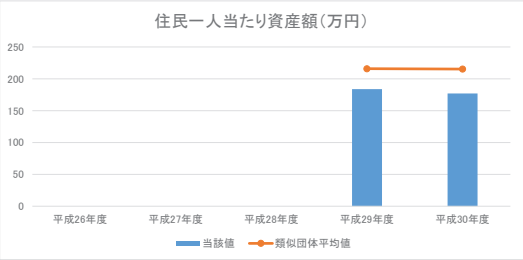
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は241百万円であったが、投資活動収支については▲243百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出額を上回ったことから、10百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8百万円増加し286百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金については、主に地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より362百万円多い603百万円となっている。投資活動収支では、下水道管渠築造工事事業等を実施したことにより、▲325百万円であり、また、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲132百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から147百万円増加し1,595百万円となった。
・連結では、一部事務組合の税収等収入、補助金等収入により業務活動収支は一般会計等より386百万円多い627百万円となっている。投資活動収支では、一部事務組合による投資活動支出の影響もあり、一般会計等より▲94百万円少ない▲337百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲139百万円となり、本年度末資金残高は1,665百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

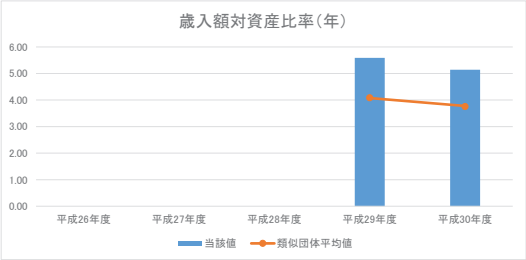
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				3,432,453	3,368,641
人口				18,671	19,038
当該値				183.8	176.9
類似団体平均値				215.9	215.3



②歳入額対資産比率（年）

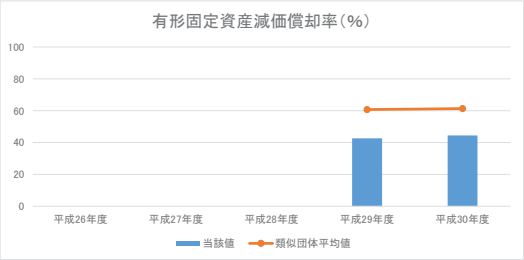
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				34,325	33,686
歳入総額				6,145	6,552
当該値				5.59	5.14
類似団体平均値				4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				19,662	20,675
有形固定資産　※1				46,139	46,529
当該値				42.6	44.4
類似団体平均値				60.7	61.3

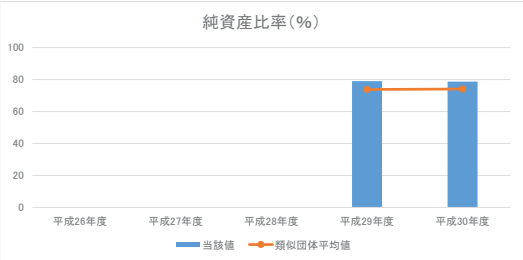
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

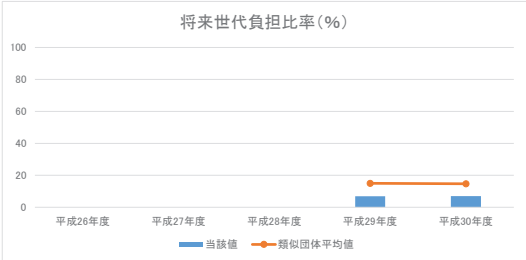
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				27,116	26,507
資産合計				34,325	33,686
当該値				79.0	78.7
類似団体平均値				73.8	74.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				2,282	2,258
有形・無形固定資産合計				32,950	32,337
当該値				6.9	7.0
類似団体平均値				15.0	14.7

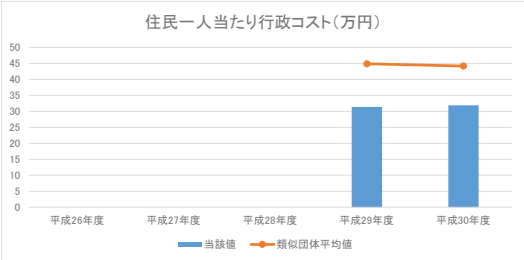
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

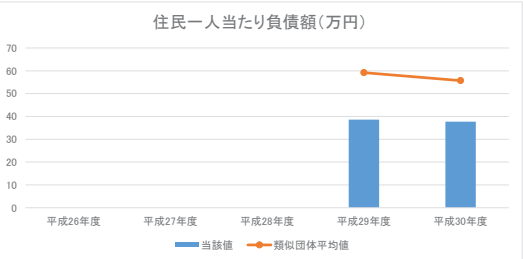
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				586,095	607,379
人口				18,671	19,038
当該値				31.4	31.9
類似団体平均値				44.9	44.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

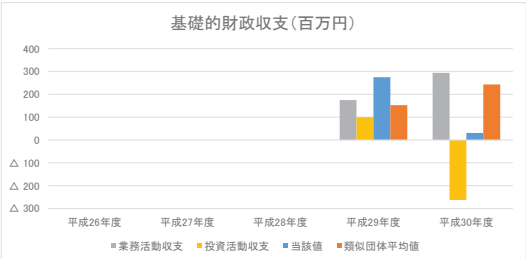
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				720,902	717,929
人口				18,671	19,038
当該値				38.6	37.7
類似団体平均値				59.2	55.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				175	294
投資活動収支　※2				100	△ 263
当該値				275	31
類似団体平均値				152.5	243.5

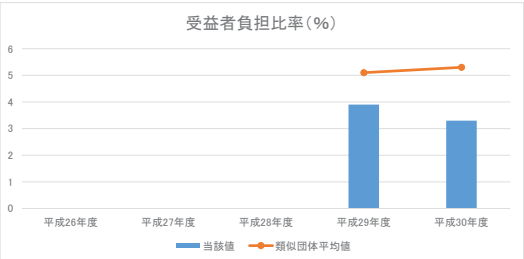
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				240	205
経常費用				6,102	6,278
当該値				3.9	3.3
類似団体平均値				5.1	5.3



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地のうち、取得価額が不明であることから備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となっている。これは、当町の財政規模が類似団体平均の7割程度の額であることによるものである。
・ 有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは、近年の道路改良工事等により、道路・小中学校の新設や大規模改修により、これら施設の有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っていることが要因となっている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から▲0.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「補助費等・物件費の見直し方針」に基づく物件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、物件費・補助金はそれぞれ、純行政コストのうち2割以上を占め、また、社会保障給付は今後増加していく見通しである。今後の事業見直しによりさらなる削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から▲0.9万円減少している。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、創設時から発行し続けており、残高が3,207百万円（地方債残高の58.1%）となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より▲4,256万円減少している。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が▲263百万円の赤字であるが、これを上回る業務活動収支の黒字分（294百万円）があったため、＋31百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して防災行政無線デジタル化等改修整備事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県嵐山町

団体コード　113425

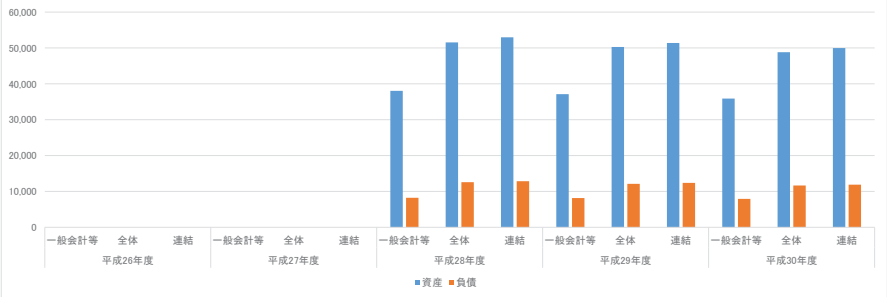
人口	17,996 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
面積	29.92 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,223,766 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	86.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			38,063	37,130	35,896
	負債			8,240	8,161	7,940
全体	資産			51,532	50,290	48,818
	負債			12,571	12,107	11,645
連結	資産			52,973	51,412	49,957
	負債			12,838	12,374	11,900

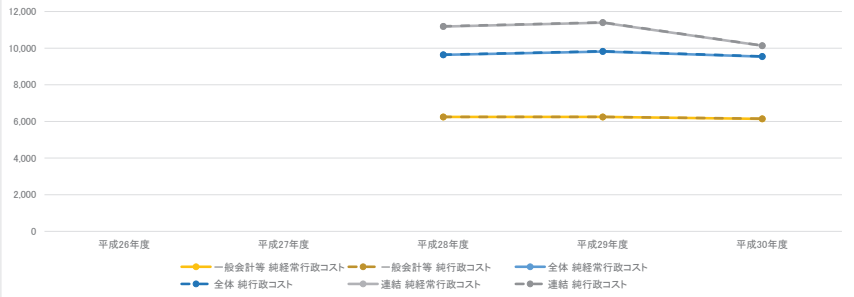


分析：
一般会計等においては約358億96百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約279億56百万円（77.9%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約79億40百万円（22.1%）については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体では資産は約488億18百万円、純資産は約371億73百万円（76.1%）、負債は約116億45百万円（23.9%）となっています。連結では、資産は約499億57百万円、純資産は約380億57百万円（76.2%）、負債は約119億00百万円（23.8%）となっています。前年度と比較すると、一般会計等において資産は約12億34百万円（3.3%）の減少、純資産は約10億13百万円（3.5%）の減少、負債は約2億21百万円（2.7%）の減少となりました。
全体では資産は約14億71百万円（2.9%）の減少、純資産は約10億10百万円（2.6%）の減少、負債は約4億61百万円（3.8%）の減少となりました。連結では資産は約14億55百万円（2.8%）の減少、純資産は約9億81百万円（2.5%）の減少、負債は約4億74百万円（3.8%）の減少となりました。
資産の減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約12億20百万円、全体で約16億73百万円、連結で約17億26百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約2億55百万円、全体で約3億37百万円、連結で約3億44百万円となっていることから、公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることです。負債は地方債の償還などで減少していますが、固定資産の減価償却による資産額減少を純資産の減少で補っていることになります。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,246	6,248	6,139
	純行政コスト			6,246	6,248	6,151
全体	純経常行政コスト			9,633	9,813	9,539
	純行政コスト			9,647	9,832	9,551
連結	純経常行政コスト			11,181	11,391	10,135
	純行政コスト			11,195	11,406	10,141

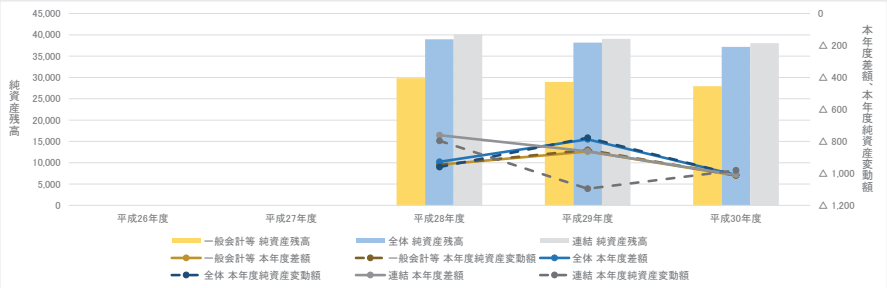


分析：
行政コスト総額は一般会計等で約63億00百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約11億60百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた、純経常行政コストは一般会計等で約61億39百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約61億51百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約95億51百万円、連結で約101億41百万円となっています。
前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約56百万円（0.9%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約52百万円（47.8%）増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1億8百万円（1.7%）減少、臨時損失を加えた純行政コストも約97百万円（1.5%）減少となっています。同様に純行政コストは全体で約2億82百万円（2.9%）減少、連結で約12億66百万円（11.1%）減少となっています。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 946	△ 863	△ 1,013
	本年度純資産変動額			△ 946	△ 853	△ 1,013
	純資産残高			29,822	28,969	27,956
全体	本年度差額			△ 926	△ 787	△ 1,010
	本年度純資産変動額			△ 960	△ 777	△ 1,010
	純資産残高			38,960	38,183	37,173
連結	本年度差額			△ 761	△ 862	△ 1,010
	本年度純資産変動額			△ 796	△ 1,096	△ 981
	純資産残高			40,134	39,038	38,057

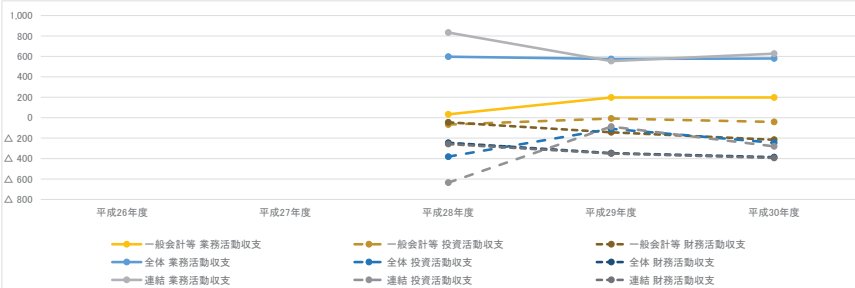


分析：
平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約279億56百万円となっています。また、全体では約371億73百万円、連結では約380億57百万円となっています。
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約10億13百万円（3.5%）減少、全体では約10億10百万円（2.6%）減少、連結では約9億81百万円（2.5%）減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			33	197	198
	投資活動収支			△ 67	△ 8	△ 41
	財務活動収支			△ 45	△ 143	△ 216
全体	業務活動収支			597	575	580
	投資活動収支			△ 381	△ 109	△ 245
	財務活動収支			△ 245	△ 346	△ 386
連結	業務活動収支			834	554	627
	投資活動収支			△ 636	△ 87	△ 281
	財務活動収支			△ 258	△ 351	△ 394



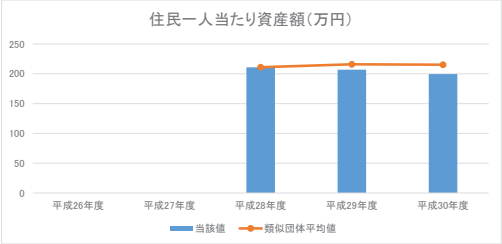
分析：
平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約58百万円の不足となり、資金残高は約2億55百万円に減少しました。全体では約51百万円の不足で、資金残高は約19億60百万円に減少、連結では約48百万円の不足で、資金残高は約20億47百万円に減少しました。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

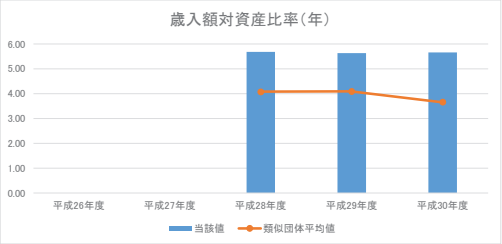
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,806,281	3,713,007	3,589,600
人口			18,052	17,944	17,996
当該値			210.9	206.9	199.5
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



②歳入額対資産比率（年）

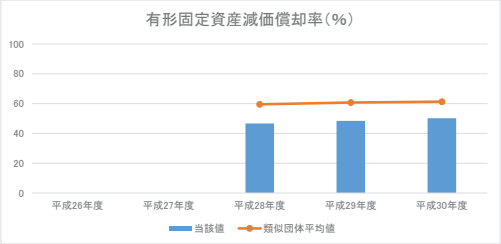
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			38,063	37,130	35,896
歳入総額			6,704	6,596	6,337
当該値			5.68	5.63	5.66
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			26,669	27,863	29,063
有形固定資産　※1			57,260	57,618	57,867
当該値			46.6	48.4	50.2
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

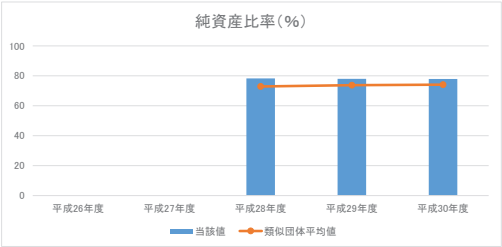
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

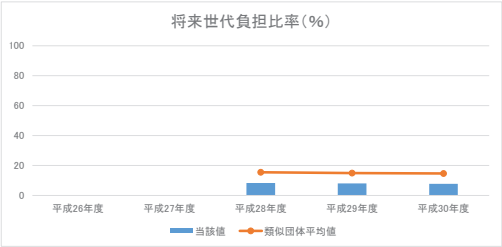
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			29,822	28,969	27,956
資産合計			38,063	37,130	35,896
当該値			78.3	78.0	77.9
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,074	2,915	2,737
有形・無形固定資産合計			36,893	36,057	35,092
当該値			8.3	8.1	7.8
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

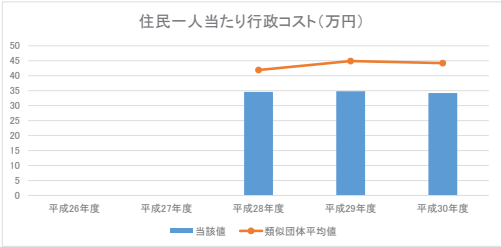
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

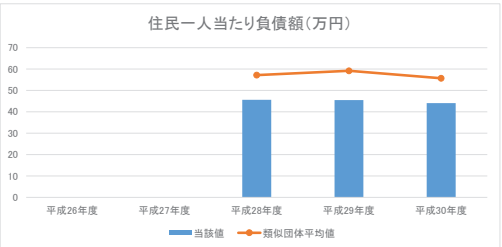
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			624,575	624,772	615,100
人口			18,052	17,944	17,996
当該値			34.6	34.8	34.2
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

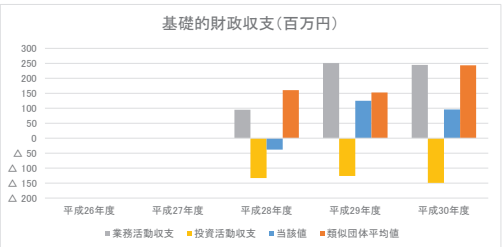
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			824,047	816,078	794,000
人口			18,052	17,944	17,996
当該値			45.6	45.5	44.1
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			95	251	245
投資活動収支　※2			△ 133	△ 126	△ 149
当該値			△ 38	125	96
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

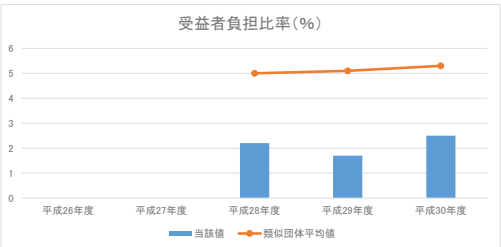
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			140	108	160
経常費用			6,386	6,356	6,300
当該値			2.2	1.7	2.5
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄：

1. 資産の状況

嵐山町の「住民一人当たりの資産額」は200万円で前年度より減少、平均値の205万円よりも低い水準です。
資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

2. 資産と負債の比率

嵐山町の純資産比率は、77.9%となっています。前年度とほぼ同水準です。また、平均値より高い水準です。
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。
ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。
嵐山町の場合だと、自己資金が78万円、借金が22万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。
その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

3. 行政コストの状況

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。
嵐山町は34万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較するとやや低い水準になっています。
この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。嵐山町は前年度から減少し、平均値よりも低い水準です。
他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。
嵐山町の受益者負担割合は2.5%で、平成29年度の1.7%よりは0.8ポイント上昇しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなったことになります。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県小川町

団体コード　113433

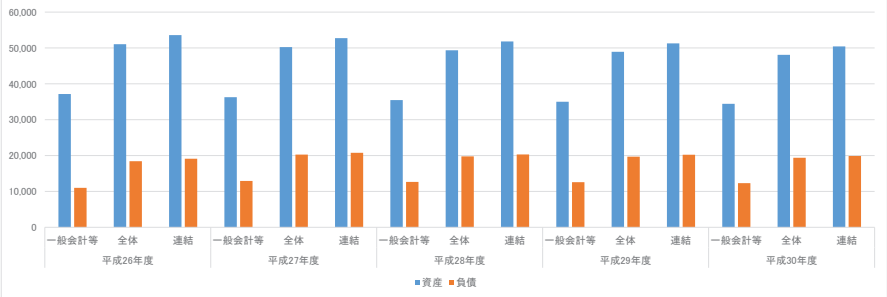
人口	30,105 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	220 人
面積	60.36 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,372,695 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費率	6.3 %
		将来負担比率	44.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	37,155	36,294	35,475	34,993	34,411
	負債	11,001	12,940	12,675	12,566	12,302
全体	資産	51,035	50,228	49,371	48,933	48,099
	負債	18,440	20,260	19,791	19,699	19,372
連結	資産	53,568	52,727	51,818	51,266	50,436
	負債	19,109	20,766	20,324	20,233	19,900

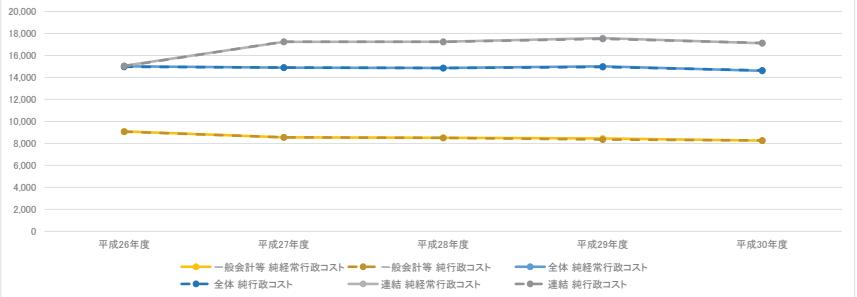


分析：
一般会計等においては、資産が前年度から582百万円減少（▲1．7%）の34，411百万円となった。主な減少要因として、事業用資産が494百万円減少したことによる。これは建物金額が316百万円減少しているとともに、建物減価償却累計額が241百万円増加したことが主な要因である。負債については、264百万円減少（▲2．1%）の12，302百万円となった。主な減少要因としては、建設地方債の償還が進んだこと等により地方債残高が229百万円減少したことによる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,093	8,558	8,517	8,457	8,258
	純行政コスト	9,066	8,553	8,500	8,353	8,270
全体	純経常行政コスト	15,013	14,898	14,869	15,014	14,607
	純行政コスト	14,971	14,908	14,857	14,950	14,642
連結	純経常行政コスト	15,066	17,240	17,254	17,582	17,114
	純行政コスト	15,025	17,251	17,244	17,515	17,141

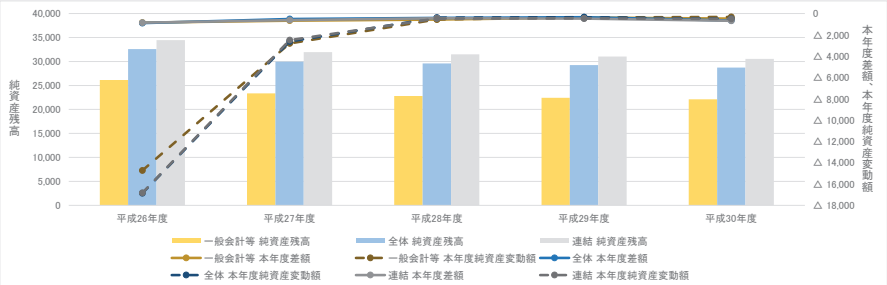


分析：
一般会計等においては、純経常行政コストは前年度から199百万円減少（▲2．4%）の8，258百万円となった。減少した主な要因として、業務費用が前年度比▲200百万円減少（▲4．3%）したことによる。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（2，830百万円、前年度比▲25百万円）であり、純行政コストの34%を占めている。施設の運営の在り方や施設量の最適化に向けて、公民連携の手法を活用することにより、施設維持にかかる経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	△ 856	△ 671	△ 571	△ 372	△ 472
	本年度純資産変動額	△ 14,728	△ 2,800	△ 553	△ 373	△ 319
	純資産残高	26,154	23,354	22,800	22,427	22,108
全体	本年度差額	△ 898	△ 512	△ 405	△ 345	△ 661
	本年度純資産変動額	△ 16,862	△ 2,628	△ 387	△ 346	△ 507
	純資産残高	32,595	29,967	29,580	29,234	28,727
連結	本年度差額	△ 860	△ 613	△ 442	△ 477	△ 683
	本年度純資産変動額	△ 16,833	△ 2,499	△ 467	△ 460	△ 497
	純資産残高	34,460	31,961	31,494	31,034	30,537

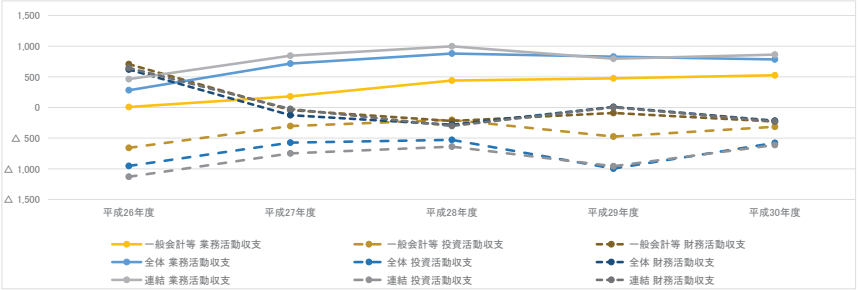


分析：
一般会計等においては、国県補助金や税収等の財源（7，797百万円）が純行政コスト（8，270百万円）を下回っていることから、本年度差額は▲472百万円となり、純資産残高は319百万円の減少となった。税収は人口減少に伴い、個人住民税などが減少傾向にあることから、行政コストの圧縮を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	8	181	440	476	526
	投資活動収支	△ 658	△ 303	△ 201	△ 475	△ 315
	財務活動収支	707	△ 43	△ 220	△ 90	△ 229
全体	業務活動収支	281	716	880	828	785
	投資活動収支	△ 953	△ 574	△ 528	△ 996	△ 577
	財務活動収支	620	△ 126	△ 281	9	△ 216
連結	業務活動収支	463	845	998	796	862
	投資活動収支	△ 1,130	△ 749	△ 639	△ 958	△ 611
	財務活動収支	647	△ 25	△ 301	3	△ 228



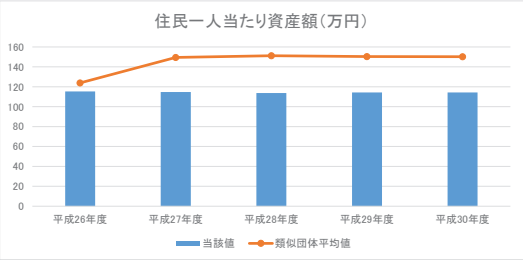
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は業務支出の減少などにより、526百万円と増加傾向となっている。投資活動収支については、平成29年度末にココット（小川町子育て総合センター）の整備が終了したことなどから投資活動支出が減少し、▲315百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、▲229百万円となった。本年度末資金残高は前年度から18百万円減少し、231百万円となった。現時点では地方債の償還が進んでおり、残高は減少しているが、喫緊の課題である公共施設等の老朽化対策を行う上で地方債の活用は避けられないことから、適正な起債管理を行う必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1．資産の状況

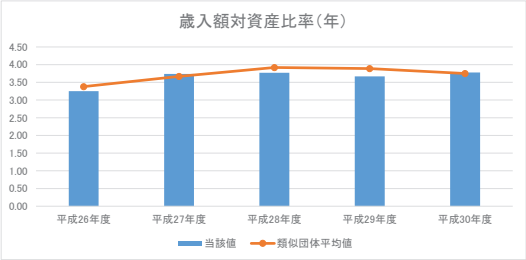
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	3,715,467	3,629,412	3,547,542	3,499,313	3,441,066
人口	32,218	31,618	31,199	30,619	30,105
当該値	115.3	114.8	113.7	114.3	114.3
類似団体平均値	123.9	149.5	151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率（年）

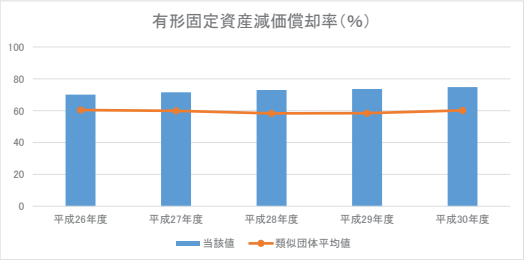
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	37,155	36,294	35,475	34,993	34,411
歳入総額	11,422	9,709	9,408	9,538	9,096
当該値	3.25	3.74	3.77	3.67	3.78
類似団体平均値	3.38	3.67	3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	44,958	46,086	47,129	48,164	49,164
有形固定資産　※1	64,157	64,480	64,544	65,456	65,741
当該値	70.1	71.5	73.0	73.6	74.8
類似団体平均値	60.4	59.9	58.3	58.4	60.2

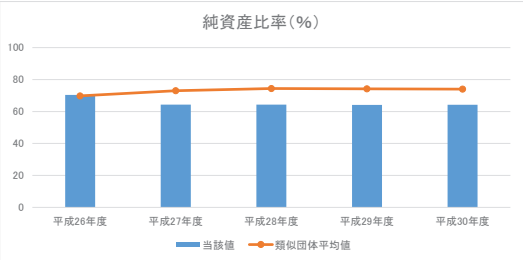
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2．資産と負債の比率

④純資産比率（%）

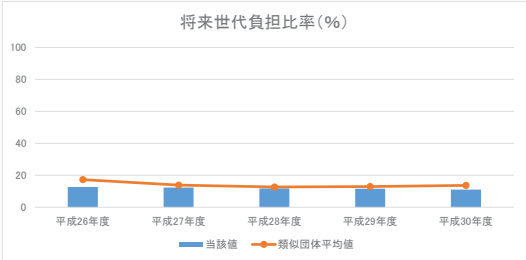
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	26,154	23,354	22,800	22,427	22,108
資産合計	37,155	36,294	35,475	34,993	34,411
当該値	70.4	64.3	64.3	64.1	64.2
類似団体平均値	69.8	73.0	74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1	4,506	4,305	4,021	3,894	3,648
有形・無形固定資産合計	35,538	34,863	34,105	33,493	32,976
当該値	12.7	12.3	11.8	11.6	11.1
類似団体平均値	17.3	13.9	12.7	13.0	13.7

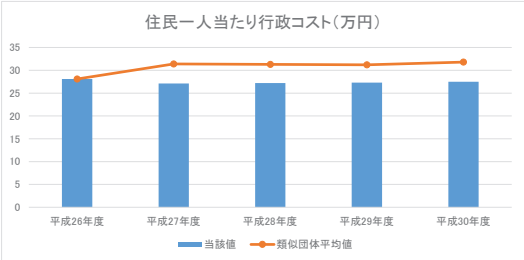
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3．行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

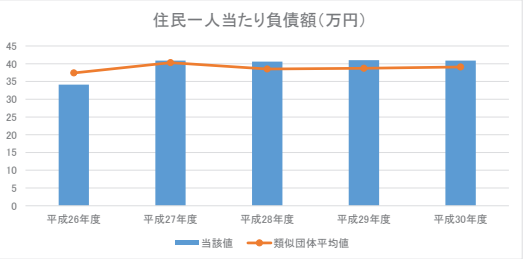
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	906,649	855,277	850,001	835,349	826,971
人口	32,218	31,618	31,199	30,619	30,105
当該値	28.1	27.1	27.2	27.3	27.5
類似団体平均値	28.1	31.4	31.3	31.2	31.8



4．負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

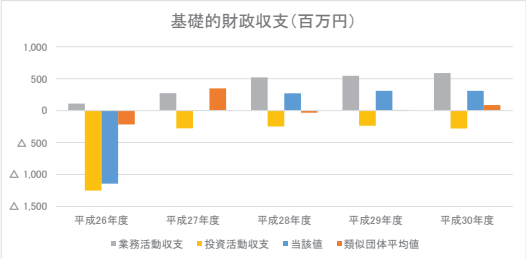
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	1,100,102	1,294,041	1,267,503	1,256,577	1,230,249
人口	32,218	31,618	31,199	30,619	30,105
当該値	34.1	40.9	40.6	41.0	40.9
類似団体平均値	37.4	40.3	38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1	109	273	519	545	588
投資活動収支　※2	△ 1,252	△ 278	△ 249	△ 236	△ 280
当該値	△ 1,143	△ 5	270	309	308
類似団体平均値	△ 217.1	346.8	△ 33.0	10.6	87.4

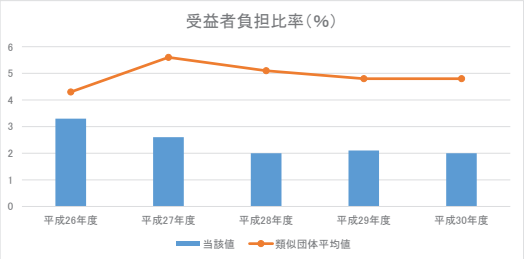
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5．受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	314	228	172	177	172
経常費用	9,407	8,786	8,690	8,634	8,430
当該値	3.3	2.6	2.0	2.1	2.0
類似団体平均値	4.3	5.6	5.1	4.8	4.8



分析欄：

1．資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30～40年経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度から1．2%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断に基づいた計画的な修繕を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2．資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より下回っている状況である。純行政コストが税収等の財源を上回っていることから純資産が減少しているが、同時に資産額も減少していることから比率としては昨年度から0．1%改善している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、施設運営の在り方や量の最適化に向けて、公民連携の手法を活用することにより、施設維持にかかる経費の縮減に努める。

3．行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っているが、昨年度から0．2万円増加している。純行政コスト総額では減少しているが、人口減少のスピードが速いことから、一人当たりのコストは減少していない。高齢者人口の増加に伴う社会保障給付の増加や施設の老朽化対策費用の増加が見込まれるため、既存事業の見直しを行い、効率的な行政運営を推進する。

4．負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であり、前年度から0．1万円減少している。これは、地方債の償還額が発行額を上回っており、負債額の合計は減少しているものの、人口減少スピードが速いことから、一人当たりでは微減となっている。なお、地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、令和元年度末残高は5，789百万円（地方債残高の62%）となっている。

5．受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は相当程度低い状況である。公共施設等の使用料・手数料の見直しを検討するとともに、施設の有効活用を図る取組を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県川島町

団体コード　113468

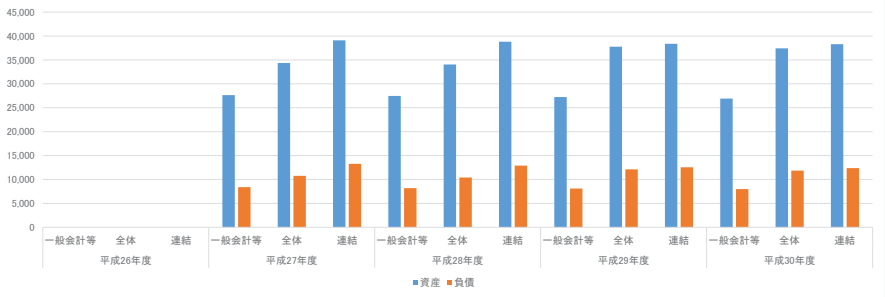
人口	20,294 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	157 人
面積	41.63 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,061,775 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅴ－1	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	38.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		27,649	27,475	27,222	26,927
	負債		8,382	8,202	8,118	7,989
全体	資産		34,374	34,047	37,770	37,422
	負債		10,750	10,402	12,115	11,859
連結	資産		39,086	38,797	38,362	38,286
	負債		13,272	12,886	12,547	12,370

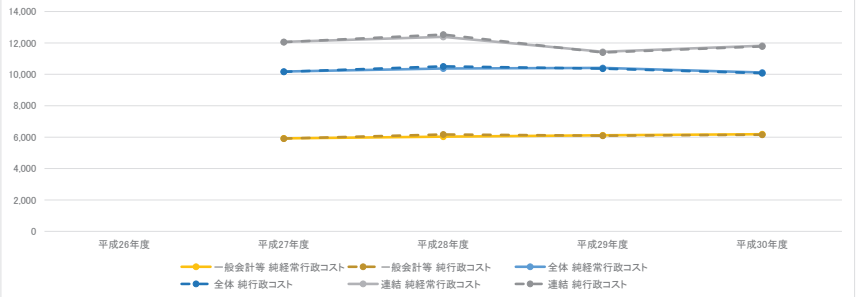


分析：
・一般会計等では、資産総額が295百万円の減少（−1.1%）となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、資産の増加よりも、減価償却による資産の減少が大きかったことから252百万円減少した。負債総額は前年度から129百万円の減少（−1.6%）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、平成26年庁舎建設事業債等の元金償還が始まったことから、償還額が発行額を上回り、116百万円減少した。
・下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から348百万円（1.0%）減少し、負債総額は前年度末から256百万円(2.2%)減少した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて10,495百万円多くなる。
・川越地区消防組合等一部事務組合を加えた連結では、資産総額は前年度末から76百万円減少（−0.2%）し、負債総額も前年度末から177百万円減少（−1.5%）した。資産総額は、消防組合等一部事務組合が保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて11,359百万円多くなるが、負債総額も消防組合の地方債があること等から、4,381百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,922	6,032	6,115	6,187
	純行政コスト		5,910	6,170	6,096	6,153
全体	純経常行政コスト		10,175	10,370	10,409	10,116
	純行政コスト		10,163	10,508	10,363	10,076
連結	純経常行政コスト		12,065	12,388	11,437	11,820
	純行政コスト		12,054	12,533	11,390	11,780

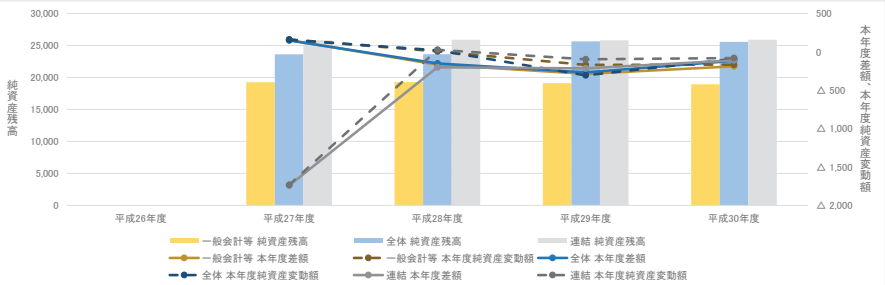


分析：
・一般会計等においては、経常費用は6,358百万円となり、前年度比57百万円の増加（+0.9%）となった。これは、主に物件費が36百万円増加していることによる。
・全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が538百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等を社会保障給付等に計上しているため、移転費用が3,590百万円多くなり、純行政コストが3,923百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が719百万円多くなっている一方、人件費が701百万円、社会保障給付費が5,758百万円多くなっているなど、経常費用が6,352百万円多くなり、純行政コストは5,627百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		154	△ 166	△ 286	△ 189
	本年度純資産変動額		163	6	△ 169	△ 166
	純資産残高		19,267	19,273	19,104	18,938
全体	本年度差額		149	△ 151	△ 267	△ 116
	本年度純資産変動額		158	21	△ 306	△ 92
	純資産残高		23,624	23,645	25,655	25,563
連結	本年度差額		△ 1,741	△ 201	△ 216	△ 110
	本年度純資産変動額		△ 1,733	27	△ 96	△ 81
	純資産残高		25,814	25,911	25,815	25,916

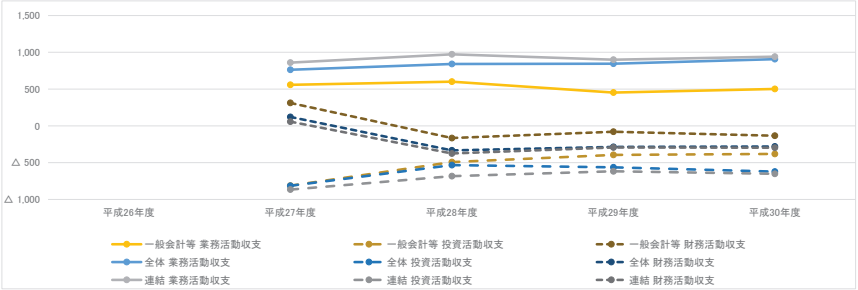


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源（5,964百万円）が純行政コスト（6,153百万円）を下回っており、本年度差額は▲189百万円となった。また、昨年度と比較して、無償所管換等が92百万円減少したことから、純資産残高は166百万円減少し18,938百万円となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が1,583百万円多くなっているが、財源（9,961百万円）が純行政コスト（10,076百万円）を下回っており、本年度差額は▲116百万円となった。
・連結では、一般会計等と比べて税収等の財源（11,670百万円）が多くなっているが、純行政コスト（11,780百万円）を下回っており、本年度差額は▲110百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		558	601	453	501
	投資活動収支		△ 813	△ 493	△ 395	△ 381
	財務活動収支		312	△ 165	△ 79	△ 133
全体	業務活動収支		763	842	845	907
	投資活動収支		△ 814	△ 533	△ 563	△ 622
	財務活動収支		122	△ 333	△ 286	△ 281
連結	業務活動収支		860	973	899	941
	投資活動収支		△ 866	△ 684	△ 617	△ 651
	財務活動収支		58	△ 375	△ 293	△ 297



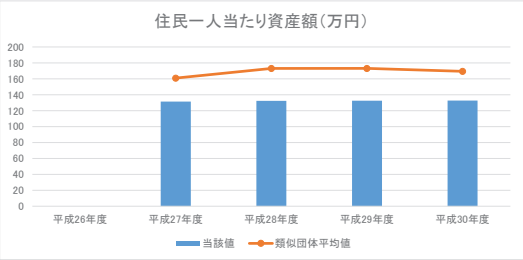
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は501百万円であったが、投資活動収支は、減少幅が小さく、▲381百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲133百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から13百万円減少し、314百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている。
・全体では、国民健康保険税、介護保険料等の収入があることから、業務活動収支は一般会計等より406百万円多い907百万円となっている。投資活動収支は、下水道事業特別会計の汚水建設事業や雨水幹線工事の実施等により、▲622百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲281百万円となった。本年度末資金残高は前年度から4百万円減少し、1,124百万円となった。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より440百万円多い941百万円となった。また、投資活動収支は▲651百万円となった。財務活動収支は地方債償還額が発行収入を上回ったことから▲297百万円となり、本年度末資金残高は前年度比23百万円増の1,164百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

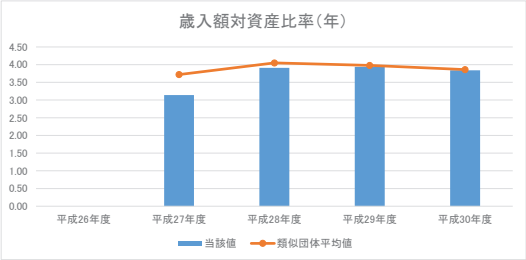
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		2,764,879	2,747,477	2,722,212	2,692,747
人口		21,028	20,744	20,545	20,294
当該値		131.5	132.4	132.5	132.7
類似団体平均値		160.9	173.0	173.1	169.4



②歳入額対資産比率（年）

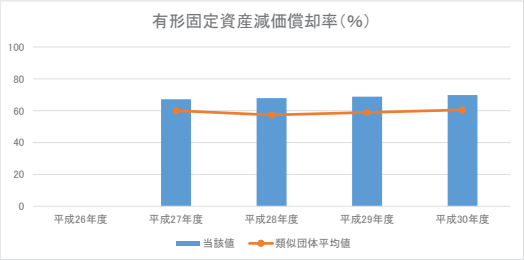
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		27,649	27,475	27,222	26,927
歳入総額		8,794	7,027	6,916	7,013
当該値		3.14	3.91	3.94	3.84
類似団体平均値		3.72	4.05	3.98	3.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		25,614	26,216	26,787	27,492
有形固定資産　※1		38,093	38,604	38,914	39,404
当該値		67.2	67.9	68.8	69.8
類似団体平均値		60.0	57.3	58.9	60.5

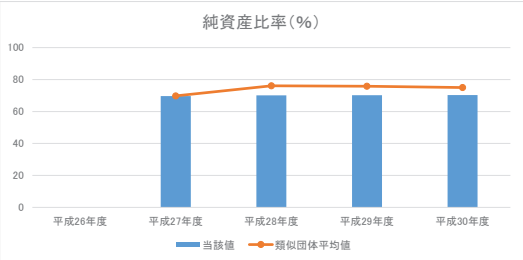
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

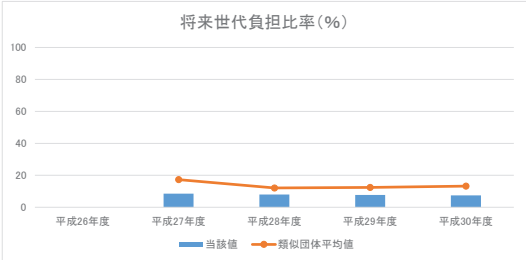
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		19,267	19,273	19,104	18,938
資産合計		27,649	27,475	27,222	26,927
当該値		69.7	70.1	70.2	70.3
類似団体平均値		69.8	76.1	75.8	75.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		2,156	2,019	1,942	1,843
有形・無形固定資産合計		25,448	25,351	25,173	24,956
当該値		8.5	8.0	7.7	7.4
類似団体平均値		17.3	12.1	12.4	13.2

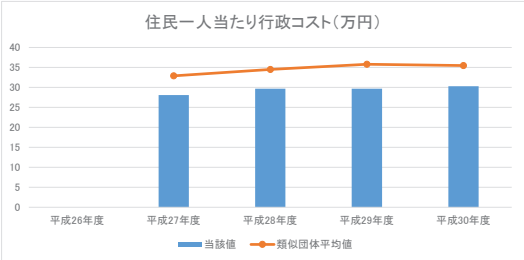
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

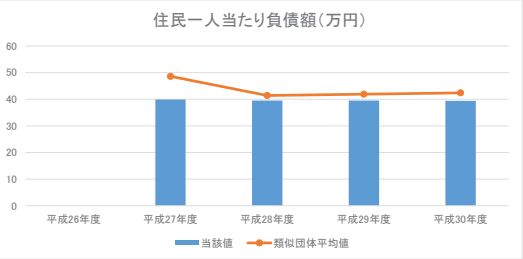
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		590,976	616,998	609,555	615,323
人口		21,028	20,744	20,545	20,294
当該値		28.1	29.7	29.7	30.3
類似団体平均値		32.9	34.5	35.8	35.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

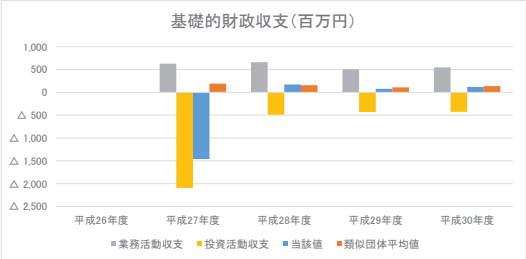
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		838,205	820,158	811,825	798,923
人口		21,028	20,744	20,545	20,294
当該値		39.9	39.5	39.5	39.4
類似団体平均値		48.6	41.4	41.9	42.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		629	662	505	545
投資活動収支　※2		△ 2,091	△ 490	△ 429	△ 427
当該値		△ 1,462	172	76	118
類似団体平均値		191.9	155.8	108.8	138.6

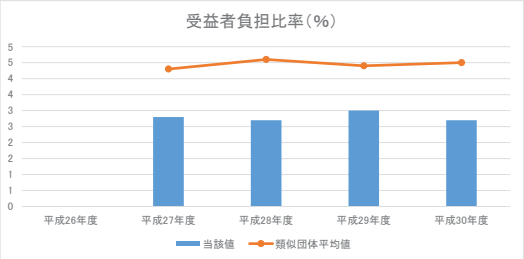
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		170	166	187	171
経常費用		6,093	6,198	6,302	6,358
当該値		2.8	2.7	3.0	2.7
類似団体平均値		4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。これは、当団体では、道路等について取得価額が不明であるものについて、備忘価額1円で評価しているものが複数あることが影響していると推測される。
・歳入額対資産比率については、平成28年度から3年間引き続き、類似団体平均を若干下回る結果となった。
・有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から平成初期に整備された公共施設が多く、整備から30年以上経過している施設が全体の40%を占めており、類似団体より高い水準にある。今後、個別施設計画の策定や公共施設等総合管理計画を策定し、計画的な長寿命化や積極的な施設の適正化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度から0.1%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努めていく。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。地方債の新規発行を抑制し、償還を進めているが、今後老朽化している公共施設の適正化を行っていく必要があるため、比率の増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度よりも0.6%増加している。学校給食センターの外部委託等により前年度に引き続き物件費等が多く、今後も物件費等の増加が見込まれるため、委託料等の見直しを行うなどコスト削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度よりも0.1%減少している。これは、地方債の発行額が地方債の償還額を下回っているからである。
・基礎的財政収支は、118百万円となっている。前年度と比較し、増加しているのは、投資活動収支がおおよそ横ばいであるのに対し、業務活動収支が増加しているためである。類似団体平均を下回ってはいるが、健全な運営が行うことができている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用が増加していることもあり、公共施設等の使用料の見直しも検討し、受益者負担の適正化に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県吉見町

団体コード　113476

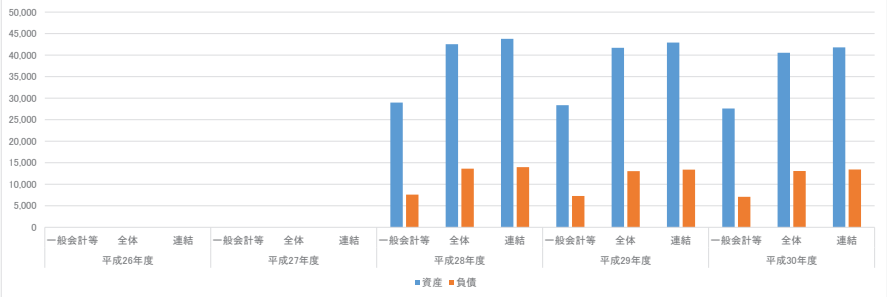
人口	19,168 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147 人
面積	38.64 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,734,765 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－1	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	24.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			28,981	28,355	27,592
	負債			7,612	7,293	7,073
全体	資産			42,525	41,708	40,552
	負債			13,625	13,048	13,083
連結	資産			43,774	42,930	41,815
	負債			13,989	13,397	13,422



分析：

一般会計等においては、資産総額は前年度末から763百万円の減少（▲2.7%）となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、減価償却により74百万円減少している。負債総額は前年度末から220百万円の減少（▲3.0%）となった。地方債の減少により、固定負債が211百万円減少したことによる。

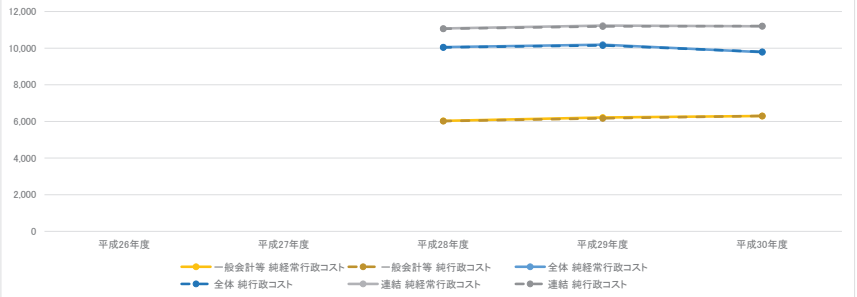
全体では、資産総額は前年度末から1,156百万円の減少（▲2.8%）となった。金額の変動が大きいものは固定資産と流動資産であり、固定資産では主にインフラ資産の工作物にかかる減価償却により706百万円減少し、流動資産では現金預金の減により449百万円減少している。負債総額は35百万円の増加（＋0.3%）となった。地方債は526百万円減少したものの、その他の負債が552百万円増加したことによる。

連結では、資産総額は前年度末から1,115百万円の減少（▲2.6%）となった。金額の変動が大きいものは固定資産と流動資産であり、固定資産では主にインフラ資産の工作物にかかる減価償却により668百万円減少し、流動資産では現金預金の減により447百万円減少している。負債総額は25百万円の増加（＋0.2%）となった。地方債は534百万円減少したもの、その他の負債が552百万円増加したことによる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,032	6,217	6,298
	純行政コスト			6,018	6,171	6,301
全体	純経常行政コスト			10,059	10,190	9,782
	純行政コスト			10,046	10,151	9,799
連結	純経常行政コスト			11,076	11,233	11,198
	純行政コスト			11,059	11,189	11,208



分析：

一般会計等では、経常経費は6,527百万円となり、前年度比65百万円の増加（＋1.0%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,751百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,775百万円であり、業務費用の方が移転費用より多くなっている。最も金額が大きいものは物件費（1,228百万円、前年比＋74百万円）、次いで減価償却費（1,143円百万円、前年比＋19百万円）である。施設の集約化・複合化、指定管理者制度の導入を検討するなど、コストの削減に努める。

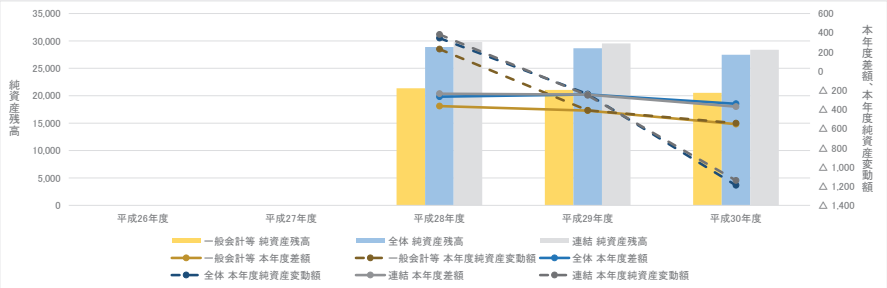
全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が906百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,056百万円多くなり、純行政コストは3,498百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,134百万円多くなっている一方、経常費用は6,033百万円多くなっており、純行政コストは4,907百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 365	△ 412	△ 553
	本年度純資産変動額			229	△ 409	△ 543
	純資産残高			21,369	21,062	20,519
全体	本年度差額			△ 267	△ 244	△ 341
	本年度純資産変動額			344	△ 240	△ 1,191
	純資産残高			28,900	28,660	27,469
連結	本年度差額			△ 236	△ 245	△ 371
	本年度純資産変動額			382	△ 252	△ 1,140
	純資産残高			29,785	29,533	28,393



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（5,748百万円）が、純行政コスト（6,301百万円）を下回っており、本年度差額は▲553百万円となり、純資産残高は543百万円の減少となった。税収等の確保を図るとともに、国県等補助金の有効活用など財源の確保に努める。

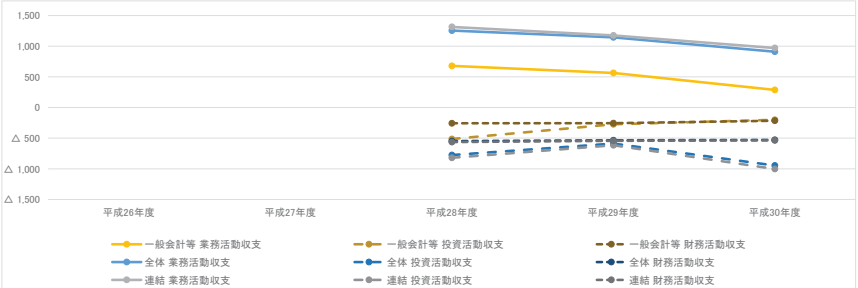
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,710百万円多くなっており、本年度差額は▲341百万円となり、純資産残高は27,469百万円となった。

連結では、税収等の財源（10,837百万円）が、純行政コスト（▲11,208百万円）を下回っており、本年度差額は▲371百万円となり、純資産残高は1,140百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			679	563	287
	投資活動収支			△ 514	△ 273	△ 201
	財務活動収支			△ 257	△ 255	△ 216
全体	業務活動収支			1,255	1,145	910
	投資活動収支			△ 775	△ 588	△ 947
	財務活動収支			△ 548	△ 536	△ 529
連結	業務活動収支			1,314	1,175	970
	投資活動収支			△ 820	△ 616	△ 1,003
	財務活動収支			△ 564	△ 544	△ 537



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は287百万円であったが、投資的活動収支については▲201百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲216百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から131百万円減少し、440百万円となった。しかし地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があるなどから、業務活動収支は一般会計等より623百万円多い910百万円となっている。投資的活動収支では、公共下水道の整備事業などを行っていることから、▲947百万円となっている。本年度末資金残高は前年から567百万円減少し、1,734百万円となった。

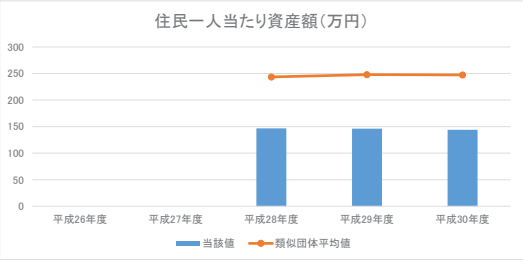
連結では、業務活動収支は一般会計等より683百万円多い、970百万円となっている。投資的活動収支は投資的活動支出が投資的活動収入を上回ったことから、▲1,003百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから▲537百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から570百万円減少し、1,843百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

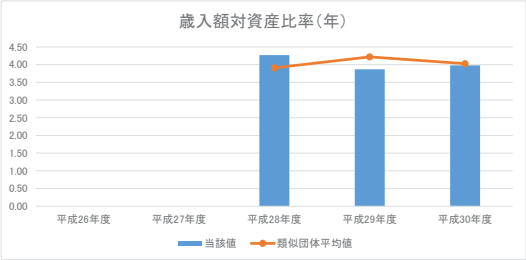
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,898,131	2,835,528	2,759,241
人口			19,745	19,421	19,168
当該値			146.8	146.0	144.0
類似団体平均値			243.5	247.9	247.3



②歳入額対資産比率（年）

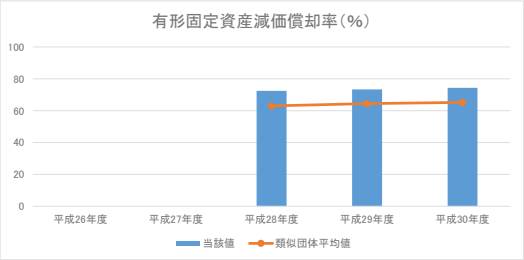
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			28,981	28,355	27,592
歳入総額			6,788	7,320	6,941
当該値			4.27	3.87	3.98
類似団体平均値			3.91	4.22	4.03



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			61,977	62,924	64,027
有形固定資産　※1			85,615	85,843	86,154
当該値			72.4	73.3	74.3
類似団体平均値			63.0	64.4	65.2

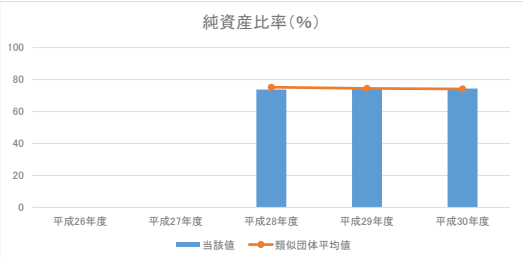
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

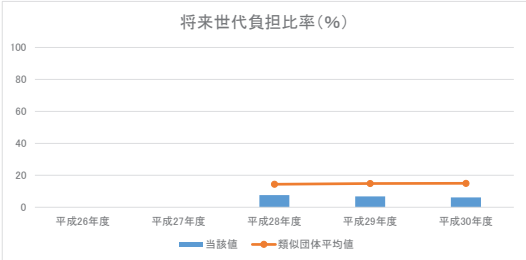
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			21,369	21,062	20,519
資産合計			28,981	28,355	27,592
当該値			73.7	74.3	74.4
類似団体平均値			75.2	74.5	74.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,962	1,714	1,508
有形・無形固定資産合計			25,804	25,193	24,477
当該値			7.6	6.8	6.2
類似団体平均値			14.4	14.9	15.0

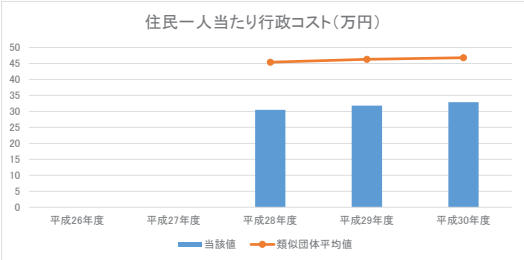
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

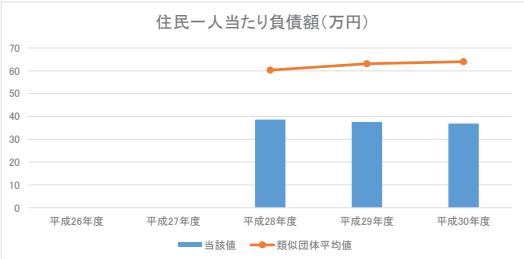
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			601,783	617,099	630,060
人口			19,745	19,421	19,168
当該値			30.5	31.8	32.9
類似団体平均値			45.4	46.3	46.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

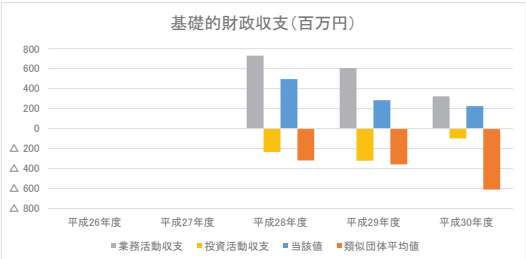
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			761,191	729,312	707,337
人口			19,745	19,421	19,168
当該値			38.6	37.6	36.9
類似団体平均値			60.3	63.1	64.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			731	606	323
投資活動収支　※2			△ 235	△ 322	△ 99
当該値			496	284	224
類似団体平均値			△ 318.8	△ 357.9	△ 610.3

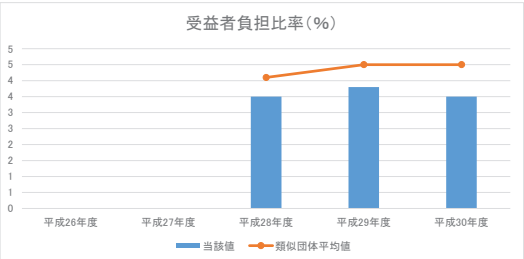
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			221	245	228
経常費用			6,252	6,462	6,527
当該値			3.5	3.8	3.5
類似団体平均値			4.1	4.5	4.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均より下回っているが、当団体では道路などは取得価格が不明なため、備忘価格1円で評価しているものが多くある。令和2年度に図書館等複合施設の建設を行ったことから、今後住民一人当たり資産額は増加していくことが予想される。

歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度の数値となった。税収が減少傾向にあることから、今後この比率は増加していくことが予想される。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より高い水準にある。公共施設の老朽化に伴い、前年度より1.0%増加している。施設の長寿命化を進めるなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産は減少しているが、資産合計も減少したため、前年度より0.1%上昇している。今後は、事業の見直しなどにより行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、地方債残高が年々減少していること、有形・無形固定資産合計も減少していることから、類似団体平均を下回る結果となっている。今後は施設の長寿命化等を目的とした地方債借入が増加することから、この比率は増加していくことが予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストは増加（＋12,961万円）し、当該比率も増加している。扶助費が増加傾向であることから、社会保障給付が増加している。増加傾向にある行政コストを抑制するため、事業内容の精査を行い、業務費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債額についても、前年度より減少（▲21,975万円）している。令和2年度に図書館等複合施設の建築のため地方債を活用したことから、今後この比率は増加していくことが予想される。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回っており、224百万円となっている。類似団体平均を大きく上回っているが、前年度と比較すると60百万円減少している。今後税収等の減少、公共施設等の長寿命化により、業務活動収支及び投資活動収支が赤字になることが予想されるため、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、赤字化の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。前年度と比較し比率は横ばいであるが、経常費用が前年度より65百万円増加しており、中でも維持補修費の増加が顕著であることから、老朽化施設の長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県鳩山町

団体コード　113484

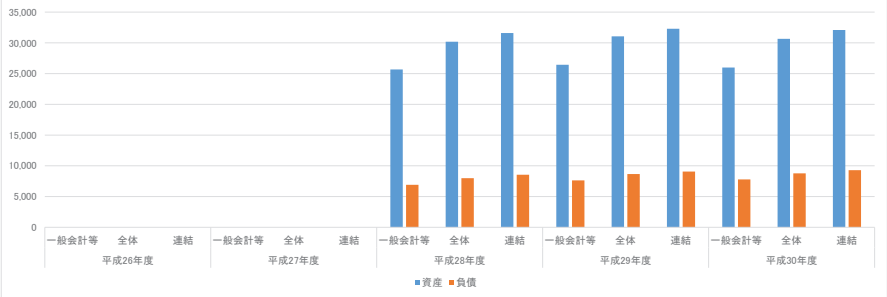
人口	13,822 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	25.73 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,535,400 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－２	実質公債費率	9.3 %
		将来負担比率	109.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			25,660	26,427	25,985
	負債			6,918	7,632	7,788
全体	資産			30,176	31,046	30,645
	負債			7,996	8,665	8,772
連結	資産			31,586	32,298	32,088
	負債			8,556	9,055	9,301

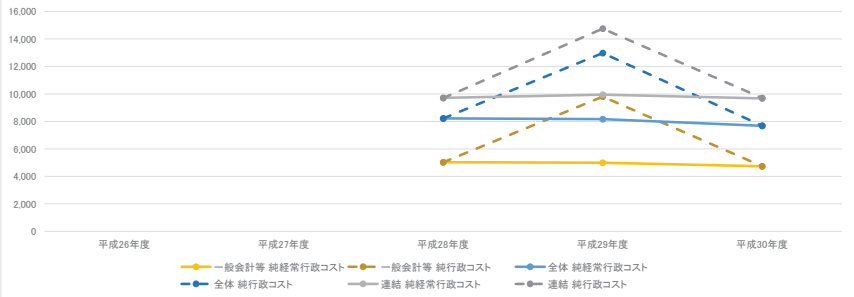


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から441百万円の減少（－1.6%）となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が96.6%となっており、これらの資産は将来の支出（維持管理・更新等）を伴うものであるから、鳩山町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債については、今後大規模な事業を控えており、それに対する起債の発行等によりしばらくは負債の増加が見込まれる。事業終了後は起債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、負債の増加を抑制するよう努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,034	4,994	4,737
	純行政コスト			5,029	9,805	4,737
全体	純経常行政コスト			8,221	8,167	7,681
	純行政コスト			8,216	12,978	7,685
連結	純経常行政コスト			9,711	9,949	9,676
	純行政コスト			9,700	14,752	9,701

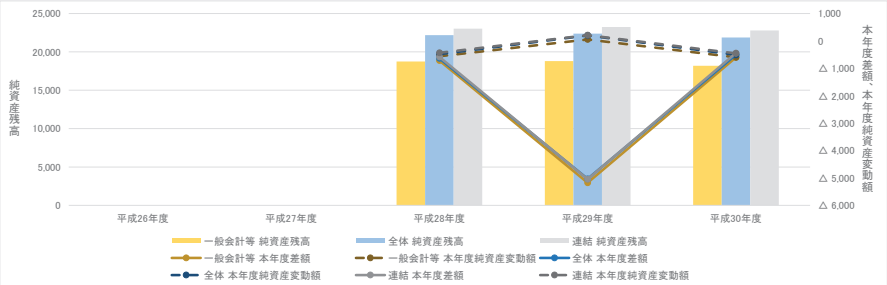


分析：
行政コストの削減に向けて、町直営施設の指定管理者制度の導入や組織改正等により職員数を減らし人件費の削減。老朽化した施設について、鳩山町公共施設等総合管理計画に基づき、廃止、統廃合、更新を進め維持補修費等の削減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が260百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,779百万円多くなり純経常行政コストは2,944百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 714	△ 5,174	△ 601
	本年度純資産変動額			△ 562	53	△ 598
	純資産残高			18,742	18,795	18,197
全体	本年度差額			△ 634	△ 5,033	△ 505
	本年度純資産変動額			△ 482	201	△ 508
	純資産残高			22,180	22,381	21,873
連結	本年度差額			△ 584	△ 5,043	△ 442
	本年度純資産変動額			△ 432	212	△ 454
	純資産残高			23,030	23,242	22,787

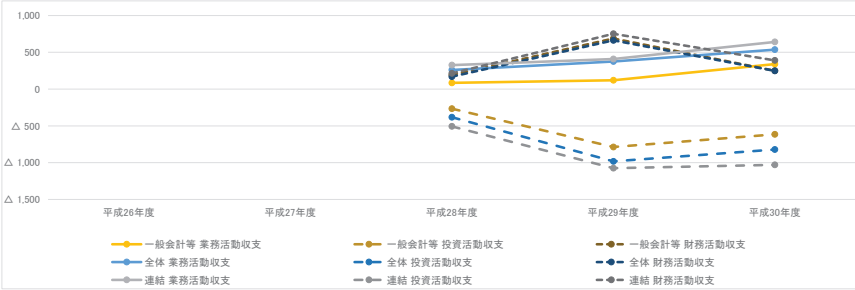


分析：
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,045百万円多くなっている。本年度差額は一般会計等と比べて96百万円小さくなっており、純資産残高は508百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			85	121	340
	投資活動収支			△ 266	△ 787	△ 616
	財務活動収支			191	688	250
全体	業務活動収支			260	375	536
	投資活動収支			△ 382	△ 982	△ 821
	財務活動収支			169	663	247
連結	業務活動収支			326	408	641
	投資活動収支			△ 507	△ 1,075	△ 1,030
	財務活動収支			214	752	390



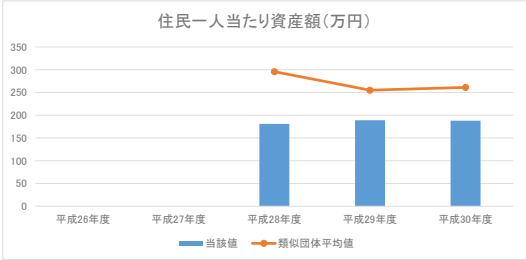
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は340百万円であったが、投資活動収支については、多世代活動交流センター耐震補強及び改修工事等の公共施設の必要な整備を行ったことから、▲616百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから250百万円となっており本年度末資金残高は26百万円減少し、84百万円となった。
全体では、国民健康保険税等や介護保険料が税収等に含まれること、下水道事業等の使用料及び手数料収入があることから業務活動収支は一般会計等より195百万円多い536百万円となっている。財務活動収支については、一般会計等よりも地方債発行額が26百万円多いが地方債等償還金支出が29百万円多くなっているため、一般会計等と比べて▲3百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

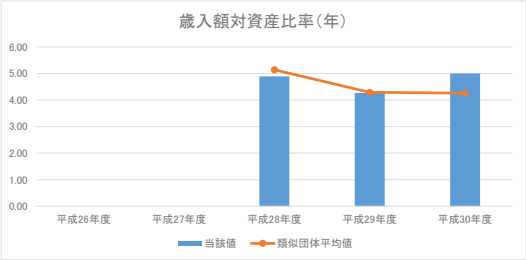
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,565,976	2,642,677	2,598,494
人口			14,165	14,000	13,822
当該値			181.1	188.8	188.0
類似団体平均値			295.7	255.0	261.3



②歳入額対資産比率（年）

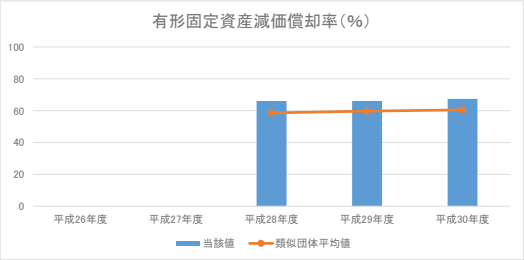
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			25,660	26,427	25,985
歳入総額			5,252	6,188	5,202
当該値			4.89	4.27	5.00
類似団体平均値			5.14	4.29	4.26



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			28,432	29,344	30,329
有形固定資産　※1			43,043	44,426	44,970
当該値			66.1	66.1	67.4
類似団体平均値			58.6	59.7	60.5

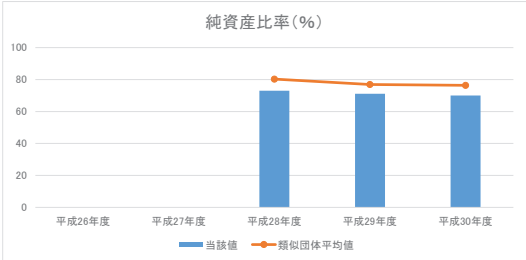
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

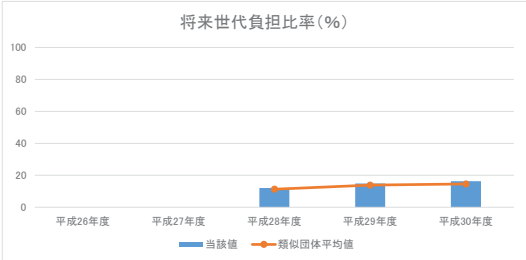
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			18,742	18,795	18,197
資産合計			25,660	26,427	25,985
当該値			73.0	71.1	70.0
類似団体平均値			80.3	76.9	76.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,046	3,793	4,087
有形・無形固定資産合計			25,076	25,519	25,126
当該値			12.1	14.9	16.3
類似団体平均値			11.3	13.9	14.6

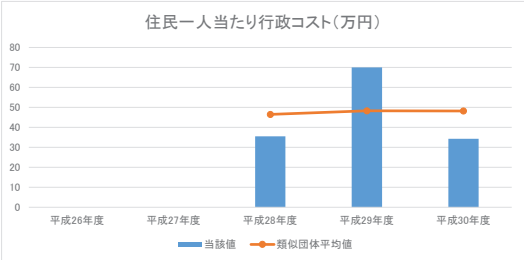
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

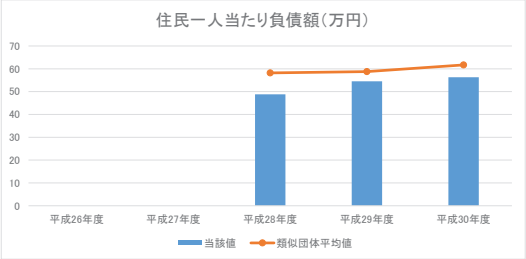
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			502,904	980,492	473,698
人口			14,165	14,000	13,822
当該値			35.5	70.0	34.3
類似団体平均値			46.5	48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

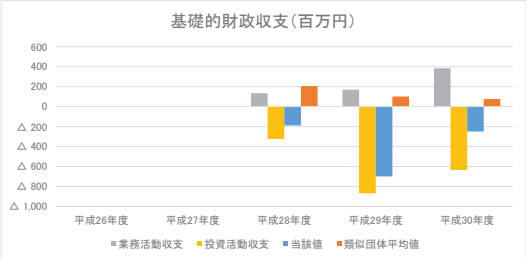
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			691,792	763,167	778,756
人口			14,165	14,000	13,822
当該値			48.8	54.5	56.3
類似団体平均値			58.2	58.8	61.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			134	169	384
投資活動収支　※2			△ 323	△ 868	△ 634
当該値			△ 189	△ 699	△ 250
類似団体平均値			205.0	101.8	76.8

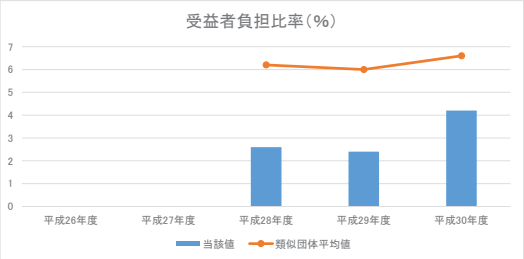
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			135	123	207
経常費用			5,169	5,116	4,944
当該値			2.6	2.4	4.2
類似団体平均値			6.2	6.0	6.6



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、類似団体平均値より大きく下回っているものの、埼玉県の県平均、市平均、町村平均の全てに対しては大きく上回っている。

・有形固定資産減価償却率については、多くの施設等が整備から30年以上経過し、更新時期を迎えていることなどから類似団体平均値より高い水準にある。今後、鳩山町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について改修・更新、廃止を進めていくなど適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、純資産が減少し前年度に引き続き類似団体平均値を下回っている。純資産の減少は将来世代の利用可能な資源を過去及び現代人が消費し、便益を享受したことを意味するため、今後は純資産の増加を維持できるよう、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、前年度に引き続き類似団体平均値を上回っており、数値も上昇している。これから大規模な事業を控えており、地方債の借入により、今後もしばらくは比率の上昇が見込まれる。事業終了後は、地方債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っているものの、埼玉県の県平均、市平均、町村平均を上回っている。そのため、町直営施設の指定管理者制度の導入や、組織改正等により職員数を適正な人数まで減らし人件費を削減させるなど行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度より差も広がっている。今後も大規模な事業を控えており、地方債の借入により、しばらくは比率の上昇が見込まれる。事業終了後は、地方債の新規の発行を抑え、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、負債の増加を抑制するように努める。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、250百万円の赤字となっている。理由としては、地方債を発行し、多世代活動交流センター耐震補強及び改修工事等の公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体を大きく下回っている。このことから経常費用の削減に取組むとともに、公共施設等の利用回数を増やすための取組みを行い受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県ときがわ町

団体コード　113492

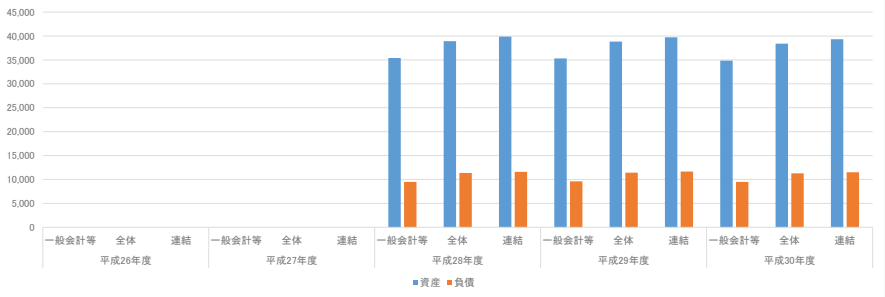
人口	11,217 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	55.90 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,789,782 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－１	実質公債費率	4.6 %
		将来負担比率	43.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			35,395	35,300	34,856
	負債			9,502	9,609	9,496
全体	資産			38,911	38,821	38,401
	負債			11,367	11,425	11,294
連結	資産			39,880	39,729	39,333
	負債			11,592	11,651	11,515

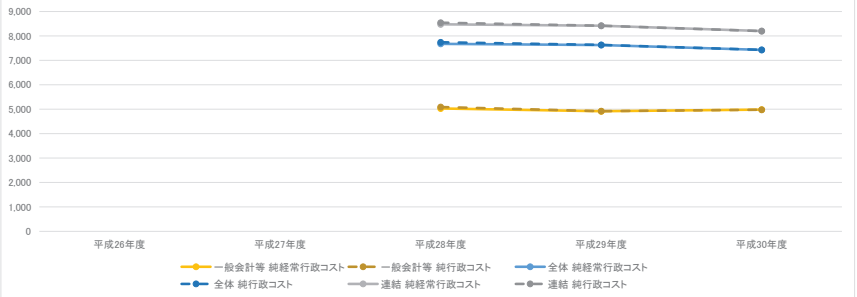


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度から444百万円の減（－1.3%）となった。
その内流動資産が34百万円増加となっており、主な要因としては基金の増加による。また有形固定資産が636百万円の減少になっており、主な要因としては、インフラや建物の改修工事等による増加を、減価償却による減少が上回ったことによる。資産としては減少となったが、公共施設等総合管理計画において保有量の適正化（削減）を目標としているため、今後も集約化・複合化等による保有量の適正化に努める。
全体会計においては、3,545百万円大きくなっているが、これは浄化槽設置管理事業特別会計、水道事業会計で多額の有形固定資産を有していることによる。一方で、同特別会計で多額の地方債等を有しているため、負債についても大きくなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,031	4,918	4,982
	純行政コスト			5,090	4,921	4,980
全体	純経常行政コスト			7,676	7,629	7,429
	純行政コスト			7,742	7,633	7,431
連結	純経常行政コスト			8,477	8,417	8,202
	純行政コスト			8,543	8,418	8,199

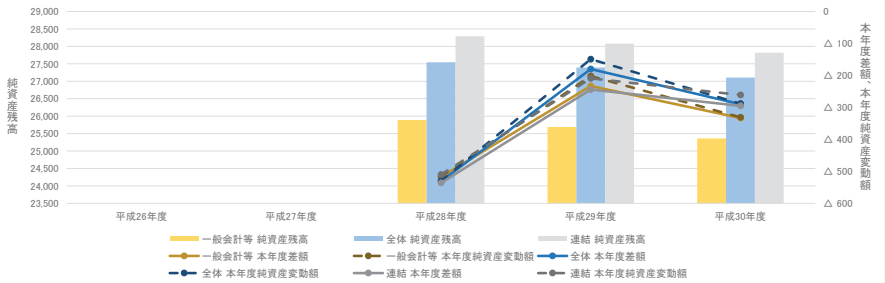


分析：
一般会計等において、、移転費用（2,137百万円）に対して業務費用（3,000百万円）が上回っており、業務費用内で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（1,894百万円）である。引き続き公共施設等総合総合管理計画等に基づき、集約化・複合化による等による保有量削減及び経費の削減に努める。
全体会計においては、業務費用（3,506百万円）に対して移転費用（4,337百万円）が上回っており、これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において多額の費用を計上していることによる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 517	△ 233	△ 333
	本年度純資産変動額			△ 516	△ 202	△ 331
	純資産残高			25,893	25,691	25,360
全体	本年度差額			△ 531	△ 180	△ 290
	本年度純資産変動額			△ 530	△ 149	△ 288
	純資産残高			27,545	27,395	27,107
連結	本年度差額			△ 536	△ 244	△ 295
	本年度純資産変動額			△ 510	△ 209	△ 261
	純資産残高			28,287	28,078	27,817

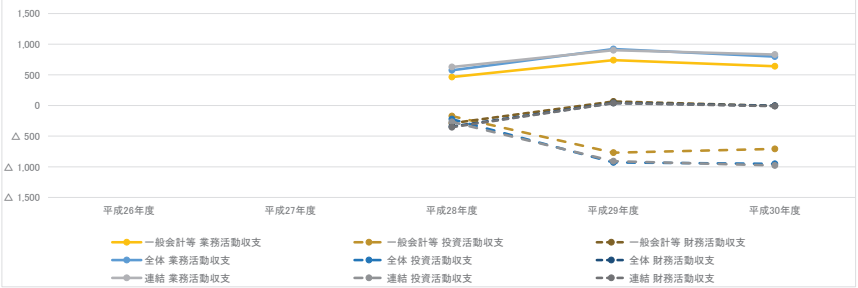


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（4,647百万円）が純行政コスト（4,980百万円）を下回っており、、本年度差額は▲333百万円となり、純資産残高は331百万円の減少となった。平成29年度に比べ差額が大きくなっていることからも、今後も引き続き税収の増加を図るとともに、行政コストの削減に努める。
全体会計においては、一般会計等と比較し純資産残高が1,747百万円大きくなっているが、国民健康保険特別会計での国民健康保険料、介護保険特別会計での介護保険料等が主な内容である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			464	740	639
	投資活動収支			△ 173	△ 770	△ 708
	財務活動収支			△ 289	66	△ 6
全体	業務活動収支			574	921	797
	投資活動収支			△ 223	△ 928	△ 952
	財務活動収支			△ 343	42	△ 4
連結	業務活動収支			628	902	831
	投資活動収支			△ 268	△ 909	△ 978
	財務活動収支			△ 354	38	△ 11



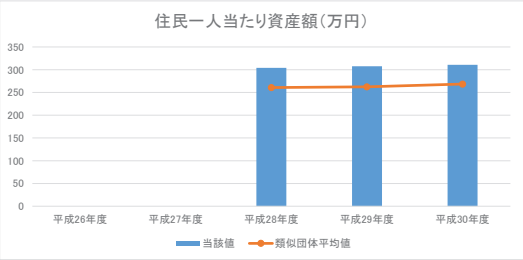
分析：
一般会計等においては、業務活動収支639百万円であったが、インフラや建物の改修工事等により公共施設等整備費支出が大きくなり、投資活動収支は▲708百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、6百万円減となっており、本年度末資金残高は前年度から75百万円減少し、184百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

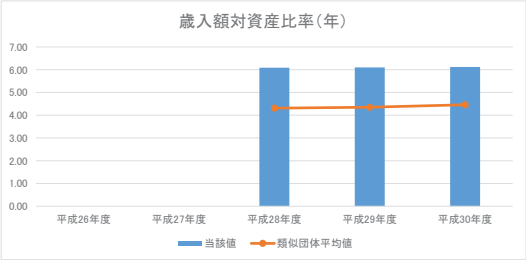
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,539,512	3,529,971	3,485,640
人口			11,640	11,475	11,217
当該値			304.1	307.6	310.7
類似団体平均値			260.8	262.3	268.5



②歳入額対資産比率（年）

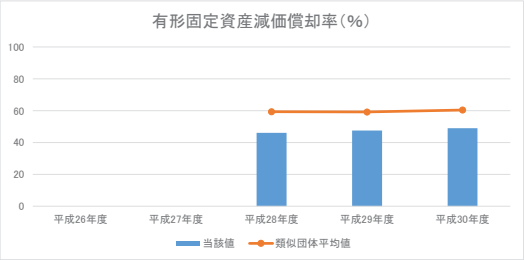
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			35,395	35,300	34,856
歳入総額			5,811	5,787	5,694
当該値			6.09	6.10	6.12
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			22,972	23,965	24,960
有形固定資産　※1			49,878	50,469	50,888
当該値			46.1	47.5	49.0
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

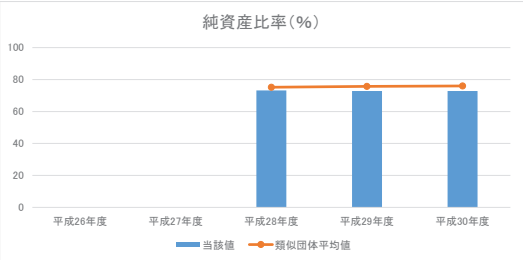
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

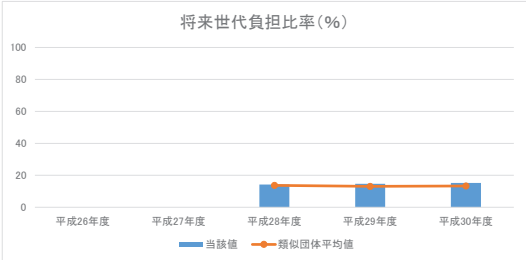
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			25,893	25,691	25,360
資産合計			35,395	35,300	34,856
当該値			73.2	72.8	72.8
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			4,566	4,683	4,753
有形・無形固定資産合計			32,129	31,891	31,255
当該値			14.2	14.7	15.2
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

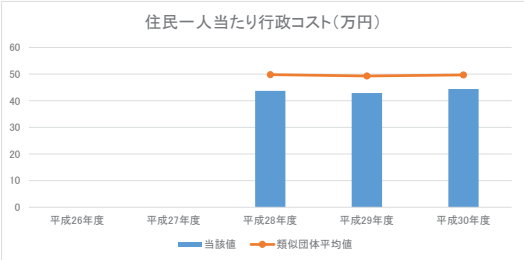
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

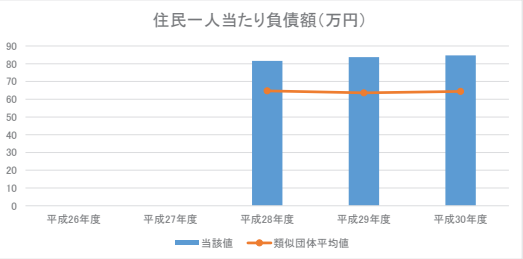
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			508,955	492,133	498,027
人口			11,640	11,475	11,217
当該値			43.7	42.9	44.4
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

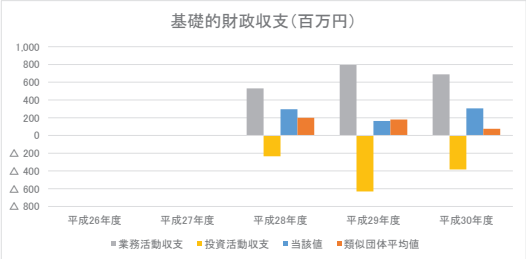
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			950,184	960,867	949,635
人口			11,640	11,475	11,217
当該値			81.6	83.7	84.7
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			531	795	689
投資活動収支　※2			△ 235	△ 631	△ 383
当該値			296	164	306
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

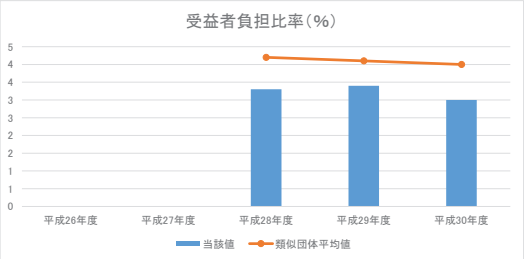
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			170	173	154
経常費用			5,201	5,091	5,137
当該値			3.3	3.4	3.0
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、合併前に旧村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来的に比較的多くを占める昭和40年代から50年代に建てられた公共施設の更新が控えているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化等を進める等、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度と同数値であり、類似団体平均値に近い数値でほぼ横這いである。今後も公共施設等総合管理計画やときがわ町定員適正化計画等に基づき、純行政コストの削減に努める。
また、将来世代負担比率は、前年度と比較して0.5%増加しており、類似団体平均値を上回っている。これは合併特例債を積極的に利用したことによるが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を若干下回っているが、県の平均を大きく上回っている。総合振興計画等に基づいた人口減少対策を行うとともに、公共施設等総合管理計画やときがわ町定員適正化計画等に基づき、純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回り、前年度と比較してほぼ横這いである。合併特例債の積極的な利用により負債額が大きくなっていることが要因である。そのため新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うななど、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるために、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等にかかる経費の削減に努めるとともに、使用料の見直しの検討や公共施設等の利用率を上げるための取り組み等により、受益者負担比率の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県横瀬町

団体コード　113611

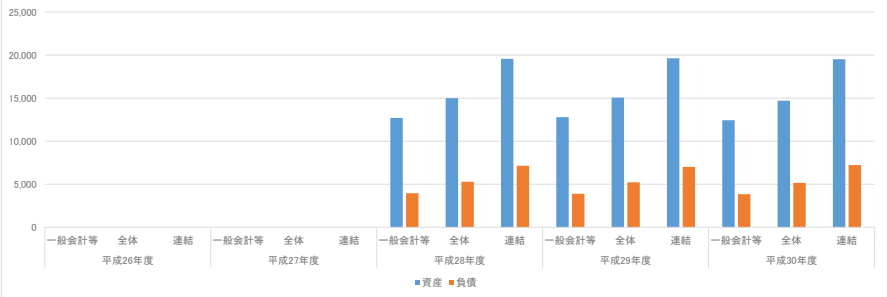
人口	8,322 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	73 人
面積	49.36 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,378,118 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－２	実質公債費率	7.4 %
		将来負担比率	37.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			12,710	12,786	12,437
	負債			3,954	3,890	3,853
全体	資産			15,003	15,073	14,717
	負債			5,295	5,225	5,167
連結	資産			19,573	19,635	19,522
	負債			7,147	7,023	7,232



分析：

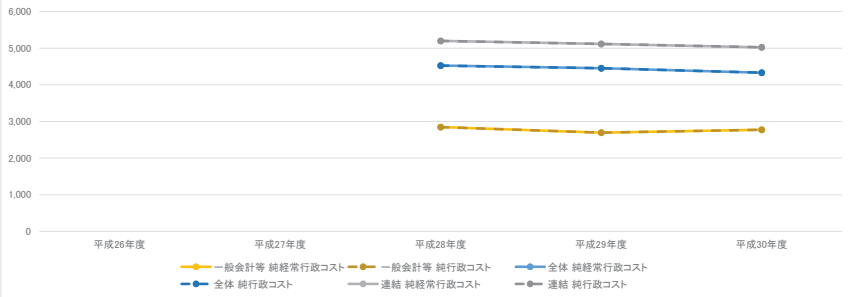
一般会計等においては、資産総額が前年度に比べ349百万円の減少（▲2.73%）となった。金額の変動の大きいものは事業用資産及びインフラ資産であり、事業用資産は主に庁舎照明改修工事、中学校多目的トイレ改修工事、農業用ため池緊急耐震化対策工事などによる資産増加があったものの、土地及び立木竹に重複計上誤りが判明したため平成30年度において修正したことに伴い、402百万円と大幅に減少している。一方、インフラ資産は道路用地の取得、町道新設改良工事、河川改良工事などにより、減価償却による資産の減少を上回り、28百万円増加した。負債総額は、新規借入の抑制及び既存借入に係る元金の順調な償還により、地方債残高が減少するなど、期首に比べ36百万円減少した。

各特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から356百万円減少（▲2.36%）し、負債総額は前年度末から58百万円減少（▲1.11%）した。資産総額は下水道管渠布設や浄化槽設置等によるインフラ資産を計上しているが、減価償却による資産減少を下回るため、一般会計等と比べ7百万円減少した。一方、負債総額は下水道特別会計における地方債残高の減、退職手当引当金の減などによるものが減少の主な要因である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,847	2,694	2,774
	純行政コスト			2,845	2,694	2,773
全体	純経常行政コスト			4,526	4,453	4,329
	純行政コスト			4,523	4,453	4,331
連結	純経常行政コスト			5,200	5,114	5,022
	純行政コスト			5,197	5,114	5,025



分析：

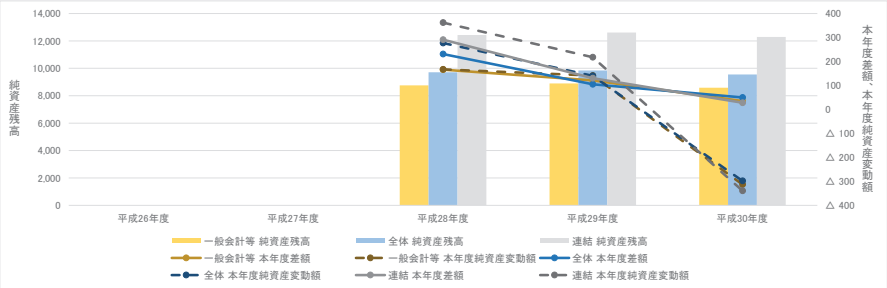
一般会計等においては、経常費用は2,927百万円となり、前年度比99百万円の増加（+3.50%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,754百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,173百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費（745百万円）であり、純行政コストの26.9%を占めている。次いで移転費用の補助金等（670百万円）であり、純行政コストの24.2%を占めている。補助金等のうち、ごみ処理費・常備消防費・斎場費・水道広域化事業補助などの秩父広域市町村圏組合への負担金・補助金が254百万円で37.9%を占めるが、障害福祉サービス費等負担金や後期高齢者医療広域連合への負担金など、高齢者や障害者福祉に係る補助金が増加傾向となっている。今後も高齢化等の進展などにより、この傾向は今後も続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

各特別会計を含めた全体行政コストでは、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が61百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,344百万円多くなり、純行政コストは1,558百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			166	121	35
	本年度純資産変動額			167	141	△ 313
	純資産残高			8,755	8,897	8,584
全体	本年度差額			231	105	50
	本年度純資産変動額			277	140	△ 298
	純資産残高			9,708	9,848	9,550
連結	本年度差額			291	130	28
	本年度純資産変動額			362	218	△ 339
	純資産残高			12,427	12,612	12,290



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（2,808百万円）が純行政コスト（2,773百万円）を上回ったことから、本年度差額は35百万円となったが、有形固定資産（事業用資産）の土地及び立木竹の重複計上が判明したことに伴う無償所管換等（▲348百万円）があったため、純資産残高は313百万円の減少となった。実質的には、本年度も、社会資本整備総合交付金を受けて町道改築工事を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該インフラ資産取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産は増加していることが考えられる。

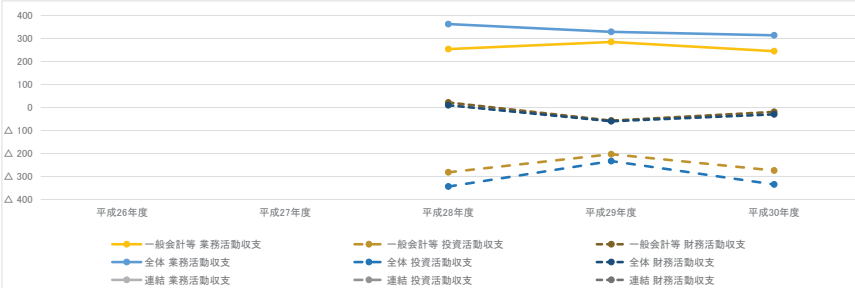
各特別会計を含めた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,573百万円多くなっており、本年度差額は35百万円となったが、一般会計等において判明した無償所管換により純資産残高は298百万円の減少となった。

一般会計等及び全体において、純行政コストに対する財源（主に税収）は減少傾向となっているものに対し、純行政コストが増加傾向にあるため、本年度差額は年々減少となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			254	285	245
	投資活動収支			△ 282	△ 203	△ 274
	財務活動収支			22	△ 57	△ 19
全体	業務活動収支			363	329	314
	投資活動収支			△ 344	△ 233	△ 335
	財務活動収支			10	△ 60	△ 30
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は245百万円であり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で補えている状況である。投資活動収支については、社会資本整備総合交付金を受けて町道改築工事を実施したほか、公共施設等整備を実施したが、国庫補助金等の補助率が1/2程度に留まること、その他大きな財源が地方債であることなどから▲274百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲19百万円となった。本年度末資金残高は前年度から49百万円減少し、147百万円となった。

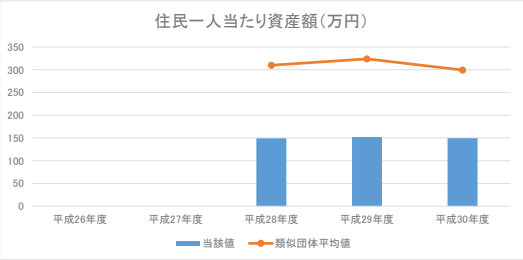
各特別会計を含めた全体キャッシュフローでは、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より69百万円多い314百万円となっている。投資活動収支では、国庫補助金及び地方債を財源とする下水道特別会計における管渠布設工事等、浄化槽設置管理事業特別会計における合併処理浄化槽の設置などにより、一般会計等より61百万円少ない▲335百万円となっている。財務活動収支は、下水道特別会計において地方債償還支出が地方債発行収入を上回っていることから、全体で▲30百万円となった。本年度末資金残高は前年度から51百万円減少し、366百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

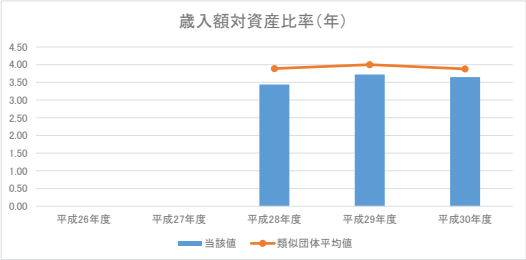
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,270,987	1,278,607	1,243,655
人口			8,518	8,420	8,322
当該値			149.2	151.9	149.4
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率（年）

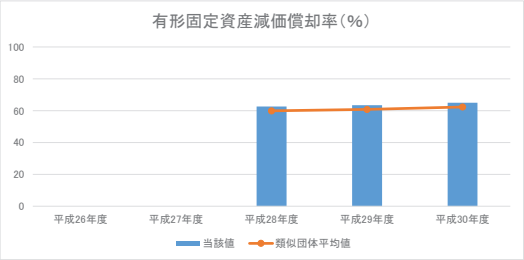
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,710	12,786	12,437
歳入総額			3,692	3,435	3,409
当該値			3.44	3.72	3.65
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			6,332	6,540	6,756
有形固定資産　※1			10,119	10,320	10,393
当該値			62.6	63.4	65.0
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

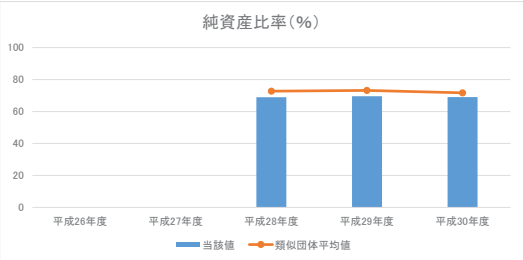
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

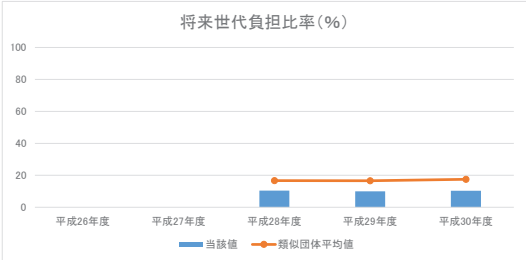
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			8,755	8,897	8,584
資産合計			12,710	12,786	12,437
当該値			68.9	69.6	69.0
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,115	1,074	1,063
有形・無形固定資産合計			10,716	10,738	10,337
当該値			10.4	10.0	10.3
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

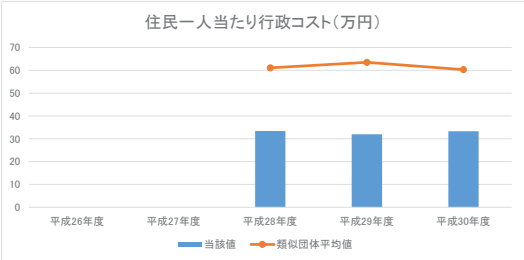
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

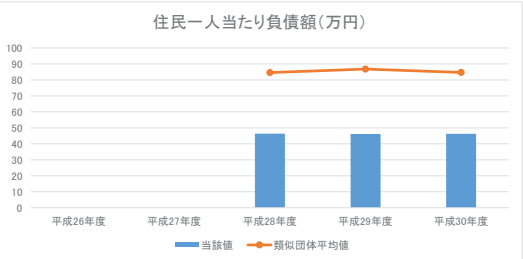
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			284,467	269,421	277,316
人口			8,518	8,420	8,322
当該値			33.4	32.0	33.3
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

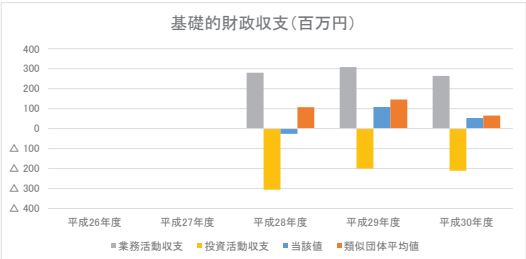
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			395,447	388,951	385,301
人口			8,518	8,420	8,322
当該値			46.4	46.2	46.3
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			280	308	264
投資活動収支　※2			△ 306	△ 200	△ 211
当該値			△ 26	108	53
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

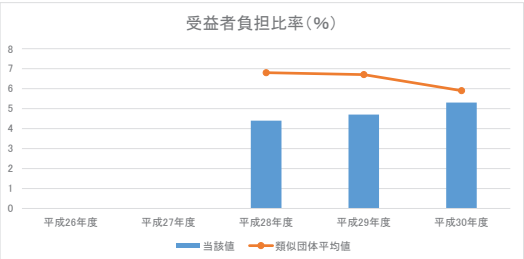
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			132	134	154
経常費用			2,979	2,828	2,927
当該値			4.4	4.7	5.3
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当町では、道路や河川の敷地のうち、昭和59年度以前に取得したもの昭和60年度以後に取得した取得価格が不明であるものについては、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。また、施設の老朽化により有形固定資産額が減少している。

歳入額対資産比率については、社会資本の整備等が進む反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものと考えられるものでもあるため、類似団体平均を少し下回る結果となったが、平均的であると考えられる。

有形固定資産減価償却率は、建築後30年以上を経過している施設が大半を占めることなどから、類似団体平均より高い水準となっている。公共施設総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、当町の負債の52.5%を占めているのは、地方交付税の不足分を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。

なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は85.3%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大幅に下回っているが、年々人口が減少となっていることに対して、純行政コストの中でも経常費用は継続的に増となっているため、前年度と比べ住民一人当たり行政コストは増加となった。特に、社会保障給付等の移転費用は、今後も増加する傾向が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っている。主に地方交付税の不足額を補うために臨時財政対策債を平成13年度から発行し続けており、残高が2021百万円（地方債残高の65.0%）となっている。なお、当町においては、原則として交付税措置のある起債のみを活用し、財源の確保に努めている。引き続き、適正な地方債の発行を計画的に行い、併せて公債費の抑制に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、53百万円となっている。今年度においては、政策的な経費が税収などの収入で賄われていることになり、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に係る直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、317百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、19百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直しを定期的に検討するとともに、公共施設等の利用回数をあげるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県皆野町

団体コード　113620

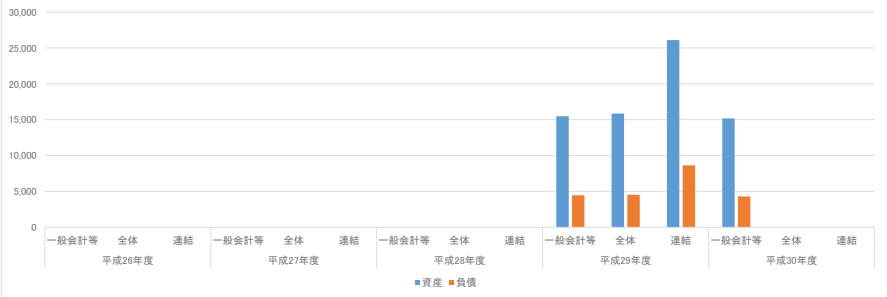
人口	9,792 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	63.74 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,856,774 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－２	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	4.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				15,480	15,173
	負債				4,462	4,314
全体	資産				15,848	
	負債				4,535	
連結	資産				26,094	
	負債				8,631	

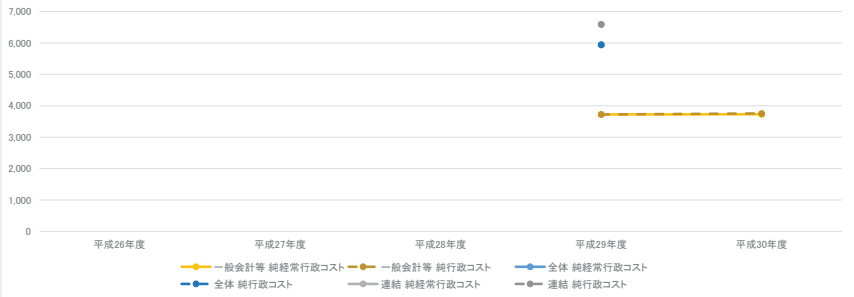


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末と比べ307百万円の減少（▲1.0%）となった。固定資産のうち変動が大きいものは、事業用資産とインフラ資産である。事業用資産については、皆野町文化会館舞台照明設備改修工事等による資産増加があったものの、減価償却による資産の減少が大きかったことから、233百万円減少した。同じく、インフラ資産についても町道改良工事などにより工作物等の資産は増加したが、減価償却による資産の減少を下回ったことから、15百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				3,722	3,729
	純行政コスト				3,722	3,755
全体	純経常行政コスト				5,941	
	純行政コスト				5,941	
連結	純経常行政コスト				6,594	
	純行政コスト				6,594	

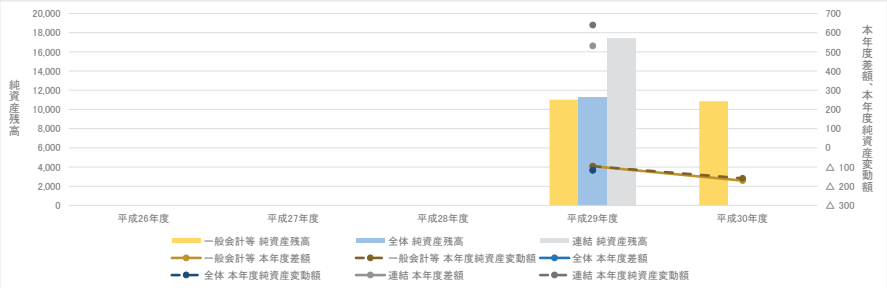


分析：
一般会計等においては、経常費用は前年度末から31百万円の増加した。そのうち人件費等の業務費用は222百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,642百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の中で最も金額が大きいのは、物件費等（1,556百万円）であり、うち施設等の維持補修費が41.7%を占めている。また、移転費用の中で、最も金額が大きいものは、補助金等（1,184百万円）であり、純行政コストの31.8%を占めている。今後も高齢者の増加による社会保障費の増加や公共施設等の老朽化に伴う維持補修費の増加が懸念されるが、各事業の見直しを密に行い住民サービスの向上と経費の縮減に努めたい。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 96	△ 171
	本年度純資産変動額				△ 96	△ 159
	純資産残高				11,018	10,859
全体	本年度差額				△ 117	
	本年度純資産変動額				△ 117	
	純資産残高				11,313	
連結	本年度差額				531	
	本年度純資産変動額				640	
	純資産残高				17,463	



分析：
一般会計等においては、税収等の財源は3,926百万円、純行政コストは3,755百万円、本年度差額は171百万円となり、純資産残高は10,859百万円となった。引き続き徴収強化により税収確保を図るとともに、施策や事業の見直しを行うことで、純行政コストの縮減に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				362	274
	投資活動収支				△ 285	△ 117
	財務活動収支				△ 13	△ 121
全体	業務活動収支				350	
	投資活動収支				△ 315	
	財務活動収支				△ 13	
連結	業務活動収支				1,226	
	投資活動収支				△ 698	
	財務活動収支				20	

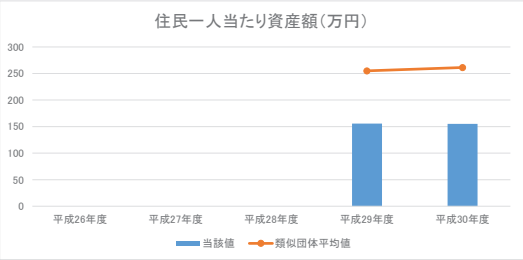
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は274百万円であり、投資活動収支については道路・橋りょう整備事業や旧日野沢小学校解体工事を行ったことから、▲117百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲121百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

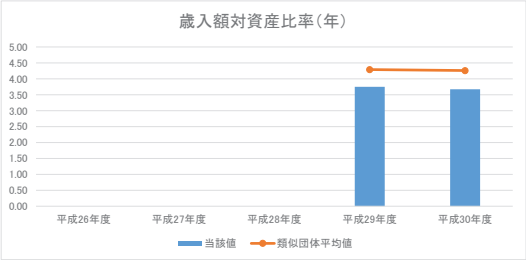
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				1,548,004	1,517,335
人口				9,939	9,792
当該値				155.8	155.0
類似団体平均値				255.0	261.3



②歳入額対資産比率（年）

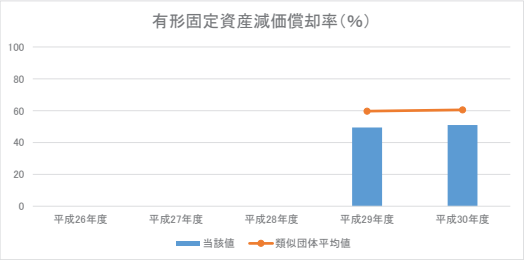
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				15,480	15,173
歳入総額				4,126	4,137
当該値				3.75	3.67
類似団体平均値				4.29	4.26



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				9,937	10,294
有形固定資産　※1				20,124	20,200
当該値				49.4	51.0
類似団体平均値				59.7	60.5

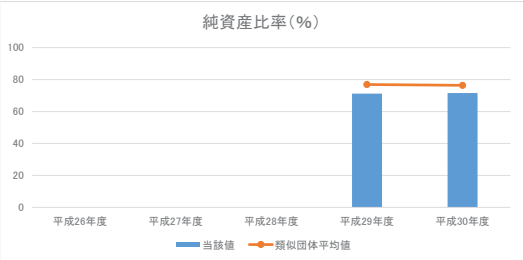
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

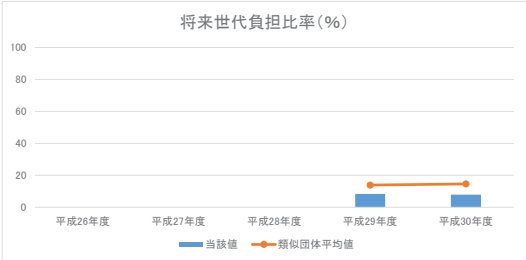
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				11,018	10,859
資産合計				15,480	15,173
当該値				71.2	71.6
類似団体平均値				76.9	76.4



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				1,096	1,018
有形・無形固定資産合計				13,205	12,932
当該値				8.3	7.9
類似団体平均値				13.9	14.6

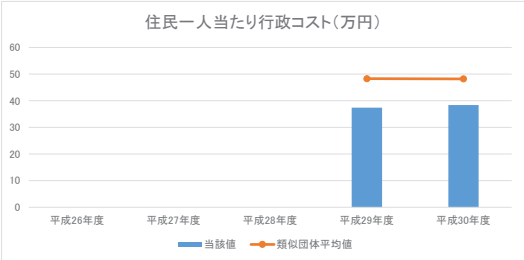
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

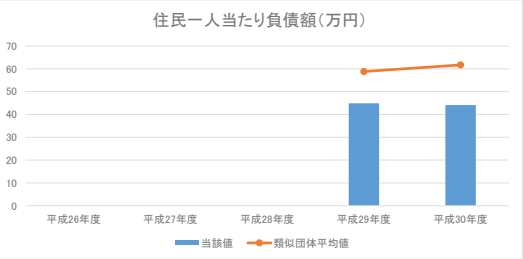
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				372,172	375,547
人口				9,939	9,792
当該値				37.4	38.4
類似団体平均値				48.3	48.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

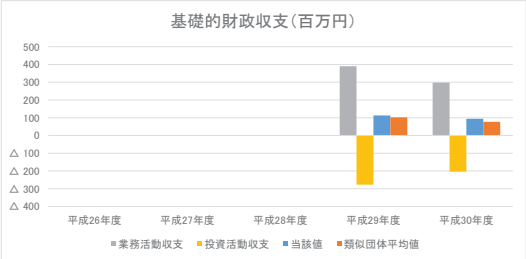
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				446,193	431,443
人口				9,939	9,792
当該値				44.9	44.1
類似団体平均値				58.8	61.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				390	298
投資活動収支　※2				△ 277	△ 204
当該値				113	94
類似団体平均値				101.8	76.8

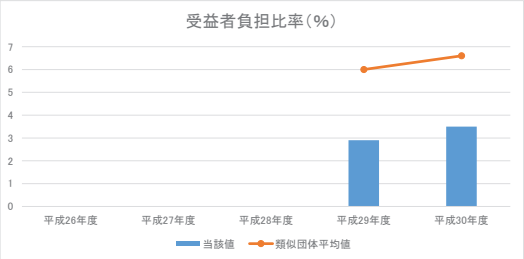
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				110	134
経常費用				3,832	3,863
当該値				2.9	3.5
類似団体平均値				6.0	6.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を下回っている。また、平成30年度の資産合計は、平成29年度に比べ、306百万円の減となっているが、これは主に有形固定資産－事業用資産－建物の減価償却によるものである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値をやや下回ってはいるが、町が保有する施設の多くが昭和50年代に整備されており、今後その多くが建替えの時期を迎えることとなる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき公共施設の集約化・複合化等を進め、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値をやや下回る結果となった。純行政コストが税収等の財源を上回り、純資産が前年度末と比較して約1%減少している。純資産の減少は将来世代の利用可能な資源を過去及び現代人が消費し、便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、昨年度に引き続き類似団体平均値を大きく下回っている。今後多くの公共施設の改修・更新時期を迎えるため、地方債残高の増加が懸念される。基金の活用を視野に入れ、地方債の借入の抑制を行うなど、引続き将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回ってはいるが、埼玉県内の町村23団体中20位となっている。今後は、高齢化による社会保障給付や施設の維持補修費等の増加が予想されるため、事業の見直しや計画的な財政運営を行い、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っている。負債の約76.3%を占める地方債残高は、償還額が発行額を上回ったため、前年度と比較して121百万円減少している。なお、臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が2,249百万円（地方債残高の約68.3%）となっているが、年々減少傾向にある。新規に発行する地方債の抑制等を行い、今後も地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、94百万円となっており、類似団体平均値とほぼ同額である。投資活動収支が赤字となっている主な要因は、おまつり広場・庁舎周辺舗装打換工事（約24百万円）や町道改良工事などの必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

平成30年度の受益者負担比率は、平成29年度と比較して0.6%上昇したが、依然として類似団体平均値を大きく下回っている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,863百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、125百万円経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の使用料の見直しや、施設利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県長瀞町

団体コード　113638

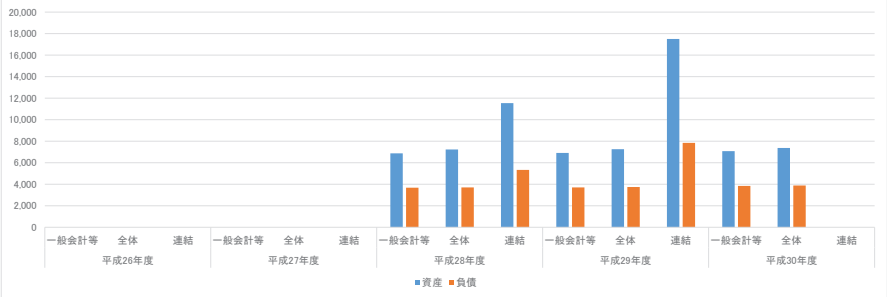
人口	7,143 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78 人
面積	30.43 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,206,877 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－２	実質公債費率	12.6 %
		将来負担比率	99.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			6,876	6,909	7,079
	負債			3,677	3,706	3,844
全体	資産			7,226	7,252	7,371
	負債			3,708	3,737	3,878
連結	資産			11,544	17,504	
	負債			5,332	7,841	

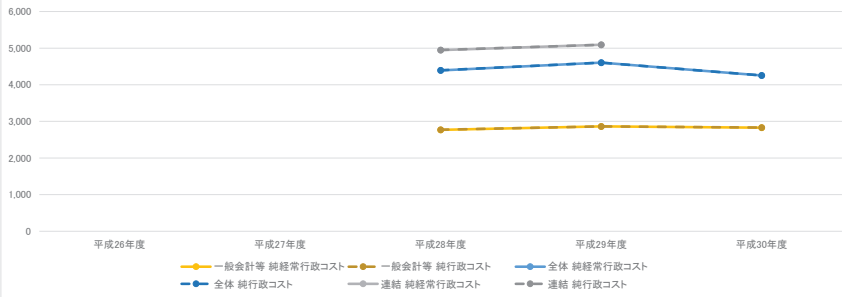


分析：
一般会計等においては、資産は7,079百万円となり、前年度末比170百万円の増額(+2.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産、投資及び出資金、基金であった。インフラ資産については公園3ヶ所（大型公園1ヶ所を含む）等の整備を行ったことによる資産の取得額（207百万円）が、減価償却による資産の減少（132百万円）を上回ったことから75百万円増加した。投資及び出資金については、秩父広域市町村圏組合水道事業への出資金57百万円、基金については基金積立金56百万円が増加した。負債については、退職手当引当金132百万円の増加等により、前年度末比138百万円の増加となった。
全体の資産総額は、前年度末と比較すると、119百万円の増額(+1.6%)となった。国民健康保険特別会計と介護保険特別会計の基金残高や現金預金等が含まれることから、一般会計等に比べて292百万円多くなるが、負債総額も特別会計担当職員に係る退職手当引当金等を計上したこと等から34百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,769	2,864	2,830
	純行政コスト			2,773	2,863	2,832
全体	純経常行政コスト			4,391	4,605	4,254
	純行政コスト			4,395	4,604	4,255
連結	純経常行政コスト			4,946	5,093	
	純行政コスト			4,950	5,092	

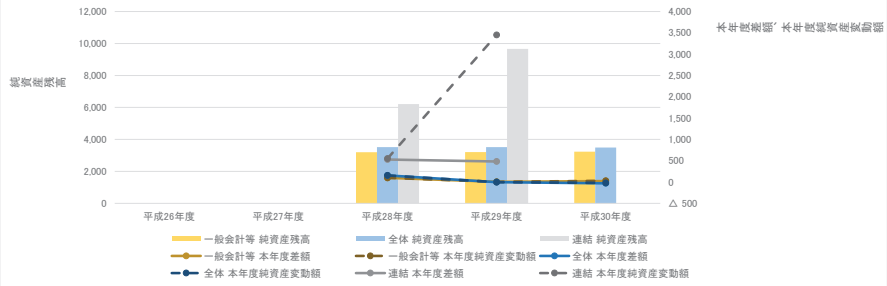


分析：
一般会計等においては、経常費用は2,909百万円となり、前年度比18百万円の減少（△0.6%）となった。これは、退職手当組合の当町持ち分が減少したことによる不足分等を補うため退職手当引当金繰入額が69百万円増加したものの、補助金等の減（93百万円）、委託事業の減少等による物件費の減（36百万円減）等により減少したものである。
全体では、特別会計の支出の大半を占める国民健康保険の医療費や介護保険の給付費等の負担金を社会保険給付に計上しているため、移転費用が1,344百万円多くなり、純行政コストは1,423百万円多くなっている。業務費用が1,752百万円、移転費用が2,587百万円で移転費用は業務費用の約1.5倍となっている。最も金額が大きいのは社会保障給付1,401万円、次いで補助金等1,186百万円で、純行政コストの60.8%を占めている。当町では今後も高齢化が進み、この傾向が続くことが見込まれるため、介護予防事業、成人健康推進事業等を継続し、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			99	5	24
	本年度純資産変動額			99	5	31
	純資産残高			3,199	3,204	3,235
全体	本年度差額			156	△ 3	△ 30
	本年度純資産変動額			156	△ 3	△ 22
	純資産残高			3,518	3,515	3,492
連結	本年度差額			528	482	
	本年度純資産変動額			552	3,450	
	純資産残高			6,213	9,663	

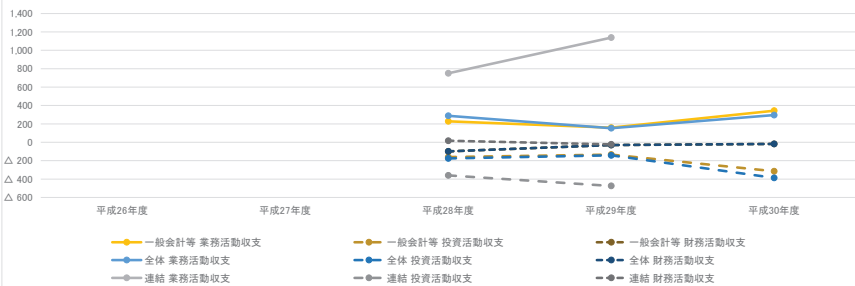


分析：
一般会計においては、国民健康保険特別会計からの余剰金の繰入（110百万円）による税収等の増（前年度比70百万円増）等により財源（2,856百万円）が純行政コスト（2,832百万円）を上回ったことから、本年度差額は24百万円となった。純資産残高は3,235百万円（前年度比31百万円増）となったものの、国県等補助金が地方創生拠点整備交付金の皆減等により前年度比82百万円減となった。今後、町税等の更なる減収が見込まれるため、地方税の徴収強化等に努めていく。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから、税収等が2,820百万円で一般会計と比べて437百万円多くなっており、本年度差額は△30百万円となり、純資産残高は3,492百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			228	159	343
	投資活動収支			△ 161	△ 134	△ 315
	財務活動収支			△ 99	△ 30	△ 18
全体	業務活動収支			288	153	296
	投資活動収支			△ 175	△ 142	△ 387
	財務活動収支			△ 99	△ 30	△ 18
連結	業務活動収支			750	1,138	
	投資活動収支			△ 360	△ 475	
	財務活動収支			17	△ 23	



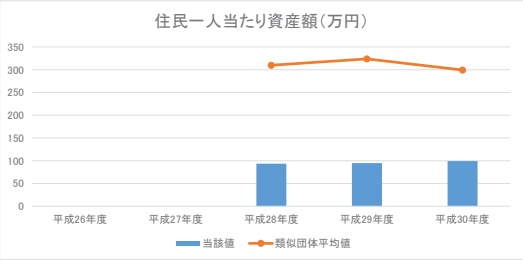
分析：
一般会計においては、業務活動収支は343百万円であったが、投資活動収支については、公園3ヶ所（大型公園1ヶ所を含む）の整備、秩父広域市町村圏組合水道事業への出資を行ったことにより△315百万円となり、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことにより△18百万円となった結果、本年度末資金残高は前年度から10百万円増加し、114百万円となった。行政活動に必要な資金の不足が多く、基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれているが、業務活動収支については国民健康保険特別会計で△85百万円、介護保険特別会計で＋38百万円となったため一般会計等より47百万円少ない296百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険財政調整基金積立金に36百万円、介護保険給付費支払基金積立金へ35百万円積み立て、△387百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

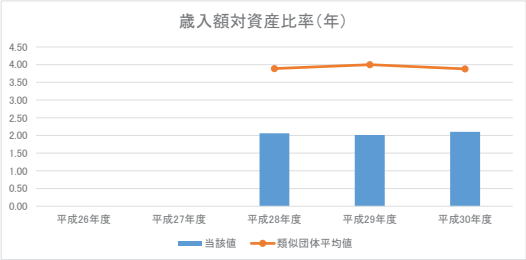
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			687,573	690,946	707,867
人口			7,362	7,279	7,143
当該値			93.4	94.9	99.1
類似団体平均値			309.8	323.8	299.3



②歳入額対資産比率（年）

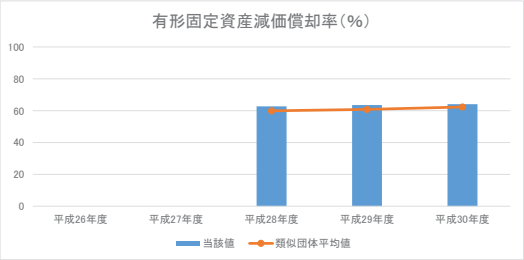
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,876	6,909	7,079
歳入総額			3,337	3,442	3,375
当該値			2.06	2.01	2.10
類似団体平均値			3.89	4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			6,925	7,157	7,391
有形固定資産　※1			11,037	11,266	11,526
当該値			62.7	63.5	64.1
類似団体平均値			59.9	60.8	62.3

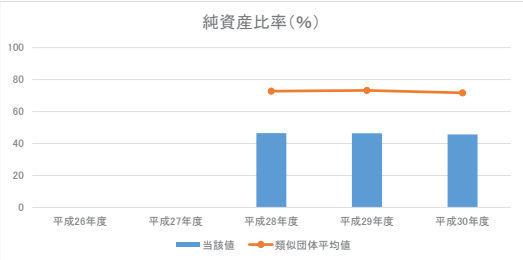
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

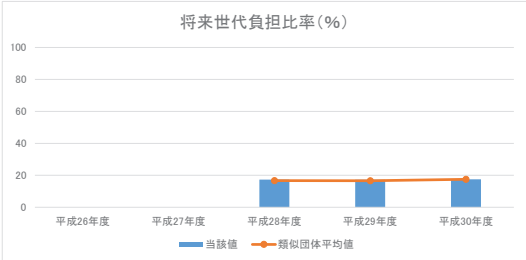
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			3,199	3,204	3,235
資産合計			6,876	6,909	7,079
当該値			46.5	46.4	45.7
類似団体平均値			72.7	73.2	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,046	1,045	1,073
有形・無形固定資産合計			6,037	6,091	6,120
当該値			17.3	17.2	17.5
類似団体平均値			16.7	16.6	17.5

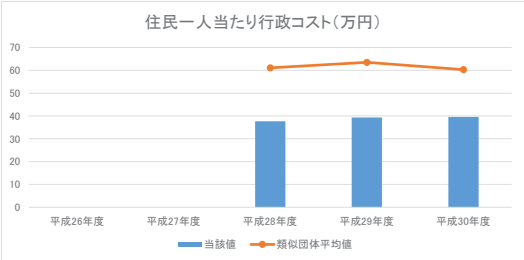
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

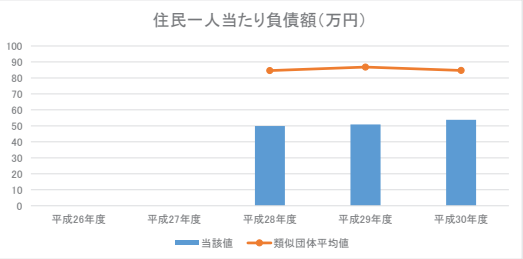
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			277,276	286,329	283,205
人口			7,362	7,279	7,143
当該値			37.7	39.3	39.6
類似団体平均値			61.1	63.5	60.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

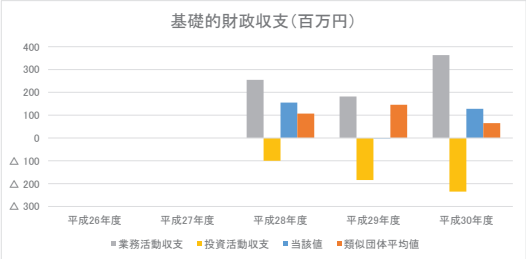
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			367,699	370,564	384,360
人口			7,362	7,279	7,143
当該値			49.9	50.9	53.8
類似団体平均値			84.6	86.8	84.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			255	182	363
投資活動収支　※2			△ 100	△ 184	△ 235
当該値			155	△ 2	128
類似団体平均値			106.9	145.9	65.4

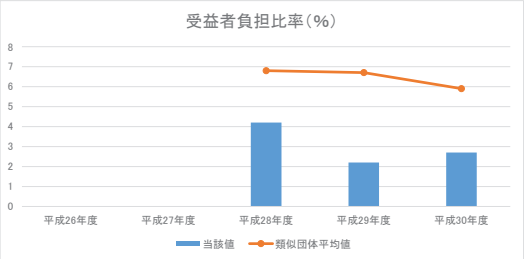
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			122	63	78
経常費用			2,891	2,927	2,909
当該値			4.2	2.2	2.7
類似団体平均値			6.8	6.7	5.9



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、大型の公共施設保有数が少ないことから、類似団体と比較して大きく下回っている。平成30年度は、公園3ヶ所（大型公園1ヶ所を含む）の整備に伴ラインフラ資産の増、秩父広域市町村圏組合水道事業に対する出資の増、基金の増等により4.2万円増加した。
歳入額対資産比率について、資産合計が170百万円増加し、かつ、歳入総額が67百万円減少したことから、0.09年増加した。
有形固定資産減価償却率については、当町は昭和50年代に整備された資産が多く、約7割が整備から30年以上経過して今後大規模修繕や更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

公共施設や基金等の増により資産合計は170百万円増加したものの、負債についても退職手当引当金が132百万円増加したことにより、純資産が31百万円の増加にとどまったため、純資産比率は0.7%下がり、類似団体平均を大幅に下回った。
前年度より地方債残高は9百万円減少しているが、大型公園等の公共施設の整備を多く行ったため、特例地方債を除く発行額が増加したことにより、将来世代負担比率が0.3%増加した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均値を大きく下回っているが、昨年度から増加（＋0.3万円）している。
当町では補助金等（消防やごみ処理、上下水道等の広域処理を行っているものへの負担金を含む）や国民健康保険や介護保険の負担金を計上している社会保障給付と特別会計への繰出金が大きな割合を占めている。今後も高齢化が進み、この傾向が続くことが見込まれるため、介護予防事業、成人健康推進事業等を継続し、経費の抑制に努めるほか、更に効率的な行政運営を行うため、徹底的な事務事業の見直しを行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、新規起債額については、既往債の償還額の範囲内とする等、地方債残高の縮小に努めていく。
基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字が上回ったため、128百万円となっており、類似団体平均を大幅に上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公園等の公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

経常収益15百万円の増及び経常費用18百万円の減により、受益者負担比率は、昨年度からは0.5%増加しているが、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
今後は長瀞町公共施設等長寿命化計画に基づき、所有する公共施設の計画的な保全に取組むこと等により経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うこと等によって受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県小鹿野町

団体コード　113654

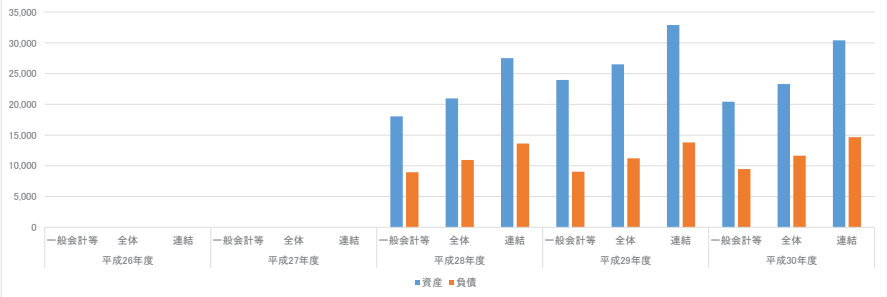
人口	11,687 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	151 人
面積	171.26 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,302,006 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－１	実質公債費率	8.0 %
		将来負担比率	30.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			18,032	23,955	20,421
	負債			8,949	9,036	9,479
全体	資産			20,950	26,512	23,294
	負債			10,940	11,226	11,647
連結	資産			27,522	32,904	30,402
	負債			13,613	13,805	14,651



分析：

平成30年度末現在、一般会計等では資産総額は204億2，100万円、負債総額は94億7，900万円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は109億4，200万円となり、対前年度で35億3，384万円減となっている。固定資産台帳上の保有資産の取得価額等について、順次見直しを行っているためであり、後年度においても多少の増減があると思われる。資産のうち、77．6%を占めているのは有形固定資産（約158億円）であり、事業用資産が57．1%（約91億円）、インフラ資産が42．1%（約67億円）、物品が0．8%（約1．3億円）となっている。負債では、施設建設などの資産形成に発行した公債が、1年以内返済予定のものが約7．4億円、長期分が約71億円であり、負債全体の82．6%を占めている。その他では、負債全体の16．3%（約15．4億円）を退職手当引当金が占めている。

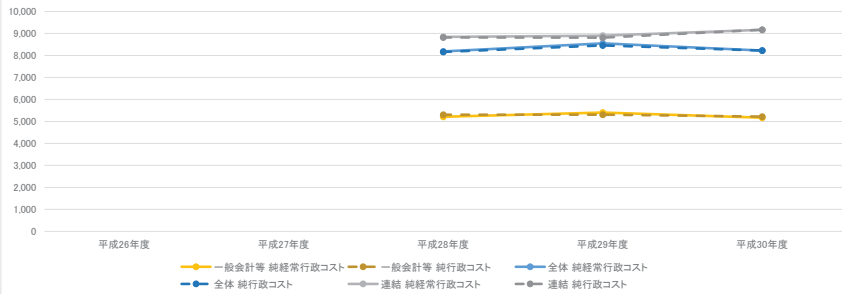
全体会計では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計、浄化槽等設置管理特別会計、病院事業会計、国民宿舎事業会計が含まれる。

連結会計では、秩父広域市町村圏組合、後期高齢者医療保険広域連合、、彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県市町村事務組合のほか、町が出資している小鹿野町振興公社が含まれる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,212	5,405	5,170
	純行政コスト			5,305	5,308	5,220
全体	純経常行政コスト			8,185	8,552	8,226
	純行政コスト			8,160	8,458	8,227
連結	純経常行政コスト			8,845	8,905	9,168
	純行政コスト			8,821	8,811	9,171



分析：

平成30年度の一般会計等の行政コストについて、経常費用55．5億円となった。そのうち業務費用が約32億円で、内訳は職員給や賞与引当金などの人件費が約13．5億円、消耗品や施設の維持補修費、業務委託料などの物件費が約18億円、公債費の返済にかかる利子などのその他業務費用が約0．7億円となっている。そのほかに、一部事務組合への負担金や公債費の償還金、社会保障給付など移転費用が約23億円計上されている。経常収益では、町有施設の使用料や衛生センターのし尿処理手数料などで約3．8億円となり、経常費用との差し引きで純経常行政コストは51．7億円となった。これに資産の除売却損益などの臨時損益を加え、純行政コストは約52億円となった。

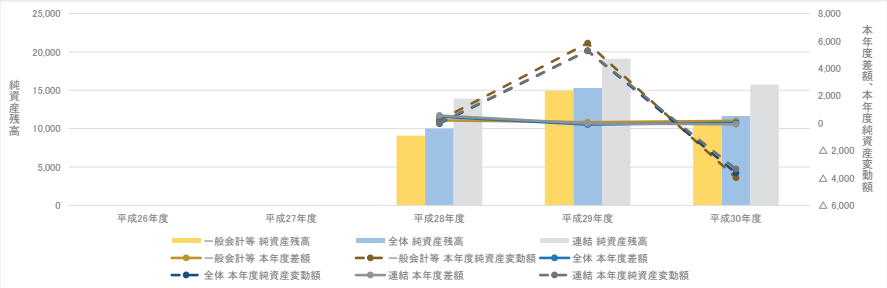
全体会計では、特別会計4会計、事業会計2会計が加わり、経常費用は約101億円となり、内訳は業務費用が約53億円、移転費用が約47億円となっている。経常収益は約18億円であり、大部分は病院事業での収益となっている。

連結会計では、経常費用約114億円、経常収益が22億円となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			205	68	173
	本年度純資産変動額			206	5,836	△ 3,977
	純資産残高			9,084	14,919	10,942
全体	本年度差額			468	△ 106	24
	本年度純資産変動額			△ 35	5,276	△ 3,639
	純資産残高			10,010	15,286	11,647
連結	本年度差額			557	△ 18	△ 82
	本年度純資産変動額			13	5,280	△ 3,348
	純資産残高			13,909	19,099	15,751



分析：

平成30年度の一般会計等での純資産は対前年度より39億7，700万円減少し、109億4，200万円となった。一般会計等での収入は合計で53億9，200万円となり、主なものは税収が約13億400万円（24．2%）、地方交付税が約28億5，400万円（53%）、国県補助金が約8億3，400万円（15%）だった。今年度については、純行政コストより財源が多かったが、今後は人口減少による税収減や、普通交付税の合併算定替が令和2年度で終了することに伴い減少する見込みであるため、行政コストの削減をしていく必要がある。そのほかの要因として、固定資産台帳上で資産の評価額等の修正を行ったため、無償所管替等として約58億6，800万円計上しており、純資産残高が増加している。今後も継続的に見直しを行うため後年度においても多少の増減がある見込み。

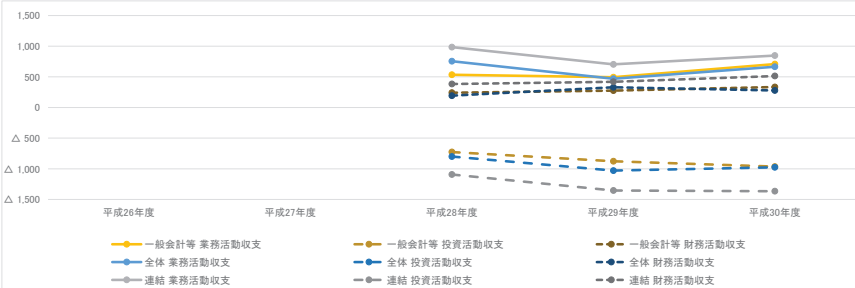
全体会計では、特別会計4会計と事業会計2会計が含まれ、収入は約28億5，800万円であり、税収等で約12億円、国県補助金で約16億円となっている。支出については、約30億700万円であり、特別会計等だけの本年度差額は約▲1億4，900万円となる。

連結会計では、収入が約8億3，800万円で、行政コストが約9億4，400万円となり、本年度差額は約▲1億5，800万円となる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			534	494	708
	投資活動収支			△ 727	△ 878	△ 964
	財務活動収支			241	275	334
全体	業務活動収支			755	469	665
	投資活動収支			△ 800	△ 1,029	△ 977
	財務活動収支			193	330	278
連結	業務活動収支			985	704	847
	投資活動収支			△ 1,093	△ 1,354	△ 1,366
	財務活動収支			383	419	513



分析：

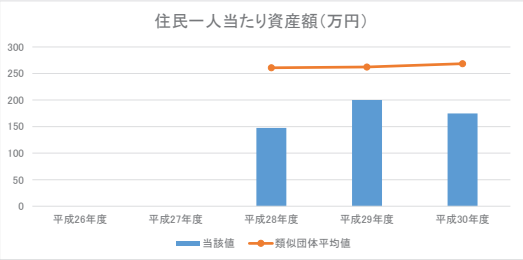
平成30年度の一般会計等の業務活動収支は、支出が約50億2，400万円、収入が約57億3，300万円で約7億800万円のプラスとなった。要因としては、国県等補助金が多かったことや消耗品、委託料等の経費削減の影響があげられる。投資活動収支については、支出が普通建設事業に対する経費や合併特例債を活用した地域振興基金の造成を行ったことにより約9億9，300万円、それに対し収入は普通建設事業等への補助金等で約2，900万円となり、収支として▲9億6，400万円となっている。財務活動収支については、起債の償還金など財務活動支出が約6億8，200万円、それに対し、今年度事業に充当した起債などで財務活動収入が約10億1，600万円となり、収支として約3億3，400万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

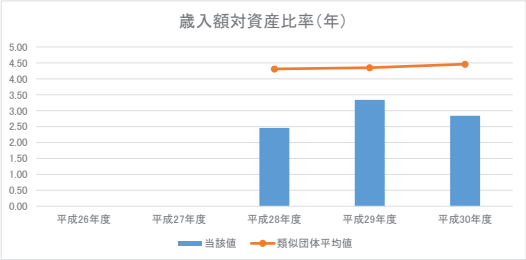
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,803,225	2,395,510	2,042,126
人口			12,220	11,968	11,687
当該値			147.6	200.2	174.7
類似団体平均値			260.8	262.3	268.5



②歳入額対資産比率（年）

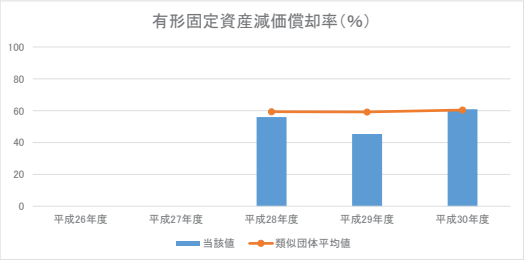
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,032	23,955	20,421
歳入総額			7,333	7,175	7,194
当該値			2.46	3.34	2.84
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			11,680	12,177	16,529
有形固定資産　※1			20,852	26,859	27,125
当該値			56.0	45.3	60.9
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

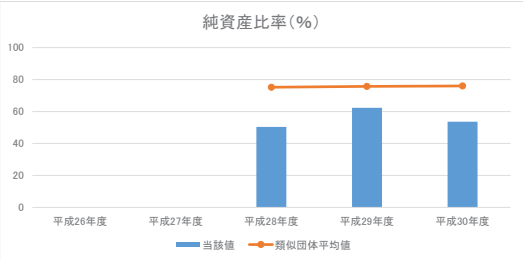
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

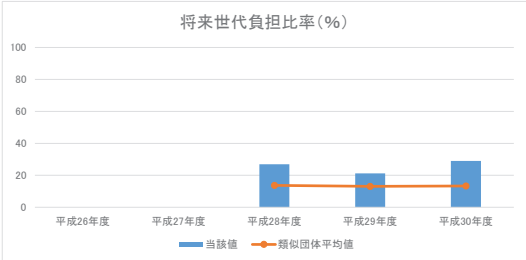
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			9,084	14,919	10,942
資産合計			18,032	23,955	20,421
当該値			50.4	62.3	53.6
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,887	4,225	4,607
有形・無形固定資産合計			14,432	19,962	15,867
当該値			26.9	21.2	29.0
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

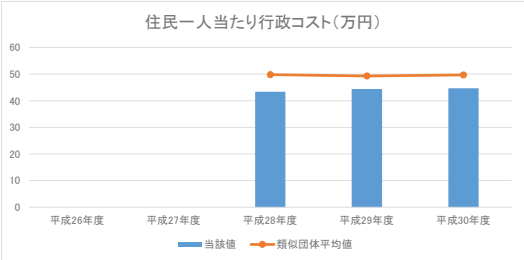
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

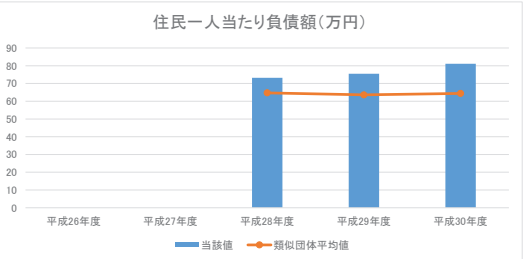
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			530,464	530,848	521,963
人口			12,220	11,968	11,687
当該値			43.4	44.4	44.7
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

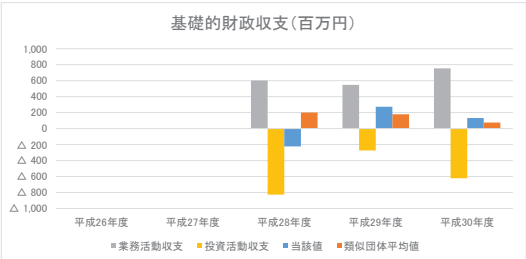
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			894,852	903,578	947,886
人口			12,220	11,968	11,687
当該値			73.2	75.5	81.1
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			602	547	753
投資活動収支　※2			△ 826	△ 274	△ 621
当該値			△ 224	273	132
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

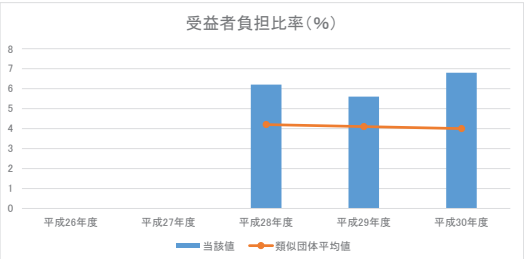
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			344	322	379
経常費用			5,556	5,727	5,548
当該値			6.2	5.6	6.8
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

平成30年度の資産合計額は約204億円となっており、人口一人当たり資産額及び歳入額対資産比率について、昨年度の値と比べ、25.5万円下がっているが、これは固定資産台帳上の取得価額等の見直しを行い修正を行ったためであり、資産が減少したわけではない。今後も数年間は台帳の見直しで金額の変動があると思われる。有形固定資産減価償却率についても、台帳の見直しの影響で減少している。

2. 資産と負債の比率

平成30年度の資産合計は約204億円で、純資産額は約109億円、負債額が約95億円あり、負債額のうち約78億円が地方債となっている。これまでの普通建設事業に対して地方債を財源として充ててきているためであるが、地方債残高のうち約9割は合併特例債などの交付税措置がある地方債である。
地方債が増えることで、純資産比率及び将来世代負担比率の数値に影響が出るため、今後は必要な事業の選定を行い、なるべく地方債に頼らない行財政運営をする必要がある。

3. 行政コストの状況

平成30年度の経常費用は約55億4，800万円、経常収益が約3億7，900万円である。経常費用のうち人件費が約13億4，900万円（24%）、物件費等が約17億9，900万円（32%）、移転費用が約23億3，000万円（42%）となっている。物件費等のうち、物件費が約11億6，300万円、維持補修費が約1億1，600万円、減価償却費が約5億1，600万円となっている。移転費用では、補助金等が12億400万円、社会保障給付が約5億8，600万円、他会計への繰出金が約5億3，400万円となっている。
これらの費用については、前年度と大きな変化はない状態である。類似団体平均値より低い水準ではあるが、今後人口減少により税収等歳入が減ってくる中で、経費削減についても継続的に行う必要がある。

4. 負債の状況

平成30年度の負債合計は94億7，886万円となっており、そのうち78億3，465万円（82．7%）を地方債が占めている。負債のうち、固定負債が86億3，703万円、流動負債が8億4，183万円となっている。地方債残高について、前年度末比で3億2，537万円の増となっている。この要因は合併特例債を活用した地域振興基金を、3億1，600万円（うち合併特例債3億円）積立てたため、投資活動収支においては、広域組合で行う水道事業に対し1億8，280万円を出資金とし支出などしたため、対前年度比で減少する結果となった。
類似団体平均値と比較し、高い数値となっている。普通建設事業への財源として地方債を充当していることが大きな要因であるが、今後も必要な事業を見極め、過剰な地方債発行は控えていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

平成30年度の経常費用については55億4，800万円、経常収益は3億7，900万円となった。経常収益には、町営住宅使用料や温泉館使用料、町営バス利用料などの使用料と、町営の衛生センターでの、し尿処理や農産物直売所での販売手数料が主なものである。
類似団体平均に比べると、受益者負担比率は高い状況である。今後使用料等の適正化を図る必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県東秩父村

団体コード　113697

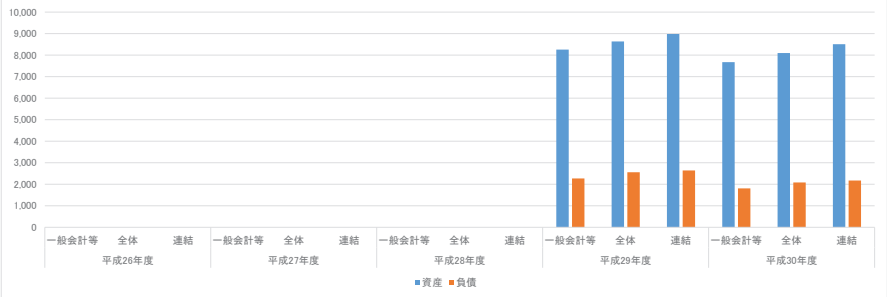
人口	2,823 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	37.06 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,385,510 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－1	実質公債費率	0.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				8,258	7,675
	負債				2,268	1,811
全体	資産				8,633	8,099
	負債				2,556	2,081
連結	資産				8,984	8,509
	負債				2,643	2,172

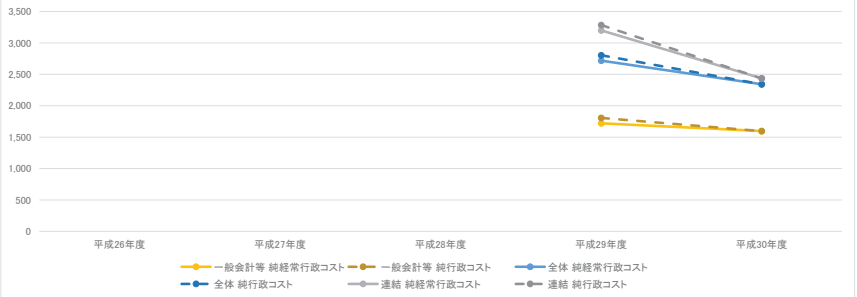


分析：
　これまでに一般会計等においては約76億75百万円の資産を形成し、負債については約18億11百万円（23.4%）となっている。同様に、全体では資産は約80億99百万円、負債は約20億81百万円（25.7%）となっており、連結では資産は85億9百万円、負債は約21億72百万円（25.5%）となっている。
　平成30年4月1日現在の一般会計等開始貸借対照表と比較すると、負債合計が約4億57百万円の減少となった(20.2%減)。金額変動が最も大きいものは退職手当引当金2億74百万円（56.3%減）と賞与等引当金1億9百万円（77.9%減）であり、年度末に団塊世代の職員が普通退職したためである。将来における負担については今後増加傾向にある。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				1,720	1,597
	純行政コスト				1,806	1,596
全体	純経常行政コスト				2,718	2,342
	純行政コスト				2,804	2,342
連結	純経常行政コスト				3,200	2,436
	純行政コスト				3,285	2,434

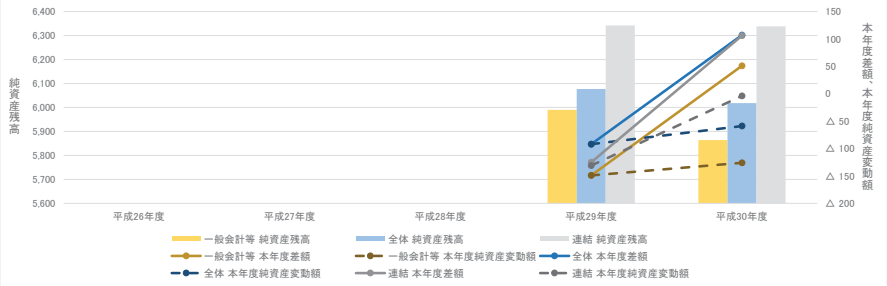


分析：
　平成30年度の行政コスト総額は約16億62百万円に対し、経常収益は約65百万円となっている。行政コスト総額から経常収益を引き、臨時損失を加えた純行政コストは約15億96百万円となっている。同様に、全体では純行政コストは約23億42百万円、連結では約24億34百万円となっている。
　当村においては、経常経費の業務費用が59.9%、移転費用が40.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が26.1%、物件費等に32.7%、その他の業務費用が1.1%となっている。
　また近年、業務の細分化により、物件費における委託料が増加しており、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等の経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 149	51
	本年度純資産変動額				△ 149	△ 126
	純資産残高				5,990	5,864
全体	本年度差額				△ 92	107
	本年度純資産変動額				△ 92	△ 59
	純資産残高				6,077	6,018
連結	本年度差額				△ 125	106
	本年度純資産変動額				△ 131	△ 4
	純資産残高				6,342	6,338



分析：
　平成30年度では、本年度末純資産残高が一般会計等において、約58億64百万円となっており、前年度末純資産残高と比較すると約1億26百万円の減少となっている。
　主な純資産減少要因としては、償却資産の減価償却と考えられる。当村は、経常費用における減価償却費の構成割合が2.9%である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				109	75
	投資活動収支				△ 142	△ 35
	財務活動収支				22	△ 71
全体	業務活動収支				178	140
	投資活動収支				△ 168	△ 123
	財務活動収支				4	△ 89
連結	業務活動収支				164	61
	投資活動収支				△ 153	△ 139
	財務活動収支				3	△ 92

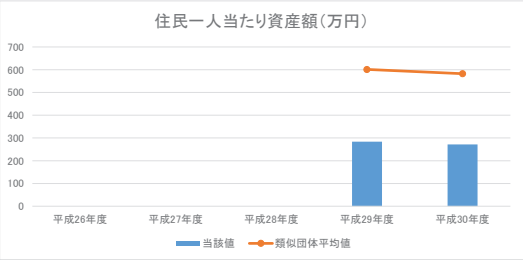
分析：
　平成30年度では、本年度資金収支額は一般会計等で約30百万円の不足となり、資金残高は1億27百万円に減少した。
　主な減少要因としては、財務活動収支において地方債等発行収入が減少し、地方債等償還支出が増加したためである。また今後、移住に関する施設等の工事が予定されているため、投資活動収支における計画的な財政運営を検討する。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

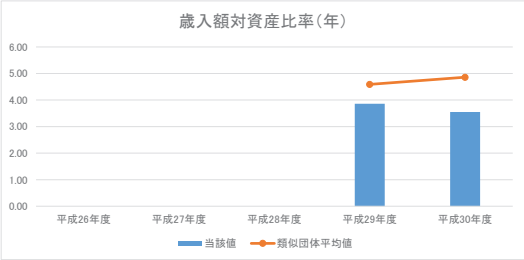
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				825,841	767,539
人口				2,910	2,823
当該値				283.8	271.9
類似団体平均値				601.3	582.5



②歳入額対資産比率（年）

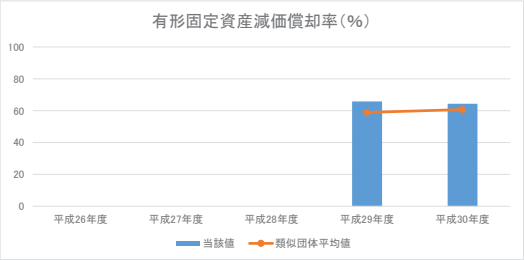
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				8,258	7,675
歳入総額				2,137	2,161
当該値				3.86	3.55
類似団体平均値				4.59	4.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				6,329	5,322
有形固定資産　※1				9,613	8,277
当該値				65.8	64.3
類似団体平均値				58.9	60.7

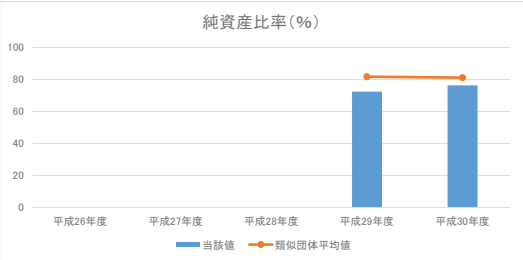
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

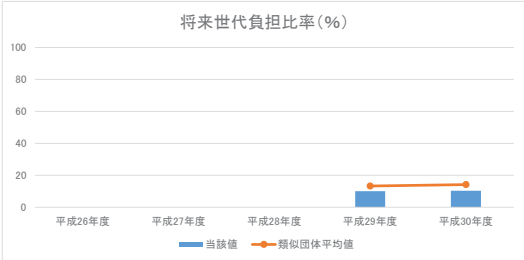
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				5,990	5,864
資産合計				8,258	7,675
当該値				72.5	76.4
類似団体平均値				81.8	81.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				624	583
有形・無形固定資産合計				6,171	5,684
当該値				10.1	10.3
類似団体平均値				13.3	14.2

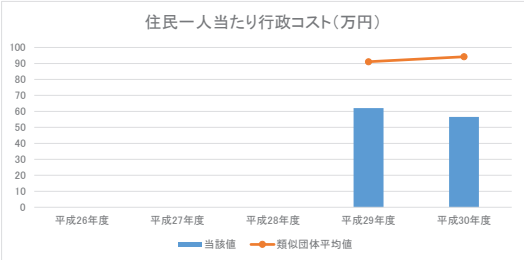
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

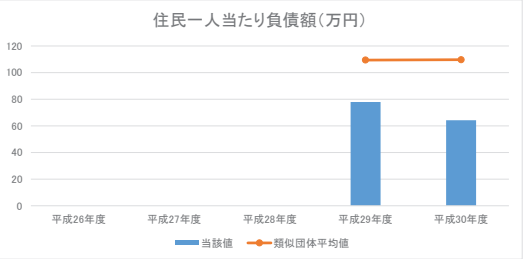
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				180,592	159,600
人口				2,910	2,823
当該値				62.1	56.5
類似団体平均値				91.1	94.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

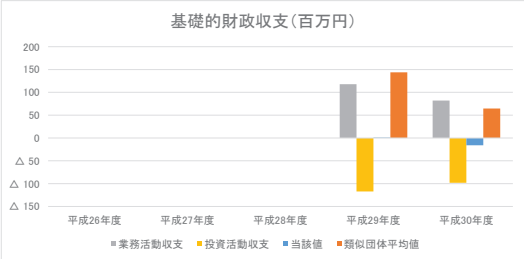
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				226,828	181,109
人口				2,910	2,823
当該値				77.9	64.2
類似団体平均値				109.4	109.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				118	82
投資活動収支　※2				△ 117	△ 98
当該値				1	△ 16
類似団体平均値				143.8	64.6

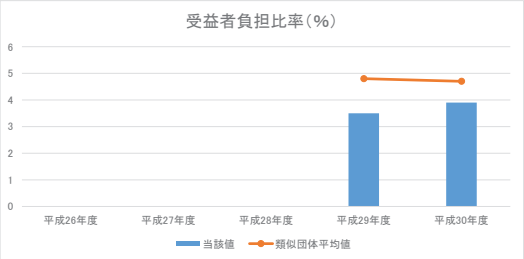
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				62	65
経常費用				1,782	1,662
当該値				3.5	3.9
類似団体平均値				4.8	4.7



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率においては、64.3%と類似団体平均より高い水準であり、耐用年数が近い老朽化した施設が多いため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、76.4%と類似団体平均より低い水準であるが、主に償却資産の減価償却により純資産が減少し、1年間で△2.1%減少している。純行政コストについては当村は物件費等が大きいため、これの削減により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、56.5万円と類似団体平均を大きく下回っている。しかし、今後の少子高齢化の影響で、人口が減少し、今後一人当たりのコストは、増加していく傾向にあるため、主に物件費の抑制などに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、64.2万円と類似団体平均を大きく下回っており、健全な財政状況である。しかし、今後の少子高齢化の影響で、人口が減少し、今後一人当たりの負債額は、増加していく傾向にあるため、当村の主な地方債である過疎対策事業債の借入について計画的に進めていくことに努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.9%で類似団体平均値と比較すると低い水準となっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかし、今後、受益者負担を適正化するため、公共施設等の使用料の見直しを行うよう検討する。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県美里町

団体コード　113816

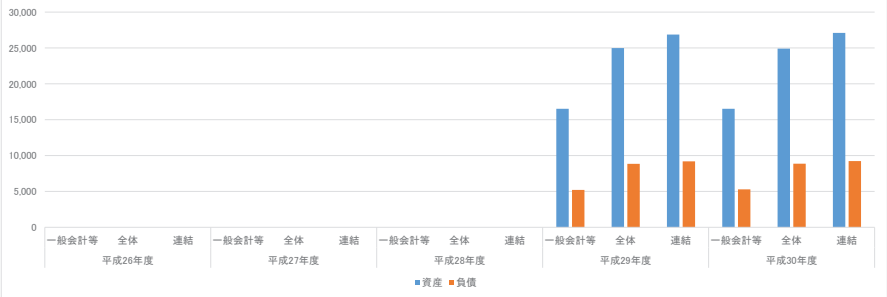
人口	11,226 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	86 人
面積	33.41 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,160,057 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－１	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	22.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				16,522	16,520
	負債				5,212	5,297
全体	資産				24,984	24,900
	負債				8,840	8,868
連結	資産				26,871	27,094
	負債				9,193	9,240

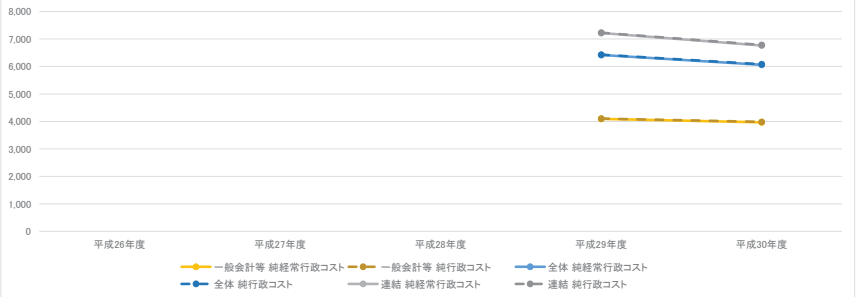


分析：
一般会計等では、資産総額が前年度末から2百万円の減少（△0.01%）、負債総額が85百万円の減少（△1.6%）となっている。
資産のうち、有形固定資産は減価償却などにより減少(161百万円)しているが、基金は、公共施設等の整備に必要な経費の財源に充てるために積立を行い、公共施設等整備基金が増加(125百万円)している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				4,094	3,967
	純行政コスト				4,104	3,986
全体	純経常行政コスト				6,420	6,061
	純行政コスト				6,431	6,080
連結	純経常行政コスト				7,219	6,763
	純行政コスト				7,230	6,783

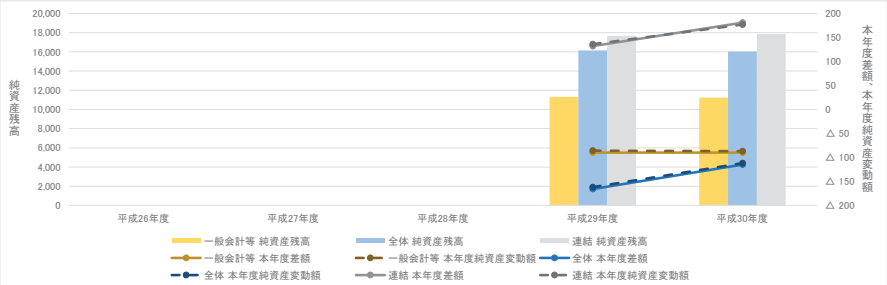


分析：
一般会計等の経常費用(4,102百万円)のうち業務費用は2,347百万円、移転費用は1,755百万円、業務費用のうち533百万円は減価償却費である。経常収益は135百万円であり、純経常行政コストは3,967百万円、純行政コストは3,986百万円となった。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金、農業集落排水使用料を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が61百万円増加しているが、国民健康保険、介護保険などの負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,630百万円増加し、純行政コストは6,080百万円となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 90	△ 90
	本年度純資産変動額				△ 86	△ 87
	純資産残高				11,310	11,222
全体	本年度差額				△ 166	△ 115
	本年度純資産変動額				△ 162	△ 112
	純資産残高				16,144	16,032
連結	本年度差額				132	181
	本年度純資産変動額				136	177
	純資産残高				17,678	17,855

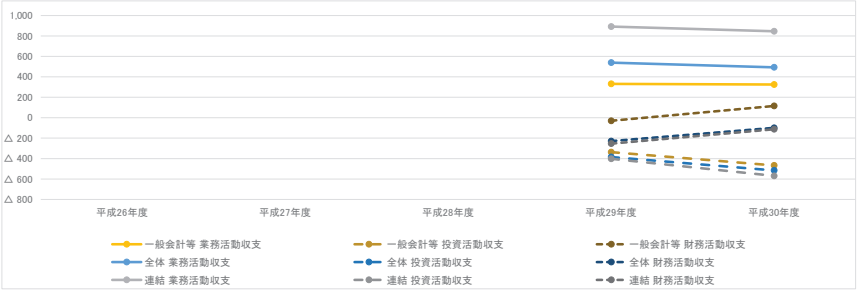


分析：
一般会計等では、税収等の財源(3,189百万円)が純行政コスト(3,986百万円)を下回っており、本年度差額は△90百万円となり、純資産残高は11,222百万円となった。
全体では、税収等の財源(5,965百万円)が純行政コスト(6,080百万円)を下回っており、本年度差額は△115百万円となり、純資産残高は16,032百万円となった。全体の税収等は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税収入や介護保険特別会計の介護保険料収入などにより、731百万円増加している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				331	325
	投資活動収支				△ 337	△ 467
	財務活動収支				△ 30	115
全体	業務活動収支				539	493
	投資活動収支				△ 385	△ 516
	財務活動収支				△ 229	△ 99
連結	業務活動収支				892	846
	投資活動収支				△ 402	△ 569
	財務活動収支				△ 254	△ 113



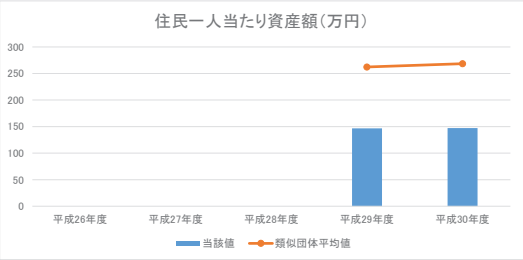
分析：
一般会計等は業務活動収支は325百万円であったが、投資活動収支は、基金積立金支出374百万円などの支出により△467百万円であった。財務活動収支は、地方債償還支出(302百万円)が、地方債発行収入(420百万円)を下回ったことなどから、115百万円となった。
全体では、業務活動収支が493百万円となっているが、これは水道事業会計の使用料収入、国民健康保険特別会計の国民健康保険税収入及び介護保険特別会計の介護保険料収入の影響が大きい。また財務活動収支が△99百万円となっているが、これは農業集落排水特別会計の地方債償還支出(125百万円)、水道事業特別会計の地方債償還支出(81百万円)の影響が大きい。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

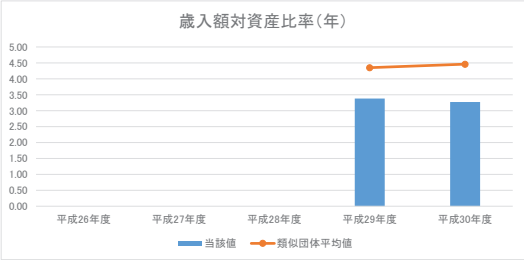
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				1,652,200	1,652,000
人口				11,252	11,226
当該値				146.8	147.2
類似団体平均値				262.3	268.5



②歳入額対資産比率（年）

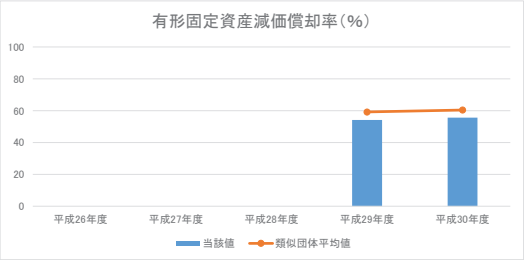
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				16,522	16,520
歳入総額				4,891	5,050
当該値				3.38	3.27
類似団体平均値				4.35	4.46



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				14,321	14,735
有形固定資産　※1				26,405	26,513
当該値				54.2	55.6
類似団体平均値				59.2	60.4

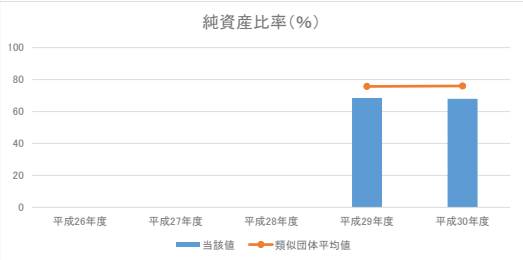
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

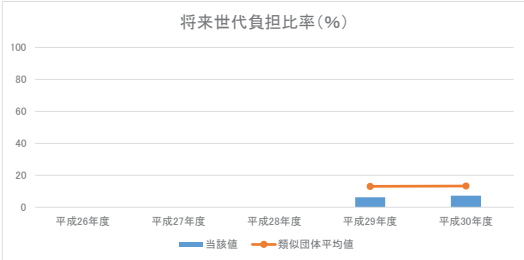
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				11,310	11,222
資産合計				16,522	16,520
当該値				68.5	67.9
類似団体平均値				75.7	76.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				910	1,046
有形・無形固定資産合計				14,500	14,339
当該値				6.3	7.3
類似団体平均値				13.1	13.3

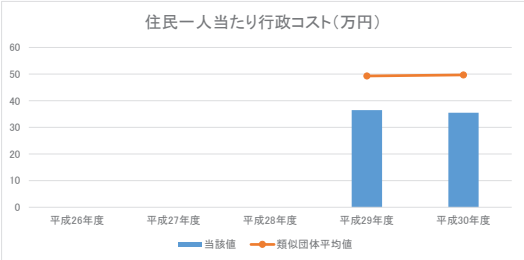
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

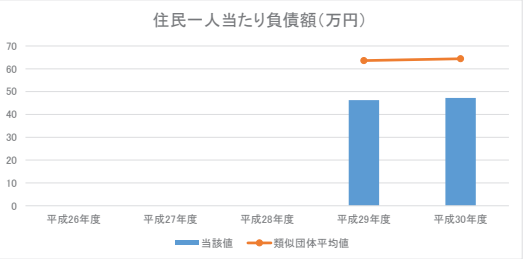
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				410,400	398,600
人口				11,252	11,226
当該値				36.5	35.5
類似団体平均値				49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

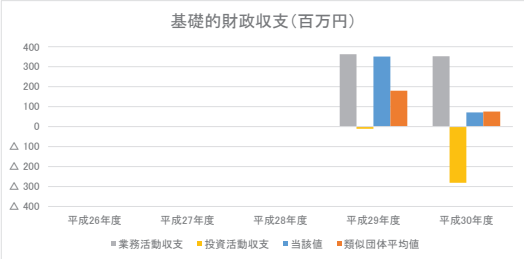
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				521,200	529,700
人口				11,252	11,226
当該値				46.3	47.2
類似団体平均値				63.6	64.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				362	352
投資活動収支　※2				△ 11	△ 281
当該値				351	71
類似団体平均値				179.7	75.4

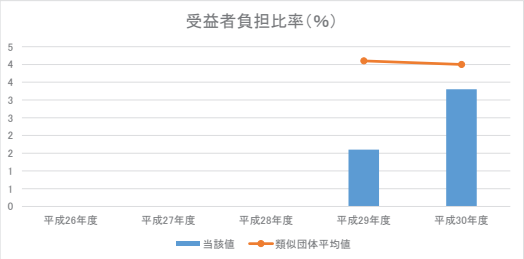
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				67	135
経常費用				4,161	4,102
当該値				1.6	3.3
類似団体平均値				4.1	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っているが、これは道路について、取得価格が不明のものは備忘価格1円で評価していることが影響している。
防災倉庫建設事業を実施したことにより、有形固定資産のうち建物が増加したが、減価償却累計額の増加が上回ったため、有形固定資産減価償却率としては上昇した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より小さく、負債が大きくなっているが、負債のうち大半は地方交付税の不足を補うために発行する臨時財政対策債である。
将来世代負担比率では、臨時財政対策債などの特例地方債を控除しており、ここでは、類似団体平均値を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。行政サービスの効率的な提供に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。
また、基礎的財政収支は、業務活動収支が352百万円となっているが、投資活動収支が△281百万円となり、71百万円となっている。投資活動収支の△281百万円は、地方債を発行して公共施設等整備費支出を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。行政サービスの提供と受益者負担の公正性の確保に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県神川町

団体コード　113832

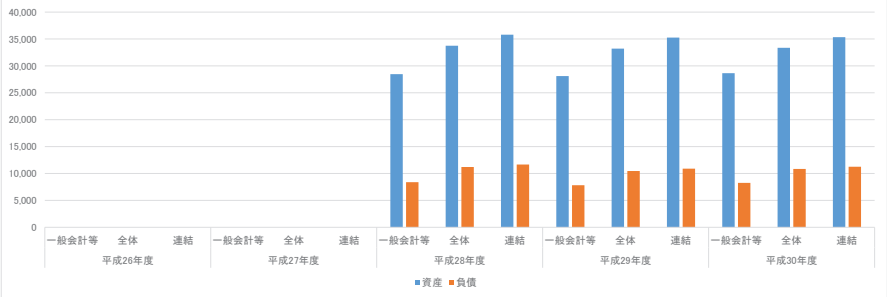
人口	13,693 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	47.40 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,047,887 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅲ－1	実質公債費率	5.8 %
		将来負担比率	2.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			28,472	28,108	28,654
	負債			8,378	7,812	8,250
全体	資産			33,743	33,215	33,372
	負債			11,209	10,452	10,841
連結	資産			35,801	35,258	35,328
	負債			11,664	10,893	11,260

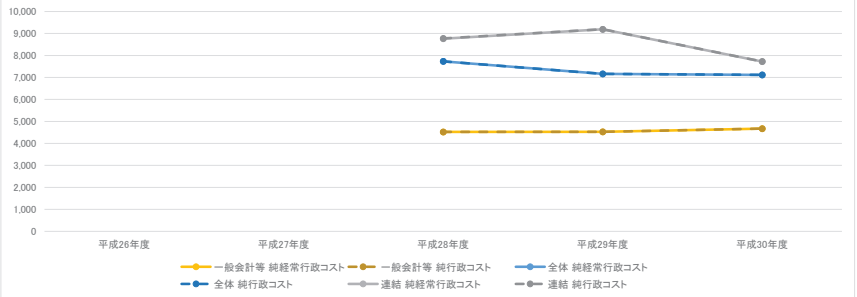


分析：
一般会計等においては、資産総額が28,654百万円、負債総額が8,250百万円である。
資産総額の中で最も多いのは有形固定資産で、資産総額に占める割合は79.7%となっている。
負債総額の中で最も多いのは地方債で、負債総額に占める割合は69%となっている。
これは、有形固定資産を取得するために地方債発行を行っているためである。今後も大規模な公共施設整備事業及びそれに伴う地方債発行が計画されており、両数値共に増額となることが見込まれる。
公共施設については、今後の維持修繕のための支出を伴うものであり、神川町公共施設再配置計画及び長期保全計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,524	4,529	4,673
	純行政コスト			4,524	4,530	4,674
全体	純経常行政コスト			7,732	7,163	7,116
	純行政コスト			7,732	7,165	7,118
連結	純経常行政コスト			8,763	9,192	7,723
	純行政コスト			8,774	9,194	7,726

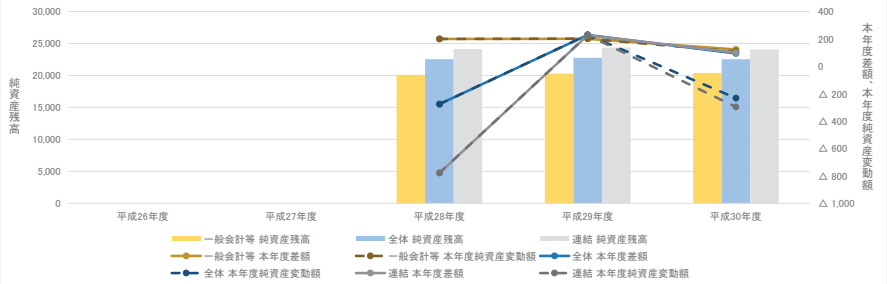


分析：
一般会計等においては、経常費用は4,773百万円となっている。
このうち、人件費等の業務費用は2,986百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,787百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。
業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,891百万円)であり、純行政コストの40.5%を占めている。
町が保有する公共施設の老朽化により物件費の割合は今後も増大してゆく傾向が予想されるが、費用負担の平準化等をはかり、公共施設の適切な管理に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			200	201	123
	本年度純資産変動額			200	202	108
	純資産残高			20,094	20,296	20,404
全体	本年度差額			△ 276	229	94
	本年度純資産変動額			△ 276	230	△ 232
	純資産残高			22,534	22,764	22,532
連結	本年度差額			△ 779	227	100
	本年度純資産変動額			△ 778	228	△ 297
	純資産残高			24,137	24,365	24,068

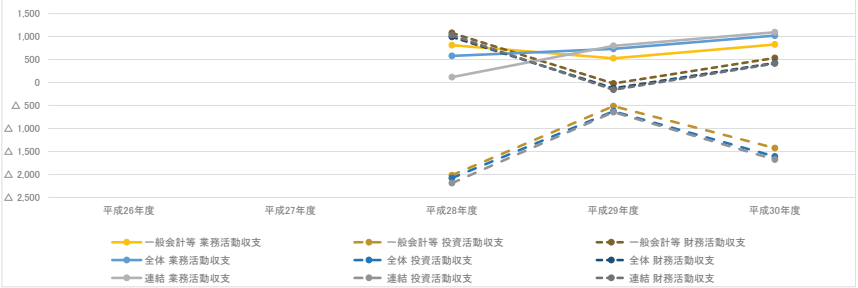


分析：
一般会計等においては、税収等の財源(4,797百万円)が純行政コスト(4,674百万円)を上回った。
このことから、本年度純資産変動額は108百万円となり、純資産残高は20,404百万円となった。
「2. 行政コストの状況」に記載した通り、今後の行政コストの増加傾向が予想されるが、予定されている施設整備事業によって有形固定資産も増となるため、今後の純資産残高についても増加傾向となることが見込まれる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			811	526	826
	投資活動収支			△ 2,018	△ 514	△ 1,425
	財務活動収支			1,078	△ 21	532
全体	業務活動収支			578	730	1,020
	投資活動収支			△ 2,080	△ 626	△ 1,609
	財務活動収支			992	△ 126	426
連結	業務活動収支			116	796	1,093
	投資活動収支			△ 2,190	△ 644	△ 1,675
	財務活動収支			1,030	△ 158	412



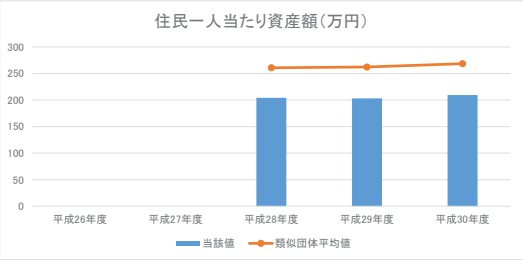
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は826百万円、投資活動収支については▲1,425百万円、財務活動収支は532百万円となっている。
投資活動収支については、役場新庁舎建設事業に伴う公共施設等整備費支出及び将来の公共施設の老朽化対策へ備えるための基金積立金によりマイナスとなった。今後も大規模な公共施設整備などが予定されているため、しばらくは同傾向が続くと見込まれる。
財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出が上回ったことから、532百万円となった。
今後数年間は公共施設整備等に伴う地方債発行収入の増が見込まれるが、同時に償還支出の増も見込まれるため財務活動収支については振れ幅が大きくなると見込まれる。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

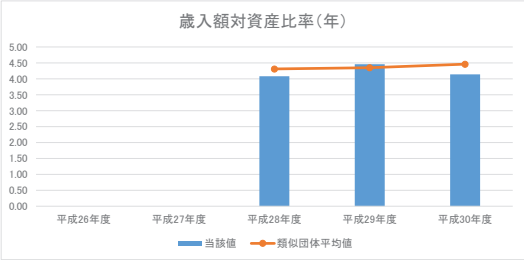
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,847,226	2,810,842	2,865,423
人口			13,943	13,835	13,693
当該値			204.2	203.2	209.3
類似団体平均値			260.8	262.3	268.5



②歳入額対資産比率（年）

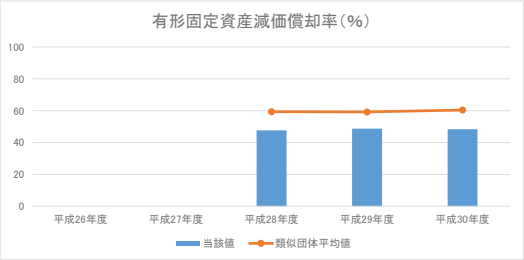
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			28,472	28,108	28,654
歳入総額			6,977	6,301	6,915
当該値			4.08	4.46	4.14
類似団体平均値			4.31	4.35	4.46



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			16,619	17,301	17,987
有形固定資産　※1			34,882	35,555	37,274
当該値			47.6	48.7	48.3
類似団体平均値			59.3	59.2	60.4

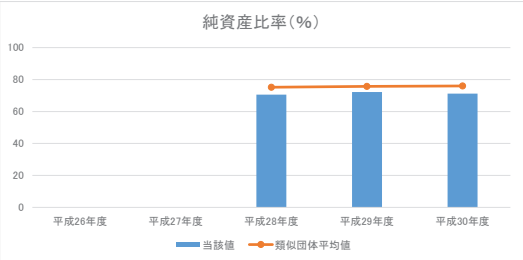
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

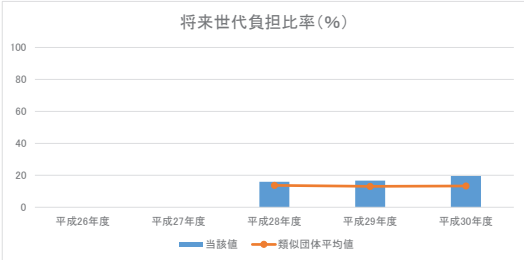
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			20,094	20,296	20,404
資産合計			28,472	28,108	28,654
当該値			70.6	72.2	71.2
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,508	3,713	4,472
有形・無形固定資産合計			21,984	22,258	22,876
当該値			16.0	16.7	19.6
類似団体平均値			13.7	13.1	13.3

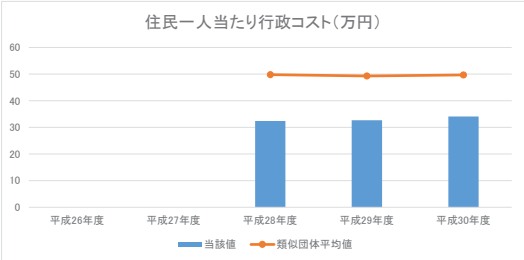
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

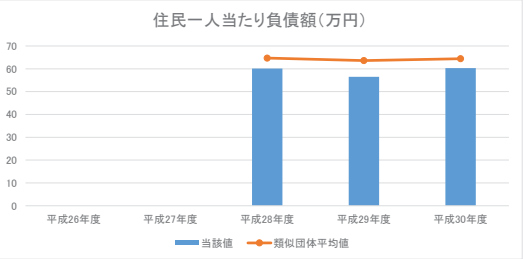
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			452,375	452,985	467,422
人口			13,943	13,835	13,693
当該値			32.4	32.7	34.1
類似団体平均値			49.8	49.3	49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

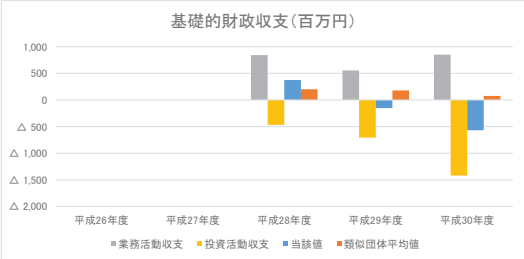
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			837,799	781,208	825,014
人口			13,943	13,835	13,693
当該値			60.1	56.5	60.3
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			842	555	851
投資活動収支　※2			△ 468	△ 708	△ 1,419
当該値			374	△ 153	△ 568
類似団体平均値			200.0	179.7	75.4

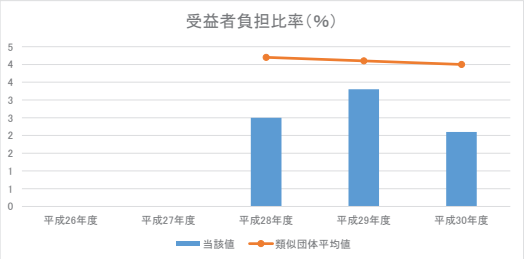
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			118	154	100
経常費用			4,642	4,683	4,773
当該値			2.5	3.3	2.1
類似団体平均値			4.2	4.1	4.0



分析欄：

1. 資産の状況

平成29年度と比較し住民一人当たり資産額は6.1万円増、歳入額対資産比率は0.32ポイント減、有形固定資産減価償却率は0.4ポイント減となった。これらは新庁舎建設事業に伴う有形固定資産、地方債発行収入額及び未償却残高が増加したためである。

有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っており、現時点での施設等の老朽化について類似団体と比較すると進行していないことを示すが、今後公共施設の老朽化による更新費用等の増大は確実であるため、経費の平準化や施設の統廃合を進めていく。

2. 資産と負債の比率

平成29年度と比較し、純資産比率については1ポイントの減、将来世代負担比率については2.9ポイントの増となった。これらは役場新庁舎建設事業に伴い地方債の残高が増加したためである。

将来世代負担比率は現時点で類似団体平均を上回っており、今後も大規模な公共施設整備計画にともなう地方債の借入を予定しているため、次年度以降も増傾向となることが見込まれる。交付税措置のある地方債の活用等、将来世代への負担の軽減策を図ってゆく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、類似団体に比較し効率的な行政運営を行っている事を示している。

純行政コストのうち最も多くの割合を占めるのは、物件費等である。

今後、物件費については、施設の維持補修費を含むコスト増の他、新規に取得した物件の減価償却が開始されること等により増加が見込まれる。そのため、長期的には一人当たりの行政コストも増加が見込まれている。施設の計画的な修繕や固定資産の購入などに努め、コストの平準化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均額を下回っており、健全な財政運営が出来ていると言える。

地方債の新規発行は毎年度行っており、償還額も含め年々変動する。長期的な町の財政運営、事業計画を注視しながら、計画的な地方債の活用を行っていく。

基礎的財政収支については類似団体平均値を大幅に下回った。これは物件費及び公共施設整備支出の増加によるものである。今後も大規模な公共施設整備事業が計画されているため、数年間はこの傾向が続くと見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は平成29年度に比べ1.2ポイント減少している。

類似団体の平均値を下回っており、これは行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が類似団体に比べ低いことを示している。

公共施設等の使用料の見直しを含め、公共施設等の利用回数を上げる取組を行うなどにより受益者負担の適正化に努めるとともに経費の削減努力も必要である。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県上里町

団体コード　113859

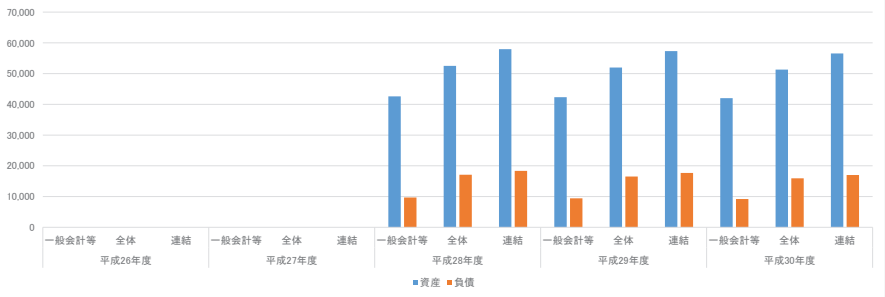
人口	31,138 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	149 人
面積	29.18 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,028,524 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－１	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			42,584	42,312	42,009
	負債			9,681	9,431	9,189
全体	資産			52,521	51,979	51,291
	負債			17,095	16,525	15,942
連結	資産			57,955	57,306	56,569
	負債			18,365	17,684	17,009

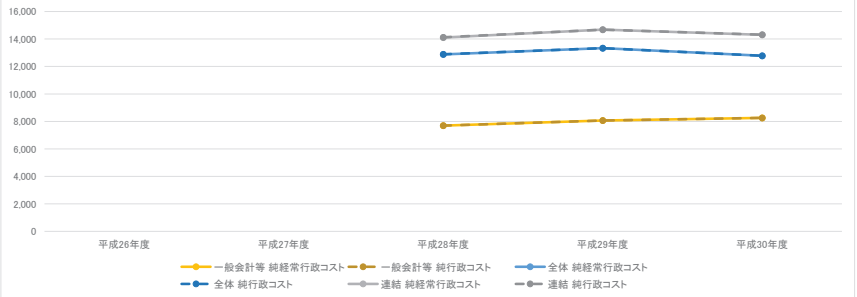


分析：
一般会計等については資産総額が前年度に比べ303百万円、0.72%の減となった。公共施設や教育施設の整備などに係る基金積立金の増により基金総額が386百万円増加しているが、減価償却による資産の減少分が上回ったことによる減となっている。有形固定資産については将来に向けた維持管理や更新により支出が見込まれるものであるため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の集約化・複合化を進め、公共施設等の適正な管理運営に努める。負債については前年度に比べ242百万円、2.57%の減となった。変動の大きいものは地方債（固定負債）で、上里中学校改築事業に係る緊急防災減災事業債などの地方債償還額が発行額を上回ったことにより247百万円の減となった。
水道事業、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度に比べ688百万円、1.32%の減、負債総額は前年度に比べ583百万円、3.53%の減となった。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べ9,282百万円の増となった。負債総額についても施設整備や更新に係る借入が影響し、6,753百万円の増となった。土地開発公社、社会福祉協議会などを加えた連結では資産総額は前年度に比べ737百万円、1.29%の減、負債総額は前年度に比べ675百万円、3.82%減となった。土地開発公社の保有する現金預金や児玉郡市広域市町村圏組合、本庄上里学校給食組合などの一部事務組合の資産を計上したことにより、一般会計等に比べ資産総額は14,560百万円の増、負債総額についても一部事務組合の借入金等により7,820百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,696	8,072	8,259
	純行政コスト			7,696	8,067	8,259
全体	純経常行政コスト			12,881	13,336	12,780
	純行政コスト			12,883	13,333	12,780
連結	純経常行政コスト			14,105	14,682	14,308
	純行政コスト			14,126	14,679	14,310

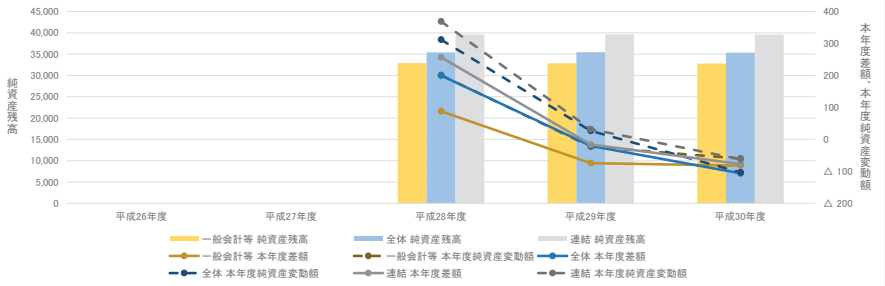


分析：
一般会計等については経常費用が8,485百万円となった。人件費等の業務費用は4,407百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,077百万円であり、業務費用が移転費用より多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等の3,213百万円であり純行政コストの38.90%を占めている。公共施設の集約化・複合化を見据え、施設の適正管理により経費の圧縮に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため一般会計に比べ経常収益が590百万円の増となったが、国民健康保険特別会計などの負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,196百万円の増となり純行政コストは4,521百万円の増となった。
連結では、連結対象企業との事業収益を計上しているため、一般会計に比べ経常収益が899百万円の増となった。人件費や移転費用などにより経常費用が6,947百万円の増となり、純行政コストは6,051百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			88	△ 74	△ 82
	本年度純資産変動額			201	△ 23	△ 60
	純資産残高			32,903	32,880	32,819
全体	本年度差額			200	△ 20	△ 106
	本年度純資産変動額			312	27	△ 103
	純資産残高			35,426	35,453	35,349
連結	本年度差額			257	△ 16	△ 77
	本年度純資産変動額			369	32	△ 62
	純資産残高			39,589	39,621	39,560

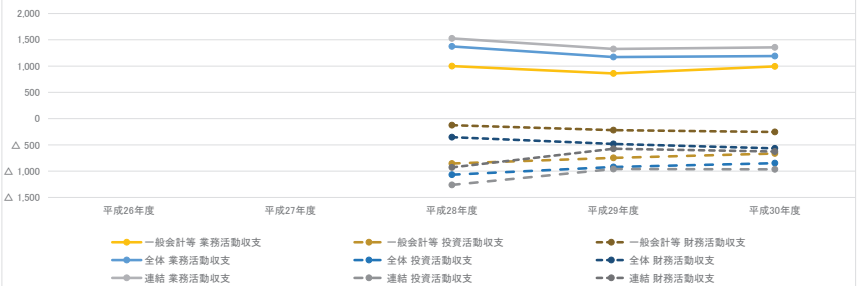


分析：
一般会計等については税収等の財源8,177百万円が純行政コスト8,259百万円を下回ったため、本年度差額は△82百万円となり、純資産残高は60百万円の減となった。補助費や社会保障経費の増加が要因の一つであるが、地方税の徴収業務の強化にも継続して取り組み、自主財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険などの特別会計の税収や保険料が含まれることから、一般会計等に比べ財源が4,497百万円の増となり本年度差額は24百万円の減、純資産残高は2,530百万円の増となった。
連結では後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等に比べ財源が6,056百万円の増となり、本年度差額は5百万円、純資産残高は6,741百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,000	860	994
	投資活動収支			△ 854	△ 747	△ 664
	財務活動収支			△ 125	△ 218	△ 254
全体	業務活動収支			1,374	1,172	1,190
	投資活動収支			△ 1,067	△ 920	△ 848
	財務活動収支			△ 353	△ 482	△ 566
連結	業務活動収支			1,527	1,326	1,356
	投資活動収支			△ 1,261	△ 959	△ 965
	財務活動収支			△ 928	△ 573	△ 627



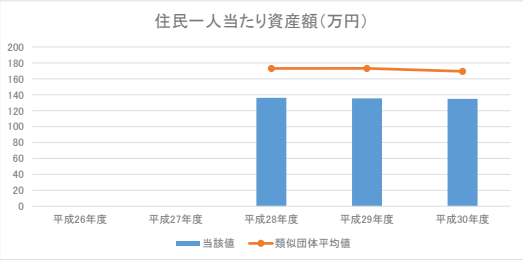
分析：
一般会計等については、業務活動収支は994百万円であったが、投資活動収支については児玉工業団地アクセス道路事業や公共施設等の維持管理、更新に係る基金積立金などへの支出により△664百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったため△254百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から75百万円増加し、823百万円となった。
全体では、国民健康保険などの特別会計の税収や保険料、水道料金等の使用料などが含まれるため業務活動収支は一般会計等と比べ196百万円の増となり1,190百万円となった。投資活動収支については水道管や下水道管の更新などにより△848百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったため△566百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合などにより業務活動収支は一般会計等と比べ362百万円の増となり1,356百万円となった。投資活動収支では児玉郡市広域市町村圏組合の施設整備などの支出により△965百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったため△627百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

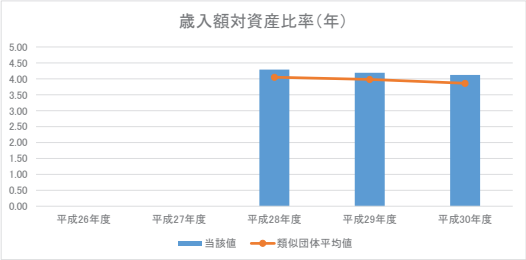
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,258,378	4,231,170	4,200,858
人口			31,259	31,227	31,138
当該値			136.2	135.5	134.9
類似団体平均値			173.0	173.1	169.4



②歳入額対資産比率（年）

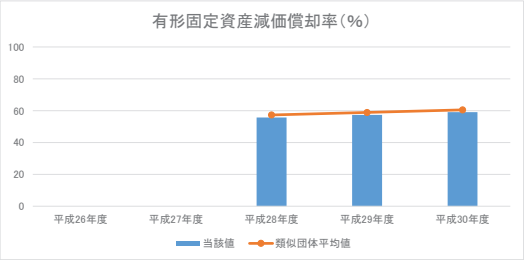
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			42,584	42,312	42,009
歳入総額			9,930	10,106	10,203
当該値			4.29	4.19	4.12
類似団体平均値			4.05	3.98	3.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			28,757	29,834	30,921
有形固定資産　※1			51,674	52,079	52,310
当該値			55.7	57.3	59.1
類似団体平均値			57.3	58.9	60.5

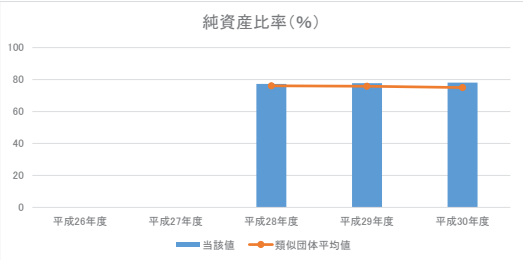
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

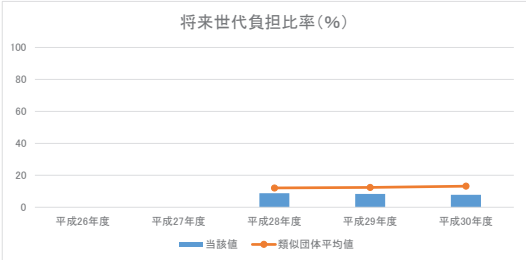
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			32,903	32,880	32,819
資産合計			42,584	42,312	42,009
当該値			77.3	77.7	78.1
類似団体平均値			76.1	75.8	75.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,291	3,053	2,819
有形・無形固定資産合計			37,393	36,803	36,061
当該値			8.8	8.3	7.8
類似団体平均値			12.1	12.4	13.2

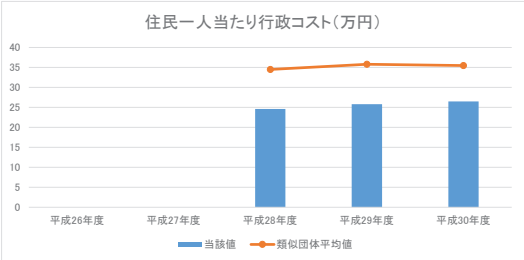
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

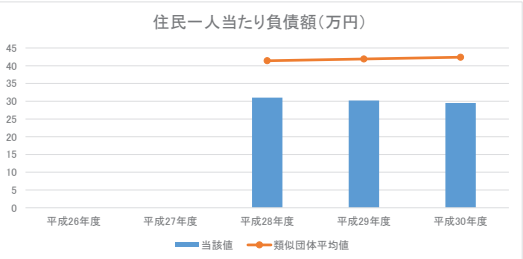
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			769,607	806,675	825,871
人口			31,259	31,227	31,138
当該値			24.6	25.8	26.5
類似団体平均値			34.5	35.8	35.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

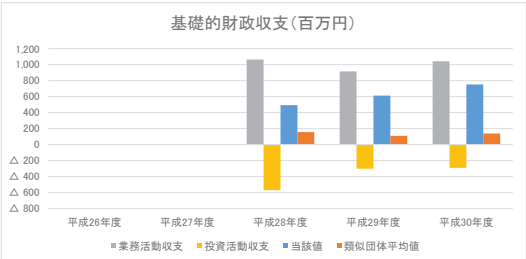
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			968,054	943,100	918,908
人口			31,259	31,227	31,138
当該値			31.0	30.2	29.5
類似団体平均値			41.4	41.9	42.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,064	916	1,043
投資活動収支　※2			△ 571	△ 303	△ 291
当該値			493	613	752
類似団体平均値			155.8	108.8	138.6

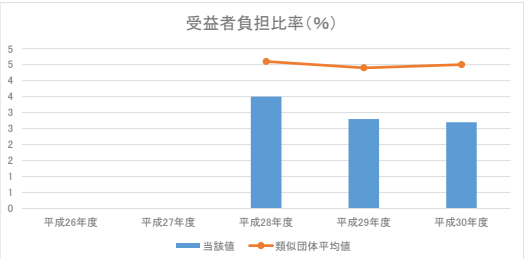
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			278	236	226
経常費用			7,974	8,308	8,485
当該値			3.5	2.8	2.7
類似団体平均値			4.6	4.4	4.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、公共施設等の維持管理に係る基金の積立を計画的に行っているものの、減価償却が進んでいることに加え、取得価格が不明な小中学校の設備や防火水槽などの工作物を備忘価額1円で評価していることによるものである。
歳入額対資産比率については類似団体を0.3年上回り、有形固定資産減価償却率が類似団体を1.4%下回っているが、概ね近い数値となっている。老朽化した公共施設の複合化や長寿命化を検討し、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体と同程度となっている。純資産については税収等が増となった一方で、補助費や社会保障経費などの費用の増加に伴い、財政調整基金の取り崩しなどが影響し昨年度に比べ61百万円の減となっているため、行政コストについては一層削減に努めていく。
将来世代負担比率は類似団体平均を5.4%下回っている。今後見込まれる公共施設の改修や更新については、対象となる地方債を厳選した上で積極的に基金を活用し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を9万円下回っている。特に、純行政コストのうち、社会保障経費が増加していく一方で、行政コスト全体額に対する人件費の割合が小さいことが影響し類似団体と比べ住民一人当たり行政コストが低くなる要因と考えられる。しかしながら今後、新採用職員が増加していくことが見込まれるため、人件費の上昇や児玉郡市広域市町村圏組合での施設の更新に係る補助金の増加などにも注視していく。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体を12.9万円下回っている。これは臨時財政対策債の発行額の抑制や償還の進捗、退職手当引当金が減少していることが要因である。
基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため752百万円となり、類似団体を上回っている。投資活動収支が赤字であるのは、地方債を発行し児玉工業団地アクセス道路事業など行ったことが要因となっている。

5. 受益者負担の状況

類似団体との比較では1.8%の減となったが、物件費や維持補修費などの経常費用の削減に努め、受益者負担比率の引き上げに努める。特に維持補修費については今後、老朽化した施設の集約化や長寿命化により、費用の削減を行う。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県寄居町

団体コード　114081

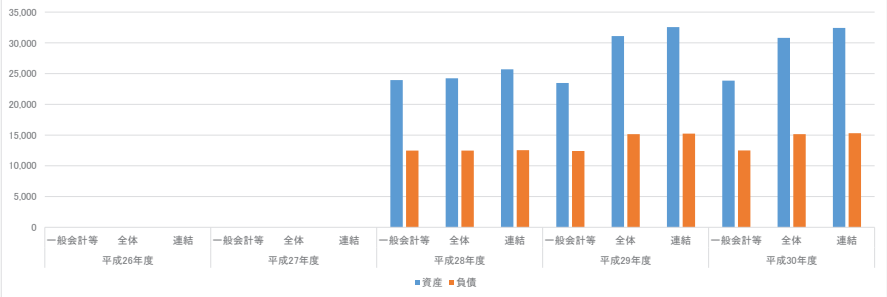
人口	33,711 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	232 人
面積	64.25 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	7,298,768 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－１	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	40.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			23,940	23,477	23,846
	負債			12,467	12,420	12,494
全体	資産			24,246	31,091	30,818
	負債			12,467	15,149	15,142
連結	資産			25,697	32,560	32,435
	負債			12,533	15,245	15,303



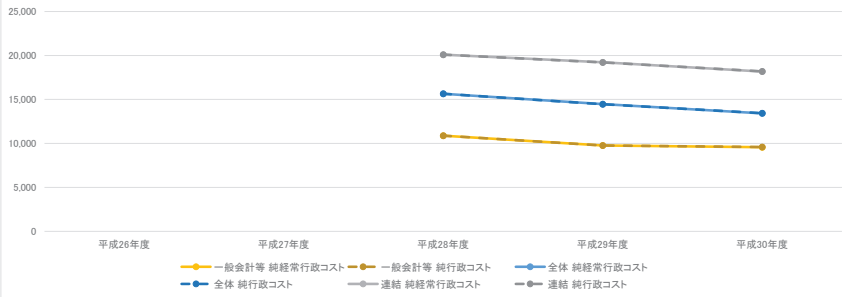
分析：
一般会計等においては、資産総額が平成29年度に比べ369百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産の建物であり、花園消防署寄居分署の建設により486百万円の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.0%となっており、これらの資産は将来の支出（維持管理・更新等）を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は平成29年度から74百万円減少している。地方債・退職手当引当金が131百万円減少した一方で、地方債が378百万円増加した。

連結会計は、市町村総合事務組合や大里広域市町村圏組合が保有する資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて資産総額が8,589百万円多くなるが、負債総額も大里広域市町村圏組合が発行した地方債等があるため、2,809百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,881	9,768	9,569
	純行政コスト			10,883	9,763	9,590
全体	純経常行政コスト			15,646	14,470	13,416
	純行政コスト			15,648	14,464	13,438
連結	純経常行政コスト			20,095	19,221	18,173
	純行政コスト			20,097	19,216	18,194



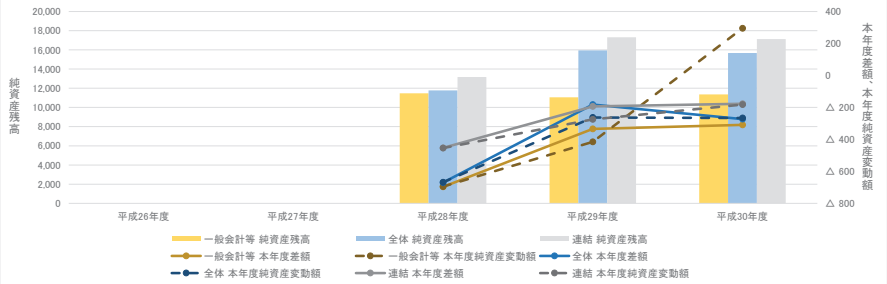
分析：
一般会計等においては、経常費用が10,116百万円となり前年度比142百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは補助金等で214百万円の減少となった。これは、寄居スマートIC整備事業等の所有外資産の整備に対する支出が大きく減少したことが要因である。社会保障給付は継続して高い水準で推移している。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

連結では、一般会計等に比べ大里広域市町村圏組合で実施している介護保険事業における事業費を計上したこと等により補助金等が増加となり、純行政コスト全体では8,604百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 697	△ 334	△ 309
	本年度純資産変動額			△ 695	△ 415	295
	純資産残高			11,472	11,057	11,352
全体	本年度差額			△ 670	△ 182	△ 273
	本年度純資産変動額			△ 668	△ 263	△ 266
	純資産残高			11,779	15,942	15,676
連結	本年度差額			△ 453	△ 194	△ 177
	本年度純資産変動額			△ 454	△ 275	△ 182
	純資産残高			13,164	17,315	17,132



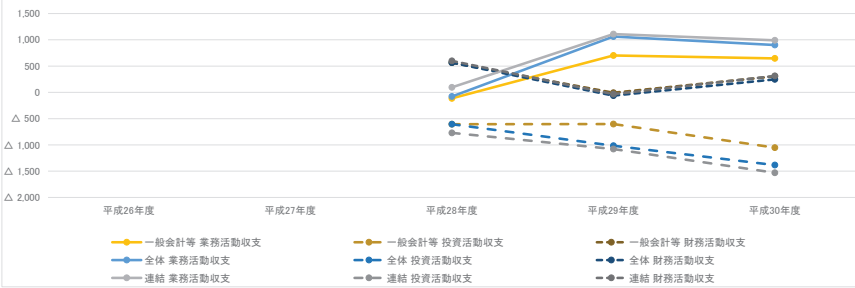
分析：
一般会計等においては、税収等の財源（7,317百万円）が純行政コスト（△9,590百万円）を下回っており、本年度差額は△309百万円となり、純資産残高は295百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化や各種経費の節減合理化に努める。

連結では、税収等の財源（11,014百万円）が純行政コスト（△18,194百万円）を下回っており、本年度差額は△177百万円となり、純資産残高は183百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 114	702	646
	投資活動収支			△ 606	△ 603	△ 1,052
	財務活動収支			565	△ 7	304
全体	業務活動収支			△ 79	1,062	901
	投資活動収支			△ 606	△ 1,015	△ 1,384
	財務活動収支			565	△ 62	248
連結	業務活動収支			95	1,109	989
	投資活動収支			△ 771	△ 1,078	△ 1,530
	財務活動収支			599	△ 34	312



分析：
一般会計等においては、業務活動収支は646百万円であったが、投資活動収支は花園消防署寄居分署整備事業や寄居駅周辺整備事業等により公共施設等整備費支出が増加したことにより△449百万円となっている。
財務活動収支については、消防債（寄居分署建設）や教育債（小学校トイレ改修）等の発行により、地方債発行収入が増加したことにより311百万円の増加となっており、本年度末資金残高は102百万円減少し、487百万となった。

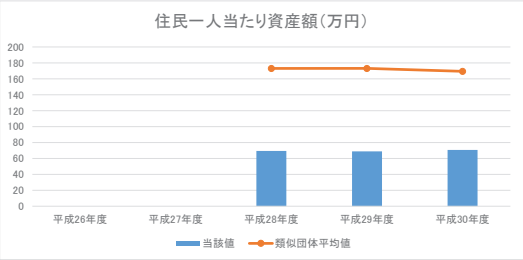
連結では、一般会計等と比べ大里広域市町村圏組合や後期高齢者広域連合等の影響により税収が増加となったことから業務活動収支が989百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

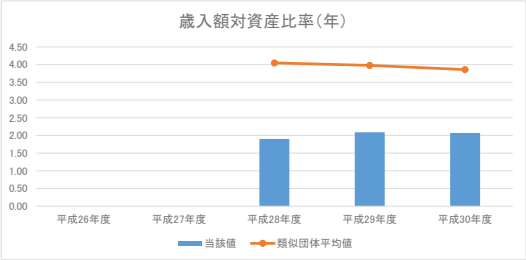
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,394,003	2,347,709	2,384,606
人口			34,465	34,079	33,711
当該値			69.5	68.9	70.7
類似団体平均値			173.0	173.1	169.4



②歳入額対資産比率（年）

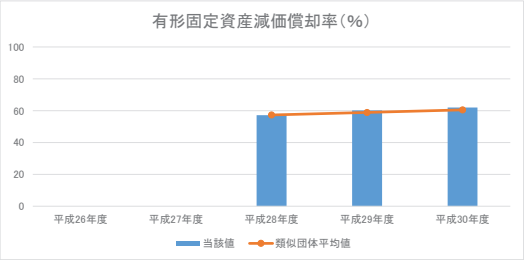
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			23,940	23,477	23,846
歳入総額			12,614	11,236	11,528
当該値			1.90	2.09	2.07
類似団体平均値			4.05	3.98	3.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			18,446	19,660	20,736
有形固定資産　※1			32,238	32,683	33,446
当該値			57.2	60.2	62.0
類似団体平均値			57.3	58.9	60.5

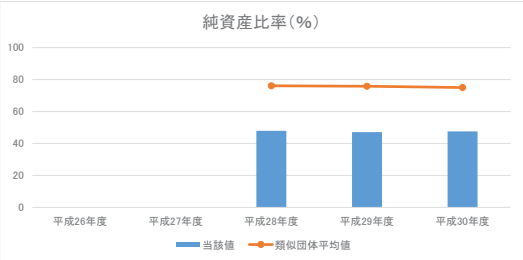
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

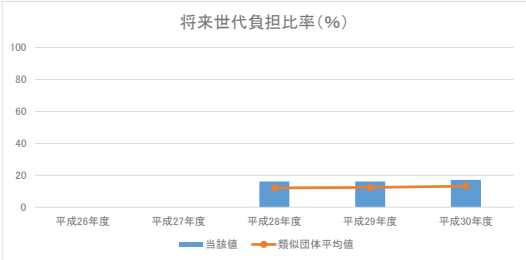
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			11,472	11,057	11,352
資産合計			23,940	23,477	23,846
当該値			47.9	47.1	47.6
類似団体平均値			76.1	75.8	75.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,433	3,339	3,509
有形・無形固定資産合計			21,272	20,759	20,498
当該値			16.1	16.1	17.1
類似団体平均値			12.1	12.4	13.2

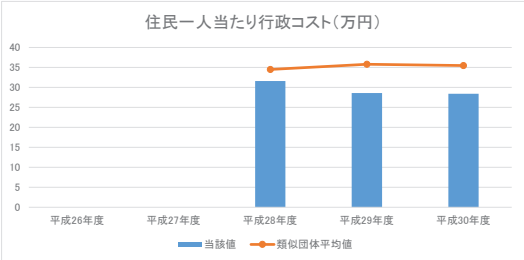
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

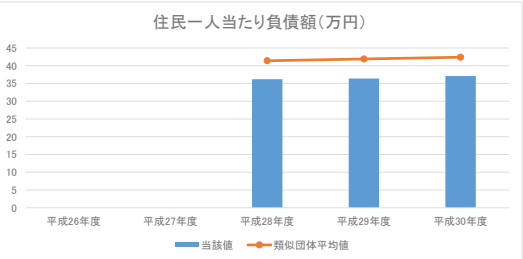
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,088,278	976,254	959,031
人口			34,465	34,079	33,711
当該値			31.6	28.6	28.4
類似団体平均値			34.5	35.8	35.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

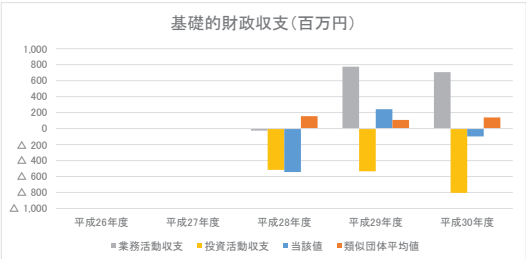
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,246,740	1,241,991	1,249,390
人口			34,465	34,079	33,711
当該値			36.2	36.4	37.1
類似団体平均値			41.4	41.9	42.4



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			△ 26	776	706
投資活動収支　※2			△ 517	△ 534	△ 804
当該値			△ 543	242	△ 98
類似団体平均値			155.8	108.8	138.6

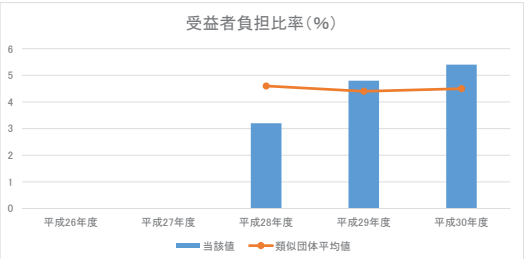
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			363	490	547
経常費用			11,244	10,258	10,116
当該値			3.2	4.8	5.4
類似団体平均値			4.6	4.4	4.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。
これは、インフラ資産にかかる土地や工作物のうち、既に耐用年数を経過している資産が大半を占めているためである。
こうした老朽化資産の更新においては、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な更新や施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っている。
資産合計と純資産合計ともに減少となっているものの純資産合計の減少が大きいことから比率が減少となった。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コスト等の節減合理化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。
社会保障給付費は継続して高い水準で推移していることから、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている状況である。しかし、当町では平成30年度から寄居駅周辺街路整備事業が始まり、今後も大型事業が予定されているため事業実施に伴う負債の増加は避けられない状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度から増加している。その要因としては、補助金等に計上していた寄居スマートIC整備事業等の所有外資産の整備に対する支出が大きく減少したことが挙げられる。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県宮代町

団体コード　114421

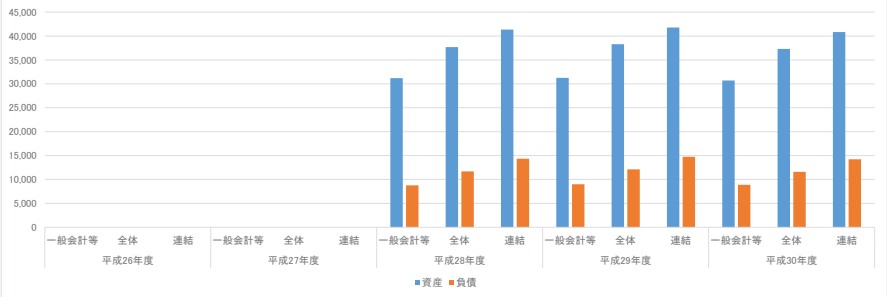
人口	34,097 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	172 人
面積	15.95 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,667,171 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	14.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			31,193	31,240	30,699
	負債			8,773	9,004	8,888
全体	資産			37,692	38,276	37,308
	負債			11,685	12,122	11,588
連結	資産			41,336	41,771	40,814
	負債			14,348	14,751	14,213

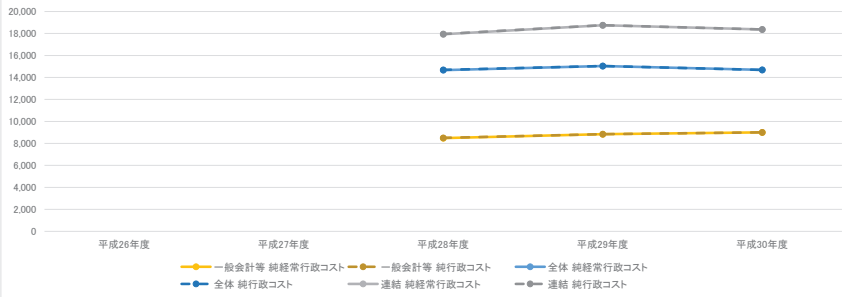


分析：
一般会計等では、資産総額が前年度末から541百万円の減少となった。これは、公共施設用地取得事業や都市計画事業などの実施により資産の新規取得（322百万円）があったものの、施設の老朽化に伴う減価償却による資産の減少が上回ることとなったためである。また、負債総額については、116百万円の減少となっているが、これは地方債の新規借り入れを抑制し、発行額が償還額を下回ったことが影響している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,484	8,837	9,006
	純行政コスト			8,506	8,839	9,006
全体	純経常行政コスト			14,668	15,041	14,686
	純行政コスト			14,693	15,042	14,686
連結	純経常行政コスト			17,932	18,752	18,367
	純行政コスト			17,954	18,756	18,367

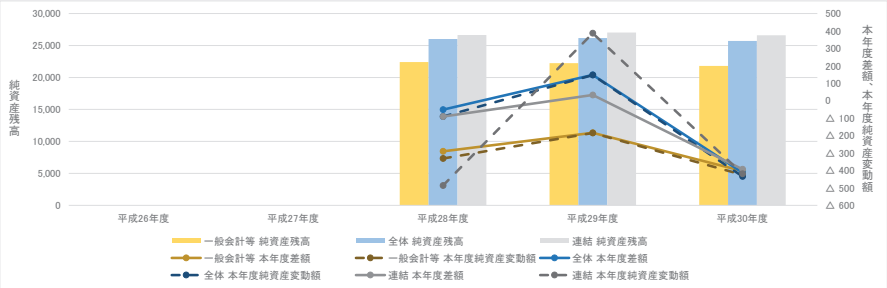


分析：
一般会計等においては、経常費用は9,006百万円となっており、前年度比169百万円の増加（＋2%）となった。これは、会計年度任用職員制度の開始に伴う人件費の増（19.4%）や社会保障給付費（14.5%）の増による移転費用の増によるものとなっている。今後も高齢化の進展によりこの傾向が続くことが見込まれるため、各事業の見直しをはじめ、介護予防事業の推進により経費の縮減に努めていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 290	△ 184	△ 403
	本年度純資産変動額			△ 331	△ 185	△ 425
	純資産残高			22,420	22,236	21,811
全体	本年度差額			△ 51	148	△ 412
	本年度純資産変動額			△ 91	147	△ 434
	純資産残高			26,007	26,154	25,720
連結	本年度差額			△ 91	33	△ 393
	本年度純資産変動額			△ 486	387	△ 419
	純資産残高			26,633	27,020	26,601

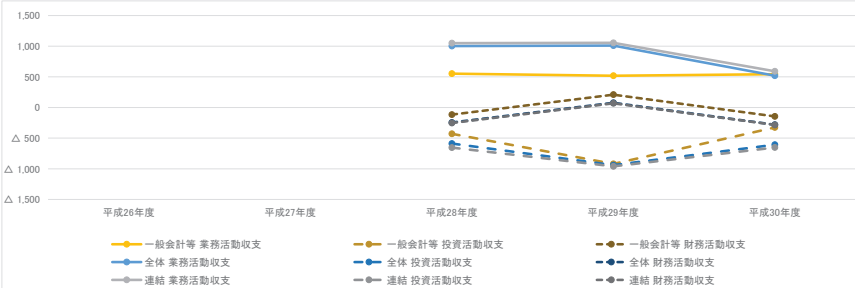


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（7,036百万円）が純行政コスト（9,006百万円）を下回っており、本年度差額は403百万円となった。純資産残高は425百万円の減少となっている。純資産残高は、年々減少傾向にあるため、今後も行政コストの縮減に努めていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			552	518	544
	投資活動収支			△ 429	△ 920	△ 326
	財務活動収支			△ 117	209	△ 145
全体	業務活動収支			1,002	1,010	519
	投資活動収支			△ 588	△ 940	△ 606
	財務活動収支			△ 245	77	△ 281
連結	業務活動収支			1,049	1,055	591
	投資活動収支			△ 655	△ 960	△ 653
	財務活動収支			△ 253	68	△ 284



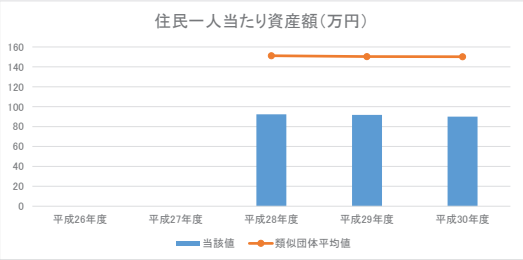
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は、544百万円であったが、投資活動収支については、ごみ処理施設建設準備金等の積立を背景に▲326百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、▲145百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から74百万円増の588百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

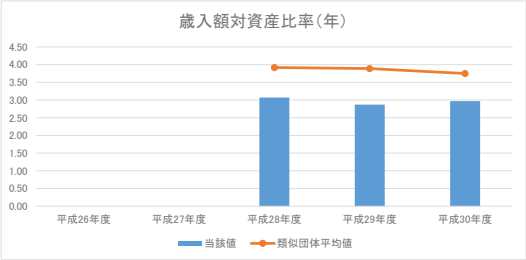
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,119,300	3,124,035	3,069,919
人口			33,780	34,022	34,097
当該値			92.3	91.8	90.0
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率（年）

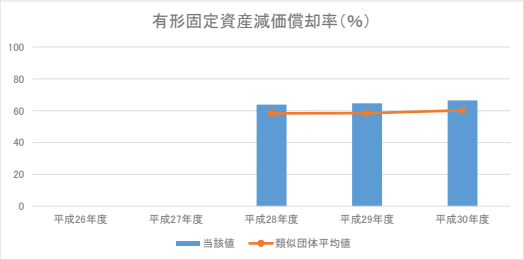
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			31,193	31,240	30,699
歳入総額			10,148	10,874	10,343
当該値			3.07	2.87	2.97
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			28,035	28,658	29,536
有形固定資産　※1			43,925	44,356	44,500
当該値			63.8	64.6	66.4
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

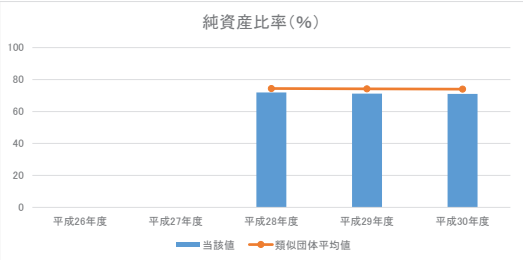
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

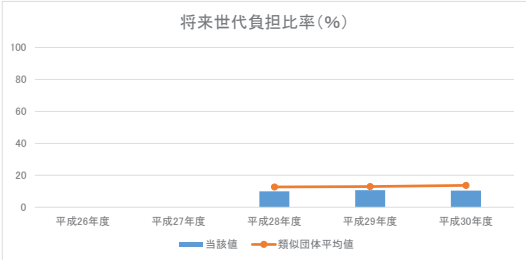
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			22,420	22,236	21,811
資産合計			31,193	31,240	30,699
当該値			71.9	71.2	71.0
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,796	2,995	2,856
有形・無形固定資産合計			27,978	27,946	27,346
当該値			10.0	10.7	10.4
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

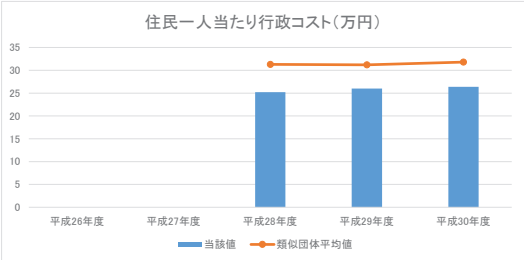
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

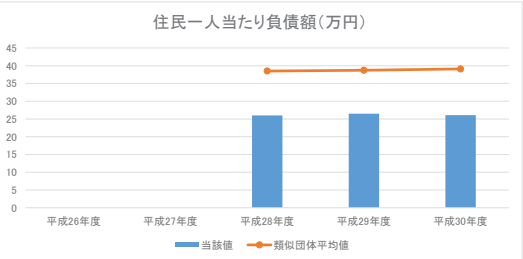
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			850,600	883,869	900,648
人口			33,780	34,022	34,097
当該値			25.2	26.0	26.4
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

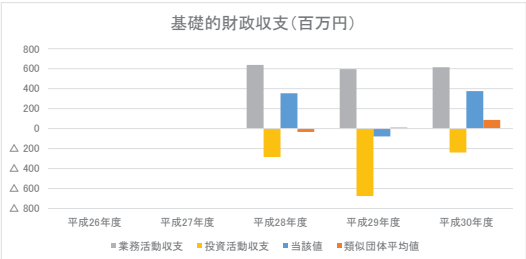
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			877,300	900,439	888,783
人口			33,780	34,022	34,097
当該値			26.0	26.5	26.1
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			638	596	615
投資活動収支　※2			△ 284	△ 675	△ 240
当該値			354	△ 79	375
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

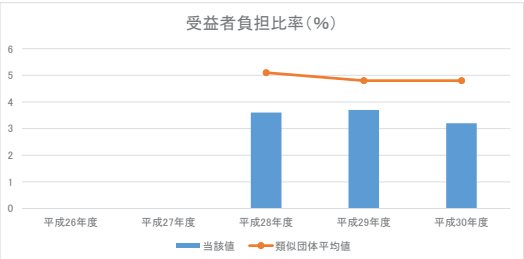
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			316	343	294
経常費用			8,801	9,181	9,300
当該値			3.6	3.7	3.2
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度より減少しており、類似団体平均も大きく下回っている。これは、当団体では、減価償却が進行し、資産額が減少していることが要因と考えられる。
また、有形固定資産減価償却率については、類似団体を上回っているが、これは多くの公共施設の老朽化に伴うものであり、今後は、公共施設マネジメント計画の策定などにより公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は前年度より0．3%減少しており、類似団体を下回っている。これは、地方債の新規発行を抑制しており、地方債残高を圧縮している取組が影響していると思われる。今後も、将来世代負担比率について適正値で推移できるよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して16,779万円増加しているものの、類似団体と比較しても下回っている。
増加の要因としては、純行政コストのうち19．4%を占める人件費・14．5%を占める社会保障給付費が増加傾向にあるためであり、今後は定員管理による人件費の削減・適正な審査による社会保障給付の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から減少しており、類似団体平均も下回っている。地方債の償還額が発行額を上回っていることが要因と考えられる。
ただし、今後は公共施設の老朽化に伴い、施設の更新等が想定されることから負債総額の増加も見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より減少し、類似団体も下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況にある。一方、前年度と比較すると経常収益については減少（▲15%）し、経常費用については増加（△2%）している。今後は、公共施設料金の見直しについても継続して検討し受益者負担の適正化に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県杉戸町

団体コード　114642

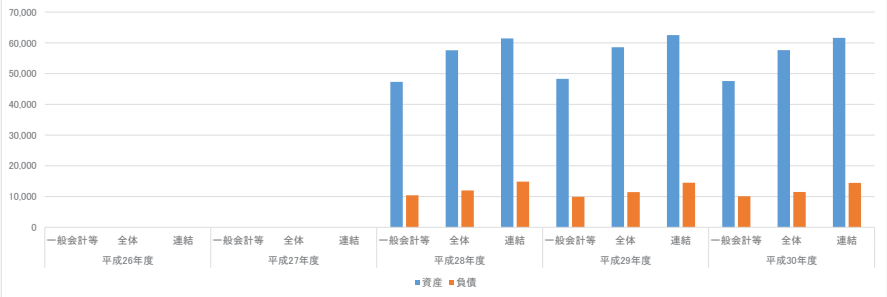
人口	45,117 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	294 人
面積	30.03 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	8,564,799 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			47,291	48,284	47,574
	負債			10,408	9,936	10,099
全体	資産			57,597	58,579	57,622
	負債			11,993	11,455	11,471
連結	資産			61,418	62,524	61,624
	負債			14,853	14,485	14,431

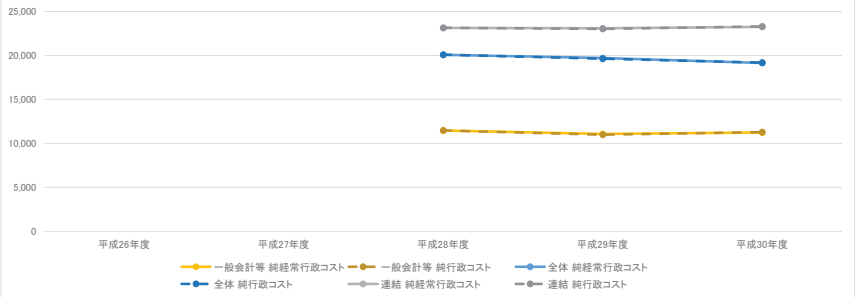


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から710百万円の減少（-1.5%）となった。要因として、固定資産が前年と比較して745百万円の減少となったことが挙げられるが、これは資産の取得に対し、減価償却等による減少が上回ったことによるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が97.0%となっており、将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画などに基づき、施設の統合や民間への譲渡、複合化等を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			11,473	11,080	11,247
	純行政コスト			11,471	10,987	11,290
全体	純経常行政コスト			20,078	19,707	19,146
	純行政コスト			20,090	19,631	19,189
連結	純経常行政コスト			23,140	23,096	23,258
	純行政コスト			23,152	23,021	23,304

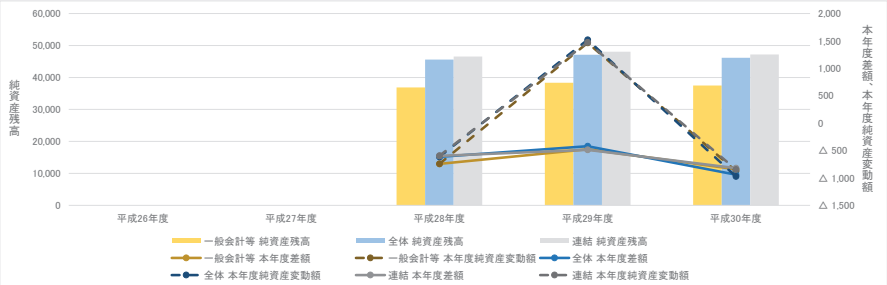


分析：
全体では、一般会計等に比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が849百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等を補助金等に計上しているため、移転費用が7,416百万円多くなり、純行政コストは7,899百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 743	△ 476	△ 841
	本年度純資産変動額			△ 743	1,465	△ 873
	純資産残高			36,883	38,348	37,474
全体	本年度差額			△ 616	△ 421	△ 940
	本年度純資産変動額			△ 616	1,520	△ 973
	純資産残高			45,604	47,124	46,151
連結	本年度差額			△ 597	△ 487	△ 821
	本年度純資産変動額			△ 595	1,474	△ 846
	純資産残高			46,565	48,039	47,193

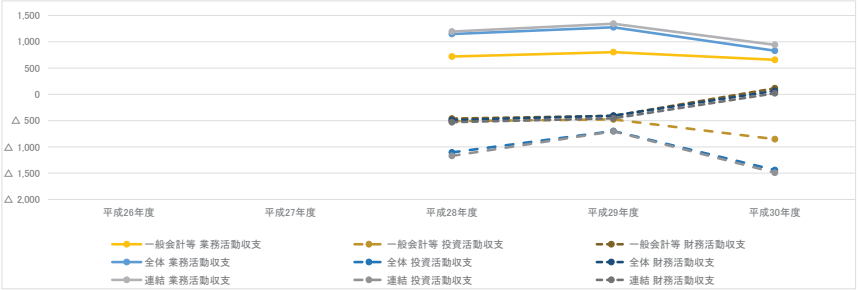


分析：
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,042百万円多くなっている。本年度差額は▲940百万円となり、純資産残高は973百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			720	803	658
	投資活動収支			△ 510	△ 477	△ 852
	財務活動収支			△ 461	△ 409	115
全体	業務活動収支			1,149	1,276	831
	投資活動収支			△ 1,105	△ 698	△ 1,440
	財務活動収支			△ 490	△ 406	67
連結	業務活動収支			1,194	1,344	942
	投資活動収支			△ 1,171	△ 703	△ 1,490
	財務活動収支			△ 530	△ 457	20



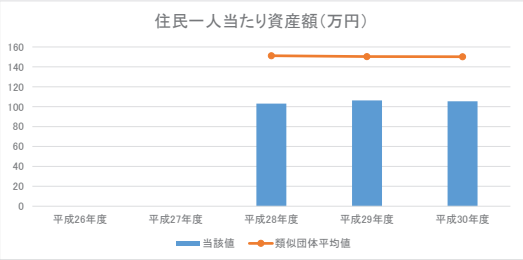
分析：
一般会計等において、業務活動収支は658百万円であったが、投資活動収支については、環境センター各種設備の更新工事などを行ったことから、▲852百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、115百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から79百万円減少し、311百万円となった。投資活動収支がマイナスとなっているが、これは業務活動で得たプラスの資金でインフラ整備や地方債の償還が進んだものであり、町の業績が悪化しているものではない。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

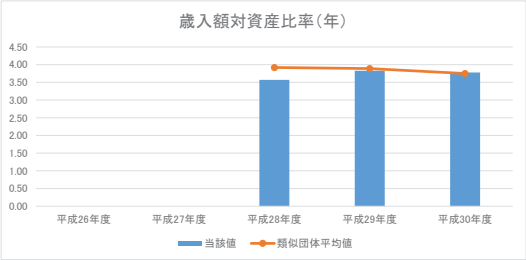
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,729,078	4,828,352	4,757,364
人口			45,883	45,432	45,117
当該値			103.1	106.3	105.4
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率（年）

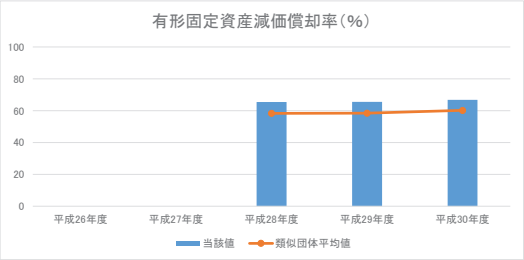
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			47,291	48,284	47,574
歳入総額			13,260	12,592	12,592
当該値			3.57	3.83	3.78
類似団体平均値			3.92	3.89	3.75



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			48,564	51,000	52,390
有形固定資産　※1			74,308	77,907	78,390
当該値			65.4	65.5	66.8
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

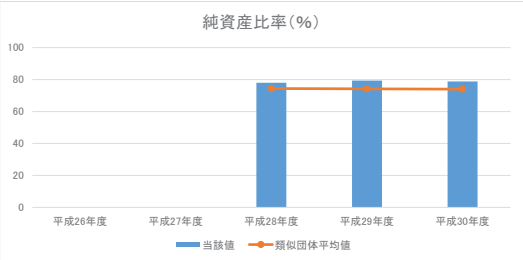
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

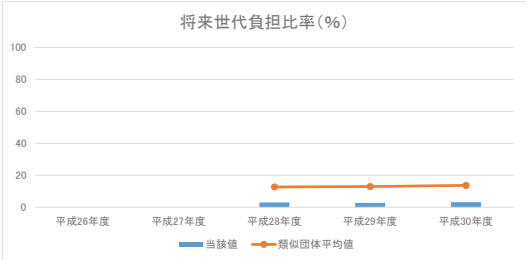
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			36,883	38,348	37,474
資産合計			47,291	48,284	47,574
当該値			78.0	79.4	78.8
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,341	1,246	1,450
有形・無形固定資産合計			45,035	46,105	45,339
当該値			3.0	2.7	3.2
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

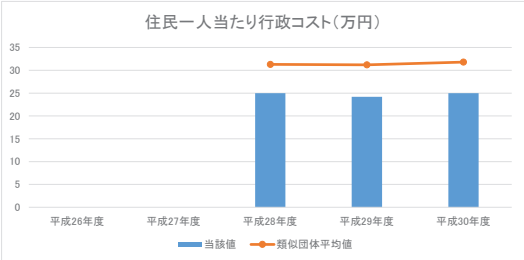
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

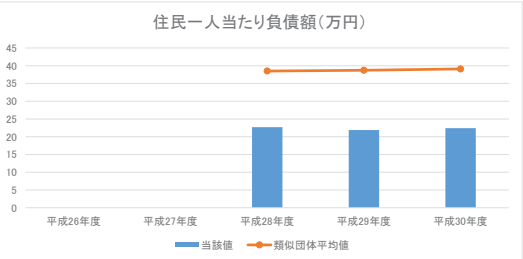
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,147,070	1,098,713	1,128,953
人口			45,883	45,432	45,117
当該値			25.0	24.2	25.0
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

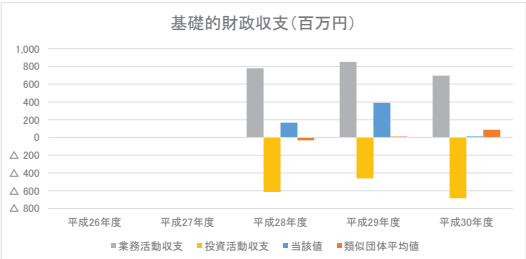
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,040,807	993,603	1,009,921
人口			45,883	45,432	45,117
当該値			22.7	21.9	22.4
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			780	851	697
投資活動収支　※2			△ 614	△ 461	△ 685
当該値			166	390	12
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

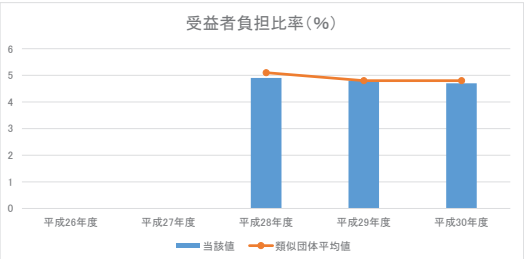
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			593	556	550
経常費用			12,066	11,636	11,797
当該値			4.9	4.8	4.7
類似団体平均値			5.1	4.8	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された公共施設が多く、施設の老朽化が進んでいることから、類似団体より高い水準にある。そのため、公共施設等総合管理計画などに基づき、老朽化した施設について、計画的に点検や修繕を行い長寿命化を進めていくほか、将来の人口動態や行政ニーズを見極めながら施設総量の縮減を図るなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より若干上回っているが、昨年度より0.6%減少しているため、引き続き、第6次杉戸町行政改革大綱などに基づき、行政コストの削減に努める必要がある。
また、将来世代負担比率は、類似団体平均より大きく下回っており、将来世代への負担が比較的低く、健全な財政状態を保持できている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っているが、行政コストの内訳では人件費や物件費をはじめとした業務費用の割合が高いため、行財政改革の取組を推進し、事務効率化、効果的な人員配置などによる適切な人件費水準の保持や施設の維持管理経費などの内部管理経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、今後、老朽化が進んでいる公共施設等の整備費用などに多額の費用が見込まれることから、計画的に地方債借入を行うなど、負債額の増加に留意する必要がある。また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、12百万円となっており、地方債等の外部からの借入に頼らずに業務収入で行政サービスを実施できている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、人件費や物件費、減価償却費など業務費用の割合が高いため、行財政改革の取組を推進し、内部管理経費の見直しを行うとともに、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を進めるなど、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　埼玉県松伏町

団体コード　114651

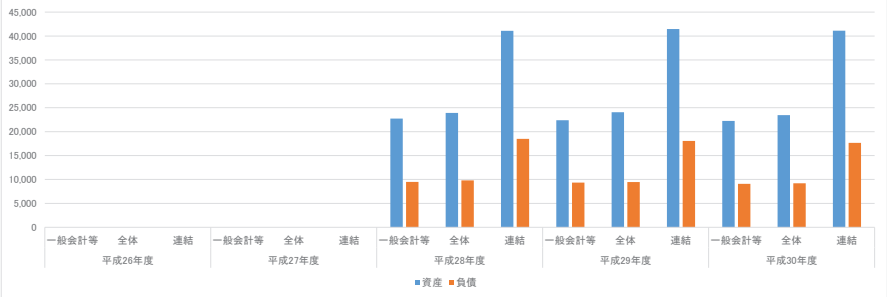
人口	29,535 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	16.20 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	5,776,930 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	22.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			22,743	22,375	22,253
	負債			9,491	9,339	9,079
全体	資産			23,907	24,061	23,457
	負債			9,803	9,456	9,217
連結	資産			41,092	41,470	41,108
	負債			18,483	18,054	17,661

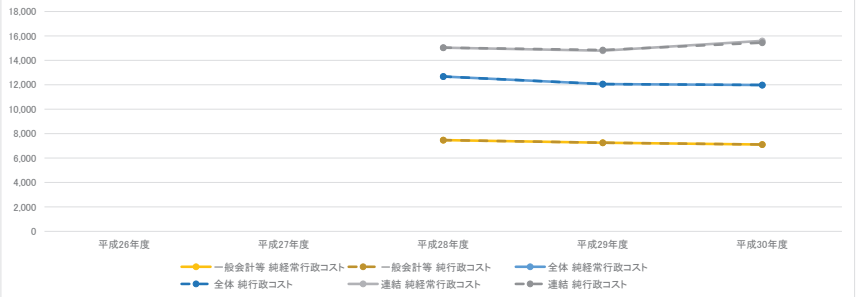


分析：
一般会計等においては、資産総額が約22，253百万円となっており、そのうち有形固定資産が20，236百万円で、約91．0%を占めている。
金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、基金（流動資産）が198百万増加したものの、減価償却による資産が271百万円減少したことから、資産総額が前年度末から122百万の減少となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,472	7,260	7,110
	純行政コスト			7,472	7,260	7,111
全体	純経常行政コスト			12,678	12,056	11,984
	純行政コスト			12,678	12,056	11,985
連結	純経常行政コスト			15,045	14,794	15,598
	純行政コスト			15,041	14,848	15,451

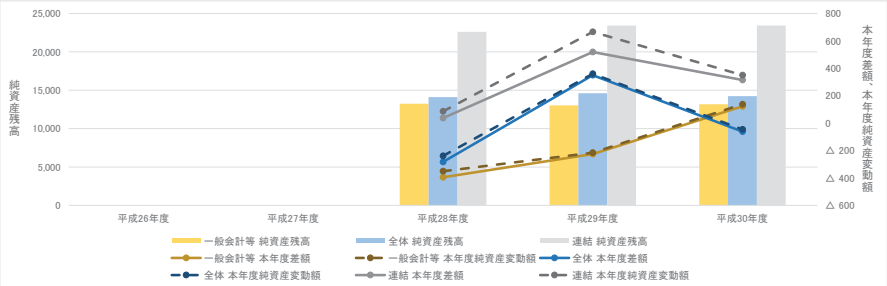


分析：
一般会計等においては、経常費用は7，440百万円となり、前年度比221百万円減少となった。そのうち人件費等の業務費用は3，796百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3，644百万円であり、業務費用のほうが移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費（1，529百万円、前年度比△42百万円）、次いで職員給与費等（1，238百万円、前年度比1百万円増）であり、純行政コストの37．2%を占めている。
今後は人件費や物価の上昇が見込まれるため、一般行政経費の抑制に努め財政の健全化を図っていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 395	△ 226	123
	本年度純資産変動額			△ 351	△ 216	138
	純資産残高			13,252	13,036	13,174
全体	本年度差額			△ 283	350	△ 62
	本年度純資産変動額			△ 239	360	△ 46
	純資産残高			14,104	14,606	14,241
連結	本年度差額			37	519	315
	本年度純資産変動額			86	666	350
	純資産残高			22,609	23,416	23,447

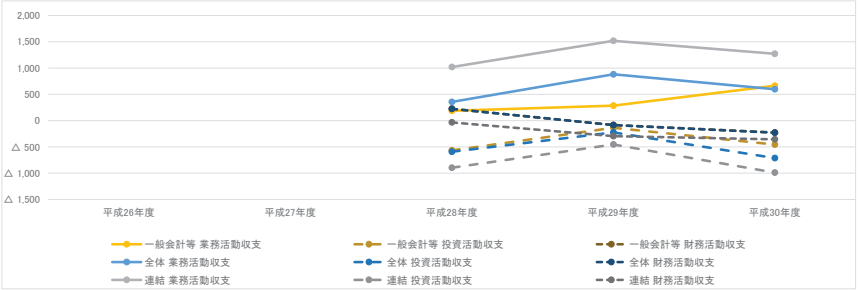


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（7，234百万円）が純行政コスト（7，110百万円）を上回っており、本年度差額は123百万円となり、純資産残高は前年度と比べ138百万円の増加となった。
引続き、町民税等の税収の増加に努めるとともに、企業誘致等の事業による新たな財源の確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			187	285	664
	投資活動収支			△ 567	△ 136	△ 456
	財務活動収支			225	△ 82	△ 226
全体	業務活動収支			356	882	597
	投資活動収支			△ 591	△ 224	△ 713
	財務活動収支			225	△ 86	△ 230
連結	業務活動収支			1,020	1,519	1,272
	投資活動収支			△ 896	△ 454	△ 989
	財務活動収支			△ 34	△ 295	△ 356



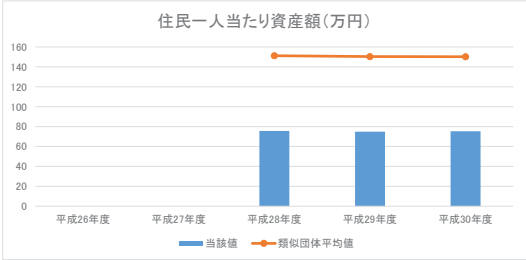
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は664百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出が414百万円、基金取崩収入が51百万円であったことから△414百万円となっている。財務活動収支においては、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから△226百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、476百万円となった。
今後は、施設の老朽化などに対して大規模改修事業などが想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、財政負担を考慮し、適正に管理していく。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

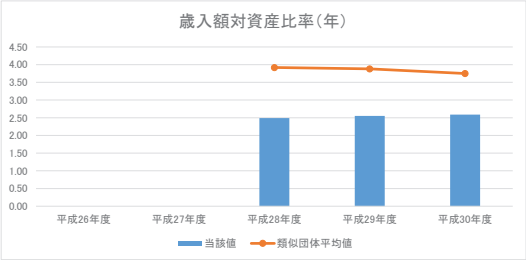
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,274,340	2,237,502	2,225,288
人口			30,102	29,889	29,535
当該値			75.6	74.9	75.3
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率（年）

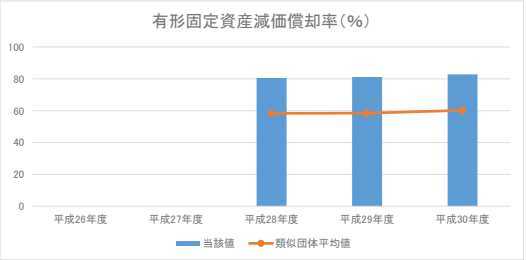
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			22,743	22,375	22,253
歳入総額			9,136	8,785	8,606
当該値			2.49	2.55	2.59
類似団体平均値			3.92	3.88	3.75



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			25,644	26,168	26,673
有形固定資産　※1			31,874	32,219	32,205
当該値			80.5	81.2	82.8
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

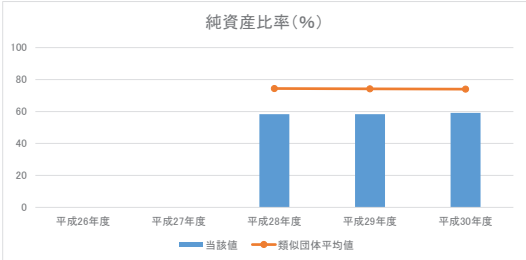
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

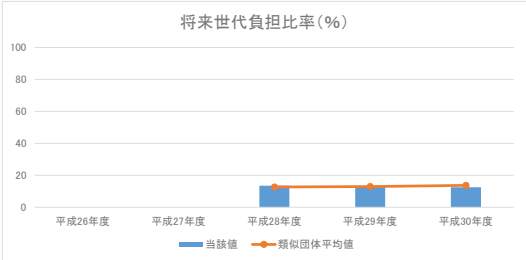
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			13,252	13,036	13,174
資産合計			22,743	22,375	22,253
当該値			58.3	58.3	59.2
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,825	2,711	2,535
有形・無形固定資産合計			20,849	20,633	20,236
当該値			13.5	13.1	12.5
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

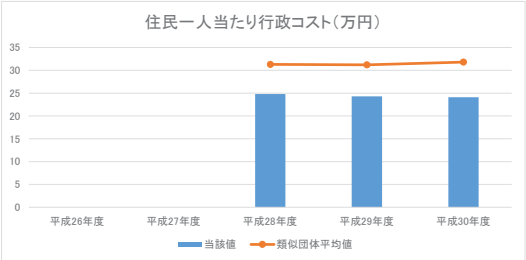
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

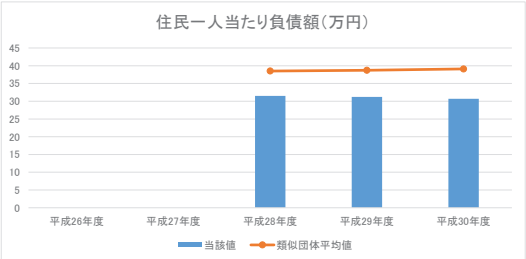
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			747,206	726,043	711,114
人口			30,102	29,889	29,535
当該値			24.8	24.3	24.1
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

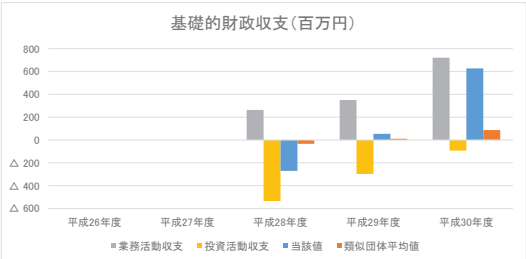
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			949,123	933,879	907,899
人口			30,102	29,889	29,535
当該値			31.5	31.2	30.7
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			263	351	721
投資活動収支　※2			△ 534	△ 297	△ 93
当該値			△ 271	54	628
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

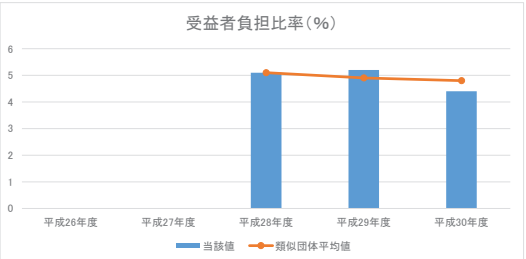
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			402	400	330
経常費用			7,874	7,661	7,440
当該値			5.1	5.2	4.4
類似団体平均値			5.1	4.9	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当町では、道路等のうち取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
　また、有形固定資産減価償却率については、約30年以上前に整備された資産が多く、現在更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.6%上昇している。
　将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定する個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

　純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より若干低い12.5%となっている。
　今後は健全化判断比率も注視し、安全性・緊急性を勘案し、事業の選択と集中を進めながら対象事業の抑制等を徹底し、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制を図っていく。

3. 行政コストの状況

　住民一人当たり行政コストは、24.1万円となっており、類似団体平均を下回っている。
　今後も人件費や物価の上昇に伴い、経常的な経費が増加することが見込まれるため、一般行政経費の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。

4. 負債の状況

　住民一人当たりの負債額は類似団体と比較して下回っており、前年度と比較しても0.5百万円減少している。これは、地方債の発行額が償還額を下回ったためである。
　また、基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、628百万円となっており、類似団体平均を上回った。
　今後も、適正な地方債の発行に努め、計画的な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

　受益者負担比率は、4.4%となっており、類似団体平均を下回っている。
　今後も人件費や物価の上昇に伴い、経常的な経費が増加することが見込まれるため、一般行政経費の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。